

Sustainability Report 2014



Web版 プリントアウト 資料

- ◆積水ハウスでは、報告内容の増加に伴い、個々の取り組みやパフォーマンスデータの詳細データはWebで紹介しています。冊子では活動の基本方針と2013年度の顕著な取り組みについて重点的に報告しています。
- ◆本資料は、Webを個々にご参照いただく手間の軽減のために、当該Web部分をまとめてプリントアウトできるように作成しています。

サスナビリティレポート
持続可能性報告書 2014年1月期

Web掲載項目のご案内

▶ 積水ハウスグループについて	10
▶ 積水ハウスグループの概要	10
積水ハウスの住まいづくり	14
1. 住まいづくりの前に	14
2. 住まいができるまで	16
3. いつまでも安心・快適に	18
▶ 未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証	21
▶ トップコミットメント	23
代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇	24
代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則	27
▶ サステナブル社会の実現に向けて	30
▶ サステナブル社会実現への責任と取り組み	30
サステナブル・ビジョン	30
サステナブル・ビジョン	30
環境価値	34
経済価値	35
社会価値	36
住まい手価値	37
経営ビジョン	38
経営ビジョン	38
中期経営ビジョン	39
ブランドビジョン「SLOW & SMART」	40
▶ 積水ハウスグループのCSV戦略	43
▶ CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	45
▶ CSV戦略②生物多様性の保全	52
▶ CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上	59
▶ CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実	65
▶ CSV戦略⑤ダイバーシティの推進	71
▶ CSRマネジメント	75
▶ CSRに関する方針・指針	76
▶ 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント	77
▶ ISO26000との関係	80
▶ コーポレートガバナンス・内部統制システム	82
▶ CSR推進体制	83
CSR推進体制と組織マネジメント	83
CSRマネジメントツール	86
CSR委員会・社外委員からのコメント	87

▶	コンプライアンス	89
	コンプライアンスの考え方	89
	コンプライアンス推進活動	90
	「企業倫理要項」の遵守	91
	個人情報保護の取り組み	93
	内部通報システムと公益通報者の保護	94
	公正な取引	95
	各種補助金の適正業務実施と適正運用	96
▶	ヒューマンリレーション・人権擁護	97
	ヒューマンリレーション推進体制	97
	ヒューマンリレーション研修	99
	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口	101
▶	リスクマネジメント	102
	リスクマネジメント体制	102
	自然災害発生時の対応	103
	廃棄物処理に関するリスクへの対応	104
	アスベスト問題への対応	105
	解体工事に係る環境関連法への対応	106
	土壌汚染に関するリスクへの対応	107
▶	環境マネジメント	109
	環境マネジメントの推進・方針	109
	ISO14001認証取得	111
	環境に関する法令の遵守状況	112
	従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)	113
▶	エコ・ファーストの約束	115
	「エコ・ファーストの約束」進捗報告	115
	「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加	118
▶	研究・開発	120
	R&Dの拠点「総合住宅研究所」	120
	BMIの一般生活環境への適用可能性確認	123
	2030年の未来の家「エネマネハウス2014」で最優秀賞受賞	124
	日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験	125
	生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出	126
▶	これまでのあゆみ	127
▶	社外からの主な評価	141
	SRIインデックスへの組み入れ	141
	主な表彰実績	142

▶ 実践報告 157

▶	ステークホルダーとともに創る未来	158
	ステークホルダーとともに創る未来	158
	投資家の皆様へ	160
	お客様へ	163
	取引先の皆様へ	166
	学生の皆様へ	168
▶	地球温暖化の防止	170
	住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO2)	171
	近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」	173

居住時のCO2排出削減の取り組み	174
「グリーンファースト」とは	174
「グリーンファースト ゼロ」の推進	176
賃貸住宅「シャームゾン」における「グリーンファースト」の進捗	178
創エネ・省エネリフォーム	179
分譲マンションも「グリーンファースト」	181
「ぐるりん断熱」の導入とさらなる高断熱化への取り組み	182
太陽光発電システムの普及促進	184
燃料電池「エネファーム」の普及促進	185
災害時に備えた蓄電池の開発	186
家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS	187
神奈川県との地球温暖化防止の約束	189
生産時のCO2排出削減の取り組み	190
生産時のエネルギー消費	190
木質バイオマス・ガス化発電システムの導入	192
輸送時のCO2排出削減の取り組み	193
輸送時のエネルギー消費	193
積載効率の高い「増トン車」の導入	194
モーダルシフトの取り組み	195
ハブ化物流の取り組み	197
事務所で取り組むCO2排出削減の取り組み	198
グループで取り組む夏季・冬季節電活動	198
環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進	199
テレビ会議室使用によるCO2排出削減	200
お客様と取り組むCO2削減	202
グリーンカーテンの取り組み	202
公的制度や認定の活用	203
人と自然が共生する環境共生住宅	203
住宅のトップランナー基準	204
CO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」	205
ミドルソーラーの取り組み	206
工場におけるメガソーラーの取り組み	207
▶ 生態系ネットワークの復活	208
フェアウッド調達	209
木材調達ガイドラインとは	209
木材調達ガイドラインの運用と改定	211
環境NGOとの協働	213
国産材の活用	214
木材の循環利用	216
「5本の樹」計画	217
「5本の樹」計画とは	217
生物多様性活動に関する民間団体への参画	220
緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」	221
分譲マンションにおける緑化の推進	223
「5本の樹」いきもの調査	225
「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」	226
「新・里山」	227

▶ 地域コミュニティづくり	230
持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」	231
スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」	235
「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成	240
安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」	243
「経年美化」のまちづくり	244
仮設住宅でのコミュニティづくりサポート	247
既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み	248
▶ 循環型の社会づくり	249
住まいの長寿命化	250
住まいの長寿命化とは	250
長期優良住宅と品確法	252
住まいの価値を維持する長期保証	253
優良ストック住宅(スムストック)の普及を推進	254
循環型社会の形成につながるリフォーム事業	256
資源の循環利用	257
資源の循環活動の歩み	257
IT技術を活用した資源循環体制の運用	258
解体廃棄物の再資源化への取り組み	260
資源循環センター	261
「広域認定制度」の活用	262
ゼロエミッション活動	263
工場ゼロエミッションの取り組み	263
新築施工現場でのゼロエミッション	265
アフターメンテナンス・リフォーム施工現場でのゼロエミッション	266
リサイクル材の開発	268
新築施工現場のリデュース	270
事務所における資源循環	272
「グリーン購入」の推進	272
▶ 水資源の有効活用	274
工場における水の使用量	275
レインガーデン	276
節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果および超節水型便器の標	278
▶ 化学物質の管理	280
「化学物質ガイドライン」の運用と管理	281
PRTR—工場で使用する化学物質の管理	282
有害化学物質漏えい対策方針	284
▶ 社会構造の変化への対応	285
医療・介護建設事業の推進	286
シニア世代の豊かな暮らしを支援する制度	290
多世代交流型の住まい方提案	291
▶ 海外への事業展開	295
オーストラリア	296
アメリカ	298
中国	300
シンガポール	302

▶ 安全・安心・健康・快適	303
「住宅防災」への取り組み	304
「住宅防災」の考え方	304
省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様	305
オリジナル制震システム「シーカス」	307
まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」	309
健康	311
空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及	311
次世代を考えた「エコチル調査」への協力	313
品質向上	314
部材生産品質向上のために	314
全社施工品質管理システム	316
施工力強化に向けた現場合理化の推進	318
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善	319
グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」	320
厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」	322
教育訓練センター・訓練校	323
施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度	325
施工改善提案制度「私のアイデア-21」	326
ユニバーサルデザイン	328
ユニバーサルデザインの考え方	328
「スマート ユニバーサルデザイン」	329
子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」	332
生活サポート	337
カスタマーズセンター	337
カスタマーズセンター休日受付センター	339
長期品質保証制度	341
コンサルティング・ハウジング	342
「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成	342
体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」	344
▶ 企業市民としての取り組み	346
社会貢献活動の考え方・指針	347
住文化の向上	348
住まいづくりの教室「すまい塾」の開催	348
次世代育成	350
総合住宅研究所の教育貢献活動	350
体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」	351
各地の教育貢献活動	352
インターンシップの実施	353
「住空間ecoデザインコンペティション」開催	354
環境教育プログラムの実施	356
新梅田シティ「新・里山」での教育貢献	360
「持続的住環境創成寄附講座」を創設	363
「弁当の日」応援プロジェクトに参画	364
環境配慮	365
「企業の森」制度への参加	365
埼玉県での環境活動	368
防犯・防災の啓発活動	370
防災意識の啓発	370

災害時における地域との協働	372
防犯教育と意識啓発	374
障がい者の自立支援	375
SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用	375
障害者週間協賛行事への参画	376
NPO・NGOとの協働	378
NPO・NGOとの協働	378
「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力	380
キッズデザイン協議会	382
西山卯三記念すまい・まちづくり文庫～住文化の継承と発展への協力	383
従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」	385
公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	389
チャリティ・義援金・ボランティア	392
災害義援金	392
チャリティフリーマーケットの実施	393
こどもの日チャリティーイベントへの協力	394
地域イベントの支援	395
社会貢献活動社長表彰	396
▶ ステークホルダーとのかかわり	399
ステークホルダーコミュニケーション指針	400
お客様とのコミュニケーション	402
創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進	402
お客様アンケートの分析とフィードバック	403
オーナー様とのコミュニケーションツール	404
賃貸住宅における入居者満足の向上	406
取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント	407
サプライチェーン・マネジメント	407
調達方針	408
お取引先との相互コミュニケーション	409
セキスイハウス会労働保険事務組合	411
セキスイハウス協会(福利厚生制度)	412
施工従事者のマネジメント	414
従業員とのかかわり 多様性への取り組み	415
人事基本方針	415
女性活躍の推進	416
2013年 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定	416
女性営業職の活躍推進	417
女性技術職の活躍推進	420
展示場接客担当者の活躍推進	421
女性のキャリア推進と管理職登用	422
子育てと仕事の両立支援	423
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画	423
育児に向けた支援制度	424
ワーク・ライフ・バランスのための制度	426
ワーク・ライフ・バランス支援制度	426
看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度	427
障がい者雇用の推進	428

人材育成	429
人材育成の考え方	429
新卒採用に向けた取り組み	430
経営力強化に向けた取り組み	431
自己啓発の支援	432
社内資格制度	433
資格者の管理徹底	435
社内公募制度	436
労働安全衛生	437
労働災害発生状況	437
労働安全衛生マネジメントシステム	438
施工現場での労働安全衛生活動	439
安全衛生教育研修の実施	440
従業員とのコミュニケーション	441
経営トップと従業員・協力工事店との対話	441
職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動	442
従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」	443
月刊メールマガジン「CSRコラム」	444
株主・投資家の皆様とともに	445
地域・社会とのコミュニケーション	447
地域・社会との対話	447
「サステナビリティレポート」の発行	453
住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動	455
環境イベントへの出展	456

▶ 東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告 459

▶ 復興工事	459
▶ 復興開発事業	461
▶ 復興支援活動	463

▶ 目標と実績 465

▶ 環境目標と実績一覧表	465
エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO2排出量削減)	465
エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活)	469
エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み)	471
その他	472
▶ 社会性目標と実績一覧表	474
CSR方針と体制	474
お客様のために	477
従業員、取引先様のために	480
株主様、地域社会のために	483

▶ 環境会計	487
▶ マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	493
▶ CSR・環境経営 主要指標の実績一覧	503
▶ サイトレポート	506
東北工場	507
関東工場	510
静岡工場	514
兵庫工場	517
山口工場	520
積和ウッド(株) 浅井工場	524
▶ ガイドライン対照表	525
GRIガイドライン(第3.1版)	525
環境報告ガイドライン(2012年版)	541
▶ 独立保証報告書	547
▶ 第三者意見報告書	549
▶ 総括・社外意見を受けて	551
▶ 編集方針	553

「人間性豊かな住まいと環境の創造」を通じて、 社会課題を解決に導き、時代の要請に応える 新たな価値を創造します

積水ハウスグループでは、創業以来、CS(お客様満足)を企業活動の根底に据え、「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。お客様がいつまでも安全・安心に、健やかに、そして快適に暮らせる住環境を提供すること、それは社会を取り巻く多くの課題に真剣に向き合い、その解決に取り組むことでもあります。防災・減災の推進、エネルギーの確保、生態系保全、地球温暖化防止、循環型社会の構築、超高齢社会への対応、次世代育成、コミュニティ再生など、多岐にわたる社会課題を一つひとつ解決しながら、企業活動を通じて、時代の要請に応える新たな価値を創造します。
(2013年度建築戸数4万9752戸、累積建築戸数218万5189戸)

戸建住宅事業

戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「ビー・モード ジェント」



鉄骨3階建て住宅「ピエナ」



木造住宅シャーウッド「ザ・グラヴィス」

主な関係会社 ◎積和建設20社(住宅の施工等) ほか

賃貸住宅事業

賃貸住宅、医療介護施設等の
設計・施工および請負



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

主な関係会社

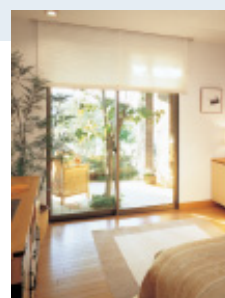
◎積和建設20社(住宅の施工等) ほか

リフォーム事業

住宅の増改築等



間取り変更と最新設備導入で
より快適な暮らしを実現



開口部のリフォームで
断熱性・防犯性を向上

主な関係会社

◎積水ハウスリフォーム株式会社(住宅の増改築等)

◎積和建設20社(住宅の増改築等)

◎積和不動産7社(賃貸住宅の増改築等) ほか

不動産フィー事業

不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買・仲介・
賃貸借・管理等) ほか

複合型多目的マンション「ベレオ・プラス」

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する
住宅の設計・施工および請負



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買等)
◎積和建設20社
(住宅の施工等) ほか

スマートタウン「スマートコモンシティ明石台」

マンション事業

マンションの分譲



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買等) ほか

分譲マンション「グランド
メゾン池下ザ・タワー」

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、
保有不動産の管理・運営



大規模複合開発「グランフロ
ント大阪」

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および
宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



アメリカ「シンコ・ランチ」



オーストラリア「セン
トラルパーク」

主な関係会社

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited
ほか128社

その他

エクステリア事業等



主な関係会社

◎積和建設20社
(造園・外構工事等) ほか

外構・造園施工例

会社概要 (2014年1月31日現在)

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
設立年月日	1960年8月1日
資本金	1915億5919万円
発行済株式総数	686,895,078株
従業員数	2万2379人(連結) 1万3417人(単体)

事業所 (2014年1月31日現在)

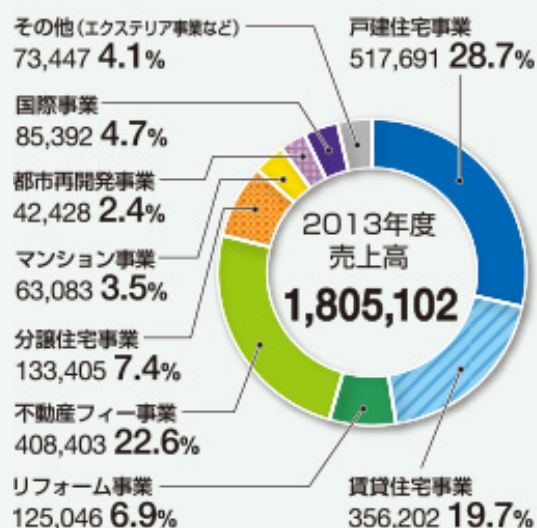
支店・営業所	125
カスタマーズセンター	30
展示場	428
工場	5
研究所	1
連結子会社	174
持分法適用会社	19

経営概要 (2014年1月31日現在)

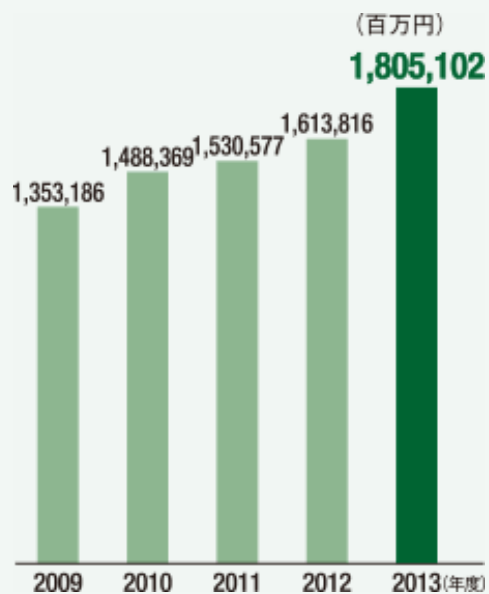
2013年度は、中期経営計画に則り「先進の技術で快適な住まいを」というブランドビジョン「SLOW & SMART」のもと「請負型」「ストック型」「開発型」の三つのビジネスモデルで「住」に特化した成長戦略を展開した結果、売上・利益共に過去最高の業績を達成しました。2013年4月には、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を先取りし、省エネと創エネでエネルギー収支ゼロを実現する住宅「グリーンファースト ゼロ」を発売。新たな成長ドライバーとして販売を推進しました。さらに、多世帯型住宅の提案として、都市部を中心に販売を強化した3・4階建て住宅も戸建・賃貸共に受注をけん引しました。今期の好業績をさらなる飛躍への推進力にして、積水ハウスグループの総合力を生かすことで持続的な成長を図ります。

セグメント別売上高 (連結)

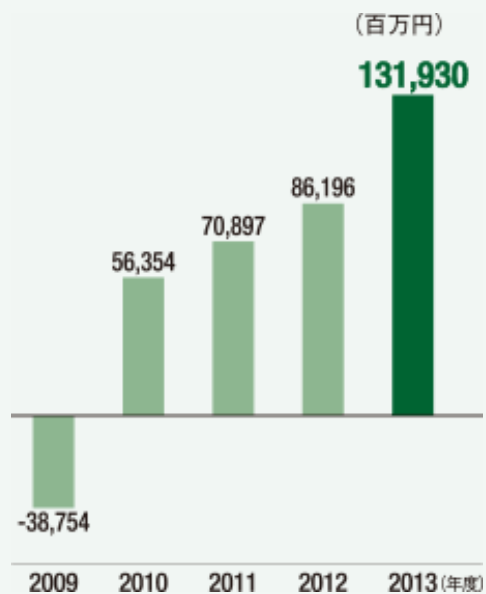
(単位:百万円)



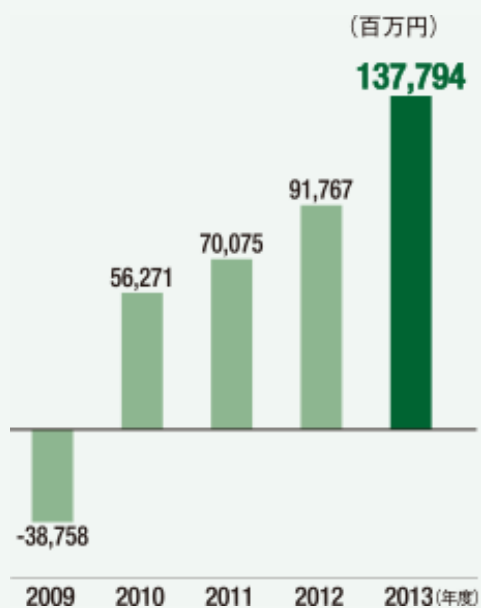
売上高（連結）



営業利益（連結）



経常利益（連結）



当期純利益（連結）



お客様との出会いからアフターサポートまで、 生活者視点の住まいづくりを実践

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

1

住まいづくりの前に

お客様との出会いの場を 全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただきます。

住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

建築現場

オーナー様の協力のもと、建築現場を公開

建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様の協力を得て、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。積水ハウスでは、完成まで全責任を持つ「責任施工」体制を取っています。積和建設(100%出資の子会社)や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化を図ることが、施工品質向上だけでなく、安全対策・現場美化・近隣配慮などの徹底につながっています。



オーナー様の協力のもと、1989年から25年にわたり日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」を開催。2013年は1261会場に5万7815組が来場

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているので、住まいづくりのヒントを見つけていただくことができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計428の展示場を設置（2014年1月31日現在）



新感覚のソファダイニング。2層ピロティバルコニーを望む大きな吹き抜けが開放感を生み出します

体験型学習施設

展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

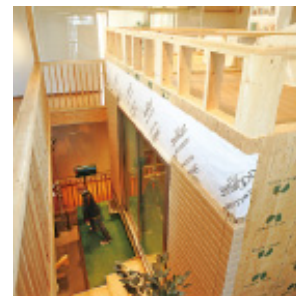
住まいを建てる前には疑問や不安が付きものです。積水ハウスでは納得して住まいづくりを進めていただくために、体験型学習施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設けています。一般の展示場とは違い、構造部分の実大モデルや、多彩な実験装置などを通して住まいの強さや快適性などを体験できる、楽しみながら学べる住まいづくりのテーマパークです。



2013年度「住まいの夢工場」来場者は9万3116人



制震システム「シーカス」の性能を実物で検証



万一の災害から暮らしを守る工夫を実物で確認

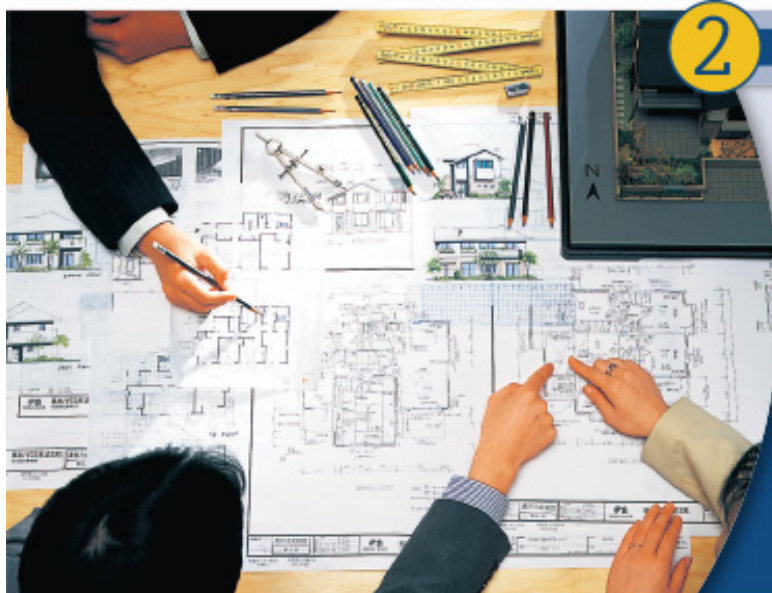
1 お客様との出会いの場を全国各地に

2 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

3 お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

お客様との出会いからアフターサポートまで、 生活者視点の住まいづくりを実践



2

住まいができるまで

「人」と「技術」が支える オンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。

「コンサルティング・ハウジング」による「個別自由設計」が基本

個別設計

さまざまな要望に応える「個別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。

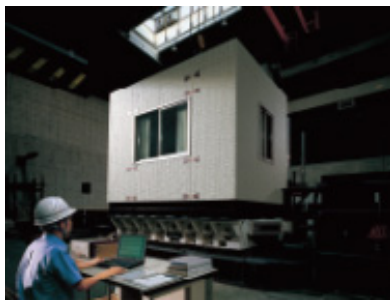


お客様のライフスタイルやこだわりを丁寧にヒアリング

研究開発

独自の構法や新技術、新しい暮らし方などを「総合住宅研究所」で研究開発

「総合住宅研究所」(京都府木津川市)では、住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



外壁実大振動実験で耐震性能を検証



実大建物における音響性能の評価



子どもの生きる力をはぐくむ住環境を研究

生産

多品種の「邸別生産」を合理的に実現、高品質・高精度な部材を供給

「邸別生産」が基本の積水ハウスでは、多品種にわたる部材生産において、コンピューターやロボットを駆使した「工業化」のメリットを最大限に生かし、品質の安定と生産効率を両立させています。また、原材料の納入検査、生産ラインの抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施。厳格な生産品質管理体制を整えています。



ロボットによる自動化ライン



鉄骨防錆塗装厚検査

施工

専任体制と独自の技術により、均質で精度の高い施工を実践

「責任施工」体制のもと、手順や規則を厳密に定めた「施工技術マニュアル」を整備。工程ごとに厳重な検査を繰り返し、高い施工精度を確保しています。均質施工が難しい部位には、独自の施工技術を開発して導入。また、若い技能工を養成する訓練校（認定職業能力開発校）の運営、技能工の知識・技術の向上を促す各種研修や検定制度により、工事力の強化を図っています。



鋼製型枠「メタルフォーム」により、技能に左右されがちな基礎工事の均質・高精度化を実現



技能工の育成、職能教育にも力を入れています

1



お客様との出会いの場を全国各地に

2



「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

3



お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

3

快適に住み続けるために

お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサポートは「カスタマーズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社会的責任として、いつまでも安全・安心・健康・快適な暮らしを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでいます。

「カスタマーズセンター」が住まいのメンテナンスを末永くお手伝い

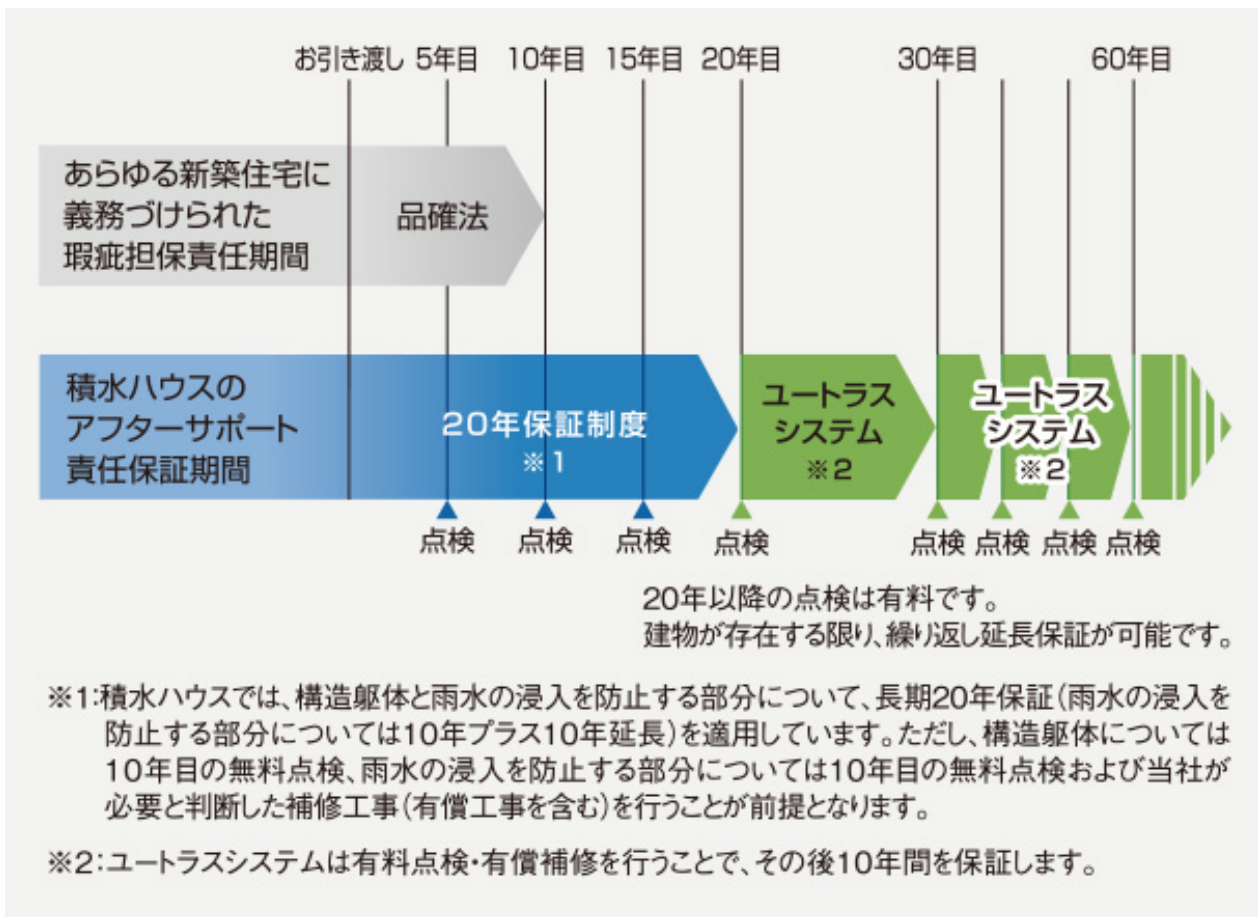
長期保証

長く住み継いでいただくため、法定基準以上の保証期間を設定

建物のお引き渡し時に保証書をお渡しし、構造躯体の20年保証※1をはじめ、各部位についても期間内の保証を約束しています。20年目以降も10年ごとに有料点検・有償補修を行えば、お客様が望まれる限り保証を継続できる「ユートラスシステム」を設けています。これにより住まいの資産価値を支え、やむを得ず売却する場合も、次の住まい手に安心をお届けできます。



お引き渡し時、保証書と一緒にメンテナンスに役立つ「住まいのしおり」をお渡します



定期点検・メンテナンス

全従業員の約1割を占める「カスタマーズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

アフターサポートの窓口として、全国に100拠点(30事業所)の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の1割にあたる約1400人の専任担当者が、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



定休日は「カスタマーズセンター休日受付センター」がオーナー様からの電話に対応

リフォーム

ニーズに合わせた純正リフォームで「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐ積水ハウスリフォーム株式会社が対応します。内外装や設備のリフレッシュ、家族構成やライフステージの変化に合わせた間取りの変更、断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



家族の成長やライフスタイルの変化に合わせたリフォームプランを提案



太陽光発電システムを一体化したオリジナルのリフォーム屋根材「SHメタルーフPV」

再生住宅

愛着ある住まいを社会資産として生かす。積水ハウスの再生住宅「エバーループ」

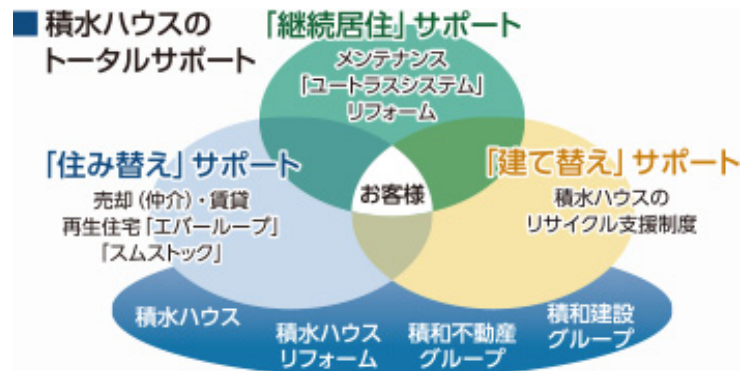
積水ハウスが建築した住宅を適正価格で買い取り、最新仕様に再生。次のお客様に責任を持ってお引き渡しします。住まいの長寿命化とともに、日本の住まいを社会資産として消費型から循環型に変えていく取り組みです。



住み替えサポート

全国ネットワークの積和不動産が万全の体制でバックアップ

将来的に住み替えなどで住まいを手放すことになった場合、積水ハウスグループの「積和不動産」が全面的にバックアップ。売却や賃貸化のお手伝いはもちろん、仮住まいや住み替え先の提案まで、トータルにサポートします。全国にネットワークを広げる積和不動産だからこそ、さまざまなケースにスムーズに対応。安心してお任せいただけます。



未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」

2013年4月、「グランフロント大阪」(大阪市北区)のナレッジキャピタル内にオープン。「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生をより豊かにするために「住む」時間を大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく業界初の情報発信・研究開発拠点です。実物大の住空間や多彩な展示などを中心に紹介。体験や情報交流を通して自分にふさわしい暮らしが発見できます。



「かぞくのかたち」ゾーン



「いごこちのかたち」ゾーン



「いきたたのかたち」ゾーン

施設内では、暗闇で五感が研ぎ澄まされ、普段とは異なる「気付き」を得られる「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」との共創プログラム「対話のある家」を実施。多くの方が体験し、好評を博しています。また「住ムフム研究メンバー」になると、ワークショップなどを通じて、未来の家づくりのための研究に参加することができます。



来場者はオープン7カ月で年間目標の15万人を突破



本田技研工業株式会社との「共創」によりロボティクス技術の住宅内における可能性を検証



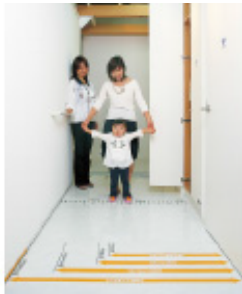
さまざまなワークショップやセミナーなどを開催。「住ムフム研究メンバー」限定のイベントも

「納得工房」

総合住宅研究所(京都府木津川市)内の「納得工房」は、住まいづくりにおいて大切なことを五感で比較・検証し、理解を深めることができる体験型研究施設。「体験と納得」をコンセプトに、住まい手とつくり手が共に理想の住まいを追い求める場です。来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。



来館者の体験を貴重なデータとして蓄積



アンケート結果を「データばる」にまとめ、生活者情報として発信

また、半年間のカリキュラムを通して、自分に合った住まいと暮らしをじっくり学べる「すまい塾 こだわり講座」、住まいづくりに役立つ知識や、日々の暮らしを豊かにするアイデアなどを紹介する「すまい塾 公開講座」を開講。関心をお持ちの方は、どなたでも受講していただけます。



お子様連れの方もゆっくり見学できるよう「納得工房」では託児サービスを実施



社内外から多彩な講師を招いて開催する「すまい塾 公開講座」

こうした研究の成果が、お客様の新たな一邸へとつながっていきます

1

お客様との出会いの場を全国各地に

2

「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

3

お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証



TOP COMMITMENT

代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

「住宅が変われば社会が変わる」

住宅を通じて社会変革と共有価値の創造に挑みます

代表取締役会長 兼 CEO **和田 勇**

- 住宅は、社会課題を解決する多くの可能性を備えている
- 住宅業界における環境問題への対応をけん引
- 日本の大切な社会資本を守る
- 日本品質を世界へ
- 社会の変化に対応し、持続可能な未来を築く

▶ 詳しく見る



「高い倫理観で 持続可能な社会づくりに貢献」

重点課題を明確化し、戦略的CSR活動を展開します

代表取締役社長 兼 COO **阿部 俊則**

- 経済と道徳は両輪の関係
- 五つの重要な課題
 - 1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化
 - 2 生物多様性の保全
 - 3 生産・施工品質の維持・向上
 - 4 住宅の長寿命化とアフターサポートの充実
 - 5 ダイバーシティの推進
- 高い倫理観を持って、さらなる成長を目指す

▶ 詳しく見る





「住宅が変われば社会が変わる」

住宅を通じて社会変革と共有価値の創造に挑みます

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇

住宅は、社会課題を解決する多くの可能性を備えている

日本経済は長引くデフレからの脱却に向けた期待が高まり、景気の浮揚感が生まれています。2020年の東京五輪開催が決定したことで、明るい目標が生まれ、インフラ整備や観光振興による経済効果にも注目が集まり、成長戦略のさらなる加速が見込まれます。このような追い風を受けて、当社も世界に誇る良質な住宅を提供することで、社会の発展に貢献していかなければなりません。住宅は、日本社会や経済にさまざまな側面で大きなインパクトを与える事業であり、現在の社会課題を解決に導くことができる、多くの可能性を備えているからです。

住宅に求められる最も基本的な役割は「家族の生命と財産を守るシェルター」というものですが、その他にも「家族の安らぎの場」や「健康な暮らしのベース」、さらには「子どもの教育の場」としても重要な役割を担っています。また、住宅が集まるコミュニティは人々の交流の場となり、地域の安全や、文化を生み出す土壌となります。2011年の東日本大震災から3年以上が経つ今も、仮設住宅で不安な生活を余儀なくされている被災者の方々は多く、いかに住まいが心のよりどころとして大切か、地域のつながりが欠かせないものであるかが広く認識されることとなりました。

近年の社会課題となっている環境・エネルギー問題や、近隣関係の希薄化によるコミュニティの崩壊、少子高齢化による世代間交流の減少などの問題も、住宅やまちのあり方と密接に関係していることから、住宅を通して社会に良い変化を生み出すことができると考えています。年間約5万戸、累積にして218万戸という多くの住宅を提供している私たちだからこそ、その解決に向けて先陣を切って責任を果たしていかなければなりません。



住宅業界における環境問題への対応をけん引

当社は、1999年に発表した「環境未来計画」を契機として、全社横断的な環境活動をスタートしました。1997年に京都議定書が採択され、社会の環境問題への関心は高まりつつあるといった時代に、当社はいち早く環境を経営課題として位置付け、業界に先駆けて取り組みを推進してきました。2001年には生物多様性保全を目的とした「5本の樹」計画を開始、2005年には、目指すべき持続可能な社会を定義し、「サステナブル宣言」を行いました。

その後も、着実に事業に織り込んだ環境活動を進めてきた結果、2008年には環境省から「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。これは、当社が環境活動のトップランナーとして住宅業界をけん引してきたことが評価されたものといえるでしょう。このたび、私はエコ・ファースト推進協議会の議長を務めることとなりましたので、業界を越えて連携し、日本企業の環境活動のレベルアップに一層貢献していきます。

日本の大切な社会資本を守る

日本の住宅にとって大きな課題と考えているのは、住宅の価値が短期間で失われてしまうことです。戦後、日本における住宅への投資は850兆円に上りますが、そのうち現在も残っているのは350兆円にとどまっています。スクラップ・アンド・ビルドによって500兆円の国富が消えてしまったことになるのです。欧米では住宅の建築後、年を経るごとに価値が高まることも多いのですが、日本では20年ほどで住宅の価値がほぼゼロになっています。その一因として、価値を維持するためのメンテナンスがきちんと行われていないことや、その履歴である「家歴」が記録されていないことが挙げられます。日本の大切な社会資本である住宅を守るためには、大掛かりなリフォームを行い、家歴も明確にして、年月を経ても価値が失われないようにしていかなければなりません。

そのような仕組みを整備するために、住宅メーカー10社が共同で優良ストック住宅推進協議会(スムストック)を設立し、取り組みを進めています。各社が責任を持って自社の販売した住宅を管理し、リフォームや売買も行うことで、新しいビジネスチャンスにもつながります。お客様は、メンテナンスの行き届いた中古住宅を手に入れることができ、将来は価値を失わずに売却することもできます。

国内では、人口減少などによって住宅市場の縮小傾向が続き、新築住宅の着工の増加は見込めなくなっています。市場の拡大に向けて、住宅取得時の生前贈与の非課税枠拡充などの政策提言を積極的に行うとともに、時代のニーズを先取りした「グリーンファースト ゼロ」などの高付加価値商品の提供、リフォームや中古住宅流通などのストック型ビジネスにも注力し、社会にとっての価値を生み出すために挑戦し続けます。

日本品質を世界へ

住宅産業はドメスティックな産業といわれてきましたが、時代は変化しています。日本の工業化住宅の優れた品質や、当社の先進的な環境技術は今、世界から注目を集めています。現在、オーストラリアをはじめ、シンガポール、中国、アメリカにおいて戸建住宅、集合住宅、複合商業施設などのプロジェクトを展開していますが、環境については非常に厳しい要求があり、私たちが培ってきた環境配慮設計やまちづくりの思想が求められています。中国では、社会問題となっている大気汚染や水質汚濁に対して、住宅の断熱性能の向上を図ることで家庭の暖房による大気汚染への影響を低減し、安全な水が得られるような設備を提供しています。文化や思想の異なる国々で事業を行うことは容易ではありませんが、「良質な住宅が人々に安全・安心・健康をもたらす」という思いを共有し、住宅を通して各国の社会課題の解決に貢献していきます。



社会の変化に対応し、持続可能な未来を築く

環境活動をスタートした当初は、取り組みがすぐ利益に直接結び付くということはありませんでした。しかし、社会にとって必要なことであり正しいことであると信念を持って継続してきた結果、それが私たちの大きな強みとなりました。これは最近いわれ始めたCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)と同じ考え方であり、これからもその方針が変わることはありません。

住宅というのは、建ててから数十年にわたって住み続けられるスパンの長い商品ですから、長期間にわたりお客様に安心と満足をお届けする使命があります。昔の10年が今の1年に匹敵するほど変化の激しい現代社会ですが、今求められていることに敏感に反応し、素早く対応するとともに、将来の社会を見据えて、長期的な視点を持って経営のかじ取りを行うことで成長し続けられる企業でありたいと思います。

持続可能な社会への道のりはなお遠く、やるべきことはまだ数多くありますが、目標を明確にし、着実に進んでいきます。

TOP COMMITMENT ▶

代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則 ▶

「高い倫理観で 持続可能な社会づくりに貢献」

重点課題を明確化し、戦略的CSR活動を展開します

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

経済と道徳は両輪の関係

江戸時代の農政家、二宮尊徳の言葉に「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」というものがあります。経済と道徳とは両輪の関係であり、どちらかをおろそかにすれば事業は継続できません。利益だけを追い求めるのではなく、お客様の満足度を高め、取引先や従業員、地域社会の人々とより良い関係を築き、社会的責任を果たすという姿勢を片時も忘れてはなりません。

このような考えのもと、当社は住宅業界のCSR活動をリードすべく、早くから推進してきました。そして、このたびCSRを事業活動とより深く統合し、活動のさらなるレベルアップを図るために、重点的に取り組む五つの重要な課題を明確にし、戦略的な管理指標を定めました。

五つの重要な課題

1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

日本における全消費電力量のうち家庭部門が3割を占めており、この削減に向けて住宅のゼロエネルギー化や、スマートハウスを中心とする電力需給の最適化、水素社会を見据えたインフラづくりなどが大きな課題となっています。住宅メーカーとして、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及に貢献するとともに、新エネルギーを利用した新しい暮らし方の実現にも挑戦していかなければなりません。当社では、2013年4月にZEHを先取りした「グリーンファースト ゼロ」を発売、2013年度の販売比率を48%まで高められたことは大きな成果だと考えています。2014年度は60%を目指し、取り組みを推進します。

さらに、お客様が楽しみながら省エネできるよう、対話型ホームエネルギー管理システム(HEMS)「あなたを楽しませ隊」を開発しました。今回開発した対話型HEMSは、画面に登場するキャラクターと対話しながら利用することができる仕組みです。また、お客様の情報を一元管理するため、お客様ごとに適した情報やサービスを提供することができます。

2 生物多様性の保全

生物多様性の恵みは、人々の暮らしや企業の事業活動の基礎となることを認識し、早くから生物多様性の保全を重要なテーマと位置付け、取り組みを進めてきました。自然生態系の再生能力を超えない範囲で資源を利用するとともに、自然の循環と多様性を守るための配慮を行っています。その柱となるのが、住宅の原材料となる木材の持続可能な調達と、造園の際に地域の生態系に配慮する「5本の樹」計画です。2001年にスタートした「5本の樹」計画は多くのお客様のご理解と参加によって、2013年度には「5本の樹」計画の累計植栽本数が1000万本を超えました。

また、2007年に独自の「木材調達ガイドライン」を策定し、生物多様性への配慮や、働く人の人権や労働慣行も含めた、持続可能な森林経営による木材調達方針を明確にしました。木材の長く複雑なサプライチェーンの現状を把握するためには、サプライヤーの理解と協力が欠かせません。きめ細かいサポートを行いながら木材の持続可能な調達を推進していきます。

3 生産・施工品質の維持・向上

高品質な住宅を提供するためには、部材が高品質であることに加え、施工する職方の優れた技術が必要となります。しかし近年、職方の不足や新規入職者の確保・育成が社会課題となっています。当社では、優れた職方の育成や、部材の自社生産を拡大することで、高品質の住宅を安定的に提供することを目指しています。

当社が高い施工品質を維持できるのは、過去来の協力工事店との強いきずながあるからです。閑散期でも、協力工事店に長期にわたり安定的に発注し、職方の生活を支えることに注力してきたため、当社の仕事にロイヤルティーを持ち、質の高い施工をしてくれています。建築現場でのゼロエミッションに取り組んだ時には分別作業に積極的な協力が得られまし、東北地方での仮設住宅建設の際にも多くの職方が応援に駆け付けてくれました。

東日本大震災以降、全社を挙げて復興支援を行ってきましたが、2013年9月、木造住宅「シャーウッド」の陶版外壁「ベルバーン」の製造ラインを東北工場に新設しました。これにより100人の雇用を生み出すことができました。

4 住宅の長寿命化とアフターサポートの充実

日本の住宅は、平均寿命が約30年と欧米諸国に比べて著しく短いという特徴があります。住宅の資産価値が正しく評価されず、20年ほどで建物の評価がゼロに等しくなります。建てては壊すを繰り返しては、資源もエネルギーも大きな損失です。このような状況では、愛着のあるまちなみや地域の文化がはぐくまれませんし、国民の住居費負担も重くなり、心豊かな生活を送ることは難しいでしょう。

当社は、高品質・高耐久の住宅で、家族構成や住まい方の変化にも容易に対応でき、住まい手の愛着を生み出す工夫を凝らした住宅を提供しています。さらにアフターサポートを充実させ、住まいを長期にわたる優良な社会資本とすることに取り組んでいます。

5 ダイバーシティの推進

少子高齢化が進み、労働力も減少する中、多様な人々の能力を活用していくことは、日本の活力を維持していくための鍵となります。女性も高齢者も、障がい者も外国人も、多様な人々が活躍できる社会に変えていかなければなりませんし、そうすることで変化に対し、しなやかに対応できる豊かな社会になるはずです。

当社にとっても、人材のダイバーシティは不可欠なものと位置付けており、2014年2月には「ダイバーシティ推進室」を新たに設置しました。多様な人材が創造性、革新性を発揮する組織のもと、社員がいきいきとした社会生活を送れるようにし、共通の目標に向かって共に取り組むことで力を結集し、事業を通じたイノベーションの実現を目指しています。

住宅は、暮らしと密接にかかわる仕事ですから、家事や育児を経験した方、暮らしの中で不便を感じている方の感性が生きる場がたくさんあります。こうした事業上の意義も認識して、さらにダイバーシティを力強く推進していきたいと考えています。

高い倫理観を持って、さらなる成長を目指す



景気の回復基調を受け、業績は好調に推移していますが、このような時こそ注力しなければならないのが企業倫理、コンプライアンスの徹底です。社会環境の変化に応じて、従来の意識を改めていかなければならないこともあります。コンプライアンス研修などを通じて訴え続けることで、意識の徹底を図りたいと考えています。

企業を構成しているのは人です。お客様から、そして社会から信頼される人材を育成していくためには、各職場のリーダーがいかに愛情を持って接し、健全で活力ある職場環境をつくるかに懸かっています。

持続可能な社会をつくるためのさまざまな課題を解決するためには、多くの困難を乗り越えていかなければなりません。しかし、これは私たちの責任であると同時に、持続的な成長に向けたチャンスであると考えています。社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会への責任を果たしていきます。

TOP COMMITMENT ▶

代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇 ▶

サステナブル社会の実現に向けて

サステナブル社会実現への 責任と取り組み

- サステナブル・ビジョン
- 経営ビジョン

積水ハウスグループのCSV戦略

CSV戦略① 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

CSV戦略② 生物多様性の保全

CSV戦略③ 生産・施工品質の維持・向上

CSV戦略④ 住宅の長寿命化とアフターサポートの 充実

CSV戦略⑤ ダイバーシティの推進

サステナブル社会実現への責任と取り組み 「持続可能性」を経営の基軸に、 新たな価値を創造

当社は1989年に、お客様本位の姿勢、最高の品質を目指す誇り、協力工事店を含めた人間関係において、原点を確認する「心のよりどころ」として「企業理念」を制定しました。その後、住宅産業が社会や地球環境、未来に与える影響の大きさを認識した上で、真摯に取り組んでいくため、2005年に「持続可能性」を経営の基軸に据え、「経済」「環境」「社会」に住宅産業の特性から独自に「住まい手」という「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル宣言」を行いました。そして、2012年には、お客様の豊かで心地よい暮らし（SLOW）を先進の技術（SMART）で実現する「SLOW & SMART」をブランドビジョンに掲げ、社会ニーズに応えながら「持続可能性」を追求しています。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



2012年

SLOW & SMART

住まいの基本性能と「いつもいまが快適」な暮らし提案に関する先進の技術（SMART）でお客様の豊かで心地よい暮らし（SLOW）を実現し、理想の未来を構築します。



●「サステナブル・ビジョン」に基づく「4つの価値」と「13の指針」

2005年

サステナブル・ビジョン

当社は、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、それを実現・検証するために「経済」「環境」「社会」「住まい手」の「4つの価値」によるバランスのとれた経営の実践を宣言しました。また、2006年には「4つの価値」を盛り下げた「13の指針」を定めました。



1989年

企業理念

会社は人間によって成り立っており、社員一人ひとりの心の持ち方と関係のあり方こそが、事業・経営の根幹をなすものであり、社会に貢献する根源であると考えています。

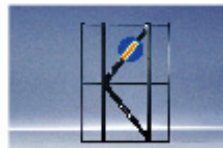
- 2013 **「グリーンファースト ゼロ」発売**
エネルギー収支ゼロとなる、時代を先取りした住宅
- 2011 **「グリーンファースト ハイブリッド」発売**
世界初3電池運動制御のスマートハウス
空気環境配慮仕様「エアキス」発売
子どもを基準に化学物質室内濃度を国の指針値の2分の1以下に
- 2010 ● **累積建築戸数200万戸達成**
- 2009 **「グリーンファースト」発売**
快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する環境配慮型住宅
- 2008 **「エコ・ファーストの約束」**
業界初の環境省認定「エコ・ファースト企業」へ
「ゼロエミッションハウス」建設協力
北海道洞爺湖サミットで公開
- 2007 **「エバーループ」事業開始**
資源を有効活用する「再生住宅」の新市場を創出
「木材調達ガイドライン」制定
持続可能な木材利用を目指す「フェアウッド調達」を推進
制震システム「シーカス」発売
地震エネルギーを熱に変換し吸収する大臣認定の「制震構造」
- 2005 **「まちづくり憲章」制定**
時とともに美しさが増し社会の財産となる「経年美化」のまちづくりを宣言
- 2004 **中期経営ビジョン「S-Project」発表**
すべてのステークホルダーに誠実に責任を果たすことを宣言
「省エネ・防災住宅」発売
被災後の自立生活を支える住宅を提案
- 2003 **戸建住宅に次世代省エネルギー仕様を標準化**
戸建住宅の断熱性能を向上
- 2002 **「工場ゼロエミッション」達成**
住宅のライフサイクル全体を自社グループで支える資源循環を実践
- 2001 **「5本の樹」計画開始**
地域の自生種や在来種中心の庭づくりで生物多様性を保全
- 2000 ● **「環境未来計画」発表**
業界に先立ち、全社横断的な環境活動を開始
- 1999 **「ソーラーΣ・A」発売**
太陽光発電システムを標準採用
- 1996 **「セントレージΣ」発売**
高性能遮熱断熱複層ガラスなどを標準化
- 1993 ● **累積建築戸数100万戸達成**
- 1990 **「総合住宅研究所」開設**
研究者と生活者が共に住まいを考える公開型の研究所がオープン
- 1982 **「PSH-21(パッシブソーラーハウス)」発売**
自然エネルギーを利用してエネルギー問題に対応
- 1981 **日本初の「障がい者モデルハウス」建設**
社会課題にいち早く対応
- 1980 ● **「コモンライフおさゆき」分譲開始**
コモン(共有)がテーマの分譲地を計画・販売
- 1977 **積和工事設立**
「責任施工」体制を強化し、自社管理で高い施工品質を確保
- 1973 **「B型」発売**
業界初のメーターモジュールで設計自由度の高い工業化住宅を提案
- 1960 ● **積水ハウス創立**
(年)



「グリーンファースト ゼロ」



「ゼロエミッションハウス」建設協力



制震システム「シーカス」



「5本の樹」計画



「ソーラーΣ・A」



「PSH-21」



「B型」

「環境配慮」と「快適性」両立の時代
住宅の「質」と性能向上の時代
「デザイン」「性能」「健康」「親自然」の時代
工業化住宅の基礎確立の時代

- 2011 東日本大震災
- 2010 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催
2009 長期優良住宅認定制度開始
- 2006 住生活基本法施行
- 2005 京都議定書発効
- 2002 建設リサイクル法全面施行
- 2000 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)施行
- 1997 京都議定書採択
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1993 環境基本法施行
- 1992 ブラジルで地球サミット開催
- 1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択
- 1981 新耐震設計基準施行
- 1979 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)施行
- 1973 第1次オイルショック
工業化住宅性能認定制度創設
- 1963 プレハブ建築協会設立

サステナブル・ビジョン

サステナブル・ビジョン

当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

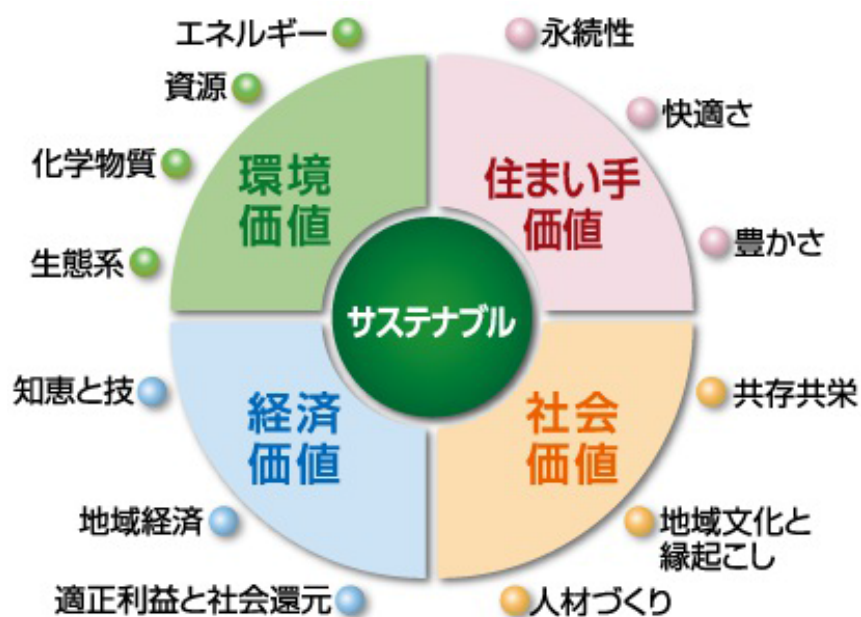
環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

「4つの価値」に基づく「13の指針」(2006年の策定)



■ サステナブル・ビジョン4つの価値

- 環境価値
- 経済価値
- 社会価値
- 住まい手価値

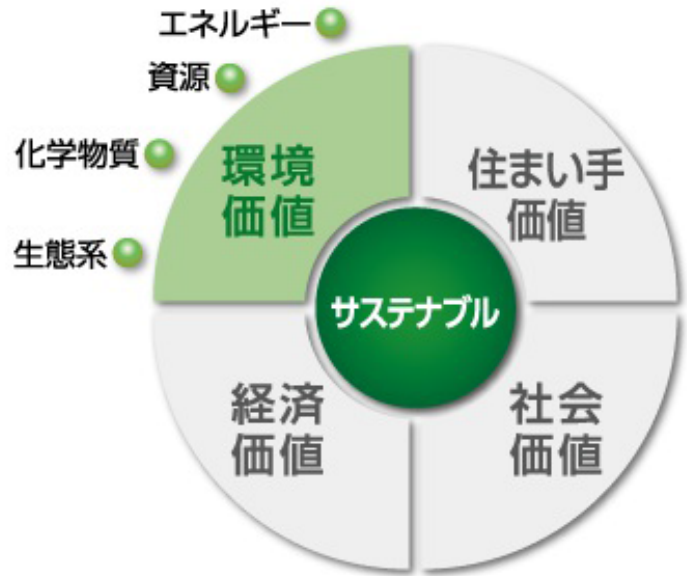
関連項目

- > [「サステナブル宣言」ニュースリリース](#)
- > [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

サステナブル・ビジョン

環境価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー

化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

化学物質

自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

資源

自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

生態系

自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

■ サステナブル・ビジョン4つの価値

＞ 環境価値 ＞ [経済価値](#) ＞ [社会価値](#) ＞ [住まい手価値](#)

サステナブル・ビジョン

経済価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技

「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済

地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元

適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

■ サステナブル・ビジョン4つの価値

- ＞ [環境価値](#)
- ＞ [経済価値](#)
- ＞ [社会価値](#)
- ＞ [住まい手価値](#)

サステナブル・ビジョン

社会価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのペースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄

社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし

地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり

「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

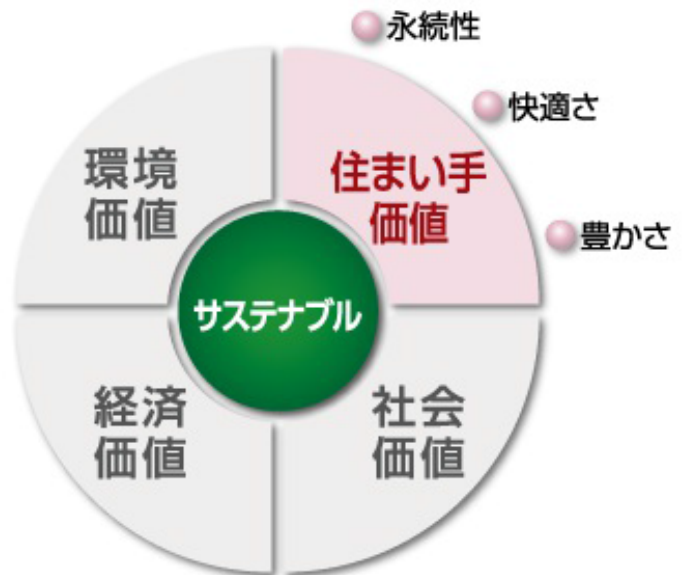
■ サステナブル・ビジョン4つの価値

- ＞ [環境価値](#)
- ＞ [経済価値](#)
- ＞ [社会価値](#)
- ＞ [住まい手価値](#)

サステナブル・ビジョン

住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係を考えて提案によって末永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



持続性

末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ

穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適リフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ

永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング（「私だけの一邸」）を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

■ サステナブル・ビジョン4つの価値

〈環境価値〉 〈経済価値〉 〈社会価値〉 〈住まい手価値〉

経営ビジョン

経営ビジョン

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

関連項目

- > [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

経営ビジョン

中期経営ビジョン

中期経営ビジョン「S-Project」

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

■ 中期経営ビジョン「S-Project」



関連項目

> [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

経営ビジョン

ブランドビジョン「SLOW & SMART」

中期経営計画とブランドビジョン

積水ハウスグループは2010年度中期経営計画が順調に進んだことを踏まえ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開し、成長を加速するため2012年11月に新たに中期経営計画を策定しました。

新たな中期経営計画では、これまで手掛けてきた多岐にわたる先進技術や暮らし方の提案等を、統一したブランドビジョン「SLOW & SMART」に集約しました。

心地よさの実現とそれを支える技術

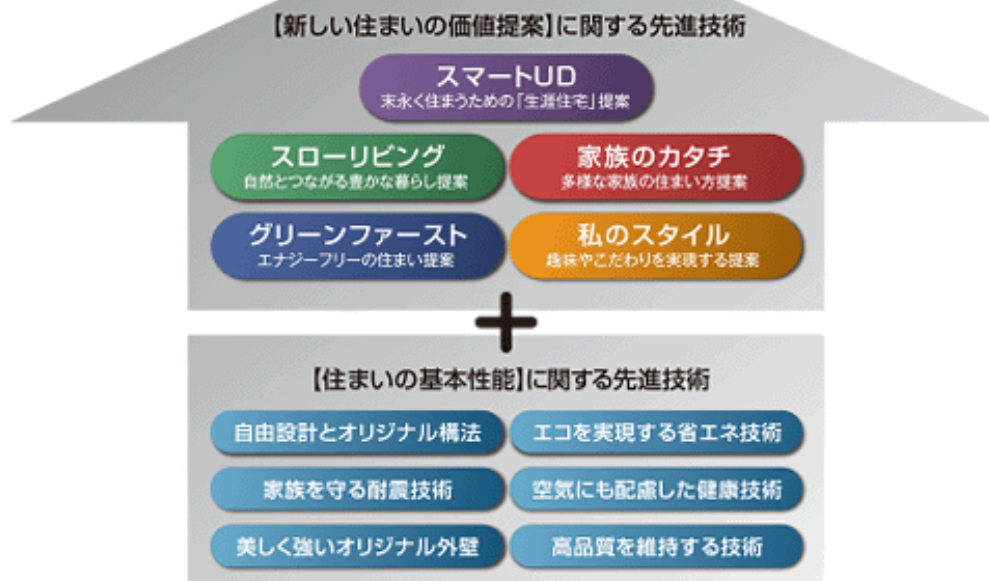
やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

[「SLOW & SMART」ホームページ](#) 

住まいの基本性能(6要素)と「いつも今が快適」な暮らし提案(5要素)に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



住まいの基本性能に関する先進技術

■ ①自由設計とオリジナル構法

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム(軽量鉄骨構法)、βシステム構法(重量鉄骨構法)、シャーウッド構法(木造住宅)です。

[「積水ハウスの戸建住宅」ホームページ](#) 

■ ②エコを実現する省エネ技術

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[地球温暖化防止](#)

■ ③家族を守る耐震技術

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造、免震構造などを用意しています。

[「ユニバーサルフレームシステム」ホームページ](#) 

[オリジナル制震システム「シーカス」](#)

[「地震と住まい」ホームページ](#) 

■ ④空気にも配慮した健康技術

5つの化学物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン)について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及](#)

■ ⑤美しく強いオリジナル外壁

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[「DYNE・CONCRETE\(ダイコンクリート\)」ホームページ](#) 

[「ECORDEC\(エコルデック\)」ホームページ](#) 

[「SHウォール」ホームページ](#) 

[「シャーウッド構法」ホームページ](#) 

■ ⑥高品質を維持する技術

生産品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[「生産体制」ホームページ](#) 

[「施工体制」ホームページ](#) 

[CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上](#)

■ ①スマートUD ～末永く住まうための生涯住宅提案～

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[「スマートユニバーサルデザイン」ホームページ](#) 

■ ②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1.5世帯、2世帯、2.5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[「積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

[「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」ホームページ](#) 

■ ③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[「BeSai+e\(ビー・サイエ\)」ホームページ](#) 

■ ④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

[「ライフスタイル提案」ホームページ](#) 

■ ⑤グリーンファースト ～エネルギーフリーの住まい提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[「Green First\(グリーンファースト\)」ホームページ](#) 

積水ハウスグループのCSV戦略

～住宅を通じて社会課題を解決し、CSV(共有価値の創造)を実現～

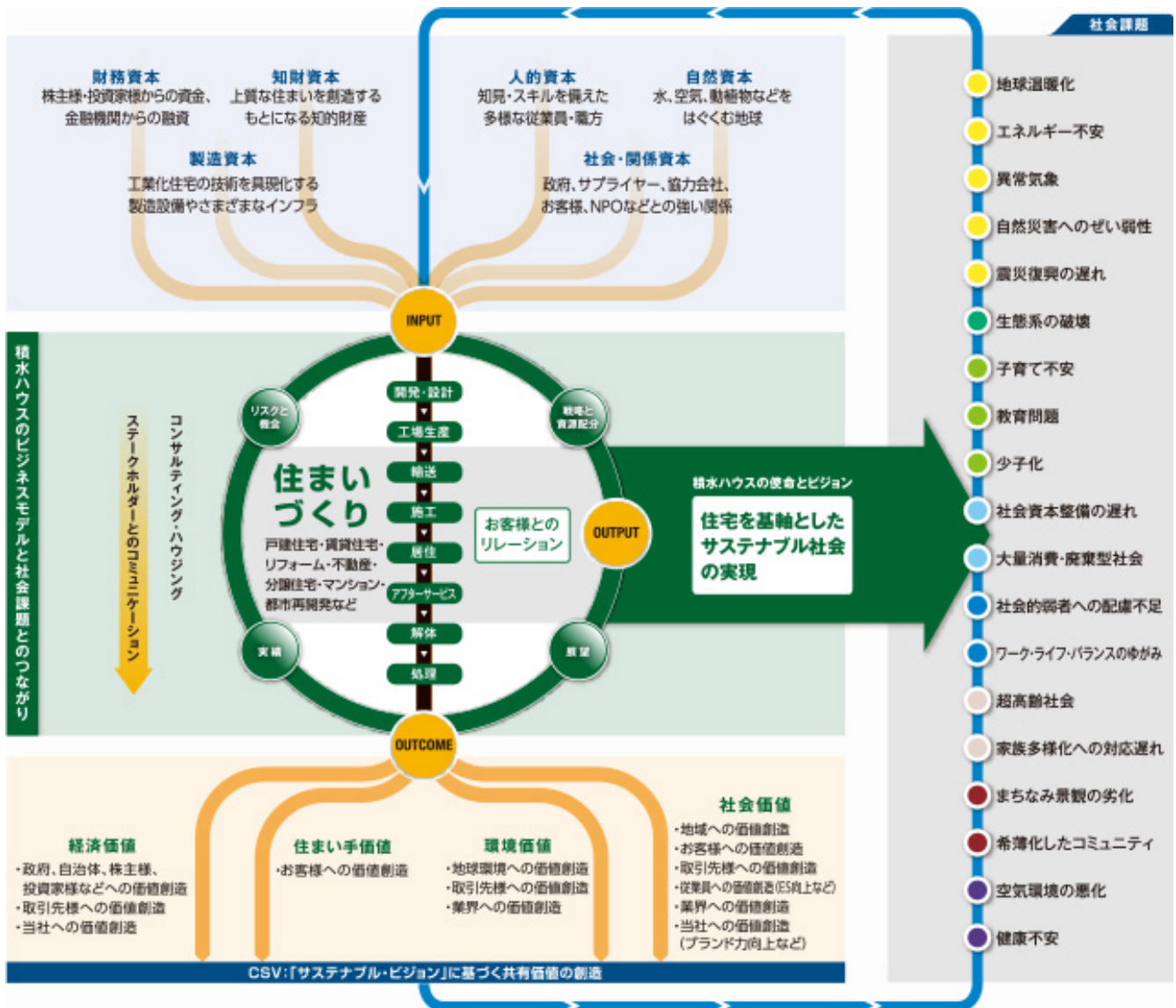
住宅はさまざまな社会課題を解決する中心的存在である、と当社は考えています。

積水ハウスグループは、住まいづくりを通じて「サステナブル・ビジョン」に基づき、

多様なステークホルダーに対して、価値を創造・共有することにより、社会課題の解決に取り組んできました。

このたび重点的に取り組む五つのテーマを特定し、「CSV戦略」として位置付け、活動のさらなるレベルアップを図っています。

これら一連のプロセスを以下に図示します。



五つのCSV戦略

1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 ▶

省エネと創エネで住宅のエネルギー収支をゼロにする住宅の普及推進

2 生物多様性の保全 ▶

「5本の樹」計画、「木材調達ガイドライン」などを通じた生態系保全の取り組み

3 生産・施工品質の維持・向上 ▶

安定的に高品質な住まいを提供できる生産・施工体制の強化

4 住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 ▶

住宅の耐久性向上、ユニバーサルデザイン推進、メンテナンス・リフォーム体制の充実など

5 ダイバーシティの推進 ▶

多様な人材が創造性・革新性を発揮し、事業を通じたイノベーションを実現する仕組みづくり

VOICE

CSRを通じた価値創造

CSRの現代的課題の一つは、いかに経営戦略と結びつけるかにあります。そのためにはマテリアリティ(重要性)に関する分析を通じて対象を絞り込み、具体的な事業活動との関連性を明確にする必要があります。また、バリューチェーン※全体の見直しと強化も重要な課題として注目されています。

積水ハウスのお二人の経営トップと面談させていただき、企業の社会的な活動を重視されていることを十分に感じました。また、そのような活動を社会にもっと目に見える形で示したいとの意欲も強く見受けられました。

積水ハウスは、自社のビジネスモデルをこの視点から見直して、「4つの価値」を示しています。これは、まさに積水ハウスのCSV(Creating Shared Value)と言えると思います。今後は個々に具体的な数値目標を設定されてKPIとして活用されれば、新しい形の価値創造が見える化されると思います。

※ 製品やサービスを顧客に提供するという企業活動を、調達／開発／製造／販売／サービスといったそれぞれの業務が、一連の流れの中で順次、価値とコストを付加・蓄積していくものととらえ、この連鎖的活動によって顧客に向けた最終的な「価値」が生み出されるとする考え方。



神戸大学大学院
経営学研究科長
國部 克彦 氏

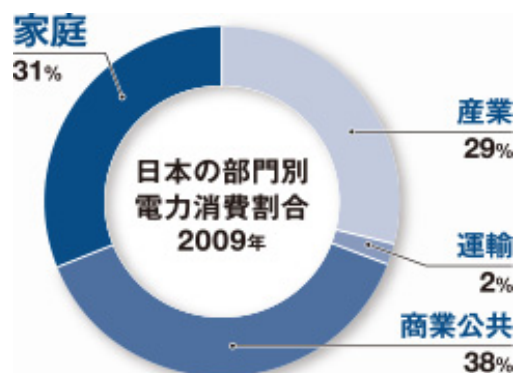
住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

省エネ技術と創エネ技術を組み合わせ、
2009年より取り組んできた「グリーンファースト」シリーズ。
2013年からは、さらに「ネット・ゼロ・エネルギー化」を推進し、
エネルギー問題に制約されずに暮らしの質と環境配慮を
高いレベルで実現する住まいを社会に普及させています。

II 背景

地球温暖化問題と、震災で直面した日本のエネルギー問題。
これらの解決に向けて住宅メーカーとして取り組むべきCSV戦略を考える

これまでの地球温暖化防止対策としてのCO₂排出量削減に加え、現在は震災後の日本が直面するエネルギー問題と家庭生活への影響低減への取り組みも避けては通れません。日本の家庭部門でのエネルギー消費量はこの40年で2倍に増加し、また火力発電比率が90%を占める状況でCO₂排出量の増加という事態を招いています。一方で、日本で消費される電力の3分の1は家庭が占めているという事実もあります。家庭生活での省エネ推進は進みつつあるといわれていますが、我慢や節約の意識だけではこの問題は解決できません。これらの社会問題に住宅メーカーとしてどう対処し、それを持続可能な事業とするかが問われます。その解決策が環境問題を改善しながら、積水ハウスのコア事業を継続・発展できるビジネスモデル「グリーンファースト」戦略です。快適に暮らすことと、家計のエネルギーコスト削減と生活時のCO₂排出量削減を両立させる仕組みを、積水ハウスの住まいを通して社会に広げます。



出典：国際エネルギー機関 経済協力開発機構
IEA/OECD Electricity Statistics

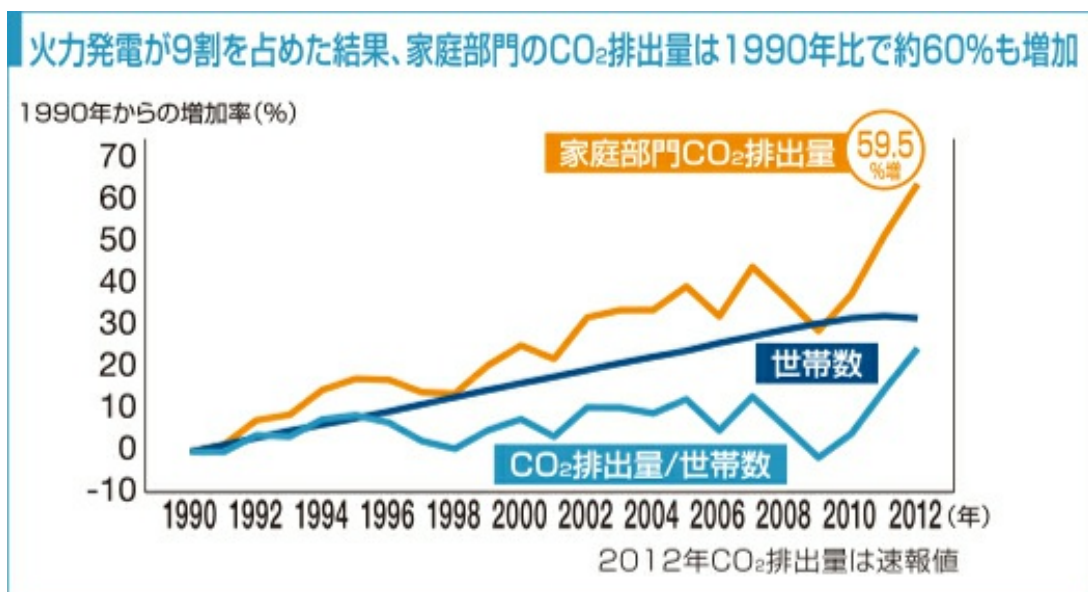
目指す姿

家庭での無理のない省エネ推進と電気エネルギー自給率を高め、エネルギー問題に制約されずに暮らしの快適性を追求できる住まいを普及させる

家庭でのCO₂排出量削減には、積水ハウスの売上高の48%超を占めるコア事業「住宅請負事業」の取り組みが、持続可能で実態効果も一番期待できます。2005年に住宅の省エネ技術でCO₂排出量削減1990年比6%（対策を講じない場合から20%）を目指す「アクションプラン20」をスタート。2009年には創エネ技術を加えた「グリーンファースト」（太陽電池や燃料電池搭載の住宅）へと継続し、2013年には「グリーンファースト ゼロ」の推進をスタートさせ、1990年比で62%（5万t）のCO₂排出量の削減を達成しました。

2014年のCO₂排出量削減は「グリーンファースト ゼロ」で住宅のネット・ゼロ・エネルギー化をさらに推進・普及拡大し、65%を目標にしています。

生活者の努力や行動に依存するのではなく、積水ハウスの家に快適に住むことが、暮らしの質的向上とエネルギー問題の改善にもつながる、積水ハウスの住宅が増えることが、日本のCO₂排出量を大幅に削減し、地球温暖化の抑制ならびに国政に効果的に寄与する、という計画です。



日本国温室効果ガスインベントリ報告書および住民基本台帳データに基づき作成

活動方針

政府が2020年までに標準的な新築住宅とする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」を積極推進する

政府はエネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）で2020年には標準的な新築住宅をZEH（Zero Energy House）とすることを目標にしています。

重要なステークホルダー

- お客様・取引関係会社（設備メーカー等）・エネルギー供給会社

商品としての改善項目

（従来の「グリーンファースト」から「グリーンファースト ゼロ」へ）

1 高断熱化

ハイグレード断熱仕様、アルゴンガス封入複層ガラスを標準採用

2 総合的な省エネルギー

高効率空調設備、節湯型機器、LED照明、HEMS標準装備

3 自然エネルギー利用

方位別ガラス、日射制御＋通風配慮設計



取り組みの概要

- 1 政府のZEHに準じたエネルギー収支ゼロの住宅新商品「グリーンファースト ゼロ」を開発し、市場投入。
- 2 販売事業所においては特別な事情がない限り、すべてのお客様に標準仕様として提案。

事業目標



取り組みの体制

- 1 自社内で「ネット・ゼロ・エネルギー」の達成度を把握できる専用の計算プログラムを開発。
- 2 販売事業所への徹底した知識と体制の落とし込みや、全国ショールームの整備。
- 3 ZEH補助金申請にあたる事前の勉強会やマニュアル、社内のチェック体制の強化。

リスクマネジメント

環境対策によるコストアップに対する負担削減の取り組みと、「快適で幸せな暮らし」という視点に立ったコンサルティング・ハウジングを徹底

リスク.1 ZEH仕様にする事による住宅のコストアップ

対応.1

政府のZEH基準に対応するには、現在の日本の標準的な住宅の仕様に、断熱や設備機器など省エネ性能の大幅なグレードアップが必須になります。もともと積水ハウスの住宅は一般住宅と比較し、高いレベルの省エネ性能を標準仕様としているので、ZEH仕様に対応するためのコストアップは比較的少なく済みます。それでもイニシャルコストのアップは避けられず、お客様の負担をできる限り抑える取り組みが必要です。全戸建住宅の半数以上を「グリーンファースト ゼロ」仕様とすることを前提に、省エネ、創エネ機器メーカーへ推進への理解と、集中購買での協力等を求めています。「グリーンファースト ゼロ」は省エネ技術と創エネ技術により光熱費が極めて少なく済むことが特長ですが、そのメリットを安定させるため各エネルギー会社と目的を共有しながら、燃料費等のお客様負担を抑える調整にも取り組んでいます。

リスク.2

社会状況の変化によって補助金や太陽光発電買取価格が減額することによるユーザーコスト負担の増大

対応.2

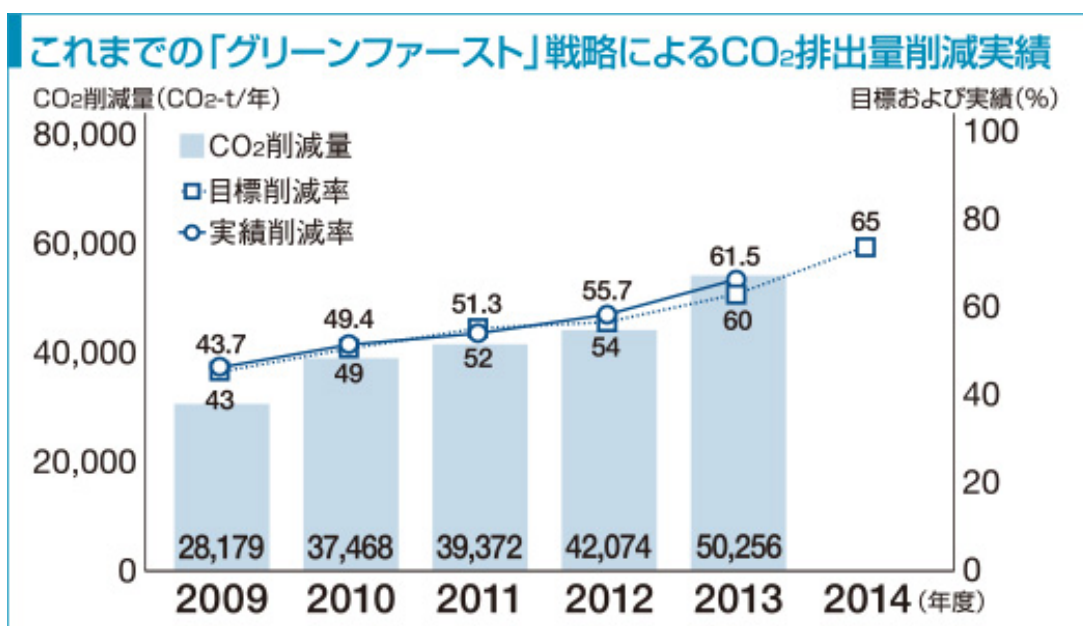
直接販売に携わる事業所の従業員の意識向上と説明能力を強化。「グリーンファースト ゼロ」のユーザーメリットは、経済性だけにとどまらず、多角的な暮らしの質向上に貢献できる未来に向けた住まいであることを伝えるスキルをアップ。また、一部の導入コストは積水ハウスの環境推進費として捻出し、ユーザーの負担軽減につなげています。

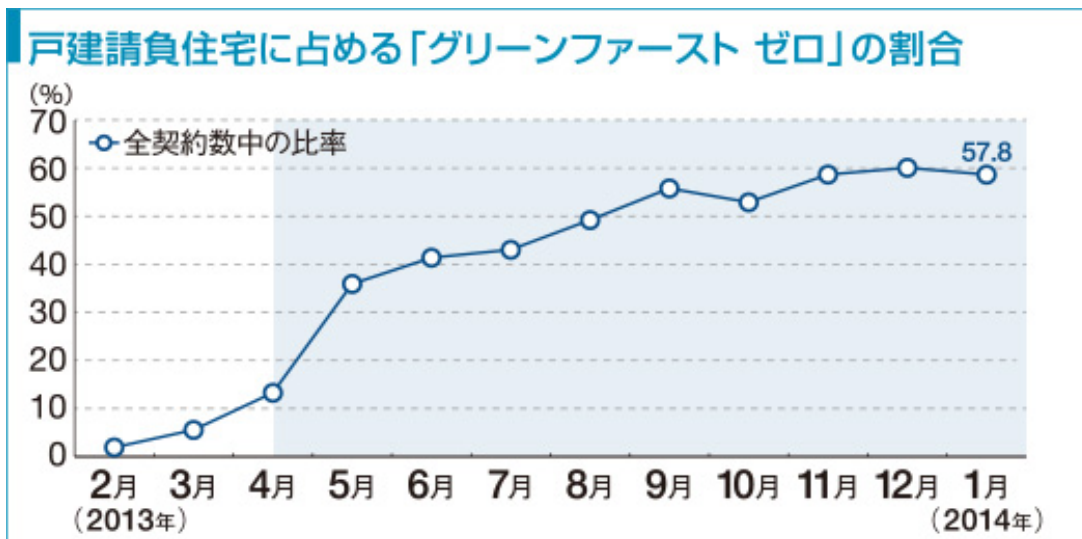
II 活動の実践

経営陣から販売事業所まで一丸となって「グリーンファースト ゼロ」を推進

積水ハウスではCSV戦略の重要項目として「グリーンファースト」の推進に取り組んでおり、2009年から販売を開始しました。さらに2013年からは、政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を「グリーンファースト ゼロ」で先取りしています。

「グリーンファースト ゼロ」は発売前に全国の事業所で営業担当の研修を行い、知識習得に努めました。政府のZEH補助金申請開始に合わせ、2013年4月に販売をスタート。新築予定のお客様に対し、建築コストは上がるものの、光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られること、未来の住宅を先取りできることなどの説明を行って受注活動を推進。その後も、各地のショールームの展示を「グリーンファースト ゼロ」についての理解を深める内容に改装したり、お客様向けのセミナーを各地で開催したりして普及に努めた結果、2014年1月には戸建請負住宅の全契約の約6割に達しました。



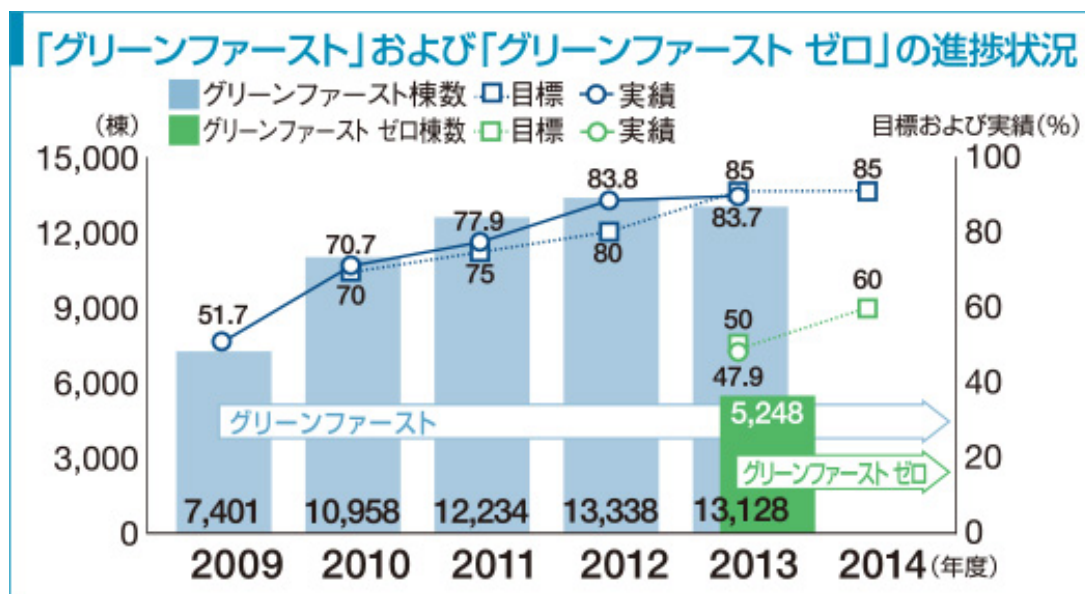


II 評価

2013年度の目標、全戸建請負住宅の50%をほぼ達成。2014年度は60%を目指す

2009年にスタートした「グリーンファースト」は2012年度で当面の目標であった85%をほぼクリアしています。

2013年4月から新たな戦略としてスタートさせた「グリーンファースト ゼロ」は、当初目標の全戸建請負住宅の50%に少し欠ける48%でしたが、単月では2013年11月以降ではほぼ60%に至っていることもあり、当初目標はほぼ達成したと評価しています。



2014年度への取り組み

「グリーンファースト ゼロ」の実績は、直近では全国でほぼ60%に達していますが、地域差が見られます。2014年度の強化推進策として「グリーンファースト ゼロ」をより提案しやすい、より大容量の太陽光パネル搭載が可能な新商品モデルを2014年3月に発売しました。

さらに多雪地域対応の太陽光パネルを新たにラインアップに加えました。また、お客様のコスト負担を軽減するために、2014年度の政府のZEH補助金を十分に活用するための仕様の見直しや申請体制の強化を図っています。

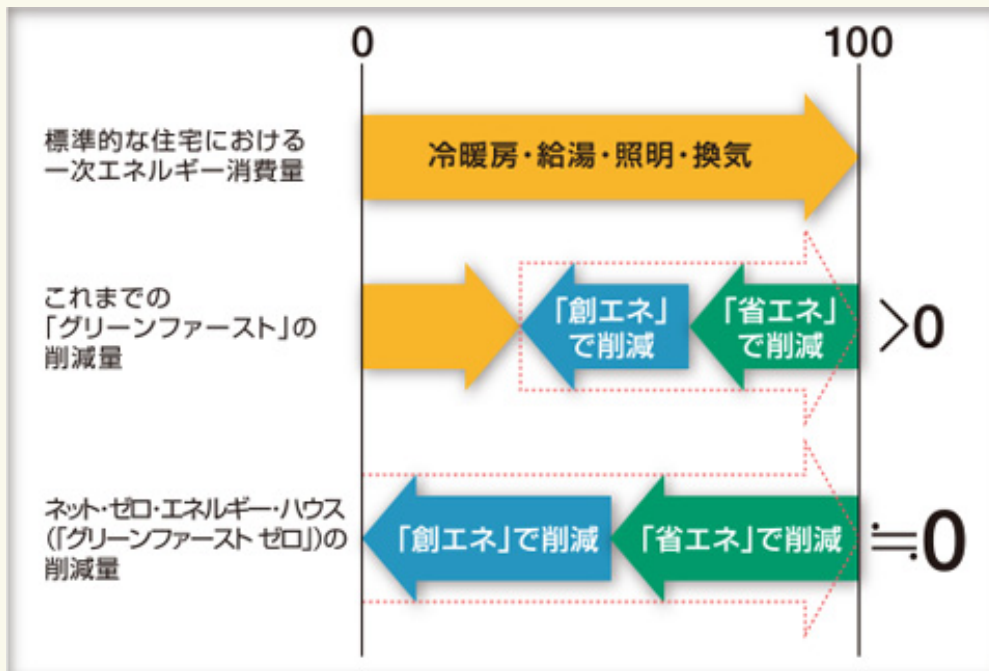
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした積水ハウスの「グリーンファースト ゼロ」。
 これまでの「グリーンファースト」を進化させ、
 より「快適性」を高め、「経済性」に優れ、「環境にも配慮した」暮らしを目指す

「グリーンファースト ゼロ」の概要



■ ネット・ゼロ・エネルギーの考え方

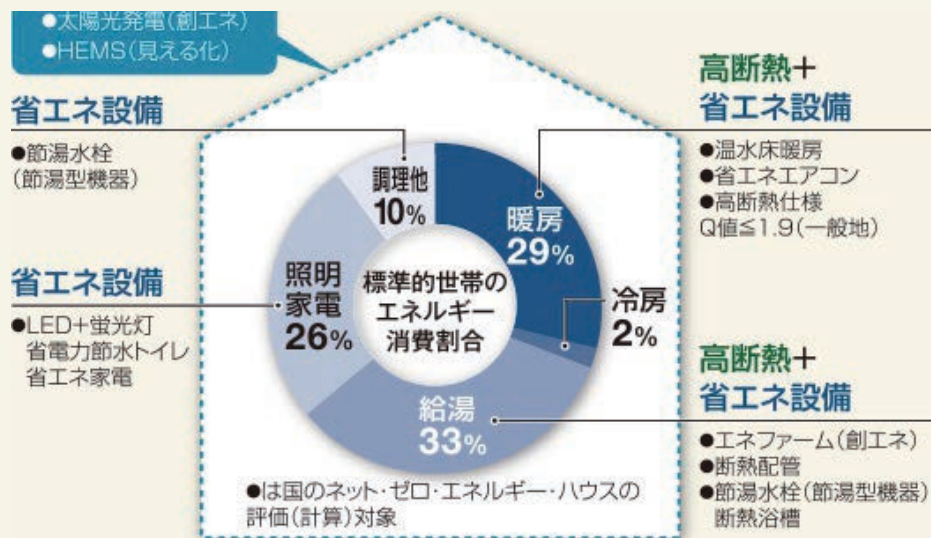
「グリーンファースト ゼロ」は、快適な暮らしを維持しながら、断熱対策や設備機器の高効率化などで①「省エネ」を図り、従来の消費エネルギーを半分程度に削減。残りの半分のエネルギーを②「創エネ」機器の導入により自分で創る（発電）ことで、使用エネルギーを相殺してゼロ以下にするという、いわばエネルギーの自給自足を目指す住宅です。



平成25年度（2013年度）「住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金（経済産業省）」の評価方法に基づき「エネルギー収支ゼロ」であることを個別計算で確認しています。

■ 家庭でのエネルギー消費の割合と省エネ対策

「省エネ」とは、このような家庭生活でのエネルギー消費の場面と、それぞれの削減のためのきめ細かい対策や技術の積み重ねです。大切なのは我慢や無理を強いることではないということです。



■ 開発要件や新たな取り組み

1 快適性と健康配慮：断熱仕様の強化

国の断熱基準より約30%性能をアップさせた高断熱仕様を標準化。特に開口部はアルミ樹脂複合断熱サッシとアルゴンガス封入複層断熱ガラスに強化し、大開口の「スローリビング」提案で快適性も向上しました。



2 先進IT：オリジナルHEMSサービス開始

HEMSを標準化すると同時に、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同でHEMSプラットフォームを立ち上げ、エネルギー利用データを一元管理します。エネルギーの見える化を洗練させると同時に、暮らしのサポートなどを行うオリジナルHEMSサービスを開始。IT技術を暮らしの質向上につながる付加価値として展開。ガーデニングやお手入れ、防犯情報など暮らしに役立つ情報をお客様に合わせてご提供します。



3 創エネ：エネファームの販売強化

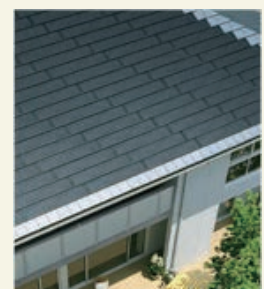
各メーカーやガス供給会社との協力体制が取られています。お客様の満足度調査実施とその分析結果のフィードバック、機器特性の説明不足など不満要素の改善、お客様の負担を抑える販売価格や燃料費の策定など、普及促進に努めています。



4 創エネ：太陽電池の発電量アップとコストダウン

各メーカーと協議を重ね、普及促進のための性能向上やコストダウンに取り組み、より高い経済メリットを得るための搭載方法の開発と、セミナーや研修を通して、その理解と推進に努めました。1棟当たりの搭載量が8%アップ。

オーナー様の光熱費削減と同時に、再エネ比率が高まり、CO₂排出量削減にも貢献します。



生物多様性の保全

生物多様性のもたらすさまざまな便益(生態系サービス)は、企業においても原材料・エネルギーなどの形で事業を成立させるための不可欠な要素です。また、緑豊かで快適な自然環境は住まい手の生活の質を高めてくれます。生物資源に対する依存度の高い住宅事業の特性から、自然資本や生態系サービスは成熟や回復に長い時間を要することを直視し、サプライヤーも巻き込んだ実践的なシナリオを描いて長期的な視点で事業に組み込んでいます。

II 背景

住宅産業は、大量の「自然資本」を利用する半面、本業を通じて自然環境や快適さに直接の影響力を発揮できる業種

住宅産業は、住宅建築に大量の木材資源を使用するだけでなく、庭や街路の緑化、開発などで地域の自然に直接影響を与えます。同時に、きれいに手入れされ成熟した緑は、住宅の価値を高めて住まい手に満足感を与え「まちの財産」ともなります。

生態系の破壊により世界規模で生物資源の減少が進行する中で、年間30万m³を超える木材を用い、お客様の外構緑化で年間約100万本を植栽する、わが国最大級の造園業者でもある当社にとって、生物資源の利用は「ヒト・モノ・カネ・情報」同様、経営を支える重要な「自然資本」です。従って、これを定量的に評価して長期的な事業継続を図り、お客様の満足度向上と自然の回復力への寄与の両立を進める必要があります。その一環として「調達」を自然資本の戦略的活用の軸に位置付けて、原材料調達にかかわるサプライヤーとの良好な信頼関係構築を進め、生活者への新たな価値提案でこれを支えることが、長期的に企業の将来価値や業績を左右すると考えています(下図)。

II 目指す姿

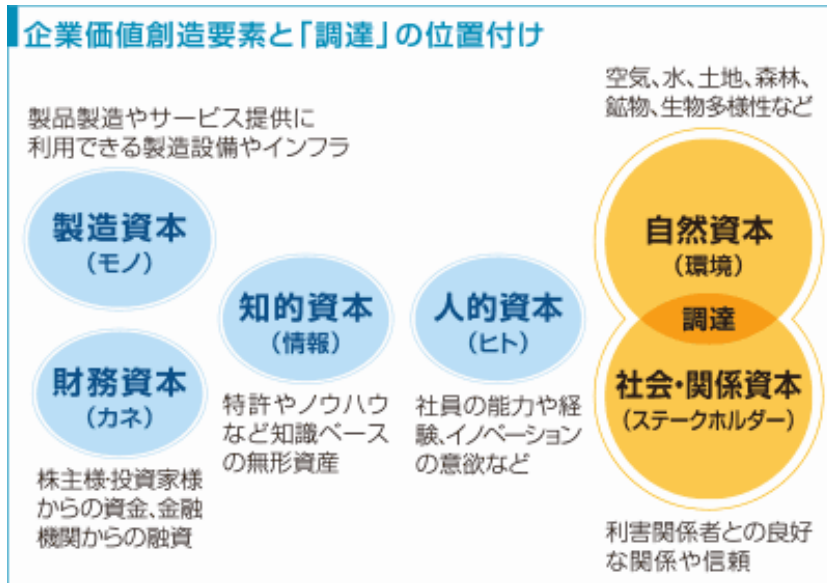
生態系に配慮された住宅で暮らす快適さをお客様に実感いただき、それを支える調達のメリットをサプライヤーと共有する

■ 到達点を共有するところからスタート

当社では、持続可能な社会を実現するために、経営において重視する「4つの価値」と「13の指針」(2006年制定)の中で、目指すべき姿について次の通り示して取り組んでいます。

資源 自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

生態系 自然の循環と多様性が守られるよう配慮する



活動方針

競争力の源泉は優良な原材料に由来。サプライヤーとの信頼関係を高め、生活者の快適さ向上を支える自然資本の安定的な調達を確保すると同時に、この事業過程と成果を通じて自然環境の保全を進め、スパイラルアップを図ることを重視

重要なステークホルダー

- 生活者・サプライヤー・環境NGO

取り組みの体制

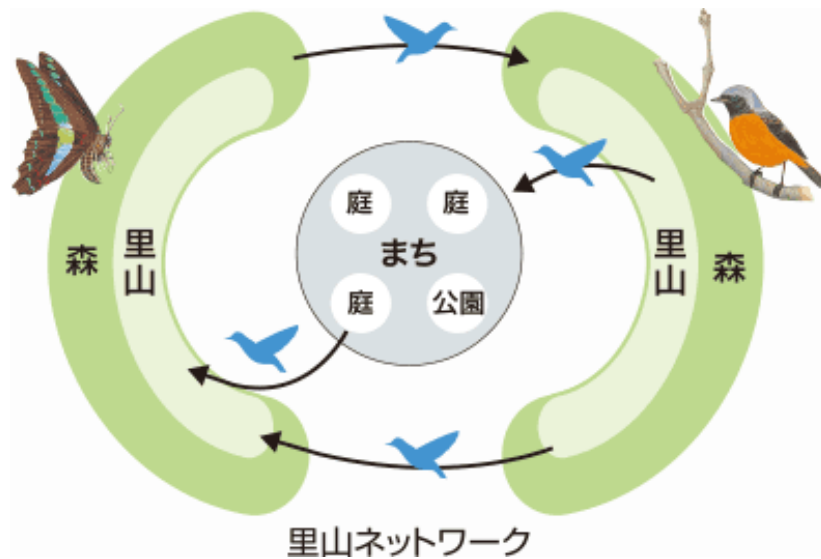
- 木質建材の主要なサプライヤー 約60社...資材部等を通じた情報共有(「方針説明会」の実施や評価・教育)
- 庭木の植栽に使う樹木の生産者・造園業者約50社...全国の業者とのネットワーク

取り組みの概要

「5本の樹」計画 ～生態系に配慮した樹種を用いた緑化事業～

造園緑化において植栽する植物について、園芸種・外来種のみを多用するのではなく、生態系に配慮し、地域の生き物にとって活用可能性の高い「自生種・在来種」の樹種を積極的に提案する「5本の樹」計画と名付けた造園緑化事業を2001年から推進してきました。

実施に際しては、地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、それまで市場での流通が少なかった自生種・在来種の樹種の生産を依頼。安定的な供給体制を確保するとともに生活者に対して生き物と共生した暮らしの楽しさや意味を提案しています。



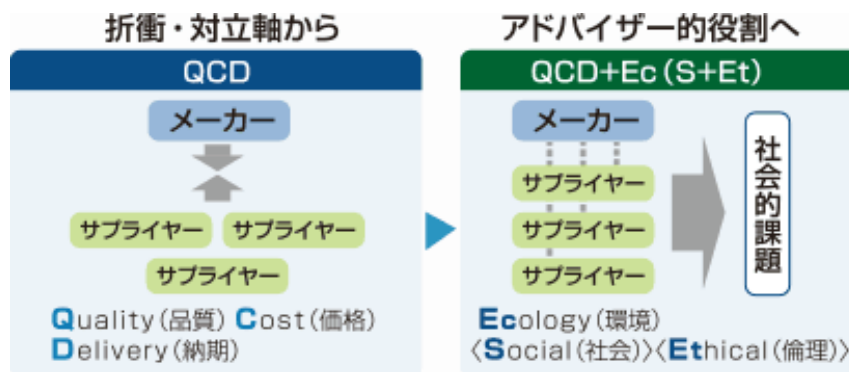
「5本の樹」計画を反映した庭や街路が増えることで、生き物とつながって暮らす楽しさが実感でき、都心の小さな庭や空間がつながってネットワークを生み出し、生態系のネットワークの重要な一部が形づくられます。

■ 「木材調達ガイドライン」の運用 ～持続可能な木材利用の推進～

当社が住宅建築に用いる木質建材に関して、絶滅危惧種でないか、貴重な生態系が形成されている地域からの木材でないかなど、生物多様性等に配慮した持続可能性の高い「フェアウッド(公正な木材)」の調達を2006年から進めてきました。

取り組みは、当社に対して木質建材を納入している主要なサプライヤーを集めて、その必要性の学習会を始めることからスタート。「持続可能な木材」とはどのようなものかを検討し、国際環境NGO FoE Japanの協力を得て10の指針からなる独自の「木材調達ガイドライン」を策定。配点基準に従って、サプライヤーから当社に納入された木材を数値評価し、改善に向けたPDCAを回しています。

調達プロセスを通じて、サプライヤーと信頼関係を強め、共に成長することが企業価値を高めると位置付けています。



企業調達においてメーカーがサプライヤーに対して一方的にQuality・Cost・Deliveryのみを求めるだけでは本物の協力関係は生まれません。

当社は、メーカーの役割は変化しなくてはならないという姿勢のもと、生物多様性をはじめとする社会的課題について、両者が認識を共有し、事業を通じて、その課題の解決に向かうことが重要だと考え、改善の取り組みを進めています。

|| リスクマネジメント

■ 木材調達

リスク.1 国際的な木材取引の規制強化の流れの中で、伐採・輸出・流通が制約されて、自社で安定的に木材の調達ができなくなる恐れ

対応.1

伐採地の規制動向等の最新情報は現地環境NGOが捕捉していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで把握し、早期に木質建材サプライヤーと共有することで当社に対する優先的な木材の供給体制の見直しを準備してもらうことができます。

「5本の樹」計画

リスク.2

「5本の樹」計画コンセプト普及の下で、他社が同様の提案を行うことで当社の提案の価値が相対的に低下する恐れ

対応.2

植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かして市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力アップ研修や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差異化を図ります。

期待できる効果

「木材調達ガイドライン」の運用

EU木材規制、米国レーシー法等、木材のトレーサビリティが強化されても、他社に先行して、各サプライヤーの状況まで把握しながら対応を進めておくことで、既存サプライヤーとの優先的な調達確保ができるとともに、新規採用の際のルール構築も容易となる。

「5本の樹」計画のもたらす価値の拡大

当社が2012年から進めるブランドビジョン「SLOW & SMART」の下で、大開口サッシからの緑豊かな庭の景色を取り込んだ快適な暮らしを「スローリビング」と位置付けているところ、「5本の樹」計画をその要素として積極的に発信することで、建物の差異化、居住価値のアップにも役立てられる。

活動の実践

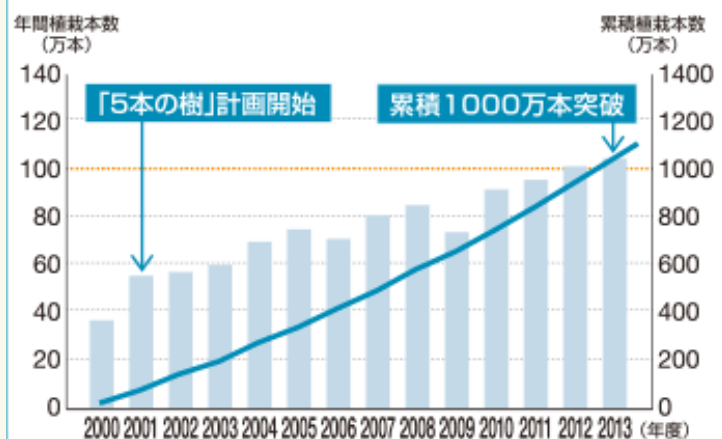
取り組み効果を報告

1 「5本の樹」計画

「5本の樹」計画に基づいて当社が植栽した樹木は2013年度に年間約106万本となり、2001年の取り組み開始からの植栽本数は累積で1000万本を超えました。

分譲地での植栽ルール化やマンションでの緑被率目標の設定などを進めてきた結果、緑化植栽を含む当社の造園事業の売り上げも、これに伴って年間500億円規模となっています。わが国最大級の造園業者として、この取り組みを推進することで、今後も生き物と共存する庭の楽しさを多くのお客様に提案していきます。

年間植栽本数・累積植栽本数の推移



2 木材調達

「木材調達ガイドライン」10の指針（2012年度改定）

- 1 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
 - 2 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
 - 3 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
 - 4 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
 - 5 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
 - 6 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
 - 7 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
 - 8 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
 - 9 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- 1 資源循環に貢献する木質建材

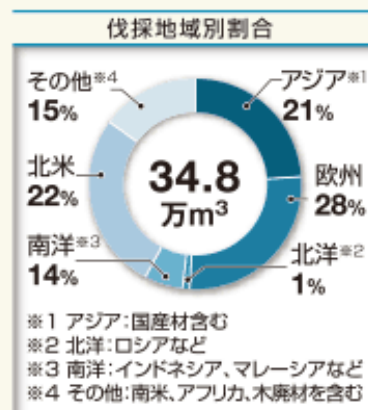
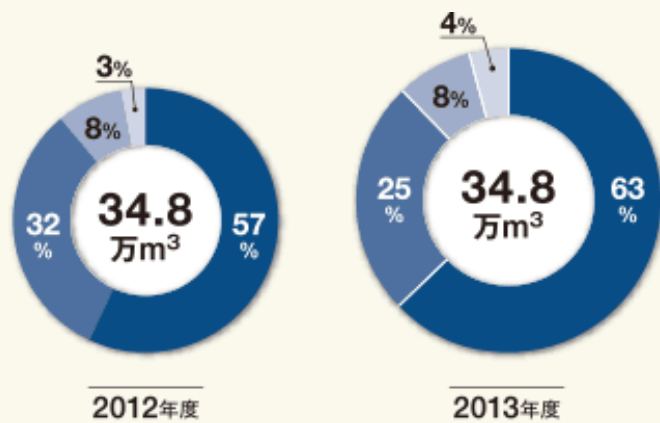


指針の合計点で調達ランクを決定

合計点（最大43点）	調達ランク
34点以上	■S
26点以上、34点未満	■A
17点以上、26点未満	■B
17点未満	■C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している1、4に関しては、ボーダーラインを設定。

取り組みの推移



CSVとしての「造園緑化」提案強化の必要性

～生活者、住まい手にとっての価値提案の充実～

2001年に当社が「5本の樹」計画を発表し、生物多様性について配慮した造園緑化の提案を行った時期には、市場には自生種・在来種はほとんど流通しておらず、こうした樹種は山野から採取してることが一般的でした。しかし、当社のサプライヤーを中心とした各地の植木生産者、造園業者が生産を始めたこともあり、日本人の美意識にも沿った「雑木の庭」に対する市場の評価は次第に膨らみ、近年、住宅だけでなく都市部の商業施設などでも日本の在来種の活用は広がりつつあります。こうした提案が受け入れられて植栽本数累積1000万本を達成できました。

しかし、こうした都会の緑が人の暮らしにどのような安らぎを与えるのか、庭の緑化がどれだけ建物の価値を高められるのか、その楽しさや魅力を生活者にどう伝えていくのか等、お客様にとって生き物と共存する庭の「価値」はまだ十分に伝えきれていないと思われます。

当社では、自然と触れ合いながら、ゆったりとした時間を取り戻す「スローリビング」の考え方を住まい手にとっての大きな価値として提案しています。

「5本の樹」計画をベースに、自然の恵みを住まいの心地よさに変えていくことで、自然とつながる暮らしを実現していくためのさまざまな提案を進めていきます。

課題に対する現在の取り組み

スマートフォンやタブレットなどを使って、 庭の魅力や楽しさを実感していただくためのAR(拡張現実)等の導入

住宅建築を検討する段階でも「5本の樹」計画の庭の楽しさを理解していただき、緑化に関心を持っていただくために「庭木セレクトブック」などで、楽しさを提案しています。

※ 下記ショートムービーでも一部をご覧ください。

【ショートムービーの楽しみ方】

①スマートフォンアプリ「junaio」を、App Store(iPhone・iPadの方)、または、Google playストア(Androidの方)で、ダウンロードしてください(無料)。



②スマートフォンアプリ「junaio」を起動して、カメラマークの付いた写真にかざしてください。読み込み完了後、ショートムービーを楽しむことができます。

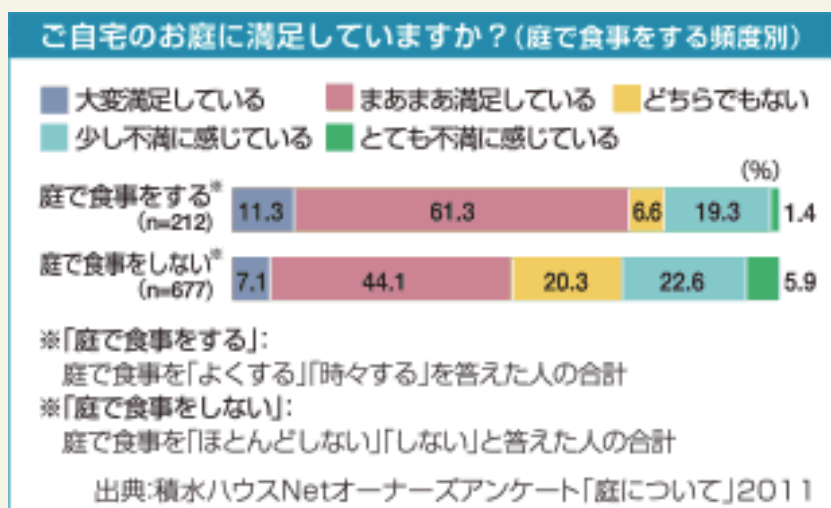


※ アプリ利用の際の通信料はお客様負担となります。一部対応できない機種があります。

庭の楽しさを伝えるためのライフスタイル提案

庭のデザインや利用に対するヒアリングや調査を進め、これに対して庭を利用するための設計や提案を強化しています。

例えば、庭で食事をする人ほど庭に対する満足度が高いが、道路や近隣からの視線、配膳の手間などが課題でした。そこで、開放感とプライバシーを両立し、室内との行き来が容易な「インナーコート」などの提案を行っています。



リビング・ダイニングとつながる「インナーコート」

生産・施工品質の維持・向上

昨今、建設業就業者の減少および高齢化が日本全体で課題となっています。
 安全・安心・健康・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる
 質の高い住まいを提供することが、積水ハウスグループの使命です。
 お客様に満足いただける住まいを提供するために、
 協力会社と連携しながら、永続的に優秀な人材を確保し、
 安定的に高品質の住まいを供給できる体制づくりを進めています。

背景

すべての住まいに、同じ安全・安心・快適を提供するために

積水ハウスグループでは、企業理念の中で「私たちの目標」として「最高の品質と技術」を掲げています。営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、住まいづくりのすべてのプロセスにおいて最高の品質、すなわちお客様の信頼と満足を得ることができるもの（サービス）を提供することを目指しています。中でも工業化住宅という特性上、生産現場・施工現場における品質の維持・向上は重要なテーマです。

多岐にわたる性能検証を繰り返し行い、一定の基準に則って、工場生産された部材を現場で施工して完成させるのが工業化住宅です。部材のほとんどが工場生産されるため、品質や精度が安定し、計算通りの性能を確保できることが大きな特徴です。

しかし、部材を最終的に現場で「家」にするのは「人」。施工従事者の技能の差によって、性能値や完成度にばらつきが生じないようにすることが大切です。設計通りの性能を発揮する家になるかどうかは、いかに優れた人材を確保し、徹底した品質管理体制のもとで、部材の生産品質や現場での施工品質の精度を高め、均質に維持するかに懸かっています。優れた性能設計～高品質で高精度な部材生産～確実な施工が一貫して行われてこそ、工業化住宅のメリットが生かされるのです。

目指す姿

優れた人材を確保し、高品質な住まいを安定的に供給する体制を構築

住宅の性能向上に伴い、部材生産において要求されるパフォーマンス水準は高まり続けています。一方、日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退による施工従事者の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が建設業界全体の課題となっています。

積水ハウスでは、永続的に優れた人材を確保し、高品質の住まいを安定的に提供する能力・体制を確保することを目指して、さまざまな施策を講じています。

活動方針

生産力・施工力の強化により品質向上・お客様満足向上を実現

重要なステークホルダー

- お客様・従業員・協力会社(購買・加工・物流・施工)・工場および建築現場周辺にお住まいの方

体制

生産については、各工場および生産部が業務の企画・立案・調整を行っています。施工については、施工部が施工上の品質管理、施工技術の研究開発、施工協力会社等の安全衛生・福利厚生、施工全般の教育研修に関する事項を掌理しています。

営業部門、技術開発部門、施工部門、生産部門、システム部門およびグループ会社、協力会社が連携し、生産力・施工力の強化に取り組んでいます。

取り組みの概要(実践)

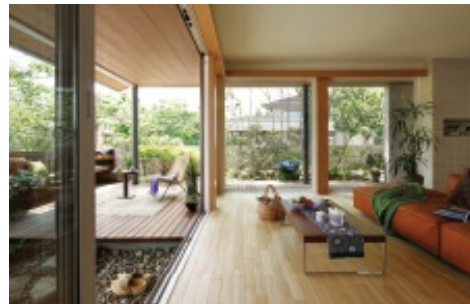
鉄骨2階建て住宅の構法を統一、高品質・高性能を標準化

2014年3月から鉄骨2階建て住宅の構法を統一し、大幅な再編を実施。構法を「NewBシステム」による「進化したユニバーサルフレーム・システム」に統一することで、耐震性と制震性を強化しつつ、設計自由度を高め「スローリビング」などの大空間・大開口設計が可能になりました。また、外壁のメンテナンスサイクル30年、開口部の高断熱化、居室の化学物質低減仕様など、重要な基本性能において高品質・高性能を標準化。同時に、3シリーズだった商品編成を2シリーズに再編し、約400万点あった部材を約250万点に削減。設計・生産・施工効率が改善されました。

これにより、すべてのお客様に「より強く、明るい住まい」を提供しやすくなりました。当社はこれまでも時代を先取りし、耐震性能や環境性能において高性能の仕様を標準採用してきました。今回の標準化により、さらに一步業界をリードし、日本の住宅のスタンダードを引き上げていきます。



安全性と設計の自由度をハイレベルで両立する独自の構造躯体「ユニバーサルフレーム・システム」



耐震性と制震性を保ちつつ「スローリビング」などの心地よい空間を実現

コンピューター制御による自動化推進

1棟の住宅を建てるのに必要な部材は、数万点に上ります。「邸別自由設計」が基本の積水ハウスでは、必要な部材も一邸ごとに異なります。自社工場では、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造。多品種の「邸別生産」と、工業化住宅のメリットである合理性を両立させつつ、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、工場ラインの整備や自動化を推進しています。

2010年、兵庫工場(兵庫県加東市)でダイパネル(外壁材)製造改革を行い、17台のロボットを導入しました。同年、静岡工場(静岡県掛川市)に鉄骨構造システムを生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入。従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現しました。後工程である施工現場の工期に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも寄与しています。2013年には、関東工場(茨城県古河市)にも同様のロボットラインを新設。量産体制が整いました。



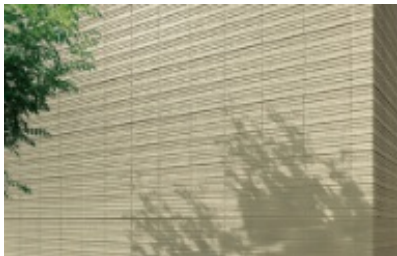
多品種の軸組を「完全邸別生産」できる
自動化ラインは住宅業界初



熟練の作業者に匹敵するセンシングカメラを搭載した溶接ロボット

■ 自社生産の拡大

2012年に静岡工場、2013年には東北工場（宮城県加美郡色麻町）に、シャーウッド住宅（木造住宅）向け陶版外壁「ベルバーン」の製造ラインを新設し、生産を開始しました。「ベルバーン」は、優れた耐候性・耐水性・防耐火性・強度を誇るオリジナルの外壁材です。新製造ラインの完成により、生産能力が月産8万m²（住宅約510棟分相当）に拡大。より多くのお客様の要望に応えられる体制が整いました。東日本大震災被災地の工場に新製造ラインを設けたことで、東北における雇用拡大や地産地消の推進にも貢献しています。



陶版外壁「ベルバーン」は2012年度「グッドデザイン賞」を受賞



十分に練り上げた材料を金型に通して「ベルバーン」の基本的な形と柄を成形



センサーカメラで一邸ごとの寸法や色調・光沢をチェックし、精度を確認

■ 生產品質管理体制の整備

全工程において品質管理を徹底するため、製造ラインごとに専任担当者を配置。原材料の入念な納入検査、部材の抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施しています。こうした生產品質管理体制の優秀性が認められ、1998年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を業界で初めて生産部門一括で取得しました。

また、自社工場では、そのすべてで発生した廃棄物を100%リサイクルするなど、環境への配慮を徹底しています。



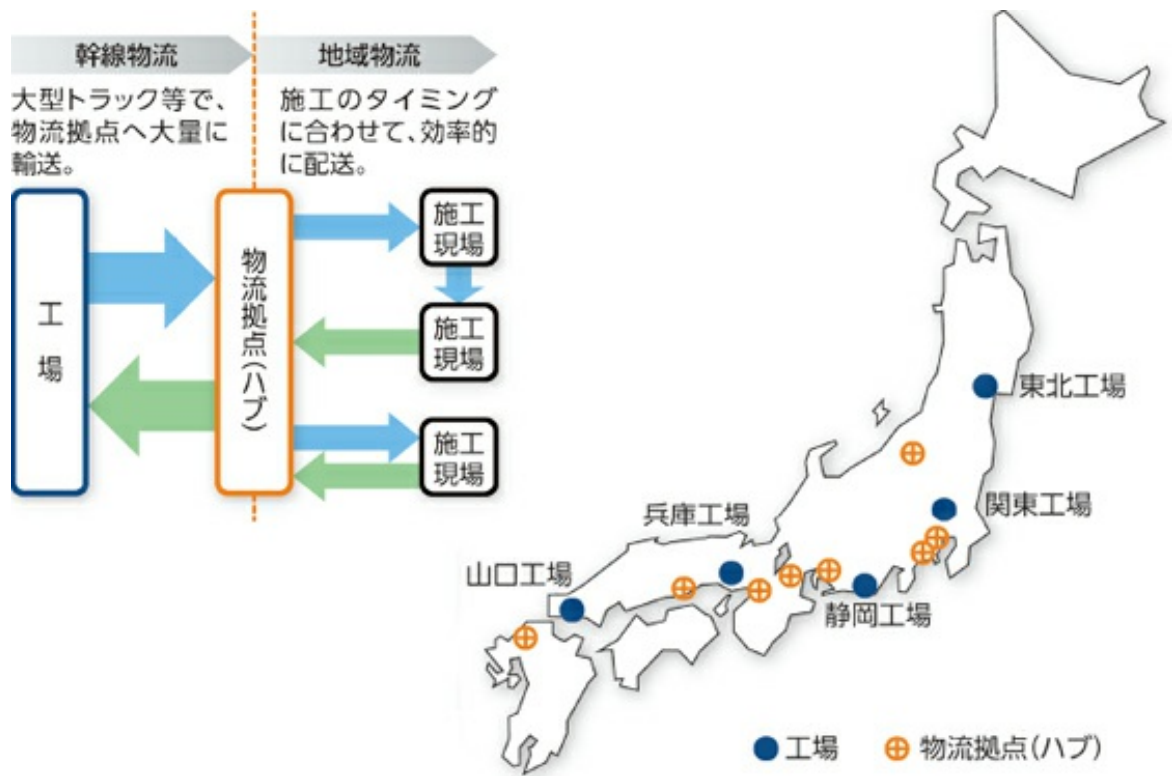
シャーウッド構造材の梁の曲げ強度試験。徹底した生產品質管理を実施

■ 物流拠点の拡充による配送効率化

全国8カ所（東京・神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡）に物流拠点を設置しています。物流拠点では自社工場から建材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な建材を必要な時に届ける「ジャストインタイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を出発したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や輸送アイテムを回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。



各地に物流拠点を設け、工場生産部材やメーカーから集荷した部材を効率的に配送



■ 施工力強化に向けた合理化の推進

限られた人的資源を最大限に活用し、施工力増強を果たすには、施工従事者が気持ち良く効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。施工現場の声を重視しながら、業務プロセスの効率化に取り組んでいます。現場作業軽減と施工品質安定を目的に、プレファブ리케이션（工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化）を大幅に推進。現場での加工削減は、省力化のみならず、粉塵などの近隣環境への配慮による現場美化にもつながっています。現場の要望・提案を受け、迅速に対応し、順次メニューを増やしています。また、現場での作業効率を向上させるため、分納システムの再構築（施工手順、作業効率を考慮した配送）、賃貸住宅「シャーマゾン」施工現場への階別・エリア別搬入、世帯別表示と部材識別（製品ラベルの工夫）などを進めています。



構造用金物を正確に取り付けた状態で出荷することで、施工現場での作業を軽減



母屋野地パネルなどの大型部材についても複合化を推進

■ 運命協同体である「積水ハウス会」との協働

積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協同体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。積水ハウス会は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。2014年2月1日現在、グループ会社（積和建設、ランドテック積和）20社と、全国の協力工事店約7000社が加盟しています。それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と協力し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、ゼロエミッション活動、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。また、各施工現場や各協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。



均質で高精度な施工を実現するには、施工従事者の職能教育も重要

「教育訓練センター・訓練校」で若い技能者を養成

将来にわたって施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材の育成や次代を担う若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として、教育訓練センター・訓練校を設け、技能者の養成に取り組んでいます。東日本教育訓練センター・訓練校(茨城県知事認定)、西日本教育訓練センター・訓練校(山口県知事認定)は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校。積水ハウスの施工現場に従事することを条件に、積和建設各社、積和不動産各社、協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが他の学校とは大きく異なる点です。修了生は全国各地で技能工や施工管理者として活躍しています。

訓練校修了後も、教育訓練センターで実施している研修に参加し、継続して技術・技能向上に取り組んでいます。基礎研修、外装研修、内装研修、部位別研修など、多彩なカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。



外装組立技能者・施工管理者を育成する「普通課程」の2階複合外壁施工(玉掛け)実習



内装組立技能者を育成する「内装課程」の天井石こうボード施工実習

厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

「セキスイハウス主任技能者検定」は、国家検定に準ずる、積水ハウス施工業者による自主運営の検定制度です。基礎・外装・内装の施工に携わる技能者の技能を公正・的確に評価することが目的です。2013年度は157人が合格しました。検定合格者は現場責任者(現場作業のリーダー)として、施工品質の向上に寄与しています。

評価基準は、主任技能者にふさわしい人間性を兼ね備え、図面および仕様書などに基づく施工内容の詳細を理解し、規定通りの工事ができ、必要な専門知識と技能を有する作業者であって、円滑かつ確実な業務の遂行ができること。学科試験と実技試験の両方に合格すると「セキスイハウス主任技能者」として認定され、認定証とヘルメットが与えられます。検定合格後、経験を積み重ね「施工マイスター」への道が続いています。



青いヘルメットは「セキスイハウス主任技能者」資格保有者の証し

優れた技能者を顕彰する「施工マイスター制度」

全国で活躍する優秀な技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」を設けています。施工現場における「匠」の顕彰により、技能を評価し、次世代に継承することを目的として、2010年に創設しました。対象者は、基礎・外装・大工の技能工(主任技能者)で、豊富な施工実績があり、技術・技能が優れているばかりでなく、後進の指導育成に秀でているなど、厳しい認定基準をクリアした方々です。認定者には認定証などが授与され、奨励金が支給されます。施工品質への貢献、高度な技能の伝承など、他の範となることで、すべての施工従事者のモチベーション向上に資することが期待されています。



「施工マイスター」認定者に授与されるワッペン

|| リスクマネジメント

リスク.1 材料費高騰

対応.1

- 歩留まり向上施策の推進
- 製造効率向上施策の推進
- 代替部材、新規部材の導入(製造対応)

リスク.2 労働人口減少(労働力不足)

対応.2

- ライン整備、自動化推進による生産の省人化、効率化
- 製造リードタイム短縮
- プレファブリケーション推進による現場作業の省力化
- ジャストインタイム物流の推進による現場作業の効率化
- 無理・無駄のない工程計画、施工従事者の適正配置による労働力の最大限の活用
- 「教育訓練センター・訓練校」運営による若い技能者の養成
- 職場環境整備、福利厚生充実、研修や資格取得推進等による定着率向上
- 外国人実習生の受け入れ、研修

リスク.3 トラック不足、ドライバー不足

対応.3

- 物流拠点を中心にした幹線物流と地域物流の確立
- 多運行化による回転率向上
- 住宅設備メーカーからの調達を含む物流システムの全体最適化
- 配送計画、運用の一元管理
- ドライバーの負荷軽減(作業省力化、輸送距離短縮)

リスク.4 自然災害

対応.4

- 協力会社と連携したBCP(事業継続計画)の推進
- 物資の備蓄、工場の避難場所としての活用

|| 期待できる効果

- 生産能力・生産品質の維持・向上による競争優位性の維持
- 自動化・省人化・生産効率向上による生産コスト削減、市場競争力強化
- 施工能力・施工品質の維持・向上による競争優位性の維持
- 施工従事者の技能・モチベーション向上による施工品質の向上
- 製品精度・品質向上によるお客様満足の向上
- 企業イメージ、商品ブランド力の向上

実績

	2012年度	2013年度
1人当たり生産性(工場出荷金額÷従業者数)	100.0	110.1
施工従事者(基礎・建方・大工)人数	10,249人	10,899人
教育訓練センター・訓練校修了者(累計)	2,208人	2,294人
セキスイハウス主任技能者検定合格者(累計)	14,301人	14,458人
施工マイスター認定者	205人	314人

住宅の長寿命化とアフターサポートの充実



住まいの長寿命化は、解体による大量の廃棄物発生を防ぐと同時に、建て替えに伴う資源・エネルギーの利用を抑えることとなります。「いつもいまが快適」な暮らしを実現するために、リフォーム、住み替えなどをトータルにサポートできるサービスが求められています。

背景

多世代にわたって末永く付き合える住宅の提供を通じて社会資産を形成していくことが望まれる

欧米に比べて日本では住宅が一般的に短期間で解体されるため、住宅の資産価値は比較的低いものとなっています。建物の耐久性を高くし、住み続けたいものになれば「個人資産」である住宅の資産価値が高まり、それが増加すれば「社会資産」となり、地域の文化的豊かさまで支える社会となります。

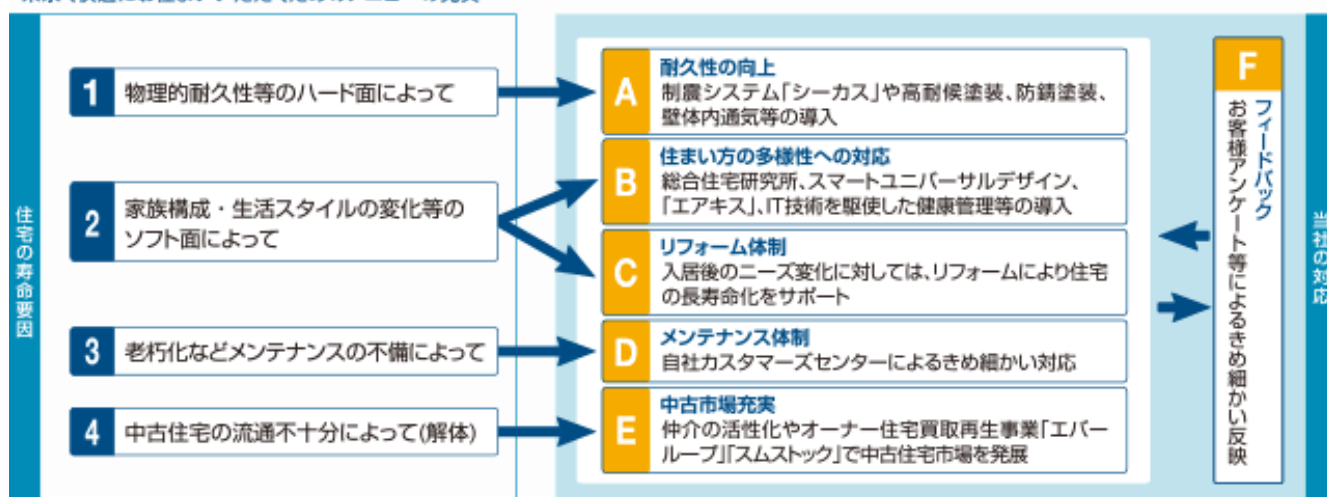
また、長く住み続けるためには、多様化しつつある家族形態に柔軟に対応できる住宅であることも必要です。そのような住宅を普及させ、快適に心豊かに暮らせるまちを提供することが当社に求められていると認識しています。

目指す姿

耐久性の向上と快適で豊かな暮らしの追求を通じて、多様な形態の家族の暮らしを支援

風雪、経年劣化、地震等の自然災害に対する耐久性を高め、住まい方の変化にも容易に対応し、住まい手の愛着を生み出す工夫を通して、住宅を長期にわたる良質な社会資産とします。

■ 末永く快適にお住まいいただくためのメニューの充実



活動方針

住まいのニーズと資産価値をグループ力で支える

重要なステークホルダー

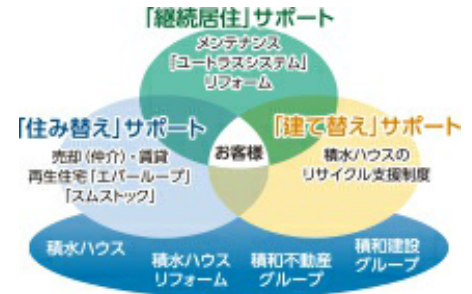
- お客様・入居者様・地域社会・株主様・投資家様

取り組みの体制

住宅の耐久性向上の研究・開発のために「総合住宅研究所」(京都府木津川市)で、住宅の基本性能の検証や評価を行っています。住宅の耐久性向上だけでなく、来場者(2013年度は年間3万2854人)を対象に、体験学習等によって、住まい手のニーズの変化を直接聞き取り、快適を永続させるソフト面の研究も行っています。

また、既に積水ハウスにお住まいいただいているお客様のニーズを適時に把握するために、各営業本部に「カスタマーズセンター」(30事業所)を設置しています。カスタマーズセンターには積水ハウス全従業員の1割に相当する約1400人を配置しています。

このほか、入居後のニーズ変化に対応するために、リフォーム専門の100%子会社である積水ハウスリフォームを設立しています。また、積和不動産グループは賃貸住宅「シャームゾン」の管理運営と中古住宅市場の活性化を担い、7社合計1922人を配属しています。積水ハウスグループのトータルサポート



積水ハウスグループのトータルサポート



カスタマーズセンター休日受付センター

取り組み事例の紹介

対応A 耐久性の向上

部材の耐久性の向上と地震対策技術開発の二つの方向で取り組んでいます。耐久性の向上のために、「3重防錆処理」「壁体内通気工法」をすべての鉄骨住宅に取り入れています。また、地震に耐える構造としては、揺れのエネルギーを熱エネルギーに変換して吸収することで、建物の変形を約半分に低減する制震システム「シーカス」を採用しています。



制震システム「シーカス」

対応B 住まい方の多様性への対応

住まい方や社会ニーズへの対応

子どもの発育に合わせて間取りを適合させる仕組み「コドモイドコロ」や共働き夫婦の生活様式に適した「トモイエ」、多世帯の住まいに適した「カゾク・ト・カゾク」などの多様な家族形態に合ったプランを、お客様に提案しています。また床とサッシ下端に段差のない「フルフラットサッシ」や、握りやすい手すりや取っ手といった身近なアイテムにもユニバーサルデザイン(UD)を採用しており、「安全・安心」と「使いやすさ」に「心地よさ」を加えた「スマートUD」を目指しています。

空気環境にこだわった商品の開発

化学物質の室内濃度を国の基準の2分の1以下に抑えた内装仕様「エアキス」を鉄骨系戸建住宅で標準採用しており、末永く健康に住み続けられる住宅を推進しています。賃貸住宅「シャームゾン」でも取り組みを始めました。2013年には「化学物質の抑制」にとどまらず、「換気」「空気清浄」「温湿度」など室内空気環境全般にまで配慮するため、全熱交換システムに全館調湿機能を加えた「エアココチ」を新設し、湿度においても快適な空気環境を提案しています。



■子どもの空気摂取量は大人の約2倍
(体重1kg当たり換算)



出典:東京都福祉保健局
「化学物質の子どもガイドライン」



竣工時に空気を採取



第三者機関で分析



「性能評価証」を発行

対応C リフォーム体制

通常のリフォームのほか、省エネルギーに敏感なおお客様のニーズに合わせて、最新の省エネ給湯機器や断熱窓への交換、太陽光発電システムの設置を推進しています。

対応D メンテナンス体制

自社の「カスタマーズセンター」が入居後のお客様と継続的にコミュニケーションを取ることでメンテナンス等に関するお客様のニーズを適時に把握し、適切なメンテナンスの提案を行っています。

対応E 中古市場充実

積和不動産グループによる中古住宅仲介のほか、当社が中古住宅を買い取り、修繕・改築・再生して販売する「エバーループ」や、住宅履歴情報のある質の高い住宅を独自の査定方式で適切に評価する「スムストック」など、さまざまなメニューを通じて、中古住宅の資産価値を減却させずに再度市場へ投入しています。

対応F フィードバック

入居時および入居1年後または2年後にオーナー様にアンケートを実施し、住まいの満足度調査を行っています。お客様のニーズを検知し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、日常業務の改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。

期待できる効果

住宅が末永く愛着を持って使い続けられることで、わが国でもヨーロッパのように寿命の長い「まちの財産」として本来の社会資産となる住宅と住文化の構築をリードできる。同時に、急速な社会変化の中でも住まい手が常に最先端の利便性と快適さを得られるように「いつもいまが快適」なリフォームや適切なサービスの提供で住まいの価値向上につなげられる

- 住まいの建て替え時期が延び、世代を超えて住み継がれる資産となり、ローン負担などが減少することによって、住まい手の経済的負担は軽減されます。上質な住まいの経済的メリットが理解され、積水ハウスの支持者が増えることでブランド価値が向上します。
- お客様との関係がより持続的で強固なものになることで、お客様の家族構成やライフステージの変化に応じたメニュー提案の幅と機会が広がり、当社側もそれを支える事業体制の安定が見込まれます。



リフォーム前



リフォーム後

実現に向けての取り組み

邸別に住宅の情報を管理しており、リフォームする時期や詳細な部材の情報を把握しているため、それらを活用して、今後リフォーム事業の拡大が見込まれます。

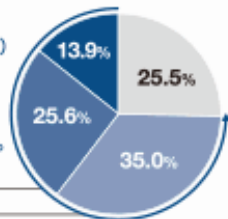
当社グループにおけるリフォームの強み

- カスタマーズセンター(全国30事業所100拠点)などお客様との強固な信頼関係
- 豊富なストック数

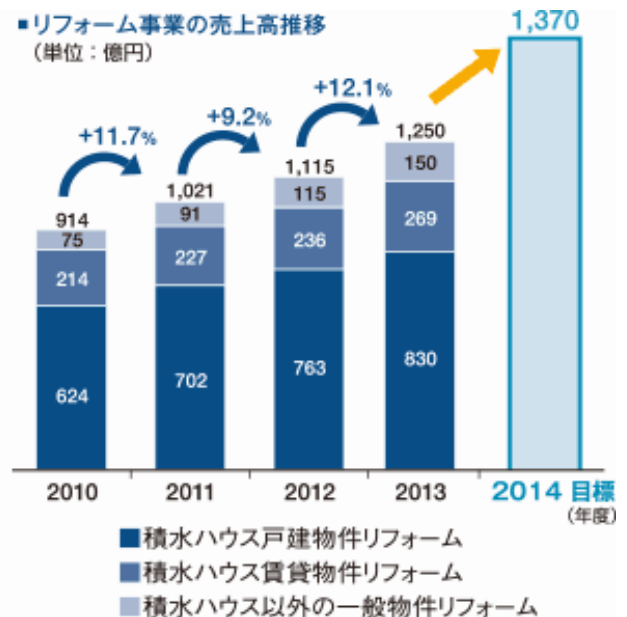
- 築年数別ストック構成(戸建住宅 + 賃貸住宅、棟数)

リフォームの依頼が増える
築10年超住宅が約75%を占めています。

■ 30年超 ■ 21~30年 ■ 11~20年 ■ 10年以内



■ リフォーム事業の売上高推移 (単位: 億円)



II 活動の実践・評価

物理的耐久性を向上させるために、国土交通大臣認定のオリジナル制震システム「シーカス」の採用は12ポイントも増加しています。

また、鉄骨戸建住宅において居住時の快適性を高めるために室内空気質について厚生労働省の指針値の2分の1以下の室内濃度を実現する「エアキス」仕様の採用も安定的に浸透し、当社の差異化要素として評価を高めています。

国が、構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性の性能等一定の要件を満たした住宅の認定を与える「長期優良住宅」についても、採用は92%となっています。

リフォーム事業では、累積建築戸数218万戸を超える住宅の供給ストックを生かし、人員を増強するなど、積極的な事業展開を進めた結果、売上高も前期比12.1%増に至りました。

	2012年度 実績	2013年度 実績
シーカス搭載率(%)	75.0	87.0
エアキス採用率(%)	76.3	77.8
長期優良住宅 ^{※1} の認定取得率(%)	92.1	92.1
お客様満足度調査の「非常に満足」の割合(%)	39.6	41.0
リフォーム事業の売上高(億円)	1,115	1,250
オーナー様シェア ^{※2} (%)	43	46

※1 長期にわたって良好な状態で使用するための措置(所管行政庁により認定)が講じられた優良な住宅

※2 オーナー様建物の管理棟数に対するリフォーム工事履歴がある物件の比率(2005年2月の管理棟数を基準)

II リスクマネジメント

リスク.1 住宅が長寿命化することにより、建て替えによる新築の住宅市場全体のパイが縮小していく

対応.1 国内の住宅市場における当社シェアは現在5%程度です。しかし、今後、社会に長寿命で質の高い住宅の資産価値のメリットが浸透していけば、商品力・提案力の強いメーカーの製品のシェアはまだまだ拡大余地が見込まれます。世帯内容やライフスタイルに応じた新しい住まい方と、それを実現するために独自性の高い提案を進めることにより、シェアを広げていきます。

リスク.2 社会的にリフォーム市場とサービスが広がる中で一般の業者との競合の可能性が出てくる

対応.2 当社が建設し、お引き渡しした建物について邸別に詳細な履歴を把握し、メンテナンス時期やリフォーム時期を把握できているために、最も適した安心感の高い「純正リフォーム」をタイムリーに提案可能。また、最新の設備機器についても、新築をベースに大量の購入を行っているため調達のコストメリットを生かした質の高い提案ができ、これによって差異化を図ることができます。

II 今後の課題

新しいユニバーサルデザインの可能性としてのITやロボット技術等の導入

65歳以上の要介護者等認定者数は、2010年度末で490万人に上り、2001年度末から203万人増と急速に増加しており、実に男性の42%、女性の30%が「自宅での介護」を希望しています。いつまでもわが家で快適に暮らしていきたいという高いニーズがある半面、老老介護や介護者の負担の増加などが社会課題となっています。

高齢期の身体や暮らしのニーズに柔軟に対応し、末永く住み続けていくためには「生涯住宅思想」のもと、ユニバーサルデザイン(UD)への注力を今後も行っていく必要があります。HEMSによる見守りなどのIT技術の導入とともに、ロボット技術の住宅への導入と住空間設計の融合により、「生涯住宅」にふさわしい技術研究開発を進めています。

※ 内閣府「高齢社会白書平成25年版」

「ロボティクス」技術による生活支援の検証

当社は、UD研究によるノウハウやスマートハウス、スマートタウンに関する実績を有しますが、ロボティクス研究を行ってきた本田技研工業株式会社との共同研究で、将来にわたり人の暮らしをサポートする新しいロボティクス技術を住宅内でストレスなく活用することについて検証を開始しました。

例えば、「高齢者の自立度の変化パターン」(下図)のステージ1~2の段階に対しては「健康寿命を伸ばす」ことを重視しています。

これは「UNI-CUB」や「体重支持型歩行アシスト」などのロボティクス技術を居住空間でどのように生かせるかを検証し、評価していきます。




将来的には高齢者や障害のある場合も、こうした技術を活用しながら生活の質を落とすことなく普段に近い暮らしを行うことが可能となります。研究の成果を定期的に発信しながら、両社の「共創」により、ロボティクス技術の住宅内での実用化に向けたプロセスの加速を目指します。

また、ステージ2~3の段階でも人に優しいロボット技術の導入による高齢者在宅介護の支援や、人とロボットの双方の得意分野を生かすことができる住空間、自然に共存できるロボットのあり方などについて研究を進めています。マッスル株式会社と共同で、負担を軽減する移動介護ロボット技術を活用し、要介護者の風呂などの水回りや庭などの戸外空間へのスムーズな移動を可能にする空間設計について検証していきます。



体重支持型歩行アシスト

高齢者の自立度の変化パターン

- | | | |
|-----------|---|---|
| ステージ
1 |  | 健常自立
社会的引退を迎えた前期高齢者。趣味や、家族、友人とのコミュニケーションを楽しむ。 |
| ステージ
2 |  | 軽・中度介護
身体機能低下による歩行困難、車いす利用。支援を得ながら自立した生活を楽しむ。 |
| ステージ
3 |  | 重度介護
身体機能低下による移動困難。在宅医療・介護などの社会サービスが重要。 |

ダイバーシティの推進



背景

本格的な少子高齢社会を迎え、性別や年齢、障がいの有無や国籍にかかわらず、多様な人材が実力を発揮できる企業文化の構築が、企業が持続的に成長していく上での最重要課題となっています。

当社では、2006年3月に、従業員と企業がサステナブルな成長を図れるよう、「女性活躍の推進」「多様な人材の活用」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの支援」を三つの柱とした「人材サステナビリティ」を宣言。同年本社内に「女性活躍推進グループ」を設置し、特に「女性活躍の推進」に注力してきた結果、2013年には東京証券取引所と経済産業省による「なでしこ銘柄」に選定されるなど、社会からもその取り組みを評価していただけるようになりました。グループを挙げて、より積極的に取り組むため、2014年2月には経営企画部内に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。

目指す姿

多様な人材が創造性、革新性を発揮する組織下で、従業員がいきいきとした社会生活を送れるようになり、同時に明確な共通目標に向かって取り組むことで従業員の力が結集され、事業を通じたイノベーションを実現します。

その結果、高付加価値を生み出す企業集団として世の中に必要とされ、継続的な成長が見込める存在となります。

活動方針

女性活躍とワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用を重点テーマに掲げて推進

重要なステークホルダー

- 従業員・学生や主婦など求職者・投資家様

取り組みの概要

- 女性活躍の推進

方針

女性総合職(営業職・技術職)を引き続き積極的に採用します。同時にその能力の伸長を支援し、総合職としてのモチベーションを向上させ、ならびにライフイベントに応じた働き方を提供して、管理職となる人材を育成していきます。

営業職

住宅営業職は、夜遅くお客様宅に伺って打ち合わせをすることも多く、長年にわたり、男性中心の仕事でした。お客様ニーズの多様化が進む中、住まいづくりにも「女性目線」が重要であり、企業対応力の幅を広げようと2005年から女性営業職を積極的に採用し、育成・定着に向けた戦略を推進しています。

具体的な取り組み

- 1 全国の女性営業職が一堂に会する「全国女性営業交流会」を毎年開催。優績社員表彰・成功事例発表・グループ討議などによりスキルアップやモチベーション向上を図っています。
- 2 女性営業職20人を推進委員に任命し、各エリアで女性営業職対象の研修を企画・実施。推進委員が集う女性営業推進委員会も開催し、全国の取り組みを共有。担当エリアの施策に生かしています。
- 3 ロールモデルとなる女性営業職を対象に、結婚後、育児終了までの間、個人の状況に合わせて定休日・所定勤務時間の変更、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更などを認めています。
- 4 女性営業職向けの社内ホームページを開設し、ロールモデルとなる活躍事例などを紹介。女性営業職全体のスキルアップやキャリアビジョンの構築につなげています。

当社グループの積水ハウスリフォームでは、「リフォームアドバイザー（営業）」として、育児経験のある女性を積極採用。働き方に多様性を持たせることで、多くの従業員が仕事と家庭生活の両立を実現。全営業職の61%（630人）が女性であり、2014年3月には、女性役員2人も誕生しています。

技術職

技術職は営業職と比較すると、女性の登用が進んでおり、管理職候補の層も厚くなってきています。その一方で、仕事と育児との両立が課題として挙がってくるようになりました。

そこで、女性技術職が長期的に活躍することを目的として、2012年に「女性技術系社員活躍推進ワーキング」を立ち上げました。また、ロールモデルの登用に取り組み、2013年には、設計長2人、チーフアーキテクト※4人に増加しました。

加えて、2013年から女性技術職を対象に在宅勤務のテスト導入も開始。育児や介護のため、勤務時間の制約を受けてしまう従業員に週に1～2回自宅で業務を行うことを認めています。

※ 高い設計能力や折衝能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

■ ワーク・ライフ・バランスの推進

方針

時間外労働の削減、年休取得率の向上や男性の育児休業取得の促進、多様な働き方を支援する制度の充実

お客様とのきめ細かい打ち合わせが必要な住まいづくりの仕事は、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。しかし、従業員一人ひとりに、人生を充実させてほしいという考えから、業務効率や生産性を向上させ、時間外労働の削減、年休取得の促進に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、育児・介護の支援制度充実を図っています。

■ 障がい者雇用の促進

「1事業所に1人の障がい者雇用」を目標に、目標未達の事業所の総務担当者と本社の人事担当者がハローワーク等の主催する雇用マッチングイベントへの参加や、ハローワークや大学の就職指導課等への訪問・照会を行っています。

目標・タイムフレーム

	2013年度	目標
グループ女性管理職	65人(1.52%)	2020年度 200人(5%)
女性店長	7人 (16営業本部中6営業本部)	2014年度 全16営業本部に1人以上 (店長が難しい場合は店次長)
障がい者雇用率	1.97%	2014年度 2.00%

(参考) 2014年4月1日現在

女性役員2人、女性管理職85人(1.89%)

リスクマネジメント

リスク.1 女性総合職を積極的に採用し始めて10年弱となり、結婚・出産などのライフイベントを迎える時期に。ライフイベントに合わせた離職やパフォーマンス低下などが発生するリスク

対応.1 短時間勤務制度や勤務時間の繰り上げ・繰り下げ制度など、弾力性の高い勤務制度の導入・運用と、キャリアビジョン構築への啓発により、影響の最小化を図ります。また、営業職・技術職(男女共通)を対象に「セルフエスティーム向上セミナー(3年次)」「キャリア自律コース(7年次・繰り上げ参加可)」と、自身のキャリアについて考える研修を行っています。さらにロールモデル事例を、交流会や社内ホームページを活用して共有しています。

リスク.2 育児休業者や時短勤務者が同時期に多数現れ、一時的に人材不足を引き起こすリスク

対応.2 直販体制で営業部門、技術部門を含めて統轄し、全社共通の仕組みが共有されているため、人材の適正な配置がスムーズに行え、人材の偏在化や不足の影響を最小化します。

期待できる効果

1 女性従業員の増加を図ることにより、営業面でも技術開発面でも、お客様ニーズの多様化に合わせた対応力を強化できます。男性だけ、女性だけでなく、男女が一緒に議論を行うことで、さまざまな視点からのアイデアが生まれる可能性が広がると考えています。

実現可能性の評価

十分に可能。営業職と比較して女性の進出が先んじていた技術職(技術部門)では、既に商品開発やソフト提案の場で実現しています。

実現に向けての取り組み

女性の積極採用とジョブローテーションの推進

2 仕事と生活の両立による生きがいの創出は仕事に対するモチベーションの高揚にもつながり、より効率の良い有意義なアウトプット(アイデア等)を生み出します。併せて、従業員満足度の向上と離職率の低下につながります。

実現可能性の評価

十分に可能。離職率が低下すると学生からの人気が高まり、より優秀な人材が集まってくるのが期待できます。

実現に向けての取り組み

メディアや社内ホームページ、社内誌などを活用した社内外への告知

3 障がい者との協働により、ユニバーサルデザインへの意識が高まり、お客様への提案力を強化できます。

実現可能性の評価

十分に可能。

実現に向けての取り組み

インターンシップの受け入れ、事業所ごとの採用目標を設定した採用活動や障がい者(またはその支援団体)とのコミュニケーション強化

今後も多様な働き方の導入を検討し、従業員が力を存分に発揮し、成長できる環境づくりに取り組んでいきます。

グループ実績

★については積水ハウス単体		2012年度	2013年度
女性管理職の比率		1.68%	1.52%
女性管理職の人数		65人	65人
平均勤続年数	男	16.83年	16.87年
	女	9.18年	9.41年
	男女差	7.64年	7.46年
育児休業取得者数	男	19人	16人
	女	131人	210人
介護休業制度利用者数		6人	11人
★育児休業復職率	男	100%	100%
	女	94.1%	93.0%
★育児休業復職者の 12カ月後の定着率	男	95.5%	100%
	女	98.8%	100%
年休取得率 [※]		27.3%	27.5%
★障がい者雇用率		1.89%	1.97%
★1人以上の障がい者が 勤務する事業所の割合		54.2% (91/168事業所)	59.4% (101/170事業所)

※ 年休取得率データは3月11日～翌年3月10日

CSRマネジメント

CSRに関する方針・指針

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

ISO26000との関係

コーポレートガバナンス・内部統制システム

CSR推進体制

- CSR推進体制と組織マネジメント
- CSRマネジメントツール
- CSR委員会・社外委員からのコメント

コンプライアンス

- コンプライアンスの考え方
- コンプライアンス推進活動
- 「企業倫理要項」の遵守
- 個人情報保護の取り組み
- 内部通報システムと公益通報者の保護
- 公正な取引
- 各種補助金の適正業務実施と適正運用

ヒューマンリレーション・人権擁護

- ヒューマンリレーション推進体制
- ヒューマンリレーション研修
- セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

リスクマネジメント

- リスクマネジメント体制
- 自然災害発生時の対応
- 廃棄物処理に関するリスクへの対応
- アスベスト問題への対応
- 解体工事に係る環境関連法への対応
- 土壌汚染に関するリスクへの対応

環境マネジメント

- 環境マネジメントの推進・方針
- ISO14001認証取得
- 環境に関する法令の遵守状況
- 従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

「エコ・ファーストの約束」

- 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
- 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

研究・開発

- R&Dの拠点「総合住宅研究所」
- BMIの一般生活環境への適用可能性確認
- 2030年の未来の家「エネマネハウス2014」で最優秀賞受賞
- 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験
- 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

これまでのあゆみ

社外からの主な評価

- SRIインデックスへの組み入れ
- 主な表彰実績

CSRに関する方針・指針

積水ハウスの企業理念・CSR方針

積水ハウスグループの企業理念の根本哲学は「人間愛」です。「人間愛」とは、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」というものです。全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主様」としています。つまり、お客様満足（CS）、従業員満足（ES）、株主様満足（SS）を達成することが積水ハウスグループの企業理念を踏まえたCSR方針です。2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」でCS・ES・SSの三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本として、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げ、実践しています。

■ 企業理念（1989年1月制定）



人間愛

～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえない貴重な存在であると云う認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である」

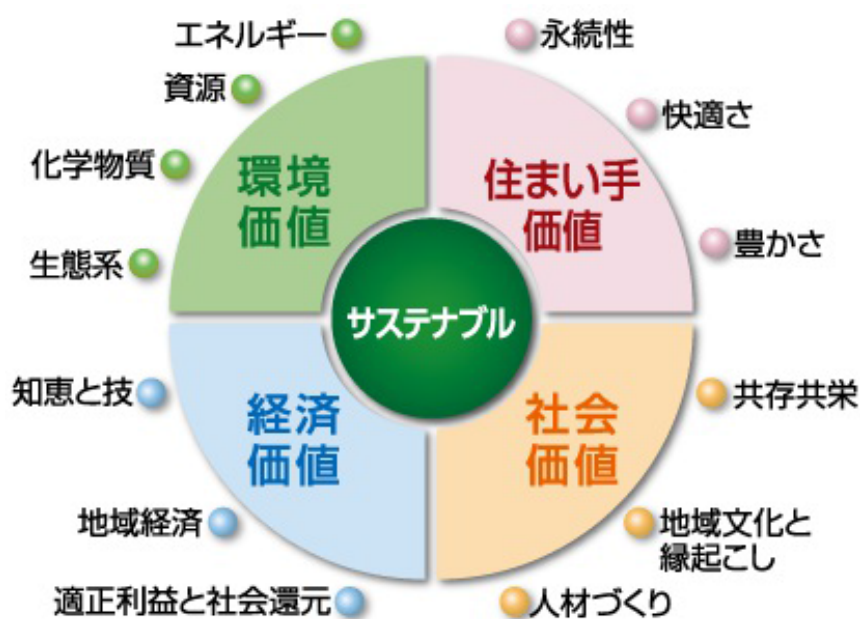
【関連項目】

- > [企業理念・行動規範](#) 
- > [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

積水ハウスグループのCSR活動は「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PCDAサイクルを確実に回すため、社会性目標・環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容の見直しを毎年実施しています。

■ 「4つの価値」と「13の指針」



1) 環境価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、その負荷を削減するための対策を進めています。

■ エネルギー

化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

■ 資源

自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

■ 化学物質

自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

■ 生態系

自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

2) 経済価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与するすそ野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。

■ 知恵と技

「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

■ 地域経済

地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

■ 適正利益と社会還元

適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

3) 社会価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。

■ 共存共栄

社会の様々な関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

■ 地域文化と縁起こし

地域文化の継承・醸成コミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

■ 人材づくり

「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

4) 住まい手価値

家族の思いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯にわたって、安全・安心に快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係性を考えた提案によって末長く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。

■ 永続性

末長く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

■ 快適さ

穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なりフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

■ 豊かさ

永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング（「私だけの一邸」）を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

ISO26000との関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における七つの中核主題すべてに概ね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」		該当するISO26000の中核主題・課題	
指針	内容	中核主題	課題
環境価値			
エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復
経済価値			
知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術の開発及び技術へのアクセス ■ 雇用創出及び技能開発
地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び文化 ■ 雇用創出及び技能開発
適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織統治 ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な競争 ■ 富及び所得の創出 ■ 社会的投資

社会価値			
共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 財産権の尊重 ■ コミュニティへの参画
地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者の安全衛生の保護 ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び意識向上
人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権 ■ 労働慣行 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 苦情解決 ■ 差別及び社会的弱者 ■ 労働における安全衛生 ほか
住まい手価値			
永続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な消費 ■ 消費者データ保護及びプライバシー ■ 必要不可欠なサービスへのアクセス ■ 健康 ほか
快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

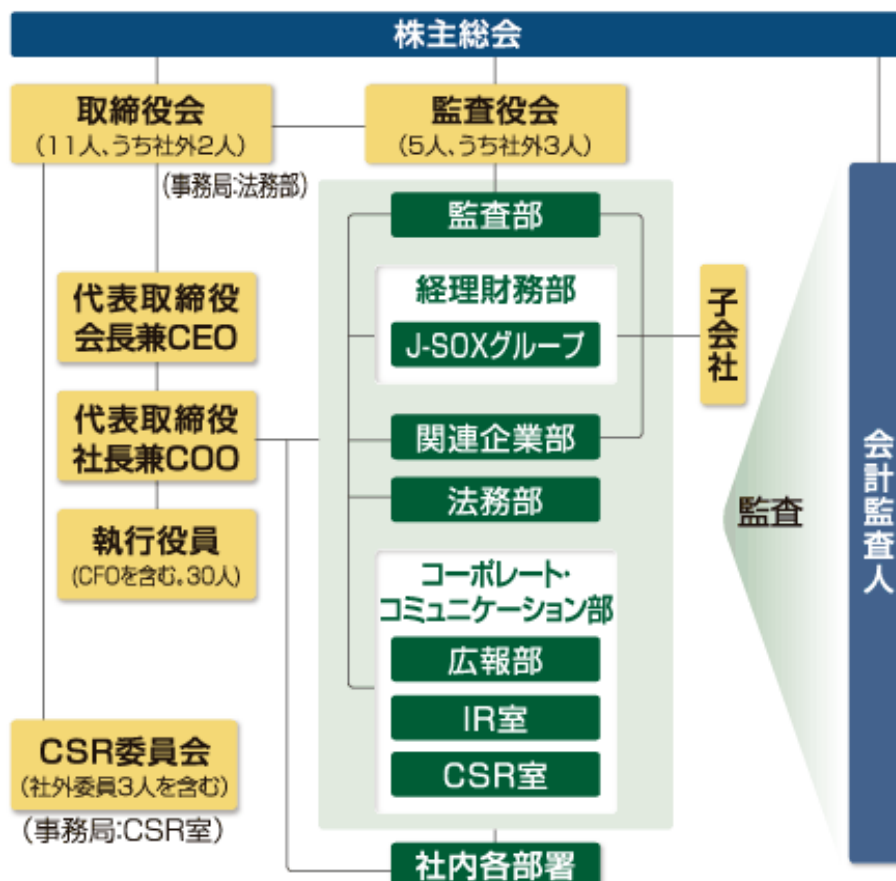
コーポレートガバナンス・内部統制システム

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制については「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づくシステムの運用徹底、その強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応しています。

■ コーポレートガバナンス体制(2014年4月現在)



【関連項目】

- > [CSR方針と企業理念](#) (p.76)
- > [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

CSR推進体制

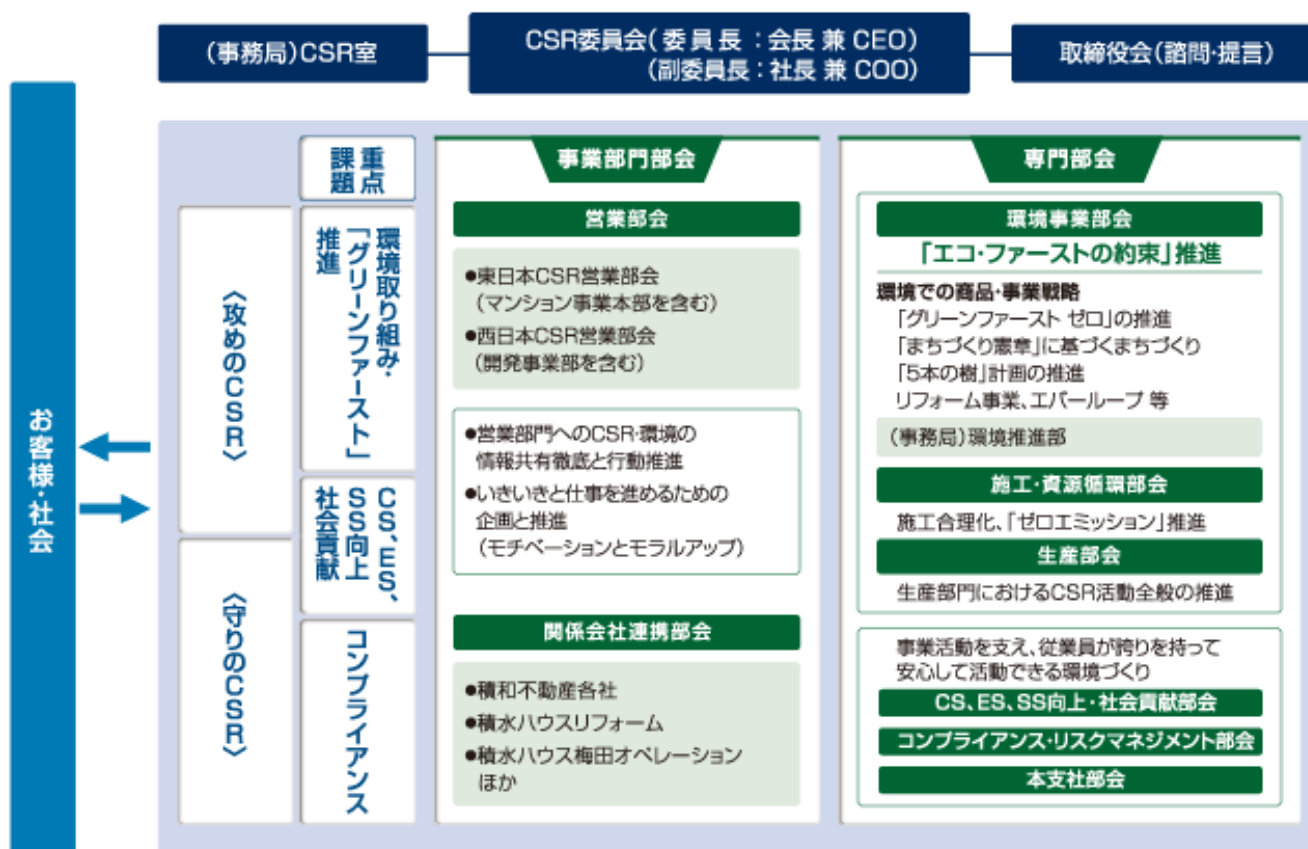
CSR推進体制と組織マネジメント

社外の目をCSR経営に取り入れ、取り組みを充実させています

当社では、会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社内取締役全員と一部の執行役員）のほか、各界の有識者3人を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に一度開催しています。「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているかチェックしながら、活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。CSR委員の決定は、取締役会の決議によるものとしています。

CSR委員会の傘下には、二つの「事業部門部会」と六つの「専門部会」を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証までを行っており、これをサポートする形で専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

■ CSR推進体制



2013年度は、これまで推し進めてきた「グリーンファースト」戦略を進化させ、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の販売を開始(4月)。高い断熱性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅です。当初の年度目標(当社が受注した戸建住宅に占める「グリーンファースト ゼロ」率40%)を早期に上方修正するなど本業を通じた「攻めCSR」活動として大きな成果を上げました。

同時に、「守りのCSR」活動にも注力し、従業員研修やEラーニングなどで、従業員のモチベーションやモラルの向上、CS・ES・SSの向上、コンプライアンスの徹底を図ってきました。また、「会社は社会の公器」という認識のもと、社会貢献活動にも全社を挙げて取り組む一方で、東日本大震災の被災地復興支援活動に新入社員を参加させ、企業理念の根本哲学「人間愛」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めています。本支援活動は継続実施していく予定です。

CSRマネジメントの課題と今後の取り組み事項

2013年度のCSR活動重点項目を振り返り、2014年度は以下の通り取り組んでいきます

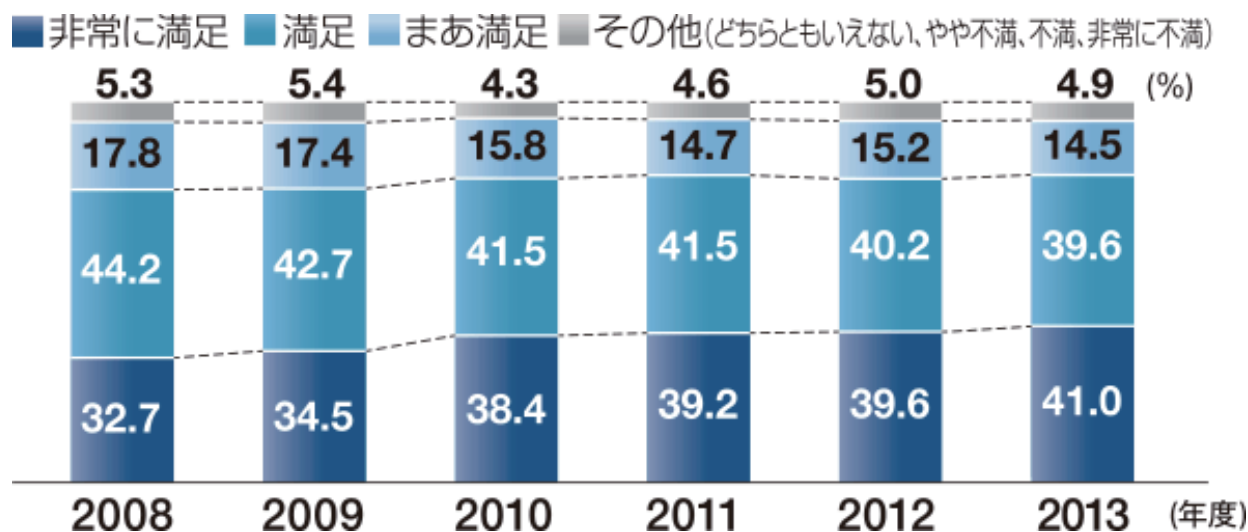
■【重点項目】1.お客様満足度のさらなる向上

お客様アンケートの結果分析などにより当社グループの生命線であるお客様満足度のさらなる向上を図ります。

■ 振り返りと今後

2013年度に初めて「非常に満足」が4割を超えました。徐々にではありますが、「非常に満足」の割合が増えており、これまでのお客様アンケート結果を踏まえた改善の取り組みが奏功しているものと考えています。但し、あくまで全体の4割のお客様に「非常に満足」とお答えいただいているに過ぎないのも実情です。お客様の年齢や家族構成ごとの分析をさらに進め、CS向上に生かします。

お客様アンケート満足度調査(7段階評価)



■【重点項目】2.サプライチェーンの強化

協力工事店、取引先の皆様とのコミュニケーションを深め、サプライチェーンにおける社会的責任を推進します。

■ 振り返りと今後

取引先各社の会社方針と積水ハウスの購買方針との整合性を図るため、取引先各社を対象に年2回「方針説明会」を開催しています。当社グループの経営概況などの説明とともに、資材のQCDE（「品質」「価格」「供給」「環境」）における目標設定と意見交換、取引先による改善事例発表を行っています。また、公平・公正な取引を行うため、1998年から「取引先評価」を実施しており、2009年からはサプライチェーンの体質改善に役立つよう評価結果を開示しています。評価は資材部と開発・生産部門が連携して168社（205事業部）を対象に実施し、定期的に評価項目や基準を見直しています。単なる評価にとどまらず、サプライチェーンにおけるPDCAをより実践的なものとし、具体的な改善行動につなげていくことを目的としています。そして、主要な木材建材メーカー約60社とは、調達情報を開示し合える関係構築に注力し、エシカル調達にも取り組んでいます。

2014年度も重点項目に掲げ、サプライチェーンとともにCO₂排出量の削減、生物多様性の保全など地球環境にやさしい取り組みを一層推進していきます。

■【重点項目】3.海外でのCSRマネジメントの強化

国際事業の占める比率の上昇に伴い、海外におけるCSRマネジメントを強化し、現地でも必要とされる企業を目指します。

■ 振り返りと今後

国内で行っている危機管理を海外でも適用していこうと本社各部署を横断するワーキンググループを立ち上げ、議論を開始しました。引き続き、重点項目に掲げて取り組んでいきます。また、海外の関係会社が使用するエネルギーについても国内と同様に把握を始めています。

CSR推進体制

CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。

全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析しています

この調査は全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。「企業理念」、「ビジョン・戦略」、「社員の自律」、「職場風土」、「コンプライアンス」について各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員がいきいきと働きパフォーマンスも高い職場づくりにつなげています。職責者研修のツールとして、また各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用が図られています。

ガバナンス意識調査の五つの項目

1. 企業理念
2. ビジョン・戦略
3. 社員の自律
4. 職場風土
5. コンプライアンス

CSR推進体制

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月に1回開催しています。同委員会では3人の社外委員から「社外からの目」で意見をいただき、委員である社内の役員とともに議論を重ねています。2013年度の議論を踏まえた、社外委員からのコメントを紹介します。

【関連項目】

> [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

住宅が持つ可能性に挑戦を



シャープ株式会社 元社長
辻 晴雄

CSRの考え方や取り組みは、これまでの寄付や法令遵守などの基本的なものにとどまらず、さまざまな社会的な課題を企業の持つ力を使って解決することへと大きく変化しています。

お客様目線で「目配り・気配り・心配り」を実践し、感動を与える商品を作り、最高のサービスを提供するだけでなく、企業は自らの本業を通して、環境や少子高齢化などの課題解決に取り組むことが求められているのです。

積水ハウスは、「住宅」がその解決に導くことができるさまざまな社会的課題を既に見すえています。CSR経営のビジョンとして、社会にどんな価値を提供していくのか明確であり、社員にとっては士気やロイヤルティを高めることにつながります。そして、住宅メーカーの責任と覚悟、さらには可能性を感じます。

社会のニーズや期待に応えられなければ競争には勝てませんし、社会にとって新しい価値を提供しなければ成長はありません。全社員が社会的な課題の解決に挑戦し、新しい価値を提供することで、社会とともに持続可能な発展を目指すことを期待します。

■ CSR委員会でのコメントから

他社の不祥事事例を見ると経営トップの危機に対する感度が低いと思えてならない。経営トップにはいろいろな情報の中からリスクをかぎ分ける嗅覚が求められる。不作為の不祥事はいつ起こるかかわからない。そのためにも数多くの現場と接点を持ち、若手社員と対話し、社員の不満や現場の問題を拾い上げる努力が必要である。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

最近の積水ハウスの動きを見ていると、リスク投資のよい循環が現れているように思えます。海外の住宅事業、ラグジュアリーホテル事業、タワーマンション事業—いずれも大きなリスクのある事業であり、失敗する企業も多い。だから参入する企業が少なく、利益が上がります。本業で高い利益が得られるからこそ、リスク投資の余裕も出てきます。このリスク投資はあまり競争がないので高い収益を生み出します。その収益をさらなるリスク投資に使うことができるという好循環にもつながります。

一方、この好循環は悪循環に陥るリスクも持っています。失敗に懲りてリスクを避けようとするから競争の激しい市場に入ってしまう、儲からないという負のスパイラルです。

悪循環に陥ることなく、好循環を維持させるための鍵は三つです。第1に、リスクを恐れないという姿勢。第2は、無駄なリスクを回避するためのリスク管理。攻めのための守りの強化です。第3は、競争対応の差別化ではなく顧客満足の追求です。

顧客創造のための基本から外れないという姿勢を積水ハウスに期待します。

■ CSR委員会でのコメントから

2014年度のCSR重点テーマは以下の2点と考える。一つは「賃上げ」。そのための生産性アップをどのように行っていくか。生産性アップによりCO₂排出量を減らすこともできる。もう一つは「女性活用」である。部長クラスが何人いるかなど、近い将来問われることになるはずで、環境問題と同じくらいしっかり取り組んでいただきたい。

積水ハウスの安らぎを世界の人々に



弁護士
加納 駿亮

「最後まで諦めない」—メダルでなくてもベストを尽くしたあの笑顔、ソチオリンピックに出場したフィギュアフリーの浅田真央選手の演技に、世界は一つになったような感動に包まれました。また、41歳のレジェンド・葛西紀明選手から15歳の銀メダリスト平野歩夢選手まで、日本の選手達の活躍も見事でした。4年に1度、世界最高レベルのアスリートが集い、鍛え抜かれた精神と肉体をもって1000分の1秒を競う真剣勝負の場・オリンピック、そこでは世界に一時代を画した日本の得意競技でさえも、次世代の選手層の育成と競技力の強化に遅れを取れば、一気に世界のレベルから置き去りにされる厳しい現実も見せつけられました。

積水ハウスは、CO₂の削減、省エネ・創エネの追求でも極めて高レベルで、もうこれ以上は難しいという声もありそうです。しかし、目標を高く掲げ、「決して諦めない」で前進することが大切です。科学技術の進歩と併せ、この精神は次代を担う人材に引き継がれ、各部門が競い合っ、積水ハウス全体として活力を強め、企業価値を一層高めていくことでしょう。「積水ハウス、今、天高く羽ばたけ！」。

■ CSR委員会でのコメントから

住宅にIT技術が取り入れられていく中で、プラスの面もちろん多いが、マイナス面も看過してはならない。ITが正常に動いている時は便利でいいのだが、いったん乱れると大変な混乱を来す。貴重で高度な個人情報住宅に集積していく中で、これをどのように管理していくのか、初期段階である今のうちに問題点をクリアしておく必要性を感じる。

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスについて、「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置。人事部、法務部など関係部署の職責部長を中心に約20人をメンバーとして3カ月に一度、議論を重ねています。

2013年度は、①秘密情報の漏えい防止に向けた取り組み ②業務適正化に向けた取り組み ③リスクマネジメント店長研修の実施 ④海外危機管理対策 等について重点的に審議しました。

また、コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組む、PDCAのサイクルを回す仕組みを作っています。今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にコンプライアンスを推進していきます。

【関連項目】

- > [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)
- > [CSR方針と体制](#) (p.474)

コンプライアンス

コンプライアンス推進活動

役員・従業員が一体となってコンプライアンスを推進


コンプライアンスは一時的な取り組みではなく、常時取り組むべき経営課題です。当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が受講する「各種業法 法令研修」では、2013年度は「秘密情報の管理」をテーマに、秘密情報管理の意義や秘密情報管理規則などについて理解を深めました。

また、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」では、2013年度は、業務の総点検を実施。ケーススタディーを題材にした職場での意見交換などにより、「真実・信頼」の姿勢に基づいた業務を一人ひとりが遂行することが風通しの良い職場づくりやCS向上につながることを再認識する機会としました。

さらに、「企業理念」に基づく従業員の行動のあり方について定めている「行動規範」を実践できるよう、その行動のあり方をまとめた「行動規範」実践カードを活用して、全従業員が「行動規範」の意味を明確かつイメージ豊かに把握し、それに基づく行動を実践しています。


今後も社会情勢や時代の変化に対応したコンプライアンス推進活動に取り組み、全社のコンプライアンス意識啓発に努めていきます。

「行動規範」実践カード



- お客様よりも会社や自分の都合を優先させていませんか？
- 常に会社の代表という意識を持って行動していますか？
- 法律、ルールに抵触した言動をとっていませんか？
- 法律、ルールを遵守するための知識向上に努めていますか？
- 自分の言動を家族や友人に胸を張って話すことができますか？
- 良くないことと知りながらやっていることはありませんか？
- 不安なことは遠慮なく周囲の人に相談していますか？
- 悪いことでも勇気をもって早期に正しく報告していますか？
- 周囲の人の良くない言動を見逃していませんか？

リーダーのあなたは…



- メンバーの成長を願い、愛情と厳しさを持って接していますか？
- メンバーが相談しやすい雰囲気を作っていますか？
(言葉を遣らずじっくりと傾聴する、悪い報告でも頭ごなしに怒らない。)
- メンバーの気持ちを考えた言動をとっていますか？
- 自分の判断が周囲に大きく影響することを考えた言動をとっていますか？
- メンバーの業務が法律、ルールに抵触していないことを確認していますか？

◎自分へのメッセージ◎

主なコンプライアンス推進活動

- 役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施
- e-ラーニングによる研修
 - 「CSR・コンプライアンス」(新入社員)
 - 「CS・個人情報保護」(全従業員)
- 各種業法 法令研修の実施(全従業員)
- 「企業倫理月間」(10月)の取り組み
 - 業務総点検を実施(内部監査指摘事項への対応等)
 - ケーススタディーを活用した意見交換
 - 「行動規範」実践カードの活用
 - 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出
- 「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出
- 「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

コンプライアンス

「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進めるうえで、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しました。

企業倫理要項の「3.お客様・取引先・競争会社との関係」では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施するとともに、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックも実施しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。本改定は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」（2005年から開始、2013年で9年）に合わせて実施することで、より効果的に改定内容を漏れなく全グループ従業員に周知することができました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

積水ハウスグループ 企業倫理要項

■ 1.総則

1-1 目的

1-2 法規範の遵守

■ 2.社会との関係

2-1 サステナブル社会の実現への貢献

2-2 社会への貢献

2-3 各種業法、関係法令の遵守

2-4 寄付行為・政治献金規制

2-5 反社会的勢力との関係断絶

2-6 環境保全・保護

2-7 輸出入関連法令の遵守

■ 3.お客様・取引先・競争会社との関係

- | | |
|----------------------|---------------|
| 3-1 住宅等の安全性 | 3-5 不正競争の防止 |
| 3-2 適正な契約 | 3-6 接待・贈答 |
| 3-3 独占禁止法の遵守 | 3-7 個人情報の適正管理 |
| 3-4 購入先との適正取引、下請法の遵守 | 3-8 適正な宣伝・広告 |

■ 4.株主・投資家との関係

- 4-1 経営情報の開示
- 4-2 インサイダー取引の禁止

■ 5.従業員との関係

- | | |
|------------------|---------------|
| 5-1 人権尊重・差別禁止 | 5-5 プライバシーの保護 |
| 5-2 セクシュアルハラスメント | 5-6 職場の安全衛生 |
| 5-3 パワーハラスメント | 5-7 労働関係法の遵守 |
| 5-4 多様な価値観、個性の尊重 | |




■ 6.会社・会社財産との関係

- | | |
|----------------|------------------|
| 6-1 就業規則の遵守 | 6-5 企業秘密の管理 |
| 6-2 適正な会計処理等 | 6-6 会社資産の適切な使用 |
| 6-3 利益相反禁止 | 6-7 情報システムの適切な使用 |
| 6-4 政治・宗教活動の禁止 | 6-8 知的財産権の保護 |

■ 7.附則

- | | |
|--------------|-------------|
| 7-1 本要項の適用範囲 | 7-4 相談・申告窓口 |
| 7-2 誓約書の提出 | 7-5 罰則 |
| 7-3 本要項の改廃 | 7-6 施行 |

【関連項目】

- > [企業理念・行動規範](#) 
- > [企業行動指針\(PDF: 81KB\)](#) 
- > [企業倫理要項\(PDF: 185KB\)](#) 
- > [CSR方針と体制](#)

個人情報保護の取り組み

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的にeラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。eラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にするとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、積和不動産グループ、積水ハウスリフォームを含むグループ全体で、個人情報保護法遵守に対応した体制を整備・管理しています。今後も、個人情報保護に関するeラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業を展開する海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化していきます。

万一、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせします。

コンプライアンス

内部通報システムと公益通報者の保護**従業員のコンプライアンス徹底を支援する「内部通報システム」を設置・運用**

当社では、従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループの全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム（積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン）」を設置しています。

法令に違反する行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、eメールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報内容の守秘、通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは、「ガイドライン」で明文化して運用しています。

その他、内部通報システムとして「セクハラホットライン」や、労務管理全般に関する相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

「内部通報システム」の存在を周知しています

従業員には内部通報システムを紹介する冊子を配布するとともに、イントラネットやeラーニング、ヒューマンリレーション研修などでも本システムの存在を告知しています。まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、このようなシステムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考えています。

企業倫理意識の向上と風通しのよい職場づくりに注力します

当社では毎年、全従業員を対象に「ガバナンス意識調査」を実施しています。法令の理解や企業倫理意識、職場環境等について定期的に調査することで、現状を把握。組織単位で意見交換の機会を設けながら、より風通しのよい職場づくりに注力し、最終的に内部通報システムの利用者がゼロとなることを目標に取り組んでいます。

コンプライアンス

公正な取引

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

その第3項で、「顧客・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止などについて明記しています。

また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認したり、全従業員が受講する「各種業法 法令研修」で、下請取引や法規制について理解を深めたりしています。

【関連項目】

- > [「企業倫理要項」の遵守](#) (p.91)
- > [調達方針](#) (p.408)
- > [取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～](#) (p.407)

各種補助金の適正業務実施と適正運用

お客様が当社住宅を建築する際に活用することができる補助金制度を、遺漏なくタイムリーにお客様にご提案し、経済メリットをもれなく享受して戸建住宅や賃貸住宅をご建築いただくことができるよう社内ホームページを活用し、補助金制度に関する最新情報を従業員に告知しています。

また、補助金の申請・受給業務においては適正な手続きを行うため、当社独自の基幹業務管理システムにおいて補助金情報を管理する仕組みを設け、共有することで手続きの過誤等の発生を抑制しています。さらに、補助金業務担当者を選任したり、営業社員を対象に研修を実施したりするなどして、適正業務の徹底に努めています。

尚、当社は事業活動に係る種々の補助金について、適正運用を図っています。

【関連項目】

- > [CSR方針と体制](#) (p.474)
- > [CSR推進体制と組織マネジメント](#) (p.83)

ヒューマンリレーション・人権擁護

ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、1980年より同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。

2010年11月に「ISO26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されています。当社は海外にも事業展開しており、国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、注力しています。

セクハラ・パワハラを中心に、メンタルヘルス問題にもテーマを拡充

人権問題の専任組織である法務部ヒューマンリレーション室が、当社の企業倫理要項にて定めているセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス、コンプライアンス問題を中心に、全従業員が人権を自分自身の問題として気づき、考えを深めることを目的とした研修や、事業所単位でのグループ討議などを継続的に実施しています。また、全事業所に設置しているヒューマンリレーション推進委員会組織を中心に、従業員一人ひとりがコンプライアンスや企業倫理要項を正しく理解し、相手の期待に応えるよう実践する取り組みを進めています。

2013年度の取り組み

毎年、グループ会社を含め全従業員対象のヒューマンリレーション研修を実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在している様々な問題点を抽出して、従業員同士で議論できる場を提供しています。

2012年1月に厚生労働省から「職場のパワーハラスメント」の概念が発表されました。当社もハラスメント防止を目的に、2013年には営業現場のリーダーを対象にして、特に若手従業員への指導に関するマネジメント研修を実施しました。

ヒューマンリレーション室に相談窓口「セクハラホットライン」を設置していますが、各事業所にも相談窓口担当者を配置しています。2013年度は、その担当者と連携を深めることに主眼を置いて、エリアや組織単位で相談窓口担当者研修を実施しました。その結果として担当者を通じた相談・報告が増えてきています。

また、毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」は2013年で30回目となり、従業員の家族からの応募を含めると2万1334点の応募がありました。

これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」発足 従業員向けに人権擁護研修を開始(以後、毎年継続して組織的に取り組む)
1981年	社外講座「部落解放夏期講座(高野山研修)」に初参加(以後、継続して参加)
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で制作、以後毎年発行
1999年	セクハラホットラインの開設
2003年	人事部内に「人権推進室」(人権問題を取り扱う専任組織)を設置
2006年	「人権推進室」を法務部内に移し「ヒューマンリレーション室」に改組 組織変更に伴い「ヒューマンリレーション推進委員会」発足
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修講師養成コースに参加
2014年	「セクハラホットライン」を「セクハラ・パワハラホットライン」に名称変更

ヒューマンリレーション研修

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、従業員は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に職場における人権・労働に関する相談・意見などを含むレポートを受講者全員が提出することになっており、人権・労働に関する職場の現状を把握する一手段となっています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2013年度の研修は、当社も今後取り組みを推進していくテーマである「ダイバーシティ」に焦点を当て、その意義を理解し実践するための気づきを促すことを目的としました。「ダイバーシティ」の考え方を浸透させることで、職場内の人間関係に良い影響を与え、ハラスメントを防ぐとともに良好な職場環境を育むことを、視聴覚教材等を使用した研修カリキュラムで実施しました。それぞれの立場や考え方が違うことを認め合い、お互いを尊重しあえる関係性から生まれる新しい発見や成果につながることを討議の題材としました。

単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することを目的としました。実際の事例について事前学習として個人研究を課し、集合研修ではグループ討議のかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修を受講した全員が研修レポートを提出し、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針策定等に生かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」(社外研修)を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2013年度は26人が参加。累計受講者は1097人となりました。

互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づいて、ブラッシュアップしていく考えです。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者が講師となり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。



ヒューマンリレーション研修の様子



ヒューマンリレーション研修で使用する冊子

研修体系

研修名称	対象者
マネジメント研修	職責者
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修(高野山夏期講座 ほか)	職責者等

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

企業の責務として、社会問題化するハラスメントの解決に取り組む

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また近年、職場内における立場を利用したいじめや嫌がらせも大きな社会問題となっており、2012年1月に厚生労働省は「職場のパワーハラスメント」の概念を発表しました。当社では、本社に専任部署「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、こうした問題に対応する体制を整備して企業の責務として問題解決に取り組んでいます。

当事者、協力者が不利益を被ることがないように保障することを周知徹底

当社グループでは、企業理念や企業倫理要項を記載した小冊子を全従業員に配布し、本相談窓口についても紹介しています。相談される当事者はもちろん、事案解決に協力した従業員が不利益を被ることがないように保障することも記載して、全従業員に周知徹底しています。

これまでの取り組み

<p>1999年</p>	<p>「セクハラホットライン」を設置</p> <p>1999年4月、セクシュアルハラスメントに関して、すべての従業員を対象に相談や質問に対応する窓口として「セクハラホットライン」を設置。現在は、ヒューマンリレーション室の相談員（女性担当者を含む）がセクハラのみならず、職場の人間関係等あらゆる人権問題に対応しています。相談は専用のフリーダイヤルおよびEメールで受け付け、相談者のプライバシー保護を明文化しています。</p> <p>さまざまな媒体で「セクハラホットライン」を従業員へ周知</p> <p>「セクハラホットライン」をはじめとする相談窓口については、全従業員に配布している企業理念小冊子やヒューマンリレーション研修テキスト、社内掲示している人権標語ポスター、イントラネット等、さまざまな媒体を通して、従業員への周知に努めています。全従業員の「セクハラホットライン」に対する認知度は高く、さまざまな人権問題に関する相談が寄せられています。</p>
<p>2005年度</p>	<p>「人事110番」を設置</p> <p>2005年5月から、労務管理全般に関する相談窓口として、人事部内に「人事110番」を設置。Eメールによる相談に対応しています。</p>
<p>2008年度</p>	<p>グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置</p> <p>「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施。研修を実施してからは、事業所の相談窓口担当者への相談も増えています。</p>

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心としたリスクマネジメント体制

当社では、企業の社会的信頼をき損する可能性のあるリスクを把握・管理し、それらに対処するために、CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心に、グループ全体を対象にしたリスクマネジメント体制を整えています。

2013年度は、①秘密情報の漏えい防止に向けた取り組み ②業務適正化に向けた取り組み ③リスクマネジメント店長研修の実施 ④海外危機管理対策 等について重点的に審議しました。

コンプライアンスや環境リスク、住宅メーカーにとって重要なリスクである品質など、専門テーマごとの取り組みを基本とし、事業部門部会と連携した従業員教育にも取り組んでいます。全従業員が毎年受講する法令研修では、2013年度は「秘密情報の管理」をテーマに、秘密情報管理の意義や秘密情報管理規則などについて理解を深めました。また、リスクの洗い出し調査の結果、重要と判断したリスク(例えば建築士法、建設業法などの建築関係法令遵守)については専任プロジェクトを組織し、遵法を徹底する取り組みを継続しています。営業部門については専門部署による内部監査、事業所のセルフチェック、本社のモニタリングの三位一体の取り組みでリスク管理をしています。

グループ会社についても、工事にかかわる協力会社の責任者を対象とした研修にリスク管理を含めるなど、グループ一丸となって、リスクマネジメント体制の強化とリスク管理意識の向上に取り組んでいます。

今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にリスクマネジメント体制のさらなる充実を図っていきます。

リスクごとに低減のための取り組みを徹底しました

品質に関するリスク低減

当社は、構造にかかわる部材はすべて自社工場で生産することで品質管理を徹底しています。また、第二の生産現場ともいえる建築現場では、施工を担当する100%出資子会社「積和建設グループ(全国19社)」および協力工事店と連携して施工管理を徹底することで、品質リスクの発生を予防しています。

環境に関するリスク低減

2011年に全国導入したICタグの効果的運用による建築廃棄物を徹底管理するシステムを活用し、事業が環境に及ぼすリスク低減に努めています。また、土壌汚染や自然災害などについてもリスクを把握し、コントロールする体制を整えています。

コンプライアンスに関するリスク低減

当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法などに基づく許認可を受けています。また建築、土地に関する法令をはじめ労働、環境その他事業の遂行に関連する各種法令に則り事業を展開しています。これらの法令に違反することがないように、コンプライアンス徹底にグループ全体で取り組んでいます。

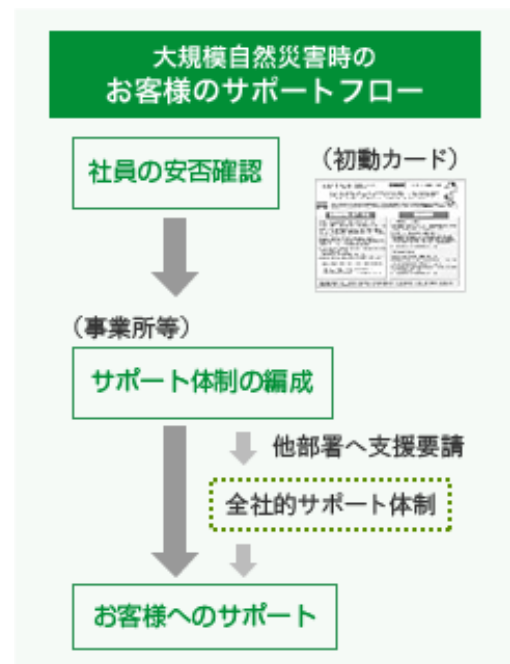
リスクマネジメント

自然災害発生時の対応

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、自然災害によって発生が想定されるリスクに対応するため、全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を2004年8月に制定しました。当社では、災害発生時、お客様の生活を元の状態に迅速に復旧させることが企業としての役割と考えています。しかしながら、大規模自然災害などの予期せぬ事態が生じた場合には、通常の業務体制では対応できないケースが考えられます。そこで、大規模自然災害に備えて、全社的なサポート体制を充実させておく必要があります。その基本となるのが、災害発生時に被災地域の社員や家族の安全確認・被災状況を早急に把握することであり、これによって事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。


2011年3月の東日本大震災においても、地震発生後すぐ、本社に社長をトップとした対策本部を、被災エリア9か所に現地対策本部を設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送、グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えることができました。



BCPの策定について

復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。また自然災害発生時の初動カードを改訂し、全従業員に常時携帯を呼びかけ、防災とボランティア週間(1月15日～21日)中に初動カードに記載されている「災害用伝言板サービス」の訓練をグループ全事業所で実施しました。

【関連項目】

- > [東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告\(PDF: 1.1MB\)](#) 
- > [「住宅防災」の考え方 \(p.304\)](#)
- > [災害時における地域との協働 \(p.372\)](#)

リスクマネジメント

廃棄物処理に関するリスクへの対応

廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ

廃棄物処理法※1では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者(排出事業者)は、他人(廃棄物処理業者等)に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の使用が義務付けられています(マニフェスト制度)。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できるよう基準を定め、業者との良好な関係のもと廃棄物の適正処理を推進しています。

また、社員への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物(特定建設資材に限る)のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています※2。

※1 廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 2013年度の研修実績:研修回数述べ30回、総受講者数述べ600人。積水ハウスグループを対象。

■ 廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



■ お客様向けに解体工事の重要性を知って頂くための読み物を発刊



■ 社員向け研修

(写真は、積和建設四国(株)で実施した産廃実務研修の様子)



リスクマネジメント

アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺癌、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用されていません。

当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用しておりません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

なお、住宅の解体工事に際しては、石綿障害予防規則および建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準(10本/1リットル)および石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準(0.15本/cm²)を超えないことを確認しています。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材

部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
外装	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年7月以前

リスクマネジメント

解体工事に係る環境関連法への対応

フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。

建設廃棄物のような産業廃棄物は、廃棄物処理法に則って処理を行いますが、一部の不要品の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実にされるよう法整備されています。

また、フロンは、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきましたが、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊することが判明したため、現在では国際的に使用が規制されています。

国内においては、フロン回収・破壊法で定められた業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を処分する場合は、その所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

当社では解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に合った確な処理が行えるように資料等を用いて事前に説明し、サポートしています。

また、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロン回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。



解体工事の事前説明用資料

リスクマネジメント

土壌汚染に関するリスクへの対応

土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施

分譲用土壌汚染対策

土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度(調査内容:土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など)を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

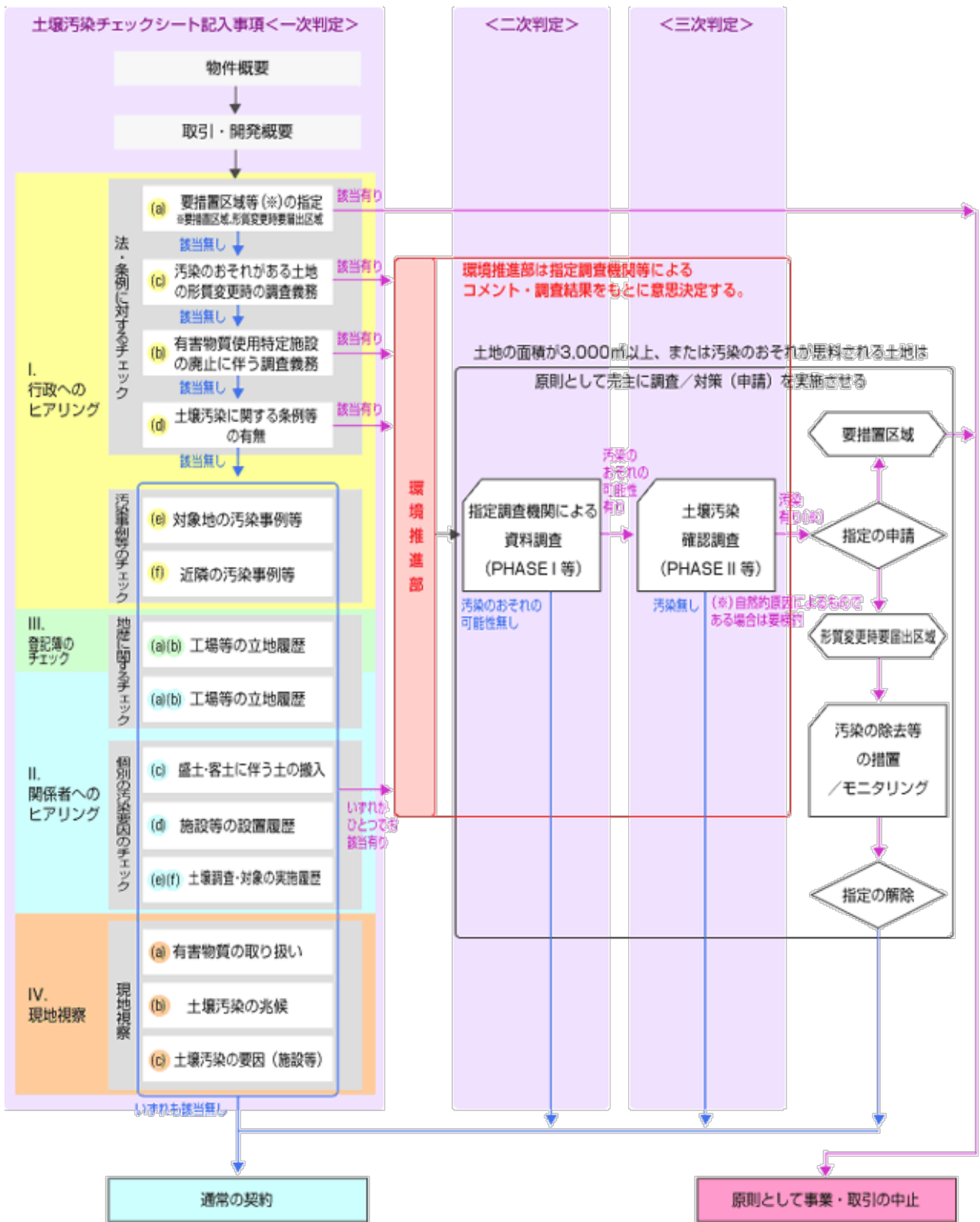
最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えていきます。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度(濃度および分布)が軽微な土地(主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地)については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。



土壌汚染対策ルールブック

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価(デューデリジェンス)を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。

土壌汚染チェックシート



土壌汚染対策 確認フロー

環境マネジメント

環境マネジメントの推進・方針

当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

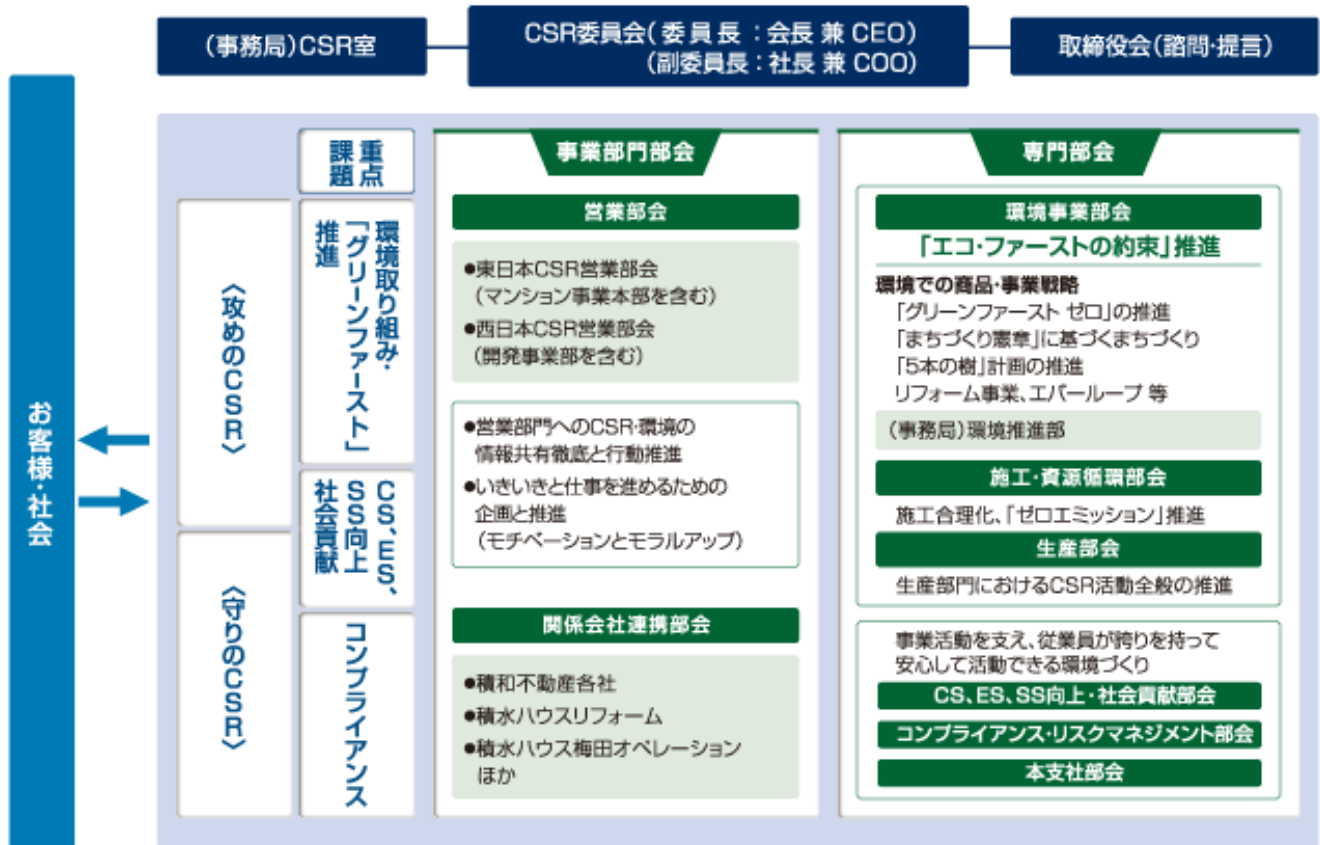
このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があります。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を設け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。2013年度はこれまで蓄積してきた「グリーンファースト」をさらに進化させ、2013年4月に販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」の普及・推進を図りました。これは、「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」などによる「ハイグレード断熱仕様」に加え、「高効率エアコン」「LED照明」などの省エネルギー設備や、日照・通風配慮設計などのパッシブ技術を採用。高い断熱性と最新の省エネルギー設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネルギーで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」の両立を目指したスマートハウスです。

従来から取り組みを進めてきた安全・安心を提供する「大臣認定制震システム『シーカス』」、「健康」をテーマとした「空気環境配慮仕様『エアキス』」の普及促進、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも引き続き取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

■ 取り組みの企画推進を行う専門部会

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：建設廃棄物のゼロエミッション・資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門における負荷削減などの取り組み



環境マネジメント

ISO14001認証取得

全生産部門での統合認証(2009)に基づく継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。これを、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

詳細情報

組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場[高砂BBセンターを除く]、兵庫工場、山口工場)
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部(BCJ-SAR)
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日
有効期限	2015年7月30日
認証規格	JIS Q 14001:2004 (ISO 14001:2004)
産業分類	6.木材、木製品、16.コンクリート、セメント、石灰、石こう他、17.基礎金属、加工金属製品
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場) 【関連事業所】 東北工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 関東工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場関西物流センター(栗東) 静岡工場関西物流センター 兵庫工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 山口工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

環境マネジメント

環境に関する法令の遵守状況

環境に関わる法規制の違反はありませんでした。

2013年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

環境マネジメント

従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

グリーンファースト研修

一般的には、従業員の「環境」についての知識の習熟が業務と直接関係の無い業種も少なくありません。しかし、住宅業界の場合、提供する商品である住宅が居住段階の使用エネルギーを通じて温暖化対策としても大きな影響を与えるために、その建築・購入をご検討されるお客様に対して、環境配慮された自社の住宅をご紹介する場合に、十分な環境の知識を持っていることが大変重要になります。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、実際に「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

2013年度は、従来の「グリーンファースト研修」を踏まえ、さらにネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）を先取りして2013年4月から販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」についての研修を充実させました。実施回数は累計94回となり、約4700人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂排出量削減だけでなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明をさせていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。最新の情報や商品戦略などを加味しながら繰り返し実施しており、受講者は2013年度までで累計370回を超え、機能向上や制度変更を反映して繰り返し研修を重ねることで社員のレベル向上を図っており、営業職中心にのべ1万6400人が受講しています。

eラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

近時はwebに環境・CSR情報を集約し、社員にはその利用を勧める企業も増えていますが、一覧性の高い冊子を常に手元に置き閲覧を可能にするメリットは高いため、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しています。また、その内容についてeラーニングで理解度を確認できるシステムを構築し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けています。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、わかりやすくその理解を促す内容で、2012年度も原則としてグループ企業を含む全ての従業員がこれを受講しています。

専門研修(専門教育・研修)

当社においても、生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育はもちろん、各事業所においても、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」、「土地購入に際しての土壌汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。2013年度は、各事業所の建設廃棄物実務担当者を集めた研修を地域ごとに28回実施しています。

特に、廃棄物の適正処理に関しては、建設業界におけるこの問題の重要性に鑑みて、さらに広い範囲でこのリスクに対する問題意識を共有するために、イラストや写真を多用した読みやすい資料を作って関係会社等も含めた関係者での活用を指導しています。



2013年度の『建設廃棄物処理実務担当者』研修用テキスト類

これらの研修は、高度な内容を伴うために、実際に地域ごとに担当者を集めて本社の専門職社員が時間をかけて、実務的な失敗事例や陥りやすい問題点などまで示して丁寧な研修を行っています。また、新たにそれにかんする業務に関わる新入社員や中途入社社員に対しても集合研修によってその徹底を図っています。

エコ・ファーストの約束

「エコ・ファーストの約束」進捗報告

「エコ・ファースト企業」としての約束を着実に実行していきます

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。約束実現に向けた2013年度の取り組みについて進捗を報告します。

「エコ・ファーストの約束」

■ 環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

■ 1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します

- 快適でエコな暮らしの提案と環境配慮型住宅の普及を通じて、特に遅れている家庭部門のCO₂排出量削減を進め、温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25」に取り組みます。
- 省エネ+創エネで生活時のCO₂排出量を削減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」とCO₂排出量差し引きほぼゼロとする「グリーンファースト プレミアム」の普及を図り、快適性と経済性、環境配慮を追求した生活を提案します。さらに蓄エネを加えたスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の普及を進め、電気自動車と連携するシステムの開発と普及に努めます。2030年までに新築戸建住宅でのCO₂差引ゼロ(CO₂オフ住宅)の標準化を目指します。
- 次世代省エネルギー仕様を上回る断熱性能と高効率給湯器を全ての新築戸建住宅の標準仕様とし、新たなライフスタイル提案によるLED照明の普及に努め、省エネ性能の向上を図ります。
- 周囲のまちなみに配慮した瓦型太陽光発電システムや断熱改修などを対象に自社独自の補助金制度で一部費用を当社が負担することにより、搭載及び実施を促進します。
- 家庭用燃料電池などの創エネ設備の導入を積極的に推進します。
- 賃貸住宅においても環境配慮と安定経営を両立する太陽光発電搭載の「シャーマゾン グリーンファースト」の普及を図ります。
- 累計200万戸以上の当社既築住宅及び他社建築物への太陽光発電システムや高効率給湯器の導入、断熱改修などの省エネリフォームを積極的に推進します。
- 「スマートハウス」や「スマートグリッド」などの研究と実証実験を進め、各地のまちなみづくりににおいても積極的に導入し、低炭素社会と次世代の住宅やまちづくりの実現を目指します。

- 「いえコロジー」セミナーなど、暮らし方による節電・省エネ生活普及教育活動を積極的に推進します。
- 生産工場やオフィス、物流などにおける事業活動からのCO₂排出量の削減について、(社)プレハブ建築協会をはじめとする住宅業界で定めた目標値を上回るよう積極的に推進し、節電社会の実現に貢献します。

■ 2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

- 生物多様性の保全のため、鳥や蝶などが好む、それぞれの地域に根ざした日本古来の自生種・在来種を選定し植樹する「5本の樹」計画を住宅の庭づくりやまちづくりを通して積極的に推進します。エクステリア事業を強化し、年間100万本の植樹を継続目標とします。緑豊かな環境を維持するコミュニティづくりを支援します。
- 「木材調達ガイドライン」10の指針により違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立にも配慮し、サプライヤーやNGOと協働して循環型の木材利用を積極的に推進します。
- 環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」や「いきもの調査」などの生物多様性についての啓発及び調査、評価活動を積極的に推進します。
- 「積水ハウスの森」をはじめとする森林保全活動に積極的に取り組みます。

■ 3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します

- 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォーム時のゼロエミッション(埋め立てゼロ、熱回収を伴わない焼却ゼロ)を継続するとともにマテリアルリサイクル率90%を目指します。
- リフォームに伴う解体工事のゼロエミッションを継続し、木造住宅の解体工事に伴う廃材のゼロエミッション化を積極的に推進します。
- 「ICタグ」や「電子Manifesto」などを活用した次世代型ゼロエミッションシステムにより、トレーサビリティを強化し、廃棄物発生量のさらなる削減などゼロエミッションのレベルアップを図ります。
- 住宅を長く大切に使うための独自の保証延長システム「ユートラスシステム」を積極的に推進します。
- 住宅ストックの有効活用と住宅の長寿命化を目指す積水ハウスの再生住宅「エパーループ」を積極的に推進し、第3の市場を開拓します。

積水ハウス株式会社は、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及びサステナビリティレポート(環境・CSRの報告書)による公表を行ってまいります。

2013年度の主な取り組み

■ 1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



「グリーンファースト ゼロ」の発売



「スマートコモンシティ」を
全国16カ所に展開



全国5工場に合計6.7MWの
メガソーラーを設置

■ 2.生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進
累計1000万本達成



「いきもの調査」の実施



「木材調達ガイドライン」の運用

■ 3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッション
システムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



オーナー住宅買取再生事業
「エバーループ」の推進

環境省が展開する気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同



エコ・ファースト推進協議会の総会で石原環境大臣(一番左)に説明をする当社和田会長(右から二人目)



「Fun to Share」は、2014年3月26日に環境省が展開を開始した、豊かな低炭素社会の実現を目指すプロジェクトです。日本全国、各地域に存在する豊かな低炭素社会づくりにつながる「情報・技術・知恵」を企業・団体、地域、国民一人ひとりがつながってみんなでシェアし、連鎖的に広げていくことで、世界に誇れる日本初の「ライフスタイル・イノベーション」を起こしていくことを目指したキャンペーンです。

2014年4月14日に開催されたエコ・ファースト推進協議会の総会の場で、当社和田会長から石原環境大臣に「Fun to Share」への賛同を宣言しました。

【関連項目】

- [フェアウッド調達](#)
- [長期優良住宅と品確法](#)
- [「5本の樹」いきもの調査](#)
- [優良ストック住宅\(スムストック\)の普及を推進](#)
- [新築施工現場のリデュース](#)

エコ・ファーストの約束

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

「エコ・ファースト企業」としての約束を着実に実行していきます

2009年12月9日、環境省認定の「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が設立されました。以来、加盟社数は「エコ・ファースト企業」認定の拡大とともに増加し、2014年2月1日現在、39社となっています。本協議会は、環境行政や「エコ・ファースト企業」同士の連携などに積極的に取り組んでおり、当社も幹事企業の一社として積極的に参加しています。2013年2月の情報交換会では、会場として総合住宅研究所(京都府)を提供し、「グリーンウォッシュをどのように防いでいくか」というテーマでNPO法人代表理事による講義を受け、グループ討議を行いました。また、NPOとの協働をテーマに横浜で開催された情報交換会では、先進事例としてCSR室長が当社取り組みを発表しました。その他、本協議会で取り組み始めて4年目となる「エコとわざ」コンクールの開催に協力、2013年は国連の定めた国際水協力年であることから「水と環境、水の恵み、水の大切さ」を表現する創作ことわざを小中学生から募集して、「エコ・ファースト制度」やエコ・ファースト推進協議会の認知度向上による環境ブランド力強化に努めました。

尚、2014年4月から、「エコ・ファースト推進協議会」の議長会社を務めることとなり(議長:当社会長 和田勇)、環境先進企業を牽引していく立場となりました。環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携して、協議会活動を盛り上げていきます。

環境大臣賞を新設して 第4回「エコとわざ」コンクールを開催

エコ・ファースト推進協議会は、環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、6月1日から9月10日まで、全国の小中学生から「水と環境、水の恵み、水の大切さ」を表現する創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました。2013年は国連の定めた「国際水協力年」であり、地球規模での温暖化加速や環境破壊により水不足・水質汚染が懸念されることから、「エコとわざ」を小中学生に考えてもらうことで、「水と環境」への関心を親世代・コミュニティへと拡げていただくとともに、エコ・ファースト制度やエコ・ファースト推進協議会の認知度向上を目指して開催したものです。本年度で4回目となり、過去最多843点の応募作品を厳正に審査した結果、新設の環境大臣賞をはじめ、加盟企業賞として「積水ハウス賞」も表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
(岡山市立宇野小学校6年 山原迅人さん)
「かわのみず すこしわけてね さかなさん」

関西に本社を置くエコ・ファースト企業9社で、琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティアを実施

琵琶湖では、ヨシ群落の減少や外来魚増殖の影響で、昔から生息していたニゴロブナやホンモロコなどの魚が激減し、貴

重で豊かな生態系が乱れています。関西の水源である琵琶湖で起きている問題を一人でも多くの方に理解していただくことを目的に、2013年9月7日、関西に本社を置くエコ・ファースト企業9社(クボタ、三洋商事、滋賀銀行、スーパーホテル、住友ゴム工業、ダイキン工業、ノーリツ、リマテック、積水ハウス)合同で、琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動を実施しました。当日はお子様から釣り名人まで197人(当社からは40人)が参加し、わずか75分程度で581匹の外来魚を釣り上げました。



エコ・ファースト企業3社で、キレイなおうちで快適&エコな暮らしを提案するセミナーを開催

2013年12月18日、グランフロント大阪の「住ムフムラボ」などを会場に、エコ・ファースト企業3社(ダイキン工業、ライオン、積水ハウス)合同で、「くらしに役立つ“キレイ”セミナー」を開催しました。暮らしを提案する3社が連携し、様々な快適でエコな情報を参加者38人にご提案。積水ハウスは、家を長持ちさせることこそがエコにつながるという趣旨で、実演を交えながら、床の傷を簡単に目立たなくする方法をご紹介しました。

今後も、他の「エコ・ファースト企業」の取り組みに刺激を受けながら、住宅メーカーならではの環境保全活動に取り組んでまいります。



セミナーの様子
(「住ムフムラボ」で当社社員がプレゼン中)

【関連項目】

> [「エコ・ファースト推進協議会」ホームページ](#)

研究・開発

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。ユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方の研究にも取り組んでいます。

(2013年度 特許保有 927件(2014年2月時点))

総合住宅研究所は、「技術研究室」と「住生活研究室」の2部門で構成されています。

このうち「技術研究室」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新しい構・工法の研究開発、健康で安全安心、快適な生活を目指した様々な研究開発を行っています。

また、「住生活研究室」では、「納得工房」においては一般の方々を対象とした体験学習をはじめ、住まいに関するさまざまな情報を発信。生活者と研究者が共に住まいのあり方を考える場として、双方向の情報受発信を行っています。

2013年度、納得工房への来場者数は3万2854人でした。



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所

まち、社会、地球に優しい住まい

教育研究機関の体験見学受け入れや住文化向上のための交流を図るとともに、地球環境にやさしい暮らしを研究しています。

人にやさしい住まい

誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせるための、そして一人ひとりのニーズにお応えするための、住まいのあり方を研究しています。



ソフト分野の研究

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。積水ハウスのキッズでざいん「コードモイドコロ」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも住まいの収納問題を解決する「収納3姉妹」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐくむ「コードモイドコロ」の空間づくり。
子どもの身体・行動特性に基づき、不慮の事故防止にも配慮します。



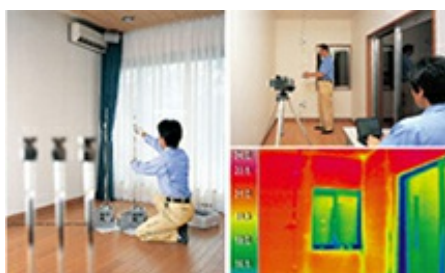
加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。
さらに進化した「スマートユニバーサルデザイン」として展開しています。

ハード分野の研究

性能の実験・検証により、新しい技術や素材を開発しています。構造体の強度を検証する振動台実験や水平加力実験、独自の部材構成で遮音性能を向上させる内外装の検証実験、屋外暴露による部材の耐候性実験などを通じて、建築技術や構法などの研究を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。



1979年に住宅業界初の実大振動実験を実施。
その後も実験・検証を重ね、「免震」や「制震」などの技術を生み出してきました。



左：住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。
研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました。

右：人工気象室での断熱性検証実験

【関連項目】

> [「研究開発」ホームページ](#) 

研究・開発

BMIの一般生活環境への適用可能性確認

念じるだけで住宅設備や家電を操作。
総務省から委託を受け、BMI実証実験に参画

2011年7月から、ネットワーク型BMIの研究開発事業に共同研究グループ(*ATR、NTT、島津製作所、慶應義塾大学)の一員として参画しています。BMIとはブレイン・マシン・インタフェースの略。脳情報に基づいて機器やコンピューターを制御するもので、研究目標は、実験室内で確認されていたBMI技術を、一般の生活環境においても活用可能にすることです。

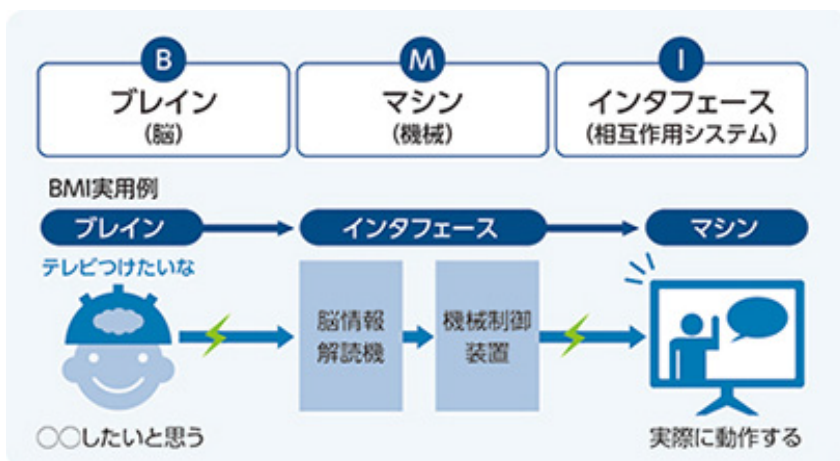
当社は、日常生活ができる普通の住宅でありながら、各種センサーや電動制御対応の設備機器により、BMI稼働も行える「BMIハウス」を構築しました。高齢者や軽度・中度の要介護者などの自立生活支援を目的とした多くの実証実験が始まっています。また、BMIを利用することで高齢者、軽度または中度の要介護者の自立をより支援する生活行為などについて、アンケート調査・ヒアリング調査を行い、BMIが有用な場面について検討を重ねています。



©2012 ATR、NTT、島津製作所
積水ハウス、慶應義塾大学

「BMIハウス」では、当社の総合住宅研究所技術研究室が主体となり、実証実験を行っています(実験施設のため見学はできません)

※ ATR:株式会社国際電気通信基礎技術研究所(本社:京都府相楽郡精華町、代表取締役社長:平田 康夫)、NTT:日本電信電話株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鶴浦 博夫)、株式会社島津製作所(本社:京都府京都市中京区、代表取締役社長:中本 晃)、学校法人慶應義塾(本部:東京都港区、塾長:清家 篤)



平成25年度総務省委託研究
「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術及び脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術)」による

究極のユニバーサルデザインを目指します

念じただけで、設備や機器を操作できるBMI技術が本当に有用な技術となるために、私たちは生活シーンを考えながら研究を進めています。この近未来的なすばらしい技術をもっと身近なものにすることで、住まいが提供できる「健康」「快適」の価値をさらに高め、誰にとっても快適な「究極のユニバーサルデザイン」として、暮らし方の提案につなげていきます。



総合住宅研究所
課長
近藤 雅之

研究・開発

2030年の未来の家「エネマネハウス2014」で最優秀賞受賞

当社では、「エネマネハウス2014」において、東京大学(事業代表者 前 真之准教授)が提案する「ゼロエネルギー化を目指した都市型低層集合住宅のプロトタイプ」の設計とその実証事業『CITY ECOX』に共同事業者として参画し、最優秀賞を受賞しました。

「エネマネハウス2014」は、大学が主体となり企業とチームを構成し、「エネルギー」「ライフ」「アジア」をコンセプトに、2030年の家に求められる先進的なZEH技術や、新たな住まい方を取り込んだモデルハウスを建築・展示し、エネルギー・居住環境の測定成果を競い合うコンペティションです。

この事業は、経済産業省資源エネルギー庁「平成25年度住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業」の一環として、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に係る先進的な技術をいち早く市場に展開すべく、関連する技術開発や実証を推進しようとする大学や民間事業者等の取り組みについて幅広く提案が募られ、先端的な技術を取り込んだZEHの実証および展示を目的とし、実施されました。(事業名称:平成25年度「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの標準化に係る調査・実証事業(エネマネハウス2014)」)

2013年8月に事業公募が開始され、事前審査を通過した5大学(慶應義塾大学、芝浦工業大学、千葉大学、東京大学、早稲田大学)が、2014年1月に東京ビックサイトに隣接する東雲臨時駐車場に提案した住戸を実際に建設し、審査員へのプレゼンテーション、エネルギー・居住環境の測定を行い、成果を競い合いました。

当社は、技術的課題が多い集合住宅のZEH化を目指し、東京大学による「都市型集合住宅『CITY ECOX』」の設計、建設に全面的に協力。実証住宅は、積水ハウスの木造住宅「シャークウッド構法」を採用することで住宅メーカーとしての強みを生かし、高断熱、高气密性能を確保する高品質な住宅の短期間での設計、建設を、当社が主体となりながら協力企業とともに実現しました。測定結果による評価では、高い省エネルギー性、快適な室内環境を実現することが確認され、村上周三氏、隈研吾氏ら審査員による評価の結果においても、完成度の高さに加え、居住者のライフスタイルに柔軟に対応できる集合住宅というコンセプトが明確な点などが評価され、最優秀賞を受賞しました。

2014年1月29～31日の公開時には、延べ6700人を超える来場者数となり、大変注目される事業となりました。

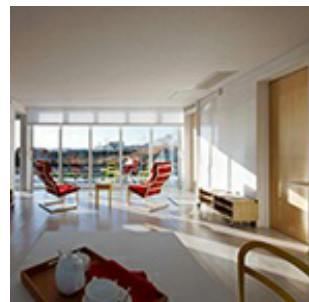
当社は今後、産学の連携を強化すると共に、ここで実証されたZEHを強化するうえで必要な技術に対して、実用化を目指した研究開発を進める予定です。

[ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの標準化に係る調査・実証事業 エネマネハウス2014](#)


「エネマネハウス2014」
会場全景



「CITY ECOX」南面



「CITY ECOX」室内
(フレックスゾーン)



東京大学学生チーム

研究・開発

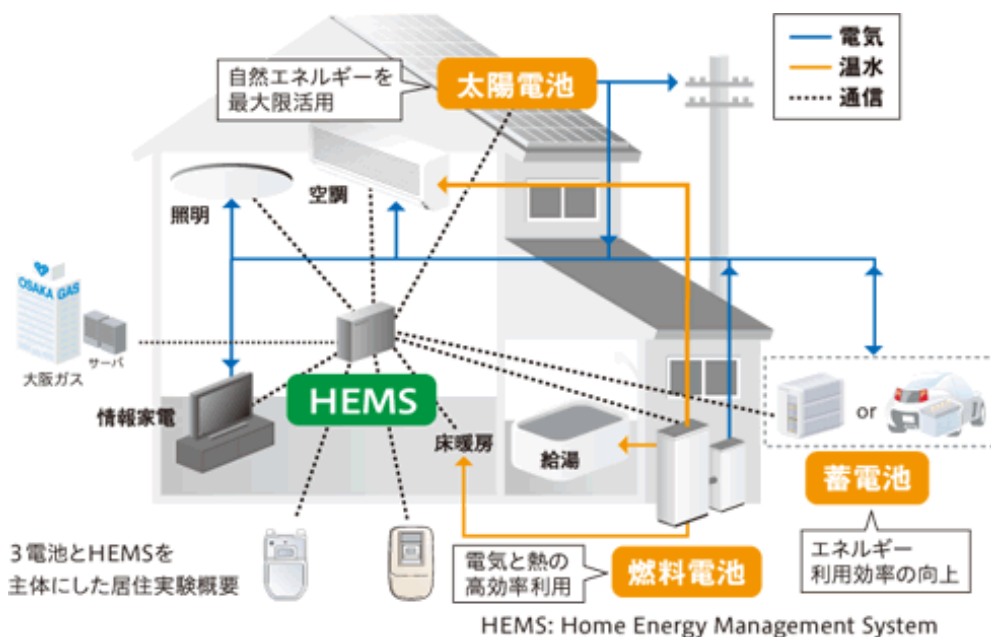
日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験

2011年、大阪ガス(株)と共同で、「太陽光発電システム+固体酸化物型燃料電池(SOFC)+家庭用リチウムイオン蓄電池」にHEMSを組み合わせた「スマートエネルギーハウス」を建築。(財)建築環境・省エネルギー機構(IBEK)による「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定(LCCM住宅認定)」第1号を取得するとともに、建築環境総合性能評価システム「CASBEE戸建・新築」においても最高ランクであるSランクの認定を受けました。

「電気自動車の利用も含めCO 排出量を差し引きゼロにすることに加え、家電などの設備をスマートに制御して「より快適でより便利」な住まいを実現するための居住実験を開始。日本初の試みとなる「実際に居住しながら」の検証では、短期間で分かりにくい快適性や利便性などの評価に取り組みました。

2014年3月までの3年にわたる実証期間を通じ、自律制御された機器が提供する機能を住まい手が便利と感じるか、日射遮蔽・日射導入促進や夏季の外気導入による冷暖房負荷の削減効果等を検証しました。HEMSを利用したカーテンやシャッターの自動制御、夏季の日射遮蔽や冬季は日射利用による室内環境の向上について評価。自動水栓や自動扉などの利便性の評価等の様々な検証を行いました。居住実験により得られた知見と成果については、ネット・ゼロ・エネルギー化のベースとなる管理・制御技術の確立並びにさらに快適性、利便性の高い住まいの開発に生かします。

(奈良県王寺町／実験検証期間2011年2月～2014年3月)



LCCM住宅認定書



◀HEMSの画面(例)

発電量・蓄電量・買電量・貯湯量などのエネルギーを可視化、効率的なエネルギー利用の指標であるエコエネ率も表示し、居住者の省エネ行動を促進、その効果を検証します

研究・開発

生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

当社は、ベッドに寝るだけで非接触、非拘束で心拍・呼吸・体動が計測できる生体センサーの研究・開発を進めています。センサーから得られる生体情報を基に室内の照明や空調などをコントロールし、さらに気候や天気の良い日には自然の風や太陽の熱をうまく利用することで、より一層電気エネルギーの消費を削減し、さらに生活者の快適性が向上する生活の実現を目指しています。

2011年12月に開催された東京モーターショーに、当社は住宅業界で初めて出展し、本技術を広く一般の方々にご覧いただき、幅広い年齢層のお客様から高い関心をいただきました。

2013年は、実邸においても実証検証を始め、家庭内で使用するエネルギーを効率的に使用する「スマートハウス」のマネジメント機能を拡大させ、居住者の健康管理や見守り機能を備えた新サービス「スマートヘルスケアサポート」の開発に着手し、2014年度内の運用に向け、実証実験を開始しました。Vital Connect社（バイタルコネクト社、本社：アメリカ）の最新センシング技術によるウェアラブルセンサーを活用し、オーナー様の健康情報および活動状況をリアルタイムで測定します。また、対話型HEMSと連動させることで、健康上のアドバイスを行ったり、食事の管理や空調調節、体調異常の発見をしたり、オーナー様の健康をサポートするサービスを提供していきます。

ウェアラブルセンサーは、粘着型の使い捨てパッチ（約11cm）にセンサーを装着させたもので、体に貼りつけるだけで、生体データがリアルタイムに収集され、心拍数や呼吸数、表皮温度、消費カロリー、ストレスの測定等ができます。そのデータは、今後はHEMS上に記録され、さらに睡眠時の状態把握、転倒などによる怪我や意識不明状態の通知機能などから、適切なアドバイスや救助につなげることを目指します。将来的には、住環境から健康や食生活のサポート、医療介護の分野にまで機能を拡大する予定です。

当社は今後も、スマートハウスのリーディングカンパニーとして、暮らしの中にITやパーソナルモビリティといったロボティクス技術を取り入れ、生活者の視点に立った情報・サービスを提供し、快適な暮らしをサポートしていきます。

<ウェアラブルセンサー（開発中）>



※本センサーは医療機器ではなく、販売・授与はできません。



<HEMS表示イメージ（開発中）>

<主な機能（開発中）>

- ・心拍数・心拍変動・呼吸数
- ・表皮温度・体位・歩数
- ・転倒検知・ストレス
- ・消費カロリー・歩調分析
- ・活動状況
- ・睡眠時間、入眠・起床
- ・睡眠覚醒判定、睡眠体位
- ・睡眠段階

これまでのあゆみ

1960年代

昭和35年 1960年	<p>3月 積水化学工業株式会社にハウス事業部を設置</p> <p>4月 セキスイハウスA型(平屋建)発表 東京都千代田区の末広町駅近くに初のモデルハウス開設</p> <p>8月 積水化学工業株式会社ハウス事業部を母体とし、積水ハウス産業株式会社を資本金1億円にて設立、取締役社長に上野 次郎男就任</p> <p>11月 セキスイハウスA型を海外(オーストラリア)へ初輸出</p> <p>12月 建設業者登録(建設大臣登録(ト)第5286号)</p>
昭和36年 1961年	<p>1月 宅地建物取引業者登録(大阪府知事登録(1)第6714号)</p> <p>7月 滋賀県栗東町に滋賀工場を設置し、操業を開始 セキスイハウスB型(平屋建)発売 メータモジュール採用(業界初) アルミサッシ採用(業界初)</p>
昭和37年 1962年	<p>6月 積水ハウスが住宅金融公庫の融資対象住宅に認定される</p> <p>7月 セキスイハウスクャビンC型発売</p> <p>12月 セキスイハウス2B型(2階建)発売</p>
昭和38年 1963年	<p>6月 取締役社長に田鍋 健就任</p> <p>10月 積水ハウス株式会社に商号変更 日本初の総合住宅展示場(名古屋市、期間限定)に出展</p>
昭和39年 1964年	<p>3月 「直接販売体制」を確立</p> <p>12月 住宅金融公庫計画建売事業主体として指定される</p>
昭和40年 1965年	<p>7月 セキスイハウスE型(平屋建)発売</p> <p>8月 セキスイハウスF型(2階建)発売</p>
昭和43年 1968年	<p>4月 宅地建物取引業者免許(建設大臣免許(1)第403号)</p> <p>9月 セキスイハウスG型(5階建)発売</p>
昭和44年 1969年	<p>1月 セキスイハウスH型(2階建)発売 セキスイハウスHA型(アパート)発売</p> <p>3月 宅地建物取引業者免許(建設大臣免許(1)第540号)</p>

1970年代

昭和45年 1970年	8月 創立10周年 東京・大阪両証券取引所市場第2部に株式を上場 茨城県総和町に関東工場を設置し、操業を開始
昭和46年 1971年	3月 セキスイハウスK型(2階建)発売 住宅業界で初めて戸建住宅にユニットバスを採用 6月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第1部へ指定替え 7月 セキスイハウステラステン(連棟式テラスハウス)発売 8月 株式のADR発行(S-12様式)が米国証券取引委員会(SEC)に登録
昭和47年 1972年	3月 当社株式をCDR(大陸預託証券)の形でオランダ・アムステルダム証券取引所へ上場 8月 株式を名古屋証券取引所市場第1部へ上場 10月 セキスイハウスM型(枠組壁工法)発売
昭和48年 1973年	2月 滋賀県に研修所を開設 8月 山口県鑄銭司に山口工場を設置し、操業を開始 10月 滋賀、関東の両工場が、工業生産住宅等品質管理優良工場として通産大臣認定を受ける 11月 積水ハウスの骨組工法が48年度「発明奨励賞」を受賞(プレハブ住宅業界初)
昭和49年 1974年	4月 セキスイハウスB(B型、2B型、K型、BF型、H型、KY型、KBY型、KB型、BK型)が「工業化住宅性能認定制度」に基づく建設大臣認定を受ける 6月 スイスにSekisui Gruppe A.G.設立 10月 建設業許可(建設大臣許可(特-49)第5295号、建築工事業) 12月 山口工場が工業生産住宅等品質管理優良工場として通産大臣認定を受ける セキスイハウスプラス1(3階建)発売
昭和50年 1975年	1月 東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第1部信用銘柄に指定 茨城県に研修所を開設 2月 セキスイハウスBFQ型(2階建)発売 セキスイハウスBFA型(アパート)発売 5月 建設業許可(建設大臣許可(般-50)第5295号、造園工事業) セキスイハウスE(E型)がBに次ぎ「工業化住宅性能認定制度」に基づく建設大臣認定を受ける 6月 本社を大阪市北区中之島6丁目2番27号に移転 12月 セキスイハウスNC型(コンクリートの家)発売
昭和51年 1976年	11月 セキスイハウスBW・BKW型(和瓦の家)発売
昭和52年 1977年	3月 当社株式をGBC(包括無記名証券)の形で西ドイツ・フランクフルト証券取引所へ上場 4月 セキスイハウスSA型(アパート)発売工業化住宅性能認定の期限切れにともない新たにセキスイハウスB・BR・H・HR・Kとして再交付される 9月 初の大規模分譲マンション「グランドメゾン長堀」分譲開始 11月 セキスイハウスW型(純木造の家)発売
昭和53年 1978年	1月 セキスイハウスBK-V型(グルニエのある家)発売
昭和54年 1979年	1月 西ドイツにSEKISUI DEUTSCHLAND BAU G.m.b.H.設立 国立防災科学技術センターで実大振動実験 5月 セキスイハウスSが「工業化住宅性能認定制度」に基づく建設大臣認定を受ける 9月 セキスイハウスBO型(レンガの家)発売

1980年代（1）

昭和55年 1980年	<p>3月 20周年記念商品B-V型(グルニエ20)発売</p> <p>5月 工業化住宅性能認定の期限切れにともない、新たにセキスイハウスB・BR・Kとして再交付される</p> <p>8月 創立20周年</p> <p>10月 静岡県小笠郡大東町に静岡工場を設置し、操業を開始</p> <p>11月 電着塗装装置が55年度「発明奨励賞」を受賞</p> <p>12月 建設業許可(建設大臣許可(特-55)第5295号、内装仕上工事業)</p>
昭和56年 1981年	<p>4月 Pro-Renta Haus-u. Wohnungsvermietung,s G.m.b.H.設立</p> <p>8月 EDR(欧州預託証券)形式により、ルクセンブルク証券取引所に上場</p> <p>10月 セキスイハウスBK-530型(フェーのある家)発売</p>
昭和57年 1982年	<p>4月 セキスイハウスBK-430型(入り母屋の家)発売</p> <p>5月 セキスイハウスB・BR・S・SRが住宅金融公庫の省令簡耐仕様として承認される</p> <p>9月 賃貸住宅「フォーブル」発売</p> <p>10月 静岡工場が工業生産住宅等品質管理優良工場として通産大臣認定を受ける</p> <p>11月 セキスイハウスPSH-21型(パッシブソーラーハウス)発売</p>
昭和58年 1983年	<p>3月 建設業許可(建設大臣許可(特-57)第5295号、土木工事業)</p> <p>4月 セキスイハウスB-530型(ドーマーのある家)発売 セキスイハウスBKW-450型(数寄屋)発売</p> <p>5月 工業化住宅性能認定見直しのため、新たにセキスイハウスB・BRとして交付される</p> <p>9月 東部工事指導部関東研修所(茨城県猿島郡総和町)、西部工事指導部滋賀研修所(滋賀県栗東市)及び西部工事指導部山口研修所(山口市)開設</p> <p>11月 「住まいの図書館」(東京・新橋)開設</p>
昭和59年 1984年	<p>7月 オリジナル外壁材「ダインコンクリート」開発 コンクリート住宅「イズ・フラット」発売</p> <p>9月 賃貸住宅「タウニイFII・FIII」発売 鉄骨戸建住宅「クレフォート」発売</p> <p>10月 走るショールーム「シャトルバス」運行開始</p> <p>11月 「住まいの図書館」(神戸・三宮)開設</p> <p>12月 トーヨド建設株式会社に資本参加</p>
昭和60年 1985年	<p>4月 当社の社内検定が「積水ハウス主任技能検定」として団体第一号の労働大臣認定を受ける 鉄骨戸建住宅「フェーII」発売 パッシブソーラーシステム「セキスイハウスPSH-211」が優良省エネルギー住宅として第一号の建設大臣認定を受ける</p> <p>5月 「住まいの図書館」(千葉・松戸)開設</p> <p>7月 中国・同済大学と技術協定締結 兵庫県東条町に兵庫工場を設置し、操業を開始</p> <p>10月 鉄骨戸建住宅「エル」「シティオ」発売</p> <p>11月 コンクリート基礎の造成方法が60年度「発明奨励賞」を受賞</p> <p>12月 ツーバイフォー住宅「ONE'S ONE」シリーズ発売</p>

1980年代（1）

昭和61年 1986年	<p>1月 ツーバイフォー住宅「気積の家・PSX」（パッシブソーラーシステム採用）発売</p> <p>5月 六甲アイランド開発事業が本格的にスタート</p> <p>7月 ツーバイフォー住宅「ONE'S ONEラースティング」発売</p> <p>9月 大阪・八尾展示場のモデルハウスが「センチュリー・ハウジング・システム（CHS）」適合住宅として建設省の承認を受ける 鉄骨戸建住宅「グルニエEX」発売 賃貸住宅「アピア」発売</p>
昭和62年 1987年	<p>1月 大連桃源山荘（外国人居住区）建設契約調印（中国・大連市） コンクリート住宅「イズ・ステージ」発売 「六甲アイランドCITY」建設工事着工</p> <p>4月 都市型中層賃貸住宅「クレートメゾン」発売 セキスイハウス関東技術専修校開校</p> <p>5月 賃貸住宅「フレグランス」発売 鉄骨戸建住宅「ドーマーEGG」「ドーマーdex」発売 鉄骨戸建住宅「カインド」発売 セキスイハウス関西技術専修校開校</p> <p>6月 米国ワシントン州に子会社Sekisui House America, Inc.設立</p> <p>7月 木材加工会社West Coast Forest Products, Inc.（米国ワシントン州）を買収</p> <p>9月 カスタマーズセンター第1号として東京カスタマーズセンター設置</p> <p>11月 鉄骨戸建住宅「木もれ陽のある家SX」発売</p>
昭和63年 1988年	<p>1月 都市型賃貸住宅「フォーブル・ラプラス」発売</p> <p>5月 3階建ツーバイフォー住宅「ONE'S ONE テイク・スリー」発売</p> <p>7月 「シーサイドももち」着工</p> <p>9月 総合住宅研究所着工 コンクリート住宅「イズ・アーバン」発売</p> <p>10月 コンクリート住宅「イズ・パーソン」発売</p> <p>11月 3階建鉄骨住宅「ヴァンテージ・スリー」発売</p>
平成元年 1989年	<p>1月 鉄骨戸建住宅「グルニエGX」発売 「住まいの図書館」（大分・別府）開設</p> <p>4月 セキスイハウス山口技術専修校開校</p> <p>6月 トーヨド建設株式会社が積水ハウス木造株式会社に商号変更</p> <p>8月 「住まいの図書館」（佐賀）開設</p> <p>9月 第1回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>11月 3階建鉄骨住宅「ビー・アティック」発売 鉄骨戸建住宅「ローラ」発売 賃貸住宅「アド・ザックス」発売</p>

1990年代（1）

平成2年 1990年	<p>2月 工業化住宅などの品質向上貢献企業として通商産業大臣表彰を受ける</p> <p>3月 「西宮マリナシティ」計画事業コンペに当選</p> <p>4月 「国際花と緑の博覧会」に「三和みどり館」及び「大輪会水のファンタジウム」の各メンバー企業として参加</p> <p>ツーバイフォー住宅「ONE'S ONE 711」発売</p> <p>総合住宅研究所(京都府)完成</p> <p>6月 鉄骨戸建住宅「ビー・フリー ライヴ」発売</p> <p>「新梅田シティ」着工</p> <p>8月 創立30周年</p> <p>地下室新構法発表</p> <p>9月 総合住宅研究所に体験学習施設「納得工房」開設</p> <p>「住まいの図書館」(神奈川・相模原)開設</p> <p>鉄骨戸建住宅「セントレージOR」発売</p> <p>第2回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>11月 賃貸住宅「アクレール」発売</p>
平成3年 1991年	<p>9月 第3回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 「イズ・ステージ」(N251-MT)(桜上水展示場)が工業化住宅初のグッドデザイン賞を受賞</p> <p>鉄骨戸建住宅「グルニエZEX」発売</p> <p>11月 賃貸住宅「ディアス」発売</p>
平成4年 1992年	<p>2月 「1660基礎」を開発・導入</p> <p>3月 「第4次六甲アイランド」事業コンペに当選</p> <p>4月 鉄骨戸建住宅「セントレージMR」「セントレージTR」発売</p> <p>ツーバイフォー住宅「ONE'S ONE エイジング」発売</p> <p>取締役社長に奥井 功就任</p> <p>5月 「すまい塾」開講</p> <p>9月 鉄骨戸建住宅「オリジナル・タウン」「オリジナル・ライヴ」発売</p> <p>第4回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 「SANシステム構法」発表</p> <p>都市型3階建併用住宅「アービス3」発売</p>
平成5年 1993年	<p>3月 コンクリート住宅「オリジナル・スクエア」発売</p> <p>4月 都市型3階建住宅「アービスWG」発売</p> <p>5月 鉄骨戸建住宅「セントレージDR」発売</p> <p>本社を大阪市北区大淀中1丁目1番88号(梅田スカイビル)に移転</p> <p>7月 住居専用マンションとしては国内最高層(当時)の「ザ・シーン城北」起工式</p> <p>「新梅田シティ」グランドオープン</p> <p>9月 第5回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 兵庫工場が工業生産住宅等品質管理優良工場として通産大臣認定を受ける</p> <p>11月 累積建築戸数100万戸達成</p> <p>賃貸住宅「ディアス・セフィラ」発売</p>

1990年代（2）

平成6年 1994年	<p>4月 鉄骨戸建住宅「セントレージFR」「セントレージLR」発売</p> <p>8月 新工法「J-アップ工法」を開発・発表 「六甲アイランドCITY」第4次開発プロジェクト起工式</p> <p>9月 第6回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 都市型3階建住宅「アービス3・プライベート」発売 賃貸住宅「フォーブルNEW」発売</p> <p>11月 コンクリート住宅「イズ・パーソンNEW」発売</p>
平成7年 1995年	<p>1月 阪神・淡路大震災 復興支援仮設住宅を建設、復興本部を設置 鉄骨戸建住宅「グルニエEX NEW」発売</p> <p>3月 コンクリート住宅「オリジナル・スクエア プラス」発売</p> <p>4月 建設業許可（建設大臣許可（般-7）第5295号、とび・土工工事業） 都市型3階建住宅「アービス・WGII」発売</p> <p>8月 積水ハウス木造（株）を吸収合併 木造住宅事業（シャーウッド住宅事業）開始 木造戸建住宅「エム・グラヴィス」「エム・シャントア」「エム・リエット」発売</p> <p>9月 「アービス3・プライベート」がグッドデザイン賞を受賞 第7回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p>
平成11年 1999年	<p>2月 住宅用低価格中水利用システム開発・発表 「生涯住宅」への取り組みに対し、国連の外郭団体であるInternational Council for Caring Communities (ICCC) より表彰を受ける</p> <p>3月 鉄骨戸建住宅「セントレージ・グランツEX」「セントレージ・グランツGX」「セントレージ・グランツCX」「セントレージ・グランツDX」発売</p> <p>4月 都市型3階建住宅「ビエナ」発売 オリジナル外壁材「シェルテックコンクリート」開発 鉄骨戸建住宅「セントレージΣ -LR」「セントレージΣ -DR」発売</p> <p>6月 「小型タワークレーン、ガータークレーン」開発・発表</p> <p>9月 第11回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 中古住宅流通システム「ユートラスシステム」創設 賃貸住宅「グランバリエGT」「グランバリエGR」発売 「ビエナ」がグッドデザイン賞を受賞 木造戸建住宅「エム・シャントアRX」発売 「グルニエ・ダインシリーズ」「エム・シャントアRX」に「次世代省エネルギー仕様」を標準採用</p> <p>11月 「環境未来計画」発表</p>

平成12年 2000年	<p>2月 全戸建住宅に「断熱アルミサッシ」「遮熱断熱複層ガラス」標準仕様 工場でのゼロエミッションプロジェクト開始</p> <p>3月 賃貸住宅「グランバリエG3」発売 低層賃貸住宅を「シャームゾン」としてブランド名統一 鉄骨戸建住宅「セントレージ・ギャラリー」発売</p> <p>4月 20年品質保証制度開始</p> <p>6月 コンクリート住宅「ダイنز・バリュー」、3階建コンクリート住宅「シェルテック・バ リュー」発売 建設業許可（建設大臣許可（特-12）第5295号、防水工事業）</p> <p>7月 木造戸建住宅「エム・ナチュラ プラス」発売</p> <p>8月 創立40周年</p> <p>9月 第12回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催 賃貸住宅「バリュージュ NEW」発売</p> <p>10月 木造戸建住宅「エム・シャントア・バリュー」発売 賃貸住宅「グランシード・アーバン」発売 「エム・シャントアRX」、可動間仕切収納「ヴァリエス」がグッドデザイン賞を受賞</p>
平成13年 2001年	<p>1月 累積建築戸数150万戸達成 「節付き柱状改良工法」開発・発表</p> <p>2月 積水ハウス北陸(株)、積水ハウス山梨(株)、積水ハウス四国(株)及び積水ハウス 山陰(株)を吸収合併</p> <p>3月 鉄骨戸建住宅「セントレージ・クレッセ」発売 全6工場で環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得完了 「5本の樹」計画発表 静岡工場に「住まいの夢工場」オープン スポンサー付ADR(American Depositary Reciepts/米国預託証券)の店頭取引開始</p> <p>4月 木造戸建住宅「エム・グラヴィス ベルサ」発売 オリジナル陶版外壁「ベルバーン」開発 賃貸住宅「ディアス・ワンズ」発売 「Netオーナーズクラブ」開設</p> <p>7月 鉄骨戸建住宅「セントレージJ&K」発売</p> <p>9月 関東工場の「住まいの夢工場」グランドオープン 第13回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 「コモンシティ十王・城の丘」がグッドデザイン賞を受賞 六甲アイランドに全国初のメディケアサービス付マンション「イーストコート11番街」 竣工 都市型高級賃貸住宅「ベータ・ラボ」発売</p> <p>11月 「スカイレールタウンみどり坂」でITを活用した住宅省エネシステムを開発 木造戸建住宅「マキシオ」発売</p> <p>12月 「グランドメゾン恵比寿の杜」着工</p>

<p>平成14年 2002年</p>	<p>2月 新型制振装置「マルチTMD」を鉄骨系3階戸建住宅に標準搭載</p> <p>3月 賃貸住宅「ディアス・パルモ」発売 賃貸向け生活ソフトメニュー提案「ライムズ」発表</p> <p>4月 コンクリート住宅「ウイズ・ダイン」発売 都市型3階建住宅「ジオ・トリステージII」発売 執行役員制を導入 滋賀工場に「住まいの夢工場」オープン</p> <p>5月 全6工場でゼロエミッション達成 「青山ザ・タワー」着工</p> <p>6月 「西宮マリナパークシティ・港のまち/ハーバーアヴェニュー」販売開始 「グランドメゾン三軒茶屋の杜」着工</p> <p>7月 山口工場に「住まいの夢工場」オープン</p> <p>9月 木造戸建住宅「エム・ベルバーンズ」発売 鉄骨戸建住宅「セントレージ・パレツソ」発売 第14回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 住宅におけるユニバーサルデザインの本格展開を宣言 「ベータ・ラボ」がグッドデザイン賞を受賞</p> <p>11月 コンクリート住宅・新「イズ・ステージ」発売 木造戸建住宅「エム・グラヴィス ステージ」発売 3階建賃貸併用住宅「ベレオ」発売 全戸建住宅に適用する防犯住宅システムを発表</p>
<p>平成15年 2003年</p>	<p>2月 賃貸住宅「グランバリエG4」発売</p> <p>3月 賃貸住宅「ディアス・ブランシェ-J」、「ディアス・パルモ-S」発売 鉄骨戸建住宅「セントレージ・アビーナ」、「セントレージ・エルヴァ」発売</p> <p>5月 ハートフル生活研究所を設置 「グランドメゾン大手前タワー」着工</p> <p>7月 業界最高レベルの「空気環境」を全戸で標準化</p> <p>8月 滋賀県浅井町に浅井工場を設置し、操業を開始 全戸建住宅において「次世代省エネルギー仕様」を標準化 暮らし創造プログラム「シアター@ホーム」、ペット共生住宅仕様「Dear One」発表 瓦一体型の太陽光発電システム導入 賃貸住宅入居者サポートシステム「MASTクラブ」発足</p> <p>9月 コンクリート住宅「ダインズ・バリューII」発売 木造戸建住宅「エム・シャントア・バリューNEW」発売 3階建賃貸住宅「ベレオC3」発売 第15回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 「エム・グラヴィス ステージ」がグッドデザイン賞を受賞</p> <p>12月 鉄骨系2階戸建住宅において「免震システム」を本格展開</p>

平成16年 2004年	<p>1月 「ハイブリッド換気システムIII」が省エネ大賞会長賞を受賞</p> <p>2月 「赤坂ガーデンシティ」着工</p> <p>3月 鉄骨戸建住宅「キュービィ・キュービィ」発売</p> <p>4月 鉄骨戸建住宅パーソナルオーダーメイドシリーズ「ビー フリー」発売 木造戸建住宅・新「エム・シャントア」発売 シャーウッド2階戸建住宅において「免震システム」販売開始 東北工場に「東北 住まいの夢工場」オープン</p> <p>5月 アクタスとのコラボレーションによる新商品「生活を遊ぶ家」発売</p> <p>6月 全戸建住宅に「遮熱断熱・防犯合わせ複層ガラス」標準採用</p> <p>8月 賃貸住宅・新「ディアス」発売 「住宅防災」の総合的取り組みを宣言</p> <p>9月 第16回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催 コンクリート住宅パーソナルオーダーメイドシリーズ「ビー ダイナズ」発売 新築施工廃棄物処理の「広域認定制度」を業界初で認定取得</p> <p>10月 「積水ハウスグループ・中期経営ビジョン」を発表 シャーウッド構法の新システム「スーパーMJシステム」を発表</p> <p>11月 木造戸建住宅「エム・グラヴィス ヴィラ」発売 都市型3階建住宅「アーバンコレクション」発売 福岡「アイランドシティ」着工</p> <p>12月 「省エネ・防災住宅」発売</p>
平成17年 2005年	<p>1月 「省エネ・防災住宅」が省エネ大賞会長賞を受賞</p> <p>2月 積和不動産6社を100%完全子会社化 リフォーム事業を会社分割し、100%子会社の積水ハウスリフォーム株式会社に承継</p> <p>3月 「日本国際博覧会」(愛知万博)に「夢みる山」のメンバー企業として参加</p> <p>4月 「株主優待ポイント制度」を導入 積水化学と積水ハウスでの共同コストダウン委員会を設置 「サステナブル・ビジョン」を発表 「シャーウッド パーソナル・オーダーメイドシリーズ」発売</p> <p>6月 「アクションプラン20」の推進を開始</p> <p>7月 「新築施工現場のゼロエミッション」を達成</p> <p>8月 「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)着工 「睡眠空間」のパイロット展開を開始 「納得工房」累計見学者数50万人突破</p> <p>9月 北信越エリアに「北信越 住まいの夢工場」オープン 第17回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催 賃貸住宅「クレセオ・J」発売 アイランドシティ「照葉のまち」(福岡市)まち開き</p> <p>11月 エコライフモデルシリーズを発売 「グランドメゾン杉並シーズン」着工</p> <p>12月 都市型鉄骨戸建住宅「ビー アーバン」発売</p>

平成18年 2006年	<p>1月 「赤坂ガーデンシティ」竣工</p> <p>3月 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表 都市型3階建住宅「ベータ アティックコレクション」発売 アフターメンテナンス部門のゼロエミッション達成</p> <p>4月 「まちづくり憲章」制定 第1回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 「カーサ・フィーリア 娘と暮らす家」発表 家庭菜園の新しい形「菜園ガーデン」発表 温暖化防止研究所を設置</p> <p>5月 木造住宅「エム・ナチュラ いおり」発売 「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)完成</p> <p>7月 新梅田シティに「新・里山」完成</p> <p>8月 「Life with Music & Theater 音のある暮らし」のパイロット展開を開始 東京支社を赤坂ガーデンシティに移転</p> <p>9月 第18回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 「5本の樹」計画が2006年度グッドデザイン賞を受賞 「東京テラス」が2006年度グッドデザイン賞を受賞 第2回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催</p> <p>11月 「アクションプラン20」が平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞 「グランドメゾン東戸塚」着工</p>
平成19年 2007年	<p>1月 「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」を試験導入</p> <p>3月 オーナー住宅買取再生事業を本格展開</p> <p>4月 コンクリート住宅「イズ オーダー」発売 鉄骨戸建住宅「ビー エコルド」発売地震動エネルギー吸収システム「シーカス」をイズシリーズと「ビー エコルド」に標準搭載 オリジナル外壁材「エコルデック」開発 第3回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 木造戸建住宅「緑の家」発売 賃貸住宅「ヴィラーチェ」発売 「木材調達ガイドライン」・「化学物質ガイドライン」を策定 千葉大学との共同研究「ケミレスタウン・プロジェクト」に参画し、「ケミレスハウス」実証実験棟を建築</p> <p>8月 子どもの生きる力を育む住まいづくり“キッズでざいん”が第1回キッズデザイン賞を受賞</p> <p>9月 「本町ガーデンシティ」着工(“セント レジス ホテル 大阪”進出を発表) 第19回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p> <p>10月 鉄骨戸建住宅「デュオラ コレクション」発売 「緑の家」が2007年度グッドデザイン賞を受賞 「株主優待贈呈制度」を導入 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運用開始 賃貸住宅「クラヴィエ」発売 リフォーム施工現場のゼロエミッション達成 第4回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催</p> <p>11月 「持続可能なまちづくり」の取り組みが平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞</p>

2000年代（4）

<p>平成20年 2008年</p>	<p>3月 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表 木造戸建住宅「パーソナルオーダーメイド ルーモア」発売</p> <p>4月 「CO2オフ住宅」発売 これからの二世帯住宅の暮らし方「シェアウィズ」を提案 第5回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 「Webすまい塾」サイト運用開始 代表取締役会長兼CEOに和田 勇就任 代表取締役社長兼COOに阿部 俊則就任</p> <p>5月 「グランドメゾン西九条BIO」着工 ドイツで開催されたCOP9における「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に参加し、「リーダーシップ宣言」に署名</p> <p>6月 住宅・建設業界初の「エコ・ファースト企業」として環境大臣から認定</p> <p>7月 経済産業省が北海道洞爺湖サミット開催にあわせ建設した近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」の建設に協力 「RFタグ活用による次世代型資源循環システム」が第10回「自動認識システム大賞」（フジサンケイビジネスアイ賞）を受賞</p> <p>8月 「グランドメゾン伊丹池尻 リテラシティ」と「乳幼児を対象とした身体及び動作計測装置の開発と建築安全計画への考察」が第2回キッズデザイン賞において部門賞を受賞</p> <p>9月 コンクリート住宅「イズ オーダー J」発売 第20回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催 「CO2オフ住宅」が第10回グリーン購入大賞において“優秀賞”を受賞</p> <p>10月 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か」が2008年度グッドデザイン賞を受賞 第6回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催</p> <p>11月 積水ハウスの再生住宅フェア「エバーループ参観日」開催 「CO2オフ住宅」が新エネ大賞において“新エネルギー財団会長賞”を受賞 関東工場「ゼロエミッションセンター」にて「ゼロエミッションハウス」を公開開始</p> <p>12月 Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 設立</p>
<p>平成21年 2009年</p>	<p>3月 「本町南ガーデンシティ（仮称）」着工 「御殿山プロジェクト（仮称）」Aブロック着工 「シャーマゾンECOスタイル」発売 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売</p> <p>4月 総合住宅研究所内に「関西 住まいの夢工場」オープン 第7回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 積水ハウスの再生住宅フェア「エバーループ参観日」開催 太陽光発電システムを標準搭載した「ピーエコルド カジュアル グリーンファースト」 「エム・ナチュラ グリーンファースト」発売 積和建設グループがリフォーム事業（当社施工以外の建物）開始</p> <p>5月 「積水ハウス ゼロエミッションセンター」来場者1万人突破</p> <p>7月 「可変子ども空間」や「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」など7項目が第3回キッズデザイン賞を受賞 オーストラリア連邦における住宅事業を発表 天井埋込型プラズマクラスターイオン発生機をシャープ株式会社と共同開発</p> <p>8月 木造平屋戸建住宅「里楽」（RIRAKU）発売 積和不動産KRM株式会社、積和不動産札幌株式会社を積和不動産株式会社に吸収合併</p> <p>9月 「木材調達ガイドライン」が第1回生物多様性日本アワードにおいて“優秀賞”を受賞 第21回日本全国積水ハウス・デー「住まいの参観日」開催</p>

平成21年 2009年	<p>10月 積水ハウスオリジナル瓦型太陽光発電システムが2009年度グッドデザイン賞を受賞 木材調達に関する取り組みが第11回グリーン購入大賞において“優秀賞”を受賞 積水ハウス「ケミレスハウス」実証実験棟が戸建住宅初の「ケミレス（プロトタイプ） 認証」取得 資源循環に関する継続的な取り組みが平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推 進功労者等表彰において“内閣総理大臣賞”を受賞 第8回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 共働き家族のさらに快適で充実した生活をサポートする住まい「トモイエ」を発売 「グランドメゾン東戸塚」が第29回緑の都市賞において“国土交通大臣賞”を受賞 建設業許可（国土交通大臣許可（般-21）第5295号、タイル・れんが・ブロック工事 業、管工事業）</p> <p>11月 「空気環境配慮住宅（ケミケア仕様）」を発売 「グリーンファースト」が第6回エコプロダクツ大賞において“エコプロダクツ大賞推進 協議会会長賞”を受賞</p> <p>12月 関東・住まいの夢工場に全灯LEDのモデル住宅第一号を建設 三洋電機とリチウムイオン電池搭載住宅の共同研究を開始すると発表</p>
平成22年 2010年	<p>1月 積水ハウスグループ 2010年度中期経営計画発表 累積建築戸数200万戸達成 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」にスターティングメン バーとして参画</p> <p>2月 積水ハウスの「新・里山」での取り組みが「ストップ温暖化『一村一品』大作戦全国大 会2010」において“銅賞”を受賞 大阪ガスと共同で「スマートハウス」の実証実験を開始 興和不動産株式会社と包括的な業務提携に関する協定を締結 株式会社ジョイント・キャピタル・パートナーズの全株式取得及びジョイント・リート 投資法人の第三者割当増資の引受け等を決定</p> <p>3月 最先端ペットショップ「PECOSお台場店」に積水ハウスのアンテナショップ「Dear One」を出店 木材調達ガイドラインによるフェアウッド調達の推進が第8回「日本環境経営大賞」にお いて“環境価値創造パール大賞”を受賞 大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト新築工事着工</p> <p>6月 非接触型・非拘束型生体センサーシステムを開発 「本町ガーデンシティ」竣工</p> <p>7月 「サステナブル デザイン ラボラトリー」や「トモイエ」など全6部門11項目で第4回キ ッズデザイン賞を受賞</p> <p>8月 創立50周年 「サステナブル デザイン ラボラトリー」が第4回キッズデザイン賞の優秀賞を受賞</p> <p>9月 鉄骨戸建住宅「ビー・サイエ」発売 木造戸建住宅「ザ・グラヴィス」発売 豪州最大手デベロッパー「レンドリース」との事業提携を発表 米国ヒューストンの「シンコ・ランチ」プロジェクトでの居住用不動産開発を発表 第22回日本全国積水ハウス・デー 史上最大の「住まいの参観日」開催 積水ハウスオリジナル「スマート ユニバーサルデザイン」が「2010年度グッドデザイン 賞」を受賞</p>

平成22年 2010年	<p>10月 米国ワシントンD.C.近郊の大規模不動産開発事業「ワン・ラウドウン」プロジェクトに参入 第10回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 日本財団の「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」で2年連続第1位</p> <p>11月 横浜みなとみらい21地区において「スマート・ネットワークプロジェクト」実証実験を開始 応用脳科学コンソーシアムに参画し、研究活動を開始 静岡工場で「完全邸名別生産」の自動化製造ラインを稼働開始</p>
平成23年 2011年	<p>1月 工場間の鉄骨部材輸送の一部を鉄道にモーダルシフト 太陽光発電システム搭載の戸建住宅 業界初の年間10,000棟を突破</p> <p>2月 EV・PHV 充電用コンセントを戸建住宅に標準設置 大阪ガスと共同で「スマートエネルギーハウス」居住実験を開始 「日本内部統制大賞2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞に選定</p> <p>3月 「積水ハウス ゼロエミッションセンター」来場者数5万人突破 「東北 関東大震災対策本部」を設置</p> <p>4月 瀋陽、蘇州で大型都市開発プロジェクトを開始 シンガポールでファーイースト、フレイザーズ・センターポイントと積水ハウスの3社で不動産開発PJを実施 米国シアトルでニューランド社と不動産開発PJ「カスケディア」を開始</p> <p>6月 京都市中京区に新築する建物に「ザ・リッツ・カールトン」を2014年春に開業することをザ・リッツ・カールトン・ホテル・カンパニーと合意し契約締結</p> <p>7月 オーストラリア・シドニーで複合開発「セントラルパーク」の共同開発事業開始 空気環境配慮仕様「エアキス」の販売を開始 高遮音床システム「シャイド55」「積水ハウスのLED暮らし」など4部門7項目で第5回キッズデザイン賞を受賞</p> <p>8月 第5回キッズデザイン賞において、高遮音床システム「シャイド55」で優秀賞、「積水ハウスのLED暮らし」で審査員特別賞を受賞 太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池を組み合わせた「グリーンファースト ハイブリッド」発売</p> <p>9月 「グランフロント大阪オーナーズタワー」分譲開始</p> <p>10月 コンクリート住宅「イズ・ロイエ」発売 木造戸建住宅「グラヴィス・ヴィラ」発売 内と外とを緩やかにつなぐ居心地の良い空間「スローリビング」が2011年度グッドデザイン賞を受賞 「グランドメゾン宝塚清荒神」新築工事とグラウンド用白線「プラタマパウダー」が平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞</p> <p>11月 環境省「エコチル調査」の企業サポーターとして登録</p> <p>12月 「スマートコモンシティ明石台」分譲開始 東京モーターショーにおいて住宅メーカーとして初の出展</p>

平成24年 2012年	<p>1月 「グリーンファースト ハイブリッド」が岐阜県のエネルギー地産地消モデルに選定 「スマートエネルギーハウス」が「LCCM住宅認定」第1号取得 「グリーンファースト ハイブリッド」が平成23年度「新エネ大賞」最上位の経済産業大臣賞受賞</p> <p>2月 静岡工場で木造住宅「シャーウッド」向け陶版外壁「ベルバーン」の新製造ラインが稼働開始 「本町ガーデンシティ」が「第5回大阪サステナブル建築賞」大阪府知事賞受賞 東京都北区に多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」竣工</p> <p>3月 「スマートコモンステージけやき平」分譲開始</p> <p>4月 中国・初の生産拠点、瀋陽の鉄骨住宅生産工場完成 積水ハウスのスマートタウン第一号「スマートコモンシティ明石台」(宮城県富谷町) まちびらき</p> <p>5月 高遮音床システム「シャイド55」が日本音響学会の第20回技術開発賞受賞 太陽光発電・燃料電池搭載住宅で「国内クレジット」認証取得</p> <p>7月 「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」[「プレイフル・デザイン・カード」]の開発と検証など4部門6点で第6回キッズデザイン賞受賞</p> <p>9月 業界初のサービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」発売 「御殿山プロジェクト」が第11回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」 ”国土交通大臣賞”受賞 「防災と電力不足に対応するスマートタウン」を愛知、三重、岐阜で展開開始</p> <p>10月 「グリーンファースト」の蓄電池ラインナップを拡充 「陶版外壁ベルバーン」「かずさの杜 ちはら台」がグッドデザイン賞受賞 「IAUDアワード2012」”大賞／経済産業大臣賞”を受賞 日本IBMとスマートシティ時代を見据えた次世代プラットフォーム構築 “CO2 ゼロ”のまち アイランドシティ「照葉スマートタウン」(福岡市)まちびらき</p> <p>11月 BMIの一般生活環境への適用可能性を確認 積水ハウスグループ 2012年度 中期経営計画発表 「スマートコモンシティ」が第9回エコプロダクツ大賞 “エコプロダクツ大賞推進協会 会特別賞” 受賞</p> <p>12月 木造戸建住宅「グラヴィス・ベルサ」発売</p>
平成25年 2013年	<p>2月 「スマートコモンシティ林町」(香川市)まちびらき 東証「なでしこ銘柄」に選定</p> <p>3月 「チャイルド・ケモ・ハウス」竣工</p> <p>4月 ゼロエネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」発売 全工場のメガソーラー6.7MWが発電を開始 Hondaとスマートハウス分野で協力関係を構築 グランフロント大阪に「SUMUFUMULAB (住ムフムラボ)」オープン</p> <p>5月 「コドモ里山ラボ東京森都心」オープン 全棟ゼロエネルギー住宅の「スマートコモンステージ美田園」販売開始</p>

社外からの主な評価

SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことで、積水ハウスグループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、2014年1月末時点で以下のSRI関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE 4Good Global Index」「FTSE 4Good Japan Index」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

また、2013年2月には、東京証券取引所・経済産業省が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。

社外からの主な評価

主な表彰実績

2013年度 社外からの主な評価

環境

■ 観環居 / kankankyo

2013年4月 環境・設備デザイン賞
 建築・設備統合デザイン部門 入賞
 【主催：一般社団法人建築設備総合協会】



■ アイランドシティのコミュニティを創出する環境啓発

2013年10月 ふくおか共助社会づくり表彰 協働部門賞 【主催：福岡県】
 ※ベッタ会、Camellia Garden Club、西部ガス株式会社 住宅エネルギー営業本部、
 九州産業大学 経営学部、福岡市 港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課との共同応募

■ 花とみどり・心豊かな暮らしのdesign「楽縁(らくえん)」

2013年10月
 「日比谷公園ガーデニングショー2013」ガーデンコンテスト
 ガーデン部門 東京都知事賞
 【主催：日比谷公園ガーデニングショー実行委員会】
 ※積和建設東京株式会社、積和建設神奈川株式会社との共同作品

■ ゼロエネルギー化を目指した都市型低層集合住宅の プロトタイプ的设计とその実証事業「CITY ECOX」

2014年1月 エネマネハウス2014 最優秀賞
 【主催：エネマネハウス2014実行委員会】
 ※東京大学との共同事業(東京大学コンソーシアムとして受賞)

まちづくり・景観ほか

■ 「御殿山プロジェクト」

2013年4月 環境・設備デザイン賞
 環境デザイン部門 優秀賞
 【主催：一般社団法人建築設備総合協会】



2013年10月 都市公園コンクール 企画・独創部門 審査委員会特別賞
 【主催：一般社団法人日本公園緑地協会】

※株式会社日建設計、大成建設株式会社一級建築士事務所との共同応募

■ 「グランドメゾン百道浜Villa」

2013年5月 照明普及賞 【主催：一般社団法人照明学会】

■ 「グリーンヒルズ湯の山」

2013年6月 住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞
 【主催：まちづくり月間全国的行事実行委員会、
 一般財団法人住宅生産振興財団、
 一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構】

※グリーンヒルズ湯の山団地まちなみ景観委員会が応募

■サービス付き高齢者向け住宅「Cアミーユ四ツ木」

2013年10月 表彰賃貸マンション 理事長表彰 【主催：住宅金融支援機構】

■「メゾンマストあら町」

2013年11月 米沢市景観賞 現代部門 【主催：山形県米沢市】

■「Mast Town上田原」

2013年11月 上田市都市景観賞 【主催：長野県上田市】

■大型複合施設「グランフロント大阪」

2014年1月 日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経MJ賞

【主催：日本経済新聞社】 ※事業主12社による共同応募

■「チャイルド・ケモ・ハウス」

2014年1月 神戸市都市デザイン賞

まちのデザイン部門 建築文化賞 【主催：兵庫県神戸市】

※公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金、株式会社手塚建築研究所とともに受賞



商品・技術ほか

■「ドクターユニバーサルデザイン授業
～小学校での取り組み～」

IAUDアワード2013 未来世代部門 金賞



■「子どものためのスマートユニバーサルデザイン
～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～」

IAUDアワード2013 未来世代部門 銀賞

2013年11月 【主催：一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会】

■企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2013年4月

フジサンケイグループ広告大賞

メディア部門 新聞優秀賞

【主催：フジサンケイグループ】

2013年4月

毎日広告デザイン賞

住宅・不動産部門 部門賞

【主催：毎日新聞社】

2013年6月

読売広告大賞 読者が選ぶ広告の部

部門賞<住む> 優秀賞

【主催：読売新聞社】

2013年10月

ビジネス広告大賞

シリーズ広告部門 佳作

【主催：フジサンケイビジネスアイ】

■広告「のぼる人がいる。見上げる人がいる。」

2013年9月 静岡新聞広告賞 広告主部門 大賞 【主催：静岡新聞社】

■グループ誌「積水ハウス」

2014年2月 経団連推薦社内報 雑誌・新聞部門 総合賞

【主催：一般社団法人経団連事業サービス 社内広報センター】

グッドデザイン賞

(住宅・住宅設備部門)

■重量鉄骨ラーメン構造「βシステム構法」

■木造軸組構法「シャーウッド構法」

2013年10月

【主催：公益財団法人日本デザイン振興会】



(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門) 優秀賞 経済産業大臣賞
**■キッズデザイン体験施設を中心とした街づくり
 「コドモ里山ラボ 東京森都心」**
※株式会社アクタス、コクヨ株式会社、株式会社ジャクエツ、
 パナソニック株式会社との共同応募

(子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門) 奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞
**■小児がん治療中の子どもたちとその家族のための
 夢の治療環境「チャイルド・ケモ・ハウス」**
※公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金、NPO法人チャイルド・ケモ・ハウス、
 手塚貴晴+手塚由比/株式会社手塚建築研究所との共同応募

(復興支援デザイン部門) 奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞
**■東日本大震災被災地で、みどり豊かで笑顔あふれる
 まちを目指す「まちみどりプロジェクト」**
※積和建設東北株式会社との共同応募

(子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門)
**■安全・安心で、経済性も高く、環境に配慮した
 グラウンド用ライン材「プラタマパウダー」**
※株式会社グリーンテクノ21との共同応募


(子どもの未来デザイン 創造性・感性部門)
**■子どもの感性や創造性を育む
 分譲マンション「グランドメゾン狛江」**

(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門)
■子どもたちのふるさとなる街づくり「グリーンヒルズ湯の山」
※グリーンヒルズ湯の山団地まちなみ景観委員会との共同応募

■「5本の樹」計画を活用した全国での自然教育活動

(子どもの産み育て支援デザイン 個人・家庭部門)
**■キッズ&ベビーでざいん賃貸住宅「シャーマゾン」
 ■親子いっしょの楽しみがもっと広がる生活提案「モビリティライフ」**


(未来を担う消費者デザイン部門)
**■UDを見る確かな目を育む
 「ドクターユニバーサルデザイン授業 ～小学校での取り組み～」**
※大阪府産業デザインセンター、大阪府豊中市立上野小学校との共同応募




2013年7月 【主催: 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会】

■積水ハウス株式会社
2013年2月
 女性活躍推進企業として
 東京証券取引所・経済産業省の「なでしこ銘柄」に選定

■「サステナビリティレポート2013」
2014年2月
 環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門
 優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)
【主催: 環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム】





これまでの社外からの主な評価

CSR

世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査
(主催:日本財団)

2009年10月	第1位 積水ハウス株式会社
2010年10月	第1位 積水ハウス株式会社

日本内部統制大賞2011－Integrity Award－(「誠実な企業」賞)
(主催:日本内部統制大賞－Integrity Award－審議会)

2011年2月	優秀賞 積水ハウス株式会社
---------	------------------

パートナーシップ大賞
(主催:特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター)

2007年11月	パートナーシップ賞 障がい者手作りノベルティの共同企画と活用事業
----------	-------------------------------------

大阪市感謝状

2011年11月	東日本大震災における被災者・被災自治体支援
----------	-----------------------

神戸市感謝状

2011年12月	「神戸まちづくり六甲アイランド基金」による助成活動
----------	---------------------------

名古屋市女性の活躍推進企業認定

2011年1月	最優秀賞 積水ハウス株式会社
---------	-------------------

環境

地球温暖化防止活動環境大臣表彰
(主催:環境省)

2006年11月	京都議定書遵守行動「アクションプラン20」
2007年11月	「持続可能なまちづくり」の取り組み

新エネ大賞

(主催:財団法人 新エネルギー財団)

2008年11月	新エネルギー財団会長賞 「CO ₂ オフ住宅」
2012年1月	経済産業大臣賞 「グリーンファースト ハイブリッド」

エコプロダクツ大賞

(主催:エコプロダクツ大賞推進協議会)

2009年11月	エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 環境配慮型住宅「グリーンファースト」
2012年11月	エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞(節電優秀賞) 「スマートコモンシティ」

省エネ大賞

(主催:財団法人 省エネルギーセンター)

2004年1月	省エネルギーセンター会長賞 オリジナル住宅換気システム「ハイブリッド換気システムⅢ(VSY-20S)」
2005年1月	省エネルギーセンター会長賞 高効率エネルギー利用住宅システム「省エネ・防災住宅」

生物多様性 日本アワード

(主催:環境省、財団法人 イオン環境財団)

2009年9月	優秀賞 生物多様性保全に向けた「木材調達ガイドライン」10の指針
---------	-------------------------------------

地球環境大賞

(主催:フジサンケイグループ)

2007年2月	フジサンケイグループ賞 徹底した自社分別に基づく「循環型事業」構築の取り組み
---------	---

グリーン購入大賞

(主催:グリーン購入ネットワーク)

2008年9月	優秀賞 「CO ₂ オフ住宅」の普及とライフスタイル提案による家庭部門のCO ₂ 排出量削減
2009年10月	優秀賞 持続可能性を考えた木材(フェアウッド)調達の推進

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰
(主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会)

2009年10月	内閣総理大臣賞 工業化住宅における継続的なゼロエミッション活動
2011年10月	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 グラウンド用白線材「プラタマパウダー」 「グラントメゾン宝塚清荒神」新築工事

環境・設備デザイン賞
(主催:一般社団法人建築設備総合協会)

2012年4月	優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」
---------	-----------------------------

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック
(主催:財団法人 日本地域開発センター)

2009年2月	優秀賞 「ビー エコルド」、「イズ」シリーズ
2010年1月	特別賞 「グリーンファースト」
2011年1月	特別賞 「シャームゾン ECOスタイル クロスソーラー」 優秀企業賞 積水ハウス株式会社

おおさか環境賞
(主催:豊かな環境づくり大阪府民会議、大阪府)

2006年6月	大賞 自社内分別に基づく「新築施工現場ゼロエミッション」活動
---------	-----------------------------------

自動認識システム大賞
(主催:社団法人 日本自動認識システム協会)

2008年7月	フジサンケイビジネスアイ賞 RFタグ活用による次世代型資源循環システム
---------	--

パートナーシップ大賞
(主催:特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター)

2008年11月	パートナーシップ賞 「5本の樹」による生物多様性保全事業
----------	---------------------------------

「合法木材等普及推進」顕彰
(主催: 社団法人 全国木材組合連合会)

2008年12月

林野庁長官感謝状
「木材調達ガイドライン」に基づくフェアウッド調達の推進

ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会2010
(主催: 環境省)

2010年2月

銅賞
新梅田シティ「新・里山」における取り組み

企業フィランソロピー大賞
(主催: 公益社団法人 日本フィランソロピー協会)

2010年2月

特別賞(自然共創賞)
自然再生と生態系保全を目指す「5本の樹」計画

日本環境経営大賞
(主催: 日本環境経営大賞表彰委員会、三重県)

2010年3月

環境価値創造パール大賞
「木材調達ガイドライン」による「フェアウッド」調達の推進

生物多様性保全につながる企業のみどり100選
(主催: 財団法人 都市緑化基金)

2010年5月

新梅田シティ「新・里山」

「日比谷公園ガーデニングショー」ガーデンコンテスト
(主催: 日比谷公園ガーデニングショー実行委員会)

2010年10月

東京都知事賞
もてなしの庭

いきものにぎわい企業活動コンテスト
(主催: いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会)

2011年10月

財団法人水と緑の惑星保全機構会長賞
「5本の樹」計画の庭づくり

さいたま環境賞
(主催: 埼玉県)

2012年3月

環境保全活動を通じた環境学習

まちづくり・景観ほか

1980年代	手づくり郷土賞 桜ヶ丘ハイツ
	公共の色彩賞 鎌倉グランドエステイツ
	公共の色彩賞、札幌市都市景観賞 コモンシティ山の手
	千葉街並み景観賞 コモンシティ船橋
	横浜まちなみ景観賞 コモンシティ湘南・六浦
	今治市都市景観建築賞 コモンシティ吹揚
	北九州市緑の街かど賞 コモンライフおさゆき コモンライフ則松
	美しい街並み賞 山形経済同友会奨励賞 コモンシティ南館
	「'87静岡の住宅」静岡県都市住宅部長賞 マイタウンあさば
大阪市ハウジングデザイン賞 グランドメゾン帝塚山	
1990年代	都市景観大賞、大阪府みどりの景観賞 最優秀賞、大阪都市景観建築賞 大阪府知事賞、関一都市創造大賞 エクセレント賞 新梅田シティ
	公共の色彩賞、商環境デザイン賞 優秀賞、兵庫県さわやか街づくり賞、神戸市建築文化賞 すまいいえなみ賞／建築文化賞、神戸建築百選、神戸景観・ポイント賞 特別賞 六甲アイランドCITY
	兵庫県さわやか街づくり賞、KANSAI優良団地賞、関西まちづくり賞 西宮マリナパークシティ
	福岡市都市景観賞、緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞 シーサイドももち
	都市景観大賞、大阪府みどりの景観賞 優秀賞 コモンシティ星田
	全国花のまちづくりコンクール 建設大臣賞、福岡県建築住宅文化賞 大賞 新宮湊坂団地
	くまもと景観賞 さわやか街かど賞 北荒神町住宅
	かごしま克灰住宅コンテスト 優秀賞 花野団地

	<p>上田市都市景観賞 ライブシティ長池公園</p>
	<p>岡山市優秀建築物 特別賞 サンディスク操南台</p>
	<p>緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞 フランネル壱岐</p>
	<p>住宅月間功労者表彰 建設大臣表彰、中部建築賞 入賞 ザ・シーン徳川園</p>
	<p>神奈川建築コンクール 優秀賞 コモンヒルズ安針台・海の手</p>
	<p>四日市市都市景観賞 グランドメゾン四日市</p>
	<p>奈良市建築文化賞 景観賞 グランドメゾン学園前ガーデンテラス</p>
	<p>緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞 グランドメゾン藤崎貳番館 グランドメゾン西新</p>
	<p>緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞 グランドメゾン姪浜</p>
2000年代	<p>MIPIM Asia Awards 2007 “Mixed-Use Buildings” “Special Jury Award”、ULI Global Awards for Excellence、ULI Awards for Excellence : Asia Pacific、緑の都市賞 国土交通大臣賞、土地活用モデル大賞 都市みらい推進機構理事長賞、BCS賞 特別賞、港区みどりの街づくり賞 東京ミッドタウン</p>
	<p>全国市街地再開発功労者等表彰、東京都まちづくり功労者 知事感謝状 赤坂ガーデンシティ</p>
	<p>アジア人間居住環境国際サミット アジア・グリーン健康住宅区モデル賞、都市景観大賞 美しいまちなみ優秀賞 照葉のまち</p>
	<p>住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞 シーサイドももち</p>
	<p>兵庫県人間サイズのまちづくり賞、西宮市都市景観賞 西宮マリナパークシティ</p>
	<p>兵庫県人間サイズのまちづくり賞 六甲アイランドCITY</p>
	<p>住まいのまちなみコンクール 国土交通大臣賞 コモンシティ星田</p>
	<p>住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞 コモンライフ新宮浜</p>
	<p>彩の国さいたま景観賞 コモンシティ伊奈学園都市</p>

	草加市まちなみ景観賞 コモンシティ草加長栄町
	福井市都市景観賞 グリーンステートみのり
	徳島市街づくりデザイン賞 調べを奏でる前庭賞 コモンライフ津田
	佐世保市景観デザイン賞 コモンライフ日宇ヶ丘
	緑の都市賞 国土交通大臣賞 グランドメゾン東戸塚
	日本不動産学会業績賞 グランドメゾン杉並シーズン
	神奈川建築コンクール アピール賞 グランドメゾンセンター北
	愛知まちなみ建築賞 グランドメゾン東明町
	大阪府みどりの景観賞 奨励賞、豊中市都市デザイン賞 グランドメゾン東豊中
	港区みどりの街づくり賞 青山ザ・タワー
	目黒区みどりのまちなみ賞 グランドメゾン中目黒 THE CLASS
	大阪市ハウジングデザイン賞 グランドメゾン晴明丘 グランドメゾン大手前タワー
	茨木市都市景観賞 グランドメゾン茨木北春日丘
	西宮市都市景観賞 グランドメゾン苦楽園桜町
	東京建築賞 奨励賞 グランドメゾン山手225
	すまいる愛知住宅賞 都市基盤整備公団中部支社長賞 グランドメゾン清水ヶ岡
	緑のまちづくり賞 特別賞 グランドメゾンシリーズ
2010年代	みどりの顕彰制度 緑化大賞、屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール 国土交通大臣賞、緑の都市賞 都市緑化機構会長賞 御殿山プロジェクト
	大阪サステナブル建築賞 大阪府知事賞 本町ガーデンシティ
	大阪都市景観建築賞(大阪まちなみ賞)奨励賞 本町南ガーデンシティ

	サステナブル建築賞 財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞 東京ミッドタウン
	草加市まちなみ景観賞 コモンガーデン草加
	郡山市景観まちづくり賞 コモンステージ郡山パークスクエア
	盛岡市都市景観賞 コモンステージ青山
	平成の米子市都市景観施設賞 スタイリッシュステージ上後藤
	神戸市都市デザイン賞(CASBEE建築部門) シティアンダンテ学園東町(建売住宅)
	大阪サステナブル建築賞 特別賞 グランドメゾン四條畷ゲートハウス
	吹田市いいでしょこのまち賞 グランドメゾン千里山西
	おおさか優良緑化賞 大阪府知事賞、大阪サステナブル建築賞 特別賞 グランドメゾン西九条BIO
	緑の都市賞 奨励賞 グランドメゾン伊勢山
	人間サイズのまちづくり賞 知事賞 グランドメゾン宝塚清荒神
	大阪市ハウジングデザイン賞 特別賞 グランドメゾン鞆公園

商品・技術ほか

日経優秀製品・サービス賞 (主催: 日本経済新聞社)

1992年2月	優秀賞(日経産業新聞賞) 「コモアしおつ」
2000年1月	優秀賞(日経産業新聞賞) 「セントレージ・グランツ」
2008年1月	審査委員特別賞 「東京ミッドタウン」
2010年1月	優秀賞(日経産業新聞賞) 「グリーンファースト」
2012年1月	優秀賞(日経産業新聞賞) 「グリーンファースト ハイブリッド」

技術開発賞

(主催: 一般社団法人日本音響学会)

2012年5月 高遮音床システム「SHAIDD(シャイド)55」

IAUDアワード2012

(主催: 国際ユニヴァーサルデザイン協議会)

2012年10月 大賞(経済産業大臣賞)
納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動

メロウ・グランプリ

(主催: メロウ・ソサエティ・フォーラム)

1995年11月 優秀賞
「生涯住宅」

ケアリング企業賞

(主催: International Council for Caring Communities)

1999年2月 「生涯住宅」のコンセプトと取り組み

住宅ストック形成・有効活用システム提案募集

(主催: 建設省)

2000年11月 優秀提案
「ユートラス システム」

International Public Design Award 2009

(主催: 財団法人 韓国公共デザイン地域支援財団)

2010年2月 グランプリ
新宿展示場(五感で実感できるユニバーサルデザインの家)

近畿地方発明表彰

(主催: 社団法人 発明協会)

1973年11月 発明奨励賞
組立家屋の骨組

1980年11月 発明奨励賞
長尺材の電着塗装装置

1985年11月 発明奨励賞
コンクリート基礎の造成方法ほか6件

工業化住宅等品質向上貢献企業表彰

(主催: 通商産業省)

1990年2月 通商産業大臣表彰
工業化住宅等の全社的品質管理の推進

キッズデザイン賞(主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会)

2007年8月	(建築・空間デザイン部門) 「キッズでざいん」子どもの生きる力をはぐくむ家
2008年7月	(建築・空間デザイン部門)部門賞 「グランドメゾン伊丹池尻 リテラシティ」
	(リサーチ部門)部門賞 乳幼児を対象とした身体および動作計測装置の開発と建築安全計画への考察
	(商品デザイン部門) 空気環境配慮「ケミケア」仕様
	(コミュニケーションデザイン部門) 体験思考型環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」 「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動 「照葉のまち」におけるコミュニティー活動推進「照葉 キッズ グローウイング プロジェクト」
2009年7月	(商品デザイン部門) 指はさみ防止引き戸 ケータイホームシステム
	(建築・空間デザイン部門) セキュリティータウン「リフレ岬 望海坂」 可変子ども空間
	(コミュニケーションデザイン部門) 「静岡 住まいの夢工場」における住育体験学習 携帯電話サイト「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」
	(リサーチ部門) 通学路における子どもの犯罪危機回避に関する基礎的研究
2010年7月	(フューチャーアクション部門)最優秀賞:経済産業大臣賞 「プレイフル・デザイン・スタジオ こどもから学ぶ・おとなが変わる」※1
	(フューチャープロダクツ部門)優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」
	(キッズセーフティ部門) オリジナルユニットバス「バスコア BCH V」
	(ユニバーサルセーフティ部門) 「SH-UD」(積水ハウスユニバーサルデザイン)による住空間 ベビーカーおよび車いす使用に安全な通路設計の研究
	(フューチャーアクション部門) 「5本の樹」いきもの調査
	(フューチャープロダクツ部門) MUSIC HOUSE 「CO2バランスモニタ」の開発
	(ソーシャルキッズサポート部門) 積水ハウスマッチングプログラム こども基金 実測に基づく室内干し時における洗濯物の乾燥時間および室内温湿度環境
	(ソーシャルキッズプロダクツ部門) 共働きファミリーが暮らす家「トモイエ」

2011年7月	(ソーシャルキッズプロダクツ部門) 優秀賞 高遮音床システム(L-55)「SHAIDD55(シャイド55)」
	(フューチャープロダクツ部門) 審査員特別賞 「積水ハウスのLEDくらし」
	(ユニバーサルセーフティ部門) 子どもでも「安心だ錠！」 フルフラットサッシ・フルフラットバルコニー Smart-UD(スマートユニバーサルデザイン)による住空間
	(フューチャープロダクツ部門) 「緑育プラザ+七国シフォンの丘公園」
	(ソーシャルキッズサポート部門) 「コモンステージ弥生が丘」
2012年7月	(子ども視点の安全安心デザイン 一般部門) 審査委員長特別賞 子どものためのスマートユニバーサルデザイン ～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～
	(子どもの未来デザイン クリエイティブ部門) 審査委員長特別賞 こどもOSに基づくデザイン発想ツール「プレイフル・デザイン・カード」の開発と検証 ※1
	(子どもの未来デザイン クリエイティブ部門) 上に広がるわくわく秘密基地「アクティブフロア+ロフトステップ」
	(子どもの未来デザイン リテラシー部門) 「けやき幼稚園」～樹齢400年の大けやきのある森とともに～ ※2 子どものインテリアカからの住育研究 ※3
	(子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門) 多世代居住の「ひと縁」をつくる ～マストライフ古河庭園～

※1 「こどもOS研究会」参加自治体・企業による応募

※2 学校法人越阪部学園との共同応募

※3 京都女子大学との共同応募

グッドデザイン賞(主催:公益財団法人 日本デザイン振興会)

1991年10月	(商品デザイン部門) 「イズ・ステージ(N-251-MT)」
1995年9月	(商品デザイン部門) 金賞 「アービス3・プライベート」
1996年10月	(商品デザイン部門) 「セントレージBR-a」
1998年10月	(商品デザイン部門) 「グルニエ・ダインシリーズ(UX・JX・NEO)」
1999年10月	(商品デザイン部門) 「ピエナ」
2000年10月	(商品デザイン部門) 可動間仕切収納「ヴァリエス」 シャーウッド住宅「エム・シャントアRX」
2001年10月	(建築・環境デザイン部門) 「コモンシティ+王・城の丘」

2002年10月	(建築・環境デザイン部門) 「ベータ・ラボ」
2003年10月	(建築・環境デザイン部門) シャーウッド住宅「エム・グラヴィス ステージ」
2004年10月	(建築・環境デザイン部門) 「生活を遊ぶ家」
2005年10月	(建築・環境デザイン部門) 都市型モデル「ビー アーバン」
2006年10月	(建築・環境デザイン部門) 「東京テラス」
	(新領域デザイン部門) 「5本の樹」計画
2007年10月	(建築・環境デザイン部門) シャーウッド住宅「緑の家」 「東京ミッドタウン」
2008年10月	(新領域部門) 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か」
2009年10月	(生活領域／住宅設備部門) 積水ハウスオリジナル瓦型太陽光発電システム
2010年9月	(生活領域／住宅設備部門) 「スマート ユニバーサルデザイン」
2011年10月	(住宅部門) 「スローリビング」
2012年10月	(住宅・住宅設備部門) 陶版外壁「ベルバーン」 戸建分譲地「かずさの杜 ちはら台」

サステナビリティレポート

環境コミュニケーション大賞

(主催: 環境省、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム)

2004年12月	環境報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム 理事長賞) 環境報告書「ECO WORKS 2004」
2007年2月	持続可能性報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム 理事長賞) 持続可能性報告書「サステナビリティレポート2006」
2012年3月	生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム 理事長賞) 持続可能性報告書「サステナビリティレポート2011」

環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞

(主催: 東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム)

2005年4月	環境報告書賞(優良賞) 環境報告書「ECO WORKS 2004」
2007年4月	サステナビリティ報告書賞(優良賞) 持続可能性報告書「サステナビリティレポート2006」

実践報告

活動レポート

OSRIに関する主要テーマごとに幅広くCSR活動をレポートします。

地球温暖化の防止

生態系ネットワークの復活

地域コミュニティづくり

循環型の社会づくり

水資源の有効活用

化学物質の管理

社会構造の変化への対応

海外への事業展開

安全・安心・健康・快適

企業市民としての取り組み

ステークホルダーとのかかわり

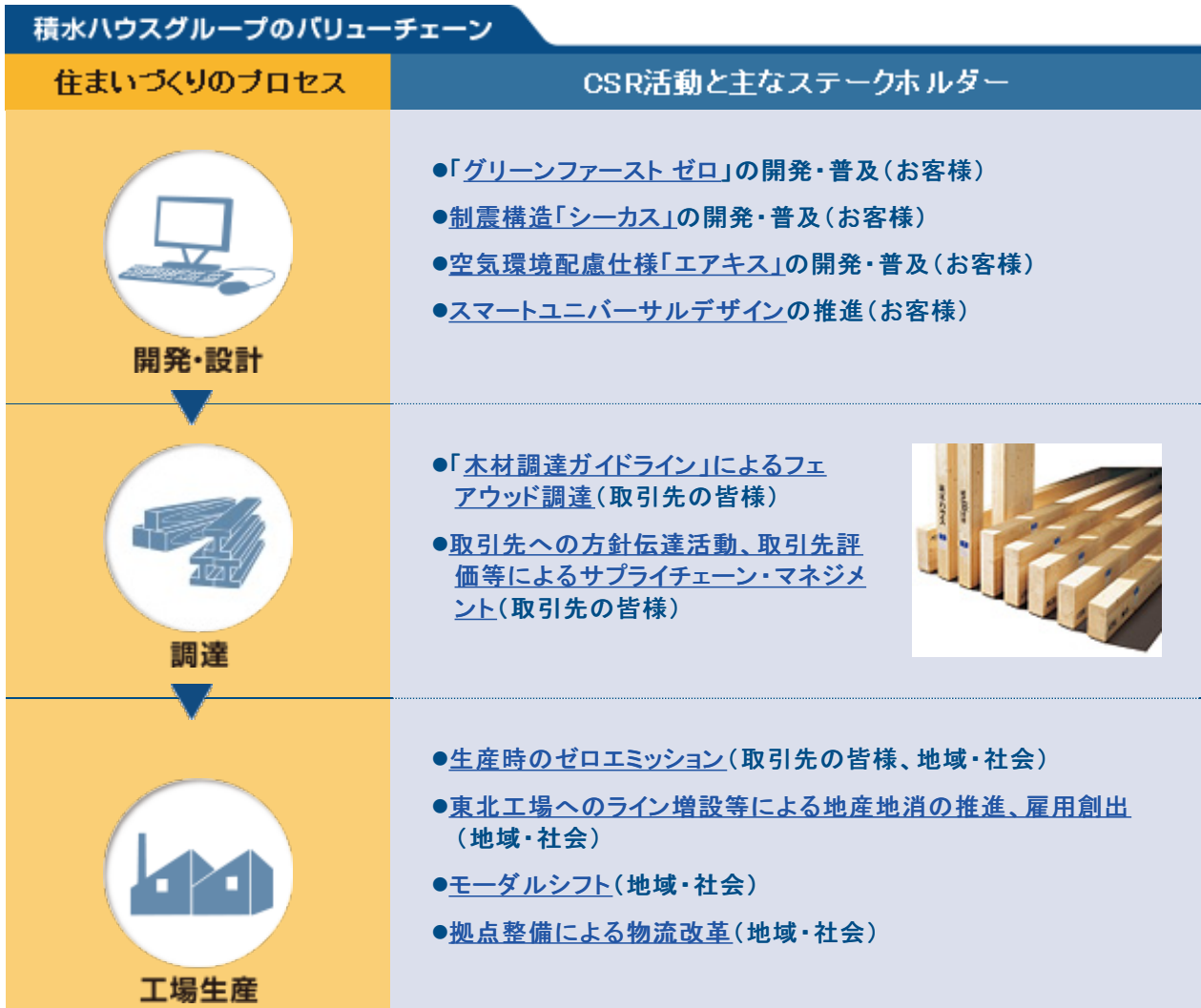
ステークホルダーとともに創る未来

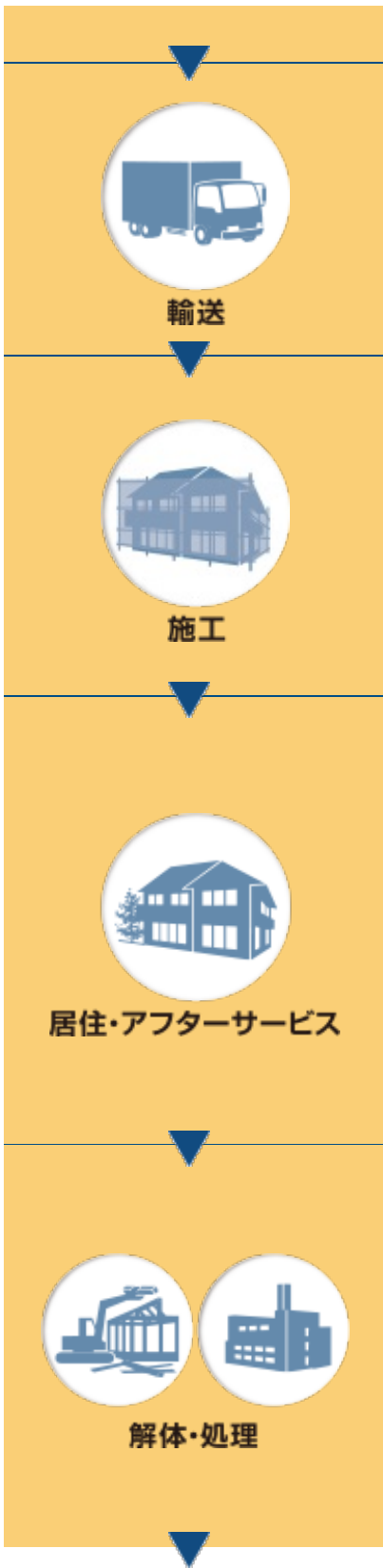
積水ハウスグループは住まいづくり・まちづくりを通じて社会に貢献する企業として、お客様はもとより、すべてのステークホルダーに対して誠実に接し、期待に応えるとともに、共有できる価値を創造することにより、持続可能な社会の構築に寄与したいと考えています。

今回、実践報告は「ステークホルダーとともに創る未来」という視点でレポートしています。

典型的なB to C企業である当社は、重要なステークホルダーであるお客様のご要望に耳を傾け、「SLOW & SMART」のブランドビジョンに基づき、快適性、経済性を両立させ、環境にも配慮したオンリーワンの住まいを提供することを第一の使命ととらえています。また、お建ていただいたお客様と末永くお付き合いさせていただくことも重視し、カスタマーズセンターに全従業員の約1割にあたる人員を配置しています。

住宅産業はすそ野が広く、さまざまな取引先の皆様との関係構築もCSRマネジメント上大切です。対話の機会を多く設けることにより、バリューチェーンにおいて発生する可能性のあるマイナス影響を事前に把握し、回避もしくは最小化するよう努めています。特に施工を担当いただく協力工事店の方々は「運命協同体」の関係を保持することにより、共に持続可能な成長を図っています。





- 「5本の樹」計画による生態系に配慮した庭づくり(お客様、取引先の皆様、地域・社会)
- 新築施工時のゼロエミッション(取引先の皆様、地域・社会)
- 協力工事店との協働による品質向上、経営支援、職方の福利厚生(取引先の皆様)



- 全従業員の約1割の人員をカスタマーズセンターに配置(お客様)
- アフターメンテナンス時、リフォーム時のゼロエミッション(取引先の皆様、地域・社会)
- 「ひとえん」によるコミュニティ形成支援(お客様、地域・社会)
- 対話型HEMSによるサービス(お客様)
- 積水ハウスリフォームによる「長期優良住宅サポート」(お客様)
- 「スムストック」「エバーループ」による住み替え支援(お客様、消費者の皆様)

- 再資源化の推進(取引先の皆様、地域・社会)
- リサイクル支援制度(お客様)



投資家の皆様へ

積水ハウスと積水ハウスグループのCSR・環境活動について、株主・投資家の皆様にぜひご覧いただきたいコンテンツをご案内しています。

サステナブル社会の実現に向けて

積水ハウスグループは、住まいづくりを通じて「サステナブル・ビジョン」に基づき、多様なステークホルダーに対して価値を創造・共有することにより、社会問題の解決に取り組んできました。

このたび重点的に取り組む五つのテーマを特定し、「CSV戦略」として位置付け、活動のさらなるレベルアップを図っています。

このコーナーでは、積水ハウスグループの「サステナブル・ビジョン」と五つの「CSV戦略」についてご覧いただけます。

- [サステナブル社会実現への責任と取り組み](#)
- [サステナブル・ビジョン](#)
 - [サステナブル・ビジョン](#)
 - [環境価値](#)
 - [経済価値](#)
 - [社会価値](#)
 - [住まい手価値](#)
- [経営ビジョン](#)
 - [経営ビジョン](#)
 - [中期経営ビジョン](#)
 - [ブランドビジョン「SLOW & SMART」](#)
- [積水ハウスグループのCSV戦略](#)
- [CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化](#)
- [CSV戦略②生物多様性の保全](#)
- [CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上](#)
- [CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実](#)
- [CSV戦略⑤ダイバーシティの推進](#)

海外への事業展開

2008年5月に国際事業部を新設し、本格的な事業展開をスタートさせました。

オーストラリアでの大規模開発決定を皮切りに、中国・シンガポール・アメリカなどを新たな市場として住宅供給を進めています。当社が有する住宅技術・環境技術への評価も高まっており、積水ハウスの住まいづくり・まちづくりが世界に広がっています。

このコーナーでは、積水ハウスグループの国際事業の最新情報についてご覧いただけます。

- [オーストラリア](#)
- [中国](#)
- [アメリカ](#)
- [シンガポール](#)

CSRマネジメント

当社はCSRを経営の基本と位置付け、日々事業活動に邁進しています。そのベースになるのが「サステナブル・ビジョン」を実現するための「4つの価値」と「13の指針」です。

そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標・環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容の見直しを毎年実施しています。

このコーナーでは、積水ハウスグループのサステナブル社会実現に向けた組織マネジメントについてご覧いただけます。


- [CSRに関する方針・指針](#)
- [「4つの価値」と「13の指針」に基づくマネジメント](#)
- [ISO26000との関係](#)
- [コーポレートガバナンス・内部統制システム](#)
- CSR推進体制
 - [CSR推進体制と組織マネジメント](#)
 - [CSRマネジメントツール](#)
 - [CSR委員会・社外委員からのコメント](#)
- コンプライアンス
 - [コンプライアンスの考え方](#)
 - [コンプライアンス推進活動](#)
 - [「企業倫理要項」の遵守](#)
 - [個人情報保護の取り組み](#)
 - [内部通報システムと公益通報者の保護](#)
 - [公正な取引](#)
 - [各種補助金の適正業務実施と適正運用](#)
- ヒューマンリレーション・人権擁護
 - [ヒューマンリレーション推進体制](#)
 - [ヒューマンリレーション研修](#)
 - [セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口](#)

- リスクマネジメント
 - [リスクマネジメント体制](#)
 - [自然災害発生時の対応](#)
 - [廃棄物処理に関するリスクへの対応](#)
 - [アスベスト問題への対応](#)
 - [解体工事に係る環境関連法への対応](#)
 - [土壌汚染に関するリスクへの対応](#)

- 環境マネジメント
 - [環境マネジメントの推進・方針](#)
 - [ISO14001認証取得](#)
 - [環境に関する法令の遵守状況](#)
 - [従業員への環境取り組みの研修\(一般教育・研修\)](#)

- エコ・ファーストの約束
 - [「エコ・ファーストの約束」進捗報告](#)
 - [「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加](#)

- 研究・開発
 - [R&Dの拠点「総合住宅研究所」](#)
 - [BMIの一般生活環境への適用可能性確認](#)
 - [2030年の未来の家「エネマネハウス2014」で最優秀賞受賞](#)
 - [日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験](#)
 - [生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出](#)

- [これまでのあゆみ](#) 
- 社外からの主な評価
 - [SRIインデックスへの組み入れ](#)
 - [主な表彰実績](#)

株主・投資家様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に対して、経営情報について、各種の法令開示のみならずプレスリリースや当社ホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただくご意見を経営判断の参考としております。これらの活動を通じて、当社の企業価値に関する適正な評価を得ることに貢献できるよう心がけています。

このコーナーでは、積水ハウスグループの株主・投資家様とのコミュニケーションについてご覧いただけます。

- [株主・投資家様とのコミュニケーション](#)

ステークホルダー別インデックス

お客様へ

積水ハウスと積水ハウスグループのCSR・環境活動について、お客様にぜひご覧いただきたいコンテンツをご案内しています。

積水ハウスの住まいづくり

限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

このコーナーでは、積水ハウスの住まいづくりについてご覧いただけます。

1. [住まいづくりの前に お客様との出会いの場を全国各地に](#)
2. [住まいができるまで「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり](#)
3. [快適に住み続けるために お引き渡し後も末永いお付き合いを継続](#)
 - [未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証](#)

安全・安心・健康・快適

安全・安心・健康・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる質の高い住まいを提供することが、積水ハウスグループの使命です。

このコーナーでは、積水ハウスグループの「住宅防災」「健康」「品質向上」「ユニバーサルデザイン」「生活サポート」「コンサルティング・ハウジング」についてご覧いただけます。

- 「住宅防災」への取り組み
 - [「住宅防災」の考え方](#)
 - [省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様](#)
 - [オリジナル制震システム「シーカス」](#)
 - [まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」](#)
- 健康
 - [空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及](#)
 - [次世代を考えた「エコチル調査」への協力](#)
- 品質向上
 - [部材生産品質向上のために](#)
 - [全社施工品質管理システム](#)

- [施工力強化に向けた現場合理の推進](#)
 - [不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善](#)
 - [グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」](#)
 - [厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」](#)
 - [教育訓練センター・訓練校](#)
 - [施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度](#)
 - [施工改善提案制度「私のアイデア-21」](#)
- [ユニバーサルデザイン](#)
 - [ユニバーサルデザインの考え方](#)
 - [スマートユニバーサルデザイン](#)
 - [子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」](#)
- [生活サポート](#)
 - [カスタマーズセンター](#)
 - [カスタマーズセンター休日受付センター](#)
 - [長期品質保証制度](#)
- [コンサルティング・ハウジング](#)
 - [「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成](#)
 - [体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」](#)

居住時のCO₂排出削減

省エネ技術と創エネ技術を組み合わせ、2009年より取り組んできた「グリーンファースト」シリーズ。2013年からは、さらに「ネット・ゼロ・エネルギー化」を推進し、エネルギー問題に制約されずに暮らしの質と環境配慮を高いレベルで実現する住まいを社会に普及させています。

このコーナーでは積水ハウスが提供する住宅の「ネット・ゼロ・エネルギー化」についてご覧いただけます。

- [「グリーンファースト」とは](#)
- [「グリーンファースト ゼロ」の推進](#)
- [賃貸住宅「シャーメゾン」における「グリーンファースト」の進捗](#)
- [創エネ・省エネリフォーム](#)
- [分譲マンションも「グリーンファースト」](#)
- [「ぐるりん断熱」の導入とさらなる高断熱化への取り組み](#)
- [太陽光発電システムの普及促進](#)
- [燃料電池「エネファーム」の普及促進](#)
- [災害時に備えた蓄電池の開発](#)

- [家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS](#)
- [神奈川県との地球温暖化防止の約束](#)

地域コミュニティづくり

私たち日本人は震災を経て、災害や困難を乗り越えるためには、きずなと互助が極めて大きな意味を持つことを改めて学びました。積水ハウスでは、コミュニティ形成の強化を改めて重要テーマと位置付け、正面から取り組んでいます。

このコーナーでは、積水ハウスが進める、エネルギーだけにとどまらないスマートタウン、自立したコミュニティ形成を目指したまちづくりについてご覧いただけます。

- [持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」](#)
- [スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」](#)
- [「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成](#)
- [安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」](#)
- [「経年美化」のまちづくり](#)
- [仮設住宅でのコミュニティづくりサポート](#)
- [既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み](#)

ステークホルダー別インデックス

取引先の皆様へ

積水ハウスと積水ハウスグループのCSR・環境活動について、取引先の皆様にぜひご覧いただきたいコンテンツをご案内しています。

CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上

積水ハウスグループは、お客様に満足いただける住まいを提供するために、協力会社と連携しながら、永続的に優秀な人材を確保し、安定的に高品質の住まいを供給できる体制づくりを進めています。

このコーナーでは、積水ハウスグループの、五つのCSV戦略のうち「生産・施工品質の維持・向上」についてご覧いただけます。

- [CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上](#)

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスについて、「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。

このコーナーでは、積水ハウスのCSRの組織運営から「コンプライアンス」、「企業倫理要項」、「個人情報保護」、「内部通報システム」、「公正な取引」、「各種補助金」等についてご覧いただけます。

- [コンプライアンスの考え方](#)
- [コンプライアンス推進活動](#)
- [「企業倫理要項」の遵守](#)
- [個人情報保護の取り組み](#)
- [内部通報システムと公益通報者の保護](#)
- [公正な取引](#)
- [各種補助金の適正業務実施と適正運用](#)

取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント

「最高の品質と技術」で「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、お客様に快適で健康な暮らしを提供するために、積水ハウスグループでは、取引先の皆様とも「運命協団体」として信頼関係をはぐくみ、そのきずなを大切にしています。さらに、信頼関係を向上させ、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメント(供給連鎖管理)を実施しています。

このコーナーでは、積水ハウスグループの取引先の皆様とのコミュニケーションについてご覧いただけます。

- [サプライチェーン・マネジメント](#)
- [調達方針](#)
- [お取引先との相互コミュニケーション](#)
- [セキスイハウス会労働保険事務組合](#)
- [セキスイハウス協力会\(福利厚生制度\)](#)
- [施工従事者のマネジメント](#)

東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告

東日本大震災から3年が経過しました。積水ハウスグループは、被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、復興に向けた取り組みを継続していきます。

このコーナーでは、積水ハウスグループの東日本大震災からの復興の取り組みについてご覧いただけます。

- [復興工事](#)
- [復興開発事業](#)
- [復興支援活動](#)

学生の皆様へ

積水ハウスと積水ハウスグループのCSR・環境活動について、学生の皆様にぜひご覧いただきたいコンテンツをご案内しています。

人材育成

当社は、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする「人間愛」を企業理念の根本哲学としています。この「人間愛」を具現化できる従業員を育成することが、社会から信頼される企業となる原動力であると考え、従業員の能力開発と人材育成を積極的に進めています。

このコーナーでは、積水ハウスの人材育成についてご覧いただけます。

- [人材育成の考え方](#)
- [新卒採用に向けた取り組み](#)
- [経営力強化に向けた取り組み](#)
- [自己啓発の支援](#)
- [社内資格制度](#)
- [資格者の管理徹底](#)
- [社内公募制度](#)

ワーク・ライフ・バランスのための制度

お客様にとって一生に一度の大きな買い物に寄り添う住宅業界の仕事は、既成品の販売とは異なり、時間を掛けた打ち合わせが必要なことから、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしい、また、仕事と家庭の両立支援の観点から、社員のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

このコーナーでは、積水ハウスのワーク・ライフ・バランスのための制度についてご覧いただけます。

- [ワーク・ライフ・バランス支援制度](#)
- [看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度](#)

CSV戦略⑤ダイバーシティの推進

積水ハウスの「人材サステナビリティ宣言」は、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を3つの柱として、従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進するとともに、従業員と企業が共に持続可能な成長を図っていきける環境や仕組みをつくり、社会に対して持続的に価値を提供しつづけることを目指し宣言したものです。

このコーナーでは、積水ハウスのダイバーシティの推進についてご覧いただけます。

- [CSV戦略⑤ダイバーシティの推進](#)

東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告

東日本大震災から3年が経過しました。積水ハウスグループは、被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、復興に向けた取り組みを継続していきます。

このコーナーでは、積水ハウスグループの東日本大震災からの復興の取り組みについてご覧いただけます。

- [復興工事](#)
- [復興開発事業](#)
- [復興支援活動](#)

実践
報告

地球温暖化の防止



- 住宅のエネルギー消費
(住宅のライフサイクルCO₂)

- 近未来型住宅
「ゼロエミッションハウス」

- 居住時のCO₂排出削減の取り組み

- 生産時のCO₂排出削減の取り組み

- > 「グリーンファースト」とは
- > 「グリーンファースト ゼロ」の推進
- > 賃貸住宅「シャームゾン」における「グリーンファースト」の進捗
- > 創エネ・省エネリフォーム
- > 分譲マンションも「グリーンファースト」
- > 「ぐるりん断熱」の導入とさらなる高断熱化への取り組み
- > 太陽光発電システムの普及促進
- > 燃料電池「エネファーム」の普及促進
- > 災害時に備えた蓄電池の開発
- > 家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS
- > 神奈川県との地球温暖化防止の約束

- > 生産時のエネルギー消費
- > 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

- 輸送時のCO₂排出削減の取り組み

- 事務所で取り組む CO₂排出削減

- > 輸送時のエネルギー消費
- > 積載効率の高い「増トン車」の導入
- > モーダルシフトの取り組み
- > ハブ化物流の取り組み

- > グループで取り組む夏季・冬季節電活動
- > 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進
- > テレビ会議室使用によるCO₂排出量削減

- お客様と取り組むCO₂排出削減

- 公的制度や認定の活用

- > グリーンカーテンの取り組み

- > 人と自然が共生する環境共生住宅
- > 住宅のトップランナー基準
- > CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」

- ミドルソーラーの取り組み

- 工場におけるメガソーラーの取り組み

地球温暖化の防止

住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO₂)

住宅のライフサイクルCO₂(LCCO₂)に基づき効果的な温暖化対策を立案、実施

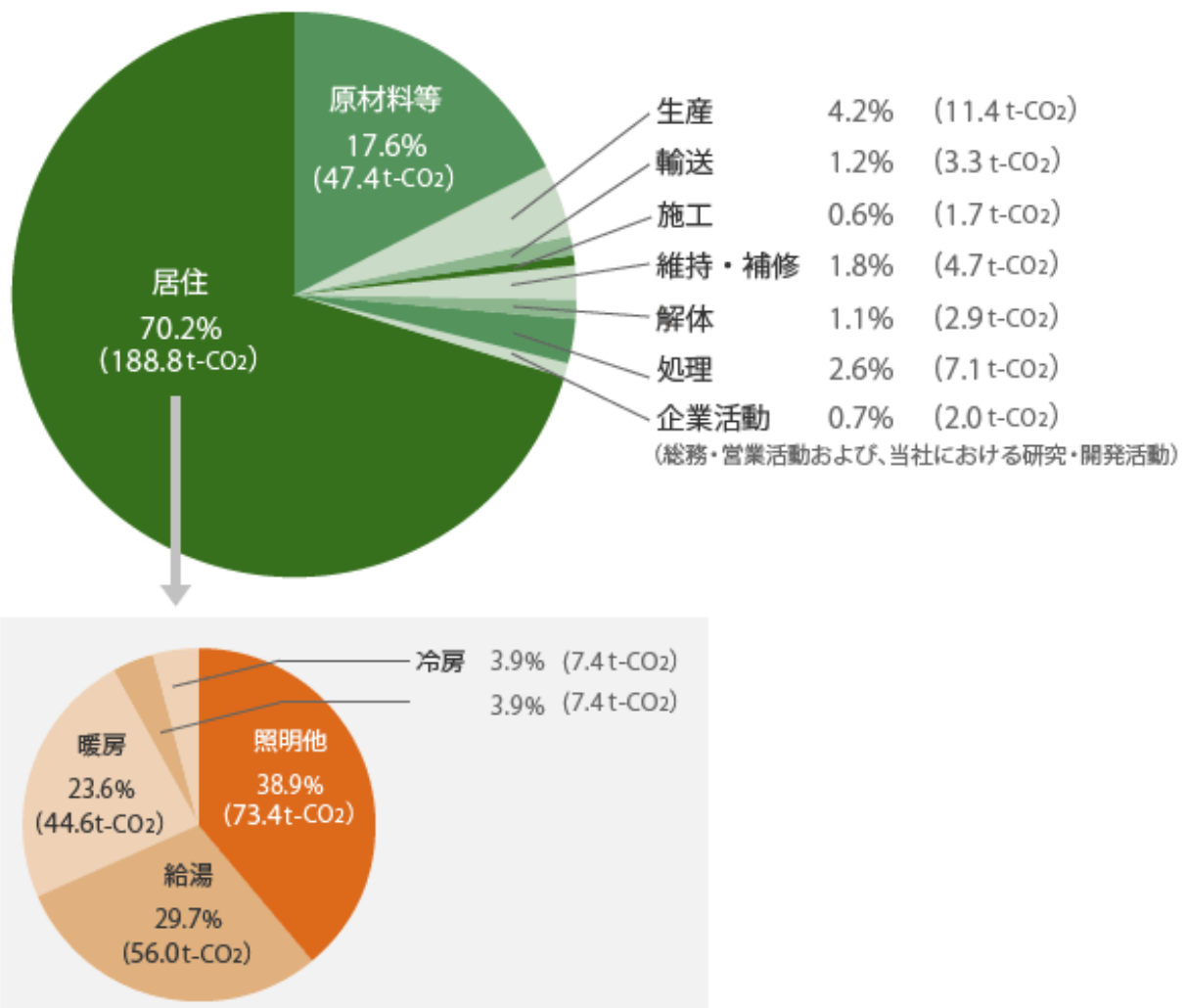
政府は2009年、温室効果ガスの排出量を「2020年までに1990年比25%削減する」ことを世界に表明しており、CO₂削減は国家的課題となっています。このような中、家庭部門から排出されるCO₂は、1990年比で、59.5%増加(2012年実績：環境省速報値)しており、削減に向けた取り組みが強く求められています。

住宅のLCCO₂*では居住段階のCO₂排出量が約70%と最も大きいことが調査結果からわかっています。そこで当社は、居住段階での環境負荷削減が最も重要かつ効果的であるとの認識から技術・製品の開発に注力し、環境配慮型住宅「グリーンファースト」として商品展開を図っています。2013年度は「グリーンファースト ゼロ」を発売し、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化をさらに推進しています。

* LCCO₂：製品にかかわる資源の採取から生産・輸送・使用・廃棄までの各段階において、環境に与える影響を定量的に評価する方法。

住宅1棟当たりのライフサイクルCO₂(LCCO₂)

2013年度については、工場生産(当社工場)、輸送(運輸会社)、施工(積和建設)、企業活動(各事業所)におけるCO₂排出量データを更新しました。



* ライフサイクルを30年として計算。また、データ収集の範囲は下表の通り

ライフサイクル	調査対象	調査データ	調査時期
原材料	主な協力メーカー・当社工場	原材料使用量など	2000年
工場生産	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001年2月～ 2001年10月
	当社工場	エネルギー消費量など	2013年
輸送	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001年2月～ 2001年10月
	運送会社	配車実績	2013年
施工	積和建設	施工実績	2013年 (一部2012年)
居住	当社住宅オーナー	エネルギー消費量など	2000年10月～ 2001年9月
修繕・更新		参考データ	
解体	積和建設	エネルギー消費量など	2002年
処理	一般処理業者	エネルギー消費量など	2002年
企業活動	各事業所	光熱費など	2013年

参考文献

「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行

「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行

「1990年産業関連表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行

地球温暖化の防止

近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」にて経済産業省主催で公開された日本の優れた環境技術を駆使した近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」の建設に、当社は工業化住宅の高い耐震性や省エネ性能などの優れた技術を提供し、全面協力。サミット終了後、当社の関東工場（茨城県古河市）内に建設した「ゼロエミッションセンター」内に移築し、広く一般公開しています。

この「ゼロエミッションセンター」は経済産業省資源エネルギー庁が全国で進める次世代エネルギーパーク計画、「茨城県次世代エネルギーパーク」施設の一つに位置付けられています。当社のゼロエミッション体制の核となる「資源循環センター」と並び、「ゼロエミッションハウス」は最先端のエネルギー環境技術に接することができる施設として紹介されています。



「ゼロエミッションハウス」外観
(2008年7月洞爺湖サミット会場にて)



「ゼロエミッションセンター」全景
画面右が「ゼロエミッションハウス」
左の白い建物は「ウェルカムホール」
左奥は「資源循環センター」

来場者7万8000人を突破

2014年1月期を終えた時点で、施設オープンからの延べ来場者数が7万8000人を超えました（2014年1月末時点では7万8404人）。国内外から多数の見学があり、ゼロエミッションと暮らしとエネルギーへの関心の高さがうかがえます。

社会や地域に貢献する環境教育の拠点として

「ゼロエミッションセンター」では、環境の取り組みを紹介するとともに小中学生に向けた教育支援プログラムなどを用意し、施設活用の幅を広げ、社会や地域に継続的に貢献します。また、環境省認定「エコ・ファースト企業」における拠点として、今後とも環境保全に関する取り組みについて積極的に情報発信を行います。

下記サイトより予約すると、ゼロエミッションハウスを見学することができます

[「ゼロエミッションハウス」ホームページ](#) 



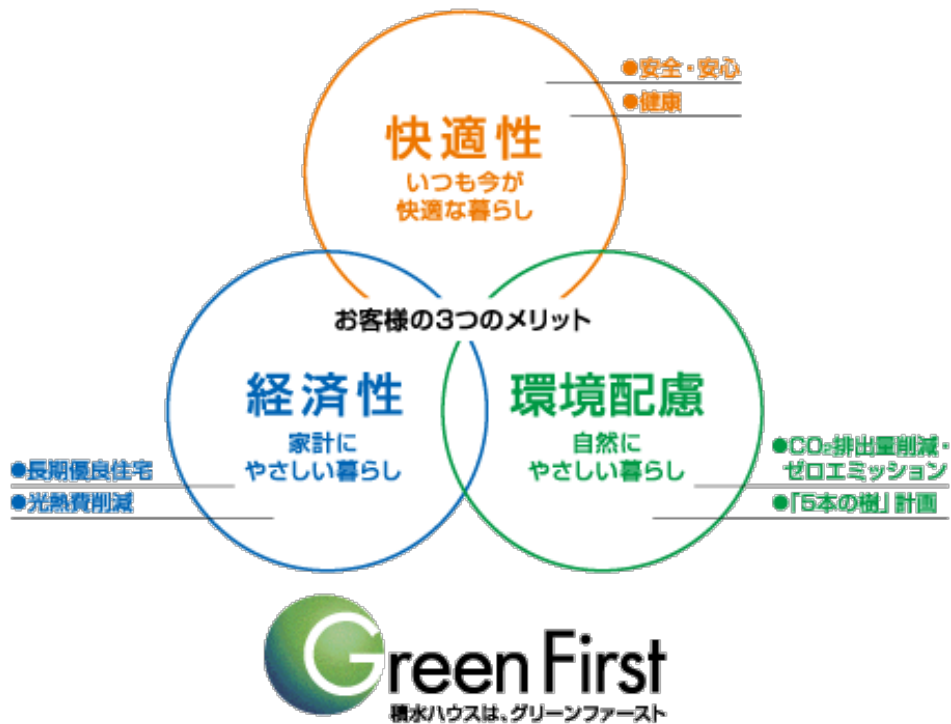
見学者（小学生）への説明

居住時のCO₂排出削減の取り組み

「グリーンファースト」とは

当社は、2009年より住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減することができる環境技術を積極的に導入した環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売。普及を推進しています。この中で、住宅メーカーの立場からそれぞれのご家族の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件に応じて、太陽光発電システムまたは燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせを提案しています。「快適性」「経済性」「環境配慮」を共に実現することで、お客様の快適な生活はそのままに、CO₂排出量を削減。さまざまな条件に柔軟に対応できる環境技術だからこそ、多くの人に受け入れられ、広く普及し、大きな環境保全効果を生み出せると考えています。

2013年、太陽光発電システムまたは燃料電池のいずれかを採用した「グリーンファースト」の比率は、新築戸建て住宅で83.7%、低層集合住宅である新築シャーメゾンで47.8%となりました。



お客様の3つのメリット

当社は、住宅における一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」にするネット・ゼロ・エネルギー化にも取り組んでおり、政府が2020年に標準的な新築住宅とすることを目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りした商品である「グリーンファースト ゼロ」を2013年4月に発表。この普及にも取り組んでいます。

1996年	高性能断熱仕様、高性能遮熱断熱複層ガラスなどを標準採用した戸建住宅商品を発売
1999年	「次世代省エネルギー仕様」を主力戸建住宅商品で標準化
2003年	大手住宅メーカーで初めて、すべての戸建住宅商品で「次世代省エネルギー仕様」を標準化
2005年	京都議定書遵守自主行動「アクションプラン20」開始 高効率給湯器の標準化と太陽光発電システム導入を推奨
2008年	最新の省エネルギー技術を用いてCO ₂ 排出をできる限り抑え、残りの排出分を「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」の創エネルギーによって相殺する「CO ₂ オフ住宅」を発売
2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売
2010年	「グリーンファースト」の契約が戸建住宅で70%を超える 軽量鉄骨系戸建住宅全商品にオリジナル断熱仕様「ぐるりん断熱」を標準採用
2011年2月	全戸建住宅でEV・PHV自動車用の充電用コンセントを標準装備化
2011年8月	世界初、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売
2012年10月	「グリーンファースト ハイブリッド」に加え、小型リチウム電池＋太陽光の「グリーンファーストLiB」と日産LEAF対応の停電時電力供給システム「V2H」を追加し、「グリーンファースト 蓄電池シリーズ」を3種に拡充
2013年4月	「省エネ」と「創エネ」を組み合わせ、家庭でのエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する、2020年を先取りした住宅「グリーンファースト ゼロ」を発表。

居住時のCO₂排出削減の取り組み

「グリーンファースト ゼロ」の推進

日本のCO₂排出量は、比較的削減が進んでいる産業部門に対し、家庭部門では2012年度時点で1999年比59.5%も増加※しており、家庭部門から排出されるCO₂の削減が、大きな課題となっています。そこで、当社は2009年に「居住性」「経済性」「環境配慮」を両立させる環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売。新築住宅での普及を進めています。



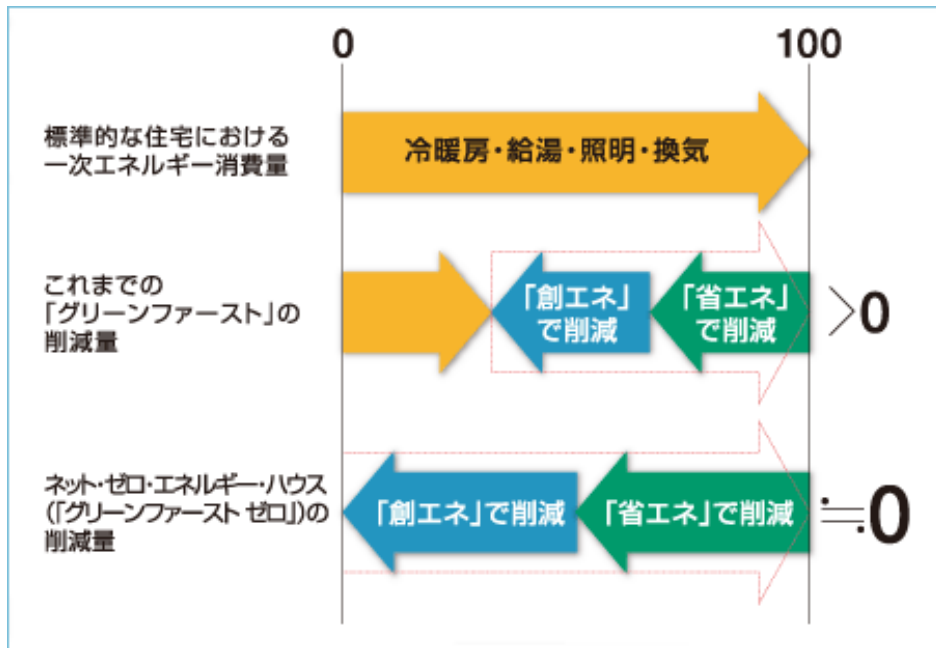
「グリーンファースト ゼロ」が目指す快適性・経済性・環境配慮

さらに2013年4月、住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」にするネット・ゼロ・エネルギー化に取り組む当社は、政府が2020年に標準的な新築住宅とすることを目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りする「グリーンファースト ゼロ」を発売しました。住宅の高断熱化をさらに進め、加えてより高効率な省エネ設備機器の採用により、エネルギー消費量を削減する「省エネ」を推進。また、大容量の太陽光発電システムと燃料電池エネファーム等を搭載した、いわゆる「W発電」とすることにより、住宅で消費する電力量よりも多い電力を創る「創エネ」を実現。「グリーンファースト ゼロ」は、この「省エネ」と「創エネ」を組み合わせることでエネルギー収支を「ゼロ以下」とする住宅です。これまでの「グリーンファースト」よりもさらに高いレベルで「快適性」「経済性」「環境配慮」を両立するので、住まい手は今まで以上に寒暑ストレスの少ない「快適な暮らし」が得られ、大幅な「光熱費削減」の実現とあわせ、大きなメリットを享受することができます。

2013年度の新築戸建請負住宅の「グリーンファースト ゼロ」の比率は47.9%。2014年度はこれを60%とすることも目標に、「グリーンファースト ゼロ」の普及を推進します。

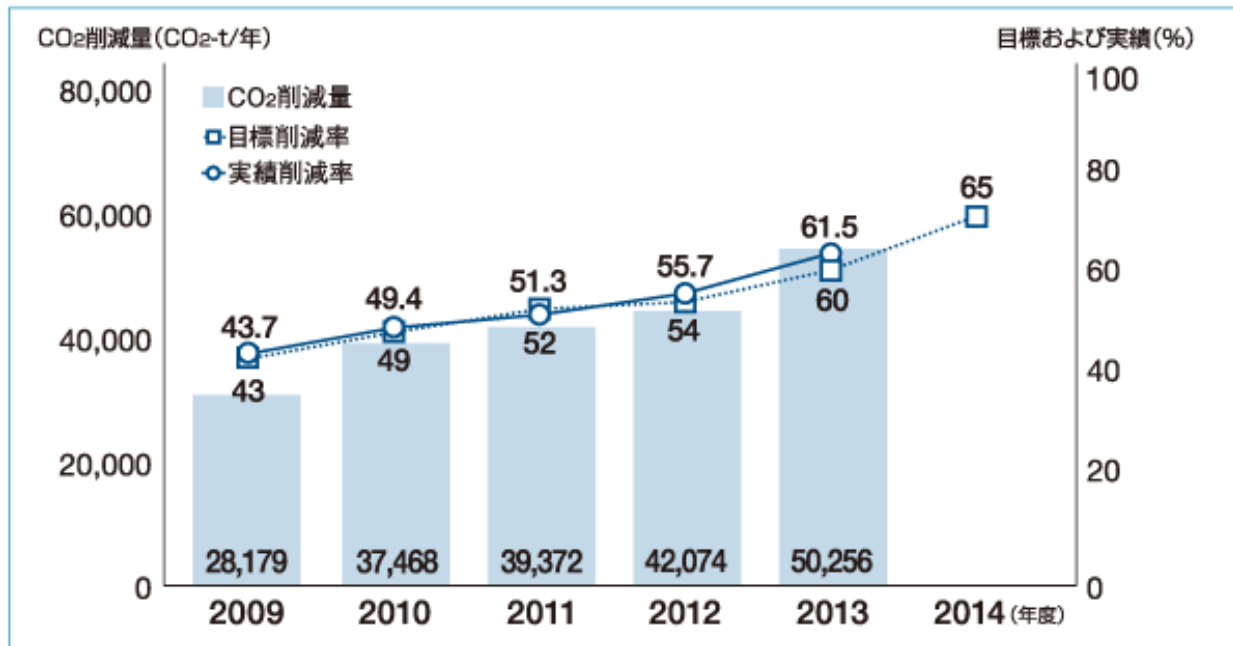
※「2012年度(平成24年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について」(環境省)より

■ ネット・ゼロ・エネルギーの考え方



平成25年度(2013年度)「住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金(経済産業省)」の評価方法に基づき「エネルギー収支ゼロ」であることを個別計算で確認しています。

■ これまでの「グリーンファースト」戦略によるCO₂排出量削減実績



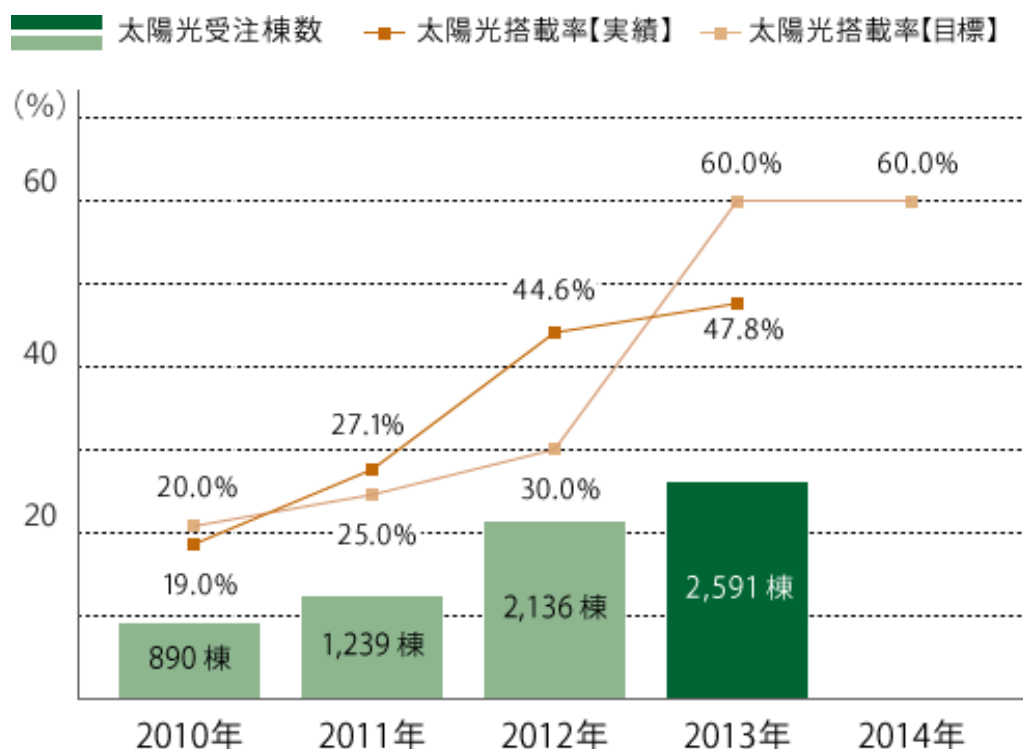
居住時のCO₂排出削減の取り組み

賃貸住宅「シャームゾン」における「グリーンファースト」の進捗

年間新設住宅着工戸数の約4割を占めながらも、太陽光発電システムの普及が進んでいなかった賃貸住宅ですが、当社は業界他社に先駆けて環境配慮型賃貸住宅を推進。建物の高断熱化や高効率給湯器、太陽光発電などの採用で、快適性と経済性、環境配慮が実現する「シャームゾン グリーンファースト」の普及に努めています。賃貸住宅に太陽光発電システムを搭載する場合、①入居者が電力供給契約を行い、発電した電力を入居者が使用、余剰電力も入居者が売電する「メリット入居者還元型」と、②オーナーが電力供給契約を行い、発電した電力を共用部に使用し、余剰電力はオーナーが売電する「メリットオーナー還元型」の2つの方法があります。①の場合入居者にとっては、太陽光発電による節電効果と余剰電力を電力会社に売電できるため、光熱費の負担が少なくなるので好評です。同時にオーナー様にとっては、光熱費の抑制とエコな暮らしができる賃貸住宅として、物件の競争力アップによる経営上のメリットになります。また2012年7月以降の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始によって、太陽光発電システムの発電出力が10kW以上の場合は向こう20年間に渡って余剰電力を買い取られることもあり、②の「メリットオーナー還元型」ケースが増え、搭載率が増加しています。

2013年度実績は前年度実績の2136棟を2割上回る、2591棟を受注し、搭載率は47.8%となりました。

■ 賃貸住宅「シャームゾン」の「グリーンファースト」比率



居住時のCO₂排出削減の取り組み

創エネ・省エネリフォーム

創エネ・省エネを実現する「グリーンファーストリフォーム」を推進

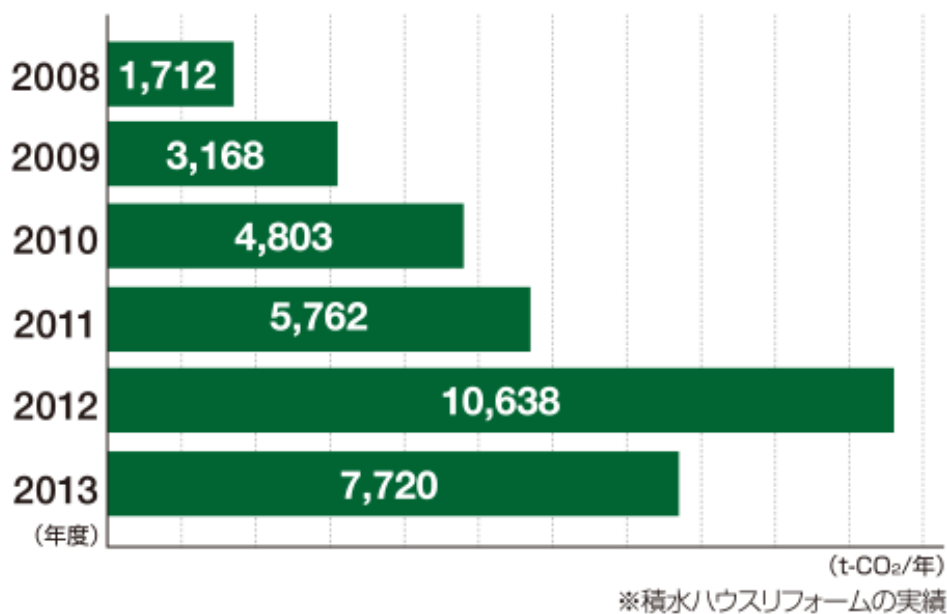
積水ハウスリフォームでは「いつもいまが快適」を合言葉に、当社建物のオーナー様に快適性・経済性・環境配慮を目指したリフォーム工事を提案し、実施しています。太陽光発電システム、高効率給湯機器の導入、開口部断熱リフォーム工事等により、創エネ・省エネを推進。特に2013年度は、保温浴槽・サーモスタット水栓・手元スイッチシャワーヘッドの3点セットとなる省エネバス改修工事の実績が増えました(4658件。前年比33%増)。

平成25年(2013年)度住宅・建築物省エネ改修等推進事業に採択され、省エネ改修・バリアフリー改修に取り組んでいます。積水ハウスリフォームオリジナルの「長期優良住宅サポート」を継続し、「グリーンファーストリフォーム」の取り組みをさらに推進します。



創エネ・省エネリフォームメニュー	2013年度実績
太陽光発電リフォーム	3,634件
省エネバス	4,658セット
開口部断熱リフォーム	42,278m ²
エコジョーズ	3,472台
エコキュート	925台

創エネ・省エネリフォームによるCO₂排出量削減実績*



[VOICE] 細やかな配慮で快適な暮らしを実現

屋根裏や壁に断熱材を入れて、窓を複層ガラスにしたおかげで、夏は涼しく、冬は暖かに過ごすことができるようになりました。オール電化で太陽光発電を導入し創エネ・省エネを実現。将来的に車いすにも対応できるよう引き戸を採用するなど、細やかな配慮に満足しています。



O様ご夫妻(神奈川県)

居住時のCO₂排出削減の取り組み

分譲マンションも「グリーンファースト」

積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」は、当社戸建住宅と同様に快適性・経済性・環境配慮を両立する「グリーンファースト」の考え方をベースにしています。お客様が常に安全・安心・快適に住むことのできる分譲マンションを目指し、事業に取り組んでいます。

分譲マンションで日本初の『ダブル創エネ』を採用した「グランドメゾン狛江」

「グランドメゾン狛江」(東京都狛江市:524戸)は、東京ガス(株)販売の「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO(ソラモ)』と熱電併給システムである「ガスコージェネレーション」を備える「ダブル創エネ」を分譲マンションとして日本で初めて採用したグリーンファースト分譲マンションです。

潜熱回収型高効率給湯器「エコジョーズ」の効果と合わせ、マンション全体でCO₂排出量を年間約180トン削減。従来の方式と比べてガス消費量を削減できるため、ガス代も1戸当たり年間約1万7000円※節約することができ、経済性・環境性に配慮された住戸を提供しています。

「つながり」が生む豊かさと「子育て」と「子育て」の2つの視点から、人と人、人と自然、住まいとまちを心地よくつなげ、コミュニティを育成する工夫も数多く計画。第7回キッズデザイン賞を受賞しました。敷地内の既存樹を活かすとともに、自生種・在来種樹木を中心に植栽を行う「5本の樹」計画により、緑豊かなで生き物にも優しい外構空間を実現。災害時のバックアップ電源や非常災害用井戸、災害時の炊き出しに利用できる「かまどベンチ」の整備等により、災害に強いマンションとして「東京都LCP住宅」の第1号認定を受けました。

快適に暮らしながら経済性に優れ、CO₂排出量削減にも貢献する「グリーンファースト」は、分譲マンションでも進化しています。

※ 家族3人、集合住宅80㎡RC造、年間給湯負荷/戸を13.7GJとして試算。



「5本の樹」計画による緑豊かな中庭

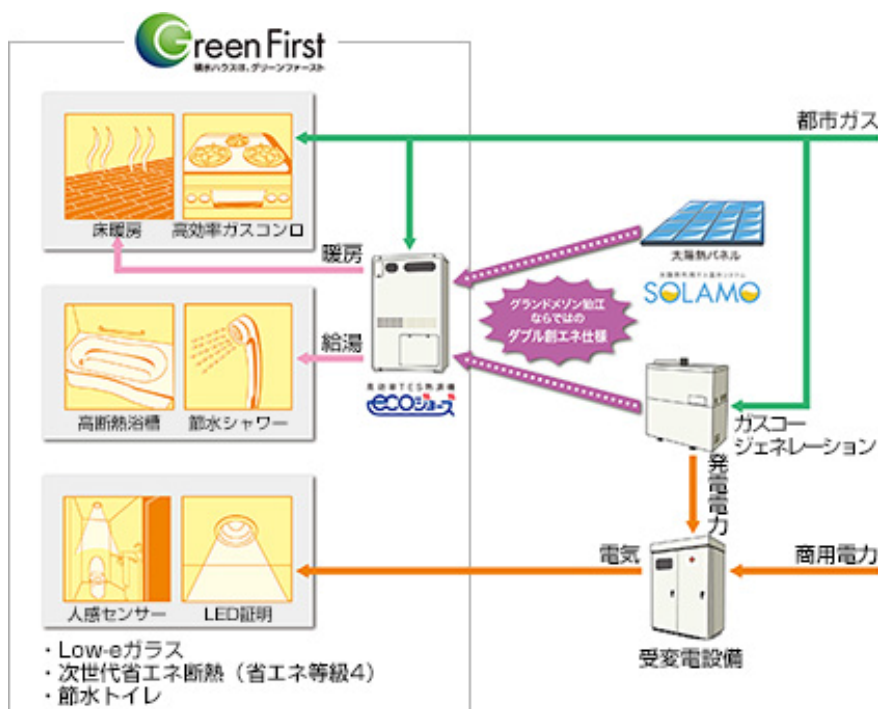


エントランス部の景観



屋上太陽熱パネル

■ ダブル創エネ概念図



居住時のCO₂排出削減の取り組み

「ぐるりん断熱」の導入とさらなる高断熱化への取り組み

「ぐるりん断熱」の導入

「ぐるりん断熱」は、天井・壁・床の各部位ごとに最適な断熱材をつなぎ、ぬくもりが家全体でつながり、高い快適性を実現する断熱工法で、2010年9月より発売した全ての軽量鉄骨系戸建住宅で標準採用しています。断熱性能はIV～V地域エリア※1ではIII地域次世代省エネルギー基準をクリアするひとつ上のランクを標準仕様としています。

お客様のライフスタイルにあわせて選べる「標準仕様・ハイグレード仕様・プレミアム仕様」の3段階の断熱仕様を用意しています。標準仕様では冷暖房にかかる光熱費とCO₂排出量をそれぞれ約35%削減。さらにハイグレード仕様では約40%、プレミアム仕様では約50%の削減効果（一般的な住宅との比較）があります。

一般的に断熱材は、天井・壁・床の空隙部に充填されるか躯体の外側に施工されます。このため、柱や梁部などは断熱が薄くなって途切れたり、外壁を支える部分が熱橋※2となりやすくなります。これに対し、「ぐるりん断熱」では、独自の方法で断熱補強し、家全体でぬくもりがつながる工法を採用することにより、断熱性が高く、快適に住むことができる住宅を実現しています。

※1 省エネルギー基準は全国を寒いエリアから順にI～VI域の6区分に分割し、寒いエリアでより高い断熱性能が求められています。IV～V地域には関東から九州までの温暖地が、III地域は東北エリアが概ね該当します。

※2 熱橋とは一般的に柱梁部分、壁天井の取り合い部分など断熱性能が一般部位に比べて相対的に劣る熱的弱点部位のこと。



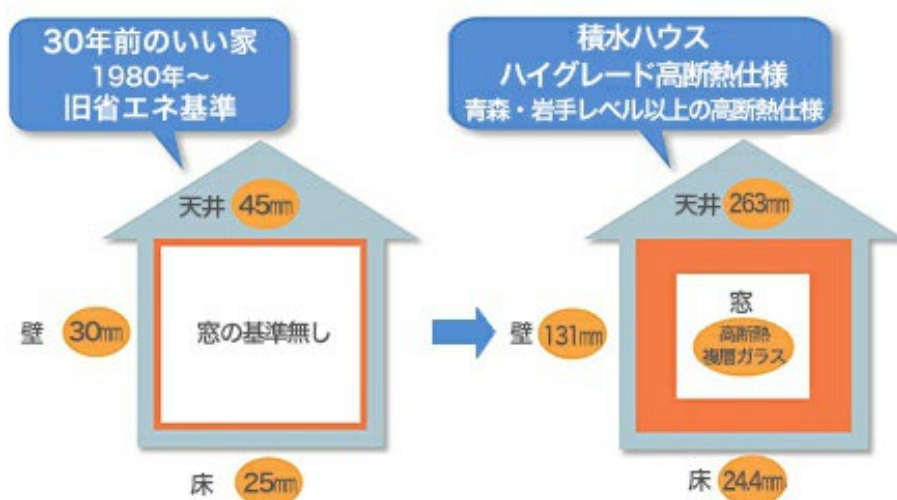
「ぐるりん断熱」では、部位ごとに断熱材を連続施工

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を目指し、高断熱化をさらに推進

当社は、家庭での一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」となる住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進しており、2013年4月には政府が2020年までに標準的な新築住宅とすることを目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」を発売しました。

「グリーンファースト ゼロ」では、さらなる住宅の高断熱化と高効率省エネ設備機器の採用し、エネルギー消費量を削減する「省エネ」を推進するとともに、大きい容量の太陽光発電システム搭載と燃料電池：エネファーム搭載(いわゆる「W発電」)により、家庭で消費する以上の電力を創る「創エネ」を拡大します。また、「グリーンファースト ゼロ」の住まいでは、「省エネ」性能を一層高めることを目的として、ハイグレード仕様、プレミアム仕様等の高断熱仕様としています。これらの「創エネ」「省エネ」取り組みの組み合わせにより、エネルギー収支「ゼロ以下」が実現され、住まい手は今まで以上に寒暑スト

レスの少ない「快適な暮らし」と大幅な「光熱費削減」という大きなメリットが享受できます。



旧省エネ仕様と高断熱仕様の断熱材の厚さの比較
※グラスウール10Kに換算した場合の必要厚さ。省エネ基準IV地域

居住時のCO₂排出削減の取り組み

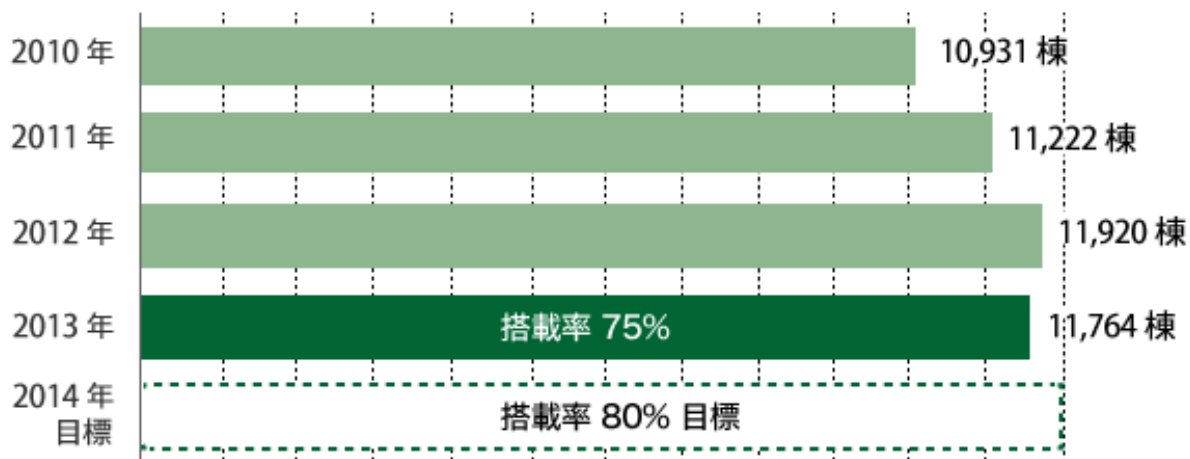
太陽光発電システムの普及促進

太陽光発電システムは、平成24年7月に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度による後押しもあり、普及が一層進んでいます。

この太陽光発電システムの経済的メリットを最大限に生かすには、多くの発電が得られること、つまり、より多くの発電パネルを搭載できることが必要です。積水ハウスのオリジナル「瓦一体型太陽光発電システム」に採用される発電パネルは、瓦と同じサイズで設計され、瓦と置き換えるように搭載するので、屋根面を効率よく使用することができます。建築制限をクリアしながら設計される屋根の形状に左右されず、寄棟屋根でも多くの量が搭載できることが最大の特長。さらに納まりが美しく、屋根のデザインを崩すことなく美しいまちなみを形成します。このシステムは特許を取得しており、2009年度のグッドデザイン賞も受賞しています。

当社は環境配慮型住宅「グリーンファースト」を推進し、太陽光発電システムの普及促進に取り組んできました。その結果、2013年度の新築戸建住宅における設置棟数は、1万1764棟となりました。一方、賃貸住宅「シャーマゾン」における設置率は固定価格買取制度導入以降、上昇の傾向にあり、2013年度は47.8%の「シャーマゾン」に太陽光発電システムが設置されました。

■ 新築戸建住宅における太陽光発電システムの契約棟数

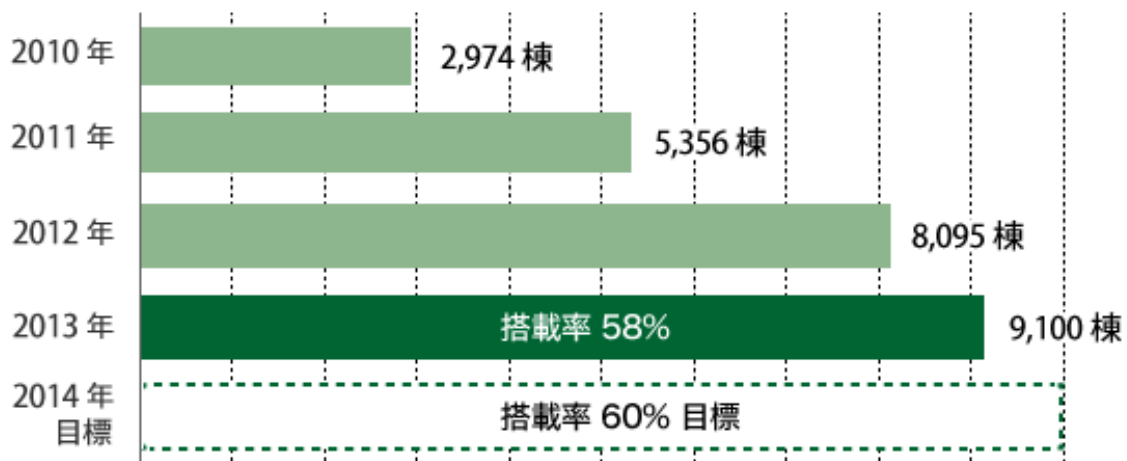


居住時のCO₂排出削減の取り組み

燃料電池「エネファーム」の普及促進

2013年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」シリーズの普及を通じて、合計9,110棟の燃料電池「エネファーム」設置住宅を契約、搭載率は58%となりました。2009年の「エネファーム」販売開始以来、当社はエネルギーの有効活用ができる燃料電池の普及に取り組んできました。近年は、以前に比べ家庭用燃料電池の認知度が向上したことに加え、東日本大震災以降、エネルギー不安への意識が高まり、家庭で電気をつくることのできる設備に関する需要が多くなったことが、設置台数増加の要因であると考えています。

■ 燃料電池設置棟数の推移



居住時のCO₂排出削減の取り組み

災害時に備えた蓄電池の開発

災害時においてより安定的に電力供給を行うには、蓄電池が有効です。太陽光発電システムだけでも晴れた時間帯はある程度の電力は供給できますが、夜間や雨天時などは発電しないので、発電状況が不安定です。蓄電池があれば、電力消費に余裕がある時や、電力単価が安い時間帯に蓄電しておくことで、いつ災害が起こっても、電力を供給することができます。

当社は、太陽光電池と蓄電池を組み合わせた住宅を2004年に「省エネ・防災住宅」として発売。

さらに、2011年8月に発表した3電池(太陽電池・燃料電池・蓄電池)自動連動のスマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」にて、蓄電池を標準採用。2013年10月には、当初のラインナップである8.96kWh(高耐久鉛蓄電池)に4.65kWh(リチウム蓄電池)、9.3kWh(リチウム蓄電池)を加えた3ラインナップとし、機能向上を図りながら、容量の選択肢を拡充しました。

■「グリーンファースト ハイブリッド」シリーズ



「グリーンファースト ハイブリッド」シリーズでは、平時にも蓄電池の電力を使うことができますが、常に2分の1の電力を残しておくことで、いつ起こるかかわからない災害に備えます。特筆すべき特長は①太陽電池②燃料電池③蓄電池の3電池を自動連動制御することにあります。これは量販型住宅としては世界初となるものです。停電が起きても何も操作することなく5秒以内に自動で電力が復旧する安心のシステムで、災害時にも自立生活を維持することを可能にします。「グリーンファースト ハイブリッド」シリーズでは蓄電池に加えて、太陽光発電システム、燃料電池も用いるため、個々の設備の連動制御が平時、非常時の暮らしを支えるために重要になりますが、HEMS (Home Energy Management System) によって経済的にも効率的な制御を行っています。

また、電気自動車を所有されているお客様向けに「V2Hシステム」もラインナップしています。

「V2Hシステム」は、EV(電気自動車)である日産LEAFを所有する方を対象としたシステムで、停電時にEVに搭載されている蓄電池から電気を取り出し、家庭で使える電力に変換して住宅内に供給できるシステムです。日産LEAFの蓄電池は、標準世帯の約2日分の電力を賄える24kWhという大きな電気容量に特長があり、これを災害時に転用利用することが可能です。



グリーンファーストV2Hシステム(市販品)
(日産LEAF専用パワーステーション)

【関連項目】

- > [省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様](#) (p.305)
- > [まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」](#) (p.309)

居住時のCO₂排出削減の取り組み

家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS

HEMSによる3電池の見守りサービス

家庭に太陽光発電システムや燃料電池を設置することで、居住時の大幅なCO₂排出量削減が期待できますが、個々の設備の性能が良くても、誤ったスイッチ操作や機器の不具合によってうまく稼働していなければ、せっかくの省エネ性能を発揮することができないばかりか、CO₂削減効果が低減します。

当社は2013年10月より、環境配慮型住宅「グリーンファースト」のうち、HEMSを採用した住宅について、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）の見守りサービスを開始しました。発電量低下などがあれば、カスタマーセンターを通してお知らせと点検をさせていただきます。



親しみやすいHEMSのインターフェースでお客様の省エネ活動をサポート

一般的なHEMSでは、エネルギーが数値で表示されるだけであったり、データに基づく省エネアドバイスが適時行われていない場合があります。また、生活者は表示される数字だけを見ているだけになり、HEMSを十分に活用することができません。そこで当社は、オーナー様がHEMSを楽しく、末永く活用し、快適でより楽しい、省エネにつながる生活を送ることができるよう、キャラクターとオーナー様が疑似的に対話をしながらお使いいただくことができる、対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発しました。

「あなたを楽しませ隊」では、HEMSの情報を利用しながら、省エネにつながる情報を発信していきます。また、省エネ情報に加え、お客様の地域など、個人に合わせた情報をお届けします。

お客様はオーナー様の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」にログインすることで、「あなたを楽しませ隊」のサービスを確認することが可能です。

「あなたを楽しませ隊」サービス概要

すまいの快適アドバイス

- 年齢に合せた子育て情報サービス
- 花粉、熱中症、インフルエンザ情報サービス
- あなたのための趣味情報

すまいのガーデニング

- あなたのグリーンアドバイス
- あなたのシンボルツリーアドバイス

すまいのお手入れ情報

- あなたの家の季節のお手入れアドバイス
- あなたの家の点検アドバイス
- あなたの暮らしのお困りサービス

住まいのエネルギー状況

- あなたに合った節電アドバイス
- あなたの家の創電アドバイス
- あなたの家の3電池見守りサービス

すまいの安全・安心

- あなたの家族の健康サポート
- あなたの街の防犯情報サービス

■ 対話型HEMS「あなたを幸せ隊」画面イメージ



■ 様々な情報をお知らせ



【関連項目】

> [オーナー様とのコミュニケーションツール](#) (p.404)

居住時のCO₂排出削減の取り組み

神奈川県との地球温暖化防止の約束

2012年12月、当社は「住宅建設における地球温暖化防止に向けての約束2012」を神奈川県知事に提出しました。

これは、効率的なエネルギー需給を地域において実現する「かながわスマートエネルギー構想」に賛同したもので、2010年から進めてきた「グリーンファースト LEDかながわ」^(注1)をさらに進めたものです。

約束は、戸建て住宅の標準仕様を「ネット・ゼロ・エネルギー」レベルに向上させるとともにHEMSによるエネルギーの最適運用を可能にすることを旨とするもので、この新しい取組みにより、40坪程度の標準プランの住宅で、年間約84%のエネルギーの削減と3.4tのCO₂排出量削減が見込まれます。

当社は、この約束に基づき、新築戸建住宅における高断熱仕様、LED照明の標準化。2013年は、より高いレベルの「創エネ」「省エネ」化、家庭でのエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する住宅である「グリーンファースト ゼロ」の普及を推進。太陽光発電システム、燃料電池を搭載した住宅、HEMSを設置した住宅の供給が大幅に増えました。



神奈川営業本部長(左)より黒岩祐治知事への約束状を手渡した

■ 神奈川県「住宅建設における地球温暖化防止に向けての約束2012」の具体的配慮内容

1. 創エネ：分散型エネルギーである太陽光発電及び家庭用燃料電池を標準搭載し、電力供給不足解消やCO₂削減を推進します。
2. 省エネ：Ⅱ地域次世代省エネルギー基準レベルを標準仕様とすることで、冷暖房負荷を削減し、LED照明をはじめとした高効率照明器具、熱交換型換気システム、高効率空調設備等を採用して節電を推進します。
3. 蓄エネ：蓄電システムの採用を積極的に推進し、非常時の防災性能をたかめます。
4. 住宅におけるエネルギーの見える化と設備機器の自動制御を可能にするHEMSの設置を標準化します。

(注1) 「LEDかながわ」

県が2008年から進めている「クールネッサンス宣言」に賛同し、2010年には環境配慮モデル住宅「グリーンファースト LED-かながわ」を神奈川県限定で発売。太陽光発電システムと燃料電池を搭載した「グリーンファースト プレミアム」をベースに、電気自動車の充電設備と基本照明のLEDを標準仕様化した提案技術の高さにより、「第1回かながわ地球温暖化対策大賞」の温室効果ガス削減技術開発部門において、表彰されました(2011年2月)。

生産時のCO₂排出削減の取り組み

生産時のエネルギー消費

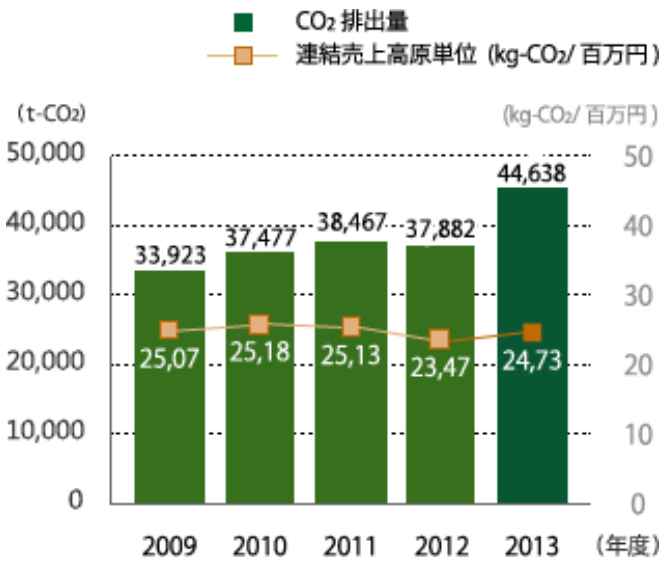
生産段階のCO₂削減に注力

住宅部材の生産部門でもCO₂排出量削減の取り組みを進めており、「エコ・ファースト企業」としての取り組みの一環として、生産段階のエネルギー使用量原単位の改善を進めています。

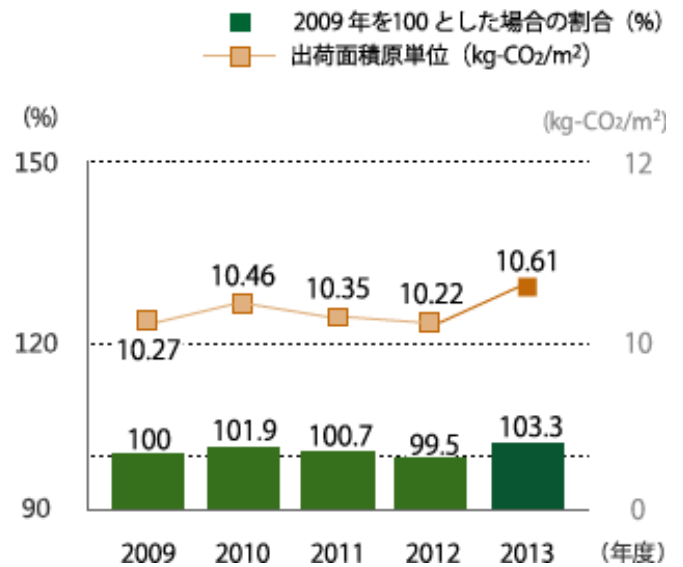
2013年度は、増加した生産量への対応、工場間のライン変更等により、原単位のいくつかが悪化しました。一方、A重油・灯油の都市ガス・LNGへの利用転換が進み、前年度に引き続きA重油の使用はなく、灯油の使用量が減少しました。

なお、当社国内主力5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）と2013年度8月に積和ウッド（株）と事業統合した浅井工場（元静岡工場分工場）の合計6工場のデータを合算し、原単位を算出しています。これにより過去年度とのデータの連続性に配慮しています。当社中国工場（積水好施新型建材（瀋陽）有限公司）の使用エネルギーは含みません。

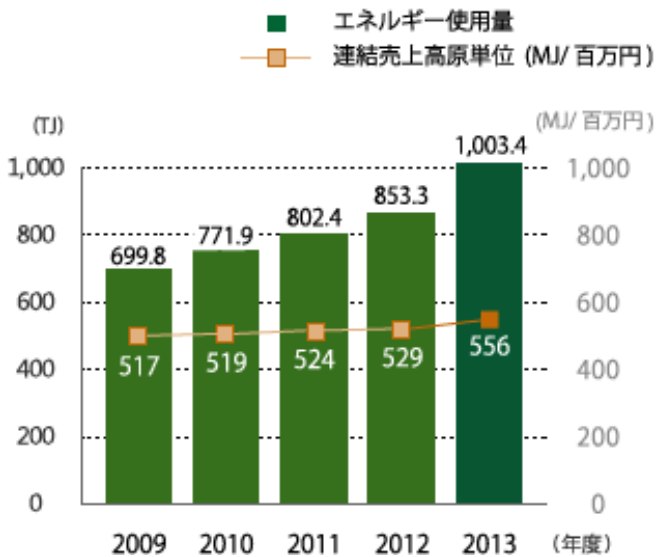
■ CO₂排出量（当社グループ国内6工場）



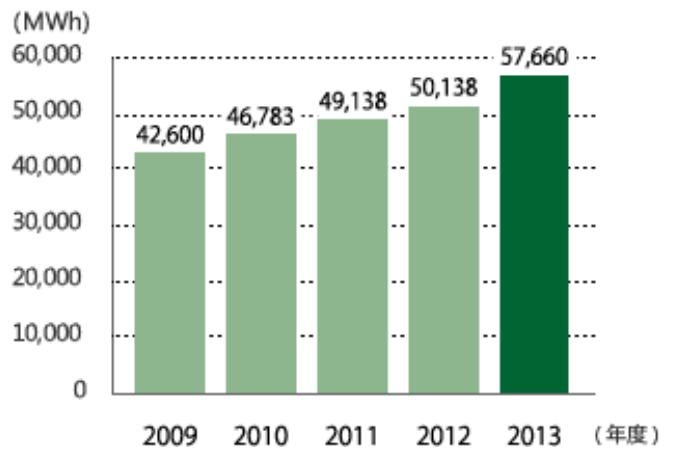
■ 出荷面積当たりのCO₂排出量



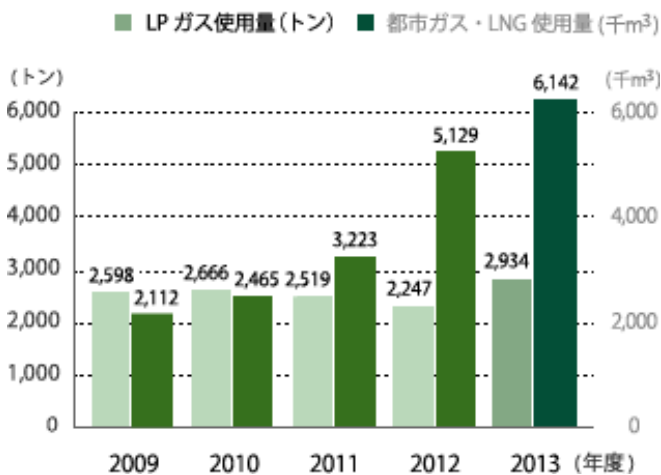
■ エネルギー使用量
(当社グループ国内6工場)



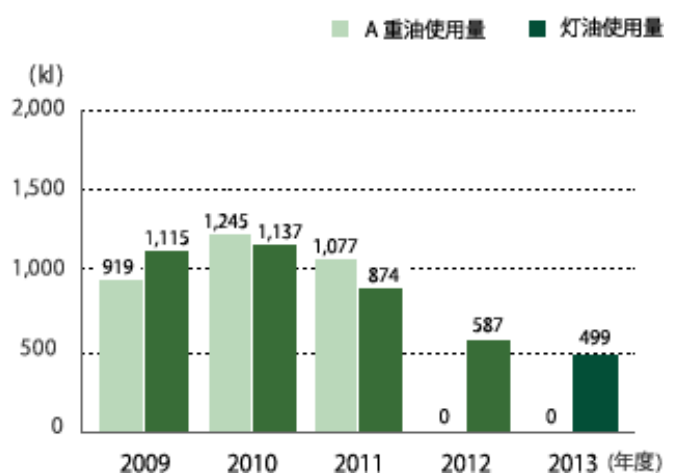
■ 電力使用量
(当社グループ国内6工場)



■ ガス使用量
(当社グループ国内6工場)



■ A重油・灯油使用量
(当社グループ国内6工場)



※ 上記6工場での生産活動に係るCO₂排出量は以下にて算定。

- エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
- CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。
電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

生産時のCO₂排出削減の取り組み

木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

当社グループ会社である積和ウッド(株)の浅井工場(滋賀県長浜市※)では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で「木質バイオマス・ガス化発電」の実証試験に2005年度から取り組み、2010年3月に実証試験事業を終了しました。その後も、継続的に運転を図り、改善を目指して取り組んでいます。

2013年は3月にガス化炉の点検整備を行い、以降安定した運転実績となりました。2014年2月末より3月にかけて、解体年次点検を実施する予定としています。

※ 2013年8月、浅井工場(浅井シャードセンター)と積和ウッド(株)は事業統合しました。

2013年の運転実績

①ガス化炉運転時間	1,393時間
②発電日数	174日
③年間発電電力量	157,360kWh
④年間CO ₂ 削減量	58,223kg-CO ₂

東日本大震災以降、全国的に電力需給状況に不安が残る中、木質バイオマスを使用電力の一部を賄う有力な取り組みと位置付け、今後とも発電効率の向上や無人運転化などの検討を進めます。



木質バイオマスプラント外観

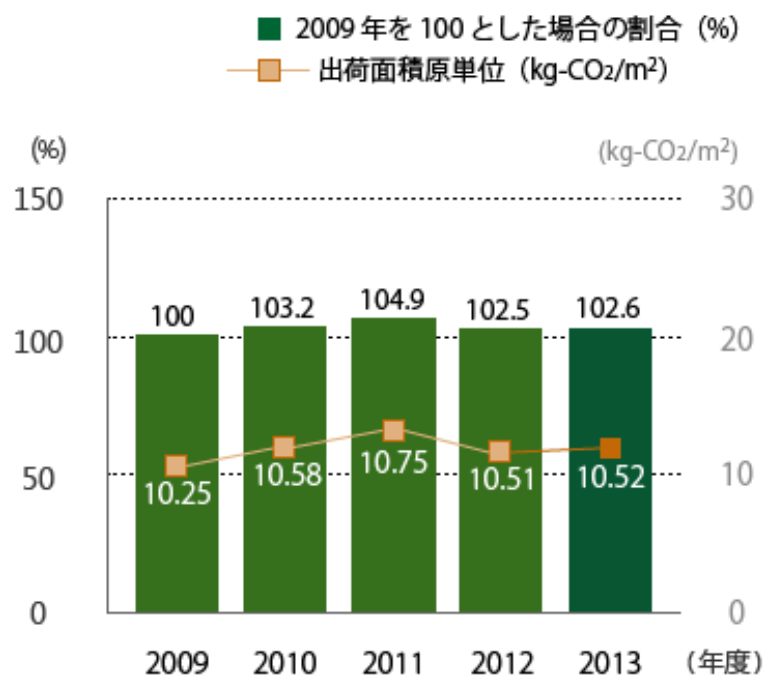
輸送時のCO₂排出削減の取り組み

輸送時のエネルギー消費

当社工場で生産された住宅部材は、年間で延べ30万台以上のトラックで全国の施工現場に輸送されています。住宅の施工にはさまざまな資材が必要になるため輸送量も多くなりますが、輸送時のCO₂排出量の削減は重要な課題です。当社は必要な資材を効率的に輸送する取り組みの一環としてハブ化物流にも取り組んでいます。

2013年度の出荷面積当たりのCO₂発生量原単位は10.52kg-CO₂/m²で、2012年度とほぼ同等でした。今後とも、ハブ（物流拠点）を活用した効率的輸送のほか、増トン車の活用、鉄道、船便などへのモーダルシフトの転換や積載量がより大きいトラックへの切り替え、現場への輸送後の「帰り便」の有効活用などによる輸送効率の向上に努め、引き続き出荷面積当たりのCO₂排出量の削減の取り組みを進めます。

■ 出荷面積当たりのCO₂排出量（2009年度を100とした場合）



※ 2009年度より、「エネルギーの利用の合理化に関する法律」の算出方法に基づいています。
燃料の単位発熱量およびCO₂排出係数は「プレハブ建築協会 エコアクション 21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

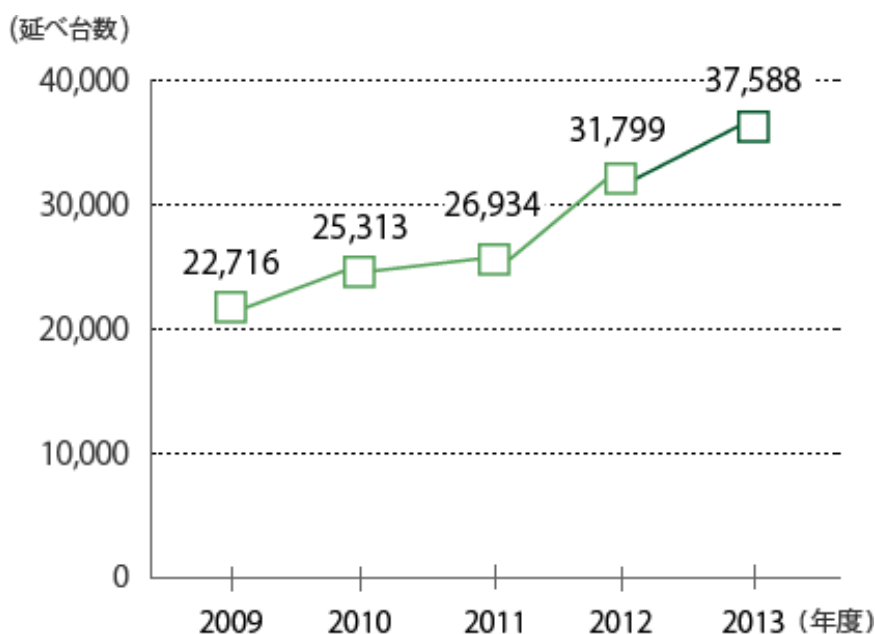
積載効率の高い「増トン車」の導入

輸送時のエネルギー消費量削減策として、当社では1999年度から「増トン車」の導入を進めています。増トン車とは、4トン車と同じサイズながら7トンまで貨物積載できるトラックです。従来の4トン車2台分（燃費5.5km/l×2台）を1台の増トン車（燃費4.8km/l）に切り替えることで、軽油の消費量だけでなく排ガスに含まれるNO_xやSO_xの排出量も削減できます。また、従来は建築現場に入る前に大型トレーラーから小型トラックに積み替える必要がありましたが、積載効率が高い上にコンパクトな増トン車を利用することで、積み替え作業を軽減することもでき、物流全体の効率化にも寄与しています。

2013年度は、増トン車の導入台数は3万7588台となり、2012年度に比べ5789台増加しました（前年比18.2%増）。全国の工場（生産拠点）から各地のハブ（物流拠点）へは、積載重量10～20トンの大型トラックの利用が増加し、増トン車利用は減少しました。一方タイムリーな納入を目的としたハブ拠点から現地（地域輸送）までの増トン車利用が大幅に増加しました。出荷量が増加した2013年度は、輸送配車台数が前年度より増加（13.5%増）しましたが、増トン車の配車台数は、その割合以上に増加。増トン車の利用割合は9.35%（前年比0.36%増）となりました。

今後とも増トン車を効率的に運用し、輸送時のCO₂排出削減に取り組んでいきます。

■ 増トン車配車台数



輸送時のCO₂排出削減の取り組み

モーダルシフトの取り組み

工場間の鉄骨部材輸送にモーダルシフトを活用

■ 環境負荷を低減

当社は、静岡工場（静岡県掛川市）で生産している軽量鉄骨住宅商品「Be Sai+e（ビー・サイエ）」の構造の主要な部分を占める鉄骨軸組の輸送においてトラックから環境負荷の低い鉄道へのモーダルシフトを行い、2011年1月より運用を開始しました。

「ビー・サイエ」の鉄骨構造システムは静岡工場の新製造ラインで集中生産し、関東工場（茨城県古河市）および東北工場（宮城県加美郡色麻町）、山口工場（山口県山口市）へトラックで輸送しています。このうち、特に輸送距離が長い東北工場と山口工場への鉄骨構造部材の輸送手段を鉄道に切り替えることにより、CO₂排出量を削減し、環境負荷を低減する取り組みを開始しました。

この取り組みはセンコー（株）、日本貨物鉄道（株）と連携したもので、コンテナの購入費用の一部は「グリーン物流パートナーシップ会議※」とNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が行う「平成22年度グリーン物流パートナーシップ普及事業」に採択され補助を受けて実施したものです。

大型の鉄骨部材も積載可能な10t（31フィート）の「エコ」をテーマにしたオリジナルラッピングを施したコンテナを製作、静岡工場・山口工場間で運用し、沿線における環境啓発にもつなげています。

2013年度のCO₂排出量削減実績は、年間125t-CO₂でした。

今後とも、環境負荷の低減を目指し、生産・物流段階における取り組みを強化します。

※ 荷主企業や物流事業者が単独では困難なグリーン物流の実現を目指して両者が「パートナーシップ」を組み、産業横断的に協働してグリーン物流を進めて行こうとするもので、2013年4月現在で3200を越える企業等が会員登録。



- 1 CO₂排出量を年間162.24t削減
- 2 オリジナル長尺コンテナでの鉄道輸送は業界初
- 3 オリジナル「エコ」ラッピングコンテナで環境啓発



トラックから鉄道へのコンテナの積み替え



積水ハウスオリジナル31フィートコンテナ（静岡-山口間）

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

ハブ化物流の取り組み

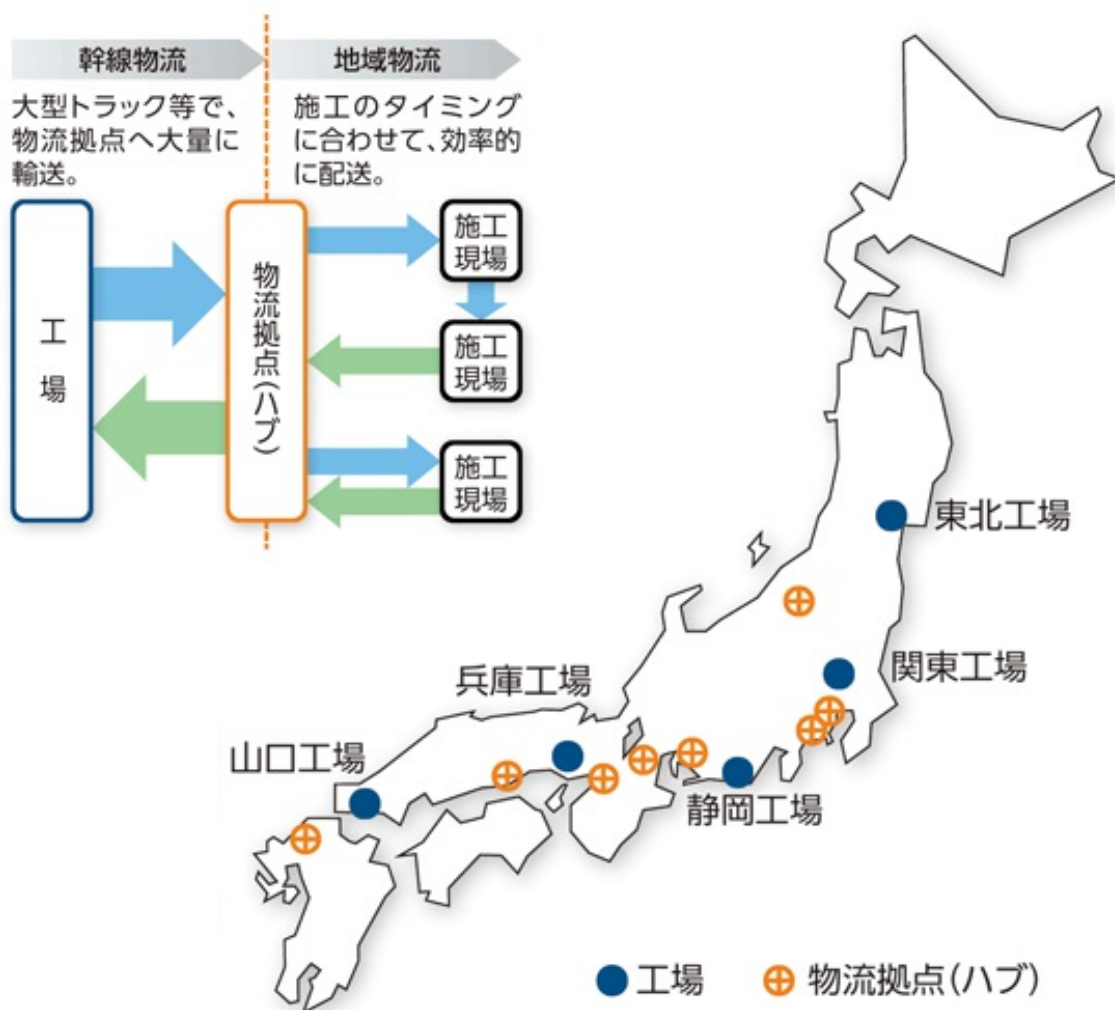
幹線物流（ハブ拠点までの大型車配送など）と地域物流（施工に合わせた多運行配送など）を分離。当社が物流を主体的にコントロールするハブ化物流を推進しています。

全国8カ所（東京・神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡）に物流拠点（ハブ拠点）を設置しています。ハブ拠点では、自社工場から建材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な資材を必要な時に届ける「ジャストインタイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を出発したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や輸送アイテムを回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。



各地に物流拠点を設け、工場生産部材やメーカーから集荷した部材を効率的に配送

工場・ハブ拠点間では輸送トラックが大型化（20tトラックなど）し、またハブ拠点・施工現場間では増トン車の運用が増加し、配送の効率の改善が進んでいます。また、これらは同時に輸送時のCO₂排出量削減にも寄与しています。



事務所で取り組むCO₂排出削減

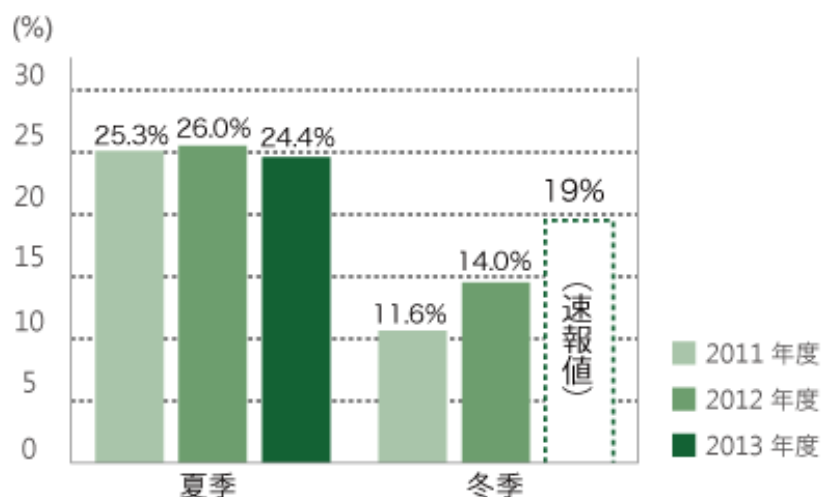
グループで取り組む夏季・冬季節電活動

電力需給不安が指摘され続ける中、2012年に引き続き2013年も積水ハウスグループとして夏季ならびに冬季の節電活動に取り組みました(夏季は7月1日～9月30日・冬季は12月1日～3月31日)。

昨夏は2010年度比の定着節電を上回る節電、冬は定着節電・節電目標(北海道電力管内のみ2010年度比の6%)を上回る節電にそれぞれ取り組みました。積水ハウスにおける夏季節電実績は、2010年度比で24.4%の削減、冬季は19%の削減(速報値)となりました。従業員一丸となった節電活動や節電取り組み数字の社内開示等の電力使用量の継続した見える化、事務所照明のLED化の推進などにより、2012年度同等の節電実績を達成。節電意識が定着し、着実な節電実績が挙がるようになりました。

お客様とともに節電活動を進めるべく、夏季節電取り組み開始に先立つ5月に、ゴーヤのグリーンカーテンセットを案内するイベントを継続実施しています。

■ 事務所・展示場における夏季・冬季節電率(使用電力量の2010年度比削減率)



事務所で取り組むCO₂排出削減

環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進

当社業務車両は、全国で6051台運行しており、前年比で127台増加しました（1月31日時点）。2013年度は業務用車両に占める低燃費車両※1割合は95.6%（2012年比1.5ポイント増）、低排出ガス車両※2割合は、95.9%（2012年比1.7ポイント減）となりました。

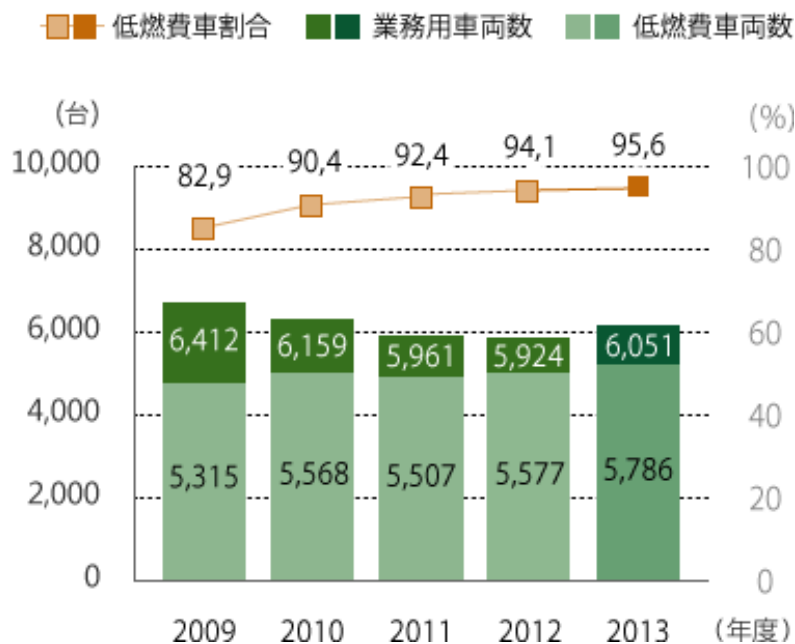
2013年度、テレマティクス（通信機能を備えた車載機）を全業務車両に取付け、運転状況を管理する取り組みを開始しました。急加速・急減速等の危険運転挙動の把握により安全運転を促し、交通事故・違反を防止しています。同時に、この取り組みによりエコドライブ意識が浸透。車両走行燃費が向上し、CO₂排出量の削減にもつがっています。

今後も、交通安全活動を全社で推進し、エコドライブと安全運転をさらに徹底します。

※1 低燃費車両：平成22年燃費基準達成車「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）に基づいて定められた燃費基準を達成している車両。

※2 低排出ガス車両：国土交通省により定められた平成17年排出ガス50%減少を達成している車両。

■ 業務用車両と低燃費車両の推移



事務所で取り組むCO₂排出削減

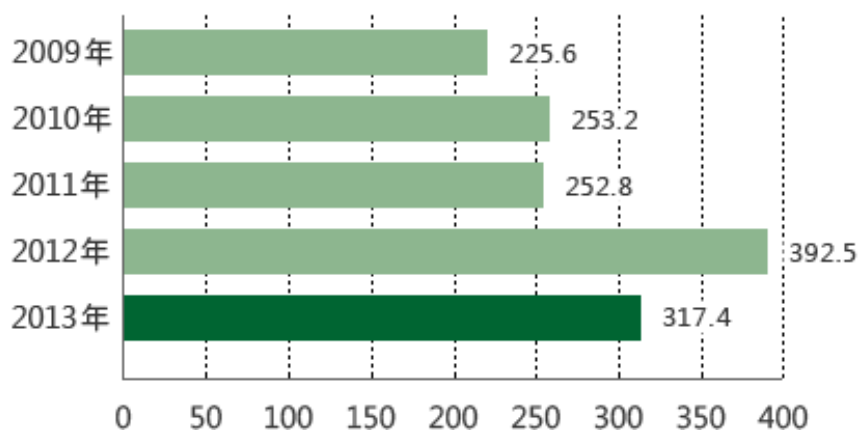
テレビ会議室使用によるCO₂排出削減

社内会議において本社、東京支社、各工場等を結ぶテレビ会議室を活用することにより、出張移動によるCO₂排出量を削減する取り組みを2009年に開始しました。これにより、2013年度はCO₂排出量を年間約317t削減することができました。今後とも利用を推進し、CO₂排出量の削減につなげます。

本社と支社、工場など全国11拠点にテレビ会議室を設置しています。これらの積極利用により、会議を目的とした出張が減り、出張移動に伴うCO₂排出量が減少。移動時間の短縮、往復移動の経費削減などの効果も現れています。2013年度は、東日本大震災の復旧・復興を目的として東北地区を中心に多数開催されたテレビ会議の開催回数が減少したため、利用者数とCO₂削減効果が前年度比でそれぞれ13.9%、19.1%減少しました。

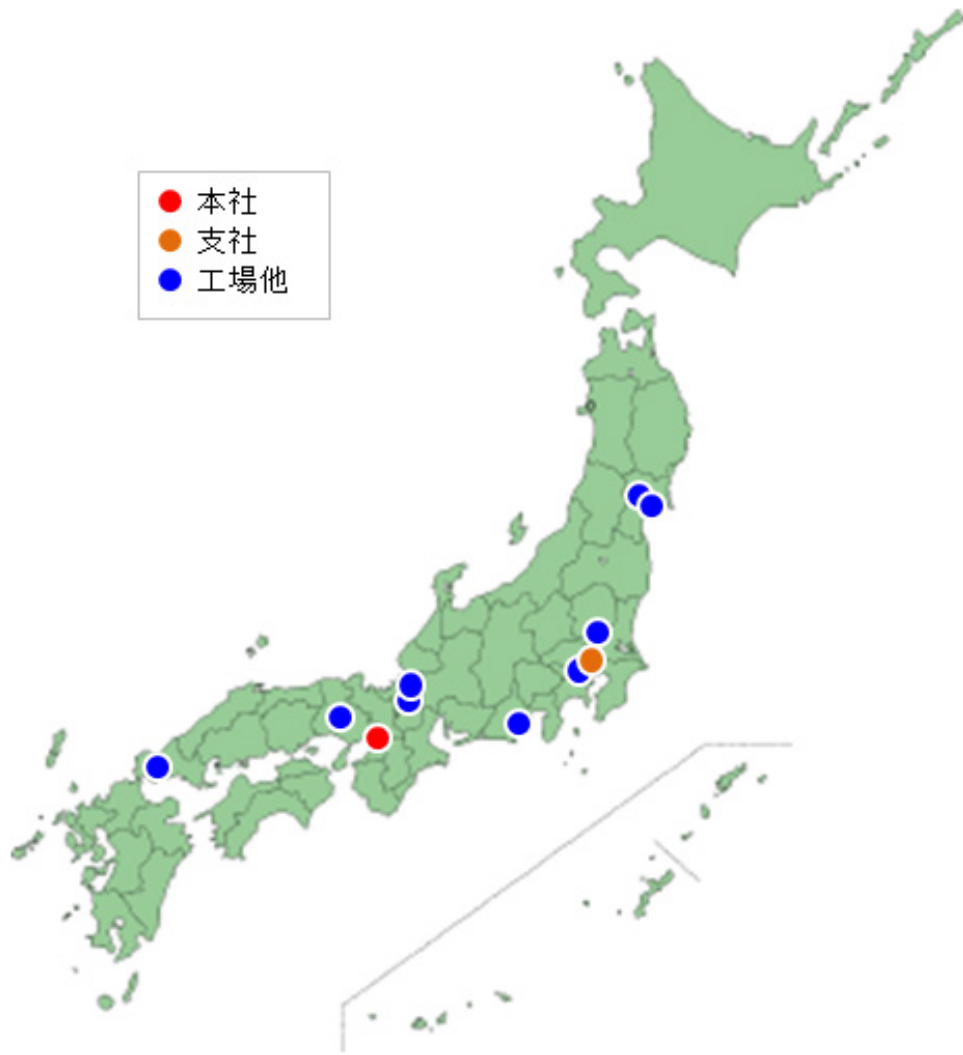


テレビ会議利用風景



テレビ会議室利用によるCO₂排出削減量(単位t-CO₂/年)

「運輸・交通と環境2007年版」
 (国土交通省総合政策局環境・海洋課・監修)に基づき算定
 新幹線 19g/km
 航空 111g/km
 バス 51g/km
 自動車 173g/km
 を使用。



テレビ会議室全11拠点

お客様と取り組むCO₂排出削減

グリーンカーテンの取り組み

夏の節電の取り組みの一つとして「みどりのカーテン」セミナーを実施

2013年度は、夏季節電の取り組みの一つとして、全国の展示場での楽しみながらつくる「みどりのカーテン」と題して、ゴーヤなどのつる植物を育てる公開セミナーを開催しました。

「みどりのカーテン」は、つる植物を窓辺に育て、日射を遮りながら、植物の力を活用して室内を涼しくしてくれます。セミナーでは、エアコンに頼らず、快適な環境を楽しみながら作っていく、そんな素敵な暮らしを提案。初心者でも簡単にプランターででき、花も野菜も楽しめる「みどりのカーテン」を紹介し、会場の当社総合住宅研究所（京都府木津市）のグリーンカーテンを取り組み例として案内しました。

今後も、このような公開セミナーを企画、開催し、楽しみながら節電できる提案を続けていきます。



当社開催によるグリーンカーテンセミナー



セミナー会場（総合住宅研究所）の
グリーンカーテン例

公的制度や認定の活用

人と自然が共生する環境共生住宅

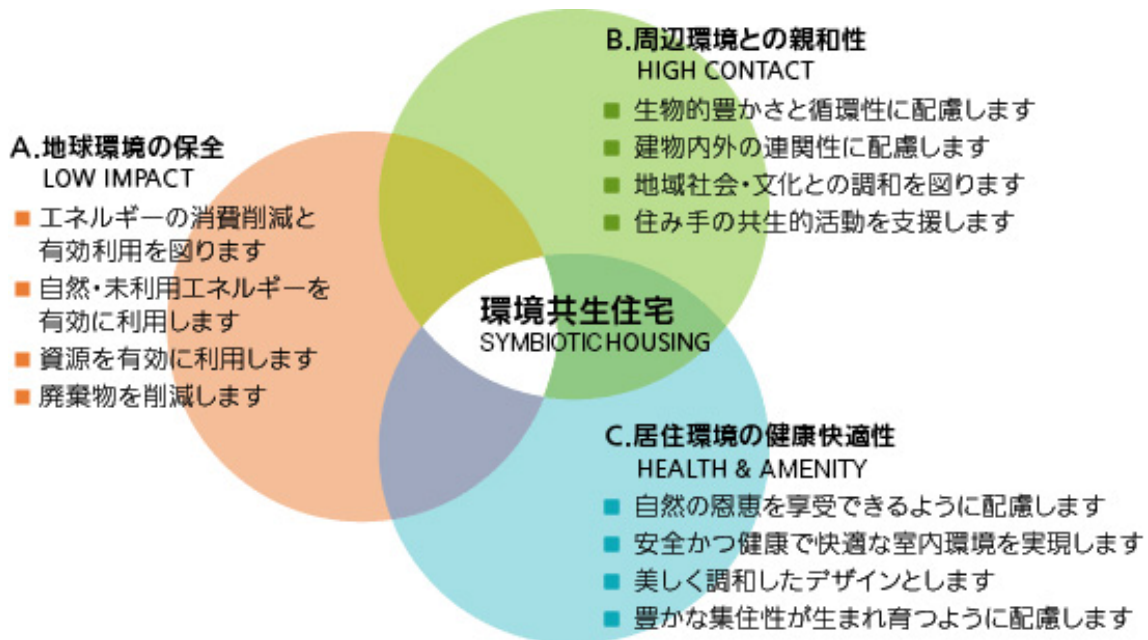
分譲マンションで日本初の『ダブル創エネ』を採用した「グランドメゾン狛江」

環境共生住宅は、「地球環境の保全(ローインパクト)」・「周辺環境との調和(ハイ・コンタクト)」・「健康・快適性(ヘルス&アメニティ)」を兼ね備えた住宅で、これらの条件を満足した住宅は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構により認定を受けることができます。地球環境へ与える負荷と住まい手の快適性を考えることで、持続可能な住まいづくりを進めていきます。認定基準は、社会動向や技術進歩などを反映し、適宜更新されています。現在、運用されている認定基準は国土交通省が推し進めているCASBEE新築(戸建)をベースに、必須要件を加えて評価するもので、よりよい住まいづくりを進めることができます。

当社は、供給者としてその仕様をより直接的に決定することができる建売分譲住宅について、年2回開催している分譲住宅フェア「まちなみ参観日」で紹介するすべての住宅について「環境共生住宅」認定取得をし、その普及に努めてきました。2010年度からは、これらに加え「まちなみ参観日」物件以外の戸建分譲住宅や分譲マンションについても環境共生住宅認定の取得に努めています。このような中、2013年度は新規建売分譲住宅のうち87.2%で環境共生住宅認定を取得することができました。

特に分譲住宅において環境共生認定住宅を供給することで、環境と共生しながら快適に過ごすことのできる住まいづくりとまちづくりにつながる取り組みを今後とも継続します。

環境共生住宅の3つの目的



■ 環境共生住宅の3つの目的

環境共生住宅とは 人と住まいをとりまく「環境」をより良いものにしていくために

- ・地球にやさしい(ローインパクト)
- ・まわりの環境と親しむ(ハイコンタクト)
- ・健康で快適であること(ヘルス&アメニティ)

という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことをいいます。

([環境共生住宅推進協議会](#) ホームページより)

公的制度や認定の活用

住宅のトップランナー基準

建売住宅に適用されたトップランナー基準を4年連続で達成

従来の住宅の省エネルギー対策は断熱性向上に重点が置かれていましたが、居住時におけるエネルギー消費の比率は、冷暖房、給湯、照明・家電が約1/3ずつを占めているため、従来の断熱基準※1に加え、暖冷房設備や給湯設備等の効率性も加えた総合的な省エネルギー性能を評価する「住宅のトップランナー基準※2」が2009年4月に施行されました。

また、年間150戸以上の建売住宅を販売する企業に対して、1年間に建設した建売住宅におけるトップランナー基準の達成率の平均値を国土交通省に報告する制度が2010年より始まりました。当該制度では報告対象企業に対し2013年度における達成率の平均値が100%を上回ることが求められます。建売住宅においても環境配慮型住宅「グリーンファースト」を推進している当社では、今年度も報告対象の建売住宅において、昨年度同様、達成率の平均値を100%以上とすることができました。

※1 「住宅事業建築主が住宅の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び住宅に設ける空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のために特定住宅に必要とされる性能の表示に関し講ずべき措置に関する指針」(平成21年国土交通省告示 第634号)

※2 「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅建築事業主の判断の基準」(平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号)

「住宅のトップランナー基準」とは

「住宅のトップランナー基準」は、断熱性能については「次世代省エネ基準」とし、さらに、住宅に設ける冷暖房設備や給湯・換気・照明などの各設備の一次エネルギー消費量を抑えるようにエネルギーの消費量の基準値を設けています。建設地や暖房方式などによって基準値は異なりますが、平成20年時点における一般的な住宅と比べて一次エネルギー消費量で10%削減できる省エネ性能が求められます。



公的制度や認定の活用

CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」

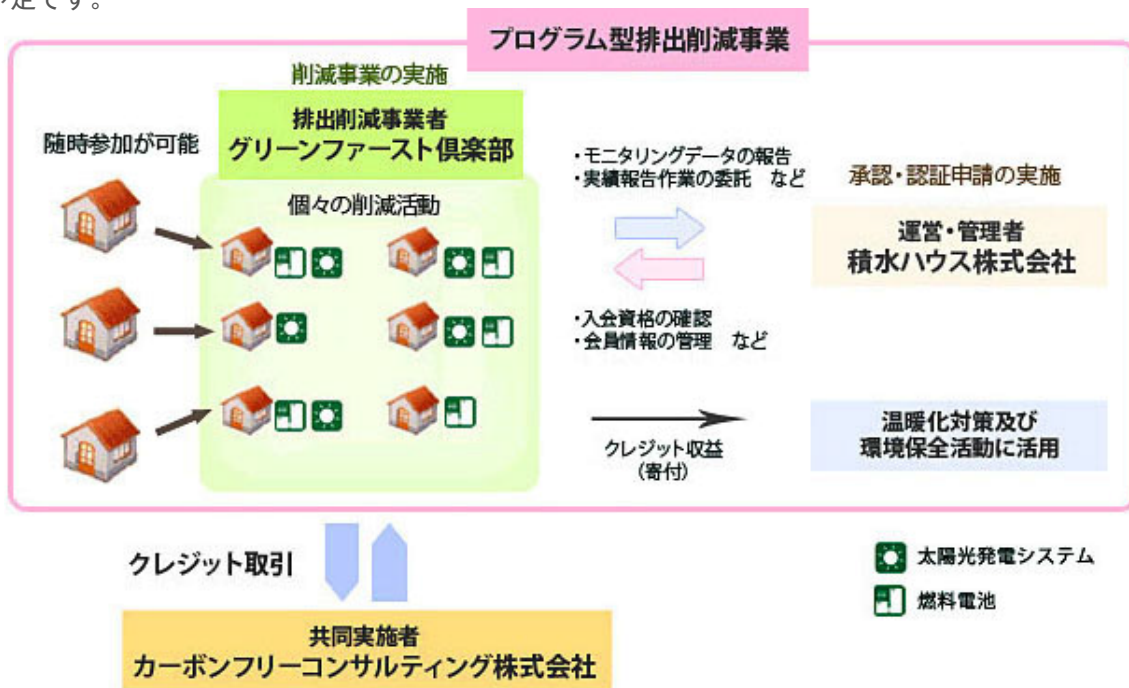
分譲マンションで日本初の『ダブル創エネ』を採用した「グランドメゾン狛江」

当社が運営・管理する「グリーンファースト倶楽部^{※2}」では、国内クレジット制度^{※1}に基づき、当社と積水ハウスリフォーム株式会社が住宅に設置した太陽光発電システムや燃料電池により削減されたCO₂排出量7271トンを取りまとめ、第32回国内クレジット認証委員会において国内クレジットとして認証を受けました。

なお、当倶楽部開始からの通算7544トンの削減量は、樹木の削減量に換算すると約53万本に相当し、プログラム型で認証を受けた事業の中では、2014年3月7日現在、国が取りまとめを行っている「グリーン・リンケージ倶楽部」に次ぐ、住宅業界最大で民間事業者としても国内最大の削減量となります。

2013年度は、このクレジットを用いた排出権取引による売却益を日本の先進的な取り組みを世界に発信するなど、持続可能な社会づくりに向けての諸活動を展開する非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ（事務所：神奈川県川崎市、代表：枝廣 淳子氏）」に寄付しました。

なお、国内クレジット制度は2013年3月31日をもって終了し、J-クレジット制度^{※3}という同様の制度が2013年4月に開始しました。積水ハウスではこのJ-クレジット制度に基づき、グリーンファースト倶楽部の運用を引き続き行っていく予定です。



※1 国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。中小企業のみならず、民生部門（業務その他、家庭）、その他部門等における排出削減も広く対象としています。（「[国内クレジット制度](#)」[☞](#) ホームページより）

※2 積水ハウスは「グリーンファースト倶楽部」の運営主体であり、「グリーンファースト倶楽部」の国内クレジット制度における排出削減事業の承認申請ならびにクレジット認証申請に関する業務、および国内クレジット収益の利用方法については積水ハウス株式会社に委託されています。

※3 J-クレジット制度は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。本制度は、国内クレジット制度とオフセット・クレジット（J-VÉR）制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。（「[J-クレジット制度](#)」[☞](#) ホームページより）

【関連項目】 > [「国内クレジット制度」ホームページ](#) ☞ > [「J-クレジット制度」ホームページ](#) ☞

地球温暖化の防止

ミドルソーラーの取り組み

太陽光発電システムの1件当たりの設置容量が10kWを超える規模をミドルソーラーと呼び、当社および積和建設各社を中心に推進を図っています。工場、ビル、倉庫の屋根面や遊休地の活用により取り組みが大きく拡大し、2013年度の設置実績は43.7MWとなりました。

■ ミドルソーラーによる遊休地活用例



地球温暖化の防止

工場におけるメガソーラーの取り組み

主力工場に設置したメガソーラーが発電を開始

当社の全工場(5カ所)に2013年春に設置したメガソーラーが稼働を始めました。合計設置容量約6.7MWの太陽光発電システムが発電する電力量を常時管理しており、CO₂削減量と合わせて[当社ホームページ](#)にてリアルタイムで確認することが可能です。

2013年度の工場メガソーラーによる発電量は、5488MWhでした。

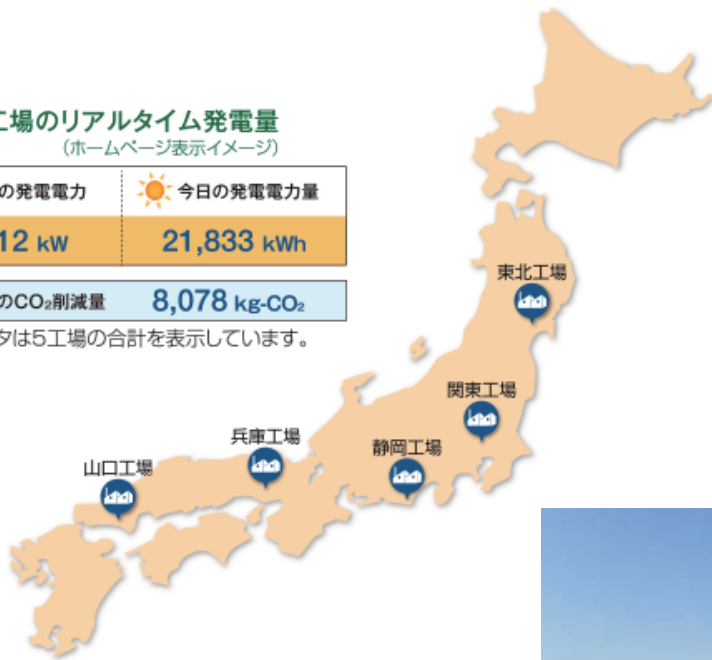
【関連項目】

> [「積水ハウスのメガソーラー計画」ホームページ](#)

■全国5工場のリアルタイム発電量 (ホームページ表示イメージ)



※上記データは5工場の合計を表示しています。



東北工場におけるメガソーラー設置例

サンシャインエナジー湧水の取り組み

当社は、鹿児島県始良郡湧水町において、発電容量25.8MWのメガソーラー発電所「サンシャインエナジー湧水」の建設を進めています(敷地面積約136ha、パネル設置枚数約8万6000枚)。2015年の発電開始を目指し、順調に工事が進んでいます。

生態系ネットワークの復活



◆ フェアウッド調達

- › 木材調達ガイドラインとは
- › 木材調達ガイドラインの運用と改定
- › 環境NGOとの協働
- › 国産材の活用
- › 木材の循環利用

◆ 「5本の樹」計画

- › 「5本の樹」計画とは
- › 生物多様性活動に関する民間団体への参画
- › 緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾンガーデンズ」
- › 分譲マンションにおける緑化の推進
- › 「5本の樹」いきもの調査
- › 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」
- › 「新・里山」

フェアウッド調達

木材調達ガイドラインとは

フェアウッド調達（持続可能性、生物多様性に配慮した原材料調達）

私たちの暮らしや企業活動は、生物多様性の恵みに基づく資源や生態系のもたらすサービスに支えられて成り立っています。特に、大量の木質建材を利用する住宅メーカーとして、貴重な生物由来原料である木材については、持続可能性に配慮して計画伐採され、かつ、社会的にも公正な木材を原料として選択することが重要です。



一棟の住宅で使用される建材
住宅一棟で使用される部材は5～6万点にも及びます。

木材調達ガイドラインとは

森林に関しては、海外において違法伐採や過剰伐採が根絶されない一方、国内では木材自給率が上昇に転じたものの、まだ3割以下に過ぎず、伐採されずに放置されて山が荒廃するなどの問題があります。

当社は大量の木材を利用する住宅メーカーとして、これらの問題に取り組むため、合法性や生物多様性を軸に、伐採地住民の暮らしまでを視野に入れた「木材調達ガイドライン」を2007年4月に策定。これに基づき、「フェアウッド」※ 調達を推進し、調達レベルの向上を図っています。

「木材調達ガイドライン」は10の調達指針で構成され、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の先住民にとっての伝統的・文化的アイデンティティ、伐採地の木材に関する紛争など、多面的な視点で調達木材を評価できるようになっています。当社のこのガイドラインは、単に生物多様性への配慮だけでなく、ISO26000の要請する各国の社会的課題への配慮の視点も含む内容として構成したものです。

※ フェアウッド：伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材、木材製品のこと。財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱

積水ハウス独自の「木材調達ガイドライン」の内容

■ 「木材調達ガイドライン」の10の指針（2012年度改訂版）

以下の木材を積極的に調達していきます。

1. 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2. 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材

3. 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. ★ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
6. ★ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8. ★ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9. 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10. ★ 資源循環に貢献する木質建材

★:2012年度に改訂した項目



■ 調達レベルの評価 ～ 指針の合計点で調達ランクを決定

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。
10の指針の中で特に重視している1、4に関しては、ボーダーラインを設定。

フェアウッド調達

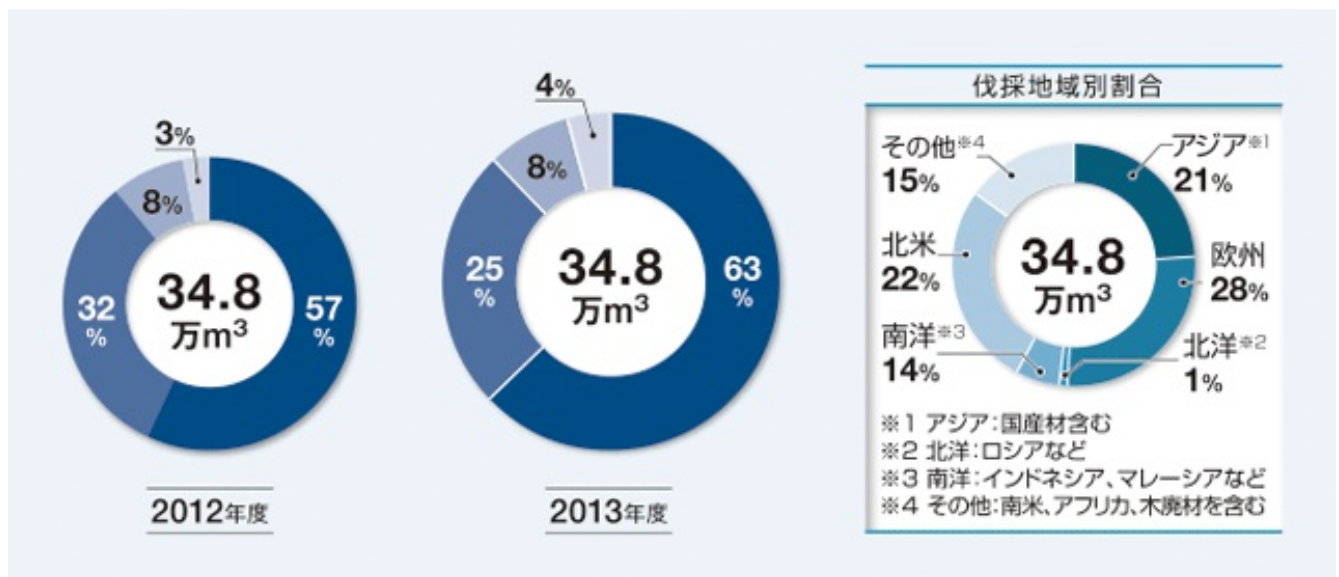
木材調達ガイドラインの運用と改定

2013年度の実績

2006年度に策定し2007年度から運用を開始した「木材調達ガイドライン」も6年目となり、多くのサプライヤーがこれを参考に、自社の調達状況の改善を図りはじめています。

2013年度は、目標としたS・Aレベルの木材全体では前年から1ポイントダウンしましたが、最も持続可能なSランク木材の比率は前年度を6%上回る63%に至り、高いレベルで木材の調達レベルの向上が見られました。今後もサプライヤー各社に対してよりキメの細かい改善提案を進めることで質の向上を図っていく予定です。

■ 取り組みの推移



ガイドラインの改訂

ここ数年で、「Sランク木材の増加、Cランク木材の減少」という当初設定した目標が概ね達成しつつあることもあり、2011年度はより高い目標に向けてガイドラインの改訂に着手し、2013年度もこれに基づく運用を推進しました。改訂に際しては、従来よりガイドラインの運営に協力をいただいている環境NGO FoE Japanと森林を巡る世界情勢などを踏まえた検討やサプライヤー各社へのヒアリングを重ねました。

改訂の主眼は、第一に、事業活動における社会性への配慮を要請するISO26000発行を受け「社会性への配慮」の内容をより詳細に再検討したこと。第二に、木材の乾燥工程におけるバイオマスの利用などを積極的に評価し木材のCO₂削減を評価したこと。第三に、再生材や認証材の一律的な評価について、ケースによっては具体的検証を加味するように見直しを行った点です。

2012年は、こうして策定した新しいガイドラインに沿って実態調査を進めました。ただ、2007年以降これまで運用を続けてきたガイドラインの配点を変更してしまうと、各社の進捗管理に連続性が維持できないとの声も容れて、新たな要素は加算要素として別枠で運用改善に活かすことになりました。

■ 調達指針⑤ ... 「生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材」を調達します

乾燥工程の使用エネルギー

【趣旨】木材のライフサイクルCO₂の中で、乾燥工程が占める割合は非常に大きいため、(調達指針⑤の)評価項目とします。

加点	乾燥時のバイオマス利用状況
2点	通常バイオマスの実を利用しているが、時期によっては補助的に重油を使用することもあるなど、乾燥熱源の過半数以上でバイオマスなど非化石燃料を使っている。
1点	乾燥熱源の過半数以上は化石燃料だが、過半数に届かないまでも、一定量のバイオマスを使用している。もしくは、バイオマスを活用する時期がある。
-1点	バイオマスを使うこともあるが、ごくわずかで、ほとんど使っていない。もしくは、バイオマスを使っていない。 ／乾燥時に使っている熱源が不明

■ 調達指針⑥ ... 「森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材」を調達します

木材調達における人権擁護や不当な労働慣行の廃止、伐採地の地域社会の安定などに関する取組み

【趣旨】木材調達のさまざまな段階で(調達指針⑥のような)社会秩序を乱すマイナス面が大きな課題としてありますが、一方で、労働者の人権擁護や不当な労働慣行を見直す動きも始まっています。また、代々受け継がれてきた森林と共生する林業や、小規模農業と組み合わせることで木が育つまでの収入を確保するアグロフォレストリー(混農林業)など、地域社会の安定を維持する取組みも広がってきています。

加点	
1点	人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針等、明文化された文書があり、取引先含め、共有されている。
1点	人権や労働慣行に関する訴訟や通報に対応できる仕組み(組織、システムなど)を構築しており、過去10年間に重大な訴訟や通報が無いことを確認できている。
1点	コミュニティ林業やアグロフォレストリーなど、伐採地住民の主体的な森林経営に貢献する木材調達を行っている。

フェアウッド調達

環境NGOとの協働

当社がこの「木材調達ガイドライン」を策定するにあたって注意したのは、自社の独善的なガイドラインに流れないように客観性を確保しつつ、作成過程の透明性を担保することです。そのために、世界の木材の生産にかかわる最新の状況を把握しつつ、各サプライヤーの抱える現実的な課題を踏まえて、国際環境NGO FoE Japanとの検討を重ねてきました。

NGOとの協働は制定だけに留まらず、実際の運用段階における検証依頼や相談、そして本年度の改訂作業につながっています。例えば、2011年度においても、2010年11月1日にISO(国際標準化機構)による国際規格であるISO26000の発行を受けて、木材生産地における住民の生活安定など社会性への配慮についてNGOから最新の状況説明を受け、これに基づき何回もの協議を経てガイドラインへの現実的な反映の検討を重ねました。

また、当社からも、温暖化防止のために木材の乾燥工程における重油の利用等についてのサプライヤーの現状を説明し、バイオ利用の加点評価の可能性について世界の先進事例についての報告を受けて議論を行う等、極めて高い運用レベルへの反映にまで踏み込んで意見交換を行っています。

こうした流れを受けて、2012年度も、前年度に続き「木材調達ガイドライン」の改訂について意見交換を重ね、ガイドラインの内容を確定しました。さらに、改訂したガイドラインに基づいて木質建材のサプライヤーへの実態調査を行った際の回答内容に関しても、新しい伐採地や樹種についての評価依頼などをはじめとする様々なアドバイスをいただきました。

「資材調達」という経営の根本に関わる部分についても、こうした本音の意見交換ができるようになってきていることは、企業にとっても世界標準の異なる価値観を認識して事業への反映可能性を検討する貴重な機会となっています。

また、近年は個々のサプライヤーから、自社においても木材調達のあり方についての改善を進めるに際しNGOを紹介してほしいという要請もあり、当社が築いたNGOとの信頼関係はサプライヤーにも波及し始めています。

また、2013年は、当社の直接のサプライヤーのみならず、異業種メーカーから木材調達の進め方についてアドバイスを求められるケースも増え、環境NGOとの付き合い方についてアドバイスを رفتり、直接NGOを御紹介したりといったケースもありました。

さらなるサプライチェーンの強化を

「継続は力なり」。2007年から継続した「木材調達ガイドライン」の真摯な運用は、いまや木材の長いサプライチェーンの上流にまで波及する大きな影響力を発揮するに至っています。2012年度からは、今後ビジネス界において重要なキーワードになるであろう「人権」や「天然資源等の生産地周辺の社会的な影響」などに配慮するエシカル調達にも着手し、その取り組みを深化させています。社会的側面への配慮には、サプライヤーのみならず、政府やNGOなど様々な方面からの情報入手が不可欠ですが、そうした取り組みが実現した背景には、環境配慮に対する確たる意思と、環境NGOなど外部の意見にも真摯に耳を傾けるオープンマインドが功を奏しているのだと思います。今後も流行に左右されない本業における真摯でぶれないガイドラインの運用に大きく期待しています。



国際環境NGO FoE Japan
事務局長
三柴 淳一 様

フェアウッド調達

国産材の活用

国内の森林経営の健全化や、木材輸送に起因するCO₂排出量の削減を考慮し、当社は国産材を活用した合板の積極的な導入をはじめ、国産広葉樹の内装部材に活用するなど、活用の幅を広げてきました。

2013年4月1日より開始された「木材利用ポイント制度※1」に対応するモデルとして、家の骨組みとなる柱・梁に厳選された国産材としたシャワーウッド「純国産プレミアムモデル」を新設しました。柱については、単に国産材と言うだけでなく本物志向の銘木ブランド材を用い、また一般には採用の難しい梁についても国産2樹種から選択頂くことで、他ではできないプレミアムモデルを提案しています。



■ 純国産プレミアムモデルの仕様

部材	純国産プレミアムモデル(ポイント対応モデル)		
	スタンダード	アップグレード	ハイグレード
梁	カラマツ(新設)	カラマツ(新設)	ヒノキ
柱	スギ ・東日本(秋田スギ) ・西日本(吉野スギ)	ヒノキ (木曽、吉野、美作)	ヒノキ (木曽、吉野、美作)

日本の木の家に住まう。



本協会の「シャウッド」は、より良い住まいのために、水にこだわり、世界中の水を厳選しています。現在では、主に北米の木を使用していますが、日本の自然素材にこだわりを寄せる方の思いにお応えするため、積極的に高品質な国産材を使用し、柱と梁の経過検査をよるごと国産化した「シャウッド純国産材プレミアムモデル」の提供をスタートしました。

柱には、品質で強度の強い国産材やカラマツを使用。とりわけ柱は、お住まいの地域に近い産地で育った地域ブランドと使用する木物とを、樹齢は水筒巻、なす野巻、長舟巻、秋田巻、なす野巻。地域に応じてお選びいただけます。地元の水で育ったシャウッド。愛着もひとしおです。

■主要構造部(柱・梁)に国産材を使用

国産材グレード	柱	梁
国産ハイグレード	ブランド巻	巻
国産ミッドグレード	ブランド巻	ナラマツ
国産スタンダード	ブランド巻	ナラマツ

シャウッド純国産材プレミアムモデル、誕生。



国産材でつくるシャウッドプレミアム構造材。シャウッドの国産材は、厳選した木を精製する製造者、材質・強度などの品質を徹底的に管理したエンジニアリングで作り、強さを発揮します。国産材は、製造から出荷まで、品質を徹底的に管理しています。国産材は、製造から出荷まで、品質を徹底的に管理しています。

水にこだわり、一部一部が、品質で安心であるために、世界中の水を厳選しています。現在では、主に北米の木を使用していますが、日本の自然素材にこだわりを寄せる方の思いにお応えするため、積極的に高品質な国産材を使用し、柱と梁の経過検査をよるごと国産化した「シャウッド純国産材プレミアムモデル」の提供をスタートしました。

水筒巻、なす野巻、長舟巻、秋田巻、なす野巻。地域に応じてお選びいただけます。地元の水で育ったシャウッド。愛着もひとしおです。

品質を徹底的に管理したエンジニアリングで作り、強さを発揮します。国産材は、製造から出荷まで、品質を徹底的に管理しています。

【純国産プレミアムモデル カタログ より】

※1 「木材利用ポイント制度」の目的、概要

木材利用ポイント制度は、地域材の適切な利用により、森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止及び循環型社会の形成に貢献し、農山漁村地域の進行に資することを目的としています。地域材を活用した木造住宅の新築等、内装・外装の木質化工事、木材製品等の購入の際に、最大30万ポイント(1ポイント1円相当)の木材利用ポイントを付与し、各地の農林水産品等と交換できる制度です。

フェアウッド調達

木材の循環利用

木材の利用に関しては、バージンの木材を適切に評価し、植物の樹種や産地、生育速度に配慮しながら伐採することで持続可能な利用を行うアプローチに加え、世界的な木材資源のひっ迫を考慮すると、木廃材の有効活用にも取り組む必要があります。

近年の技術発達に伴い、建設廃材や製造工程で排出される木廃材などを再生木材として新たな木質製品を、用途に応じて効果的に活用することは、違法伐採木材などの調達の危険性を間接的に回避することにつながります。

ただ、こうした木材の需要の高まりに応じて、実際には再生木材の原料として利用される木材にも、一度ほかの用途に使用された木材や廃棄された木製品を原料とすることなく、バージン木材をチップとしたものが相当数存在することが明らかとなってきました。

そこで、2012年度に見直しを行った「木材調達ガイドライン」においても、再生木材のうち特に「パーティクルボード※」については、従来のように木廃材を原料とするというだけで最上位の「S」レベルと評価するのではなく、材料調達プロセス等まで検証し個別に評価するという方向に見直しました。

■ 見直した調達指針項目

調達ランク	解説
Sランク	よりレベルの高い資源循環に寄与するシステムや技術を開発し、主として廃棄処分された木製品や建設解体廃材など再資源化が困難な木廃材を活用した木質建材
Aランク	主に廃棄処分された木製品や建設解体廃材など再資源化が困難な木廃材を原料としている。一般的なパーティクルボード

※ パーティクルボードとは、木材その他の植物繊維質の小片(パーティクル)に合成樹脂接着剤を塗布し、一定の面積と厚さに熱圧成形してできた板状製品のこと。

【関連項目】

> [木材調達ガイドラインとは](#) (p.209)

「5本の樹」計画

「5本の樹」計画とは

「5本の樹」計画とは、当社独自の生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。

日本の国土の約4割を占める「里山」は、絶滅危惧種を含めた多種多様な生き物をそこで養うばかりでなく、野生動物の移動のための回廊の役目を果たし、生態系ネットワークを形成することによって、生物多様性の保全に重要な役割を担ってきました。そこでは住まいも人の暮らしも、生態系の一員でした。しかし近年では、急速な都市開発、化石燃料に頼った住まいづくり・ライフスタイルの変化などにもとない、都市近郊での「里山」が激減し、人間から「里山」へのアクションが減った結果、本来「里山」の持っていた生物多様性が損なわれつつあります。

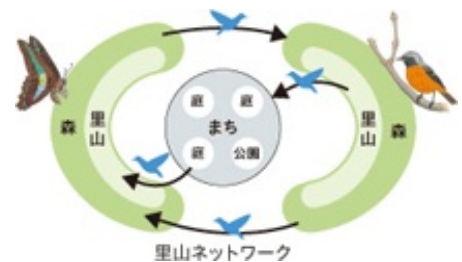
当社は、最多の住宅を供給するハウスメーカーの責任として、住宅を通じた自然環境の保全に向け、『里山本来の姿』を手本に2001年から生物多様性に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画を進めています。住まいの庭に小さな「里山」をつくることで、地域の自然とつなぎ、失われつつある生態系ネットワークを維持・復活させようというのが狙いの一つです。

「5本の樹」計画には「3本は鳥のために、2本は蝶のために、日本の在来樹種を」との思いが込められています。

日本各地の気候風土に合った在来種の樹木をこだわって植栽することで、生き物など身近な自然と共生し、時とともに愛着が深まっていく庭づくりを目指しています。

2013年度の樹木の植栽実績は106万本で、2001年の事業開始以降の植栽本数は2013年12月には累計1000万本を達成。2013年度末時点では1019万本となりました。

都市に、小規模でも庭や街路を設けると、野鳥や蝶などの生き物が訪れる場所になります。このような空間を少しでも多く設ければ、それらの生き物が移動する回廊となり、ネットワークを形成して生態系を保全し、生物多様性を豊かにします。こうした空間は、生き物にとって訪れやすい(利用しやすい)場所になるだけでなく、同時に住まい手も自然の豊かさを楽しむことができるようになります。



「5本の樹」による生態系ネットワーク

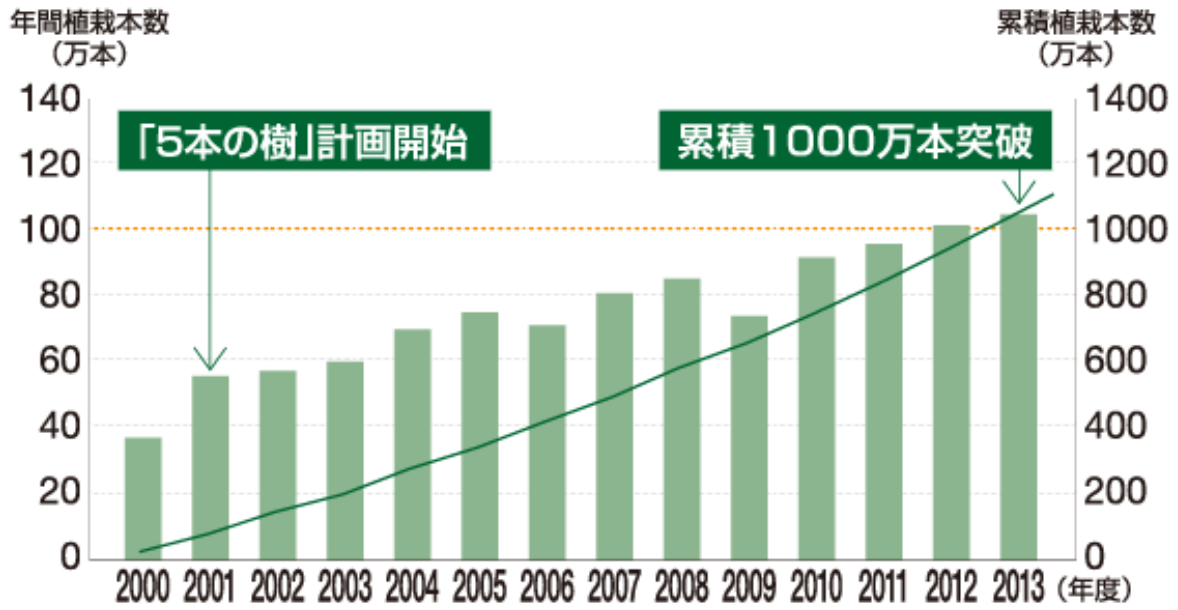
「5本の樹」計画の植栽例



「5本の樹」計画の成果

緑量のバランスを考慮した「5本の樹」計画の庭は、生き物が生息しやすい環境をつくるだけでなく、住まい手にも種々のメリットをもたらします。例えば、野鳥のえさ場となる実のなる落葉広葉樹は夏には緑陰によって強い陽射しを遮るだけでなく葉の蒸散作用で冷気を生み出し、冬は葉を落とした枝の間から暖かな日差しを住まいの中に取り入れて冷暖房エネルギーの削減に貢献してくれます。また、常緑樹は一年中緑の風景を保ち小さな野鳥たちが猛禽類などから身を隠す避難場所になりますが、そこに住まう人にとっては通りからの目隠しとなってくれます。また、最近では樹木や草花の癒しの効果も注目されるようになり、「5本の樹」計画の一つの成果として現れ始めています。

豊かに整備された緑化は、時間の経過と共に成長して住環境への愛着をはぐくみ、住まいやまちの資産価値を高め、「経年美化」を実現する重要な要素となっています。



「5本の樹」計画

生物多様性活動に関する民間団体への参画

「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB※)」への参画

生物多様性条約(CBD)では、生物多様性の保全と持続可能な利用の実現等、条約目的の実現について、民間部門の重要性が強調されています。「JBIB」は、2008年4月1日に、当社のほか、国内で生物多様性の保全および持続可能な利用に積極的に取り組む企業が集い、設立され、2012年6月には一般社団法人となりました。当社は創設メンバーとしてその創設に関与し、早くから生物多様性に関する取り組みの重要性を認識して来ました。参加企業は2013年9月25日時点で正会員企業38社、ネットワーク会員企業16社にのぼり、企業が主体となって連携した活動が行われています。

生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、その成果をもとに他の企業やステークホルダーとの対話を図ることで、真に生物多様性の保全に貢献するWG活動を展開しています。

2014年2月には、JBIBの会長をつとめる三井住友海上火災保険株式会社(社長:柄澤 康喜)主催の生物多様性に関するシンポジウム「企業が語るいきものがたりPart7」を開催され、JBIBが特別協力を行いました。

本シンポジウムは2007年から毎年開催しており、今年で7回目となります。今回は、10月に韓国のピョンチャンで開催されるCOP12(生物多様性条約第12回締約国会議)の最新情報や愛知目標達成のための「生物多様性国家戦略2012-2020」の進捗状況を踏まえて、持続可能な消費と生産のための生物多様性の必要性と企業が果たす役割について考えていきます。また、企業の関心が高いテーマを取り上げる3つの分科会を用意し、生物多様性に配慮した「土地利用」「水管理」「原材料調達」についても、参加者の皆さまと一緒に考えていきます。このシンポジウムにおいて、当社は「原材料調達」の分科会にパネリストとして参加し事例発表を行いました。

【関連項目】

> [「企業と生物多様性イニシアティブ\(JBIB\)」ホームページ](#) 

※ JBIB(Japan Business Initiative for Biodiversity)

日本経団連等「生物多様性民間参画イニシアティブ」、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画

生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)では、開催国ドイツ政府の主導で「ビジネスと生物多様性イニシアティブ(通称:B&Bイニシアティブ)」が提唱され、当社は日本企業9社のうち1社として、2008年に参画に署名しました。

その後、幅広い業種でさまざまな規模の事業者が生物多様性に関する取り組みに参画し、その裾野を拡大していくことが必要として、2010年5月25日、生物多様性の保全および持続可能な利用等、条約の実施に関する民間の参画を推進するプログラム「生物多様性民間参画イニシアティブ」が、10月にはその活動主体となる「生物多様性民間参画パートナーシップ」が設立されました。

これは、日本経済団体連合会、日本商工会議所および経済同友会等、経済界を中心とした自発的なプログラムとして、国際自然保護連合日本プロジェクトオフィス、農林水産省、経済産業省および環境省と協力されたもので、パートナーシップ参加事業者会員は2014年2月時点で440事業者、21経済団体、NGO・研究者会員28、公会員15に及び、当社もこれに加盟しています。

「5本の樹」計画

緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」

「5本の樹」を生かして エクステリアで賃貸住宅の質を向上

当社は、「5本の樹」計画の考え方を、賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。特に、「シャームゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、植栽計画は重要な意味を持ちます。



Sha Maison Gardens

当社は、まちや自然、暮らす人の観点から敷地環境を高める「5つの環境プレミアム」(①街並みとの調和 ②自然環境の保存と再生 ③環境負荷への配慮 ④快適性を高める設計 ⑤安心・安全をもたらす設計)を新たな指標とし、それぞれの項目に当社独自の厳しい評価基準を設け、数字で見える化し建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。このような優良な環境の物件は、入居者にとっての住環境を向上させるばかりでなく、オーナーにとっても空室率や賃料の下落を抑え資産価値を向上させることになり、将来まで選ばれ続ける賃貸住宅になります。



周辺環境との調和を図り、「まちの財産」にする

「シャームゾン」の計画地では、周辺環境との調和がまちなみの美しさに影響します。敷地全体で建物と調和する緑豊かな共有空間をデザインするとともに、歴史ある既存樹の利用や、経年美化素材の利用も推進するなど、その土地の魅力を最大限に引き出しながら物件の魅力を高めることで、地域に溶け込む「まちの財産」をつくります。



既存樹や井戸などを利用したエクステリア計画。石積みなど経年美化していく素材も使っています。



やむなく伐採することになった既存樹(マツ)を使ったシャームゾン銘板

緑化率を高め、環境価値の向上につなげる

入居者にとっても、緑豊かな環境は心地よく暮らすための大切な要素です。緑化率10%以上を目標に、経年美化を実現する緑の環境づくりに努めます。また、建物は住棟間の距離や窓の配置などに工夫し、樹木も生かして外部からの視線を自然に遮ることができるよう、プライバシーにも配慮します。植栽する樹木はもちろん「5本の樹」を中心とし、生物多様性に配慮した計画を心がけています。



緑の共有スペースで、コミュニティを育てる

入居者同士の自然な交流をはぐくむコモンスペースや、近隣の人々とのふれあいを生むようなオープンスペースなどを、それぞれの敷地に合わせて計画。コミュニティづくりに有効な、緑豊かな共有空間を効果的に配置します。



高低差を魅力に変えた
立体感のあるエントランス



コミュニティを育む緑豊かな
「コモンスペース」

「5本の樹」計画

分譲マンションにおける緑化の推進

従来のまちづくりでは、マンションは地の利と利便性が最大のポイントで、植栽などの緑化はむしろ計画コストや管理費に影響を与えるものとして敬遠され、エントランス部などに外来種の常緑樹中心に最低限の植栽が施工されることも少なくありませんでした。

積水ハウスでは、2001年に戸建住宅や大規模分譲地から「5本の樹」計画に基づく緑化を開始しました。緑化がまちの価値を高め、住まい手にとっても快適性を高め魅力をアップする重要な要素であることを全社で共有し、分譲マンション事業においても緑化を推進し、近年は緑被率20%を目標として事業を推進しています。

こうした取り組みの結果、緑被率の高さは積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特徴として評価されています。2013年度の緑被率は平均で約23.8%（総敷地面積6万3333m、総緑地面積1万5057m）となっています。

共同住宅であるからこそ、共有部の豊かな緑は入居者の心を癒し、住民同士のふれあいの場としても、その付加価値を高める重要な意味を持つと考えています。

グランドメゾン 狛江（東京都狛江市）

小田急線「狛江」駅から徒歩6分。約2万mの敷地に「グランドメゾン 狛江」は誕生しました。

外周部を中心に既存樹を保存。メインアプローチには移植した既存樹を中心にゆったりとした車寄せを設け、建物の顔をシンボリックに創出。多摩川の河原をイメージし、雨水を利用する「多摩川ガーデン」。西側と北側にはゆったりとした緑地帯とともに緩やかに弧を描く里山遊歩道。など、「5本の樹」計画の下、在来種中心の植栽を行い、緑あふれる街並みの創造を目指しています。

【敷地面積 1万9026.25m 524戸、2013年7月竣工】





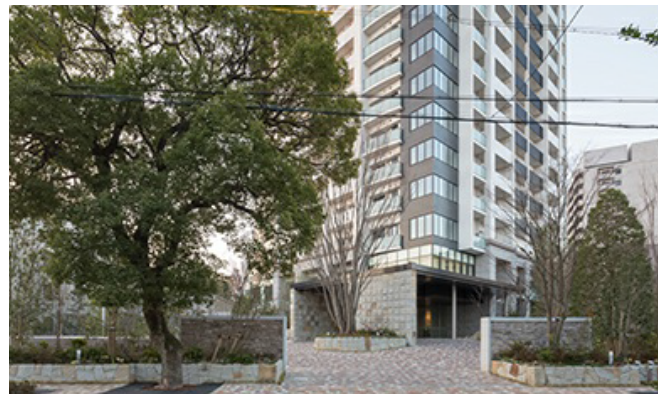
グランドメゾン池下ザ・タワー(名古屋市千種区)

「グランドメゾン池下ザ・タワー」は名古屋駅まで11分の地下鉄「池下」駅に直結する、愛知厚生年金会館の跡地に誕生しました。既存樹のクスノキをはじめ、「5本の樹」計画に基づく在来種を中心にした植栽は約6600本を数えます。また、地産地消の観点から、外構の石積みには地元で産出される恵那石を利用し、「経年美化」のまちづくりに努めています。敷地緑化率27%を確保した庭園は住人に魅力的な住まいを提供するばかりでなく、周辺環境との調和にも寄与します。

【敷地面積 6813.96㎡ 354戸、2013年11月竣工】



タワーズアプローチ



グランドエントランス(左が既存のクスノキ)

「5本の樹」計画

「5本の樹」いきもの調査

2013年度は、2012年に続き、大規模な埋め立て人工島である「福岡アイランドシティ」で調査を実施しました。

「5本の樹」いきもの調査は、専門家との協働で2008年9月から実施しているもので、「5本の樹」計画のまちづくりの前後で、生き物の数を調査し、周辺環境との違いや、経年による変化を記録し、その効果を検証するものです。

「福岡アイランドシティ」の、2005年から複数の街区ごとに順次分譲を開始した当社分譲エリアと中央公園エリアで、2013年の調査でも昆虫8目30科62種(昨年度：昆虫7目20科46種)が、鳥類10目20科24種(昨年度：6目14科19種)が確認されました。一般の既成市街地に生息する種のほとんどが確認されており、埋め立てによる分譲地であっても、適切な植栽樹種の選択と街区デザインにより、周辺地域の生態系が着実に根付いていると評価できました。

昆虫は、エンマコオロギやオンブバッタ、ヤマトシジミなど、いわゆる都市的な環境に適応した種が多かったのですが、バッタ類が17種も生育し、アオモンイトトンボも複数地区で生息するなど、特に草地環境が特徴的な空間になりつつあると考えられます。

鳥類は、キジバトやヒヨドリなどのいわゆる「都市鳥」が多かったのですが、「都市鳥」の中では比較的樹林を好むコゲラを初めて分譲地エリアで確認しました。植栽した樹木が順調に生長していることの証明です。他にも草地を好むセッカや林縁部を好むホオジロなども確認され、「5本の樹」計画による多様な緑化環境が提供されていることがわかります。

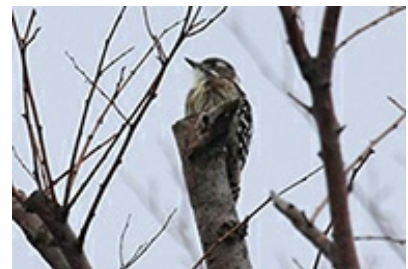
また、アイランドシティ中央公園では、福岡県および環境省の絶滅危惧Ⅱ類であるハヤブサを確認。「福岡アイランドシティ」にヒヨドリ、ドバトなど食物となる鳥類が多いことも示しています。



いきもの調査実施中の様子



分譲地エリアにいた
ハラビロカマキリ



ケヤキの枯枝にとまるアカゲラ

「5本の樹」計画

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」

当社は、「5本の樹」計画を通じて、住宅の庭先からの生態系保全を呼び掛けています。

多くの方に身近な鳥や蝶にもっと親しんでもらい、自然保護意識、環境意識の向上を図るために、携帯電話から樹木やその樹木に集まる鳥や蝶の情報が入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを開発し、普及に努めています。

本物の鳥の鳴き声と写真が確認できるため、いわば「携帯版ポケット自然観察図鑑」として活用されています。

2009年7月には「第3回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)」(主催：NPO法人キッズデザイン協議会)を受賞しました。

毎日平均200人近くの方にご利用頂いており、2013年度は年間約6万5000件の利用がありました。2014年2月にはスマートフォン版がオープンし、より画像が見やすくなり活用しやすくなりました。

お客様との外構打合せ時にも使用する庭木図鑑「庭木セレクトブック」は、2013年に発行15万部を達成し、「5本の樹」計画樹種数を増やし、さらに庭木セレクトブックからモバイル端末を用いて見ることの出来る映像コンテンツを盛り込み、大幅にリニューアルしました。

今後も、お客様が「5本の樹」に興味を持って頂けるコンテンツの充実を図ります。

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運営

鳥や蝶、樹木の名前を知らなくても形や大きさ、色の特徴から検索可能。鳥は鳴き声を再生して確認することができます。

- 鳥24種(鳴き声も)
- 蝶24種
- 樹木92種

を掲載

■ サイトトップページからアクセス <http://5honnoki.jp>

■ QRコードからアクセス

「5本の樹」計画

「新・里山」



積水ハウス株式会社の本社所在地である「新梅田シティ」は、「梅田スカイビル」(40階、173m)を中心とした大阪の代表的なランドマークで、隣接地にはグランフロント大阪等も建設され、現在注目のエリアとされています。

「新・里山」は、2006年4月に、ビジネス・商業の集積地「新梅田シティ」の北側部分約8000m²(2400坪)の敷地に、当社「5本の樹」計画に基づき、日本人の原風景である里山を手本とした「新・里山」を整備し、一般に公開しています。

「新・里山」には草花だけでなく、雑木林や竹林、棚田、野菜畑、茶畑などを配しています。自然に負荷の少ない有機栽培管理を行うほか、地域の自生種・在来種を中心に植栽することで、本来その地域に生息する生き物の多様性の保護にも配慮しています。この「新・里山」の豊かな植生により、ここを訪れる人々だけでなく、野鳥や蝶・トンボなどの昆虫をはじめ様々な生き物が関わりを持ちながら共生し、都市環境と自然が融合する場となっています。

また、「新・里山」は、田畑での米や野菜作り、雑木林の下草刈りなどを、オフィスワーカーや地域の住民によるボランティア活動を実施し、地元の子供たちにも本来の自然の姿を学習してもらう場としても利用されています。

小学生には、稲の植え付けから収穫まで、また、幼稚園児には保護者とともに、さつまいもの植え付けから収穫までと1年を通して、自然とふれあいながら、食育を通して命の尊さを知ってもらう環境教育の実施を毎年行っています。

収穫された農作物などを、ビル内にあるオフィスワーカー専用のスポーツクラブで、一口100円から寄付という形で販売し、収益は「新・里山」はじめ、ビル敷地内の緑地環境を管理するための費用として役立てています。

自然観察会や味わう「収穫祭」なども実施し、「新・里山」は都心の中での懐かしい「社会コミュニケーション」の場となっています。

2009年には、環境省主催のストップ温暖化「一村一品大作戦」で、都会のど真ん中の公開空地でのさまざまな環境取り組みが評価され、銅賞を受賞。2013年にはキッズデザイン賞を受賞しました。

このような中、「新・里山」には、生態系ピラミッドの頂点に位置するハイタカが2008年11月に、また絶滅惧種のミゾゴイが2013年10月にそれぞれ飛来しました。



地元の小学生による田植え



水辺で見られた、トンボの羽化

積水ハウスは、庭づくりやまちづくりを進める際、地域の気候風土に適した日本の原種や自生種、在来種の樹木を植えることにより、その地域に生息する多様な生き物を養い、「本来の自然」を取り戻す「5本の樹」計画を提案しています。「5本の樹」計画では、日本の豊かな自然を育ててきた「里山」を手本に、気候や植物の適応性などにより日本を5つの地域に分け、「3本は鳥のために、2本は蝶のために」という思いを込め、それぞれに適した自生種・在来種を選別・採用します。

「5本の樹」計画を推進することで庭と地域の自然を調和させ、地域の生態系を守ることが企業の社会的責任の一つであると考えています。今後も持続可能な社会の実現に貢献するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードし続ける「住環境創造企業」を目指します。



「新・里山」では、高木はコナラやクヌギなど、雑木林を構成する日本の原種や在来種を中心に植栽しています。そのため、雑木林を利用できる野鳥や昆虫が多くなり、生態系が安定します。剪定や除草残渣は、通常の公園のようにゴミとして処分してしまわずに場内で堆肥化する他、無農薬の有機植栽管理など「環境配慮型植栽管理」を実践していきます。

① 里の棚田

都会のど真ん中に約200m（60坪）の棚田があります。棚田は、大変多様な生き物達の命を養う場で、公開前からすでに水生昆虫やカブトエビが集まり始め、夜はカエルの合唱が賑やか。少しでも多くの生きものに役立つように、畦道の土手の石積みはできるだけ隙間を残した自然の石組みにしています。

② 花と蝶の庭

大阪府城山高等学校（2008年の統廃合により廃校）の中村和幸教諭や同校ビオトープ研究会の生徒達が大切に育てた食餌植物や吸蜜植物の寄贈を受けて、蝶などの集まる庭にしています。

③ 菜園ガーデン

野菜作りの一部は、専門家の指導の下で、ボランティア活動の参加を呼びかけています。節分用の大豆や芋など、参加した人たちにとっては、収穫の喜びはもちろん、環境や季節感、「食」について学習するきっかけになることを考えています。

④ 里の水辺

新梅田シティの人工大滝から流れる水の循環のイメージの中で、せせらぎは様々な水生昆虫などの生を育むとともに、子供たちにとってのも自然観察の格好の場となります。

⑤ 野鳥の水広場

雑木林の奥には、野鳥などが安心して水浴びなどに利用できる小さな水場を設けています。

⑥ 里の奥池

止水の小さなため池のピオガーデンとして、水生植物等を育てます。

⑦ 小さな鎮守の森

常緑樹を中心に植栽しており、ビル風に対する防風林の役割も果たしています。

巨大緑化モニュメント「希望の壁」完成

「新梅田シティ」東側に高さ9m・長さ78m・奥行3mの巨大緑化モニュメント「希望の壁」が完成し、2013年10月21日、完成披露式を行いました。

これは、積水ハウスが、建築家安藤忠雄氏の発案を受け、本社のある「新梅田シティ」に建てたもので、壁の両面は、側面も植物で覆ったプランターで構成されており、積水ハウスが進めている「5本の樹」計画での選定樹種であるソヨゴ、クチナシ、ヒラドツツジ、ヤブツバキ、ヤマブキ、フジ、オオイタビなどを中心に約100種類2万本以上の多彩な植物を植栽しています。

この「希望の壁」は、開花時期の異なる草木を計画的に配置することによって、四季に応じて表情が変わる斬新な巨大緑化モニュメントです。「希望の壁」が設置された「新梅田シティ」は、「梅田スカイビル」や2006年に北側に創設された、都心にいながら里山の原風景を望むことができ、絶滅危惧種を含む多くの生き物も集う「新・里山」などがある複合施設で、2014年3月に20周年を迎えました。「希望の壁」は「新・里山」ともつながり、大阪の街に緑あふれる快適で楽しい、癒しの空間となります。

「希望の壁」の草木は、各地の自生種・在来種を庭に植栽することで、庭や郊外の森や里山をつなぐネットワークを形成して生態系保全を目指す、積水ハウスの取り組み「5本の樹」計画の選定樹種などを中心に植栽しています。また、蝶を招く花木も混植しており、蝶の専門家との情報交換なども積極的に行い、「新・里山」東側の「バタフライ・ガーデン」ともつながる「バタフライ・ウォール」を目指すなど、「新・里山」とともに豊かな生態系を育みます。自然には溪谷やがけなど、立体的な環境が主であり、「希望の壁」は都市での生態系保全の取り組みにおいても新たな試みとなります。



実践
報告

地域コミュニティづくり



- 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」

- スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

- 「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

- 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」

- 「経年美化」のまちづくり

- 仮設住宅でのコミュニティづくりサポート

- 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み

地域コミュニティづくり

持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」

当社は、2005年に住宅メーカーとして未来への責任を果たすために、「まちづくり憲章」を制定しました。これは当社のまちづくりの中で培われてきたさまざまなノウハウを、持続可能性という考えに基づいて改めてまとめたものです。大きくは当社が考える4つの価値（環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値）をベースにした「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」という4つの視点を持ち、「まちづくり基本方針」や具体的な24指針を考慮しながら「スマートコモンシティ」をはじめとしたまちづくりを進めています。



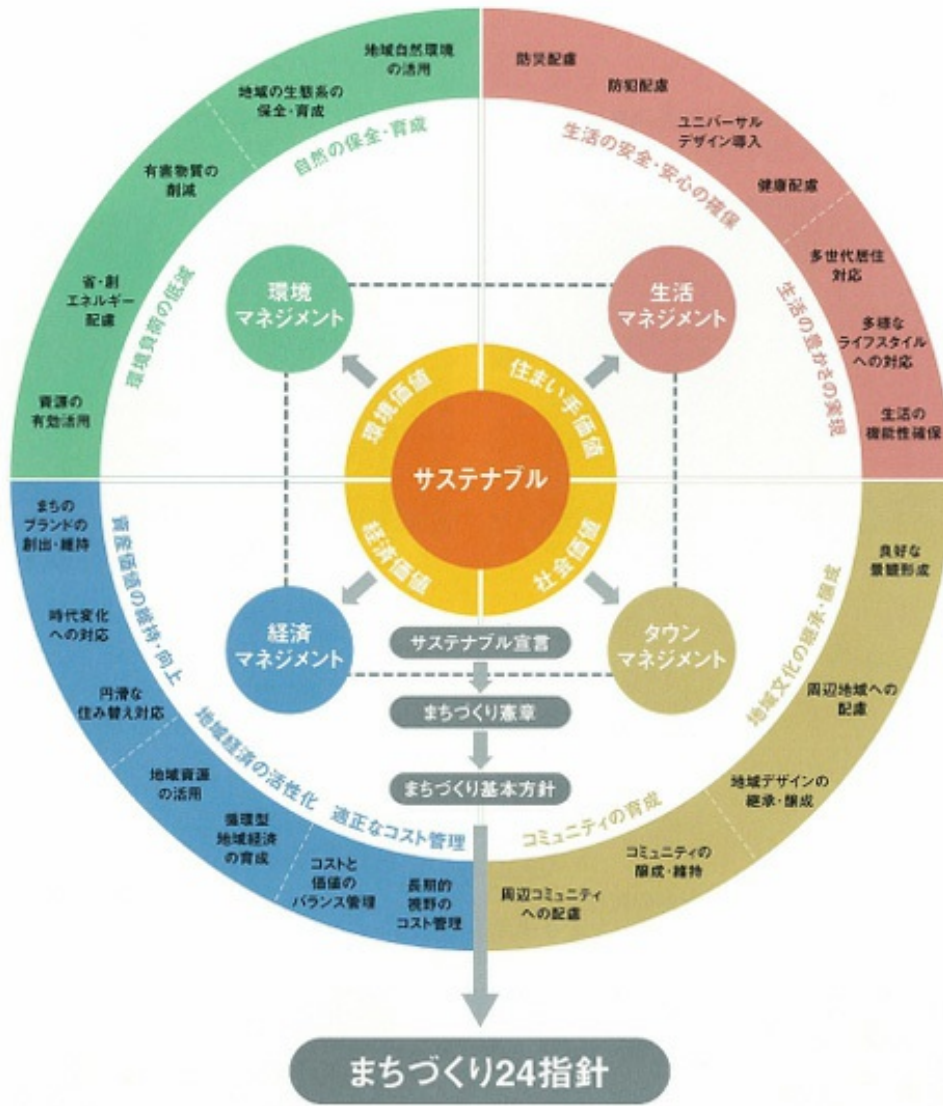
まちづくり憲章

人がいつまでも安心して豊かに暮らしていくために

かけがえのない地球の自然と環境をまもり地域の文化とコミュニティを育み
地域経済の活性化に貢献するとともにまちの資産価値を守ることが私たちの願いです。

積水ハウスは社会の責任ある一員として

住まいとまちがつくりだす住環境を人の大切な生活基盤と受け止め
まちづくりを通して持続可能な社会の構築に寄与することを目指します。



まちづくり24指針

4つのマネジメント	指針	解説
生活マネジメント	防災配慮	火災・風水害・地震等の災害に対して、強いまちをつくれます。
	防犯配慮	犯罪企図者の接近や徘徊行為の防止、自衛力の強化等によりタウンセキュリティを高めます。
	ユニバーサルデザイン導入	子どもから高齢者まで年齢差や個人差にかかわらず、誰にでも暮らしやすい基盤を整備します。
	健康配慮	健康を阻害する要因を排除し、心身ともに健全に暮らせる住環境を創出します。
	多世代居住対応	特定の世代に著しい偏りがなく、幅広い年齢層が共存するまちを目指します。

	多様なライフスタイルへの対応	多様なライフスタイルを持つ人々が、一つの地域社会の中で共存するまちづくりに努めます。
	生活の機能性確保	交通基盤の整備、生活利便施設の充実により、日常生活の機能性を確保します。
タウンマネジメント	良好な景観形成	一定のデザインコンセプトに基づいた、美しいまちなみを形成します。
	周辺地域への配慮	周辺地域の良好な生活環境を維持し、親和を図ります。
	地域デザインの継承・醸成	特色ある歴史・意匠・素材を継承し、地域文化を醸成します。
	コミュニティの醸成・維持	コミュニティの核となる場をつくり、住民参加を前提とした自治活動の仕組みづくりを支援します。
	周辺コミュニティへの配慮	コミュニティ施設の開放・地域の行事等への参画によって、周辺との交流を促進します。
経済マネジメント	長期的視野のコスト管理	維持管理しやすい計画や仕組みをつくり、長期的な視点でコストバランスに配慮します。
	コストと価値のバランス管理	初期投資と魅力的な付加価値づくりとの、適正なバランスに配慮します。
	循環型地域経済の育成	地域経済の活性化のために、地域サービス・地場産業等を活用します。
	地域資源の活用	周辺地域で産出する資源を、建築や外構材料として活用します。
	円滑な住み替え対応	ライフステージ等の変化に伴う住み替えを活性化するための仕組みや、仕掛けを整備します。
	時代変化への対応	新たな時代の動きにも柔軟に対応できるよう先端技術の導入等、時代の潮流をとらえる仕組みを整備します。
	まちのブランドの創出・維持	時とともに成熟し、居住者が愛着を持てるまちを創出することにより、まちの品位とブランドを確立します。
環境マネジメント	資源の有効活用	3Rの推進と再生可能資源の活用により、資源循環を推進します。3R(reduce・reuse・recycle)
	省・創エネルギー配慮	地域におけるエネルギーの消費を抑え、自然・未利用エネルギーを活用します。
	有害物質の削減	有害物質による大気・水・土壌の汚染を防止します。

	地域の生態系の保全・育成	地域に自生する多様な生物の安定した生息環境を、保全し育成します。
	地域自然環境の活用	日照・通風・水資源等、地域の自然の恵みを積極的に活用します。

「持続可能なまちづくりのための設計手法100」

「まちづくり憲章」のビジョンを具体化するツールとして作成された設計図書。単なる技法だけでなく理念も盛り込みながら計画のポイントを記述するとともに、実例を中心に写真、図表なども多く掲載し、「まちづくり」手法がわかるように構成しています。



「まちなみガイドブック」

住みたいまちをデザインするためのポイントを「まちを彩る緑のしつらえ」、「連続性のあるまちなみの演出」、「まちなみのイメージづくり」の3つに絞り、ポイントごとに具体例などを交えて、まちのつくり方を紹介した資料。

「まちを彩る緑のしつらえ」の項目には、シンボルツリーの利用の仕方、玄関アプローチにおける緑のしつらえ方法などを、「連続性のあるまちなみの演出」の項目には、建物をセットバックすることで生まれる景観や外構の素材を統一することで生じる統一感などを、「まちなみのイメージづくり」の項目には、まちなみガイドラインをつくる意味やまちなみを継承していく重要性について、記載されています。このようなツールを用いて、より快適で暮らしやすい新たなまちづくりに取り組んでいます。



スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

これからの日本においては、個々の住宅のレベルを越えた「まちづくり」においても、限られたエネルギーを大切に使いながら、災害に強く、環境に優しく、かつ快適な暮らしを実現する、持続可能な社会づくりが求められます。東日本大震災以降、節電や防災性能の向上へのニーズが急速に高まっています。当社では2011年に、積水ハウス独自のスマートタウンプロジェクトを立ち上げました。多くの場合、スマートタウンは供給者側の視点でエネルギーについて語られていますが、当社ではまちの住民、生活者の視点で、その暮らしのメリットも考慮した構想としているのが特長です。そのコンセプトは何よりも「災害に強いまち」を目指して、1:安全・安心 2:エネルギー 3:見守り 4:健康・快適、の4つをキーワードとして、誰もが「住んでよかった」と感じる豊かな暮らしを実現します。

具体的には、積水ハウスのスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」や「グリーンファースト ゼロ」等に、前述の「省エネ・防災住宅」にある国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」や空気環境配慮仕様「エアキス」を採用。これまで数々の分譲地において住民のコミュニティ形成のための有効な仕掛けづくりである隣人祭り「ひとえん」、まち全体での共同防災体制づくりなど、これまでの住宅建築技術やまちづくりのノウハウを集約したスマートタウン構想を推進しています。まち全体で電気エネルギーの自給率を高めることや、近隣への電力供給による電力消費ピークカットへの貢献、またそれに伴う大幅なCO₂排出量削減による環境負荷低減など、環境対応力の高いまちづくりを目指しています。

全消費電力量の約3割を占める家庭部門で、政府は、住宅のゼロエネルギー化を推進しており、2020年までに一次エネルギー消費量が正味(ネット)で概ねゼロとなる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を標準的な新築住宅とすることを掲げています。当社は「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」を採用した「ハイグレード断熱仕様」や「高効率エアコン」「LED照明」などの省エネ設備を採用し、日射・通風配慮設計などのパッシブ技術を取り入れることで、快適に暮らしながら、エネルギー消費量を大幅に削減し、さらに太陽電池や燃料電池による創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指すゼロエネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の普及に努めています。

今までに全国16カ所で「スマートタウン」を展開しており、2013年1月末時点で「スマートコモンシティ」に住んでいるお客様は330世帯、1000人以上になりました。世代を超えて多くの方に愛されるまち、社会資本として機能できるまちづくりを当社は進めています。



全国に展開するスマートコモンシティ

【関連項目】

> [「スマートコモンシティ」ホームページ](#) 

スマートコモンシティのコンセプト



「スマートコモンシティ明石台」(宮城県黒川郡富谷町)

仙台郊外に位置する宮城県黒川郡富谷町で計画が進む全699戸の大型分譲地です。計画戸数699戸全棟に太陽光発電を搭載し、約20%にあたる住戸が3電池(太陽電池、燃料電池、蓄電池)を装備した先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」で構成されています。「防災・防犯のまち」「環境配慮と自然エネルギー活用」「まちの財産となる景観づくり」「コミュニティのあるまち」「健康・福祉・安全に配慮したまち」の5つのコンセプトを基本に開発されました。このプロジェクトは、国土交通省のCO₂実現性に優れたリーディングプロジェクト支援制度「平成23年度第3回住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されています。

「スマートコモンシティ明石台」は、富谷町明石台東地区に位置しており、この住宅団地開発が2011年6月に許可されたことを受けて、富谷町の人口は、2013年11月25日には人口が5万1000人に達しました。富谷町の人口増加率は東北地方トップで、今後、町から市へ移行する予定となっており、東北復興の第一歩として大きな注目を集めています。

車が通り抜けできないサークル状の袋小路「クルドサック」に面する住戸全てが、停電時でも自立生活が可能で「グリーンファースト ハイブリッド」。災害時には周辺に明かりが灯り、住民が「安心を共有できる場」となります。



日中に余った電気は近隣の住宅、
商店や学校などに供給



また、地元自治体の「共有スペースに防災機能を持つ拠点設置を」という要望に応え、計画敷地内の公園に隣接した集会所を2棟、コミュニティセンター1棟を建設しました。水・食料の備蓄倉庫や防災井戸、雨水タンク、停電時にも電力が使える大容量太陽光発電システムなどを備えており、災害時の地域住民の生活をサポートします。

その他、設備面だけでなく、防災訓練や住民主体のイベント企画・実施のフォローを行っています。災害に強いまちには、自立したコミュニティの形成は不可欠です。当社が行う隣人祭り「ひとえん」を通して、イベント企画や準備のお手伝い等の支援を行い、地元共同体であるJAや消防署などの協力を得て、地域と一体になるコミュニティの形成に取り組んでいます。思い描いている「住民の方々にはもちろん地元地域社会にも愛されるまちづくり」と今後の事業継続のためにも、地域コミュニティの強化も必要です。その主役は住民の方々です。積水ハウスでできることは限られるかもしれませんが、愛されるまちと、未来に起こるであろう万が一の災害時には、まちが地域の人々を助け、支えることを目指し、今後も活動を継続していきます。



スマートコモンシティ明石台の「ひとえん」活動(2013年度)

①6月2日/玉ねぎ収穫祭

JA協賛(地元JA協賛で農地の一部を借りた共同農園)

②6月23日/寄せ花教室

③7月15日/秋祭り

みこしは当社工事会社連合と町内会で費用捻出し製作(公民館に保管)

④8月21日/ジャガイモ掘り

JA協賛

⑤9月1日/防災訓練

黒川消防署富谷出張所協力

⑥11月12日/芋煮会

JA協賛

⑦1月12日/新年もちつき大会

(59組196人参加)



VOICE「スマートコモンシティ明石台」について

■ 地域コミュニティづくりを意図したまちづくりは順調に進んでいます



富谷町 町長 若生 英俊氏

震災前の2010年に、災害時に対応できるまちなみ形成に着手された決断を高く評価しています。震災後、津波で被災された方の居住地にも選ばれ、着実な人口増加につながり、2年後の市制移行を確かなものにしていきます。当地は、富谷町にとって活気と勢いの拠点となっています。2013年4月、町内45番目の自治会が立ちあげられたことは、地域コミュニティづくりを意図したまちづくりが順調に進んでいる証左です。

御社が展開する「スマートコモンシティ明石台」事業が立派な復興支援となり、入居者から届く高い満足度の声を何よりうれしく思っています。富谷町としても、この地域のさらなるプロジェクト誘致に努めておりますので、一層のご理解・ご協力をお願いいたします。

「スマートコモンステージ森合」(福島県福島市)

福島県福島市に県内初の全棟ゼロエネルギーハウスの分譲地が、2014年2月にまちびらきを行いました。JR福島駅より約2.4kmのところに位置し、総区画数37区画です。この分譲地は、太陽電池と燃料電池を搭載したZEH対応住宅「グリーンファースト ゼロ」と主要道路沿いや角地に位置する、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池を搭載した「グリーンファースト ハイブリッド ゼロ」14戸で構成されています。この住戸では停電時でも電気とお湯が使える生活が可能で、停電時でもまちに明かりが灯るので、災害発生時には、地域コミュニティの防災拠点としての役割も担います。



光熱費は1世帯あたり年間で約30万円の削減が可能で、分譲地全体では年間約138MWh(一般家庭約38世帯分)を周辺地域に供給することが可能となり「まちの発電所」として機能すると共に、年間で約162t(スギの木約1万1500本相当)のCO₂排出量削減にも貢献します。



Green First HYBRID
First to the future



平成23年度 新エネ大賞最高賞
【経済産業大臣賞】受賞



地域コミュニティづくり

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

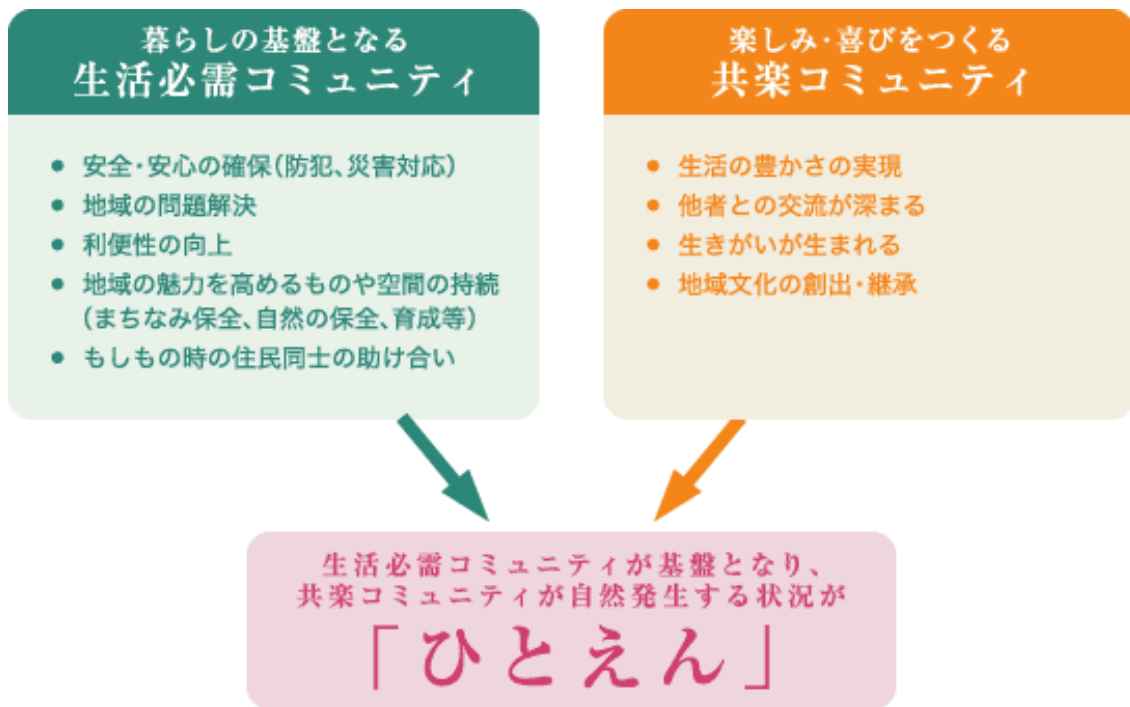
人口減少や少子高齢化などが進む中、高齢者への生活支援、介護・育児に関する相互扶助、治安の向上や災害時対応など、顕在化するさまざまな課題への対応がコミュニティに求められています。当社では、まちづくりの際に「コミュニティの育成」に重点を置き、住まい手と共に成長・成熟していくまちのコミュニティづくりを推進しています。住民間の豊かな関係を形成していくことを目指し、積水ハウスのまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、取り組んでいます。

中でも、「隣人祭り[※]」を積極的に展開しており、住民主体の自発的で有効なイベントとして「ひとえん」づくりのメニューに加えました。住民の方にも可能であれば準備段階から参加していただき、必要に応じてテント貸し出しなどのサポートを行います。2009年の開催以降、全国各地の団地で延べ287回開催。2013年は戸建て会場で延べ58回（44団地）、マンション会場では8回開催。参加者は2556組、5946人でした。

※「隣人祭り」は、同じ地区に住むご近所同士がオープンスペースに食べ物を持ち寄って交流を深める市民運動で、フランスのバリで始まり、日本でも広がりがつつあります。

機能の異なる2つのタイプのコミュニティ

「ひとえん」は、機能の異なる2タイプのコミュニティで構成されます。当社は暮らしの基盤となる「生活必需コミュニティ」が基盤となり、「楽しみ・喜びをつくる共楽コミュニティ」が自然発生する状況を「ひとえん」と名付けました。



3つの視点を体系化し、良質なコミュニティづくりに寄与

当社はこの「ひとえん」を、住宅メーカーとして直接関与できる「場づくり」、コミュニケーション活性化のための「きっかけづくり」、まちの管理などを担う「組織づくり」の支援という3つの視点から考え、まちのコミュニティ形成に寄与していきます。

良質なコミュニティづくりのためには、普段のご近所付き合いができる場づくりと、そこで生まれる住民の方の会話のきっかけづくりが必要で、さらにコミュニティの継続のためには、きっかけづくりで生まれた住民同士の関係を維持しながら、まちの管理を行う組織づくりが必要になります。

当社は、まちづくり基本方針のコミュニティに関する部分について、これまでのまちづくりの実績で培ってきた経験やノウハウをもとに「ひとえん」として体系化し、積水ハウスのまちで「コミュニティ育成支援メニュー」として設定しました。また、きっかけづくりと組織づくりを担う「まちづくりアドバイザー」も配置し、コミュニティの成熟段階に合わせて適材・適時、良質なコミュニティづくりをサポートしています。

■「ひとえん」の舞台となる「場」づくり

住民同士が出会い、集う場(空間)づくりや、わがまち意識を醸成する愛着空間づくりを行います。(維持管理ルールも含みます)

- 一つの庭からまちを育てる「つながる庭」
- まちに点在する集まり場「いどばたスペース」
- さまざまな活動ができる「コモンプラザ」「コモンパーク」
- わがまち意識を醸成する「まちの顔」



■「ひとえん」を始める「きっかけ」づくり

住民同士が会うイベントの実施や、コミュニティ活動の声掛けなどのきっかけづくりを行います。

- 食事系(食事会・隣人祭りなど)
- 花緑系(植樹祭・ガーデニングイベントなど)
- 維持管理系(公園の草刈り・住まいのお手入れセミナーなど)



■「ひとえん」の核となる「組織」づくり

コミュニティの代表として、住民の意見をまとめる組織の設立サポートや、加入促進を行います。

- 自治会
- 管理組合
- 建築協定委員会



マンション入居者は、一般的に隣人とのコミュニケーション不足に陥りやすいため、積水ハウスでは、戸建てのオーナー様だけでなく、分譲マンション「グランドメゾン」に入居する方々にも、緩やかな人と人との縁、つながりが広がっていくことを願い、「ひとえん」を企画提案、実施協力のサポートをしています。2013年度は、一連の実績により、「社会貢献活動社長表彰」を社内受賞しました。イベント内容としては、食事会等だけでなく、身近な資源を大切にする「環境教育」や「体験学習」の実施、共用部の菜園を利用して季節の野菜の植え付け、収穫祭を実施。また、各物件に管理組合理事会が発足しているため、各コミュニティ活動も継続されやすく、活動を重ねるごとに自主的にリーダー的存在も生まれてきています。イベント実施の際には、普段から住民同士が共有しているスペースを活用しており、マンションならではのメリットも活かされています。2010年以降、全国15カ所を超える当社分譲マンションで「ひとえん」が開催されています。

計画当初から、自然な形でコミュニティが増進するような「しかけ」を意識して設計し、そこから、防犯、防災に効果を発揮することを意図しています。安心して末永くお客様が住んでいただけるよう、今後も、このようなコミュニティづくりのイベントを継続して行っていきます。



収穫祭の様子



キッズフリーマーケットの様子



コミュニティガーデン全景

地域コミュニティづくり

安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」

当社では、「まちづくり憲章」に基づくまちづくりや、「5本の樹」計画の庭づくり、安全・安心・快適な住まいづくりに関してより多くの方々に理解いただくため、春と秋の年2回、「まちなみ参観日」を全国で開催しています。

2013年度、春の「まちなみ参観日」では戸建住宅72会場・マンション物件4会場、秋の「まちなみ参観日」では戸建住宅62会場・マンション5会場で開催。マンション物件も加えた、より幅広い住まいをご覧いただけるようにしました。



「まちなみ参観日」の様子

「まちなみ参観日」とは



当社は、1977年から「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。コモン(Common)とは「共有の」を意味する英語で、積水ハウスのまちづくりのコンセプトです。隣人同士のつながりやコミュニティを意識して設計し、緑豊かな共有広場や街路をシンボルとして設置するなど、より豊かな暮らしとまちのあり方への提案は、地域の皆様から高く評価されています。さらに2005年、「サステナブル宣言」に基づき、「将来にわたり持続可能なまちづくり」を目指して、「まちづくり憲章」を制定しました。

このような特色ある当社の取り組み・思想・まちづくり設計を多くの方々に理解していただくため、2006年からは春と秋の年2回、「まちなみ参観日」を全国で開催。

ご見学いただく建売分譲住宅の多くは、環境共生住宅※1に認定され、住宅性能評価書※2を取得しています。

※1 環境共生住宅：地球環境の保全、周辺環境との親和、健康で快適な居住環境の条件を満たす住宅として、(一財)建築環境・省エネルギー機構が認定。

※2 住宅性能評価書：国に登録した第三者機関が、住宅の品質・性能を評価して交付。設計・完成の2段階がある。

地域コミュニティづくり

「経年美化」のまちづくり

当社のまちづくりには、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」の思想が貫かれています。「まちづくり憲章」「まちづくり基本方針」「まちづくり24指針の手法」については、「持続可能なまちづくりのための設計手法100」をはじめとする様々なマニュアルに、地勢の活かし方や斜面緑地の保全などとともに具体的に示されています。

「経年美化」のまちづくりとは、劣化しない素材を選んで耐久性の高い施工方法を採用すること（ハード面）と、まちが完成した後の運営と環境との調和を図る循環型の暮らし（ソフト面）とのバランスによって成り立ちます。

資産価値を求めるばかりではなく、地域文化とコミュニティを育み、さらに、地域生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたって全ての人々が快適に暮らせる持続可能な「まち」であること。それが当社の目指す「経年美化」のまちづくりです。

当社は1970年からまちづくりについて取り組んでおり、古くは、共有できる町「コモン」を目指した「コモンシティ」を、2012年には創エネ・省エネの環境技術や最新のIT技術を組み合わせた「スマートコモンシティ」としてスタートさせました。それらは、エネルギー性能を向上させるだけでなく、経年美化による資産価値の向上についても考えて計画されています。

分譲地内で住宅を購入されたお客様への購入動機アンケートでも「まちなみが気に入った」が常に上位にランクインしています。このまちなみの評価をさらに上げるため、今後は、建売住宅だけでなく分譲地内の注文住宅に関しても、まちなみの質を向上するため、ルールを設け、評価指針を策定していく予定です。道路際の緑化や緑視率、セットバックなどまちづくりについて具体的な評価指針を設けることで、年月が経っても、お客様にとって快適で暮らしやすい、経年美化された価値のある資産の形成を図ります。

■ サンディスク操南台（岡山県岡山市）

岡山市の市街地の南東約5kmに位置する200区画の分譲地。分譲開始の1987年秋から、現在に至るまで美しいまちなみが維持された緑あふれる閑静な住宅地です。「自然を感じる上質な暮らし」をコンセプトに、建物の配置や隣家との距離、窓の位置など細かく検討。「向こう三軒両隣」の思想でお互いの住戸が与える影響を考慮しながら設計を進めました。この考え方は全ての街区で徹底され、調和のとれたまちなみが形成されています。また、街の街路樹は4種類あり、4つのゾーンごとに春はハナミズキ、夏はケヤキ、秋はナンキンハゼ、冬はコブシ、メインストリートにはソメイヨシノと決め、季節ごとに楽しめるよう計画しています。



住民同士のつながりも強く、「町内クリーン作戦」や「サンディスクふれあい祭り」など住民参加型のコミュニティ活動が今も続いています。時を経て劣化するのではなく、歳月ともに緑豊かなまちなみが形成され「経年美化」されたより趣深いまちなみが広がっています。

岡山市優秀建築特別賞受賞

第23回 全国大会優良団地表彰

第26回 岡山市緑化推進大会緑あふれるまちづくり表彰

賃貸住宅「シャーメゾン」のまちづくり

1棟の中に複数の住戸が計画される賃貸住宅では、1棟が小さなコミュニティとなります。複数の賃貸住宅で構成されるシャーメゾンタウンではさらにコミュニティが広がります。賃貸住宅では資産運用としての収支バランスが重要になりますが、安全・安心で快適な住戸計画、資産価値の高い住棟計画、良質なコミュニティが形成された賃貸住宅では、入居者とオーナー双方の高い満足度が得られます。積水ハウスでは戸建住宅事業で培ったさまざまなノウハウを元に、魅力ある賃貸住宅「シャーメゾン」を提供しています。

また、魅力にあふれたシャーメゾンを実際の敷地内で体感いただける、オーナーの皆様のための現地見学会「シャーメゾンフェスタ」を年2回、計6日間、全国約300会場で開催しています。全国各地に建つシャーメゾンの建築実例を通して、敷地を有効に生かす工夫や、入居者から選ばれる外観やプランニング、設備仕様などをご覧いただくことができます。

マンションにおけるまちづくり—住まい手側の視点で提案を行う分譲マンション—

当社はこれまで培ってきた戸建住宅の住まいづくり、プランニング、そしてまちなみ・景観づくり等をベースに、住宅メーカーがつくる分譲マンションであることを意識しながら、常に住まい手側の視点で提案を行う分譲マンション「グランドメゾン」を展開しています。

戸建住宅同様、時を経るごとに愛着や深みを増し、住まいやまちなみの価値を高めていく「経年美化」の思想や、地域の気候風土に適した在来種樹木を植える「5本の樹」計画を取り入れ、分譲マンションを「集合住宅」ではなく「住宅集合」といった発想で、住まい手一人ひとりのライフスタイルが浮かび上がる住まいが集まったマンションづくりを目指しています。

都市開発におけるまちづくり—次代に残る価値を創造する都市開発—

すべての人が快適に暮らせる社会の構築に寄与する「住環境創造企業」を目指す当社は、住まいという枠組みを超え、「よい“まち”づくり」にあたってこれを社会的使命と捉え、新しい時代の社会資本の創造に取り組んでいます。都市開発にあたって当社が大切にしていることは、家づくりと同様、「住まい手、使い手、訪れる人、すべての人にとって、快適で満足感のある空間を創造する」ことです。同時に、自然との共生を考えた緑の供給を軸に、時が経つほどに美しさの高まる都市空間・住環境の育成、すなわち「経年美化する都市開発」が重要であり、このことが都市の価値を高め、ひいては社会全体の価値向上につながると考えています。

より良い住環境を追求してきた数多くの経験と実績をもとに、街と自然の連鎖を創生し、すべての人の幸せと安心を育み、長期的視点に立って、人や周辺環境と調和の取れた魅力ある都市を創造し、育てることを当社は目指しています。

■ ザ・リッツ・カールトン(京都府京都市)

当社が事業主として、京都市中京区の「ホテルフジタ京都」の跡地約5940mの敷地に、2014年2月7日、延床面積約2万4700m²、客室数134室の「ザ・リッツ・カールトン京都」がオープンしました。京都府の景観規制に則り、建物のボリュームを抑えながら、日本の伝統的建物を感じさせる雁行した建物配置や折り重なる屋根形状を取り入れ、周辺建物との干渉を極力減らした中庭形式の配置となっています。日本の伝統と現代的な欧米の様式の融合を図りながら、歴史ある周辺環境にも調和したデザインを実現しています。

また、ロビーや客室の窓を通して眺める景色は、室内にいながら四季折々の山水や草木を愛でることが出来、当社が提唱している室内と屋外を緩やかにつなぐ「スローリビング」の考え方にも通じる、庭と建物と調和のとれたしつらえとなっています。

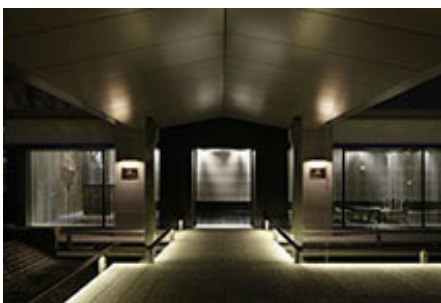
また敷地内に残されていた、明治期の極めて上質な書院造りである京都別邸「夷川亭」の一部を、ホテルのイタリアンレストランに移築し、ヒノキの一枚板、金物細工、ジュラク土壁など、現在ではほとんど入手できない部材をしつらえに利用し、ホテルの新しい魅力として再生させました。環境についても配慮しており、地球環境にも優しい未利用エネルギーである井戸水を冷媒として利用した空調の導入や余力のない周辺下水道への排水量を抑えるための熱源処理水の水路放流など、良好な環境を維持すべく、さまざまな材料や環境技術を用いて計画しました。

ザ・リッツ・カールトン・ホテル・カンパニーと積水ハウスは、歴史ある国際観光都市京都にふさわしい次世代に継承されるホテル建設によって、京都に新たな魅力を付加し、広く関西圏及び日本の経済活性化にも寄与してまいります。

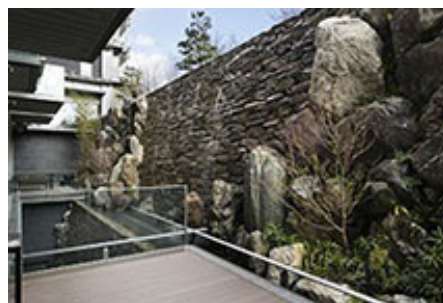


建物概要

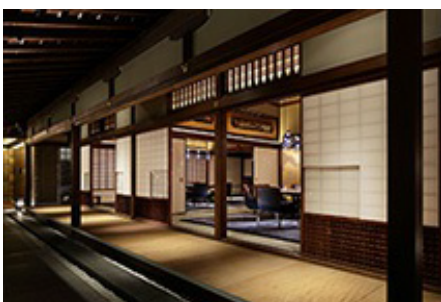
- 建築地 京都市中京区
- 敷地面積 5,937.28m²
- 延床面積 24,629.66m²
- 構造等 地上5階、地下2階、RC造、一部SRC造
- 客室数 134室



エントランス



旧滝石を再利用



「夷川亭」の一部を移築した
ホテルのイタリアンレストラン



敷地内の灯笼は全て
旧ホテルのものを再利用

地域コミュニティづくり

仮設住宅でのコミュニティづくりサポート

2011年3月11日に発生した東日本大震災による津波の影響により、被災地のほとんどの緑も失われてしまいました。また、被災された複数の地域の方が寄り合い、生活する仮設住宅でのコミュニティ醸成は喫緊の課題です。それらを背景に、当社では被災地での仮設住宅で生活される方々に対し、さまざまなコミュニティづくりのサポートに取り組んでいます。

石巻市の仮設住宅で「まちみどりプロジェクト」

「まちみどりプロジェクト」は、被災地で失われた「緑」の再生を中心に、仮設住宅でのコミュニティの活性化と、被災地の障がい者の経済的自立支援を目的とした取り組みです。2010年より地域の里山で自生種・在来種の種を拾い育て、地域に広げる活動を実施してきました。本プロジェクトで育てた苗は東日本大震災以降、震災前の春と震災後の春をつなぐ「希望の苗」として被災地へ提供し、失われた緑の再生に貢献。また、みどりの力をコミュニティづくりに生かすべく、仮設住宅自治会（住民参加）、障がい者福祉施設（ゴーヤの苗育成）、NPO法人（活動支援）と連携して、ゴーヤのグリーンカーテンを設置したり、収穫したゴーヤを使った料理を持ち寄って収穫祭を開催しました。

子どもたちがゴーヤを育て観察して生きる意欲と力を育み、収穫祭ではゴーヤのお絵かき会を開催して環境意識啓発につながったことなどが評価され、2013年7月、第7回キッズデザイン賞（復興支援デザイン部門）を受賞しました。



収穫祭の様子



「希望の苗」を植栽



「グリーンカーテン育て方セミナー」

その他にも、新入社員による東日本大震災の復興支援活動の一環として、仮設住宅の住民同士や既存集落の住民等のコミュニティづくりを目的に、子どもの遊び場や地域住民が集う広場づくりに取り組みました。

【関連項目】

> [復興支援活動](#) (p.463)

地域コミュニティづくり

既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み

近年、暮らしの利便性を求めて、都市に移り住む生活者が増加する一方で、かつて都心部の人口増加の受け皿として開発された近郊～郊外の住宅団地では、住民の高齢化、空き家や空き地の増加による過疎化・空洞化などが顕在化し始め、社会問題になっています。

当社は、2010年より大阪大学と「既存郊外住宅地の再生事業の企画研究」を開始し、「組織づくり・人づくり」「場づくり」「資産価値の維持向上」「経済性・快適性の向上」を目標として、「持続可能なまちづくりの実現」のための産学協働での取り組みを進めてきました。

2013年度は具体的な対象地域における地域活動に軸足を移し、当社開発住宅地である「西宮市清瀬台」において住民組織との関係を構築し、実証研究を進めました。大学を中心に健康増進に関わる企業団体と連携し「健康」をテーマにしたセミナーイベントを開催。健康指導員の養成や住宅地内のお散歩マップ作成に取り組んでいます。

同時に清瀬台では、ICTを活用した街づくり実現のための実証の一環として、総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」への応募が採択され実証事業がスタートしました。日本IBM(株)、大阪大学、当社の三者協働によるもので、高齢者に対するタブレット講習会を通し、ICT※1スキル向上と各種アクセシビリティ※2技術の活用により、相互扶助的なライフサポート活動を含む住民主体のタウンマネジメントや地域コミュニティの活性化へつなげていくことを目標としています。地域住民専用のポータルサイトを構築するなどソーシャルネットワークの基盤づくりも行い、様々な取り組みを実施しながら地域再生の可能性を検証しています。

※1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

※2 アクセシビリティ: 年齢や身体障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること。

■ からだ元気教室(ウォーキング教室)(歩き方計測)



■ 遠隔ICT講習会(タブレット講習会)



循環型の社会づくり



● 住まいの長寿命化

- ▶ [住まいの長寿命化とは](#)
- ▶ [長期優良住宅と品確法](#)
- ▶ [住まいの価値を維持する長期保証](#)
- ▶ [優良ストック住宅\(スムストック\)の普及を推進](#)
- ▶ [循環型社会の形成につながるリフォーム事業](#)

● ゼロエミッション活動

- ▶ [工場ゼロエミッションの取り組み](#)
- ▶ [新築施工現場でのゼロエミッション](#)
- ▶ [アフターメンテナンス・リフォーム施工現場でのゼロエミッション](#)
- ▶ [リサイクル材の開発](#)
- ▶ [新築施工現場のリデュース](#)

● 資源の循環利用

- ▶ [資源循環活動の歩み](#)
- ▶ [IT技術を活用した資源循環体制の運用](#)
- ▶ [解体廃棄物の再資源化への取り組み](#)
- ▶ [資源循環センター](#)
- ▶ [「広域認定制度」の活用](#)

● 事務所における資源循環

- ▶ [「グリーン購入」の推進](#)

住まいの長寿命化

住まいの長寿命化とは

優良な長寿命住宅の普及とリフォーム促進で、社会を循環型に

住まいづくりの各過程(開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体・処理)は環境へ大きな負荷を与えます。投入する資源量(資材やエネルギー)、排出量(廃棄物、CO2)を考えると、住まいは快適に安心して長く住み続けられる長寿命住宅が最善であることは明らかです。

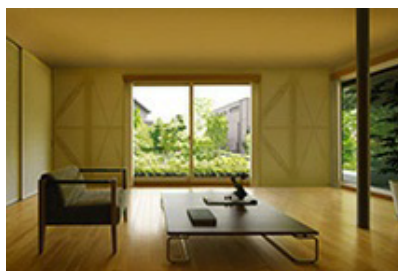
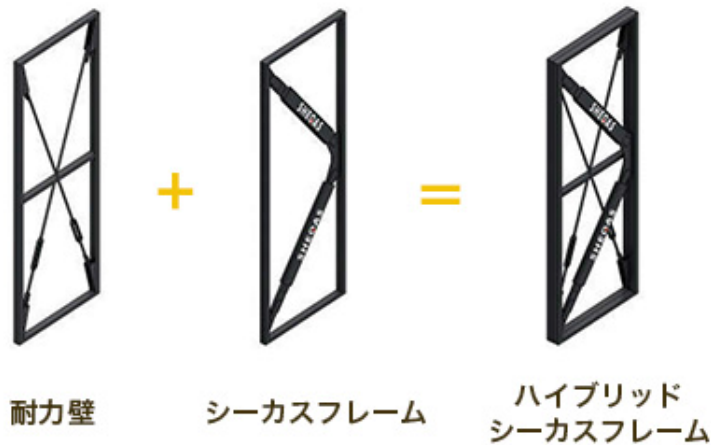
当社の累積建築戸数は世界一、2010年に200万戸を突破。2014年1月末時点で累積218万戸を供給しています。だからこそ当社は、社会に与える影響を考慮し、住宅メーカーの社会的責任として、常に住まいの基本性能を高めていくことに注力。お客様に愛され、長く住み継がれる良質な長寿命住宅の普及に努め、適切なメンテナンスと先進技術を取り入れた純正リフォームを施すことで、住まいの資産価値を維持し、資源循環サイクルの強化を継続してきました。今後も、伸び続けるリフォーム需要を、循環型社会へのさらなるステップにすべく推進していきます。

住宅長寿命化を支えるハード・ソフト

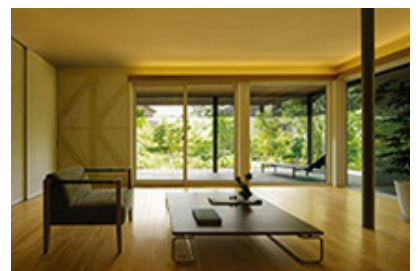
オーナー様が何世代にもわたり安全・安心・快適に住み続けられるよう、住まいの長寿命化を進め、社会ストックとしての住宅の価値を高めています。

独自技術で実現する高耐久化と地震対策

当社鉄骨住宅では、構造部材に「3重防錆処理」や、空気の流れて壁内部の結露を防ぐ「壁体内通気工法」などを導入し、部材の耐久性を高めています。さらに、耐震・制震・免震の各構法により地震の揺れに強い構造体を実現。中でも、特殊粘弾性ゴムを鋼製のフレームに組み込んだ独自の制震構造「シーカス」(2007年国土交通大臣認定取得)は、地震の揺れを熱エネルギーに変換して吸収し、建物の揺れを約2分の1に低減し、建物の損傷を防ぎます。2013年には制震壁や高強度耐力壁と標準耐力壁を組み合わせた『二重構造壁(制+耐)』および『二重構造壁(高+耐)』を新設。設計の自由度がさらに高まりました。



シーカスフレームの場合



ハイブリッドシーカスフレームの場合

家歴情報システムの充実とスマートハウスへの対応

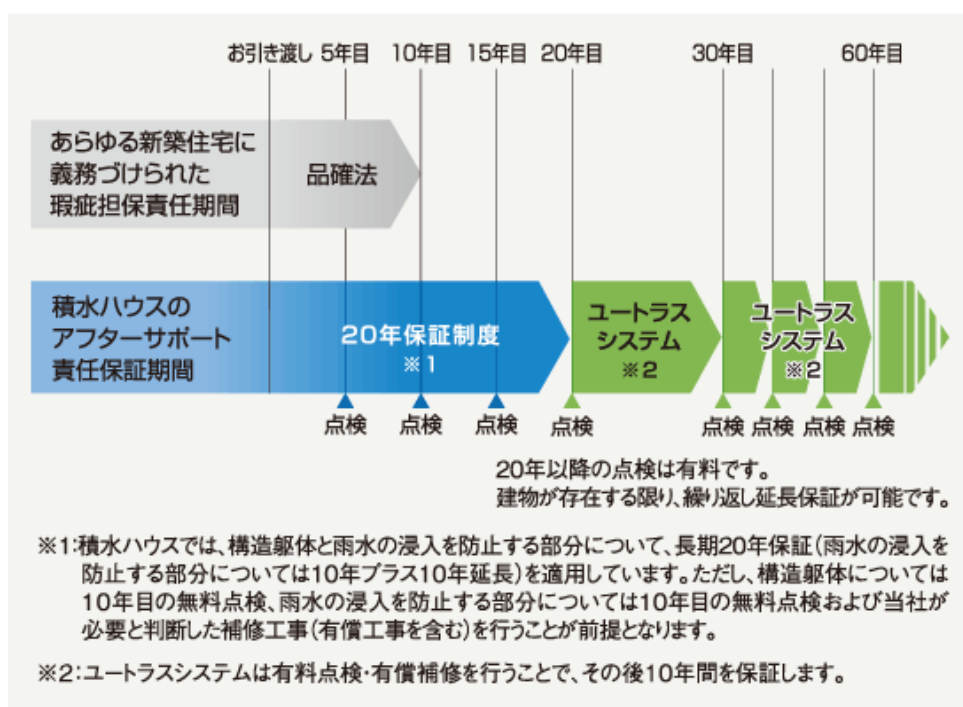
当社は、「長期優良住宅認定制度」に基づく建築情報などを電子情報として共有する、住まいの履歴書「いえろぐ」を運用しています。現在は、スマートハウスへの対応を考慮し、登録情報がパソコンなどでも確認できるネットワーク化を目指しています。多くの関連企業との連携で、消耗機器の交換時期を知らせるサービスなども視野に入れています。

全従業員の約1割が専任で対応

積水ハウスは全社員の約1割もの人員をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、全国各地のお客様の暮らしをサポートし続けています。住まいの補修からリフォーム、暮らしに役立つ情報まで、お客様のさまざまなご要望に充実のサポートでお応えします。

長期保証制度の充実

構造躯体の20年保証制度をはじめ、各部位について期間内の保証を約束する長期保証制度を設けています。アフターサービスの責任保証期間終了後は、独自の「ユートラスシステム」で、さらに10年ごとの再保証を継続できます。本システムの創設は1999年10月。住宅の長寿命化が国の施策となり「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行される約10年前から、独自の制度で長期品質保証を行っています。



長期優良住宅への取り組み

当社は優れた技術で住宅構造の安定性、劣化を軽減し、耐久性を高め、長期間安全で快適に過ごせる住まいをつくり続け、住宅の品質にかかわる法律「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に対応してきました。

品確法は、「住宅性能表示制度」「瑕疵担保責任の10年間の義務付け」「住宅に関する紛争処理体制の整備」の3つの項目から出来ており、その中の「住宅性能表示制度」において、当社戸建住宅では、「構造の安定」「劣化の軽減」「温熱環境」「空気環境」の4項目において最高等級の仕様を標準設定しています。

長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指して2009年6月にスタートした「長期優良住宅認定制度」では、構造および設備等について、一定の基準が設けられ、この基準を満たすものは「長期優良住宅」として認定され認定割合は年々増加しており、認定を取得した住宅は、さまざまな税制優遇が適用されます。

2013年度、当社における「長期優良住宅」認定取得率は、92.1%でした

住まいの長寿命化

長期優良住宅と品確法

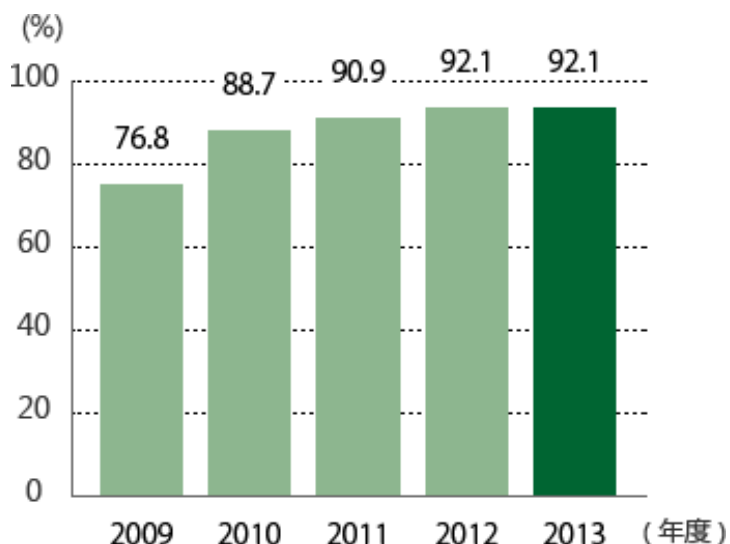
日本の平均的な住宅寿命が30年といわれる中、住宅の長寿命化は資源の有効利用という観点からも大切です。当社は優れた技術で住宅構造の安定性と耐久性を高め、劣化を軽減し、長期間安全で快適に過ごせる住まいを建設し、住宅の品質に関わる法律「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に対応してきました。

品確法は、住宅の品質を向上させることで欠陥住宅をなくし、消費者が品質のよい住宅を取得できるようにつくられた法律です。この法律は、「住宅性能表示制度」「瑕疵担保責任の10年間の義務付け」「住宅に関する紛争処理体制の整備」の3つの項目からできています。中でも登録機関によって客観的に性能・品質を確認・評価する「住宅性能表示制度」において、トータルバランスに優れた住まいを考える当社戸建住宅では、「構造の安定」「劣化の軽減」「温熱環境」「空気環境」の4項目において最高等級の仕様を標準設定しています。また、賃貸マンションのシャーマゾンにおいても「構造の安定」の項目で、耐震等級において最高等級を標準化しました。

長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指して2009年6月に「長期優良住宅認定制度」がスタートしました。この制度では、構造および設備等について、一定の基準が設けられ、この基準を満たすものを「長期優良住宅」として認定し、認定を取得した住宅は、さまざまな税制優遇が適用されます。2013年度、当社における「長期優良住宅」認定取得率は92.1%でした。

当社は、住宅をさらに長寿命化させる技術の開発に注力しています。

■ 長期優良住宅認定取得率



住まいの長寿命化

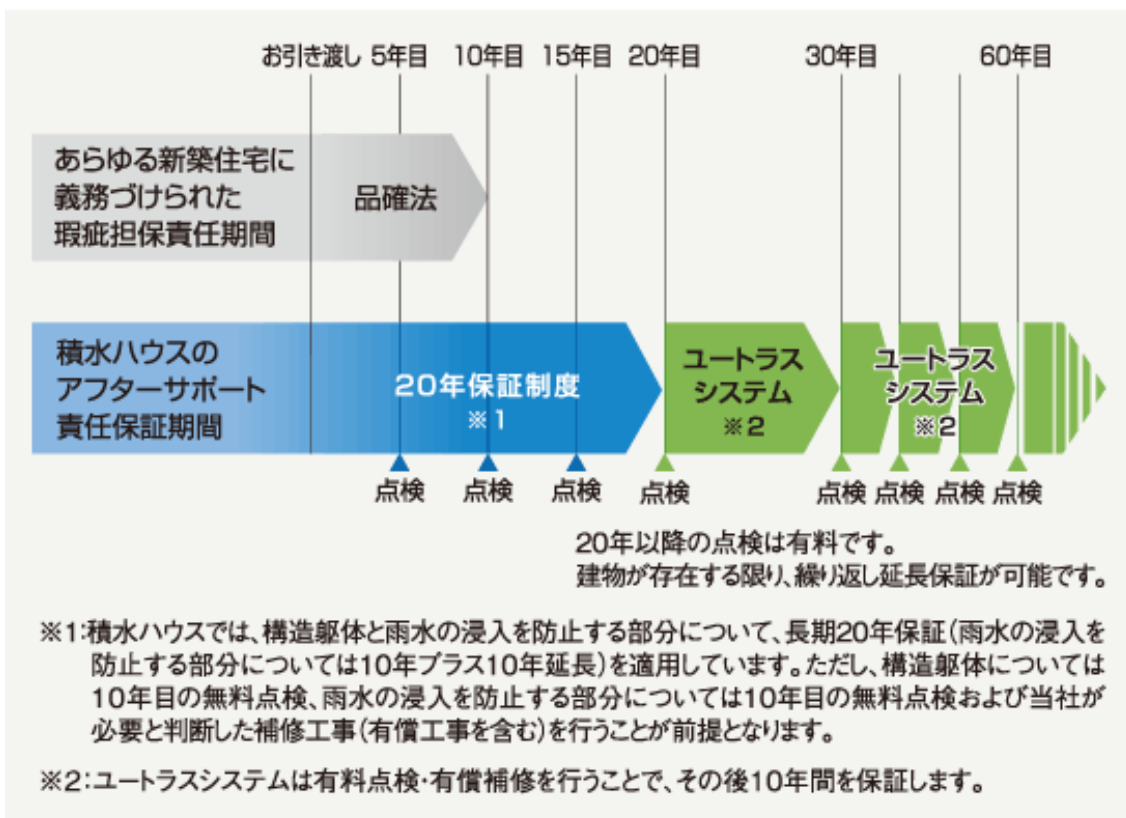
住まいの価値を維持する長期保証

独自の保証制度「ユートラスシステム」は資源保全にも貢献

住宅の長寿命化は資源の有効利用という観点からも重要です。このためには住宅性能を長期間保証する制度や、中古住宅の流通を促すシステムなどによるサポートが必要です。

当社は、新築のオーナー様に、建物の各部位について一定期間内の保証をお約束しています。構造躯体と防水性能については、住宅の品質確保の促進等に関する法律で義務化された10年間保証に、さらに10年を加えた独自の長期保証「20年保証」※1を実施しています。また、保証期間終了後も、当社独自の「ユートラスシステム」※2で、さらに10年ごとの再保証が継続でき、お客様の住まいの価値を維持することができます。お住まいを手放されるときにも、「ユートラスシステム」付きの住宅流通システムで、資産的価値を維持したまま次のご家族へスムーズにお渡しできるお手伝いをしています。

当社の耐久性の高い住宅をこうした制度によって保証することは、住宅の資産価値を守り、築年数判断による安易な解体を抑止するため、資源保全の面でも貢献する取り組みと言えます。



※1 積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用しています。ただし、構造躯体については10年目の無料点検、雨水の浸入を防止する部分については10年目の無料点検および当社が必要と判断した補修工事（有償工事を含む）を行うことが前提となります。

10年時点検の際に現存する不具合のうち、保証の対象となる現象は無償補修となります。

当初保証期間10年経過後に発生が予測される「防水」に関する不具合については有償補修、「構造」に関する不具合については無償補修となります。

※2 「ユートラスシステム」は20年目以降も有料点検・有償補修を行うことで、再保証（10年間）を継続するシステムです。

住まいの長寿命化

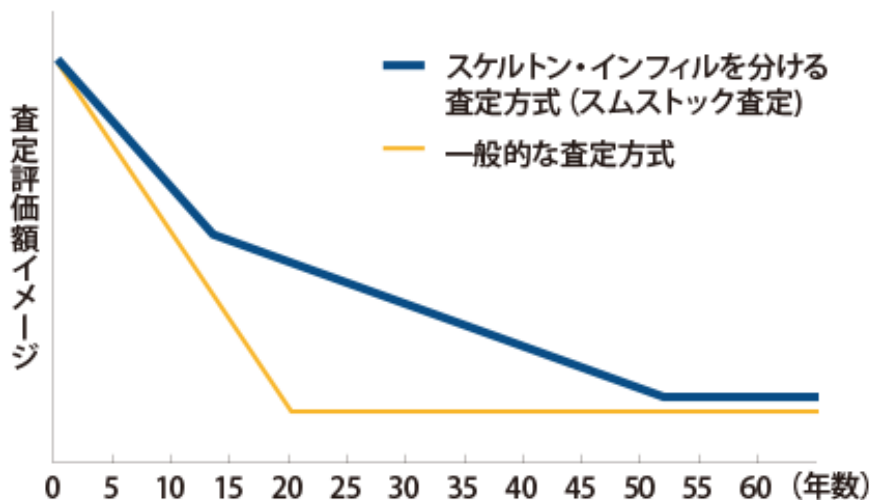
優良ストック住宅(スムストック)の普及を推進

フロー型社会からストック型社会への移行の必要性が指摘される中、「住宅の品質向上と長寿命化」に長年取り組み続けている当社グループは、優良なストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指す「優良ストック住宅推進協議会」の趣旨に賛同し、この取り組みを積極的に推進しています。

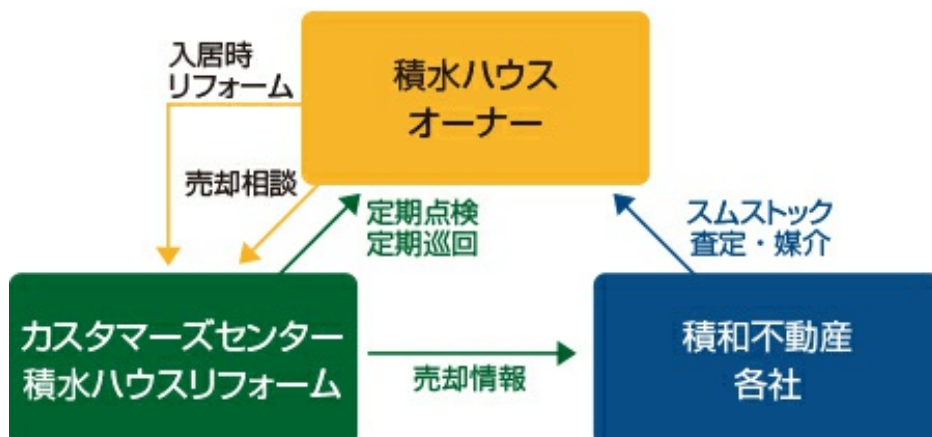
協議会は当社を含めた住宅メーカー9社（現在は10社）により2008年7月に設立されました（会長：当社会長 和田 勇）。「優良ストック住宅」を定義し、共通の新しい査定方式のもと、協議会認定のスムストック住宅販売士が査定から販売までの業務を担当。スケルトン部分（躯体）とインフィル部分（内装）を分けて査定、土地・建物別に価格を表示するという独自の流通システムにより、優良なストック住宅（ブランド名：SumStockスムストック）の普及を図っています。

「スムストック査定」で住まいの価値を評価

一般査定では、建物は築20年程度でほとんどゼロ査定となりますが、スムストックではスケルトンとインフィルの耐用年数をそれぞれ50年と15年に分け、部位別に建物本来の価値を評価します。



当社グループは、長期優良住宅認定制度に対応した住宅履歴情報システム「いえろぐ」の活用とともに、カスタマーセンター、積水ハウスリフォーム、積和不動産各社が連携して取り組みを進めています。協議会認定の280人の査定士（スムストック住宅販売士）が中心となり、スムストックの普及を図っており、2013年度の実績は、物件査定455件、売却契約181件でした。



[VOICE] 査定内容が明確で納得

15年間住んだ家を売却することになり、積和不動産に相談しました。よく見かけるチラシなどには総額が載っているだけで査定の基準がわからず不安でしたが、スムストックの査定では評価項目が細かく分かれていて大変明快。間取りや断熱性能もきちんと評価してもらい、納得して売却することができました。また、家を良い状態に保つことができたのはカスタマーズセンターの渡辺さんのおかげ。感謝しています。



M様ご夫妻(千葉県)

■ スムストックの定義（優良ストック住宅推進協議会ホームページより引用）

1. 適切な補修を行うために、必要な住宅履歴データを備えて建築後50年以上にわたって点検・補修を行う制度（以下、「長期点検・補修制度」という）の対象であり、当該制度に則って点検・補修を実施している住宅。
2. 一定の耐震性能を有するとともに、長期点検・補修制度に準じた点検・補修制度の対象とし、当該制度に則って点検を実施する住宅。
3. その他、上記各号に準じる住宅。



住まいの価値を高めて引き継ぐ、オーナー住宅買取再生事業「エバーループ」

当社が建てた住宅を、当社が買い取り、純正技術で再生。その上で当社が再販売し、保証するオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」を推進しています。査定から住み替えまで一貫して担当することにより、安全・安心な住宅を提供します。質向上のための改修工事が行われた再販事業の登録免許税が軽減される税制大綱が出され、住宅の長寿命化に向けた取り組みがより具体化されます。


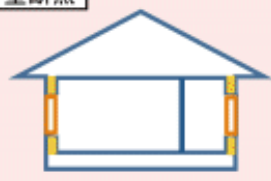
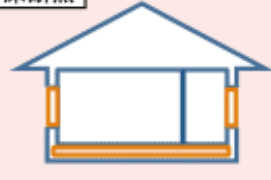












住まいの長寿命化

循環型社会の形成につながるリフォーム事業

省エネ改修補助金事業の活用

国土交通省による平成25年(2013年)度住宅・建築物省エネ改修等推進事業に積水ハウスの提案が採択されました。これは、民間事業者が行う所定の省エネ改修工事・バリアフリー改修工事・耐震改修工事に対し、国が実施に要する費用の一部を支援し、既存住宅・建築物ストックの省エネ化等の推進を図るものです。必須の省エネ改修3タイプと任意のバリアフリー改修に対して工事費用の3分の1の補助が受けられる事業として、全国277戸で工事を実施しました。

タイプ	省エネ改修		バリアフリー改修
	必須工事	任意工事	任意工事
A	居室全室の窓の断熱改修工事 + 家全体の天井断熱工事 	壁断熱  床断熱 	手すり  段差解消 
B	居室全室の窓の断熱改修工事 + 高効率給湯器  	床暖房 + 床断熱 	出入口・廊下幅等の拡幅 
C	L、D、K全窓の断熱改修工事 + 高効率給湯器  	高断熱浴槽 	エレベータの設置 
限度額	50万円/戸		25万円/戸

(※限度額：省エネ改修50万円、バリアフリー改修25万円 合計最大75万円/戸)

幅広いニーズに対応する積和建设

積水ハウス専属の施工会社として全国各地に展開する積和建设(全国20社)は、一般リフォームや在来木造住宅、エクステリアなどの事業を通じ、省エネルギーや地球温暖化防止に貢献する住まいづくりを推進しています。確かな技術力とノウハウ、全国に広がるネットワークを生かし、お客様をサポートしています。

資源の循環利用

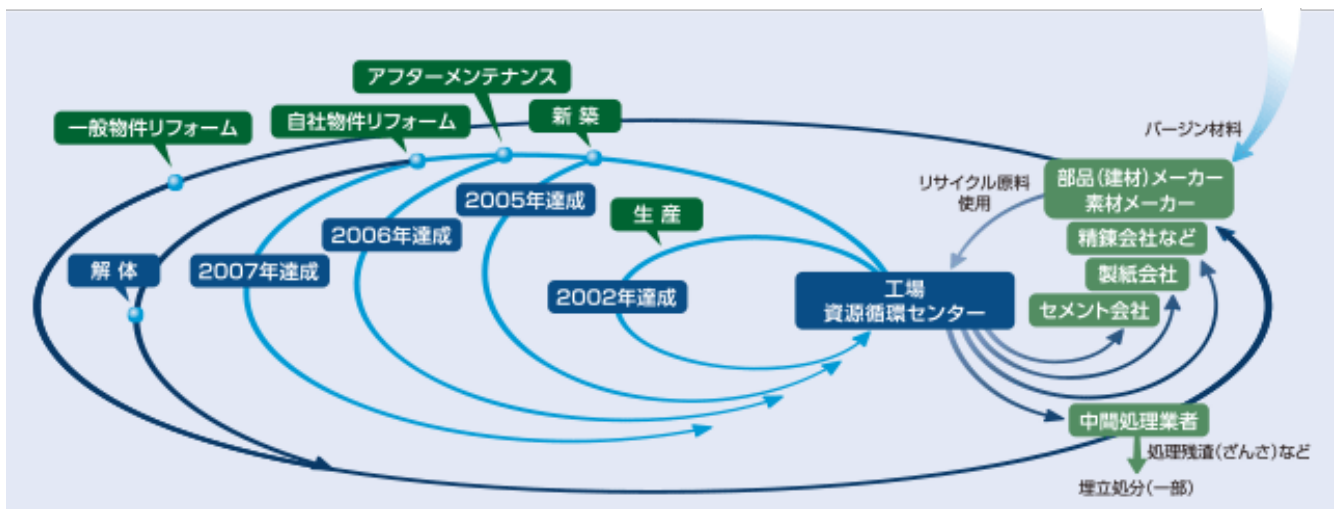
資源の循環活動の歩み

同時進行する多数の施工現場を抱える当社グループでは、そこで発生する建設廃棄物を高いレベルで管理し、不適正処理に対するリスクマネジメントの強化を図っています。

さらに工事に伴い、やむをえず排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことが社会的責務であると考え、ゼロエミッション活動などの資源循環の仕組みを整え実践しています。

また、「住宅の長寿命化」「生活の変化に合わせた適切なリフォーム」「再生住宅事業」を通じ、限りある資源の消費を出来るだけ抑える住まい作りを進めています。

■ 「循環型産業システム」と「ゼロエミッション達成状況」



ゼロエミッション活動の歩み

2002年 5月	工場ゼロエミッション達成	2009年10月	4部門(工場・新築・アフター・リフォーム)ゼロエミ達成にてリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞
2004年 1月	新築施工現場ゼロエミッションプロジェクトスタート	2010年11月	新築施工現場で、「ICタグ」を活用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用開始 <世界初>
2004年 9月	環境大臣の広域認定を取得 <業界初>	2013年 1月	全事業所で電子 manifests 利用開始
2005年 4月	「サステナブル宣言」	2013年 2月	複合化・プレカット化を採用した低層賃貸住宅商品を設定
2005年 7月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>		
2006年 3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>		
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>		

【関連項目】

> [循環型の社会づくり「住宅防災」の考え方](#) (p.249)

IT技術を活用した資源循環体制の運用

IT技術を活用した資源循環体制の運用

廃棄物は廃棄物処理法に基づき、排出事業者が収集運搬業者、処分業者に委託した産業廃棄物の処理の流れを自ら把握し、不法投棄の防止等適正な処理を確保する義務があります。

排出事業者は、マニフェスト(電子または紙)を使用して、委託した産業廃棄物が最終処分まで適正に処理されたかどうかを確認する義務があり、マニフェストを使用しないと罰則の対象となります。

また、排出事業者は、収集運搬業者や処分業者から所定の期間内に処理終了の報告がない場合は、処理状況を把握し、適切な措置を講ずるとともに、その旨を都道府県・政令都市に報告しなければならないなど、法に従うさまざまな手続きが必要です。これらの事務処理を合理的に行いながらも法を順守するにとどまらず、不法投棄などのリスクを低減させるために、IT技術を活用し、より合理的で確実な業務を行う体制を構築、運用していく必要があります。

このような中、当社は、電子マニフェストの導入を推進し、2012年度末より、すべての事業所で電子マニフェストを使用しています。また、2013年度は、産業廃棄物処理委託契約書を自動作成する社内システムの本格運用を開始しました。今後は、グループ企業における管理業務のシステム統合を図ります。

■ 廃棄物の電子管理[移動及び処理に関する管理体制]

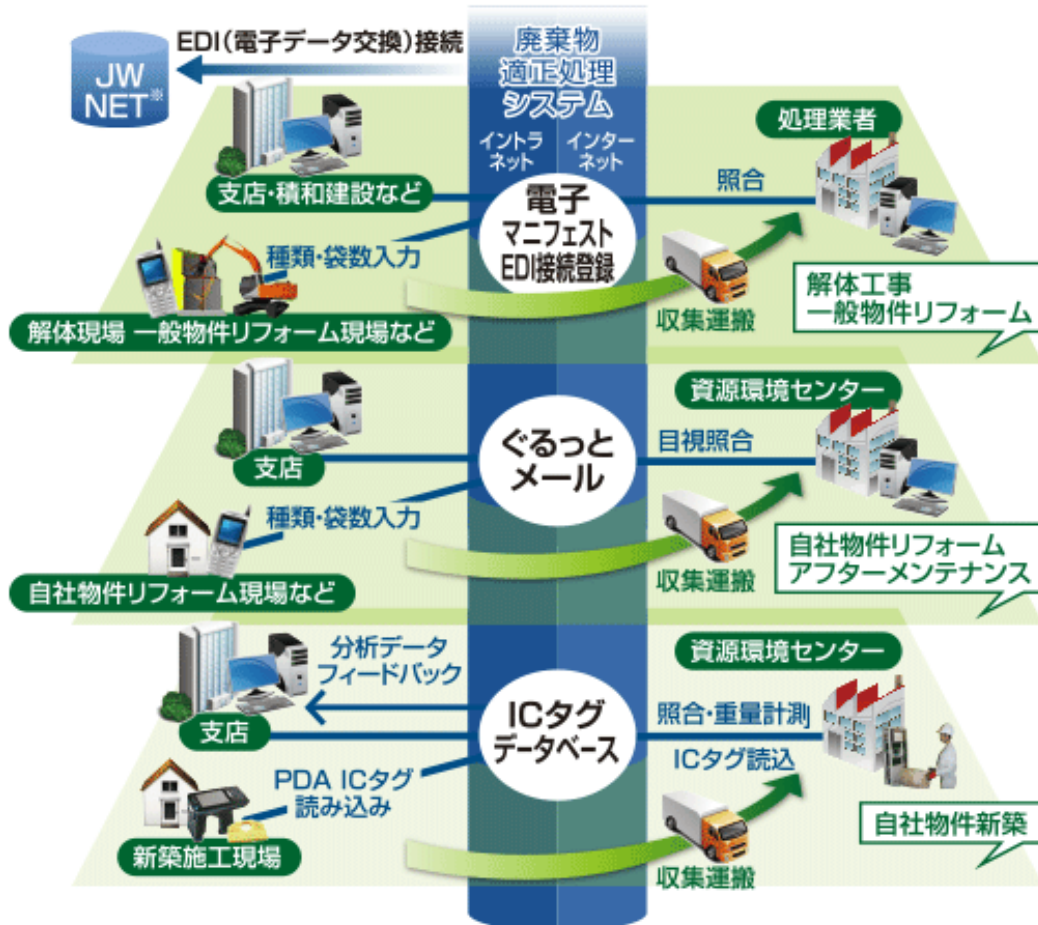


図1 廃棄物適正処理システム全体像

※ JW-NET 廃棄物処理法に規定された(財)日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム

電子マニフェストEDI接続登録(解体現場、一般物件リフォーム現場などの電子管理)

環境省は、不法投棄や不適正処理の未然防止に資するべく、IT化による法令の遵守・データの透明性の確保などを目的とした電子マニフェストの導入を強く推進しています。当社においても、グループ企業まで含めた電子マニフェストの全面導入を推進しています。(財)日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム(JWNET)は、各種産業から排出される産業廃棄物の処理に対応できるシステム。当社は、建設廃棄物処理に特化した独自のASP(アクセス・サービス・プロバイダー)を立ち上げ、より使いやすいシステムを構築しました。JWNETと電子データ交換接続(EDI)することで、グループ企業を含めた基盤整備が整いました。

電子マニフェストは、全支店での運用を2012年度に開始しました。

ぐるっとメール(自社物件リフォーム現場などの電子管理)

一般的な産業廃棄物の処分ではマニフェスト伝票を用いた管理が義務付けられています。当社は「広域認定」を取得したことで、これに代わる独自の管理体制の運用が可能になり、「ぐるっとメールシステム」という独自の電子システムを運用しています。このシステムは、携帯電話などの端末から廃棄物の発生現場や発生量等の情報を入力し管理するもので、従来のマニフェストシステムでの運用よりも管理面での作業軽減が図れ、資源循環センターまでの廃棄物移動情報の一元管理が可能となりました。

ICタグデータベース(次世代型ゼロエミッション:新築施工現場の電子管理)

「ぐるっとメール」システムをさらに拡充させたのが、2007年から国土交通省の助成事業として試験導入を行ってきたICタグデータベース(次世代型ゼロエミッションシステム)。試験導入の実績を踏まえた上で、環境省の助成を受け日本国内で初めてとなる「ICタグ」を活用したシステムの全国展開を2010年11月に完了しました。

ICタグデータベースは、施工現場で排出した廃棄物を建築現場で27種類に分別し、廃棄物専用の回収袋毎にICタグを取り付け、PDAでのタグ読み取りや、無線でつながっている計量器で重さを量ることで、より正確に廃棄物発生量把握できるシステムです。

資源の循環利用

解体廃棄物の再資源化への取り組み

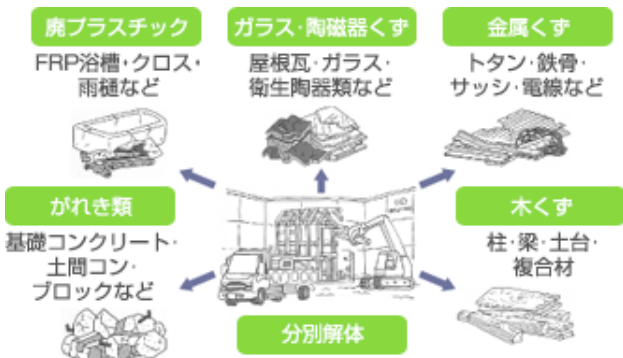
「分別解体」の作業の軽減と分別精度を高める解体工法

低層住宅の解体工事には、パワーショベルに代表される建設重機を用いるのが一般的です。この重機を用いて解体する工法では混合廃棄物を多量に排出することになり、解体材リサイクル推進上の大きな課題となっていました。近年では、建設リサイクル法の要請にもあるように、解体時に木や瓦といった品目ごとに分別する「分別解体」が必須となっています。当社では、作業の軽減と分別精度を高める解体工法、適切な力量のある処理業者の選定を通じ再資源化を実施しています。

建設リサイクル法では、特定建設資材（コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材）を用いた建築物等に係る解体工事またはその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事（対象建設工事）について、その受注者等に対し、分別解体等および再資源化等を行うことを義務付けています。



「建設リサイクル法業務運用ルールブック」
(2012年3月発行)



分別解体が再資源化のポイント



解体工事に当たって当社は、「建設リサイクル法」に基づく発注者としてのお客様の役割や、この対応を怠った場合のリスクについて十分にご説明しています。また、家電リサイクル法や改正フロン回収破壊法の対象製品の廃棄処分方法についてもサポートしています。

資源の循環利用

資源循環センター

施工現場ゼロエミッションの核として機能する「資源循環センター」

資源循環センター所在地



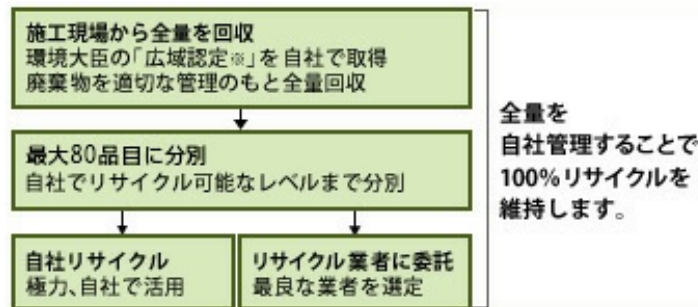
計13カ所

工場併設資源循環センター4カ所

その他資源循環センター9カ所

当社は、全国の施工現場で日々発生する廃棄物のゼロエミッションを達成しています。この施工現場ゼロエミッションの取り組みの核となるのが、2003年から全国各地の生産工場等に開設した「資源循環センター」です。

「資源循環センター」では、施工現場で27種類に分別した廃棄物の回収のための配車指示から、委託するリサイクル業者の統括など一連の流れを管理しています。また、センター内では搬入した廃棄物をさらに最大80種類程度にまで細分化します。複合物の単一素材への分解や、素材ごとに圧縮、加熱などによる減容を行うことで、廃棄を外部の委託業者を含めたリサイクルルートに乗る直前の状態にしています。これは、適正なりサイクル処理が担保されている施設であっても、分別を相手先に任せることは、トレーサビリティ(追跡可能性)の確保が困難になると考えているためです。トレーサビリティを担保するために、施設の適切な選択と併せ、処理内容に合わせた素材ごとの社内分別を徹底しています。



また、リサイクル業者が質的・量的に処理する能力があるか、ゼロエミッションの定義や・広域認定※制度に照らし合わせて当社の取引先として適正であるか等を見極めるため、施設の処理能力、内容、工程、最終リサイクル先の総合的なチェックを行っています。

具体的には、その業者が取得した許可内容の確認はもとより、安定した財政基盤を保持しているかの財務諸表の確認、再資源化処理の工程能力確認、定期的な施設の現地調査などを実施し、ゼロエミッションシステムを維持管理(選定時チェック・継続チェック)しています。

これらの審査基準は、全量安定的なりサイクル体制とおよそ法違反の可能性が皆無であることを条件としています。

※ 広域認定制度

広域認定制度とは、廃棄物の減量その他その適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製品等の製造者が都道府県の区域を越えて廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特例制度です。この制度は、製造事業者等が処理を担うことにより、高度な再生処理が期待できる場合等に限り、広域にわたり廃棄物を収集し、その処理の工程を一元的に管理するシステムを有することや、再生または熱回収を行うなどの条件を満たす場合に認められます。従来、多様で複雑な廃棄物の発生する建設業界での認定取得は困難であるとされていましたが、当社は2004年9月17日に建設業界として初めて、その認定を取得しました。

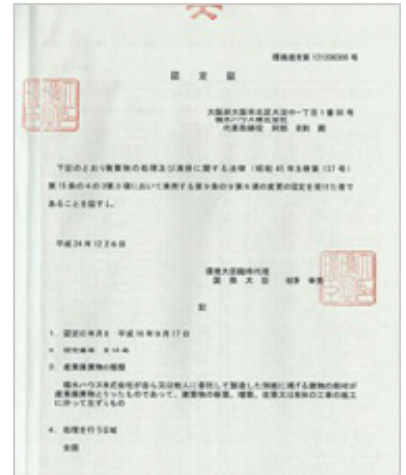
資源の循環利用

解体廃棄物の再資源化への取り組み

「分別解体」の作業の軽減と分別精度を高める解体工法

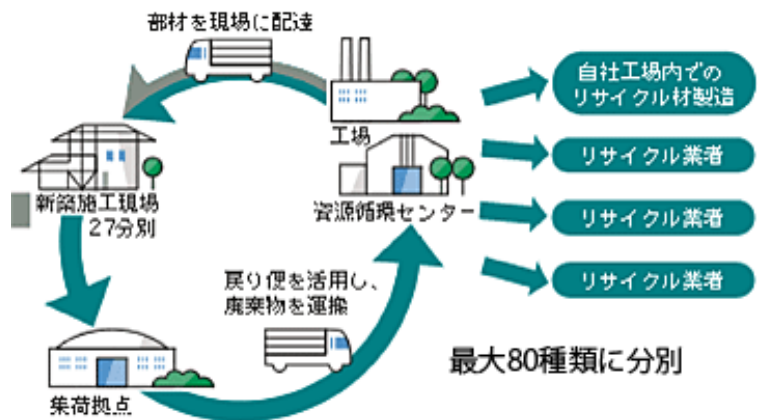
通常、産業廃棄物は、都道府県ごとに許可を得て処理することが定められています。しかし、回収やリサイクルの仕組みが高度に整備され、環境大臣が認めた場合に限り、自治体をまたがって処理することができる「広域認定制度」と呼ぶ制度があります。

当社は、2004年に住宅業界で初めて廃棄物の輸送・処理に関する「広域認定」を環境省から受けました。



「分別解体」の作業の軽減と分別精度を高める解体工法

広域認定制度を活用することによって、全国各地に分散している施工現場から出た廃棄物は、都道府県の枠を越えて、自社施設である資源循環センターに全量回収されます。最大80種類に分別した上で、自社の管理下で廃棄物を全量再資源化しています。



これまでの取り組み

2004年	建設業界として初の「広域認定」を取得(生産工場、新築施工現場、アフターメンテナンス)
2007年	リフォーム工事まで、「広域認定」範囲を拡大

ゼロエミッション活動

工場ゼロエミッションの取り組み

当社は、2002年に工場内で発生する廃棄物は全てリサイクルするゼロエミッションを達成し、その運用を維持しています。

工場における廃棄物の発生抑制への取り組み

リサイクルだけでなく、廃棄物の発生量そのものの抑制(リデュース)に取り組み、資源循環の取り組みを推進しています。

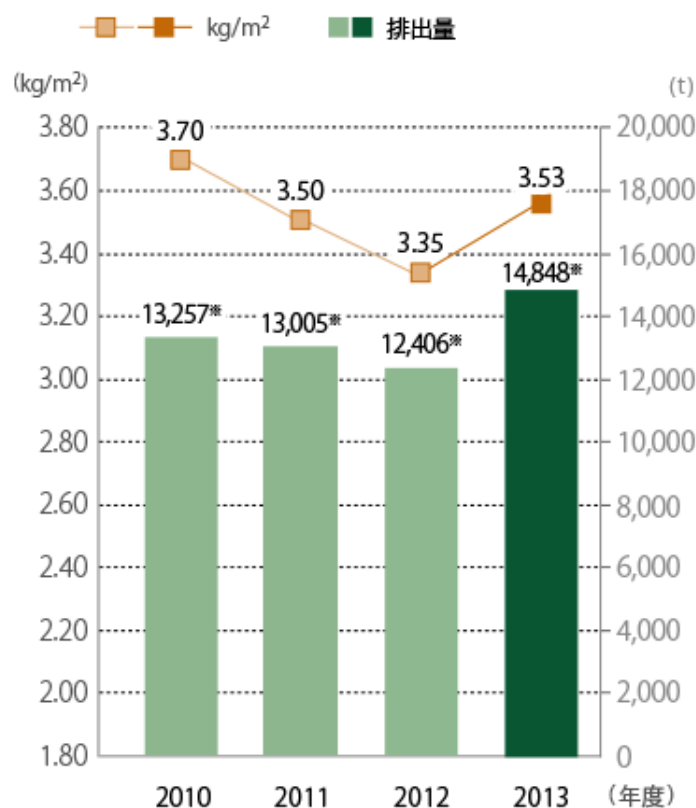
2013年度は前年度比2.2%削減目標(ベルバーン除く)に対し、15.4%減(5.085kg/m²→4.304kg/m²) となりましたが、木造住宅シャーウッドの構造材を供給していた当社浅井工場が2013年8月より子会社に移譲され集計対象外となったことが大きく影響しているためです。

2013年度の主な変化

- 積水ハウス株式会社浅井工場と積和ウッド株式会社が事業統合(8月)
- 東北工場の内装造作材の製造・外壁パネルの製造ラインを廃止し、関東工場での生産に移行(8月)
- 東北工場にて陶版外壁の「ベルバーン」製造ラインが新規稼働(9月)

今後は、新規の当社製造品である、陶版外壁「ベルバーン」の製造工程で発生する廃棄物と木造住宅「シャーウッド」の構造材を供給していた浅井工場の廃棄物分を除いた排出量を対象とした目標を定め、この削減に取り組みます。なお、陶版外壁「ベルバーン」の製造工程で発生する廃棄物については、別管理にて発生抑制に取り組んでいくものとします。

■ 排出量と単位床面積当たりの廃棄物排出量



※「ベルバーン」ラインの廃棄物と浅井工場の廃棄物分を除く

■ マテリアルリサイクル



ボルト穴開けで発生したパンチくず



高炉で鉄骨などに再生



リサイクルされた鉄筋

■ サーマルリサイクル(グループ企業内に設置されている木質バイオマス・ガス化発電システム)



ボルト穴開けで発生する木くず



木くずを圧縮して固めたプリケット



プリケットから可燃性ガスを抽出し、工場に電力と熱を供給

※ ゼロエミッション: 当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

これまでの取り組み

2002年工場におけるゼロエミッションを達成。以降、ゼロエミッションを維持しています。

ゼロエミッション活動

新築施工現場でのゼロエミッション

当社施工現場におけるゼロエミッションの特長は、広域認定制度の積極的な活用とトレーサビリティ（追跡可能性）の確保にあります。

現場加工を伴う製品群を包括した形での広域認定取得は国内初のケースでした。この広域認定制度の利用により、新築施工現場から自社工場への廃棄物の輸送が自社の管理体制を使って安定確実なシステムの下で行えるようになり、工場の設備、能力を廃棄物処理においても十分に活用することができるようになりました。

このシステムでは、施工現場で廃棄物を27種類に分別し、それを自社の生産工場で更に最大80種類程度まで細かく再分別。2002年に達成した工場ゼロエミッションのリサイクルルートに乗せることにより、自社管理体制の下で責任ある資源循環を進めます。



1 新築現場で27種類に分別。

発生した廃棄物は積和建设（株）や協力会社・工事店などの現場関係者との連携により、正しく分別されます。



2 現場からの廃棄物回収。

広域認定の取得により、新築工事部材を搬送した戻り便で廃棄物を回収することが可能となり、CO2 排出量・運送コストの削減にもつながります。



3 資源循環センターにおける積み降ろし。

標準化された積載方法で専用トラックに積荷された回収物を、リサイクル拠点である資源循環センターへ到着後、手際よく短時間で降ろします。



4 資源循環センターでさらに細かく分別。

資源循環センターでは27種類に分別された新築施工現場からの廃棄物のリサイクル効率を高めるため、最大80種類にさらに細かく分別します。



5 資源循環センターでさらに細かく分別。

資源循環センターでは27種類に分別された新築施工現場からの廃棄物のリサイクル効率を高めるため、最大80種類にさらに細かく分別します。

これまでの取り組み

2005年7月に新築施工現場におけるゼロエミッションを達成、その運用を維持しています。

【関連項目】 > [循環型の社会づくり](#) (p.249)

ゼロエミッション活動

アフターメンテナンス・リフォーム施工現場でのゼロエミッション

当社はメンテナンス工事で発生する廃材の再資源化に取り組み、2006年ゼロエミッションを達成。また、自社物件リフォーム工事で発生する廃材の再資源化にも取り組み、2007年にゼロエミッションを達成し、それぞれ運用を維持しています。

アフターメンテナンス部門でルールを定めて廃棄物の分別を徹底

当社では、住宅をお客様に引き渡した後のアフターメンテナンスを担当するカスタマーズセンターを全国に配置しています。メンテナンス工事でも交換部品の廃材などが発生するため、その再資源化にも取り組んでいます。新築の施工現場と同じように、廃棄物の分別ルールを定めて各施工現場で徹底的な分別をした後は、当社の資源循環センターが回収して、確実なリサイクルを実施しています。

リフォーム工事特有の課題を解決し、ゼロエミッションを達成

一般的にリフォーム工事で発生する廃棄物は新築工事とは異なり、工事の規模がさまざまに部材の材質・種類も多岐にわたり、解体作業によって数十年前の部材や分解困難な大型設備が排出されるケースもあるため、廃棄物の分別やリサイクルは難しいとされてきました。

これに対し、当社は、過去に施工・販売した物件の改修・増築などを担うグループ会社である積水ハウスリフォーム(株)の施工現場で発生する廃棄物を対象に、確実なリサイクルを可能にする手法を確立し、リフォーム工事におけるゼロエミッションを達成。廃棄物の回収・運搬から再資源化に至る一連の過程をグループの管理下に置き、高いトレーサビリティ(追跡可能性)を確保しています。なお、リフォームによる解体工事部分と新規工事部分とを区別し、廃棄物の特性や作業効率を考慮した分別基準・分別方法をそれぞれ策定しています。

ゼロエミッションの流れ

新築工事と異なり、メンテナンス工事における廃棄物は、小部品の交換など極めて少量であり、発生の度に現場から資源循環センターに回収する対応は現実的とは言えません。このため、カスタマーズセンターに併設する形で一時保管所を設け、そこで廃棄物品別に分別と保管し、一定量がたまった時点で資源循環センターへの回収を行っています。

ゼロエミッション活動

リサイクル材の開発

自社で発生した廃棄物を原料とするリサイクル材の開発

人体にやさしいグラウンド用白線材「プラタマパウダー」は、新築住宅の建築現場から回収する石膏ボード※1 端材と食品工場から回収される卵殻を配合・粉砕し、パウダー状にした製品※2。2010年5月下旬より、全国の小中学校などの教育施設や公共運動施設等で使用されるグラウンド用の白線として販売を開始しました。廃棄物のリサイクル促進・教育現場での利用を通して、子どもたちへの環境活動の啓発にもつなげています。

この他にも当社は、自社で発生した廃棄物を再び自社で使用する建材として利用することを推進しています。例えば、梱包資材などから回収した樹脂を原料とした住宅部材(瓦棧※3 など)の製造や、破碎した木端材によるウッドデッキ材の製品化、また、破碎した瓦端材の床の衝撃音緩衝材などへの利用を進めています。

今後も、分別の徹底とリサイクルルートの検討を進め、さらに広範囲にリサイクルの取り組みを推進します。

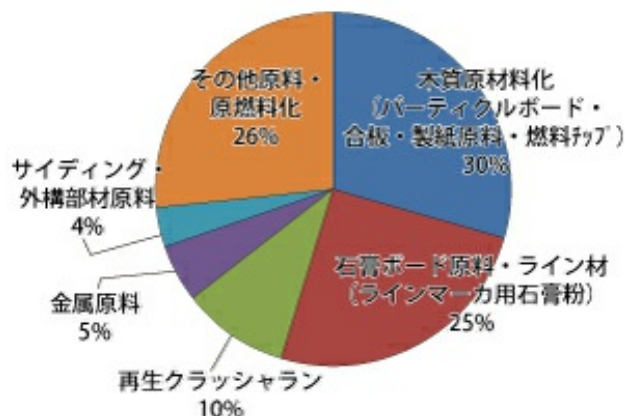
- ※1 固めた石膏を芯材として板状にした建材で、石膏ボードとも呼ばれる。防耐火性の向上を目的に住宅の内壁や天井等の下地材として多く使用される。
- ※2 「プラタマパウダー」は、積水ハウス株式会社の商標。株式会社グリーンテクノ21（本社：佐賀市鍋島町、社長：下 浩史 氏）と共同開発。
- ※3 瓦棧(かわらざん)：瓦の固定のために、屋根下地に等間隔で打ち付ける横棧。



プラタマパウダー



■ 再生品 比率



発生状況

リサイクル工程

使用状況



廃梱包材(ポリエチレン)を2階床ALC防湿シートの原料として使用



廃梱包材(ポリプロピレン)を瓦棧の原料として使用



廃木材を樹脂と混合し、ウッドデッキの原料として使用



瓦の端材を破碎し、振動を吸収する充填材として使用

ゼロエミッション活動

新築施工現場のリデュース

ICタグを利用した新築施工現場廃棄物量の管理

「ICタグ」を利用した次世代ゼロエミッション

「次世代型ゼロエミッションシステム」は、施工現場で排出した廃棄物の発生量をより正確に把握、管理するシステム。建築現場で廃棄物を27種類に分別し、廃棄物専用の回収袋ごとにICタグを取り付け、PDA(携帯情報端末)でのタグ読み取りや、無線でつながっている計量器で重量計測を行います。全国展開を2010年11月に完了しました。

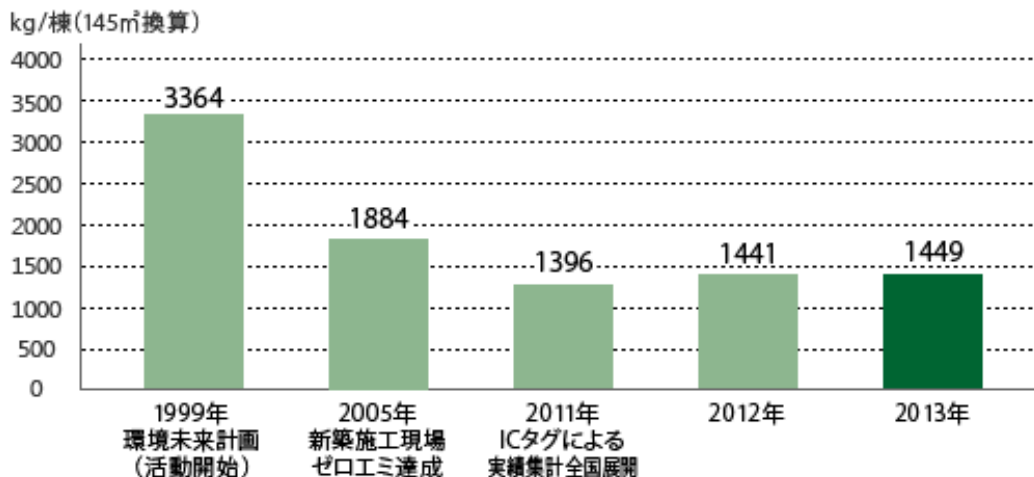


920MHz橙色 新ICタグ

削減の推移と今後の管理排出量の設定

当社では新築施工廃棄物排出量の指標として、「1棟当たり(145㎡換算)の排出量」を使用しています。1999年と比べると、1棟当たり約2トン(60%)の廃棄物を削減しています。また、2010年11月に全国運用を開始した「ICタグ」を利用した次世代型ゼロエミッションシステムにより、廃棄物の発生量を素早く把握することが可能となり、工法改善効果の確認のための基礎データとしても活用しています。

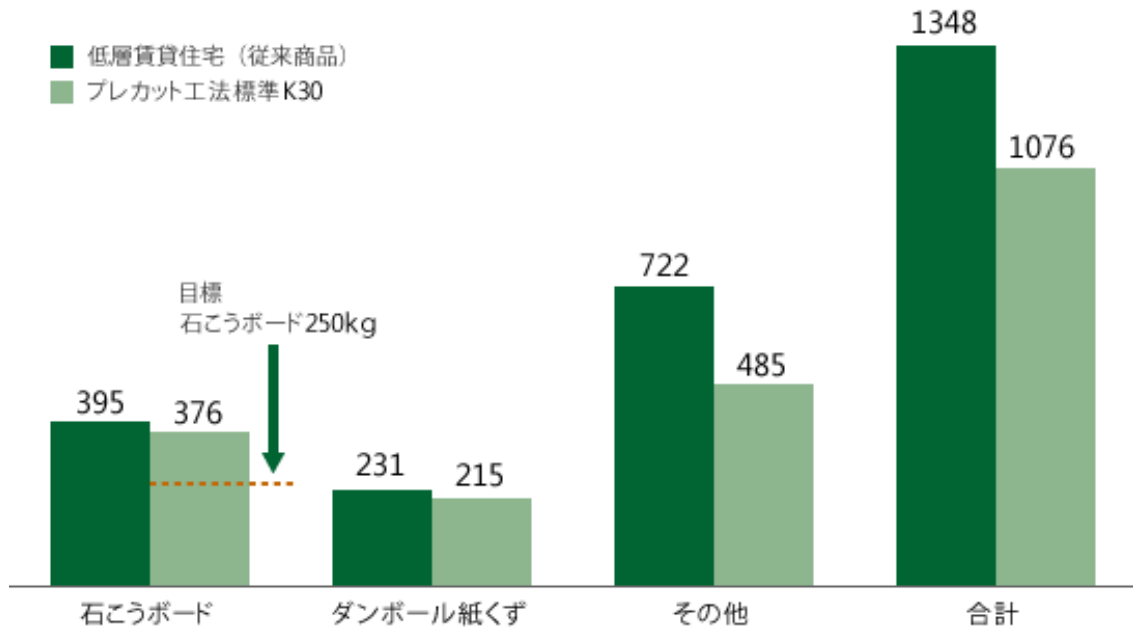
■ 新築施工現場1棟当たりの廃棄物排出量の推移



■ 新築施工現場1棟当たりの廃棄物排出量の推移

2013年2月より低層賃貸住宅商品においてプレカット工法を標準採用したモデルを投入し、新築工事現場の廃棄物削減につなげました。今後も取り組みを進め、より効果的な工法開発につなげます。さらに開発した手法を他のモデルへ水平展開していき、廃棄物量の削減と工期短縮を推進します。

■ 従来の低層賃貸住宅モデルとプレカット標準K30モデルの廃棄物量比較(延床面積145㎡換算)



■ 廃棄物削減、工期短縮を実現したアパート商品「プロヌーブ K30」



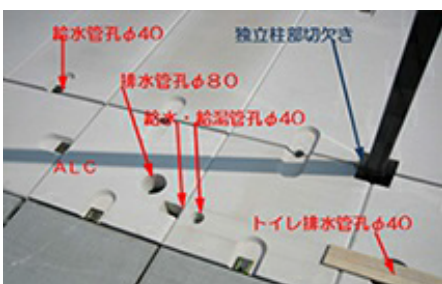
プレカットを従来のものより一段進んだ複合化・プレカット化等を行ったモデル商品

■ 小屋裏界壁や屋根部材の一体化(複合化)の推進



小屋裏界壁プレセット(石こうボードのプレセット)

■ 2階ALC設備配管プレ孔加工



配管下孔を工場では加工し、ALCを出荷



余長無しのジャストサイズカットによる施工合理化と廃棄物削減

事務所における資源循環

「グリーン購入」の推進

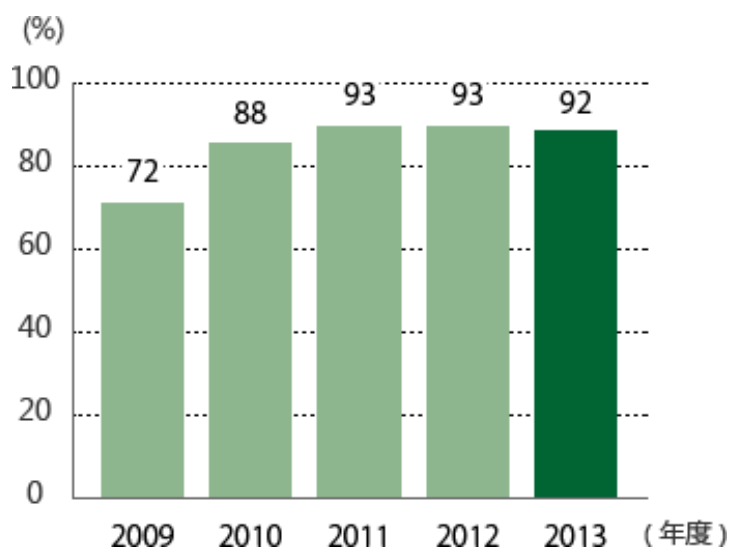
グリーン購入を積極的に進めています

事業所で使用する文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の各事業所の物品購入担当者が積水ハウスグループの「グリーン購入指針」をもとに活動を推進しています。2013年度のグリーン購入率は、92%（2012年比1ポイント減）となりました。

各事業所が毎月購入する文房具類について、データを集計し、進捗を可視化して情報共有できるシステムを運用することで取り組みを促進し、レベルアップを図ってきました。

2013年度は、個別のきめ細かなサポートも継続実施し、グループでの取り組み強化を図りました。

■ グリーン購入率の推移



紙資源使用量の削減

紙使用量の削減を目指しています

事務所における紙使用量を月単位で把握、集計し、社内サイト上で、一人当たりの使用量まで可視化することにより、紙使用量の削減に取り組んでいます。

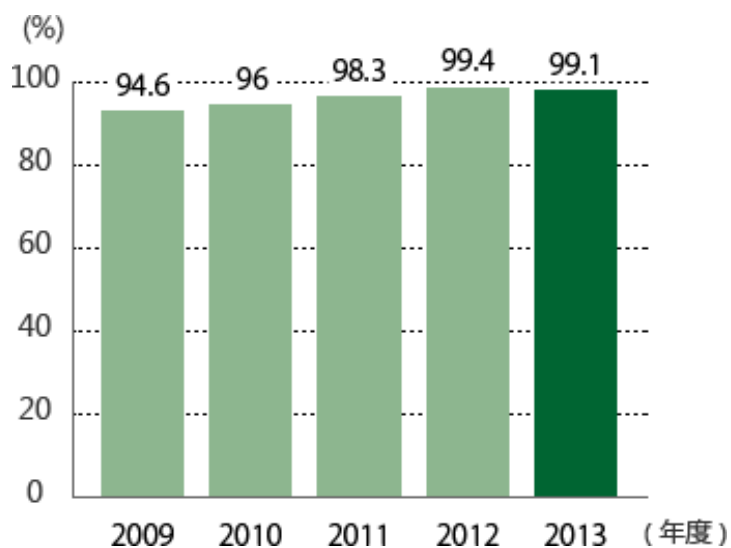
2010年4月のグリーン購入法改正に合わせ、当社グループの事務用品購入を取り扱う積水ハウス梅田オペレーション(株)と連携し、輸入用紙の物価が上昇する中、国内生産で古紙100%（グリーン購入法の基準は古紙配合率70%以上）で、白色度が高く、他の同等品と比べても上質な環境配慮用紙として、グループ会社含めた全国の事業所へオリジナル再生紙の安定供給を継続しています。

2013年度、再生紙使用率は99.1%（2012年比0.3ポイント減）、紙の使用量は813.1t（2012年比1.1t減）、社員一人当た

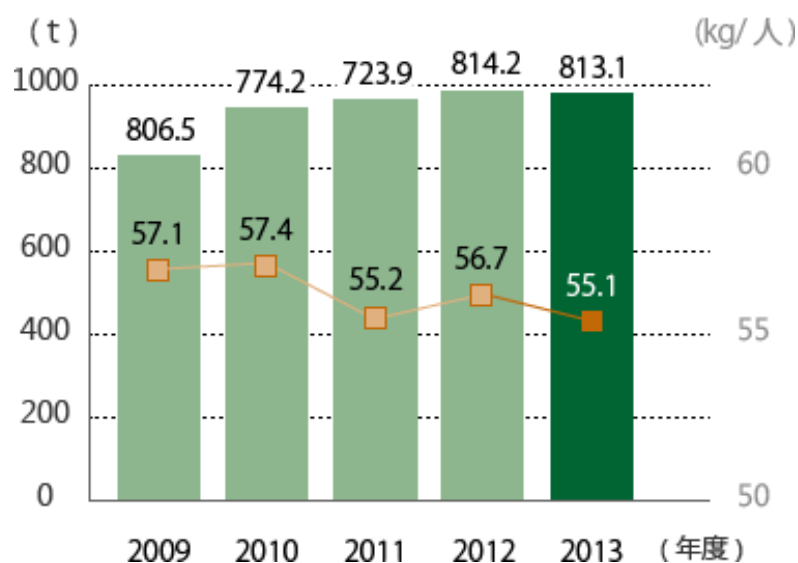
りの紙の使用量は55.1kg(2012年比1.1kg減)となりました。

なお、本社ビル内の機密文書の紙ごみ処理は、2009年度よりすべて溶解リサイクル処理としています。

■ 再生紙使用率の推移



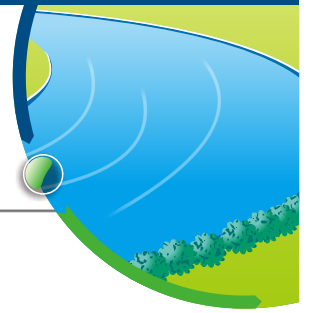
■ 紙総使用量 ■ 1人当たりの使用量



積水ハウスオリジナル環境PPC用紙

実践
報告

水資源の有効活用



• 工場における水の使用量

• 「レインガーデン」

• 節水型浴槽・手元ストップシャワーの
効果および超節水型便器の標準化

水資源の有効活用

工場における水の使用量

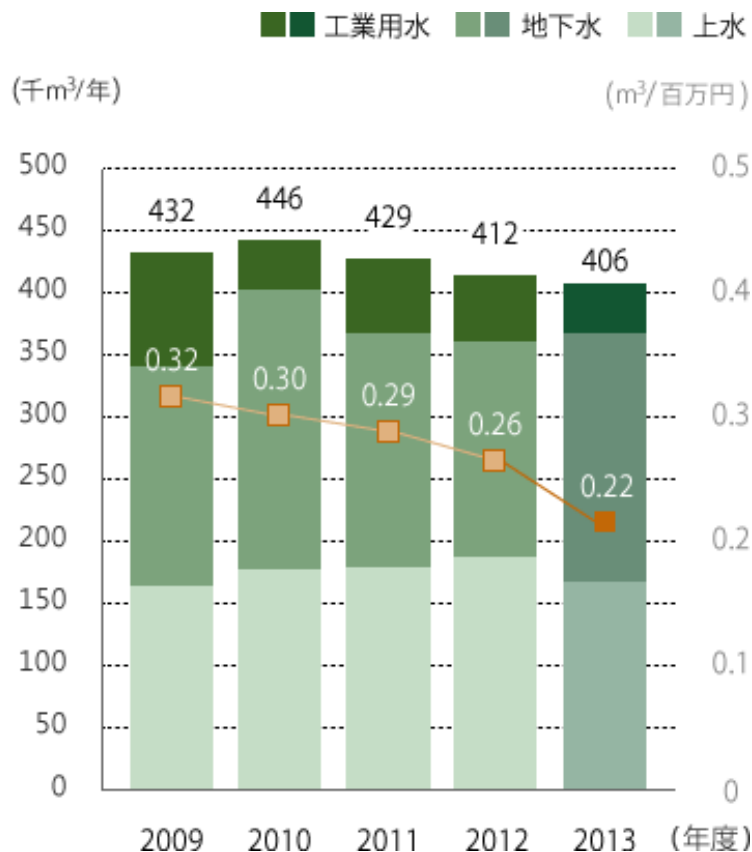
当社グループの各工場では、住宅の外壁を塗装する工程などで、上水、工業用水のほか、地下水を使用しています。こうした工程で使用した排水の水質管理と水資源の効率的な利用を進め、輸送用のパレットを洗浄した排水を再利用したり、処理水を洗浄用水として再利用する等に取り組んでいます。また、塗装色のとりまとめや塗装工程・洗浄工程の見直しを行い、ブースの洗浄回数を削減することにより、水使用量の削減に努めています。

2013年度は、生産量が増加しましたが、これらの取り組みによりわずかに水使用量を削減することができました。積和ウツド浅井工場を含む国内6工場における工業用水・地下水・上水の合計使用量は40万6000m³となり、前年より6000m³(1.5%)減少しました。

さらに今後も、工場内における水の循環利用に取り組み、水使用量の削減に努めます。

なお、工場排水については、工場内の排水処理設備で浄化処理後、公共下水道や河川に放流しています。また、この際、放流のする排水の水質を法規制値よりも厳しい自主基準を定めて管理し、水質汚濁防止に努めています。2013年度の下水道、河川への放流量は、それぞれ1万9000m³、34万1600m³でした。

■ 国内6工場における水の使用量／売上高原単位



水資源の有効活用

「レインガーデン」

住宅地の屋根に降った雨は、現在では多くの場合、雨樋から縦樋に集められ、雨水樹から下水管等を通して浄水場に送られて集中的に大掛かりな浄化処理がなされています。しかし本来は、土壌がどの程度の雨水浸透を受け入れることができるかを踏まえて、浸透が期待できる地域においては、可能な範囲の雨は降ったその土地で時間をかけて地中に浸透することが望ましい姿です。これによって、集中浄化処理のエネルギーが節約できるだけでなく、雨水を大地や大気に還すことで健全な雨水循環がはぐくまれますし、蒸散による冷却効果や近年問題となっているヒートアイランド現象の緩和にも大きな役割を果たすことができるからです。

年間を通じて豊かな降雨を有する我が国の場合、水道利用料金の低廉さもあって、住宅においてもエネルギーに対するのと同様なレベルでは雨水循環についての総合的な導入策が取られてこなかったとも指摘されています。しかし、世界的にみれば、水不足で生命がおびやかされたり、植物の生育が困難になったりという問題を抱える国々が増え、「水資源」の重要性が大きな国際的課題となる中、ハウスメーカーとしてもこの問題に対しては積極的な取り組みは不可欠となっています。

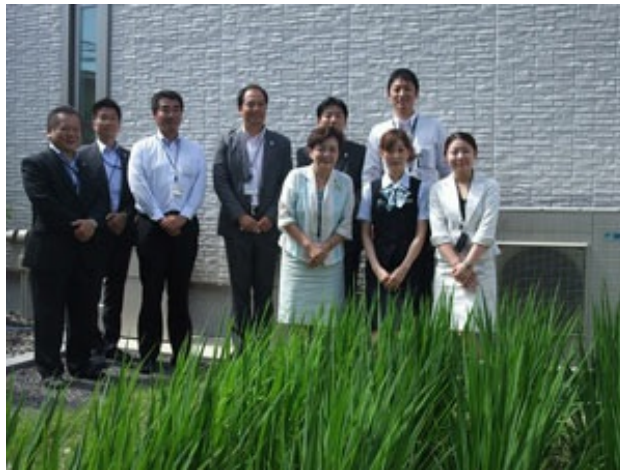
当社では、約100区画の分譲地の四隅に雨水浸透樹を設置し、樹4つで一時間に3m³の雨水を地面に浸透することで、まち全体では約300m³、5コースある25mプール1杯分に相当する雨水を地中に浸透させるといった分譲地(仙台市「青葉のまち」)の設置などを進めてきました。

2011年度からは、さらに戸建て住宅でも「雨水の健全な循環」という環境価値に加え、お客様に「雨の日には雨を楽しむ」という新たな暮らしの価値提案を開始しました。これは、ビル・ゲイツ邸の庭などもデザインされた国際的ランドスケープデザイナーである小出兼久氏(特定非営利活動法人 日本ゼリスケープデザイン研究協会)の協力をうけて「レインガーデン®(雨の庭)」として展開しているもので、住宅と雨水の新たな関係を推進していきたいと考えています。

「レインガーデン」を反映した展示場(滋賀県守山市)

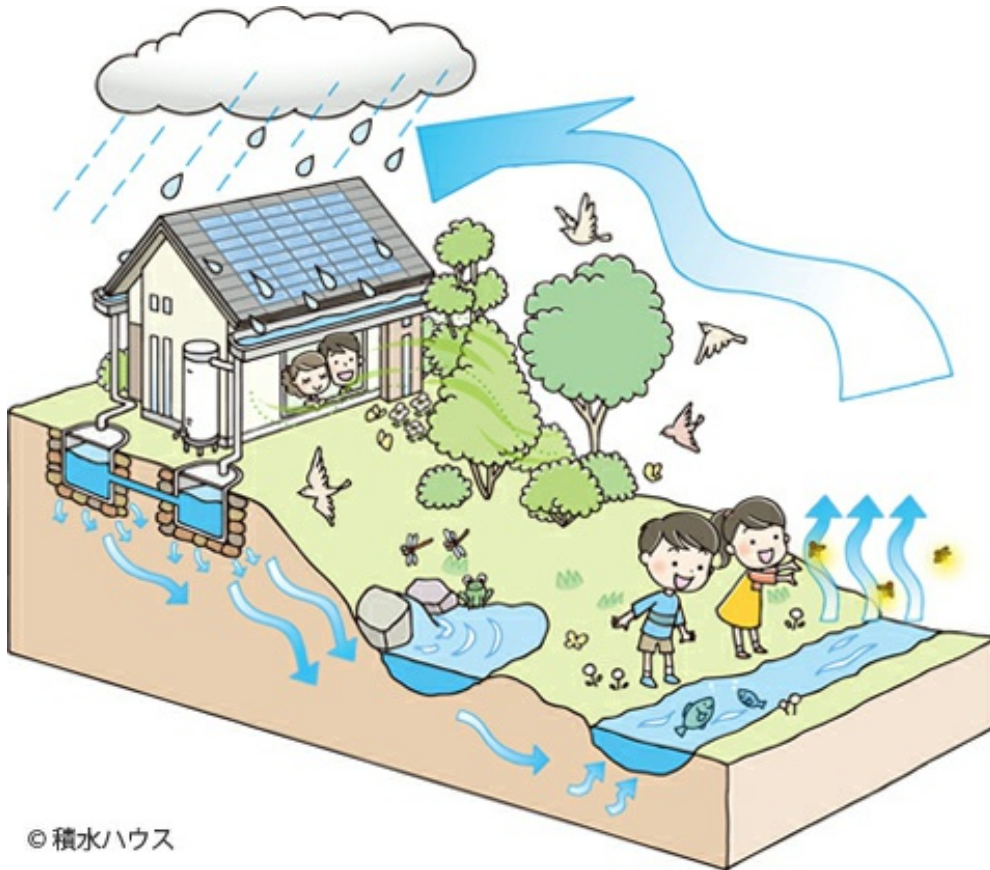


2012年8月にはこの「レインガーデン」を反映した守山展示場に、嘉田滋賀県知事なども来訪下されました。水問題の研究者(農学博士)でもある知事からは、雨水の住宅地への適切な浸透による水循環は住宅においてもこれから重視すべき重要なテーマとしてご評価下さいました。



展示場内に設けた「雨水田んぼ」前での記念撮影

また、住宅における「雨水循環」の重要性についての関心も高まり、8月には東京大学生産技術研究所で行われた「雨水ネットワーク会議 全国大会2012 in 東京」においても住宅メーカーとしては唯一招致され、「住宅地開発の雨水対策」とのテーマで事例発表を行いました。



© 積水ハウス

「レインガーデン」イメージ図

水資源の有効活用

節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果および超節水型便器の標準化

節水型設備の導入を促進

水道の使用量を削減するためには、雨水利用などと併せて節水型設備を導入することが重要です。当社新築戸建住宅、賃貸住宅、リフォーム工事のそれぞれで節水の取り組みとして、節水型の浴槽、手元ストップシャワー、節湯型水栓、本体タッチ式水栓等の導入を進めています。

新築戸建住宅では、節水型浴槽として、浴槽容量を約20%削減(当社比)するオリジナルバスBCHV・BCHE IIの普及を図っています。また、オリジナルバスは保温浴槽、LED照明または蛍光灯を標準仕様とし、省エネ化も進めています。戸建住宅はほぼすべてが高断熱浴槽仕様、賃貸住宅「シャーマゾン」においても約半数が高断熱浴槽仕様となり、その割合は年々高まっています。

供給した新築戸建住宅のほぼすべてで、バスに関しては節湯型水栓を採用。その内およそ9割は、節湯型水栓とワンストップシャワーを採用しています。「シャーマゾン」では、供給した住戸の約95%で節湯型水栓を採用しており、その内、約23%はワンストップシャワーも採用しています。またキッチンの水栓に関しては、近年、節水機能の高い水優先吐水機能対応*の水栓ラインナップが増加。採用する住戸も増えてきています。

当社が供給した住宅のリフォーム工事に際しては、手元ストップシャワー・断熱浴槽・高効率給湯器を3点セットとした浴槽リフォームをご提案しています。環境配慮に加え、経済的なメリットも評価いただき、2013年度は、4658件のリフォーム工事で採用されました。



オリジナルバスBCHV(節水型浴槽)



手元ストップシャワー

* 水優先吐水型：吐水止水操作部と一体の温度調節を行うレバーハンドルが水栓の正面に位置する時に湯が吐出されない構造、または、湯水の吐水止水操作部と独立して水専用の吐水止水操作部が設けられた湯水混合水栓。無意識での給湯器の着火を防ぎ給湯エネルギーが削減できるもの。

戸建住宅は最高水準の超節水型、賃貸住宅「シャームゾン」は省エネ型をラインナップ

住宅で消費する水の3割弱を占めるトイレ洗浄水。トイレにおける節水は、住宅全体の水消費を考える上で重要です。十数年前には12～13リットルの洗浄水が必要でしたが技術開発の進展によって、8リットルの「節水型」が普及し、特に戸建住宅では、ロータンク式では6リットル、タンクレス便器は5リットル（あるいは4.8リットル）の洗浄水量の便器も採用が進んでいます。

当社が供給する戸建住宅では、最高水準の超節水型便器である大洗浄6リットル以下の便器を標準採用しており、中でも一部は5リットル以下の便器としています。2013年には4.8リットルの機種が増えたことや、お客様の節水への意思向上などから、5リットルタイプの採用割合が約87%となり、大幅に採用が増えました。

超節水型便器への移行をさらに進めるとともに、節水効果が高い新商品の導入を検討し、住宅で消費される水量の削減を一層進めます。



■ 世帯人員別1ヵ月当たりの平均使用水量

世帯人員	使用水量
1人	8.0m ³
2人	16.2m ³
3人	20.8m ³
4人	25.1m ³
5人	29.6m ³
6人以上	35.4m ³

東京都水道局 平成24年度生活用水等実態調査

■ 家庭での水の使われ方



平成18年度
一般家庭水使用量目的別実態調査
(東京都水道局)

化学物質の管理

▶ 「化学物質ガイドライン」の
運用と管理

▶ PRTR-工場で使用する
化学物質の管理

▶ 有害化学物質漏えい対策方針

化学物質の管理

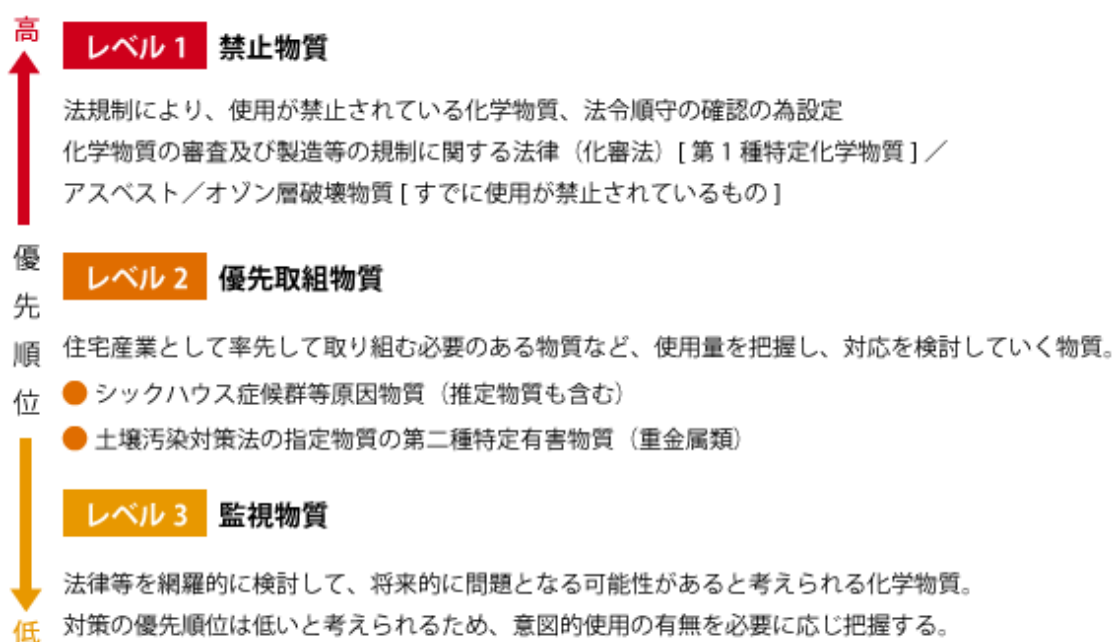
「化学物質ガイドライン」の運用と管理

独自の「化学物質ガイドライン」を運用し、管理しています

独自の「化学物質ガイドライン」を運用し、管理しています化学物質は耐久性の向上などに役立つ反面、使い方を誤ると環境や生物に悪影響を及ぼすことがあります。当社では、住まいづくりのすべての段階でそうした化学物質を適正に管理し、必要に応じて段階的に削減・排除する取り組みを進めています。

当社は、法規制を遵守するとともに国や自治体、業界団体等で制定されたガイドラインに適切に対応してきましたが、2007年度、リスク管理の観点を加えた独自の「化学物質ガイドライン」を策定しました。さらにその後の空気環境配慮仕様住宅「エアキス」を発売。賃貸住宅等への展開などを踏まえ、さらなる健康・安全に対する社会的意識の高まりに対応すべく、2013年度においてガイドラインを全面改訂。優先取組物質の内容を生活時の人体への曝露の視点、環境への曝露の視点などから最新の知見による選定を優先し、対象を絞り込み直し、2014年2月より改訂版の運用を開始しました。

■ 化学物質の管理レベル



空気環境配慮仕様「エアキス」の普及

2007年からは千葉大学が推進する「ケミレスタウン®・プロジェクト」に参画し、シックハウス症候群の発症を予防する建物の研究開発および、その普及に取り組んでいます。この研究成果を活かし、2009年11月、空気環境配慮住宅「ケミケア」仕様を発売しました。さらに、2011年7月、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの室内濃度を、厚生労働省の指針値の2分の1以下とする空気環境配慮仕様「エアキス」を発売。鉄骨主力商品での普及に努め、2013年度は、対象住宅の77.8%にエアキスが採用されています。

重金属（六価クロム）に対する取り組み

主に鋼材の防錆被膜に使用される六価クロムは、製品（建築物）の廃棄時（解体時など）で処理を誤ると、自然環境を汚染する可能性がある化学物質です。当社製品の使用対象では生活時の曝露の可能性は極めて低いため、性能と経済面とのバランスも考慮しながら、長期的視点での検討を進めています。

化学物質の管理

PRTR—工場で使用する化学物質の管理

PRTR法対象物質の管理

当社は、1997年度から(社)日本経済団体連合会が実施する「PRTR調査」に参加し、全工場の化学物質の移動量と排出量を報告していました。2002年度からは、わが国でPRTR法※による報告が義務化され、法に基づいて年度ごとの届け出を行っています。

【注】本項は、行政への届け出期間である2012年度(行政年度)のデータに基づきます。

2012年度の取り組み

2012年度(2012年4月～2013年3月)に当社工場で使用したPRTR法対象物質のうち、報告義務のある物質の排出量と移動量は下表の通りです。

2012年度は外壁製造(ベルバーン)の製造工程の改善により、移動量が減少しております。

今後とも高品質な製品を供給するべく、製造における、化学物質の適正な利用、排出量と移動量の把握と管理を推進します。

- ※ PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。これに政令で指定された一定の条件に合致する事業者は、指定された化学物質の排出量と廃棄量について、年度毎の報告が義務付けられている。
- ※ 平成22年度(2010年度)PRTR届出対象物質[第一種指定化学物質]の見直しがされておりますが(354物質 → 462物質)、集計年度と対象は法の指定に従った内容で集計しています。

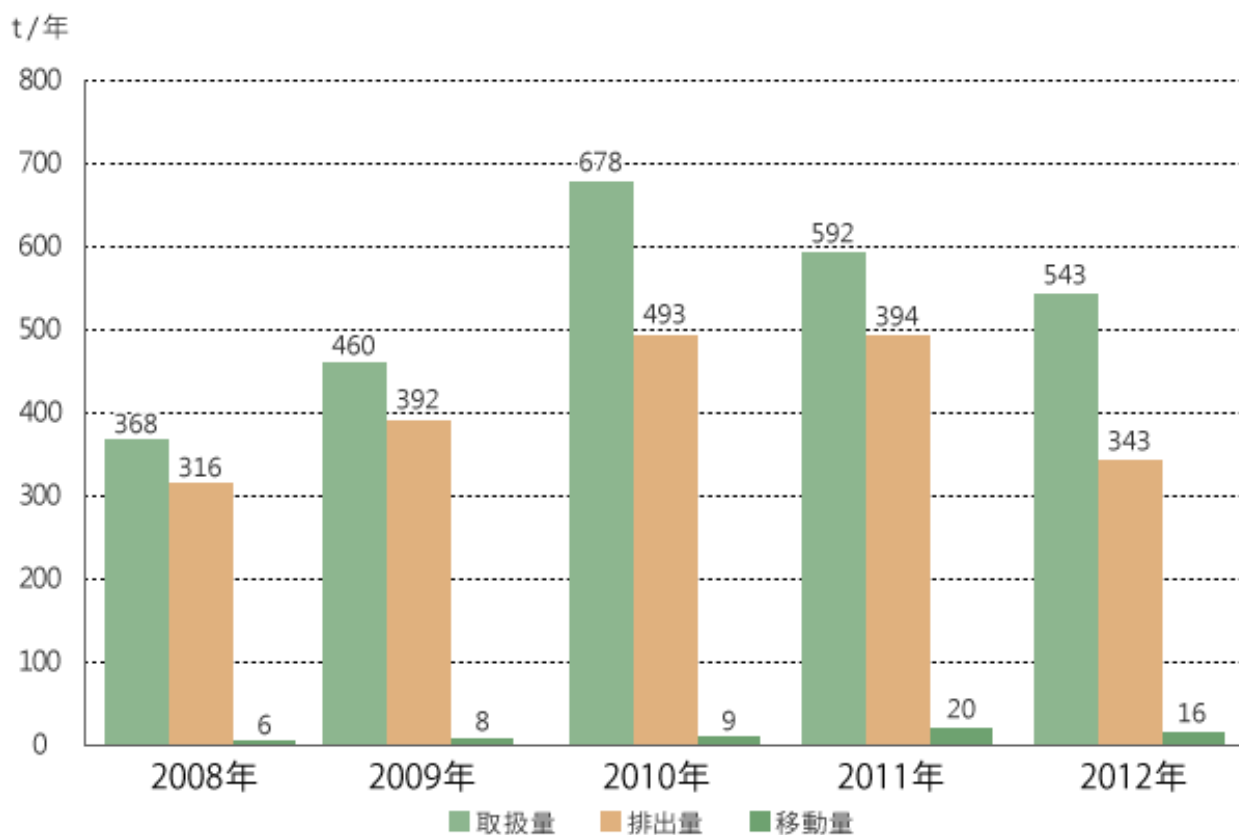
PRTRデータ

■ 2012年度データ(対象期間: 2012年4月～2013年3月 単位: kg/年)

物質名 (日本語正式名称)	取扱い量 (kg/年)	排出量				移動量	
		大気 への 排出	水域 への 排出	土壌 への 排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	下水道 への 移動	当該事業 所外への 移動 (廃棄物 処理)
亜鉛の水溶性化合物	9,036	0	0	0	0	0	1,866
エチルベンゼン	14,026	14,002	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	113,821	0	0	0	0	0	0
キシレン	72,632	70,350	0	0	0	0	0

酢酸ビニル	1,587	827	0	0	0	0	0
有機スズ化合物	792	0	0	0	0	0	0
スチレン	2,839	2,839	0	0	0	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	2,783	2,783	0	0	0	0	0
トルエン	271,687	249,668	0	0	0	0	5,811
フェノール	12,766	0	0	0	0	0	145
ほう素及びその化合物	21,617	0	2,559	0	0	0	4,299
マンガン及びその化合物	14,937	320	0	0	0	0	3,454
(その他)	77,559	72,427	43	0	0	0	73
PRTR合計	543,449	340,097	2,602	0	0	0	15,648

PRTR対象物質取扱量・排出量・移動量(※2010年度から対象物質を変更)

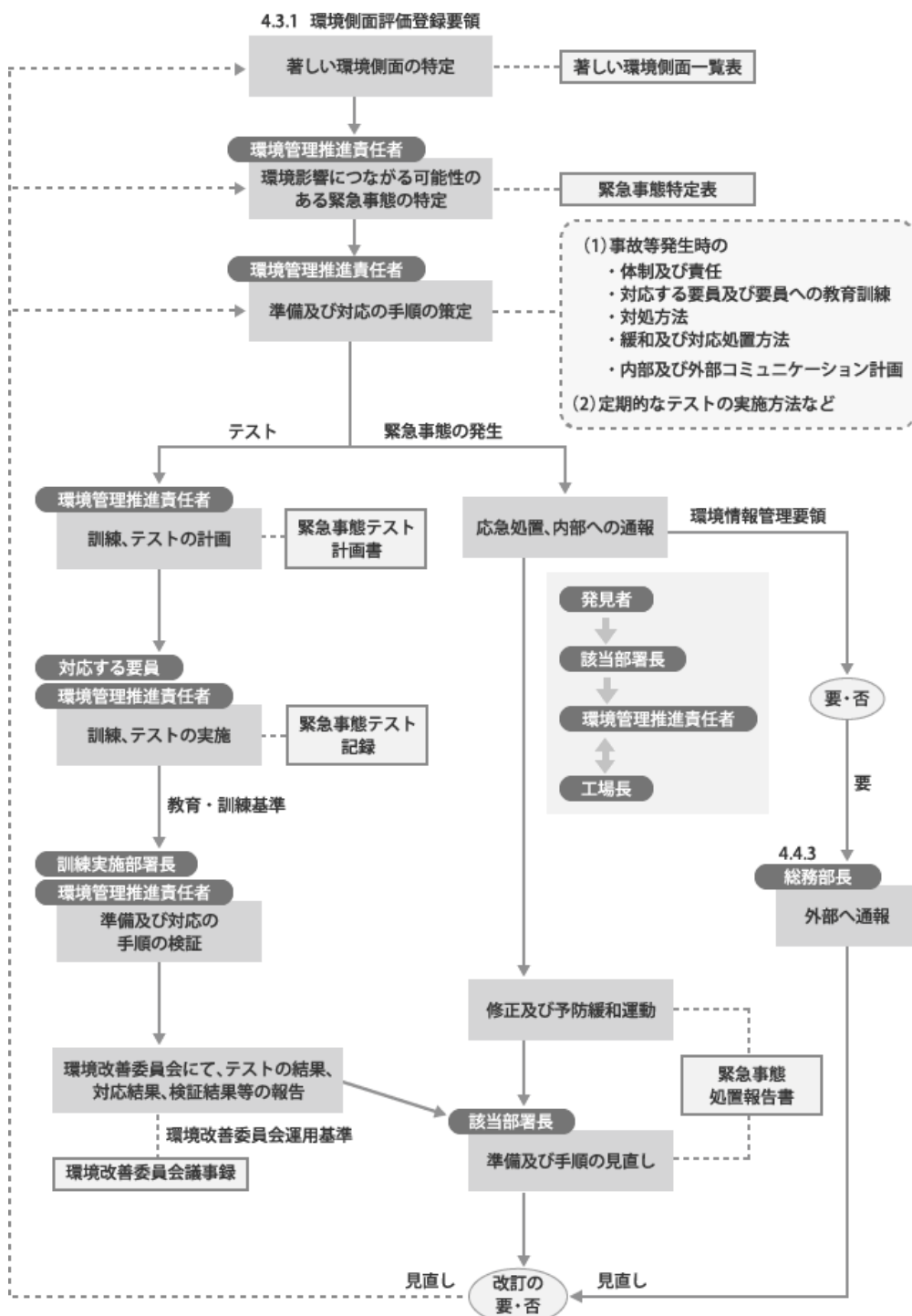


化学物質の管理

有害化学物質漏えい対策方針

当社工場では、有害化学物質の管理について、従来からの法に基づく確認に留まらず、ISO14001などのマネージメント体制の確立、環境影響につながる事故及び緊急事態の可能性を特定し、有害な環境影響を予防する、または影響の拡大を最小限にするための緩和処置を行う手順を定め、事故及び緊急事態への準備と対応の手順の年1回のテストや内部監査を通じ、対応手順の有効性を維持しています。

■ 化学物質の漏えい対策も含む事故及び緊急事態への準備と対応フロー



実践
報告

社会構造の変化への対応



• 医療・介護建設事業の推進

• シニア世代の豊かな暮らしを
支援する制度

• 多世代交流型の住まい方提案

社会構造の変化への対応

医療・介護建設事業の推進

少子高齢化が急速に進む中、医療・介護と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅を確保することが極めて重要であるとされています。

積水ハウスでは2012年から業界初のサービス付き高齢者向け住宅商品「CELEBLIO(セレブリオ)」の販売を開始。30年以上にわたって培った賃貸住宅管理に関するノウハウに加え、医療・介護サービスとの連携を強化することにより、高齢者の豊かな生活の実現をサポートします。補助金や税制優遇の利用で、社会に貢献する新たな土地活用の選択肢として、ニーズが広がり、注目を浴びています。

高齢者が安心して暮らせる住まい

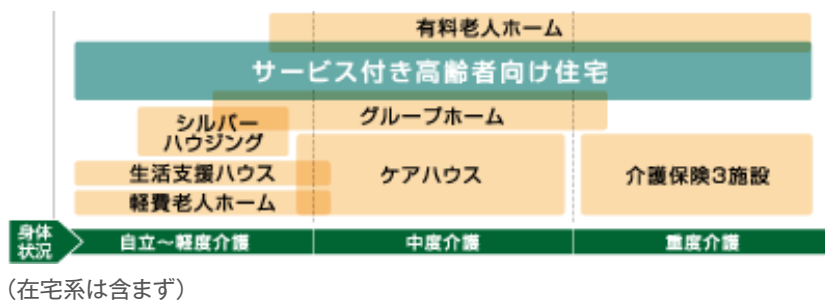
日本の高齢者人口は2025年に3500万人を超えると予想されています。高齢の単身者や夫婦のみの世帯が増加し、介護サービスの不足が懸念されています。今後、高齢化がさらに進むことを考えると、「介護」の分野への対応が急務となっています。

そこで、今脚光を浴びているのが「サービス付き高齢者向け住宅」(以下サ高住)です。これは、高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、医療・介護事業者と連携し、高齢者を支援するサービスを提供するもので、「安否確認」と「生活相談サービス」を組み合わせ、高齢者が安心して暮らせる賃貸住宅です。

当社では、1984年から、いち早く「生涯住宅」というコンセプトを打ち出し、数多くの住宅供給実績から高齢者の暮らしの把握・分析をしてきました。さまざまな専門分野における人材育成、ユニバーサルデザインについて基準となる制度の策定や社内認定制度などを創設し、一連の取り組みが評価されています。

さまざまな高齢者向け住宅・施設の建築実績や、長年蓄積してきたユニバーサルデザインの研究成果などを生かし、2012年9月には住宅業界として初めてサ高住専用商品「CELEBLIO(セレブリオ)」を発売しました。

■ 従来の低層賃貸住宅モデルとプレカット標準K30モデルの廃棄物量比較(延床面積145㎡換算)



サ高住「CELEBLIO(セレブリオ)」建築事例



オーナーのI様は、96歳と高齢ながら、隣駅まで歩いて行くほどお元気です。「サ高住」を手掛けたのは、今日まで日本を一緒に支えてきた高齢者の方々が安心して暮らせる場所をつくりたいという思いから。さらに、介護事業で地域にも貢献できればとの希望をかなえる形で医療法人とのマッチングを実現しました。「交通アクセスが良ければ、お子さんやお孫さんも遊びに来やすいでしょう」と入居者のご家族にまで配慮されています。竣工2カ月で、40戸のお部屋はほぼ満室。食堂からはにぎやかな笑い声が響いています。



オーナー様(右)とご長男(京都府)



京滋奈シャーメゾン支店
営業担当 柳 大介(左)
設計担当 田中 麻友美

■ 平屋



医院+住宅型有料老人ホーム(岩手県)



デイサービス(三重県四日市市)

■ 中高層



サービス付き高齢者向け住宅
(神奈川県横浜市)



サービス付き高齢者向け住宅
(神奈川県鎌倉市)

医療・介護事業者様との連携により、住み続けられる「サ高住」を提案

政府は、2020年までに60万戸に増やすことを目標に掲げて「サ高住」を推進しています。建築費を補助する仕組みのほか、税制上の優遇措置もあります。当社では、住宅メーカーとしての強みを生かし、広い居住面積の自立型や、定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所の付帯した「サ高住」を推進していきます。一人暮らしの不安や将来の介護不安を感じながらも当面は自立した生活を楽しんでいきたいと考えている方々のために、安心して「わが家」のようにくつろげ、快適に暮らせる賃貸住宅の新しい形を提案します。



(単位:戸数)2013年11月末まで

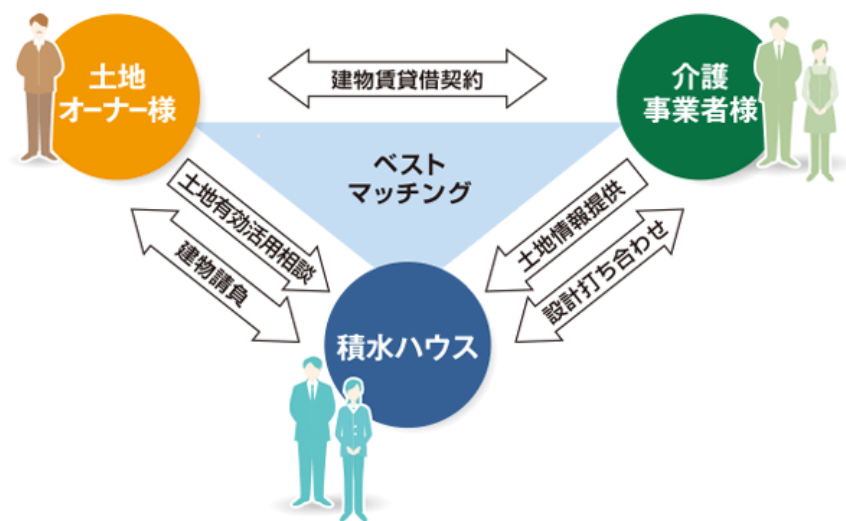
2010	22棟
2011	100棟
2012	186棟
2013	250棟

医療・介護事業者様との連携により、住み続けられる「サ高住」を提案

当社は介護関連施設でも数多くの建築実績を持っており、多くの介護事業者様とパートナーシップを築き上げています。そこで土地オーナー様からお聞きした土地活用のご要望と、介護事業者様がお探しの開設用地を最適な形でマッチング。信頼できる介護事業者様が運営するからこそ、大切な土地の価値が生かされます。

介護事業による土地活用のメリット

- 駅から遠いといった、一般の賃貸住宅では不利な立地条件でも、事業の成立が可能。
- 一般的な賃貸住宅経営とタイプの異なる土地活用であるため、併用することで、経営リスクが分散できる。
- 土地のみの賃貸契約と、土地・建物を一括して賃貸する「サブリース」方式から選べる。



居宅介護サービス施設

- 通所介護施設(デイサービス)
入浴や食事、介護サービスを日帰りで提供。日常生活のサポートや機能訓練を行います。
- 通所リハビリテーション施設(デイケア)
理学療法や作業療法などのリハビリテーションを日帰りで提供。居宅要介護者の心身機能の維持を図ります。
- 小規模多機能型居宅介護施設
通所・宿泊・訪問の機能を持つ介護サービス。包括報酬であるのが特徴。24時間・365日のサービス提供体制を整備しています。
- ショートステイ
要介護の高齢者を短期間宿泊させ、介護その他の生活支援および機能訓練を行います。

公的介護施設等

- グループホーム
認知症要介護者が共同生活を営む住居。介護その他の日常生活サポートおよび機能訓練を行い、精神的に安定した共同生活を送るために必要な支援を行います。
- 特別養護老人ホーム／介護老人保健施設／介護療養型医療施設
常時介護が必要な高齢者の生活の場となる特別養護老人ホーム。退院して在宅復帰できるまでを過ごす介護老人保健施設。長期療養を要する要介護高齢者のための介護療養型医療施設。
- 介護付き有料老人ホーム
介護や食事などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。特定施設入居者生活介護を利用しながら、生活を継続することが可能です。
- 養護老人ホーム／軽費老人ホーム
諸条件により一人での在宅生活が困難な高齢者のための養護老人ホーム。環境上または経済的な事情により在宅生活が困難な高齢者に低料金で食事の提供、日常生活サポートを行うことを目的とした軽費老人ホーム。

高齢者向け住宅

- 住宅型有料老人ホーム
生活支援などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。介護が必要となった場合、地域の介護サービスを利用しながら、居室での生活を続けることができます。
- サービス付き高齢者向け住宅
バリアフリー構造などを有し、安否確認サービス、生活相談サービスが付いた高齢者単身・夫婦世帯が居住できる賃貸住宅等で、事業者が都道府県知事に登録したもの。介護・医療が提供される場合もあります。

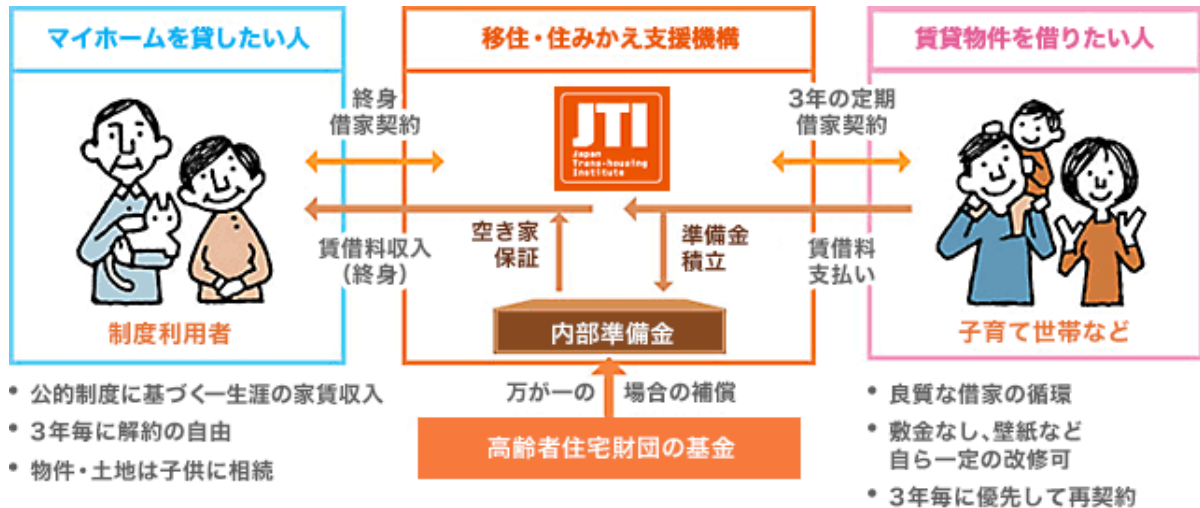
社会構造の変化への対応

シニア世代の豊かな暮らしを支援する制度

シニアの方々の持ち家を借り上げ、社会の財産として有効活用

超高齢社会に向け、積水ハウスでは社外とも連携しながら、シニア世代の豊かな暮らしをサポートする、さまざまな取り組みを進めています。

「マイホーム借上げ制度」は、退職などを機に新しい場所での暮らしを計画しているシニア(50歳以上)の方のマイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するものです。2006年4月に設立された一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)が実施するもので、積水ハウスグループは協賛企業として、シニア世代の新たな暮らしをサポートしています。マイホームを売却することなく安定的に家賃収入を得られることから、移住・住み替えや老後の資金として活用することができ、親族への負担軽減はもとより、高齢期からの生活の選択肢が広がります。



【関連項目】

> [「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構」ホームページ](#)

リバースモーゲージ型ローンで、シニア層の住宅新築・建て替えニーズに対応

定年退職後の高齢者は、今後の収入や将来の生活費への不安から、住宅の新築や建て替えについて消極的になりがちです。そこで積水ハウスでは、りそな銀行と提携し、シニア層の住宅新築・建て替えニーズに応えるため、リバースモーゲージ※型の新型ローンを開発。2006年4月に取り扱いを開始しました。このローンは、生活資金の融資を目的とした従来型リバースモーゲージのシステムとは異なり、住宅建築の資金を生涯借り入れできる、新しいスタイルの住宅ローンです。返済方法として、従来の元利均等分割返済に加えて、期限一括返済も選ぶことができます。期限一括返済を選択すると、毎月の元本返済の必要がなく、利息のみの支払いとなります(元本部分は返済期日もしくは借入人の死亡時に、手元現金もしくは担保物件の売却により返済)。元本の随時返済や、新たに資金需要が発生した場合の随時借り入れ(当初融資額を限度)も可能です。資金面での不安から住宅の新築や建て替えをあきらめていたシニア世代の方々に対し、豊かな老後生活を送るための新しい選択肢を提案するものです。

※ 持ち家や土地などを担保に、自治体や公的・民間の金融機関などから定期的あるいは一時的に生活資金の融資を受け、契約者の死亡時に担保物件を処分することで借入金を一括返済する仕組み。現金収入が少ない高齢者の世帯にとっては、住み慣れた自宅に住み続けながら生活資金を調達できるということで、近年、注目されています。

社会構造の変化への対応

多世代交流型の住まい方提案

暮らし方の変化とともに、住まい方も変化していきます。
 家族構成や家のプラン、近所付き合いやコミュニティのあり方など。
 積水ハウスは、変わりゆく時代に合わせ、その時に合ったライフスタイルを提案しています。

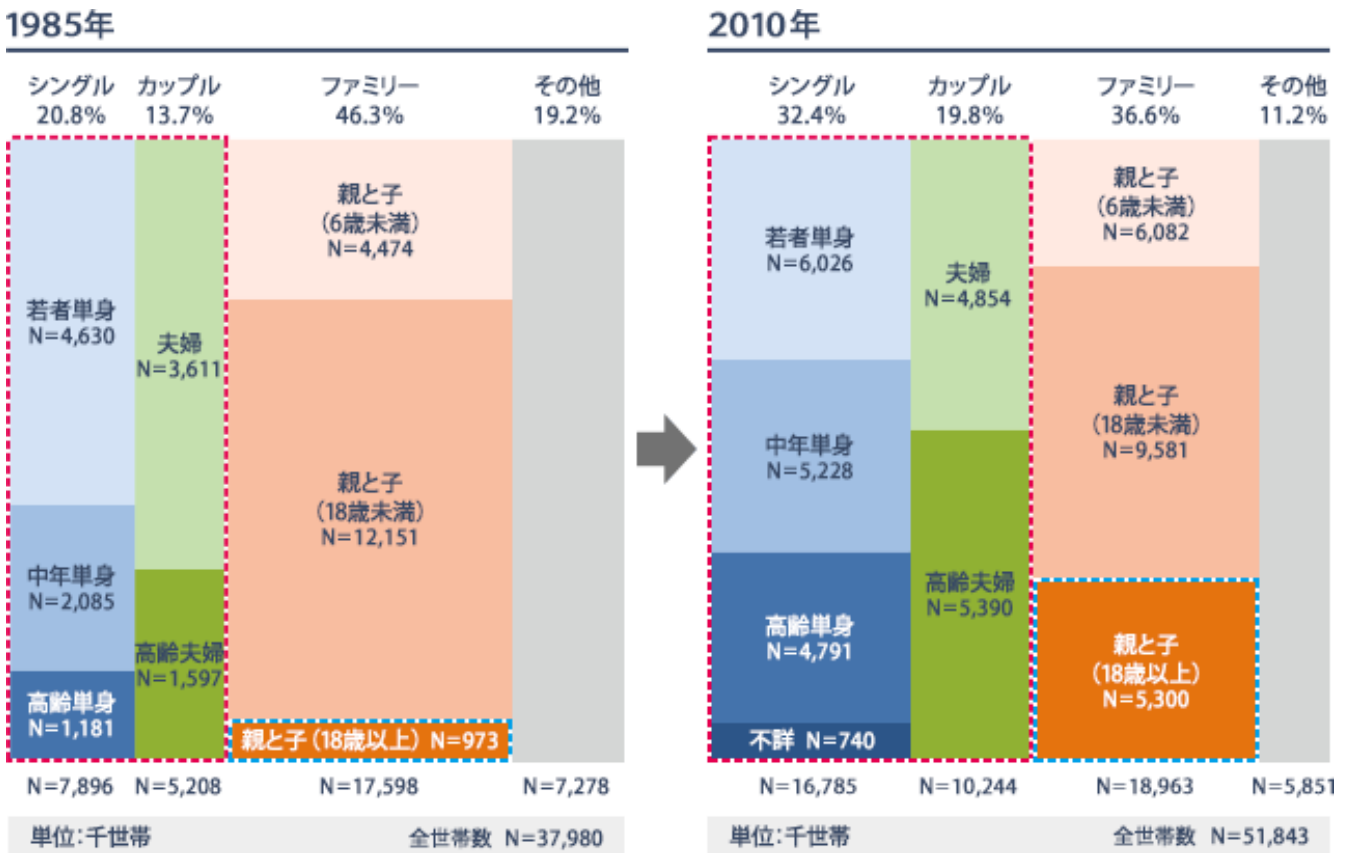
独自の研究と実績から新しい住まい方を提案

オリジナルiPadアプリや実例集を活用し、暮らしのシーンや家族の距離感から理想の住まい方を提案します。

家族の構成や暮らし方は、時代とともに常に変化してきました。

両親と祖父母、大勢の子どもたちが暮らしていた時代、少子高齢化が進み、核家族が増加した時代など、その時代の経済状況や、社会的背景と家族のあり方には、大きな関係があるからです。

■ 一般世帯の家族類型別変化



「国勢調査 人口等基本集計」総務省統計局のデータにより算出

当社はこれまで、親世帯と独立した単身者が暮らす家「カーサ フィーリア」や、共有と分離をバランスよく使い分けた二世帯住宅「シェア ウィズ」など、時代に応じた多世代同居の住まい方を提案してきましたが、近年、高齢化や少子化、晩婚化などにより、家族形態は大きく変化し、親子のみの世帯である核家族は、1985年の46.3%から2010年には36.6%※1へ減少した一方で、自然災害などを契機に家族のきずなが見直されたことや、家族と共に暮らす安心感や経済的なメリットから、

親世帯、子世帯だけでなく、親族と多世帯で同居するなど、家族形態は多様化してきました。

このような中、多世帯同居を検討されるお客様に対し、新たなライフスタイル提案として、多世帯の住まいを暮らしのシーンから共有・分離を導き出す提案手法「カゾク・ト・カゾク^{※2}」を開発しました。これは、お客様が理想とする暮らしのシーンと空間の共有度合いに応じ、すべての家族に最適な多世帯の暮らしを提案するものです。多世帯の実例を参考にしながら暮らしのイメージを膨らませ、オリジナルiPadアプリを活用して理想とする生活シーンや家族の距離感を整理して、一人ひとりに合った住まい方を導き出します。

「カゾク・ト・カゾク」は、積水ハウスでご建築いただいた218万戸を超えるお客様の声をはじめ、長年にわたる研究を基に、空間や設備を共有・分離するという視点ではなく、お客様が理想とする暮らしのシーンや家族の距離感を引き出し、多世帯ならではの設計の工夫を取り入れる新たな暮らしの提案手法です。

※1 1985年、2010年「国勢調査 人口等基本集計」
総務省統計局のデータより算出。

※2 「カゾク・ト・カゾク」は積水ハウスの商標です。



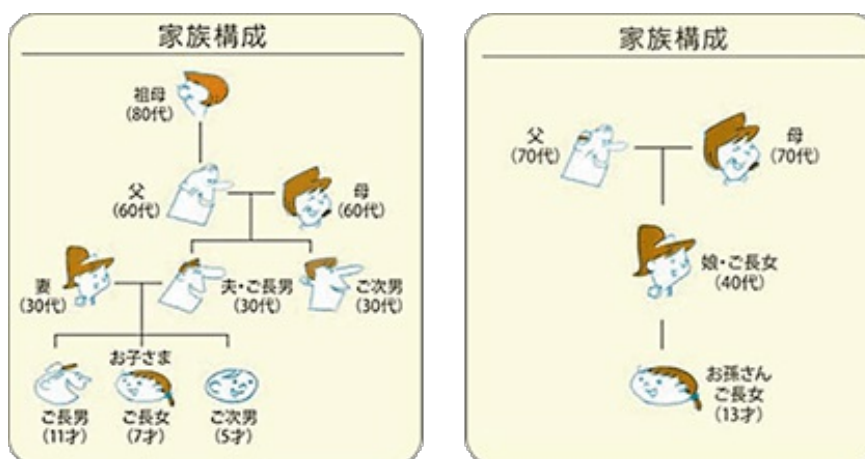
多世帯の暮らし「カゾク・ト・カゾク」のポイント

積水ハウスは、お客様と共に楽しみながら、最適な多世帯の暮らしを導き出す「カゾク・ト・カゾク」の提案ツールを活用して、よりきめ細やかなコンサルティングを行い、新たな多世帯住宅市場を開拓し、多世帯住宅の受注拡大を図ります。

■ (1) 家族のカタチは多種多様。実例集をもとにお客様のリアルな生活実感に迫る。

現代の家族形態は、2世代、3世代同居といっても、古典的なスタイルだけでなく、単身世帯の増加、女性の社会進出、介護等の社会環境変化を踏まえて、女系同居、祖父祖母による育児同居、世帯主でもある息子や娘との親同居、きょうだい・親族同居など多種多様なカタチになっています。同時に、プライバシーも大事にしながら、家族のつながりやコミュニケーションを重視する「重なり」も考えた生活スタイルが求められています。

これから多世帯同居の住まいづくりを始めるお客様に、積水ハウスで建築していただいたさまざまな家族構成のオーナー様の実例から、自分に合った暮らし方をイメージしていただきます。



(左図) 祖母、親世帯、子世帯、子世帯のきょうだいが同居

(右図) 娘が世帯主で親世帯と同居

家族構成に加え、「同居のきっかけ」や「暮らし方」を知ることで、新しい暮らしの発見につながります。

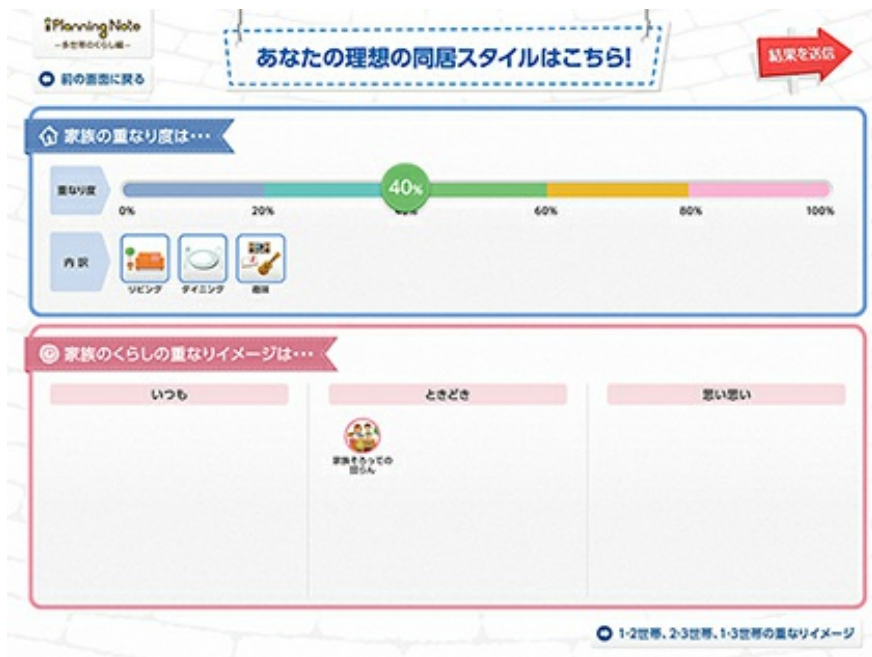
■ (2) iPadを活用し「暮らしのシーン」毎の家族の距離感について、楽しくゲーム感覚で潜在ニーズを探る。

「カゾク・ト・カゾク」では、多世帯同居を検討されているお客様向けのオリジナルiPadアプリを開発し、新たなコミュニケーション手法を導入します。このツールによって、お客様が楽しみながら多世帯の住まいづくりを進めていただけます。家族構成、理想とする生活シーン、家族の距離感を独自の指標「重なり度」で把握することで、それぞれの家庭にマッチする暮らし方を導き出します。家族のさまざまなニーズや生活スタイルをさりげなく引き出し、お客様とのコミュニケーションを深めます。

① まずは、家族構成を整理するためキャラクターを選択します。



② 暮らしのシーン、空間の共有・分離を「いつも」「ときどき」「思い思い」に整理



③ お客様に合った家族の距離感「重なり度」を表示



■ (3)アイデアプラン集と、多世帯の設計アイデア「GOOD IDEA30」をヒントにした個別設計を実現。

家族の重なりイメージ「重なり度」別に多世帯の暮らしのプランや空間づくりをスムーズにするプランアイデアをまとめたプラン集や、豊富な建築実績より蓄積された多世帯同居の設計アイデア集を活用し、多世帯同居のさまざまな問題を解決します。

海外への事業展開



積水ハウスが長年培ってきた住宅技術を、海外の文化や習慣と融合させ、世界の住宅水準向上に貢献することを目標に2008年5月に国際事業部を新設し、本格的な事業展開をスタートさせました。

オーストラリアでの大規模開発決定を皮切りに、中国・シンガポール・アメリカなどを新たな市場として住宅供給を進めています。当社が有する住宅技術・環境技術への評価も高まっており、積水ハウスの住まいづくり・まちづくりが世界に広がっています。

● オーストラリア

● アメリカ

● 中国

● シンガポール

海外への事業展開

オーストラリア

オーストラリアの環境・文化に適応させながら、環境技術やユニバーサルデザインを積極提案

オーストラリア

4州においてマンション・宅地開発および
戸建住宅建設事業を展開。

積水ハウスが目指す「持続可能な社会」
を実現すべく、オーストラリアの環境・文化に
適応したコミュニティを開発しています。



The Waterfront(ザ・ウォーターフロント)

オーストラリアでは、地域の環境・文化に適応させながらサステナブルな社会を実現するために、マンション・宅地開発事業および戸建住宅建設事業を4州で行っています。

オーストラリアの宅地造成開発では、まず樹木をすべて伐採することから始めるのが一般的な中、シドニー郊外の大規模分譲宅地開発「ザ・ヘリミテージ」では、旧来の地形、既存樹木を詳細に調査し、その上で極力自然の姿を残すべく宅地、道路、公園などの配置を計画。地域の生態系や景観の保全に役立つばかりでなく、人と人、人と自然が触れ合う接点「SATOYAMA(里山)」を介し、幅広い世代の人たちがコミュニティを醸成する場となっています。計画着手時から「経年美化」・環境共生のまちづくりが着々と進行し、自然と調和した住環境に高い評価・支持をいただくと同時に、販売も好調に推移しています。

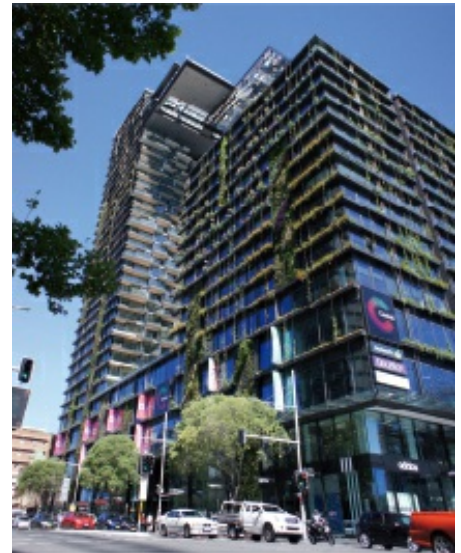
また、日本では「家」を一生に一度の買い物、一生涯の住まいととらえるのに対し、経済・人口が右肩上がりのオーストラリアでは「資産」「投資」ととらえられることが多く、住まいの細部への配慮が不十分なところも見受けられます。当社がオーストラリアで初めて手掛けたシドニー近郊の分譲マンション開発「ザ・ウォーターフロント」では、室内の段差解消による家庭

内事故防止、誰もが使いやすいワイドスイッチなど、日本で培ったユニバーサルデザインを積極的に導入。さらに、入居後においてもお客様に安心してお過ごしいただくことを目指し、アフターサービスでもきめ細かく対応しています。

環境配慮の面でフラッグシップとなっている、シドニー都心部のマンション開発「セントラルパーク」では、歴史あるビール工場の外観を保存し、また、壁面緑化やトリジェネレーションシステム※などの最先端技術を取り入れています。

このように、日本で培ってきた技術やノウハウを駆使して、オーストラリアの人と文化に貢献する企業となるべく、「住まい」の改善に取り組んできたことが認められ、開発事業、戸建事業を合わせ、既に約5000組のお客様にご契約をいただきました。マンションや分譲地では、定期的にコミュニティイベントを開催。協賛するだけでなく、従業員も積極的に運営に参加しています。

※熱源から生産される熱・電気に加え、発生するCO₂も有効活用するエネルギー供給システム



Central Park(セントラルパーク)

VOICE

オーストラリアの他企業にはない「人間愛」という企業理念を掲げる積水ハウスは、持続可能性を「環境・社会・経済」という本来の意味でとらえています。「ザ・ヘリミテージ」が急速に活気ある「まち」になりつつあるのは、長期にわたる環境計画の検討、詳細なまちづくり計画、実現可能性検証があったからだと考えます。

「ザ・ヘリミテージ」のまちづくりは、美しい景色の丘や自然に満たされた小川を最大限に取り込み、築200年の農家の邸宅やゴルフコースなどの土地の歴史に共鳴してデザインされています。持続可能性を目指した結果、お客様満足・従業員満足、産業界での当社に対する意識も高まり、収益性にも貢献しています。積水ハウスグループの一社員として、オーストラリアで築いた強い基盤をさらに強化し、積水ハウスの伝統を引き継いでいきたいと思えます。



「ザ・ヘリミテージ」プロジェクトディレクター
クレイグ・ディ・コスタ

2010年セキスイハウスオーストラリア入社、当社のオーストラリアでのまちづくり第1弾「ザ・ヘリミテージ」の開発責任者。

海外への事業展開

アメリカ

コミュニティデベロッパーとして、パートナー企業とともにサステナブルな取り組みを推進

アメリカ

現地パートナー企業との共同開発により、アメリカ全土で30以上のコミュニティ開発に参画。当社の実践しているサステナブルな取り組みが評価され始めています。



One Loudoun (ワンラウドウン) イメージ

米国ではコミュニティデベロッパーとして現在30以上のプロジェクトに参画していますが、そのうち5プロジェクトが、米不動産コンサルティング会社John Burns Real Estate Consulting, LLCが2014年1月に発表した2013年全米Top50コミュニティ（住宅販売数に関するコミュニティ・ランキング）にランクインしました。これは、当社が米国で実践しているサステナブルな取り組みが、住宅購入者から高く評価されていることの証しであると考えています。

当社はコミュニティ開発におけるパートナーの米ニューランド社と共同で「コミュニティ開発にあたっての基本思想」を定めています。その中でサステナビリティ社会の実現に向けての当社およびニューランド社の使命を改めて認識した上で、環境に配慮した住宅や共用施設の開発、水資源の有効活用等、コミュニティ開発にあたっての基本指針を定め、その観点で注力するプロジェクトを選定し、基本思想・基本指針に則ってコミュニティ開発を進めています。

その結果、2013年には、環境面での配慮やコミュニティ全体の景観設計が評価され、ノースキャロライナ州やフロリダ州、ヴァージニア州のプロジェクト等において、当社のサステナブルな取り組みが表彰を受けています。

また、ポートランドやロサンゼルス等の都市部のアパートメント賃貸住宅開発事業においても、そのパートナー(ホラント社)とともに取り組んでいます。2014年にワシントンDCで取得した、築86年の歴史的建造物のホテル「ワードマンタワー」においては、構造躯体を補強して外観を保護する方法を採用しつつ、エネルギー効率の向上等の環境面への配慮も実現しています。重厚感あふれるまちなみを保全しながら、地域の価値向上につなげられるよう、サステナブルな取り組みを行う予定です。



Wardman Tower (ワードマンタワー)

VOICE

我々ニューランド社は積水ハウスがサステナビリティ社会の実現に寄与しようとする姿勢にいつも感心しています。積水ハウスとパートナー関係を築いたのは、そうした姿勢に共感したためでもあり、パートナーとなった当初からそれが開発に活かされるよう努めています。サステナビリティ社会の実現はニューランド社が40年以上にわたりコミュニティ開発において哲学としています。積水ハウスの意向に従い、両社の良いところを採用した「コミュニティ開発にあたっての基本思想」を共同で決めました。それにより、自然とのさまざまなつながりを確保しつつ環境に配慮した開発、建設を推進すべきことをプロジェクトチームが意識できるようになっています。こうした取り組みにより、コミュニティそのものの価値はもちろん、コミュニティに住まわれる方々にとっての価値の向上にもつながっているものと確信しています。



ニューランド社米国東部地区プレジデント
リチャード・L・クロー氏

海外への事業展開

中国

マンション・タウンハウス事業を「裕沁(ゆうしん)ブランド」にて展開。
中国の風土や慣習を大切に、持続可能なまちづくりを提案

中国

中国の伝統だけでなく、各地域の風土や文化も大切にしながら、環境配慮設計やまちづくり思想に基づいたサステナブルな住まいづくり・まちづくりを形にしていきます。



無錫・裕沁湖畔庭の夕景(イメージ)

中国では、ずっと先の未来まで愛着を持ち続けられる住まいとなるようにこの思いを込めた「裕沁」というブランドでマンションやタウンハウスの事業に取り組んでいます。

2013年には、瀋陽工場が本格稼働し、高度にシステム化された良質な工業化住宅の供給が可能となり、タウンハウス事業も積極的に展開。当社の「SLOW & SMART」の技術を生かした独自の環境配慮設計や、生態系に配慮したまちづくりを提案し、「低炭素社会」「持続可能な発展」の実現を目指しています。

広大で美しい中国三大湖「太湖」のほとりで開発を進めているプロジェクト「裕沁湖畔庭」では、当社の「5本の樹」計画や「経年美化」の理念を具現化したランドスケープが、豊かな原風景と融合し、長期的な環境保全・維持にも寄



完成したタウンハウス(無錫)

与する計画としています。

自然との共生を図るとともに中国の風土や慣習を大切にしながら、当社が培ってきた細やかなプランニング手法や、ユニバーサルデザインを生かして、誰もが健やかに暮らせる住まいを提供していきます。

水と緑あふれる古都・蘇州で進めている裕沁庭プロジェクトでは、白壁・黒瓦の伝統的な建築様式と、当社の建築デザインを融合させながら、タウンハウスによる新しいまちなみを形成していきます。

各プロジェクトに設けている販売センターでは、モデルルーム、シアター、「納得工房」等、来場者が楽しんで積水ハウスのコンセプトを体感していただける、さまざまな工夫を施しています。「納得工房」では、「安全・安心・快適」をテーマに、有害物質を出さない建材をはじめ、高機能・高品質な住まい環境を展示や実演等を通して体感。太倉市の裕沁庭販売センターの中庭では、「5本の樹」計画をテーマにした緑あふれる心地よいまちなみ環境も体験していただくことができます。



太倉裕沁庭販売センター

海外への事業展開

シンガポール

国内事業で培った付加価値の発信、自然を取り込む持続可能なコミュニティ形成を推進

シンガポール

現地パートナーとの共同開発により、
六つのプロジェクトに参画。

国内事業で培った付加価値の発信、自然
を取り込む持続可能なコミュニティ形成
を推進しています。



RiverTrees Residences (リバーツリーズレジデンス) イメージ

シンガポールでは既存の5案件に加え、新たに2013年から「リバーツリーズレジデンス」プロジェクトに共同事業主の1社として参画しました。

既に販売を開始している5案件は当社ならではの環境への考え方や新しいコンセプトを付加したことが奏功し、いずれも注目度・人気共に高く、JVパートナーとの良好な関係のもと、シンガポール住宅市場における当社の存在感も増えています。

「リバーツリーズレジデンス」では敷地前面を流れる川の自然の恵みを最大限に享受するため、90%以上の住戸から川の景色が望めるよう住棟を配置して、付加価値を高めています。周辺の自然を敷地内に取り込むことで、住まい手に良好な親自然空間を提供するとともに、持続的な生態系ネットワークを形成する計画を提案しています。

実践
報告

安全・安心・健康・快適

● 「住宅防災」への取り組み

- ▷ 「住宅防災」の考え方
- ▷ 省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様
- ▷ オリジナル制震システム「シーカス」
- ▷ まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

● 品質向上

- ▷ 部材生産品質向上のために
- ▷ 全社施工品質管理システム
- ▷ 施工力強化に向けた現場合理化の推進
- ▷ 不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善
- ▷ グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」
- ▷ 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」
- ▷ 教育訓練センター・訓練校
- ▷ 施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度
- ▷ 施工改善提案制度「私のアイデア-21」

● 生活サポート

- ▷ カスタマーズセンター
- ▷ カスタマーズセンター休日受付センター
- ▷ 長期品質保証制度

● 健康

- ▷ 空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及
- ▷ 次世代を考えた「エコチル調査」への協力

● ユニバーサルデザイン

- ▷ ユニバーサルデザインの考え方
- ▷ 「スマート ユニバーサルデザイン」
- ▷ 子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」

● 「コンサルティング・ハウジング」

- ▷ 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成
- ▷ 体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」

「住宅防災」への取り組み

「住宅防災」の考え方

地震大国、台風大国と呼ばれる日本における自然災害に備え、当社は創立以来、災害に強い住まいづくりに取り組み、災害発生時には、お客様の生命と生活を守ることを最優先に迅速なサポートに努めてきました。

2004年8月、その集大成として「住宅防災」の総合的取り組みを発表、具体的な三つの活動を掲げ、取り組みを進めています。

一つ目は、体験型展示やセミナーを通し、防災意識の向上を働きかける啓発活動を行う『人に対して』。お住まいになる方を対象とするセミナーや防災訓練の開催など、防災意識の啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

二つ目は、「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保を考慮した「住宅防災」仕様の開発・普及を進める『住まいに対して』。住まいに対しては大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能がより一層求められるようになっていきます。当社は、「安全・安心の技術」に裏付けられた自然災害に強い住宅（例えば地震に強い「免震住宅」）を提供する一方、生命や財産だけでなく、被災後の生活を守ることができる「住宅防災仕様」の開発など、さまざまな角度から住まいの提案に注力しています。

そして、三つめは、自然災害発生時に、いち早くお客様のサポートを行うための「自然災害対策アクションプログラム」の策定を行う『企業として』。

これら三つの活動を基本に、災害に強い安全・安心な住まいづくりと、それを支える企業としての体制を構築し、総合的な「住宅防災」の取り組みを強化してきました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災に際しても、特に企業として、お客様の生命と財産を守るという社会的使命を果たすべく、いち早くお客様のもとへ伺い、安否確認、復旧支援に取り組みました。

震災直後で交通網寸断の状況のもと、地震発生3時間後には静岡工場より支援物質の輸送を開始。電話と直接訪問により約3週間でお客様の安否確認および建物の被災状況の確認を終え、復旧工事に着手。「お客様と地域のために」住宅提供や仮設トイレの設置等を行いました。メンテナンスを担当するカスタマーズセンターをはじめ、グループ各社の積和建設および協力工事店で構成される「積水ハウス会」も協力。全国からの、のべ約31万人の施工支援者が、早期の復旧・復興のための仮設住宅や災害公営住宅の建設などを現在に至るまで行ってきました。地震発生から3年以上を経過した現在も積水ハウスグループの総力を挙げて、復旧工事を継続し、一日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しています。

当社が提案する住宅「グリーンファースト ハイブリッド」は、太陽光、燃料電池、蓄電池を装備しており、万一の災害時や停電時でも電力が使ことができます。また2013年にはネットエネルギーがゼロになる住宅「グリーンファースト ゼロ」を発売し、健康で快適かつ自然と共生できる暮らしを提案しました。

今後も住まいのハード面の提供にとどまることなく、セミナーや防災訓練などを継続して防災意識の啓発、災害時の迅速なサポートなど、総合的な「住宅防災」の取り組みを通じて、安全・安心な暮らしを支える企業として貢献していきます。

■「住宅防災」三つの活動



「住宅防災」への取り組み

省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

住まいに対し、大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能が求められる中、当社は2003年に免震構造により防災性能を高めた「免震住宅」を発売しました。翌2004年には、「被災後の自立生活をテーマ」とし、「日常も使える防災アイテムの提案」として被災時の生活空間確保、水・食料の確保、エネルギーの確保を実現する「住宅防災」仕様を発表。同年、「住宅防災」仕様を満足しながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を加えた「省エネ・防災住宅」を発売しました。

また、東日本大震災後の2011年8月には、被災時にも自立生活が維持できる、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）自動連動のスマートハウス「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売し、2013年には、3電池自動連動システムの蓄電池を、4.65kWh（リチウム蓄電池）、8.96kWh（高耐久鉛蓄電池）、9.3kWh（リチウム蓄電池）の3ラインナップとし、機能向上を図りながら、容量の選択肢を拡充しました。

地震被害は時間軸で考えることが必要。 同時に日常生活でも便利で快適かどうかポイント

「省エネ・防災住宅」は地震対策を時間軸で捉えていることが特徴です。刻々と変わる被災状況を想定し、暮らしを維持できる機能を備えることが、減災のポイントになります。

まず地震発生時に倒壊を未然に防ぎ生命を守ることは当然ですが、地震後の生活に支障がないよう建物の損傷を最低限に抑える「免震・制震技術」を確立。強い揺れによる食器の飛び出しや家具の転倒を防ぐ機能の充実も図りました。次に3日間程度の物流寸断に備えて食糧や水確保のためのストックシェルターや、トイレ用水に使える耐震雨水タンクを設置。さらに、電気やガス等のインフラが復旧するまではエネルギー供給が不安定な時期が続きます。そこで家で電気を創りそれを蓄える太陽光発電と蓄電池システムを備え、エネルギーの無駄を抑える省エネ機能を持たせたのが「省エネ・防災住宅」です。同時に重視したのがこのようなシェルター機能を持った住まいを、特殊な家でなく“普通の家”で実現しました。



「省エネ・防災住宅」のモデルハウスの
建築（明石展示場：当時）



これまでの取り組み

2003年	「免震住宅」の販売を開始
2004年	地震被災後も自宅で一定の生活を維持できる「住宅防災仕様」を開発 免震住宅から一歩進んだ「安心」を提供する住まいとして開発しました。「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保をテーマに、災害時の情報通信手段を確保したり、雨水タンクを設置したりしています。
2004年	「省エネ・防災住宅」の販売開始 「住宅防災仕様」をすべて盛り込みながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を盛り込んだ「省エネ・防災住宅」の販売開始しました。
2007年	制震システム「シーカス」発売 地震の震動エネルギーを熱エネルギーに変えて吸収することで、住まいの揺れを低減し、建物の変形を最小限に抑える当社独自の制震システム「シーカス(SHEQAS)」の販売開始しました。
2011年	「グリーンファースト ハイブリッド」発売 「太陽電池」「燃料電池」「大容量蓄電池(8.96kWh)」をHEMS制御し、快適な生活しながら電力消費を削減、停電時にも自立生活を維持できる「グリーンファースト ハイブリッド」の販売開始しました。
2012年	「グリーンファーストLiB」「グリーンファーストV2H」発売 リチウムイオン蓄電池を搭載した「グリーンファーストLiB」やEVの大容量の蓄電池から充放電が可能な「グリーンファーストV2H」の販売を開始しました。
2013年	「グリーンファースト ハイブリッド」の蓄電池ラインナップを拡充 容量4.65kWh、9.3kWhのリチウム蓄電池をラインナップに加え、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充しました。

【関連項目】

- > [災害時に備えた蓄電池の開発](#) (p.186)
- > [オリジナル制震システム「シーカス」](#) (p.307)

「住宅防災」への取り組み

オリジナル制震システム「シーカス」

制震システム「シーカス」～地震にブレーキをかける家～

2007年に発売した、当社オリジナル制震システム「シーカス」は、「シーカス」ダンパー（鋼製フレームに特殊なダンパーを組み込んだもの）を躯体内にバランス良く配することにより、建物の揺れを低減する制震システムです。

地震時の揺れを小さく抑えることで、せっこうボードやクロスの亀裂、外壁の割れなど、内外装の被害も軽減され、地震後も引き続き、わが家で生活することができます。東日本大震災では震度5強以上の余震が何度も繰り返されましたが、「シーカス」はこの繰り返し地震に対しても効果を発揮し、多くのオーナー様に喜んでいただきました。2013年度は、鉄骨戸建2階建て商品の約87%に搭載されました。



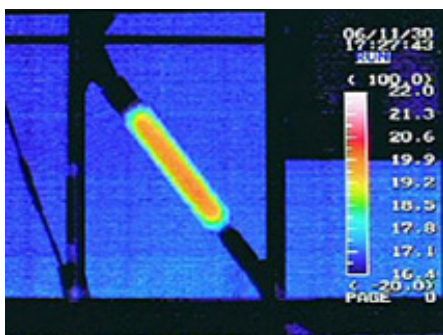
「シーカス」ダンパー



「シーカス」フレーム

「シーカス」の特長

- ① 粘弾性ダンパー（特殊高減衰ゴム）
「シーカス」ダンパーは地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収します。
躯体の耐用年数に相当する高い耐久性を備えています。
- ② 建物の変形を約2分の1に低減する。※発生する地震によっては低減効果が異なる場合があります。
地震時の建物の変形を約2分の1に低減し、内外装の被害を抑えることができます。
- ③ 繰り返しの地震に効果を発揮し、耐久性が高い。
- ④ 2007年国土交通大臣認定取得
大臣認定の取得条件として、通常の耐震構造の1.5～2.0倍の大きな地震に耐えうる設計をしています。



地震動エネルギーを
熱エネルギーに変換して吸収



「シーカス」実大振動台実験

「ハイブリッドシーカス」を新開発

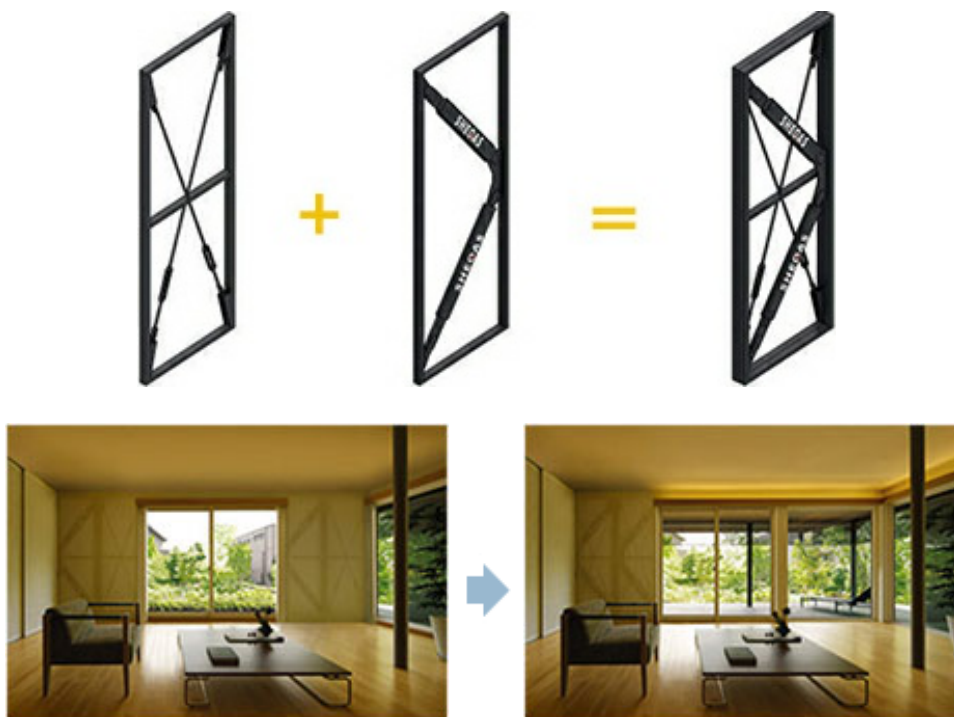
2013年、鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を、同位置に重ね配置する「ハイブリッドシーカス」を開発しました。

地震に強い建物にするためには、一定量の制震壁や耐力壁をバランスよく配置することが必要です。一方、リビングルームなどには、壁が少なく開放的な大空間への高いニーズがありました。

今回、開発した「ハイブリッドシーカス」は、従来の耐力壁と制震壁を同位置に重ねて配置するもの。これにより、制震性能を維持しながら、プランの自由度を大幅に高めることが可能となりました。

また、耐力壁と高強度耐力壁を同じように重ねて配置する「高性能二重耐力壁」(耐力壁の2.5倍の強度)も新たに開発しました。これらを用いることで、さらに大きな開口を確保することが可能となり、当社が提唱する、屋外と室内とを心地よくつなぐ「スローリビング」の計画性が高まり、自然とのつながりを感じながら、ゆったりと流れる時間を味わえる心地良い空間が、さらに計画しやすくなりました。

■「ハイブリッドシーカス」や「高性能二重耐力壁」で、大きな開口を設けた開放的なリビングへ



「住宅防災」への取り組み

まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

2013年10月、3電池(太陽電池・燃料電池・蓄電池)自動連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の3電池自動連動システムの蓄電池を、4.65kWh(リチウム蓄電池)、8.96kWh(高耐久鉛蓄電池)、9.3kWh(リチウム蓄電池)の3ラインナップとし、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充しました

すべてのシステムで、3電池自動連動制御による自動切り替え、太陽電池全量利用※と蓄電池の自動充電※が可能であり、あらゆるメーカーの太陽電池、燃料電池のメーカーの組み合わせも自由なため、お客様の選択肢も広がります。

大地震以外の停電時には、ガスと水道は供給されている場合が多く、この際は燃料電池で最大で700~750Wを夜間や悪天候でも発電しながら、つくったお湯で入浴も可能。ガスで調理も可能なため、停電時でも、あまり普段と変わらない生活が可能となります。さらに、電気・ガス・水道の全てが止まった場合でも、太陽電池で発電した電力は、全量利用できるとともに、使いきれない場合も、より多くの電力を大容量蓄電池に自動充電することが可能です。

高いレベルの安全・安心な暮らしを実現する「グリーンファースト ハイブリッド」は、互いに連携することで災害にも強い分散型電力供給網であるスマートグリッドにつながっていきます。これからも個々の住まいのエネルギーマネジメントを考えながら、まちレベルへの発展も視野に入れ、取り組みをさらに進化させます。

※ タイプごとに上限があります。



安心 POINT 1
突然の停電でも、スマートな全自動制御!
 最大の特徴は、突然の停電でも5秒ほどで自動で電気が復旧すること(あらかじめ回路設計された居室やコンセント)。切り替えは自動で操作が不要なので、お子様や高齢の方にも安心です。太陽電池の電力を蓄電池へ充電する回路切り替えも自動です。

安心 POINT 2
停電時には、太陽電池で発電した電力を全量利用可能!

一般市販の太陽電池はたくさん発電していても、停電時には最大で1,500Wまでしか電気を利用できません。

太陽光で発電した電力は余すことなく全て利用可能*

発電3,000W

例えば生活に1,500W*

利用可能3,000W

充電に1,500W*

家庭内の生活家電
 洗濯機、テレビ、冷蔵庫

速く、より多く充電ができる

*家庭内と充電に使用可能な電力は、タイプ毎に上限があります。

安心 POINT 3
停電時でも、3電池で普段に近い生活の維持が可能!

戸建住宅、4人家族の1日の電力消費は10~15kWh程度。購れば、ほぼ普段に近い生活が維持できます。水道とガスが通じていれば、**停電時でも入浴**することも魅力です。

1 **太陽電池**
 太陽光発電/1日平均11kWh発電(太陽光発電4kW搭載の場合)
*発電量は天候や季節により異なります。

2 **燃料電池**
 燃料電池/1日平均9kWh発電
*発電量は燃料の種類、供給量、温度により異なります。

3 **蓄電池**
 蓄電池/最大で3.9~7.9kWh利用可(太陽電池の余剰電力で充電も可能)
*蓄電池の容量と、タイプ毎の最大充電容量により異なります。

安心 POINT 4
電気・ガス・水道が止まっても、蓄電池によって生活の維持が可能!

蓄電池のタイプ別連続使用可能時間の目安

冷蔵庫 200W	液晶テレビ 150W	照明(全部) 100W	エアコン 600W
----------	------------	-------------	-----------

350W 連続使用	n22.5時間
300W 150W	n20.0時間
	n11.1時間
1050W 連続使用	n7.5時間
	n6.6時間
	n3.7時間

9.3kWhタイプ
 8.9kWhタイプ
 4.6kWhタイプ

各機器の消費電力は目安(製品毎、季節毎に異なります)。蓄電池の容量は最大3.9kWhタイプ。蓄電池は約7%~14%~3.9kWhタイプ(リアリオン蓄電池)の5%消費容量率の約10%を確保する条件で試算。

2011年度「新エネ大賞」において「経済産業大臣賞」を受賞

「グリーンファースト ハイブリッド」は財団法人新エネルギー財団(所在地:東京都豊島区、会長:近藤隆彦氏)主催の2011年度「新エネ大賞」において、最上位の「経済産業大臣賞」を受賞しました。「新エネ大賞」は、財団法人新エネルギー財団が、新エネルギーの一層の導入促進と普及及び啓発を図るため、新エネルギーに係る商品及び新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰するものです。停電時や非常時においても既に蓄電している蓄電池により一定レベルの生活が可能となる「災害に強い住宅」でもある、と時代のニーズに応えている点が高く評価されました。



新エネ大賞
経済産業大臣賞
エンブレム

健康

空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

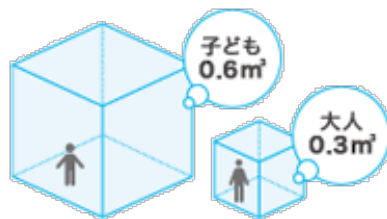
子ども視点で考えた、空気環境配慮仕様「エアキス」

目には見えませんが、食べ物や水なども含め、摂取量が最も多いのが室内空気です。当社はシックハウスが顕在化してきた20年ほど前から室内空気質に関する研究・開発に注力し、さまざまな取り組みを進めてきました。大人より大きな影響を受ける子ども視点で、2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度が実現できる仕様を展開してきました。エアキス発売以降建材のラインアップ拡充を進め、これまでに評価した建材は約600種類に及びます。また、当社の鉄骨系戸建住宅の77.8%にエアキスが採用されるに至りました。

国の指針値の「2分の1以下」で、子ども視点の空気環境を実現

「エアキス」が規制対象とする化学物質は、住宅性能表示制度と同様にホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・ステレンの5つの化学物質です。厚生労働省から室内における濃度指針値が公表されていますが、「エアキス」は子どもを基準に考え、国が定めた指針値の2分の1以下を実現しています。

■ 子どもに与える影響は



大人の約2倍

(体重1kg当たりで試算)

出典：東京都福祉保健局

「化学物質の子どもガイドライン」

	子ども（体重1kgあたり）	大人（体重1kgあたり）
一日の呼吸量	9.3m ³	15m ³
	(0.6m ³)	(0.3m ³)
一日の食事量	1,193g	2,029g
	(79.5g)	(40.6g)

全棟の室内濃度を測定、第三者機関で評価し、性能を確認

「エアキス」では、建物の竣工時に厚生労働省が定めた測定方法を参考に濃度測定を実施します。また、測定データについては公的な第三者機関で分析し、完成した住まいをお引き渡しする際に、その分析結果に基づく空気環境の「性能評価証」を発行。検査を実施した証明書としてお客様へお渡ししています。



竣工時に空気を採取



第三者機関で分析



「性能評価証」を発行

【関連項目】

> [空気環境配慮仕様「エアキス」ホームページ](#)

シャーマゾン、グランドメゾンへのエアキス展開

2012年からは、当社の賃貸住宅「シャーマゾン」および分譲マンション「グランドメゾン」へエアキスの展開を始めました。「シャーマゾン」については鉄骨戸建住宅の仕様を参考に、入居者の入れ替えなどを考慮した賃貸住宅独自の仕様と運用を検討しました。「グランドメゾン」については構造がRC造で、戸建やシャーマゾンとは大きく異なるため、実験空間建設による濃度評価を行い、その後、実物件による濃度検証を行ったうえで独自の仕様を確立しました。

健康

次世代を考えた「エコチル調査」への協力

当社は、環境省が2011年からスタートした「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の社会全体への認知向上と理解促進のため、同年11月に環境省から「エコチル調査」企業サポーターとしての登録を受けました。

「エコチル調査」とは、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露をはじめとする環境因子が、子どもたちの成長や発達に何らかの影響を与えているのではないかという仮説のもと、全国で10万組の子どもの両親の協力を得ながら、胎児期から子どもが13歳になるまで定期的に健康状態を確認することにより、子どもたちの健康や成長に影響を与える環境因子を明らかにしようとする日本で初めての大規模調査です(2014年1月6日現在の参加者数は9万2062人)。

[「エコチル調査」ホームページ](#)

当社は、いち早くシックハウス問題に取り組み、さらに住まいのより良い空気環境の提供に努めてきた住宅メーカーとして、「エコチル調査」の広報支援活動や子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進しています。



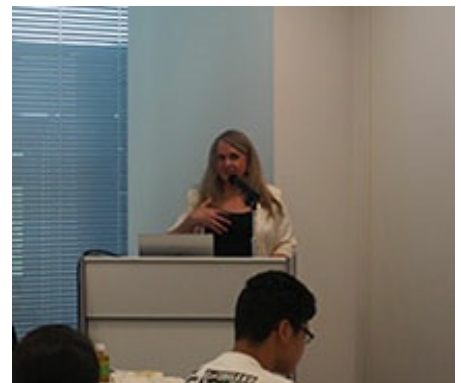
積水ハウスの「エコチル調査」応援メッセージ

住まいのより良い空気環境を追及する積水ハウスは
環境省「エコチル調査」を応援しています。

「子どもを化学物質・アレルギーから守ること」をテーマにセミナー主催

東日本大震災以降、水や食料に対する消費者の関心、意識は大きく変わりましたが、同様に身体に取り込む空気の質についてはまだまだ関心が低いのが実状です。2000年以降、シックハウス対策については法規制などが強化されてきたものの、ぜんそくやシックハウス症候群などのアレルギー症例はむしろ増加しているとの報告もあり、まだまだ対策が必要です。特に子どもたちを基準にした産官学が連携した取り組みの必要性を感じています。

そこで当社は、「子どもを化学物質・アレルギーから守ること」をテーマとした一般向けセミナーを2011年11月に引き続いて主催(2013年6月12日 東京、6月16日 大阪)。環境医学・公衆衛生の分野で世界的に著名なアメリカ・テキサス大学のクラウディア・ミラー博士による記念講演や、ミラー博士の他、千葉大学大学院の森 千里教授、東海大学大学院の坂部 貢教授、当社技術者を交えたパネルディスカッションを行い、空気の質の重要性を広く発信しました。



アメリカ・テキサス大学の
クラウディア・ミラー博士

【関連項目】

> [「子どもの健康と環境に関する全国調査 エコチル調査」ホームページ](#)

品質向上

部材生産品質向上のために

「邸別自由設計」を基本とする積水ハウスでは、必要な部材も一邸ごとに異なります。工場への発注はお客様の邸名で行い、生産がスタートします。自社工場では、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造。徹底した品質管理のもと、多品種にわたる「邸別生産」を先進設備の導入で効率的に行い、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給できる体制を整えています。

東北工場でオリジナル陶版外壁「ベルバーン」生産開始

2013年9月2日、シャーウッド住宅（積水ハウスの木造住宅）向け陶版外壁「ベルバーン」の製造ラインを東北工場（宮城県加美郡色麻町）に新設し、生産を開始しました。「ベルバーン」製造ラインは静岡工場（静岡県掛川市）に次いで全国2カ所目。東北エリアだけでなく、一大需要地である首都圏を含めた東日本全域への供給拠点となります。

「ベルバーン」は、工業製品として厳しい品質管理のもとに生産され、優れた耐候性・耐水性・防耐火性・強度を誇るオリジナルの外壁材です。モルタル張りのタイルと異なり、地震の強い揺れに耐え、亀裂が入りにくい構造となっています。焼き物ならではの温かみや自然な風合いが特徴で、色あせないため塗り替えの必要がなく、長期にわたり美しさを保ちます。2001年の採用以来、高い人気を誇り、2012年度にはグッドデザイン賞を受賞しました。

新製造ラインの完成により、生産能力が従来比1.6倍となる月産8万m²（うち東北工場は月産3万m²）に拡大。月産で住宅約510棟分相当の「ベルバーン」製造が可能となり、より多くのお客様の要望に応えられる体制が整いました。

東日本大震災被災地の工場に新製造ラインを設けたことで、東北における雇用拡大や地産地消の推進にも貢献しています。



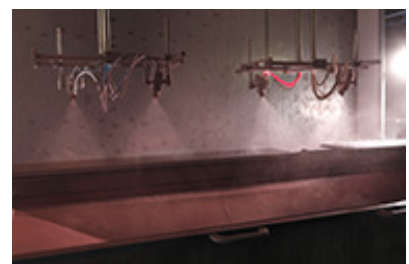
「ベルバーン」製造工程



混合・混練



押出成形



施釉



焼成



品質検査

先進設備の導入で「邸別生産」における品質の安定と生産効率を両立

1棟の住宅を建てるのに必要な部材は、平均約6万点に上ります。多品種の「邸別生産」と、工業化住宅のメリットである合理性を両立させつつ、すべてのお客様に等しく高性能・高品質な住まいを提供するために、工場ラインの整備やコンピューター制御による自動化を推進しています。

2010年には静岡工場に鉄骨構造システムを生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入。従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現しました。多品種の軸組を「完全邸別生産」できる自動化ラインは住宅業界初です。ロボットのレーザーセンサーにより、形状や溶接位置を毎回確認するなど、製品精度や品質がさらに向上しました。また、施工現場での工程に合わせて生産することにより、出荷や施工効率の向上にも寄与しています。



独自の構造躯体の基幹部材である軸組の製造工程では、工場内で成形されたC形鋼を切断、穴開け後、一邸ごとに組み立てています



最新の溶接ラインでは、熟練の作業者に匹敵するセンシングカメラを搭載した溶接ロボットによって24時間稼働による生産が可能

専任担当者による徹底した品質管理体制を整備

全工程において品質管理を徹底するため、生産ラインごとに専任担当者を配置。原材料の入念な納入検査、部材の抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施しています。こうした生産品質管理体制の優秀性が認められ、1998年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を業界で初めて生産部門一括で取得しました。

なお、積水ハウスの自社工場は、そのすべてで発生する廃棄物の100%リサイクルを達成。また、全国5工場（東北工場・関東工場・静岡工場・兵庫工場・山口工場）に、合計6.7MW（メガワット）の太陽光発電システムを設置しています。

品質向上

全社施工品質管理システム

お客様に満足いただける住まいを提供するためには、住まいづくりの全プロセスにおいて品質を高い水準で維持することが必要です。お客様の夢を具体的に図面にする設計品質。工場で製造する部材一つひとつの生産品質。そして、現場で実際に住宅を形づくる施工品質。積水ハウスでは、すべてのプロセスで、建設業法・建築基準法・建築士法をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、独自の厳しい基準を設け、均質で高精度の品質を確保。安全・安心・健康・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる長寿命の住まいを提供することに力を注いでいます。中でも「施工品質」は住まいの最終的な出来栄に大きく影響するため、品質管理を徹底。一棟一棟の確実な施工品質管理、継続的な改善活動、施工品質記録の管理・保存を目的に「全社施工品質管理システム」を運用しています。

お客様に高品質な建物を提供するための施工品質管理体制を確立

積水ハウス各事業所の現場監督員、施工会社「積和建设」（100%出資のグループ会社）の施工管理者、指定工事店で構成される「積水ハウス会」が連携して、施工品質の維持・向上のための改善活動を継続し、各々の責任に基づいた検査体制を確立しています。

■ 主任検査員制度

社会的資産ともなる、長期にわたり高い品質を持続できる建物をお客様に引き渡すため「主任検査員制度」を設けています。主任検査員（各営業本部の推薦者で工事店・職方の指導・育成ができる者のうち「主任検査員研修」を修了し、検査員資格を取得した者）は「主任検査員検査」を通じて、事業所の施工品質状況・管理体制・検査能力の把握、現場監督員・施工管理者の検査業務支援、重点管理項目の品質改善活動などを行い、施工品質の向上に寄与しています。

■ 施工品質会議

各事業所の技術次長を中心として「施工品質検査結果」を分析・評価。不具合部位を抽出して、品質改善が必要な事項を検討・共有し、改善計画の立案から具体的な改善活動の遂行まで組織的に実施しています。

■ 認定訓練・検査訓練

検査技術の高水準化を図るため、現場監督員と施工管理者に対し、それぞれ検査員認定訓練・検査訓練を実施。品質管理技能の習得を促進しています。

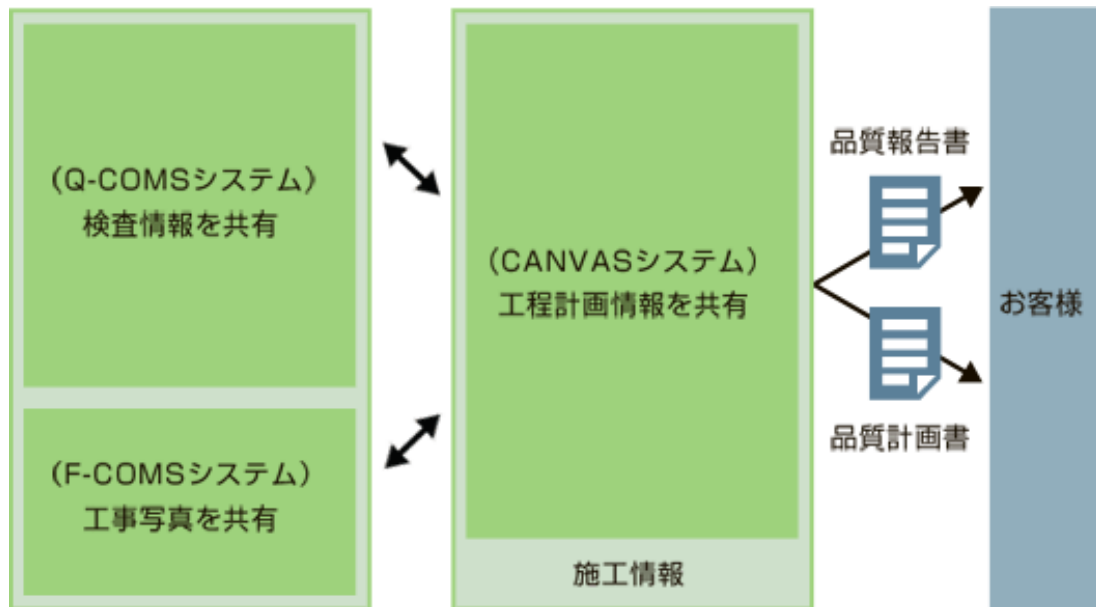
施工品質レベルを「見える化」

一棟一棟の施工品質管理と記録の管理・保存、内部統制を目的に、施工品質管理ツールとして「Q-COMS」「F-COMS」を導入しています。これは、施工現場の検査記録や施工管理報告などを、事業所情報系システム「CANVAS」で一元管理するもの。品質情報を写真と連動させて品質管理を「見える化」し、一層のレベル向上に取り組んでいます。また、入力されたデータをもとに検査データの集計・分析を行い、施工品質改善活動の指針となる資料として活用しています。

「アカウンタビリティ」の徹底

建築業務時に行うべきお客様への説明が不十分であったために生じる不信感の防止を目的とした「アカウンタビリティ（説明責任）実践支援システム」を策定。現場監督は、お客様に「CANVAS」で作成する「品質計画書」「品質報告書」などのツールを用いて、必要な段階で、必要な事項を確実に説明します。「品質計画書」には、工事担当者、現場管理体制、工事予定のほか、着工前にお客様に説明しておくべき連絡事項などを記載。「品質報告書」は、工事の進捗報告、各工程の検査結果、工事写真、竣工・引き渡し・入居に向けての連絡事項などを記載したものです。説明責任を確実に果たすことで、お客様に安心して着工を迎えていただき、また、入居までの準備を計画的に進めていただくことができます。

「全社施工品質管理システム」概要



品質向上

施工力強化に向けた現場合理化の推進

日本の建設業就業者は、3人に1人が55才以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退による職方の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が建設業界全体の課題となっています。積水ハウスでは、安定した施工力を確保して品質向上・お客様満足向上を実現する施策の一つとして、限られた工事力を最大限に活用するための現場合理化の取り組みを推進しています。

部材の複合・プレ加工推進と物流改善による現場施工効率向上

施工力増強を果たすためには、職方が気持ちよく効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。施工現場の声を重視し、営業部門、技術開発部門、施工部門、生産部門、システム部門が連携して業務プロセスの効率化に取り組んでいます。職方の作業軽減と施工品質安定を目的に、プレファブ리케이션（工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化）を大幅に推進。現場での加工削減は、省力化のみならず、粉塵などの近隣環境への配慮による現場美化にもつながっています。現場の要望・提案を受けて、迅速に対応し、順次メニューを増やしています。また、現場作業を効率化するための部材出荷の改善も進めています。必要な物を必要な時に届けることを目指した「ジャスト イン タイム物流」の推進、分納システムの再構築（配送の細分化）、賃貸住宅「シャーメゾン」施工現場への階別・エリア別搬入、世帯別表示と部材識別（製品ラベルの工夫）の推進などに取り組んでいます。

工場での部材複合化を推進



小屋裏界壁複合



母屋野地パネル（建方順供給）

品質向上

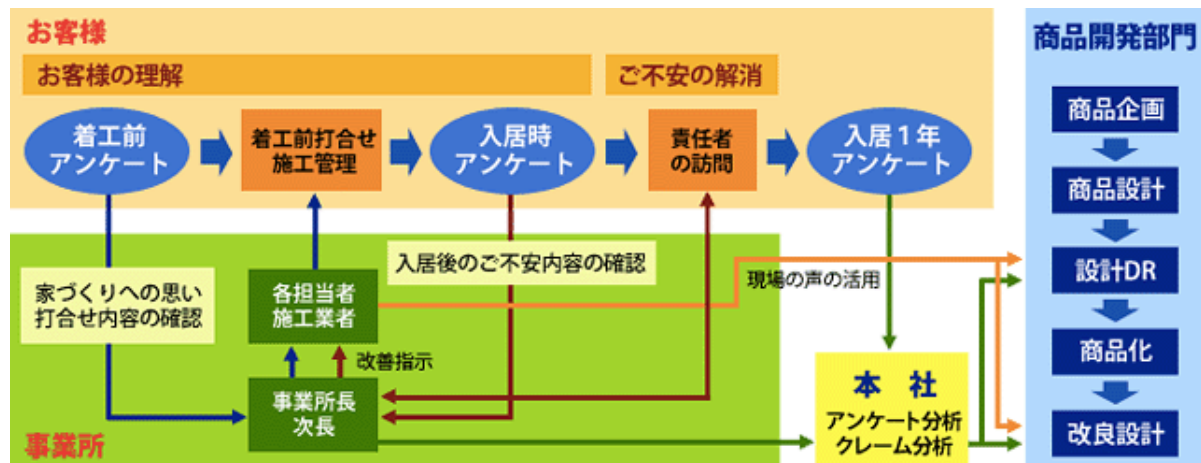
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善

住まいの品質は、入居して、そこに住み続けていく中で、その真価が問われるものです。積水ハウスでは、いつまでも安全・安心・快適に暮らしていただける住まいづくりを目指して、品質の改善・向上に努めています。

オーナー様の生の声を設計・仕様改良などに活用

さらなる品質改善・向上のために大切にしているのが、入居1年目に記入していただく「お客様アンケート」の内容、カスタマーズセンターやCS推進部などに寄せられるオーナー様の生の声です。オーナー様からの相談事や苦情は、真摯に受け止め、迅速に対応します。オーナー様の声をもとに、サービスや商品の見直しを行い、関係各部署にフィードバック。これまでもキッチンスペースの適切なサイズ設定や、室内建具の改良など、具体的な設計改善や仕様改良に活かしてきました。

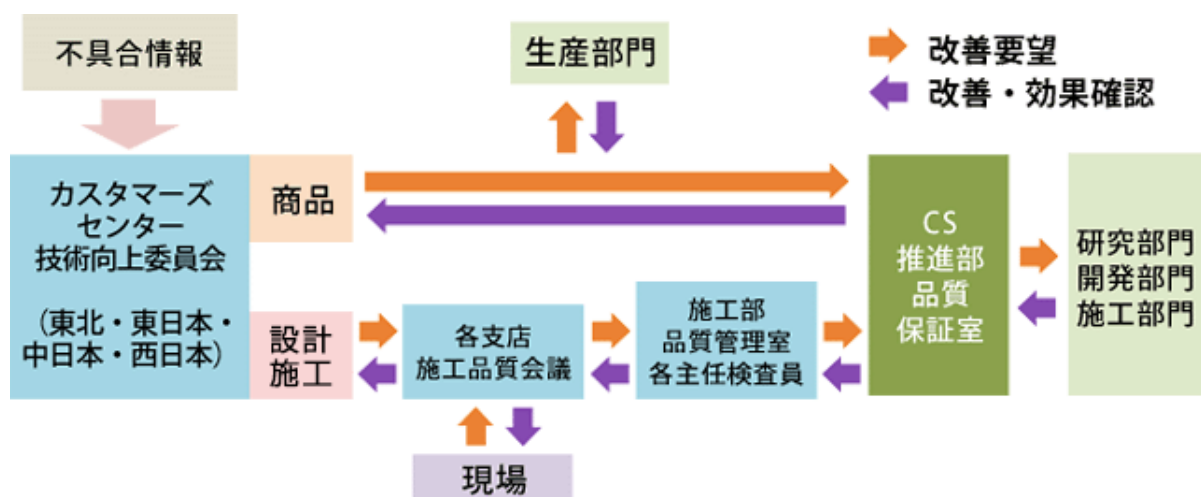
「お客様アンケート」による改善マネジメントシステム



積水ハウスのTQM*（お客様・現場からのフィードバックによる品質改善）

不具合案件については、早急に原因を調査し、設計・生産・施工・アフターサービスなど、総合的な観点から検討。改善要項は直ちに関係各部署にフィードバックし、対策を打ちます。必要に応じて、資材メーカーとも連携しながら改善策を検討しています。

* TQM: Total Quality Management (総合的品質管理)



品質向上

グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

一棟の住宅を完成させるまでには、社内外の多くの人の力が必要です。お客様に安全・安心・健康・快適な高品質の住まいを提供するためには、住まいづくりにかかわる全員が志を同じくして取り組むことが重要です。

創業来、共存共栄を図ってきた「運命協同体」

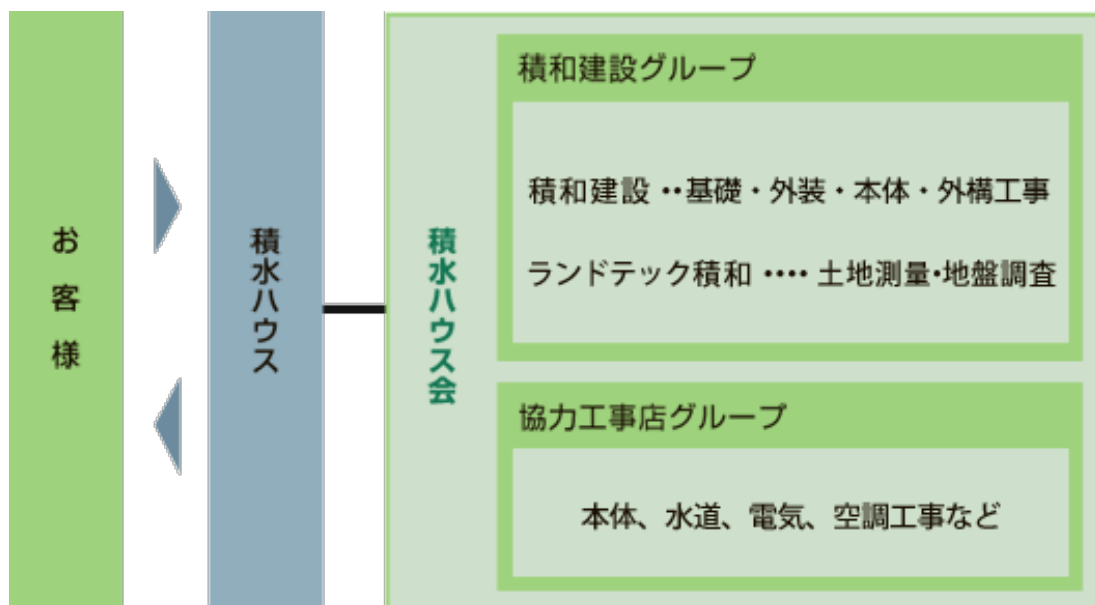
創業間もないころから「責任施工」を標榜してきた積水ハウスにとって、協力工事店の存在はかけがえのないものです。業界に先駆けて取り組んできた施工技術の開発・向上、ゼロエミッション、災害時の対応など、協力工事店との連携なくしては成し遂げることができなかつたといっても過言ではありません。元請け・下請けの関係ではなく、苦楽を共にする仲間・同志すなわち「運命協同体」として信頼関係をはぐくみ、常にそのきずなを大切にしてきました。

こうした活動のベースとなっているのが「積水ハウス会」です。「積水ハウス会」は、積水ハウスの施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。2014年2月1日現在、グループ会社の積和建設（住宅の施工）19社、ランドテック積和株式会社（土地測量・地盤調査）と、全国の協力工事店約7000社が加盟しています。

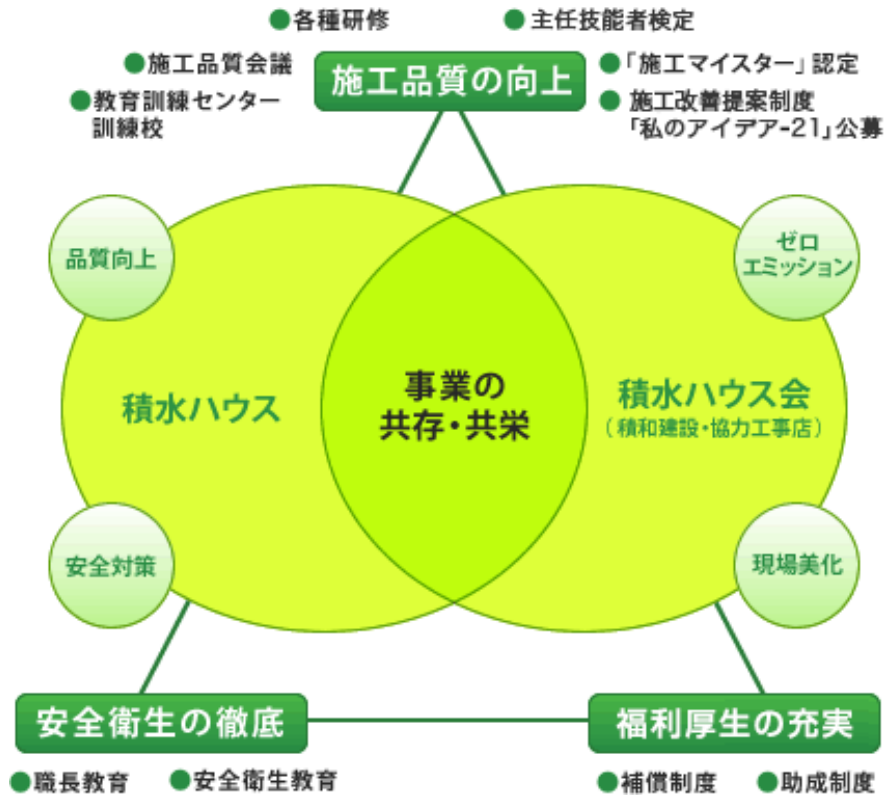
「積水ハウス会」では、それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と協力し、施工品質の向上はもとより、オーナー様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、ゼロエミッション活動、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。また、各施工現場や各協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。

これからも「積水ハウス会」とともに、お客様満足の実現に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで、「運命協同体」として共存共栄を目指します。

■ 積水ハウスグループ独自の「責任施工」体制



■ お客様満足を実現する「運命協同体」としての取り組み



品質向上

厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

「セキスイハウス主任技能者検定」は、積水ハウスの施工技能に合致した内容の、国家検定に準ずる、積水ハウス施工業者による自主運営の技能を評価することを目的とした検定制度です。検定は年に1回行われ、2013年度は157人が合格しました。検定合格者は累計で1万4458人に上り、現場責任者（現場作業のリーダー）として、施工品質の向上に寄与しています。

積水ハウスの施工に必要な知識・技能習得を目指した独自の検定制度

「セキスイハウス主任技能者検定」とは「セキスイハウス協会」（積水ハウスの施工を担当する協力工事店の組織）が実施する自主検定制度です。労働者の技能レベルを公証する制度としては、国が行う「技能検定」制度があり、これには建築大工などの建築関連職種も多数含まれていますが、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に必要な技能は、国の検定では十分に評価できないのが実情でした。そこで、国の検定による評価が難しいのであれば、自分たちで自分たちの技能を正しく評価できる仕組みをつくらうということで、1983年にできたのが、この検定制度です。

その後、国（当時の労働省、現・厚生労働省）でも、事業主または事業主団体によって自主的に行われている検定のうち、労働者の技能の向上・振興上有益であり、国の検定に準じて取り扱うのが妥当と認められたものについて、大臣名で認定することになりました。「セキスイハウス主任技能者検定」は、その団体第1号として、1985年4月に認定を受けました。もちろん建設・住宅業界で初めてのことです。

「セキスイハウス主任技能者検定」の目的は、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に携わる技能者の技能を的確に評価・公証すること、検定を通じて品質向上に寄与することです。評価基準は、主任技能者にふさわしい人間性を兼ね備え、図面および仕様書などに基づく施工内容の詳細を理解し、規定通りの工事ができ、必要な専門知識と技能を有する作業員であって、円滑かつ確実な業務の遂行ができること。検定職種は「セキスイハウス基礎施工」「セキスイハウス外装施工」「セキスイハウス内装施工」の3職種です。受検者の業務により「B型」「SW型」「β型」の試験選択ができます。評価基準に達しているかどうかを判定する手段として、技能者の知識を評価する学科試験、技能者の技能を評価する実技試験の二つで評価します。学科試験と実技試験の両方に合格すると「セキスイハウス主任技能者」として認定され、認定証とヘルメットが与えられます。検定合格後、経験を積み重ね「施工マイスター」への道が続いています。



内装施工の実技試験。
複数の検定員が評価

品質向上

教育訓練センター・訓練校

積水ハウスでは、将来にわたって施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図っていくため、人材の育成や次代を担う若い技能者への理念と技術の継承に力を入れています。その一環として、東日本教育訓練センター・訓練校（茨城県古河市）、西日本教育訓練センター・訓練校（山口市）を設け、技能者の養成に取り組んでいます。2013年度は、新卒者対象の訓練コースとして、外装組立技能者・施工管理者を育成する「普通課程」と、内装組立技能者を育成する「内装課程」を開講（訓練期間：2013年4月2日～2014年2月28日）。全国から普通課程31人、内装課程30人の計61人が訓練校に入校し、カリキュラムを修了しました。修了生の数は累計2294人に上ります。

2014年度は、新卒者対象の訓練コースとして「短期課程 躯体外装コース」と「短期課程 内装施工コース」（それぞれ約6カ月間）を開講します。「躯体外装コース」では、プレハブ建築に関する専門知識・技術を習得し、積水ハウスの各型式の基本的な建て方（建築組立作業）から検査までを学びます。「内装施工コース」では、内装組立技能者の養成を目的に、基本的な内装下地施工を習得します。



普通課程（躯体施工）
2階複合外壁施工（玉掛け）実習



短期課程（内装施工）
天井石膏ボード施工実習

匠の「技」と「心」を継承

東日本教育訓練センター・訓練校（茨城県知事認定）、西日本教育訓練センター・訓練校（山口県知事認定）は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校です。積水ハウスの施工現場に従事することを条件に、積和建設各社、積和不動産各社、協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育成することが目的です。積水ハウスの施工に必要な知識と技能だけでなく、積水ハウスの「心」を学ぶところが他の学校とは大きく異なる点です。お客様の満足を実現するためには、住まいづくりにかわる全員が共通の理念のもとで仕事をするのが重要であり、そのためには「技」だけでなく「心」を伝承していくことが必要と考えているからです。カリキュラムは、実際の施工現場を想定した実践的な内容となっています。豊富な知識と高い技術を有する社員や外部講師が指導にあたっています。修了生の多くは全国各地で技能工や施工管理者として活躍しています。若い力が現場に活力を与え、積水ハウスの工事能力の強化に貢献しています。

訓練校修了後も、東日本教育訓練センターと西日本教育訓練センターで実施している、さまざまな研修に参加し、継続して技術・技能向上に取り組むことができます。各センターでは、基礎研修、外装研修、内装研修、部位別研修など、多数のカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。

①基本的な技術と技能の習得

【躯体外装】

積水ハウスBシステム(軽量鉄骨)とシャーウッド(木造)およびβシステム(重量鉄骨)に関する建方工事を主に、基礎工事を含め基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

【内装施工】

積水ハウスの内装組立工事(床・天井・壁・間仕切り壁)の基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

②安全と現場美化意識の習得

現場業務従事者として不可欠な安全と現場美化に関する知識を習得する。また、実習を通じて現場での危機回避訓練を徹底して行う。

③社会人としての素養取得

全寮制による共同生活を通じて、所属会社や出身地の枠を超えた人間関係をはぐくむとともに社会人・職業人としてのマナーを身につける。

④心身の鍛錬

規則正しい生活と厳しい実技訓練を体験し、毎日の筋力トレーニングにより、健全な肉体と強固な精神力を養う。

⑤CS活動の基本行動習得

施工関係技術者・技能者と、お客様の満足向上との関連を理解し、意識付ける。

品質向上

施工マスター制度、積水ハウスリフォームマスター制度

施工現場における「匠」の顕彰

積水ハウスの施工現場における、全社の模範となる優れた技能者を顕彰する制度として「施工マスター制度」を設けています。2013年度「施工マスター」には、基礎68人、外装92人、大工154人の計314人(2012年度は計205人)が認定されました。

この制度は、施工現場における「匠」の顕彰により、職方の「技能」を評価し、次世代に継承することを目的として、2010年に創立50周年を記念して創設したものです。対象者は、基礎・外装・大工の技能工(主任技能者)で、おおむね15年以上の施工実績があり、技術・技能が優秀であるばかりでなく、後進の指導育成に秀でているなど、厳しい認定基準をクリアした方々です。

「施工マスター」認定者には認定証などが授与され、奨励金が支給されます。施工品質への貢献、高度な技能の伝承など、他の範となり活躍することで、すべての建築従事者のモチベーション向上、協力工事店との「運命協同体」意識の強化に資することが期待されています。



「施工マスター」認定者に授与されるワッペンとステッカー

リフォーム施工品質とオーナー様満足の向上を目指して

積水ハウスのオーナー様のリフォーム事業を担う積水ハウスリフォーム株式会社では「積水ハウスリフォームマスター制度」を設けています。2013年度は、新たに36人が認定され、2014年2月1日現在、計240人の「積水ハウスリフォームマスター」が全国で活躍しています。

2008年に創設したこの制度は、リフォーム事業に従事する協力会社の優秀な職方を「積水ハウスリフォームマスター」として認定・登録することにより、リフォーム工事現場の改善と施工品質の向上を推進し、オーナー様の信頼と満足の向上を図ることが目的です。技能だけでなくオーナー様の満足度、仕事量、施工現場におけるマナーや気配り、安全への配慮、管理能力、後進の指導育成力などを多面的に評価して認定しています。認定者には、認定証および認定マーク付きの名刺やヘルメットを授与しています。

マスター認定者が模範となることで、すべての職方の誇りと意欲を増進させ、これを目標に研鑽努力する仕組みが整いつつあります。今後はマスターの横の連携を強め、知識・技能の向上に必要な情報交換ができる取り組みを充実させていきます。



「積水ハウスリフォームマスター」
認定証



「積水ハウスリフォームマスター」
専用ヘルメット

品質向上

施工改善提案制度「私のアイデア-21」

施工改善提案制度「私のアイデア-21」は、施工に従事する方々の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。年に1度、積水ハウスの施工に携わる全国の技能工から、実際に行っている施工方法の改善などのアイデアを募集。提案内容により等級を決め、表彰および報奨金の授与を行っています。1988年に開始し、2013年で26回を数えます。2007年からはサステナブル社会の実現に向けた活動を表彰する等級「環境大賞」「環境賞」も設けています。

第26回(2013年)施工改善提案制度「私のアイデア-21」には、全国から1620件の提案が寄せられました。審査の結果、金賞1件、銀賞11件、銅賞30件が決定しました。金賞を受賞したのは、株式会社セイミヤ(千葉南支店の協力工事店)中村秀雄さん提案の「内壁枠取付け治具」です。

■ 金賞受賞「内壁枠取付け治具」

内壁枠を取り付ける際に、内壁枠端部の断熱材が取付け金具に引っ掛かることなく、スムーズに取り付けることができる治具。新断熱工法「ぐるりん断熱」採用により、内壁枠合わせ部の断熱材が大きくなったため、軸組に取り付ける際、非常に手間がかかっていました。断熱材が取付け金具と縦棧の間に挟まったり、タッカーが当たったりするため、脚立に上って上部を手で押しながら作業をしていました。この治具により、脚立を利用する必要もなくなり、簡単に取り付けることが可能になりました。作業効率と安全性の向上に大きく寄与しています。



施工現場における改善活動を推奨・支援

「最高の品質と技術」を提供するためには、施工に携わる全員が、それぞれの現場で法令や業務システムを遵守し、誠実に仕事に取り組むことが基本です。それだけでなく、一人ひとりが常に品質・精度向上や業務効率化を念頭に置いて問題意識を持ち続け、創意工夫と挑戦の精神をもって改善や新たな建築技術の創造に努めることが重要です。さらに、一つの現場から生まれたアイデアを全国で共有すれば、全体の施工品質向上、お客様満足向上につなげることができます。積水ハウスでは、グループ社員だけでなく、協力工事店の方々の提案を積極的に採用しながら、施工品質の向上に取り組んでいます。

施工改善提案制度「私のアイデア-21」を通じて、これまでに4万7278件もの提案があり、たくさんの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたもの、特許を取得したものもあります。受賞提案は施工ニュース「つちおと」などで紹介。また、社内ホームページに動画を掲載することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。

■ 施工改善提案制度「私のアイデア-21」募集要項

対象者	施工現場で従事する、すべての社外協力者およびグループ (積水ハウス社員は、積和建設出向者に限る)
受理基準	①施工改善、現場環境改善、現場CSIに関係するもの ②問題点に対する解決策を具体的に示したもの ③自分で創意工夫したもの ④提案内容が明確なもの、内容が評価者に十分に伝わるもの ⑤アイデアのみも受理(ただし、全国審査では実施している提案のみ受け付け)
表彰等級	最優秀賞、金賞、銀賞、銅賞、(環境大賞、環境賞は場合により設定)、1級、2級、下級

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインの考え方

当社は、1960年の創立以来「いつもいまが快適」な住環境創造を目指す「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してまいりました。

2012年度には、住まいと暮らしの体験施設「納得工房」において実施している「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD(ユニバーサルデザイン)啓発活動」が、「IAUDアワード2012」(主催:国際ユニバーサルデザイン協議会)において“大賞/経済産業大臣賞”を受賞しました。

2013年度の取り組み:「IAUDアワード2013」で、「ドクターユニバーサルデザイン授業」が金賞を受賞

2013年度「IAUDアワード2013」(主催:一般財団法人国際ユニバーサルデザイン協議会(IAUD)事務局:横浜市青葉区)において「ドクターユニバーサルデザイン授業～小学校での取り組み～」で“未来世代部門・金賞”を受賞しました。

「IAUDアワード2013」は、“一人でも多くの人が快適で暮らしやすい”UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。



【関連項目】

＞ [「国際ユニバーサルデザイン協議会」ホームページ](#) 

2013年度の取り組み:「IAUDアワード2013」で、「ドクターユニバーサルデザイン授業」が金賞を受賞

1975年、初の高齢者・身体障がい者配慮住宅を建設、1981年には日本初の「障がい者モデルハウス」建設にも参画しました。さらに、1990年には総合住宅研究所に「納得工房」を設置、さらなる研究を進め、こうした取り組みが評価され、1999年には国連の外郭団体より「ケアリング企業賞」を受賞しました。



1999年「ケアリング企業賞」受賞

これらの取り組みで培った実績と研究成果を生かし、2002年には顧客ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、ユニバーサルデザインシステム「SH-UD(積水ハウス ユニバーサルデザイン)」という独自の基準を業界で初めて確立しました。そして、2002年の「積水ハウスユニバーサルデザイン宣言」以来、「モノづくり」「人づくり」「場づくり」の3つを柱に、住宅のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、「人づくり」の柱として、「SH-UDマスタープランナー」と名付けた社内資格認定制度を設け、認定者を全国の支店に配置しています。

【関連項目】

＞ [スマート ユニバーサルデザイン](#) (p.329)
 ＞ [社内資格制度](#) (p.433)

ユニバーサルデザイン

「スマート ユニバーサルデザイン」

「スマート ユニバーサルデザイン」とは、従来のユニバーサルデザインの考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、触感や操作感などに訴える「心地よさ」まで追求した積水ハウス独自の住空間デザインの提案です。

当社は、1960年の創立以来“いつもいまが快適”な住環境創造を目指す「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してまいりました。そして、そこで培った実績と研究成果を生かし、2002年にはお客様ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を業界で初めて確立しました。「スマート ユニバーサルデザイン」は、当該システムに「心地よさ」を付加した新しいユニバーサルデザインの考え方です。



2012年は、「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」が、「第6回キッズデザイン賞」で審査委員長特別賞を受賞しました。また、当社の永年のユニバーサルデザインへの取り組みが評価され、「IAUDアワード 2012」において「納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動」が“大賞／経済産業大臣賞”を受賞いたしました。

「スマート ユニバーサルデザイン」のコンセプト

家族の年齢や体格、体力の違いなど、長い生涯の中で家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、将来にわたって安全で暮らしやすい住まいを提供することは、今や住宅の提案においては基本であるといえます。

積水ハウスの「スマート ユニバーサルデザイン」はこの基本的な考え方に加え、何気なく触れたときの感覚や日常のちょっとした操作性、ふと目にしたときの意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚＝心地よさ」を大切にしたいデザインの工夫を提案します。

「安全・安心」+「使いやすさ」+「心地よさ」の3つの視点から住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適でいつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求していきます。

■「スマート ユニバーサルデザイン」が大切にしたい「3つの視点」



トイレ柵手すり ～身近な部分にこそ、美しいデザインを～

L字手すりを進化させた斜め手すりの形状は立ち座りのしやすさを人間工学的に研究した結果です。使いやすさと同時にデザイン性を高めています。



トイレ柵手すり

LED階段照明 ～人の動きに寄り添う明かり～

階段の段板の裏側にライン状のLED照明を埋め込みました。手すりに埋め込まれたタッチスイッチに触れると、階段の一段ずつが浮かび上がるような照明計画で、階段を上り下りする人を優しく導く、人の動きに寄り添う明かりです。



LED階段照明

ユニットバス ～お湯に包み込まれるような心地よさ～

安全に出入りでき、お湯に包み込まれるような入浴感を得られる浴槽や、浴槽への移動もスムーズに行えるよう配慮したベンチスタイル、さらにお手入れのしやすい洗い場の床材や排水口など、基本性能を充実させるとともに、ライフスタイルに合わせて選べる入浴スタイルをご用意しました。



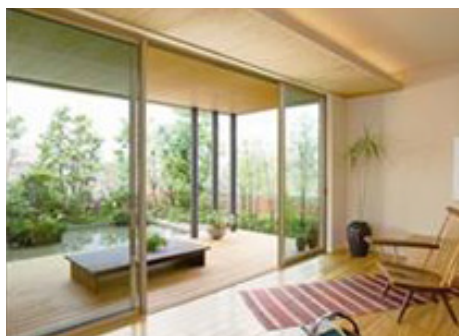
浴槽デザイン



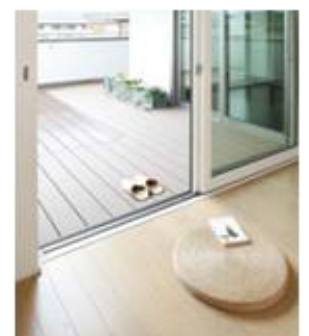
ベンチスタイル

フルフラットサッシ&バルコニー ～日常の風景が美しくなる～

1階や2階バルコニーのサッシ枠の床段差をなくすことによって、出入りがスムーズにできます。同時に空間の広がりを感じることができ、室内からの眺めや庭との一体感も高めます。



フルフラットサッシ



フルフラットバルコニー

2010年	グッドデザイン賞受賞（主催：財団法人 日本産業デザイン振興会）
2011年	第5回キッズデザイン賞受賞  （主催：NPO法人 キッズデザイン協議会）
2012年	第6回キッズデザイン賞受賞  （主催：NPO法人 キッズデザイン協議会）
2012年	「IAUDアワード2012」において“大賞／経済産業大臣賞”を受賞
2013年	「IAUDアワード2013」において“金賞／銀賞”を受賞

【関連項目】

> [ユニバーサルデザイン](#) (p.328)

ユニバーサルデザイン

子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」

2007年8月、子ども住環境に関する長年の生活研究を基盤に、子どもの健やかな成長に目を向けた住まいづくり「キッズでざいん」を発表。子どもの成長・発達段階に合わせて空間の使い方を柔軟に変化させ、将来にわたって成長を支え続けるとともに、保護一辺倒ではなく経験による成長を考えた安全・安心を配慮することで、子どもたちが豊かな経験を重ねながら自ら成長していける「子育て」の住まいを実現してきました。2012年5月からは、子どもの生きる力を育む「居どころづくり」の充実と、安全・安心と自主性を考えた「子どものためのユニバーサルデザイン」の考え方をさらに深めてリニューアルし、新たに「コドモイドコロ」とネーミングして子育て世代に提案しています。

2012年10月には、「コドモイドコロ」をテーマにした実験的コンセプトモデル空間を、大阪で開催された「LIVING & DESIGN 2012」と、同月末から東京で開催された「TOKYO DESIGNERS WEEK 2012」に出展し、広く一般の方々に体験していただきました。

この展示において来場者によるアンケート投票を行い、来場者の意見を取り入れた空間を多摩ニュータウン東山において「コドモ里山ラボ 東京森都心」として実現し、2013年5月より一般公開を開始、モデル棟を残して販売も開始しました。

「コドモイドコロ」の考え方は、「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」として、第6回キッズデザイン賞 審査委員長特別賞（主催：NPO法人 キッズデザイン協議会）を受賞しています。2013年度は、「コドモ里山ラボ 東京森都心」での優秀賞 経済産業大臣賞獲得をはじめ、10項目の商品・サービスが、第7回「キッズデザイン賞」を受賞しました。

7年連続で「キッズデザイン賞」を受賞

2013年度は、NPO法人 キッズデザイン協議会が主催する第7回「キッズデザイン賞」において、子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち10項目が「キッズデザイン賞」を受賞しました。

<子ども視点の安全安心デザイン> 学び・理解力部門

■ 優秀賞 経済産業大臣賞

- キッズデザイン体験施設を中心とした街づくり
「コドモ里山ラボ 東京森都心」



■ 奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞

- 小児がん治療中の子どもたちとその家族のための夢の治療環境
「チャイルド・ケモ・ハウス」



復興支援デザイン部門

■ 奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞

- 東日本大震災被災地で、みどり豊かで笑顔あふれるまちを目指す
「まちみどりプロジェクト」



<子ども視点の安全安心デザイン> 子ども部門

- 安全・安心で、経済性も高く、環境に配慮したグラウンド用ライン材「プラタマパウダー」

<子どもの未来デザイン> 創造性・感性部門

- 子どもの感性や創造性を育む分譲マンション「グランドメゾン狛江」

<子どもの未来デザイン> 学び・理解力部門

- 「5本の樹」計画を活用した全国での自然教育活動
- 子どもたちのふるさとになる街づくり「グリーンヒルズ湯の山」

<子どもの産み育て支援デザイン> 個人・家庭部門

- キッズ&ベビーデザイン賃貸住宅「シャーマゾン」
- 親子いっしょの楽しみがもっと広がる生活提案「モビリティライフ」

＜未来を担う消費者デザイン部門＞

- UDを見る確かな目を育む「ドクターユニバーサルデザイン授業 ～小学校での取り組み～」

「IAUDアワード2013」で金賞・銀賞 受賞

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会が主催する、「IAUDアワード2013」において、積水ハウスのユニバーサルデザインに関する取り組みのうち2項目が、未来世代部門で、金賞・銀賞を受賞しました。

金賞の「ドクターユニバーサルデザイン授業～小学校での取り組み～」は、子どもたちのUDを見る確かな目「UDリテラシー」を養い、将来自分の意思でユニバーサルデザインを取り入れることのできる子どもを育てるための取り組みで、審査員からも「次世代教育を重視しているこの取り組みがより重要で、今後大きな可能性を秘めている」とのコメントをいただきました。



ドクターユニバーサルデザイン授業
座学実施の様子

また、銀賞を受賞した「子どものためのスマートユニバーサルデザイン～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～」は、住まいづくりの際に、親子でユニバーサルデザインを学ぶことができるように、安全を確保しつつ自主性を促す“子育て”視点に基づいた「子どものためのユニバーサルデザイン」を学習・体感できるよう、身近なヒヤリハットに気づくきっかけとなるチェックカードや親子で学習できるポップを住宅展示場に導入しています。



おうちのキッズUDチェックカード

生きる力を育む住まい「コドモイドコロ」

子どもは「感性・身体・知性・社会性」の4つの力を発達させて大人になっていきます。それぞれの力を、発達に適した時期にしっかりと伸ばしてあげることが大切です。そのために、住まいにできる最も重要なことは、こどものための「居どころ」づくりです。住まいの中に、子どものための居どころを発達に合わせて考えてあげることで、子どもは安心して暮らし、生きていくために必要な力を身につけていきます。子どもの生きる力を育む住まい、それが積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」です。

「みんなといっしょコドモイドコロ」

家族の集まるリビングは、生活の音あふれるにぎやかな空間。その中に、子どものための「イドコロ」をつくってあげることで、子どもは安心して遊び、暮らしていくための多くのことを学びます。

ピットリビング

「ピットリビング」は、床を一段低くすることで、家族が自然に集まるスペースを提案しています。くぼみ空間をつくることで心理的な落ち着きの効果が得られ、家族だんらんの間、くつろぎの間が生まれます。



ステージリビング

「ステージリビング」で床の高さを変えると、同じ部屋でも少し独立した雰囲気生まれ、子どもが自由に過ごしながらもお互いの気配を感じることができる空間をつくり出します。子どもの発達時期に合わせて多様な空間の使い方を楽しむことができます。

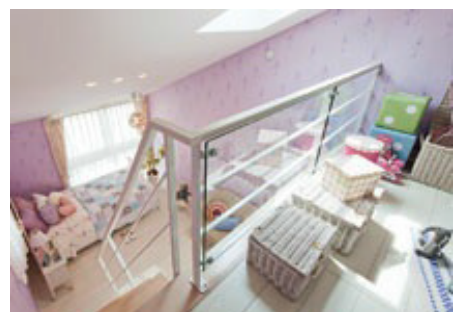


「じぶんだけのコドモイドコロ」

お気に入りのものや自分でコーディネートしたインテリアに囲まれた空間は、部屋への愛着が生まれ知性、社会性を育みます。

<ロフト> 上に広がるわくわく秘密基地

高いところから見下ろしたり、隠れたり、ロフトは子どもたちのいろいろな遊びを生み出してくれる小さな小屋裏空間です。階段上り下りは、遊びのワクワク感を高めてくれるとともに、身体の発達を自然に促してくれます。



<間仕きる一む> 成長に合わせて変化してくれる空間

可動間仕切収納「ヴァリエス」で子どもの希望や成長に合わせて、一つの空間を閉じたり、開いたり自由にレイアウトすることができます。



「スマートユニバーサルデザイン」アイテムのラインナップ

子どもにとって住まいは絶好の遊び場。段差から飛び降りたり、部屋を走り回ったり、身体力を発達させています。知識や注意力が未熟なため、危険を察知しにくいのが子ども。「小さい」「弱い」「わからない」子どもの、「あ、危ない！」を防止し、安心して成長できる「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」を取り入れた住まいづくりを提案しています。

■ 姿勢を保持しやすい

幼い子どもはトイレの姿勢が不安定。手が届くところに手すりがあれば、つかまることができ姿勢が安定します。



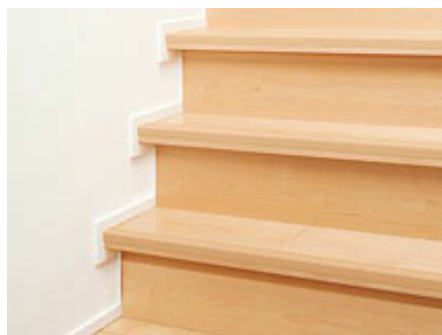
■ ケガしにくい

ドアを開ける時には、ストッパーで指はさみを防止。ソフトクローズ機構で、勢いよくドアを閉めても、スピードが吸収され、指はさみを防止します。




■ 転びにくい

階段の先端部に柔らかくてすべりにくい素材を使用。万が一、転んでしまっても、大けがをしにくい工夫



【関連項目】

- > [キッズデザイン協議会 \(p.382\)](#)
- > [「キッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

生活サポート

カスタマーズセンター

積水ハウスでは、住宅をお引き渡し後のオーナー様とのお付き合いを何よりも大切にしています。「いつもいまが快適」に住み続けていただくため、暮らしの中で生まれる、さまざまな相談や要望に迅速かつ的確に応え、きめ細かいアフターサービスを提供する体制を徹底しています。

アフターサービスの窓口として、2014年2月1日現在、全国に100拠点（30事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全社員の約1割もの人員をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、生涯を通じて、オーナー様の住まいと暮らしをサポートし続けています。

さらに、地震や台風などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、積水ハウスグループの総力を挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。

【関連項目】

- > [「生活サポート体制」ホームページ](#) 
- > [「カスタマーズセンター」ホームページ](#) 

生涯にわたって住まいを見守り続ける、オーナー様の心強いパートナーとして

iPadを活用し、よりきめ細かなサポート体制を実現

2013年5月、カスタマーズセンター専任担当者へiPadを支給。この活用により、お客様サポートを強化しました。iPadは、アフターサービスの現場でお客様にビジュアルでわかりやすく説明するサポートツールとして活躍。事務処理作業が軽減したので、お客様対応の時間が増え、より一層充実したサポート業務が可能となりました。また、担当者の行動予定が組織内で共有され、お客様からの依頼への対応がさらに迅速化。災害発生時には、お客様の安否確認訪問や建物被害状況の把握にも活用し、速やかな災害復旧対応につなげます。

継続的な取り組み

まず、お引き渡し後3カ月時に、住み始めてわかった疑問や問題点のチェックに伺います。12カ月時には、四季を通じて住んでみて生じた疑問や問題点をチェック。24カ月時には、さまざまな不具合をチェックします。さらに、お引き渡し後10年目には、構造躯体や防水などの点検を実施しています。また、オーナー様の希望に応じて、5年目、15年目の点検も実施しています。それぞれの点検では、住まいの外部・内部をくまなくチェック。屋根・壁・外回りの排水などの見えにくい部分も必要に応じて点検・記録し、手直しや補修をしています。



専任スタッフが住まいの外部・内部を入念にチェック

定期点検時だけでなく、急な故障や不具合など日常の修理・メンテナンスにも迅速かつ的確に対応するため、邸別に建物情報の管理体制を整えています。オーナー様の住まいに関する情報をカスタマーズセンターで保存。補修や増改築の際には、そのデータを参照することで、迅速な補修個所の確認および必要部材の手配が可能となっています。

年月を重ねると、加齢や家族構成の変化などにより、ライフスタイルも変わっていきます。カスタマーズセンターでは、積水ハウスリフォーム株式会社と連携し、建物の状況や住まい方などを踏まえてオーナー様のニーズに応じた最適な提案を実施。増改築や性能向上のためのリフォームもサポートしています。

2013年の主な取り組み

2013年はオーナー様対応のスピード化のため、アフターサービス社員（約1000人）にi-Padを社給しました。業務効率の向上が図られたのと同時に、オーナー様宅訪問時のタイムリーな情報提供が可能となりました。

さらにオーナー様へのより良いサービスメニューを構築するため、Change Action Projectと称して、次の4つのテーマに取り組んでいます。

- ①「LOHAS TIMES」⇒お引き渡しから2年点検まで季節や月毎にタイムリーな情報誌を持参し、不明点などの質問に答える機会をアフターサービス社員自らが作り出す取り組み
- ②「アクション 30」⇒お客様からの修理や問い合わせの入電後、30分以内にコールバックと初期対応をしていこうという取り組み
- ③「プラスワンサービス」⇒訪問時に当初のご依頼事項に加え、建付けのチェック、窓の結露対策や様々な部位のお手入れ方法のアドバイスなどアフターサービス社員がそれぞれ考えたプラスαのサービスに取り組んでいます
- ④「安心電話」⇒地震・台風・竜巻などの自然災害時に、地域限定で安否確認とお困りごとはないかお電話を当社側から差し上げる取り組みを始めています



生活サポート

カスタマーズセンター休日受付センター

定休日でも緊急の依頼に即日対応できる体制を確立

2013年度の主な取り組み

「カスタマーズセンター休日受付センター」では、カスタマーズセンターと積水ハウスリフォーム株式会社の定休日（火・水曜日、祝日）※に、オーナー様からの電話を代わって受け付けています。

2013年は多数の台風の上陸、爆弾低気圧、竜巻の発生など、自然災害の多い年でした。これらの悪天候時のご依頼を各カスタマーズセンターおよび積水ハウスリフォーム株式会社と連携し、オーナー様への対応にあたりました。

2013年2月からはオーナー様への対応向上のため「サンクスカード」を発行しています。「サンクスカード」とは、休日受付センターから、迅速な対応をしたカスタマーズセンター担当者や積水ハウスリフォーム株式会社の担当者への感謝のメッセージをカードにして伝えるものです。「サンクスカード」の利用には、より良いサービスをオーナー様に提供するためのツールであることはもちろん、グループ内の連携をさらに強固なものにしていこうという意味合いも込められています。

その他、サービスのさらなる向上のため、緊急連絡先の再整備、知識アップのための業務研修など、より一層の対応力強化に努めています。



サンクスカードの一例

※ ただし、1月1～3日、8月13～15日、12月31日は「カスタマーズセンター休日受付センター」も定休日。

カスタマーズセンター休日受付センターとは

オーナー様からの相談や設備機器の急な故障などの入電は、1日当たり全国計1000～2000件寄せられます。そこで、定休日でもオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応できるよう、2004年4月、本社のCS推進部内に開設しました。

オーナー様が定休日に全国の各カスタマーズセンターまたは積水ハウスリフォーム株式会社の各営業所へ電話をかけると、自動転送され、休日受付センターにつながります。緊急を要する用件については、休日受付センターの担当者が即時対応・手配します。その他の用件については、休み明けにカスタマーズセンターまたは積水ハウスリフォーム株式会社の担当者に引き継ぎます。この体制は、これまでに戸建住宅やシャーマゾンを建築いただいた約97万件のオーナー様について、住まいに関するデータを本社で一括管理するシステムの構築により可能となりました。

定休日にも全国すべてのオーナー様にスピーディーな対応をできるようになり、喜んでいただいています。また、カスタマーズセンターと積水ハウスリフォーム株式会社の社員が定休日に安心して休めるようになり、ES向上にもつながっています。

継続的な取り組み

休日受付センターでは、電話による顔が見えない声だけの対応となるため、スタッフの教育には特に力を入れています。新人のスタッフは、まず導入研修を受講し、電話対応と住まい全般にわたる基礎知識を習得します。続くOJT研修では、マンツーマンの指導により対応訓練を重ねます。さらに、高度な実務能力を身につけるためのフォロー研修も実施。電話対応の「質の向上」を図っています。

また、オーナー様からの相談内容や要望はデータベース化するとともに、情報を細かく分析して関係各所にフィードバックします。支店や工場、協力業者とも連携して、部材・設備機器の改善、仕様・設計の改善、施工品質の改善などに役立て、CSの向上につなげています。



定休日にオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応する「カスタマーズセンター休日受付センター」

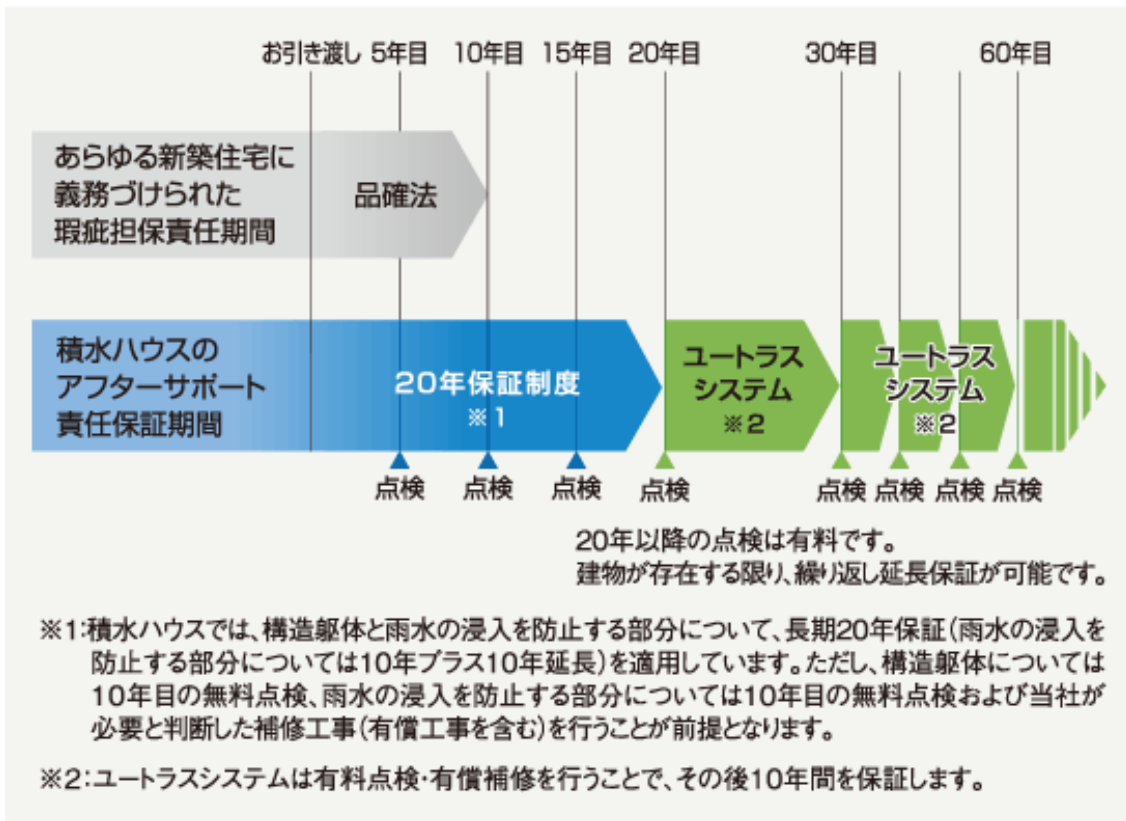
生活サポート

長期品質保証制度

「20年保証制度」と「ユートラスシステム」

積水ハウスでは、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。建物のお引き渡し時には、保証書をお渡ししています。これは構造躯体の20年保証※1をはじめ、各部位について期間内の保証を約束するものです。アフターサービスの責任保証期間終了後には、独自の「ユートラスシステム※2」で、さらに10年ごとの再保証を継続することができます。同システムの創設は、1999年。住宅の長寿命化が国の施策となり「長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅法）」が施行される約10年前から、こうした独自の制度で長期品質保証を行ってきました。

オーナー様が長期間にわたって安全・安心・快適に住み続けられるように住まいの長寿命化を進め、社会ストックとしての住宅の価値を高めることで、持続可能な社会の実現に貢献しています。



これまでの取り組み

1982年4月	構造躯体と防水性能について10年保証開始
1999年10月	「ユートラスシステム」創設
2000年4月	構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について20年保証開始（「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」で義務化された10年保証に、さらに10年を加えた独自の長期保証制度）

「コンサルティング・ハウジング」

「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成

「コンサルティング・ハウジング」は、積水ハウスが創業以来、大切にしてきた住まいづくりの原点です。住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

営業社員のスキルアップ

お客様の多種多様な要望に応え、心から満足いただける住まいづくりを実践するためには、社員のコンサルティング力向上が不可欠です。中でも、お客様の窓口として「コンサルティング・ハウジング」を担う営業社員のスキルアップは重要です。

2013年2月には「新しい住まい価値提案(ZEH編)」勉強会を開催。「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の基礎知識や成功事例など、お客様への提案に役立つポイントを学びました。また、社内ホームページに「iPad活用サイト」を開設。営業社員向けに支給されているiPadの操作や、順次追加されるオリジナルの社内専用アプリなどについて紹介。出会いから初期折衝、ニーズ調査、プラン提案、契約後のサポートまで、スピーディーな提案、動画や音声を駆使したわかりやすいプレゼンテーションを実践するための情報を提供しています。

2012年から継続して「生活提案力の向上」についても重要なテーマとして取り組んでいます。トーク・ヒアリング・プレゼンテーションのスキルを磨き、お客様のライフスタイルやライフステージに合わせた提案を行う力を身につけることが狙いです。社内ホームページに各種トレーニングツールやトーク集・ビジュアル集、各地の取り組み事例などの資料・動画を掲載し、個々の社員の能力向上と組織対応力の強化による生活提案力向上を推進しています。また、社内ホームページの「生活提案情報サイト」では「ライフステージの変化と家族の特徴」「世代別特徴」「ライフステージ別情報」「趣味・嗜好・こだわり別情報」「部屋別情報」「プレゼン用データ」などの情報を紹介。随時、情報を更新・追加してコンテンツの充実を図っています。



iPadを活用して「スローリビング」をお客様にわかりやすく説明。画面をタップすると動画が流れます

展示場接客担当者のスキルアップ

展示場は、お客様との大切な出会いの場の一つです。展示場で接客を担当する社員は、お客様の積水ハウスに対する第一印象を左右する重要な役割を担っています。お客様をお迎えする環境を整え、最高のおもてなしで、気持ちよく見学いただくために、出会いの舞台づくりのスキルやコミュニケーション力を養っています。

2013年11月、第6回「展示場接客担当者 全国リーダー委員会」を開催。全国から集まった計27人の展示場接客担当者が一堂に会しました。営業本部の枠を超えた情報共有により、展示場接客担当者のネットワークを構築し、各営業本部における勉強会の活性化と社員のモチベーション向上につなげることが目的です。優績展示場接客担当者が個人・店・営業本部の取り組みを発表。成功事例の共有と検証を行い、グループ討議を通して今後の課題や目標を明確にしました。また、iPadの活用を推進するため、先行導入した営業本部から活用事例が紹介されました。

このほか営業本部や支店ごとに商品・技術の知識習得や接客に関する研修・勉強会、委員会・分科会活動などを定期的

に実施しています。また、社内ホームページで展示場のしつらいの工夫、おもてなしの工夫、お客様とのコミュニケーションツールやトーク集の実例、成功事例などを紹介。全国の社員がイントラネットを通じて情報交換を行い、切磋琢磨しています。

チーフアーキテクト道場

お客様に満足いただける住まいづくりを行うためには、多種多様な要望や多くの法規制、さまざまな敷地条件に対応できる高い設計提案能力が求められます。優秀な設計社員を養成するために「チーフアーキテクト」の認定を行っています。2013年度は、49人が新規認定、16人が更新認定されました。

チーフアーキテクトおよびチーフアーキテクト直前の設計上級研修受講修了者の技術力向上のために実施している研修「チーフアーキテクト道場」には、前期と後期に分けて全チーフアーキテクトが参加します。事業分野に対応した設計力および柔軟に対応できる応用力を高めることが目的です。2013年度前期は、11月20～21日、株式会社八島建築設計事務所の八島正年氏、八島夕子氏を講師に迎えて実施しました。



見学会では八島正年氏、八島夕子氏からご案内・ご指導をいただきました

インテリア道場

インテリアコーディネーターを対象にした社内コンペ「インテリア道場」を実施しています。2013年度 第8回「インテリア道場」は、11月11日に東日本会場、11月14日に西日本会場で、計218人が参加して開催されました。両会場共に事前審査で選ばれた入賞者各10人がプレゼンテーションを行い、最優秀賞・優秀賞・講師特別賞・入賞などが選定されました。東日本会場では「モダンリビング」編集長の下田結花氏を、西日本会場ではインテリアアーキテクトのアシハラヒロコ氏を講師に招き、講評・講演をいただきました。インテリア提案力の強化を図るとともに、技能の研さん、社員同士の交流によるモチベーションアップの機会となっています。

エクステリアコンペ

外構・造園に対する社員の意欲と技術の向上を図ることを目的に「エクステリアコンペ」を実施しています。2013年度 第14回「エクステリアコンペ」には計546作品の応募があり、17作品が入賞しました。

コンペの対象者は、積水ハウスおよび積和建設の社員。「グランドデザイン(外構計画)」にストーリーがあり、計画に必然性が感じられる。デザインに対して、新しさや独自性が感じられる。わかりやすく、説得力のあるプレゼンテーション(表現)である。お客様の要望やその他の条件に立ち向かい、創意工夫で解決し、満足を得られている。社内の人材育成になるプロセスが組まれている。建物プランや外観との関係がよく練られ、調和している。場所性・地域性を考慮している。コストパフォーマンスが良い」など、多面的に審査し、入賞作品を決定します。さまざまな地域・世代の社員が競い、交流することで、人的ネットワークの形成にもつながっています。さらに、コンペ入賞作品をまとめ、設計施工・提案の参考資料として活用することにより、エクステリアレベルの向上を図っています。



表彰式の翌日、入賞者研修を実施

「コンサルティング・ハウジング」

体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」

積水ハウスでは「コンサルティング・ハウジング」をより充実したものとするため、住まいづくりのプロセスを大切にしています。その一つが体験型学習施設の活用。机上の打ち合わせだけでなく、実際に体験・体感していただきながら、疑問や不安を解消し、納得した上で住まいづくりを進めていただくためのものです。

住まいづくり体験ミュージアム「住まいの夢工場」

「住まいの夢工場」は、一般の展示場とは違い、構造の実大モデルや多彩な実験装置などを通して、住まいの強さや快適性などを楽しみながら確認できる体験型学習施設です。1997年に関東工場内にオープンしたのを皮切りに、現在は東北・関東・静岡・北信越・関西・山口の計6カ所に設置。定期的にバス見学会などを開催し、多くのお客様でにぎわっています。2013年度は、年間9万3116人が見学に訪れました。

「住まいの夢工場」では、実物の壁や構造に大きな力を加えたり、自分で組み立てを体験したりして、住まいづくりにおいて大切な「安全性」や「快適性」を確かめていただけます。耐震・耐火・遮熱・断熱・防音・防犯・防災などの基本性能はもちろん、キッチンの広さ、収納の配置、照明の工夫など、空間や使い勝手も実際に見て、聞いて、触れて、確認できます。常に最新の技術を紹介できるよう、展示内容を随時見直し、増設やリニューアルを重ねています。

空気環境配慮仕様「エアキス」の体験コーナーや、省エネルギーと創エネルギーで生活時のエネルギー収支ゼロを目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファースト ゼロ」、3電池連動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」関連の展示も充実させています。燃料電池と太陽電池による創エネルギー、蓄電池による蓄エネルギー、さらにこれら3電池を統合的に制御するHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の仕組みをわかりやすく紹介。東日本大震災以来、電力会社から供給される電気でできるだけ頼らない暮らしを目指す動きが広がる中、快適な生活をしなが、家計にも環境にも優しく、万一の場合のエネルギー確保を実現する住まいの技術が、来場者の高い関心を集めています。

同様の体験施設「住まいの家学館」も東京ほか各地に展開しています。



空気環境配慮仕様「エアキス」の部屋と一般的なF☆☆☆☆建材を使った部屋を比較体験



快適に生活しながらエネルギー収支ゼロの暮らしを実現する「グリーンファーストゼロ」の技術をわかりやすく紹介



オリジナル制震システム「シーカス」の性能を実物で確認。さまざまな実験や体験を通して楽しみながら学べます

【関連項目】

- > [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 
- > [「住まいの家学館 東京」ホームページ](#) 

> [「住まいの家学館 神奈川」ホームページ](#) 

> [「住まいの家学館 高知」ホームページ](#) 

住まい手とつくり手が共に理想の住まいを追い求める場「納得工房」

「納得工房」は、住宅業界初の体験型研究施設として1990年に「総合住宅研究所」内にオープンしました。2013年度は、年間3万2854人が来館しました。

自分にふさわしい住まいを「知る→理解する→納得する」というプロセスで、立体的にイメージを組み立てていくことができます。実際に試して、操作して、比較して、実感しながら、住まいづくりにおいて大切なことをさまざまな角度から楽しく学べます。あらゆる体験を通じて「理想の住まい」を追求できるこの施設を、積水ハウスは広く一般に無料開放しています。

また「納得工房」では、住まいや暮らしに役立つ多彩な学習の場を用意しています。目的に応じて、どなたでも参加できる講座やセミナーを開催。これまでの実績と蓄積してきたノウハウに基づく、さまざまな情報を提供しています。さらに、来館者の声やアンケートの結果を収集・分析。貴重な情報源として、新たな研究・開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てていくと同時に、生活者データとして広く社会に発信し続けています。



特殊な装具を使って、
高齢者の使い勝手を体感



設備や調理機器を比較体験し、
わが家に最適なキッチンを追求



住まいについて幅広く楽しく学べる
「すまい塾 こだわり講座」を開講



アンケート調査の結果を「データぱる」にまとめ、
生活者情報として発信

【関連項目】

> [「納得工房」ホームページ](#) 

実践
報告

企業市民としての取り組み



- 社会貢献活動の考え方・指針

- 次世代育成

- ▷ 総合住宅研究所の教育貢献活動
 - ▷ 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」
 - ▷ 各地の教育貢献活動
 - ▷ インターンシップの実施
 - ▷ 「住空間ecoデザインコンペティション」開催
 - ▷ 環境教育プログラムの実施
 - ▷ 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献
 - ▷ 「持続的住環境創成寄附講座」を創設
 - ▷ 「弁当の日」応援プロジェクトに参画

- 防犯・防災の啓発活動

- ▷ 防災意識の啓発
 - ▷ 災害時における地域との協働
 - ▷ 防犯教育と意識啓発

- NPO・NGOとの協働

- ▷ NPO・NGOとの協働
 - ▷ 「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力
 - ▷ キッズデザイン協議会
 - ▷ 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫
～住文化の継承と発展への協力

- 公益信託「神戸まちづくり
六甲アイランド基金」

- 社会貢献活動社長表彰

- 住文化の向上

- ▷ 住まいづくりの教室「すまい塾」の開催

- 環境配慮

- ▷ 「企業の森」制度への参加
 - ▷ 埼玉県での環境活動

- 障がい者の自立支援

- ▷ SELP(セルフ)製品の販売協力、
ノベルティー採用
 - ▷ 障害者週間協賛行事への参画

- 従業員と会社の共同寄付制度
「積水ハウスマッチングプログラム」

- チャリティー・義援金・ボランティア

- ▷ 災害義援金
 - ▷ チャリティーフリーマーケットの実施
 - ▷ こどもの日チャリティーイベントへの協力
 - ▷ 地域イベントの支援

企業市民としての取り組み

社会貢献活動の考え方・指針

「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む当社は、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。



【関連項目】

- > [住文化の向上](#) (p.348)
- > [次世代育成](#) (p.350)
- > [環境配慮](#) (p.365)
- > [防犯・防災の啓発活動](#) (p.370)
- > [障がい者の自立支援](#) (p.375)
- > [NPO・NGOとの協働](#) (p.378)
- > [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#) (p.385)
- > [公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」](#) (p.389)
- > [チャリティー・義援金・ボランティア](#) (p.392)
- > [社会貢献活動社長表彰](#) (p.396)

住文化の向上

住まいづくりの教室「すまい塾」の開催

体験や実例見学ができる「こだわり講座」、
プロの講師が講演する「公開講座」にはこれまでに1万人以上が参加しています

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、住まいと暮らしについて学習する「すまい塾」を開設しています。2014年1月までに、「こだわり講座」に771人、「公開講座」に1万6339人の方が参加しています。





「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「わかる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の二つがあり、関心をお持ちの方はどなたでも受講していただくことができます。

「こだわり講座」(全9回/4カ月、受講料:5000円)では、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を幅広く身につけるとともに、家族の暮らし方や夢を整理し、こだわりの住まいづくりを見つけていただくことを目的としています。講師は各分野の専門家である当社従業員が担当いたします。「公開講座」は、総合住宅研究所 納得工房で開講している市民講座。住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社外、社内から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録をホームページからご覧いただくこともできます。



当社社員による「公開講座」の様子

【関連項目】

- > [「すまい塾」ホームページ](#)  (受講をお申し込みいただくことができます)
- > [「すまい塾 こだわり講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 公開講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 過去の公開講座・誌上公開講座」ホームページ](#)  (講義録)をご覧いただくことができます

多くの方に受講していただくため、事務所(支店)やインターネットでも「すまい塾」を開催しています

また、納得工房で開催している「こだわり講座」をアレンジした「すまい塾」を全国の事業所で展開しています。

さらに、好きな時に、繰り返し学習できるWebならではのメリットを生かし、自分のペースで学んでいただくことができるインターネットを活用した「Webすまい塾」もご用意しています。2013年度は241件のお申し込みをいただき、開設(2008年4月)から2014年1月までの累計申し込み数が2643件となりました。「Webすまい塾」は、住まいづくりの楽しさを多くの皆様に知っていただくことを目指して、全6レッスンと3つのスペシャルレッスンから構成される充実したカリキュラムで、登録・受講料は無料です。ご自身の理解度について課題に取り組むことでチェックすることもできます。

「Webすまい塾」のカリキュラム

LESSON1	入門編
LESSON2	キッチン編
LESSON3	性能・構造編
LESSON4	収納編
LESSON5	インテリア編
LESSON6	ファイナンシャルプラン編
Special Lesson	自然環境・エクステリア編～日本の樹を住まいに～
Special Lesson	自然とつながる涼しい暮らし
Special Lesson	子どものためのインテリアレッスン

【関連項目】

> [「Webすまい塾 修了生インタビュー」ホームページ](#) 

次世代育成

総合住宅研究所の教育貢献活動

当社総合住宅研究所(京都府木津川市)内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者とともに体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は70万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使って学べる「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関のさまざまな要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生、専門学校生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。宿泊施設があるため遠方からの参加も可能です。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を擬似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※ GARO:「G:ガリバー・・・寸法変化」「A:(不思議の国の)アリス・・・環境変化」「RO:ロボット・・・身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老(がろう)=我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦、リウマチなどの状態を、拘束器具を使って体験(GARO体験)することで、健康なときには感じられない住まいの問題点を実感できます。

■ 建築・生活科学・デザイン系の大学生が対象の「住まい体験学習」



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

次世代育成

体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

住まいの安心と安全、ユニバーサルデザイン、環境、エネルギーなどを学習テーマにしています

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2013年度は2189人の学生を受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと考えています。

全国の住まいの夢工場



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	北信越 住まいの夢工場	富山県射水市有磯2-27-3
5	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
6	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

【関連項目】 > [「住まいの夢工場」ホームページ](#)

これまでの取り組み

	見学者数(学生)
2009年度	2087人
2010年度	2213人
2011年度	1691人
2012年度	2000人
2013年度	2189人

次世代育成

各地の教育貢献活動

「住まいづくり」という当社の本業を生かし、小学校から大学まで幅広い層の教育機関と連携して、全国各地で体験学習をはじめ、環境にかかわる学習や、設計やインテリアに関する講義を中心に、職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

今後も全国の事業所やグループ会社で積極的に学生の受け入れを行い、次世代育成のための教育貢献活動に取り組んでいきます。

2013年度の主な教育貢献活動

事業所名	活動内容
札幌支店	中学生を対象に住宅・建設業の仕事に関する体験学習を実施
仙台北支店	小学・高校生を対象に、支店設計課およびショールームを見学、社員が案内・説明
青森支店	高校生を対象に当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」について講義、ショールーム「住まいの家学館」にて体験学習を実施
東関東営業本部	小中学生のキャリア教育(環境教育)派遣講師として、「理想の住まい、安全・安心なまちづくりやハウスメーカーの社会貢献」について講義
千葉シャーメゾン支店	中学生への職場体験として2日間の日程で開催 1日目は現場・展示場・分譲地見学を実施 2日目は設計ソフトを使用してのプレゼン資料の作成を実施
名古屋東支店	小学校PTAを対象に「子どもの育ち方」についての講義を開催
三重支店	三重県環境学習センターにおける3月の企画展示として、親子で楽しめるペーパークラフト作りを実施
福知山支店	営業・設計の仕事内容を紹介する出張授業を2日間にわたり実施。 中学生5人を受け入れ、建築・設計の仕事を体験
岡崎支店	インテリアコーディネーター志望の中学生の職場体験を受入
愛媛支店	高校でのインテリアコーディネートに関する出張授業と、中学生の職業体験学習を実施
総合住宅研究所	大阪府高齢者大学の講師として「先端科学技術を学ぶ科」における「住宅の技術」に関する講座を5回担当。 大阪府下の小学校にて、住宅のユニバーサルデザインを学ぶ出張授業を開催
人事部	大阪府下の小中高の教諭を対象に、当社の理念や事業活動、人材育成の仕組みなどについて学習いただく3日間の研修を実施
積水ハウス 梅田オペレーション	小学校2年生の生活科で「自分の住んでいる町に興味をもって、新しいことを発見し、町の人々とのかかわりを持つ中で、町の良さに気付こう」という学習に、近隣施設として協力

次世代育成

インターンシップの実施

当社は、次世代の職業人育成を支援することも企業にとって重要な社会的責任であると考え、大学生のインターンシップを実施しています。

2013年度の取り組み

「発達障がいをもつ学生のインターンシップ」を実施

2013年度は発達障がいを持つ大学生2人のインターンシップを受け入れました。5日間のインターンシップでは、事務のほか、CADソフトやITを活用した実務にもチャレンジしていただきました。全ての方が自分の可能性を広げ、自信を持って社会に参加していくためのきっかけとなることを目的に、今後も取り組みを継続していきます。

また、昨年に引き続き、建築系専攻学生を対象にしたインターンシップ(7日間)を実施し、52人の学生を受け入れました。住宅建築技術が体感できる総合住宅研究所(京都府木津川市)の見学、事業の最前線である支店での住まいづくりプロセス体験のほか、先輩社員との交流機会も設けました。



52人の建築系専攻学生が、インターンシップを体験しました

【関連項目】

＞ [「2013年 積水ハウス建築系インターンシップ体験レポート」ホームページ](#) 

次世代育成

「住空間ecoデザインコンペティション」開催

学生と共に住空間デザインを考える産学協働のプロジェクト「住空間ecoデザインコンペティション」を2005年度より実施しています。住空間における環境意識を高めて、さらに質を向上させた作品を企画するとともに、産学の連携強化、学生間の交流促進、若きデザイナーの育成を主な目的として、関東と関西の2会場でコンペを実施しています。

2013年度は全国47大学214作品の応募

1次審査を通過した作品の2次審査は本コンペの最大の特徴であるワークショップ(参加型)形式で行われ、公開プレゼンテーション審査や懇親会では学生同士の交流も図られました。また、優秀8作品には原寸大モデルの制作権が与えられ、プロのモデル業者とともに制作にあたることとなります。完成した原寸大モデルは11月からの公開展示会にて公開されるとともに、最終審査の対象となります。また、最優秀賞などの賞を受賞した作品に対しては、協賛企業が特許申請を行い、実際に製品化する可能性もあります。2013年度は全国47大学から214作品の応募がありました。

コンペティションの課題

2.4m立方に納まる原寸大モデル制作を前提として、地球環境をサステナブルなものとして、子どもや孫に残していくための「ecoな住空間」を実践できる「空間・仕掛け」を提案します。ここで言う「住空間」とは住宅の内部空間に始まり、屋外の共有空間・公共空間に展開して行くものです。

“気候変動”という状況の下、“エネルギー”、“水”、“食”、“3R”、“交通”、“生物多様性”などの課題を学ぶとともに、下記4つのキーワードを重視した「住空間」のデザインとします。

1. 家族のコミュニケーション空間：暮らし団樂の中心、食空間、水空間、境界など
2. 近隣のコミュニケーション空間：緑地、路地、境界、水辺など
3. 自然と共生する仕掛け：自然力とハイテクの融合、快適とエコの両立、目覚める五感など
4. 自然災害への対応：防災、危機管理、発災後の住空間など

最優秀作品

関西・関東の各会場で9月の2次審査を通過した各4作品が11月に最終審査(原寸大プレゼンテーション)を終え、関西・関東共、最優秀賞1作品ずつが決定しました。

当プロジェクトは実寸大模型を制作監修できる実践的内容で、学生の関心は非常に高く、好評です。東西の学生が審査会で交流したり、コンペティションを経験・卒業した先輩が後輩にアドバイスするなど、参加者同士が関わりを持てる場として大いに活用できます。今後、産学協働の輪をさらに強く大きなものにしていきたいと考えます。



<関東・最優秀賞> 「光のブックステーション」
東京大学大学院 松井一哲さん、東京工業大学大学院 張昊さん、
東京大学大学院 小原克哉さん、東北大学大学院 柳旻さん

■ 受賞者の声

本提案は「部分的なモックアップではなく、小さくても『空間』のある実物をつくること」をまず念頭に置き、設計を始めました。岩手県大槌町を対象敷地とし、現地の山の所有者や製材所の方々とじかに話し合い、工場で職人さん達と共に制作しました。そうしたすべての過程にかかわらせていただいたことで、普段の設計活動だけでは見えてこない、モノづくりの素晴らしさを学ばせていただきました。


<関西・最優秀賞>
「スペースエディター」
熊本大学大学院 尾崎繭さん



■ 受賞者の声

本提案は「部分的なモックアップではなく、小さくても『空間』のある実物をつくること」をまず念頭に置き、設計を始めました。岩手県大槌町を対象敷地とし、現地の山の所有者や製材所の方々とじかに話し合い、工場で職人さん達と共に制作しました。そうしたすべての過程にかかわらせていただいたことで、普段の設計活動だけでは見えてこない、モノづくりの素晴らしさを学ばせていただきました。

【関連項目】

- > [「住空間ecoデザインコンペティション」ホームページ](#) 
- テーマ、審査委員、スケジュール、過去の実賞作品などをご覧ください

次世代育成

環境教育プログラムの実施

子どもたちが環境について楽しく学べる機会を提供しています

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、当社は「エコ・ファースト企業」として環境大臣と取り交わした3つの約束(1)CO₂排出量削減、(2)生態系ネットワークの復活、(3)資源循環の取り組みをテーマとして、暮らしの中でできる省エネや自然環境保全、資源の有効利用の大切さを「楽しく学ぶ」3つの体験型学習プログラムを実施しています。2013年度は、地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ「いえコロジー」セミナーを福島、埼玉、大阪など全国10カ所、計35回、生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr.フォレストからの手紙」の出張授業を8回(909人)、教員研修を1回(40人)実施しました。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしのかかわりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気づき」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。

45分コースの例 <暮らしの省エネ・断熱性能について>

■ 講義(10分)

概要、趣旨説明

パワーポイントを投影、子どもたちに質問を投げかけながら、身近な例をあげ「エコ」or「エコじゃない」について考える。



■ 実験(25分)

断熱性能の実験①(10分)

放射温度計の使い方を説明。

ポットのお湯と表面温度を測り、「断熱性能」について考える。

断熱性能の実験②(15分)

住宅に使われている部材とドライアイスを使い、温度変化を追求しながら熱伝導について学ぶ。



■ まとめ(10分)

- 赤外線サーモグラフィカメラを使って、部材の熱の伝わり方を確認
- 暮らしの中で「断熱性能」を活かした例を紹介
- 実験②で使用した部材は住宅のどこの部分で使われているかを説明。断熱性能が優れた部材を利用する事で「エコ」な暮らしができることを理解する。
- キャプテンアースとの約束
今日から「エコ」な暮らしをするため、自分に何ができるのか、キャプテンアースに約束(発表)する。



<お問い合わせ先>

コーポレート・コミュニケーション部CSR室

TEL:06-6440-3440 E-mail: csr@sekisuihouse.co.jp

生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr.フォレストからの手紙」

校庭などの身近な自然をテーマに、緑の専門家(Dr.フォレスト)から出されたミッションをクリアする中で、生態系や在来種・外来種問題を考え、そこで得た新しい知識や視点・考え方をこれからの行動につなげることを目的としたプログラムです。2007年には、第2回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)(主催: NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しています。教師が自由にアレンジすることのできる教材提供(教材データ式のダウンロード)と緑の専門家(Dr.フォレスト)が学校にやってくる出張授業(講師派遣)の2種類をご用意しています。また、本プログラムをベースにした教員研修(教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣)も実施しています。

学校の教室や校庭で「Dr.フォレスト」から出されたミッションを解決しながら、楽しく生態系について学ぶことができるプログラムです。



	教材提供	出張授業	教員研修
	"体験思考型"環境教育プログラムを無償でダウンロードできます。	緑の専門家が"体験思考型"環境教育の出張授業を無償で実施致します。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施致します。
内容	授業プログラム教材一式提供	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 (クラス単位での実施) ※教材のアレンジにより中学校での実施も可能	小学校4～6年生 (クラス単位または合同での実施)	・教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方 ・各教育委員会が取りまとめる現役の教員
詳細	"Dr.フォレスト"からの手紙 	"Dr.フォレスト"と校庭に出よう! 	"Dr.フォレスト"による教員研修プログラム 

<お問い合わせ先>

環境推進部

TEL:06-6440-3047

資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ 「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハントツアー」(施設見学版)

ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。



お問い合わせ先

関東工場 総務部

TEL:0280-92-1531(施設場所:茨城県古河市)

これまでの実績

	「いえコロジー」セミナー	Dr.フォレストからの手紙	リサイクラー長官
2009年度	39回	出張授業: 17回(1,214人) 教員研修: 4回(180人)	施設見学型: 4回
2010年度	73回	出張授業: 20回(1,071人) 教員研修: 3回(67人)	施設見学型: 1回(39人) 出張授業型: 1回(116人)
2011年度	50回	出張授業: 8回(479人) 教員研修: 2回(30人)	—
2012年度	22回	出張授業: 5回(491人) 教員研修: 1回(20人)	—
2013年度	35回	出張授業: 8回(909人) 教員研修: 1回(40人)	1回 ※事業所が主催する親子セミナーで実施

次世代育成

新梅田シティ「新・里山」での教育貢献

2006年7月に本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を取り入れつくられた約8000㎡からなる「新・里山」では、2007年より毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携して、当社従業員が講師を務め、体験学習を実施しています。

また、オフィスワーカーによるボランティア活動も活発に行われています。新梅田シティで働くオフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では、2013年度に22回の活動を実施、延べ237人が参加しました。年間を通じて勤務前に活動を実施する「朝活」や、昼休み時間内に活動する「昼活」に加え、茶摘み体験や夏野菜の試食会なども活動の一部に取り入れました。

■「新・里山」四季折々の風景



春



夏



秋



冬

■「新・里山」全体図



	幼稚園	小学校	オフィスワーカー
5月			夏野菜の植付け
6月	サツマイモ植え	田植え	玉ねぎの収穫 田植え
7月		田んぼ 除草作業	夏野菜の誘引・除草
8月			自然観察会と 夏休みの自由研究相談
9月			冬野菜の植付け
10月	イモ掘り	稲刈り	イモ掘り 稲刈りと稲架掛け
11月		脱穀	脱穀
12月			冬野菜の管理 もちつき



2013年度の取り組み

都会の真ん中で実施する農業体験学習に、小学生51人、幼稚園児50人が参加

地元の幼稚園や、小学校の総合学習授業の場として、当社従業員が講師を務める、無農薬による農業体験学習を2007年度から実施しています。2013年度は、大阪市立大淀小学校5年生51人が、田植えや除草作業、稲刈り、足踏み式脱穀機

や唐箕(とうみ)を使った脱穀作業など機械に頼らない昔ながらの米づくりを実施しました。また、大阪市立中大淀幼稚園の園児50人はサツマイモの植え付けとイモ掘りを体験しました。さまざまな農作業体験を通して食とものづくり、自然共生の大切さを学ぶ場として活用してもらおうことを目指しています。



中大淀幼稚園児による
サツマイモ掘り(10月)



大淀小学校5年生による
田植え(6月)



6月に植えた
稲の刈り取り(10月)

これまでの取り組み

	小学生による 「米づくり体験学習」	幼稚園児による 「サツマイモの栽培と野菜 の生長観察」	オフィスワーカーによる ボランティア活動
2009年度	62人	26人	6回・104人
2010年度	53人	40人	4回・34人
2011年度	67人	39人	15回・178人
2012年度	61人	51人	13回・121人
2013年度	51人	50人	22回・237人

社外からの評価

2010年度	ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会「銅賞」 (主催:環境省)
2010年度	企業フィランソロピー大賞 特別賞「自然共創賞」 (主催:公益社団法人日本フィランソロピー協会主催)

【関連項目】

> [「新梅田シティ 新・里山」ホームページ](#)

次世代育成

「持続的住環境創成寄附講座」を創設

東日本大震災により、大規模災害による社会不安が強くなり、防災に対する備えが緊急の課題であることを強く意識させられました。こうした社会背景も踏まえながら、神戸大学に住環境における持続可能性や多様性をテーマとした「持続的住環境創成(積水ハウス)寄附講座」が、当社の寄附により創設されました。

2013年6月29日、寄附講座創設の記念シンポジウム「地球時代の環境創成に向けてー建築とランドスケープの可能性を語るー」が開かれ、約150の方が参加。建築家の團紀彦氏や造園家の進士五十八氏による基調講演のほか、パネルディスカッションも実施しました。

この寄附講座は今後5年間実施され、将来に向けた持続可能な住環境を具体的に創造していくための実践的な提案と課題の解決を目指します。



パネルディスカッションと満席の会場の様子

【関連項目】

> [「神戸大学大学院持続的住環境創成講座\(積水ハウス\)」ホームページ](#) 

次世代育成

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

弁当づくりを通じて、子どもの生きる力、感謝の心を育む「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同した企業が連携して「弁当の日」の普及展開を応援する「弁当の日」応援プロジェクトが2012年に発足し、当社も参画しています。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長を育みます

「弁当の日」は、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身が取り組むものです。弁当作りを通じて、“食の大切さ” “作る楽しみ” “作ってもらう感謝の気持ち” を創出し、子どもの感性、成長を育みます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、現在1000校以上の小中学校で実施されています。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長を育みます

「弁当の日」は、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたちが取り組むものです。弁当作りを通じて、“食の大切さ” “作る楽しみ” “作ってもらう感謝の気持ち” を創出し、子どもの感性、成長を育みます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、現在1000校以上の小中学校で実施されています。





講演会の風景



初めてのお弁当づくり。みんな一生懸命に取り組めます。出来上がったお弁当は、最後に親子で試食しました。

【関連項目】

- > [「弁当の日」イベントの竹下和男氏のご講演録をご覧ください](#) 
- > [「弁当の日」ホームページ](#) 

環境配慮

「企業の森」制度への参加

「5本の樹」計画を社会貢献活動でも実践

「里山」を手本とし、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心とした植栽を通じて、生態系保全につながる「5本の樹」計画を社会貢献活動でも実践しています。

和歌山県「積水ハウスの森」

当社は、和歌山県が実施する「企業の森」制度※1を活用した森林保全活動に取り組んでいます。世界遺産・熊野古道に近い田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名付けた約2.6ヘクタールの森林を10年間の予定で借り受け、2006年4月から年に2回、積水ハウスおよびグループ会社従業員、協力工事店の方々が参加して、春と秋に植樹、下草刈りなどを実施しています。「積水ハウスの森」には、当社「5本の樹」計画の趣旨に沿った広葉樹（コナラ、ケヤキ、ヤマザクラ、クヌギ等）を植樹。現地森林組合の方々の指導の下、春は補植、秋は下草刈りを中心に活動しています。また、さまざまなレクリエーションも企画し、地元の方々とのコミュニケーションを図っています。

68人が参加した2013年春は、2012年に続き、「パッチ植栽」※2を実施、鹿の食害から苗木を守るため、周囲をネットで囲う作業を行いました。また、56人が参加した秋は、下草刈り、肥料やり、ネット補修などの作業を行いました。

2013年度末までに計15回活動し、参加人数は延べ1381人となっています。



「パッチ植栽」をするためのネット張り作業



※1 「企業の森」制度：企業が地元の森林所有者から土地を借り、植樹や下草刈りに参加することで森林保全を支援する制度。輸入木材に押されて利用が減った結果、手入れが行き届かずに荒れたまま放置されている地域の森林を保全することを目的としている。近年、各地の自治体で実施され、特に和歌山県では、県がコーディネートして積極的に推進。日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして注目される。

※2 数種類の樹木の苗木をかたまり（パッチ）として植栽し、樹種の異なるパッチを混ぜて配置し、混交林を造成する植栽方法。

参加人数

年度	実施月	参加人数
2006年	4月	120人
	9月	112人
2007年	4月	85人
	9月	100人
2008年	4月	83人
	10月	88人
2009年	3月	102人
	10月	165人

年度	実施月	参加人数
2010年	3月	103人
	10月	79人
2011年*	3月	70人
2012年	3月	72人
	10月	78人
2013年	4月	68人
	10月	56人

* 秋の活動は、台風水害の影響を受け、延期しました。

青森県「企業の森」

■ 青森県と「森林づくり協定」を結び、「企業の森」活動

「エコ・ファースト企業」の認定を受け、当社東北営業本部は、2010年に青森県と造林事業委託契約を締結。青森県五所川原市にあるカラマツ伐採跡地1.37ヘクタールの荒地に、ブナ・ヒバ・ケヤキ・ヤマザクラ等を植樹する「積水ハウスとみんなの森」がスタートしました。この活動は、2014年までの5年間の実施予定で、従業員はもとより、協力工事店、オーナー様と共に、「植樹祭」、「下草刈りイベント」等を定期的(年2回程度)に実施しています。追加植樹として、2014年までで約500本の植樹を実施します。この活動が社内で評価され、2013年度社会貢献活動社長特別賞を受賞しました。今後も、下草刈りや補植などの森林整備活動、また従業員やその家族が参加する自然体験(稲作や観察会)などの活動を一層推進し、地域との交流も拡大していきます。

また、本活動から派生した取り組みとして、青森県各所における自然保護運動や植樹活動「白神山地植樹」「陸奥湾植樹祭」などにも積極的に参加しています。

さらに、支店付近の国道4号線沿いにおいて「花いっぱい運動」を始動し、沿道の企業やオーナー様、社員に働きかけ、エリアの美化に取り組んでいます。



青森県「企業の森」植樹



白神山地植樹の際の集合写真

2013年5月19日、東京営業本部内4支店（東京北、東京西、東京南、東京シャーウッド）が合同し、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域里山保全活動に参加しました。

「東京グリーンシップアクション」とは、東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業とが連携して行う自然環境保全活動。この地域では、当社が活動に取り組む初の企業となりました。

当日の活動場所は、東京都八王子市北部に位置する4ヘクタールの保全地域で、長年の管理不足によるアズマネザサの繁茂や外来種の侵入などが見られる地域。良好な里山環境を取り戻すため、多様な生き物の生息空間にも配慮しながら、ササの伐採、倒木処理、池づくりを行いました。

ハードな作業でしたが、「またぜひ参加したい」という声も参加者から聞かれ、充実した活動となりました。エコ・ファーストの約束の一つである「生態系ネットワークの復活」の具体的な取り組みとして、社会のため、未来のため、活動を今後も続けていきます。



保全活動参加者の集合写真



作業の様子

環境配慮

埼玉県での環境活動

環境保全活動を通じた環境学習を実施

「エコ・ファーストの約束」に基づく3つの環境学習プログラムを準備し、小中学校から一般向けに、「環境学習応援隊」として環境学習を実施しました。その他、東松山市きらめき大学からの授業要請など幅広く活動の場を広げることができ、埼玉県の環境保全につながる活動を行ってきました。



「環境学習応援隊」による授業の様子

環境配慮型住宅「グリーンファースト」1棟建築につき2000円を寄付

当社が太陽光発電システムや家庭用燃料電池を組み合わせた環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、緑豊かな埼玉を守るため、「森林の保全整備」「身近な緑の保全・創出」「環境教育」の推進に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しています。2013年度は992棟198万4000円を寄付しました。

年度	棟数	寄付金額
2010	774棟	1,548,000円
2011	853棟	1,706,000円
2012	923棟	1,846,000円
2013	992棟	1,984,000円

植樹、地域産材の活用も推進

また、県民が1人1本を植樹する「県民1人1本植樹運動」にも参加し、「5本の樹」計画を通じてお客様に庭への植樹を積極的に提案させていただき、2013年度は3万4486本をエントリーしました。さらに、木造住宅シャーウッドに埼玉県産材である「秩父檜」を構造材の一部に採用する取り組みや、彩の国リバーサポート制度に参加し、河川の美化活動などの取り組みも実施しています。

年度	植樹本数
2010	43,528本
2011	52,686本
2012	50,749本
2013	34,486本

2012年3月埼玉県が主催する「第13回さいたま環境賞」を受賞しました

「さいたま環境賞」は、優れた環境への取り組みを実施する団体や事業者を表彰するもので、第13回となる今回は、応募総数51件のうち11件（県民部門8件、事業者部門3件）が受賞。当社はその中で、住宅業界初の事業者部門賞に選ばれました。

「環境学習応援隊」として県内の小中学校にて出前授業を実施し、子どもたちが楽しみながら環境に配慮した暮らし方や当社の環境の取り組みについて学んでいただく活動や、2010年度から継続して実施してきた「みどりと川の再生」活動への参加等が評価されたものです。

防犯・防災の啓発活動

防災意識の啓発

住まいの防災対策には、建物のハード面の充実だけではなく、そこに生活する人々の日常からの備え、防災意識の向上が大切です。当社では、防災意識啓発のために、研究で培った生活ノウハウや防災リテラシー情報を積極的に発信しています。

生活リテラシーブック「住まいと暮らしと防災」の発行

また、生活者にとって有用な情報や、災害に備えて知ってほしい生活ノウハウを一般雑誌スタイルでまとめた生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」の発行や、一般生活者向けの「防災セミナー」の開催、当社の大型分譲団地で実施される住民主体の防災訓練にも、開発企業として参加し、地域住民に対する防災セミナー開催などを通じて防災意識を啓発しています。



生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」

2013年度の取り組み

各地のイベントに出展し、防災意識を啓発

地震、台風、集中豪雨、竜巻など各地で自然災害が相次いでいる昨今、災害に強い住まいを提供することはもちろんですが、お客様をはじめ一般の方々に向けて、広く防災意識の啓発を行うことも、総合的な「住宅防災」の大切な取り組みの一つと考え、2013年も各地で開催されるイベントに積極的に出展してまいりました。

■ ① 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2013」で防災クイズラリーを実施

2013年3月に本社のある梅田スカイビルで開催された震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2013 ～一歩、また一歩～」では、「防災クイズラリー」を実施し、イベントにご来場いただいた多数の方にチャレンジしていただき、防災知識の向上に取り組みました。



■ ②大阪市福島区主催の防災イベント

2013年8月31日に大阪市福島区が主催した防災イベントにブース出展し、家具転倒防止実験の映像を放映したり、家具転倒防止用の金具等を展示したりするなどして、防災意識の啓発を図りました。



■ ③オープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」でも「もしものコト」としてテーマアップして展示

突然の自然災害や、まさかの空き巣被害など、もしもの時に慌てないために、どんな備えが必要か、考えていただくアイテムを2013年4月に開設した「住ムフムラボ」内に多数展示しています。



防犯・防災の啓発活動

災害時における地域との協働

訓練や備蓄で、お客様や地域住民の方々とともに災害に備えています

サステナブル社会を形成するためにも、防災への取り組みは欠かせません。「企業も地域の一員」と考える当社は、地域の皆様と一緒に災害に備えています。一例として、当社分譲地の「リフレ岬・望海坂(のぞみざか)」（大阪府泉南郡岬町）では、定期的に各種防災訓練を実施するなどして、住民一人ひとりの防災意識の向上に努めています。

■ 自治会と共同で防災訓練を実施（リフレ岬・望海坂）



東日本大震災時にも「お客様と地域のために」を判断基準に速やかに対応

静岡工場では、2004年に発生した新潟県中越地震を支援した経験を活かし、従業員だけでなく、地域の皆様にとってもお役に立つものにするために、備蓄品は、食料や水といった生活必需品から復旧用の工具やシャベル、医薬品など多岐にわたってそろえています。2011年3月に発生した東日本大震災においては、主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場から第一便が出発。その後も順次、現地（岩手北上、仙台、福島、郡山、群馬、水戸）に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。

■ 発災3時間後には、工場に備蓄している水や食料をトラックに積み、被災地に向け出発



また、これまでの災害時に培ってきた経験をもとに、グループ一丸となり「お客様と地域のために」できることを第一に考え、炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供するなど、さまざまな取り組みをいち早く実施しました。

さらに、お客様の安否確認や支援物資提供で避難所を訪れた際には、「あなたの無事を他の地域や避難所にいらっしや

るご家族・ご親戚にお伝えます」と声をかけ、預かったメッセージを伝えるために何十件も電話をかけ続けるなど、一人ひとりが今何ができるかを考え、自発的に行動しました。



仮設トイレを
分譲地内の公園に設置







赤十字病院との協定に基づき、
テントを設置



断水が続く地域へ、
水とポリタンクをお届け

【関連項目】

- > [東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告\(「サステナビリティレポート2014」PDF: 1.1MB\)](#) 
- > [東日本大震災からの復興の取り組みについてのご報告\(「サステナビリティレポート2013」PDF: 1.1MB\)](#) 
- > [東日本大震災復興に向けた積水ハウスグループの取り組み\(「サステナビリティレポート2012」PDF: 800KB\)](#) 
- > [東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告\(「サステナビリティレポート2011」PDF: 1.1MB\)](#) 
- > [「住宅防災」の考え方 \(p.304\)](#)

防犯・防災の啓発活動

防犯教育と意識啓発

生活者の犯罪に対する不安感が依然として高い昨今、住まいにおける防犯対策の強化が求められています。当社では、誰もが安心して暮らせる住まいやまちづくりを目指して、防犯仕様やタウンセキュリティなどの普及を図ると同時に、一般の方に向けた防犯意識の啓発に積極的に取り組んでいます。

体験型施設や情報発信を通じて啓発しています

住まい手の防犯意識を高める啓発活動としては、当社のお客様に限らず広く一般の方々を対象に、「住ムフムラボ」(大阪市)や「納得工房」(京都府木津川市)、全国の「住まいの夢工場」などを活用し、体験を通して楽しみながら学んでいただいています。また、住まいに関するさまざまな角度からの調査・研究成果を、わかりやすくまとめて発信する冊子「view point」の第4号で、防犯意識に関する実態や泥棒に狙われにくい住まいづくりを紹介しています。

[「view point」第4号「泥棒に狙われにくい住まい」～我が家を守る独自の秘訣～](#)  (PDF 1.1MB)

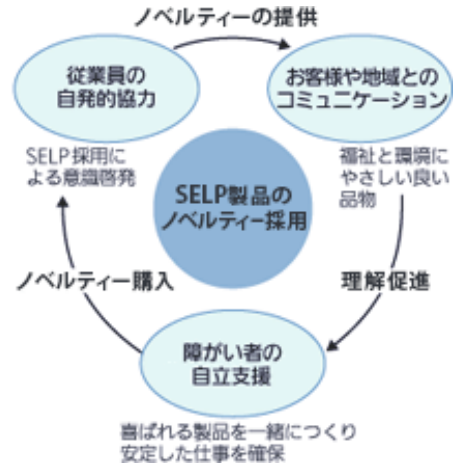
また、全国で開催される「防犯」をテーマにしたセミナーなどに、当社総合住宅研究所の研究員が講師として協力しています。

障がい者の自立支援

SELP（セルフ）製品の販売協力、ノベルティー採用

住宅メーカーという、あらゆる人々の生活に携わる企業として、また、企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動として、2000年からNPO法人 トウギャザー（奈良市）と協働。SELP（セルフ）製品※をノベルティーグッズとして採用・購入し、障がい者の自立と社会参加を支援しています。日本全国積水ハウステー「住まいの参観日」をはじめとする各種イベントや展示場の来場者にお渡しするノベルティーグッズとして、お客様や地域とのコミュニケーションの機会に活用することで、社員の意識啓発にもつながっています。

※ SELP（セルフ）製品とは、障がい者が社会福祉施設において、リハビリテーションや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで、「SELP」は英語のSelf-Help（自助自立）からの造語です。また、Support（支援）、Employment（就労）、Living（生活）、Participation（社会参加）の頭文字から成る語ともされています。



NPOとの協働で、累計24万個以上を採用

2013年度は、SELP製品をノベルティーグッズとして全国で計3万394個採用しました。2011年、2012年に引き続き、東日本大震災で被災した東北の障がい者福祉施設で生産されている製品もラインアップに加えています。SELP製品のこれまでの採用実績は累計24万個を超えています。

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
39,738個	32,290個	29,414個	28,452個	35,045個	30,394個



一番人気のエコバッグ。デザインをリニューアルしました



動物の形のはし置き。家や木の形のものもあります



東北の障がい者福祉施設で生産されているキャンドル



積水ハウスの木造住宅「シャウウッド」の端材を活用したストラップ

障がい者の自立支援

障害者週間協賛行事への参画

障害者基本法では、毎年12月3日から12月9日までの1週間を「障害者週間」と定めています。これは障害者の福祉について広く国民の関心と理解を深めるとともに、障害者が社会・経済・文化など、あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的としたものです。大阪での障害者週間協賛行事開催は2013年度で9回目となります。障害者・市民・経済団体・民間企業・NPOなどが一体となって実施することで、徐々に定着してきました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、このイベントを主催する障害者週間協賛行事 大阪実行委員会の事務局を務めています。

2013年度は「障害者の就労と自立を支援する社会づくりのために～障害者雇用促進法改正がもたらす変化～」をテーマにシンポジウムを開催

行事の中心となるのが「障害者と社会をつなぐシンポジウム」です。企業や福祉関係団体のほか、障害者当事者、親の会、教育関係者、学生など、さまざまな立場の人が自由に参加し、協働関係について考え、議論する場です。

2013年度は、障害者雇用促進法の改正を受けて、特例子会社の取り組みを中心に、障害者雇用のあり方を議論しました。基調講演として「障害者雇用の現状と課題」について株式会社ダイキンサンライズ 摂津 顧問 應武善郎氏にお話しいただいた後、「特例子会社をめぐる現状と展望」についてパネルディスカッションを実施。パネリストの方々に、それぞれの立場から現状と今後の課題などをお話しいただき、会場全体でディスカッションを行いました。

なお、2013年度は、障害者の自立支援および東日本大震災被災地の復興支援の一環として、シンポジウムで配布する冊子の制作を東北の障害者福祉事業所に依頼しました。



シンポジウムには手話通訳があり、点訳の資料も用意。160人が参加し、意見交換をしながら、障害者の就労と自立支援策について考えました

■ 基調講演「障害者雇用の現状と課題」

【講師】

應武 善郎氏(株式会社ダイキンサンライズ 摂津 顧問)

■ パネルディスカッション「特例子会社をめぐる現状と展望」

【パネリスト】

黒田 英彦氏(ココヨKハート株式会社・ハートランド株式会社 代表取締役社長)

内藤 哲氏(東京海上ビジネスサポート株式会社 採用能力開発部 部長)

前川 光三氏(株式会社かんでんエルハート 代表取締役)

邑田 知子氏(布施公共職業安定所 専門援助部門 統括職業指導官)

【コーディネーター】

早瀬 昇氏(社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事／障害者週間協賛行事 大阪実行委員会 委員長)

関連行事として「みんなでつくる共生社会パネル展」をはじめ、障害者による芸術作品展「コラボ・アート21」、障害者の手づくり作品を販売するバザーなどを開催。さらに、CSRに積極的に取り組んでいる関西の企業やNPOを中心に、障害者の自立と社会参加を支援するための活動を紹介する「障害者の社会参加を支援する企業展示会」を開催しました。開催期間中の来場者は3万4166人に上りました。



「障害者の社会参加を支援する企業展示会」積水ハウスブースでは、障害者配慮住宅の事例と、社外と連携した障害者支援の取り組みを紹介

■ みんなでつくる共生社会パネル展

大阪府下の小中学生による「障害者週間のポスター」「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示。

■ 障害者の社会参加を支援する企業展示会

障害者の自立と社会参加を支援する企業やNPOなどの取り組みを紹介(27団体が出展)。

■ 「コラボ・アート21」公開展示会

障害のある方々から寄せられた芸術作品の展示会。応募総数816点の中から選ばれた絵画や立体などの優秀作品30点を紹介。

■ ふれあいトウギャザー ～障害者による手づくり作品展示・販売会～

東日本大震災被災地をはじめ全国の障害者施設から取り寄せた商品を展示・販売。

■ とっておきのさをり展

誰もが楽しめる現代手織り「さをり織り」の作品約3000点を展示・販売。福島県浪江町から避難されている方々と、福島市の障害者施設・アートさをりの仲間と一緒に生み出したブランド「チームふくしま・SAORI」の商品も出品。

NPO・NGOとの協働

NPO・NGOとの協働

当社は、事業活動はもとより社会貢献活動においても、さまざまなNPO・NGOと協働した取り組みを展開しています。今後も、環境保全やコミュニティづくり、障がい者自立支援などのテーマにNPO・NGOと協働で取り組むとともに、従業員参加型の寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、多くの団体の活動を支援していきます。

環境保全の推進で

「5本の樹」計画の推進にあたっては[特定非営利活動法人 生態教育センター](#)（東京都 東村山市）に監修・アドバイザーとして協力いただいています。庭木と生物の関係を図鑑にした「庭木セレクトブック」の発行においても編集協力など、大きなサポートをいただいています。

さらに、社内研修ビデオの監修には[環境NGO「環境市民」](#)（京都府京都市）から、「木材調達ガイドライン」策定・運用にあたっては[国際環境NGO「FoE Japan」](#)（東京都豊島区）からアドバイスをいただくなど、環境保全活動の推進において、さまざまな形でNPO・NGOと協働して取り組んでいます。

【関連項目】

- > [「5本の樹」計画とは](#) (p.217)
- > [木材調達ガイドラインとは](#) (p.209)

「キッズデザイン」の推進で

「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすい」という3つの理念を制定し、それに基づく調査研究事業や顕彰事業などを展開している[NPO法人 キッズデザイン協議会](#)の運営に協力しています。発足当初から、NPO法人 キッズデザイン協議会会長には、当社会長兼CEOの和田勇が就任しています。

【関連項目】

- > [キッズデザイン協議会](#) (p.382)

社会貢献プログラムの推進で

当社が従業員と共同して取り組む寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」において、「積水ハウスこども基金」と「積水ハウス環境基金」の2つの基金を運営し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPO・NGOなどの活動を

支援しています。支援先団体の選考にあたっては「社会福祉法人 大阪ボランティア協会」(大阪府大阪市)にアドバイザーとして協力いただいています。

【関連項目】

- > [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#) (p.385)

社会起業家育成で

地域と連携を深めること、社会的課題をビジネスで解決していくこと、コミュニティビジネスを応援・育成していくことは、当社にとって関心の高い課題です。[NPO法人「edge\(エッジ\)」](#) (大阪府大阪市)が実施するビジネスプランコンペに特別協賛し、社会起業家を目指す若者の育成を支援しています。

2013年度に実施した、東日本大震災被災地での新人研修でもNPO法人「edge」と連携しています。

障がい者自立支援の取り組みで

障がい者の自立支援にあたっては、[NPO法人「トゥギャザー」](#) (奈良県奈良市)と協働して、取り組みを進めています。NPOのコーディネートにより、障がい者施設のネットワークが企業のニーズに応えています。障がい者がつくったSELP(セルフ)製品の協働企画、障がい者支援イベントなどを実施する中で、従業員の意識向上にも大きな役割を果たしています。

【関連項目】

- > [障がい者の自立支援](#) (p.375)

NPO・NGOとの協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できるチャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動を続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」です。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設にあたっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後もさまざまなかたちで運営に協力しています。



〈 建築概要 〉

【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3(ポートアイランド 神戸医療産業都市内)

【建築主】公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金

【総合設計・企画】手塚貴晴、手塚由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社

【施工】積水ハウス株式会社

【構造・規模】重量鉄骨造(ベレオ)／地上1階建

【延床面積】1931.50㎡



自然光を多く採り入れることができるよう天窓を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」計画を中心に自生種、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

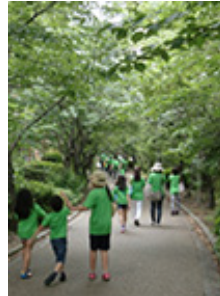
社員を通じたさまざまな支援活動

2013年度は、本社部門の社員に呼び掛けて、「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設見学会を実施しました。毎回、定員30人を超える社員が参加し、チャイルド・ケモ・ハウス事務局の方のお話を直接聞くとともに、チャリティグッズの購入や施設内外の清掃活動を行いました。

他にも、参加者が全員お揃いのチャリティTシャツを着用し、JR三ノ宮駅から「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設までを歩くイベント「チャイルド・ケモ・ハウス チャリティウォーク」への参加や、売り上げの一部を寄付する自動販売機の設置、グランフロント大阪「住ムフムラボ」内で募金を呼び掛けるコーナーを設置するなど、継続的に支援を行っています。



社員を対象とした「チャイルド・ケモ・ハウス」の見学会、施設の清掃活動



チャイルド・ケモ・ハウス
チャリティウォークの様子



「住ムフムラボ」内の募金コーナー

「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアに関わる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートさせていただきました。

	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の 研究と実施	1,000,000円

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんのご家族が集まったことが、チャイルド・ケモ・ハウスの活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、風邪などの感染症になると命に関わる」という2つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時も日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していきたいと思っております。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長
楠木 重範さん

【関連項目】 > [「NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス」ホームページ](#)

NPO・NGOとの協働

キッズデザイン協議会

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業・団体・自治体関係諸機関が集い、特定非営利活動法人(内閣府認定NPO)として設立されました。当社は、発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田勇が就任しています。2013年10月現在の会員数は90団体に達しています。

キッズデザインとは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、デザインのチカラを役立てようとする考え方であり、活動です。「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」。このデザインの3つの理念のもと、成り立っています。この取り組みの普及のため、「キッズデザイン賞」が設けられ、2013年までに7回実施されています。2013年からは、最上位の賞として「内閣総理大臣賞」も創設されました。

弊社は第1回から継続して参加し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2013年度は子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち10項目が「キッズデザイン賞」を受賞しました。




2013年度の取り組み: 「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力

2013年度は、キッズデザイン協議会会員企業が、東日本大震災被災地で、親子体験ワークショップを実施し、被災地の子どもたちに元気と笑顔を届ける「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力。3月9日・10日に福島県福島市で開催された「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」にも出展しました。その後開催された、キッズデザイン巡回展(新潟県立科学館にて開催)にもキッズデザインをメインテーマとした展示+ワークショップによるイベントを実施しました。



「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」の様子。子どもたちに笑顔と元気を届けることができました。

【関連項目】

- > [「NPO法人 キッズデザイン協議会」ホームページ](#) 
- > [子どものためのユニバーサルデザイン「コードモイドコロ」](#) (p.332)
- > [主な表彰実績](#) (p.142)

NPO・NGOとの協働

西山卯三記念すまい・まちづくり文庫～住文化の継承と発展への協力

当社は、建築学者で京都大学名誉教授でもあった西山卯三氏が、生涯にわたって収集・創作した研究資料 約10万点を保管するNPO「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」(京都府木津川市、以下「西山文庫」)に、総合住宅研究所の一面を提供し、活動を支援しています。2013年度は毎年春と秋に開催している「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催などに協力しました。

住まいや生活、まちづくりに関する研究を支援

わが国の大学では、優秀な研究者による研究資料(図書、図録、図面、写真、メモ等)は、当該研究者が研究室を引退すると大学図書館や学部学科はおろか、当該研究室でさえ、それらを継承し活用するという仕組みが十分とはいえず、そのため、その時代でしか入手することができない一級資料や原資料などは、世代交代によって大量に失われているのが現実です。とりわけ住まいや生活に関する資料は、それらが建築系学問としては未整備であった時代、そしてわが国が戦後の混乱の中、西山氏は自らの足で全国津々浦々、あらゆる階層の人々の暮らしを取材し、膨大な資料のほか自筆のスケッチや写真に残してこられました。こうした社会的に貴重な文化的財産である西山氏による研究・創作資料約10万点を後世に残し、その精神を受け継ぎ次代の研究者に提供し育てるということが「西山文庫」の使命であり、毎年様々な成果を上げている日本でも稀有な事例です。当社もそこに共感し、物心両面での支援を当初から行っています。



積水ハウス(株)総合住宅研究所内に設置
「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」

市民参加型フォーラム「すまい・まちづくりフォーラム関西21」開催に協力

2002年から開催している一般公開の「すまい・まちづくりフォーラム関西21」への協賛もその一つで、2013年度までに32回、本社のある梅田スカイビルや積水ハウス(株)総合住宅研究所などで開催しています。「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催趣旨は住環境にかかわる今日的な話題や歴史・文化的意味などについて検証し、21世紀の住まい・まちへ持続的発展につながる多彩な情報を発信して住文化の発展に貢献することです。そしてフォーラムは広く一般に公開し、それを通して専門化した各セクター間の調和を目指すとともに、市民と専門家、学生などのジュニア世代とシニア世代、公共と民間、メーカーとユーザー、都市とコミュニティといった新たな住まい・まちづくりの関係性を構築したいと願っています。

安全・安心なまちづくり、まちの再生、持続可能なまちづくりの実現をテーマに、市民参加型のフォーラムは、毎回その道のトップランナー諸氏による講演ということもあって、講演後の意見交流では講師と参加者の間で活発な討論となり、住まい・まちづくり文化の向上に一石を投じてきました。講演者にとっても西山文庫で話すことは知的刺激に富んだ機会と評価されています。



2013年秋のフォーラム 会場風景

年度	期	テーマ	講師
2010年	春	歴史とエコロジーからのまちづくり ～日伊の比較から～	講師:陣内 秀信(法政大学教授)
		大阪のまちづくり ～歴史を読み解き、歴史を活かす～	講師:谷 直樹(大阪市立大学教授)
	秋	芦屋市の景観行政	講師:山中 健(芦屋市長) コメンテーター:安本典夫 コーディネーター:武山清明
2011年	春	アジアの都市とアジアンアーバニズム	講師:出口 敦氏(東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授)
2012年	春	縮小する家族と未来の住まい 縮小する家族と世帯の変化:国際比較から	講師:筒井 淳也(立命館大学産業社会学部 准教授)
		家族を超えて住まいを育む ～1住宅=1家族の終焉～	研究報告者:近藤 民代(神戸大学工学 研究科)
		シニア世代のリアルボイス ～二人で暮らす住まい～	研究報告者:彌重 功(積水ハウス(株) 総合住宅研究所)
		「ネット・ケータイ世代」の家族と住まいはどう 変わるか?	研究報告者:米野史健 (独立行政法人建築研究所)
2013年	春	「シェア住宅は若者を救うか?!」	研究報告者:丁 志映(チョン・ジヨン)さん (千葉大学工学部)
	秋	「グランフロント大阪で振り返る関西の昭和の 住まい」	研究報告者:彌重 功(積水ハウス(株)) 研究報告者:松本 滋(西山文庫運営委員長)

企業市民としての取り組み

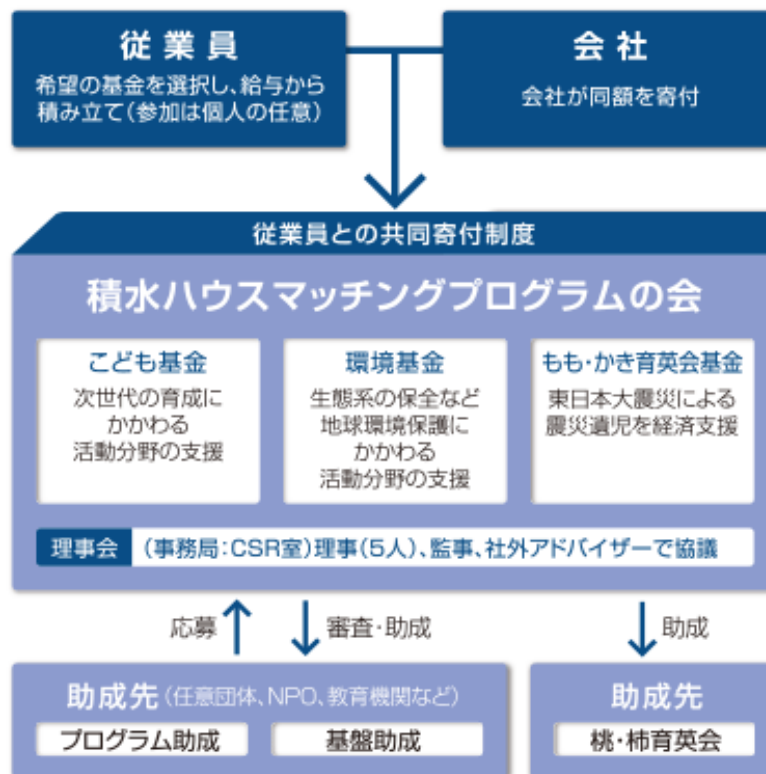
従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(会員数約3074人)を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。このプログラムは、従業員が給与から、希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」と「環境基金」の2つの基金があり、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。

2013年度は、「こども基金」10団体(プログラム助成8団体・基盤助成2団体)に1070万円、「環境基金」12団体(プログラム助成8団体・基盤助成4団体)に970万円、合計22団体2040万円の助成を実施。2006年開始当初からの累計寄付金額が1億円を達成しました。

また、東日本大震災による震災遺児を経済的に支援する「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家 安藤忠雄氏)の趣旨に賛同し、3つ目の基金として2011年に設置した「もも・かき育英会基金」は、2013年度に1200万円(累計:2900万円)を寄付しました。「もも・かき育英会基金」では、10年間にわたり、会社と従業員が共同で1億円の支援を予定しています。

■「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

助成には、申請があった個々のプログラムに対して助成する「プログラム助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施いたします。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人 大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

■ プログラム助成(こども基金)・・・団体からの申請プログラムに助成

団体名・プログラム名	助成金額
NPO法人 アジアチャイルドサポート 水と電気を守る子どもたちの命を支える未来	100万円
NPO法人 アジア日本相互交流センター・ICAN ミンダナオ島南部超大型台風被害を受けた子どもたちの教育を通じた復興事業	200万円
NPO法人 アトピッツ地球の子ネットワーク 東日本大震災で被災したアレルギー患者の夏休み環境教育キャンプ	150万円
NPO法人 オアシス カンボジア貧困村での新設中学校建設を通し、ソーラーパネルの電力を活用した実験・技術・技能教育の推進プログラムの実現	110万円
NPO法人 コミュニティリーダーひゅーるぼん 子どもの育ち応援プログラム	120万円
NPO法人 たすけあいの会ふれあいネットまつど ひびき仮設子ども元気プロジェクト	100万円
NPO法人 チャイルドライン支援センター 子どもの声を聴いて・伝えて・社会で子育て支援	100万円
NPO法人 フローレンス 外で遊べない子どもたちに遊びの場を!「ふくしまインドアパーク南相馬」事業	150万円

2013年度 助成団体の声

NPO法人 コミュニティリーダーひゅーるぼん 理事 川口隆司氏

2013年1月、多くの方々のご支援を受け、私たちの夢であった「こども発達支援センター」が完成しました。国内初のNPO法人によるセンター開所でしたが、ほとんど公的な支援がなかったため、今回の「積水ハウスマッチングプログラム」は、たいへんありがたく、開所に向けての励みとなりました。これによって、子どもたちの遊具、教具、給食備品などを新しくそろえることができたばかりか、未整備だった外構も整えることができました。積水ハウス社員の皆様、保護者や子どもたちとともに汗を流し、つくり上げた外構には、ヤマボウシとヒメリンゴを植樹し、来訪者を優しく出迎えるアプローチとなりました。施設の建設、そして今回のプログラム助成を通して、積水ハウス社員の皆様の優しく真摯な姿勢を感じさせていただきました。皆様の思いを受けて、ぬくもりと優しさに包まれた建物の中で、子どもたちが笑顔とともに成長するように、心を込めた療育を行ってまいりたいと思います。



外構ワークショップの様子



給食の様子

団体名・プログラム名	助成金額
NPO法人 おおいた環境保全フォーラム ウミガメ産卵地復活を目指す!元猿海岸協働再生プロジェクト	70万円
NPO法人 里山倶楽部 「チャリティネット森が好き!寄付カタログ」の活用による、森林保全活動の支援者 拡大キャンペーン事業	110万円
NPO法人 白神山地を守る会 生物多様な森のあり方と気候変動の影響から海を守る事業	80万円
NPO法人 生態工房 ニホンイシガメが棲む水辺環境の整備と回復	100万円
NPO法人 棚田LOVER's 棚田・生態系保全、エココミュニティ創設プロジェクト ～地域全体で子どもたちが育める場を～	150万円
NPO法人 地球と未来の環境基金 山林の保水力・保土力向上と大井川の再生を図る植林&地域活性化事業	80万円
NPO法人 日本国際ボランティアセンター 「生態系に配慮した農業による生計改善」プログラム	200万円
NPO法人 日本チョウ類保全協会 庭のチョウ類調査ガイドブックの作成	100万円

2013年度 助成団体の声

NPO法人 コミュニティリーダーひゅーるぼん 理事 川口隆司氏

「積水ハウスマッチングプログラム」のご支援ありがとうございます。

当会は、世界遺産・白神山地のブナの森の復元・再生活動ならびに陸奥湾のホタテを高温障害から守るための植樹祭を続けています。私たち人間の行動による地球温暖化が原因で、生物多様な環境が破壊されようとしています。森・川・海の連関性は、人間でいうと血管の役目を果たしています。山の植生と陸奥湾の海は一つの「環」として連なっています。

私たちはこの山や海の自然を守るために、積水ハウス青森支店の皆様と一緒に汗を流しています。青森支店が開催された住宅セミナーでも当会の取り組みを紹介させていただきました。また、著名な講師陣を招いて環境問題や生物多様性について学ぶ「いだわしい(津軽弁で「もったいない」の意味)シンポジウム」にもご協力いただくなど、青森支店と当会がコラボレーションしたCSR活動を展開しています。これからも活動を継続し、青森県内の企業との先進的な成功事例として広げていきたいと考えています。



陸奥湾のホタテを高温障害から守る植樹祭



「いだわしいシンポジウム」を開催

■ 基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成
(上限20万円を助成)

こども基金	環境基金
ひらの地域生活支援センター時空想 ～Jigsaw～	かしま環境ネットワーク
NPO法人 MAMA-PLUG	NPO法人 Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～
	奈良・人と自然の会
	奉仕橋かもクラブ

■ これまでの助成実績(プログラム助成・基盤助成)の合計金額

	こども基金		環境基金		環境基金	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2009年度	872万円	7	760万円	8	1,632万円	15
2010年度	875万円	14	908万円	16	1,873万円	30
2011年度	863万円	15	703万円	14	1,566万円	29
2012年度	960万円	12	700万円	9	1,660万円	21
2013年度	1,070万円	10	970万円	12	2,040万円	22

社外からの評価

2010年
第4回キッズデザイン賞(ソーシャルキッズサポート部門)受賞
(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)



企業市民としての取り組み

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

1996年、六甲アイランド(神戸市東灘区)と深いかかわりのある当社とP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立、NPOなど多くの団体の活動を支援しています。2013年度は36件の活動に1970万円を助成し、これまでの助成金額累計は3億8566万円となりました。

基金の仕組み



■ プログラム助成(環境基金)・・・団体からの申請プログラムに助成

	受給者氏名	助成対象
1	東灘アートマンス実行委員会	東灘アートマンス
2	神戸市立小磯記念美術館	RICエコアートカプセル2013
3	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	神戸市東部地域における外国人の子ども 学習支援プロジェクト
4	RICふれあい会館	「外国人による講演会2013」&「住民トーク」
5	摩耶登山マラソン実行委員会	シム記念 摩耶登山マラソン
6	RICコミュニティライブラリー	RICコミュニティライブラリー(地域図書館)の 運営・管理
7	特定非営利活動法人 実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流サロン事業
8	六甲アイランドルネッサンス委員会	六甲アイランドルネッサンスプロジェクト 「International Kid's Day(インターナショナル・ キッズ・デイ)」
9	六甲アイランドCITY自治会	「第26回RICサマーイブニングカーニバル」
10	ひがしなだスイーツめぐり実行委員会	ひがしなだスイーツめぐり

11	六甲アイランド地域振興会 手作りコイノボリプロジェクト	「六甲アイランドコイノボリ手染め大会」
12	六甲アイランド地域振興会 ～ウェルカムフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドウェルカムフェスティバル2013」
13	六甲アイランド地域振興会商業部会 六甲アイランド ハロウィンフェスティバル&収穫祭プロジェクト	「六甲アイランドハロウィンフェスティバル& 収穫祭2013」
14	六甲アイランド地域振興会 スポーツ振興プロジェクト	「RIC SPORTS EXPO」
15	神戸市立六甲アイランド高等学校	地域の特性を活かした国際理解教育と コミュニティづくりの推進
16	六甲アイランドを美しい街にする会	六甲アイランドチューリップ祭と関連事業
17	ひょうごラテンコミュニティ	フィエスタ・ペルアナ神戸2013
18	被災地学生交流事業会	被災地学生交流事業
19	NPO法人関西ブラジル人コミュニティCBK	ラテンアメリカネットワーク作り
20	アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性への生活情報発信と相談活動 及びその総括と今後へ向けての評価事業
21	西区連合婦人会	国際交流のタベ なでしこの盆
22	NGO神戸外国人救援ネット	「外国人のための総合相談事業および問題解決の ための援助とフォローアップ活動」
23	あじさいコンサート実行委員会	心の復興 あじさいコンサート～未来へ～
24	多文化と共生社会を育むワークショップ	みんなでつくる文化と共生社会 (We Are the Worldpart IV編)
25	RIC音楽工房	第19回みどりの風コンサート
26	W.Sひょうご	外国人DV被害女性と子ども、人身取引被害 女性への支援活動
27	こうべ海の盆踊り実行委員会	こうべ海の盆踊り2013「盆踊りコンテスト」・ 「国際交流ブース」・「盆踊り練習会」
28	神戸東おやこ劇場	「のびのび・わくわく楽しいことしよう会」 ～神戸東おやこまつりの開催～講習会・地域公演
29	被災地市民交流会	台湾・東日本・神戸をつなぐ被災地 アート・インスタレーション「白屋」
30	Community House and Information Center(CHIC)	コミュニティ ハウス アンド インフォメーション センター(チック)

■ <文化的な都市環境づくり事業>

私有地(個人・法人所有を問わない)でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業(ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等)。

	受給者氏名	助成対象
31	特定非営利活動法人総合文化推進機構	KOBE ALOHA BREEZE 2013

■ <広報・調査・研究活動>

国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報、講演、シンポジウム開催および調査、研究活動等。

	受給者氏名	助成対象
32	六甲アイランド地域振興会光の街プロジェクト	「六甲アイランド光の街プロジェクト」
33	神戸市東灘防火安全協会	東灘救急フェア2013(仮称)
34	東灘市民放水大会実行委員会	東灘市民放水大会
35	六甲アイランドまちづくり協議会	六甲アイランドの街路愛称の更なる定着化のための広報活動推進
36	灘区総合芸術祭実行委員会	第3回灘区総合芸術祭

社外からの評価

2011年12月、基金設立以来の15年間で、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、神戸市より感謝状を授与されました。



これまでの取り組み

[2011年度助成団体](#)

[2012年度助成団体](#)

チャリティー・義援金・ボランティア

災害義援金

積水ハウスグループでは、国内外で大規模な自然災害が発生した際、コーポレート・コミュニケーション部CSR室が窓口となり、社員に向けて、救援活動や被災地の復興、被災者の生活再建に役立てていただくための災害義援金への協力を呼び掛けています。

2013年度は「フィリピン台風」義援金513万5608円を寄付

2013年度は、11月にフィリピン中部を直撃してレイテ島をはじめ各地に甚大な被害をもたらした、観測史上最大規模とされる台風30号(Typhoon Haiyan)について義援金を募集。積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から計513万5608円が寄せられました。義援金は、開発途上国で長年にわたり子どもや高齢者・障がい者に目を向けた生活向上支援、紛争や災害が起こった際の緊急救援活動を行っており、このたびの台風に際しても発生直後から現地で食糧や建材などの支援物資の配布、医療支援、家や学校の再建支援などの活動を展開している3団体に寄付しました。

■ これまでの取り組み

年度	義援金名	金額	総額
2007 年度	「能登半島地震」被災者義援金	5,338,834 円	11,312,132 円
	「新潟県中越沖地震」被災者義援金	5,973,298 円	
2008 年度	「ミャンマー・サイクロン」義援金	3,229,911 円	6,535,111 円
	「中国大地震」義援金	3,305,200 円	
2009 年度	「サモア地震・津波災害」義援金	1,032,463 円	5,844,105 円
	「スマトラ島沖地震」義援金	1,064,498 円	
	「ハイチ地震」義援金	3,747,144 円	
2010 年度	「チリ大地震」義援金	2,065,041 円	5,516,199 円
	「中国青海省地震」義援金	1,504,527 円	
	「宮崎県口蹄疫」義援金	1,946,631 円	
2011 年度	「オーストラリア洪水」義援金	2,104,297 円	90,249,438 円
	「ニュージーランド地震」義援金	1,981,666 円	
	「東日本大震災」義援金	82,989,208 円	
	「台風12号および15号」義援金	3,174,267 円	
2012 年度	「九州北部豪雨」義援金	3,502,942 円	3,502,942 円

チャリティー・義援金・ボランティア

チャリティーフリーマーケットの実施

積水ハウスグループでは、全国の事業所でチャリティーフリーマーケットやチャリティーバザーなどを実施。売上金は、東日本大震災などの被災地支援活動を行う団体、各地域において社会課題を解決するための活動を担う社会福祉法人やNPO法人などに寄付しています。

売上金を社会課題の解決を担う団体に寄付し、活動を支援

2013年11月、JR新大阪駅前で開催された、ノーマライゼーションクラブ※主催のチャリティーフリーマーケットに参加しました。1994年から参加している恒例のイベントで、フリーマーケットの売上金は、社会福祉法人ノーマライゼーション協会※を通じて高齢者福祉や障がい者の自立支援に役立てられています。毎年、関西エリアの全事業所・本社・グループ会社の社員が、未使用の贈答品など各家庭で眠っている品物を持ち寄り、値付け作業から当日の販売まで協力して実施しています。2013年度は17万311円を同協会に寄付しました。



ノーマライゼーションクラブ主催のフリーマーケットは大盛況。良い品が安価で手に入ると地域の方々からも好評です

※ 社会福祉法人 ノーマライゼーション協会（大阪市東淀川区）では、障がい者や高齢者などの社会的弱者と「共に生きる」社会の実現をめざし、仕事や生活などの面で、さまざまな支援を行っています。積水ハウスは1991年から会員になっています。ノーマライゼーションクラブは、同協会の後援組織です。

チャリティー・義援金・ボランティア

こどもの日チャリティーイベントへの協力

2004年から、新梅田シティ(大阪市北区)で世界の子どもを救おう実行委員会(大阪ユニセフ協会、NPO法人トウギャザー、梅田スカイビル商店会、大阪新梅田シティライオンズクラブ、積水ハウス株式会社、積水ハウス梅田オペレーション株式会社)主催により、こどもの日チャリティーイベント「困難に直面している世界の子どもを救おう！」を開催しています。人類共通の「宝」である子どもを、自分(自国)の子、他人(他国)の子の区別なく等しく大切に思い、自ら行動することで、世界の子どもたちを救おうという趣旨で実施しているイベントです。具体的には、自然災害や紛争、飢餓など、さまざまな要因によって困難に見舞われている世界の子どもたちの実情を知り、その状況を少しでも改善するための一歩として、会場での募金とともに未使用切手・未使用ハガキ・書き損じたハガキ・外国の紙幣やコインを持ち寄って換金し、世界の子どもたちを救う一助とします。

2013年度は、積水ハウスグループとして70万6888円を寄付

10回目となる2013年度は、5月3～5日に開催。会場には、多彩なステージアトラクションのほか、大阪ユニセフ協会による「ワンコインバザー」、世界の子どもたちの現状を伝える写真パネル展、子どもたちが自ら体験できるワークショップ、アジアの伝統的なおもちゃを通じて異文化を体験するコーナーなどが設けられ、3日間で計1万人が来場しました。

イベントに先立ち、積水ハウスグループ社員に呼び掛けたところ、全国から多くの募金および切手・ハガキ・外国通貨などが集まりました。イベント全体の寄付総額は、112万6420円(うち積水ハウスグループ70万6888円)に上りました。寄付金は大阪ユニセフ協会を通じて、保健や衛生、教育支援など、世界の子どもたちの健やかな成長を守るための資金として役立てられています。



集まった切手・ハガキ・外国通貨などを大阪ユニセフ協会に寄贈



東日本大震災被災地復興を支援するブースを出展。社員ボランティアが東北産の海産物や雑貨などを販売

チャリティー・義援金・ボランティア

地域イベントの支援

当社は地域の一員として、地域イベントの開催および参加・協力をしています

全国各地で、ボランティア活動や協賛等を通じて、森林保全活動や祭り等の地域イベントを支援しています。

東京城東シャームゾン支店では、日本三大祭りのひとつといわれる「神田祭」に参加。昨今では、町内の若い人材が減って御神輿の担ぎ手も少なくなっており、地域貢献の一環として若手社員を中心に参加し、お祭りの盛り上げに貢献しました。

静岡支店では、「積水ハウスマッチングプログラム」で助成している団体「NPO法人地球と未来の環境基金」が主催するイベントに参加。山林保護を図るイベント「川根グリーンパーティー」では、地元林業関係者の方々の指導のもと、間伐作業や樹齢50年を超える樹木の伐採作業を見学しました。

また、2013年は本社のある梅田スカイビルが20周年を迎えたことから、オフィスワーカー向けの「夏祭り」を開催。チーム対抗の綱引き大会や早食い競争が行われ、出場した参加者はもちろん、会場に詰めかけたオフィスワーカーも繰り広げられる熱戦にエールを送り、会場は大いに盛り上がりました。また、梅田オペレーションにより毎年開催している「盆踊り大会」でも、地元自治会、周辺地域の方々との友好を深めるとともに、会場提供だけでなく、企画、設営、運営に協力するなど、2013年度も全国の事業所で多くの従業員が地域のイベントに参加・支援しました。

今後も当社は、スポーツ振興や地域イベントの支援を通じて地域とのつながりを大切にしていきます。



日本三大祭りのひとつ「神田祭」に支店をあげて参加
(東京城東シャームゾン支店)



地元NPO主催の森林保全活動に参加
(静岡支店)



梅田スカイビル20周年を記念し、オフィスワーカー向け「夏祭り」を開催
(積水ハウス梅田オペレーション)

企業市民としての取り組み

社会貢献活動社長表彰

社会貢献意識の高い企業文化を醸成するために、2006年度より従業員の社会貢献活動を社長表彰として顕彰し、社内に周知しています。

2013年度は、3件に社長特別賞、2件に感謝状を授与

2013年度には6件の応募があり、本業である住まいづくりに関するノウハウを活かした環境教育活動、地域住民と従業員が連携したボランティア活動、創意と工夫のある地域に密着した地域イベント支援などが集まりました。3件の活動に社長特別賞を、2件の活動に感謝状を贈りました。

これらの活動は社内誌や社内ホームページなどで従業員に広く紹介し、社会貢献意識の一層の高揚を図っています。

社長特別賞

■ 大阪府箕面市の箕面森町にある里山エリア「とどろみの森」保全活動



年2回(春と秋)に支店全社員で大阪府箕面市の箕面森町にある「とどろみの森」保全活動を実施しており、本年度で4年目の活動となる。「クヌギやコナラの植樹」「間伐」「開墾」「花壇の植付」「間伐材によるテーブル作り」等をチームに分かれて実施。これらの取り組みを社員のみならず、家族やNPO団体、地域の方々と一緒に行うことで、交流及び自然・生態系の保護に対する意識啓発にも繋がっている。(大阪北支店)

■ 積水ハウスとみんなの森



青森県と造林事業委託契約を締結し「積水ハウスとみんなの森」がスタート。従業員はもとより、協力工事店、オーナー様と共に「植樹祭」「下草刈りイベント」等を定期的(年2回程度)に実施している。また本活動から派生した動きとして、青森県各所における自然保護運動や植樹活動(白神山地植樹、陸奥湾植樹祭など)にも積極的に参加。さらに、支店付近の国道4号線沿いにおいて「花いっぱい運動」を始動し、沿道の企業やオーナー様、社員に働きかけ、エリアの美化に取り組んでいる。(青森支店)

■ 積水ハウスとみんなの森

積水ハウスのマンション物件(グランドメゾン)に入居する住民対象に、緩やかな人と人との縁、つながりが広がっていくことを願い、「ひとえん」の企画提案、実施協力をサポート。物件によっては食事会などだけでなく、身近な資源を大切にする「環境教育」や「体験学習」の実施、共用部の菜園を利用して季節の野菜の植え付け、収穫祭を実施している。(マンション事業本部)



感謝状

■ 東京グリーンシップアクション八王子滝山・八王子大谷地域里山保全活動



東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップアクション」に企業として参加。東京都八王子北部に位置する里山保全地域を活動場所とし、長年の管理不足により侵入した外来種の木々の伐採や倒木処理等を、多様な生き物の生息空間に配慮しながら行っている。(東京営業本部)

■ 寝屋川市立木屋小学校ジュニアリーダーの皆さんによる「積水ハウスCSR研究会収集ボランティアへの参加」



積和建設阪和(株)寝屋川事務所と木屋小学校によるCSR活動。ペットボトルキャップ、プルタブを学校に所属する全校生徒で収集。年3回、積和建設阪和の社員と、木屋小学校5・6年生で構成される有志活動グループ「ジュニアリーダー」が中心となり、集まったキャップのシール剥がし、洗浄、袋詰め作業を独自の工夫を凝らしながら行っている。(積和建設阪和株式会社)

これまでの取り組み(過去の社長特別賞受賞活動)

年度(応募総数)	特別賞受賞活動名	事業所名
2006年度 (応募総数: 6件)	福知山支店エリアにおけるボランティア活動・地域貢献活動	福知山支店
2007年度 (応募総数: 12件)	地域清掃活動	静岡工場
2008年度 (応募総数: 7件)	静岡「住まいの夢工場」 教育貢献活動	浜松支店、静岡工場
	「夢工場杯」小学生サッカー大会	関東工場
	納得工房における「すまい塾 こだわり講座」の運営	納得工房、技術研究所、大阪設計部
2009年度 (応募総数: 8件)	和歌山県が推進する企業の森(積水ハウスの森)における森林保全活動	和歌山支店
	「Dr.フォレストからの手紙」	環境推進部、設計部、グリーンテクノ積和関西他
	親子で楽しむ自然体験「田植え、稲刈り、『5本の樹』セミナー、隣人祭り」	長崎支店
2010年度 (応募総数: 7件)	ジョイセフ「思い出のランドセル募金」委員会	北関東営業本部(50周年推進委員会、次世代行動)
	埼玉県と一体となった環境保全活動	埼玉営業本部(環境取組推進グループ「グリーン委員会」)
	巣箱作り教室	いわき支店 巣箱作りプロジェクト
	CSR活動を通じ、社内活性と人材育成	積和建設四国(株)
2011年度 (応募総数: 5件)	該当なし	
2012年度 (応募総数: 7件)	山口工場の1人一年1回以上の社会貢献活動	山口工場
	東日本大震災被災地で、みどり豊かで笑顔あふれるまちを目指す「まちみどりPJ」の推進	まちみどりPJ推進チーム

実践
報告

ステークホルダーとのかかわり



- ステークホルダー
コミュニケーション指針

- お取引先とのコミュニケーション
～サプライチェーン・マネジメント～

- ▷ サプライチェーン・マネジメント
- ▷ 調達方針
- ▷ お取引先との相互コミュニケーション
- ▷ セキスイハウス会労働保険事務組合
- ▷ セキスイハウス協会の(福利厚生制度)
- ▷ 施行従事者のマネジメント

- 株主・投資家の皆様とともに

- 地域・社会とのコミュニケーション

- ▷ 地域・社会との対話
- ▷ 「サステナビリティレポート」の発行
- ▷ 住環境の質の向上を目指した
団体活動および提言活動
- ▷ 環境イベントへの出展

- ▷ 労働安全衛生

- ▷ 労働災害発生状況
- ▷ 労働安全衛生マネジメントシステム
- ▷ 施工現場での労働安全衛生活動
- ▷ 安全衛生教育研修の実施

- ▷ 従業員とのコミュニケーション

- ▷ 経営トップと従業員・協力工事店との対話
- ▷ 職場環境改善やCSR推進を目的とした
従業員参加型のさまざまな活動
- ▷ 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」
- ▷ 月刊メールマガジン「CSRコラム」

- お客様とのコミュニケーション

- ▷ 創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、
CS経営を推進
- ▷ お客様アンケートの分析とフィードバック
- ▷ オーナー様とのコミュニケーションツール
- ▷ 賃貸住宅における入居者満足の向上

- 従業員とのかかわり多様性への取り組み

- ▷ 人事基本方針
- ▷ 女性活躍の推進

- ▷ 2013年女性活躍推進企業として
東証「なでしこ銘柄」に選定
- ▷ 女性営業職の活躍推進
- ▷ 女性技術職の活躍推進
- ▷ 展示場接客担当者の活躍推進
- ▷ 女性のキャリア促進と管理職登用

- ▷ 子育てと仕事の両立支援
- ▷ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画
- ▷ 育児に向けた支援制度

- ▷ ワーク・ライフ・バランスのための制度

- ▷ ワーク・ライフ・バランス支援制度
- ▷ 看護や介護に向けた支援制度及び休職
従業員へ向けた各種支援制度

- ▷ 障がい者雇用の推進

- ▷ 人材育成

- ▷ 人材育成の考え方
- ▷ 新卒採用に向けた取り組み
- ▷ 経営力強化に向けた取り組み
- ▷ 自己啓発の支援
- ▷ 社内資格制度
- ▷ 資格者の管理徹底
- ▷ 社内公募制度

ステークホルダーとのかかわり

ステークホルダーコミュニケーション指針

主なステークホルダーと積水ハウスグループの果たすべき責任

積水ハウスグループは、住まいづくり、まちづくりを通じて社会に貢献する企業として、以下の指針に基づき、お客様はもとより、すべてのステークホルダーに対して誠実に接し、共に発展します。

主なステークホルダー	果たすべき責任	エンゲージメントの一例
お客様に対して	大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様アンケートの実施 ■ 情報誌「きずな」「Maisowner」「gm」発行 ■ 「Netオーナーズクラブ きずな」運営
消費者の皆様に対して	人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合住宅研究所 ■ 住ムフムラボ ■ 住まいの夢工場 ■ ゼロエミッションセンター ■ サステナブル デザイン ラボラトリー ■ 観環居 ■ すまい塾 ■ 生活リテラシーブック <p>などを活用したダイアログの実施</p>
取引先の皆様に対して	お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス会、セキスイハウス協会の組織化 ■ 方針説明会の開催 ■ 取引先評価の実施

従業員に対して	従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「人材サステナビリティ」に基づくマネジメント ■ 社内公募制度 ■ 社内資格制度 ■ ヒューマンリレーション研修 ■ ガバナンス意識調査 ■ 労働安全衛生マネジメントシステム ■ メンタルヘルスマネジメント ■ 積水ハウスグループ誌「積水ハウス」発行
株主・投資家の皆様に対して	健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主総会 ■ 「Business Report」「Annual Report」発行 ■ 「IRニュースメール」配信 ■ 株主優待制度
地域・社会に対して	地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさはぐみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ■ NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ■ 障がい者の自立支援 ■ NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ■ 積水ハウスマッチングプログラム ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
共通項目	共有価値の創造 、 コンプライアンスの徹底 、 環境配慮の徹底 、説明責任の遂行	

お客様とのコミュニケーション

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

当社は、「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し、「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来、どのような時代にあっても常に変わることなく「お客様第一」に徹した経営を貫いてきました。「CSを高めることが究極の目的である」という経営トップの明確な意志によって、営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、すべての現場で「真のCS」を実現するために日々活動しています。

全社的な活動徹底のため、1998年には本社に専任部署として「CS推進部」を設置しました。CS推進部では、顧客満足向上のためのCS推進、品質管理の総合的な企画・立案・推進および品質保証ならびにお客様の個人情報の適正な取り扱いに関する総括管理、アフターサービスおよび顧客管理の総括管理に関する事項を掌理し、CS推進室・品質保証室の2室を置いて、これを分掌しています。また、グループ会社における当該事項に関する状況把握や支援を行っています。

2004年には、定休日でもオーナー様からの緊急の修理依頼やご要望にお答えする、休日受付センターをCS推進部内に開設しました。緊急を要する用件については即日対応・手配します。

また、2005年CSR委員会のもとに「CS向上部会」(現在は「CS、ES、SS向上・社会貢献部会」に改組)を設置。すべてのお客様に、生涯にわたって心から満足いただくことを目標に、CS経営を推進しています。

【関連項目】

- ＞ [カスタマーズセンター休日受付センター](#) (p.339)

お客様とのコミュニケーション

お客様アンケートの分析とフィードバック

さらなる品質向上とサービス充実のために

当社は、提供した商品・サービスについて、お客様に評価していただく「お客様アンケート」を実施しています。「着工前お伺い書」は、納得いただいていない事柄を明らかにすることにより、不安を解消し、着工後の業務をよりスムーズに行うことが目的です。「入居時アンケート」では、打ち合わせから施工までの各業務プロセスにおける満足度などを確認します。「入居後1年アンケート」(賃貸住宅の場合は「引き渡し後2年アンケート」)では、設計提案内容や使い勝手の満足度、アフターサービスの評価などを確認します。

「入居時アンケート」「入居後1年アンケート」については、2012年8月度調査分から、積水ハウスオーナー様向け会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」からも回答ができるようにして、利便性の向上を図りました。

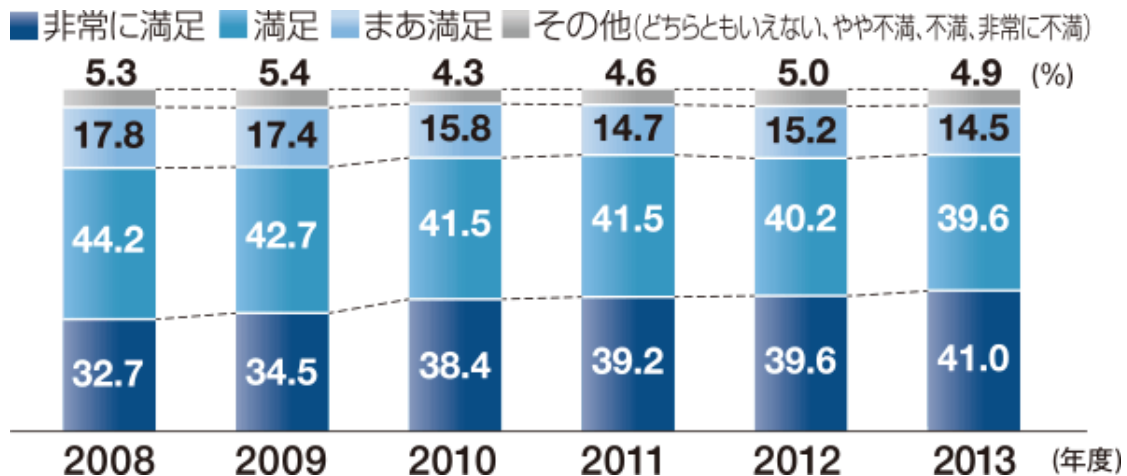
アンケートでは、総合満足度、建物の出来栄え、推薦意向、各部位の満足度、エコ関連の満足度、各担当者の満足度などを伺います。お客様一人ひとりが、住まいの品質および各担当者から提供されたサービスの内容に満足されているかを確認し、今後の品質向上とサービス充実に努めるとともに、不満や不具合がある場合は迅速に対応して解消・改善します。また、自由記述欄を多く設けているため、こだわりや要望、実際に生活してみたの感想など、お客様の生の声を知ることができるよう配慮しています。お客様の多様な意見を、お客様の視点に立った住まいづくりとして生かせるよう取り組んでいます。

アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。



提供した商品・サービスに対して、価値を見いだし、満足いただけたかを「お客様アンケート」でチェック

■ お客様アンケート 満足度調査(7段階評価)



2013年度に初めて「非常に満足」が4割を超えました。「非常に満足」の割合が徐々に増えており、これまでのお客様アンケート結果を踏まえた改善の取り組みが奏功しているものと考えています。「非常に満足」とお答えいただいたお客様の自由回答をみますと、営業担当のみならず設計担当、建築担当やアフターサービス担当の総合力に大きく満足されており、年々これらがお客様に見える形になってきているものと思われます。また全国100拠点のカスタマーズセンターによる定期点検やご依頼への迅速な対応、ご不満回答をいただいた場合には支店長がお会いして、お客様との信頼関係を深めてきたことなども考えられます。ただし、全体の4割のお客様に「非常に満足」とお答えいただいているに過ぎません。お客様の年齢や家族構成ごとの分析などをさらに進め、CS向上に生かし、お客様満足度のさらなる向上をめざします。

お客様とのコミュニケーション

オーナー様とのコミュニケーションツール

当社は、新築されたお住まいの引き渡し後も会員制ホームページや定期発行の情報誌などを通じて、オーナー様への情報提供とコミュニケーション活動を継続し、オーナー様とのきずなを深めています。

「きずな」をはじめとするオーナー様向け情報誌

戸建住宅のオーナー様に「いつもいまが快適」な暮らしをサポートする情報誌「きずな」を年2回配布しています。住まいづくりを通して結ばれたきずなを大切に、オーナー様の住まいと幸せな暮らしを生涯にわたって見守り続けたいという思いを込めて発行しています。1975年の創刊から、2013年末までに128号を発行しました。「きずな」では、環境に優しいライフスタイル、災害時に住まいと暮らしを守るための備え、家族の関心のあり方など、実例を交えながら具体的に紹介しています。また、オーナー様同士のコミュニケーションの場としても好評をいただいています。



2013年に発行した第128号ではオーナー様の趣味についてご紹介する特集の他、きずなガーデンコンテストと題した、オーナー様の庭づくりについてコンテストを行い、専門家を交えて部門ごとに表彰。この結果を掲載しました。79作品の応募があり、ご自宅のお庭を大切にされていることが伝わってくる作品が多く応募されました。

また、「シャームゼン」(積水ハウスの低・中層賃貸住宅商品の総称)のオーナー様には、年に2回、情報誌「Mais-owner(メゾナー)」を配布しています。最新の賃貸住宅の動向や事例紹介のほか、税・法律の知識、リフォーム提案など、賃貸住宅経営や資産運用に役立つ情報を掲載しています。分譲マンション「グランドメゾン」のオーナー様については、年3回、情報誌「gm(ジーエム)」を配布。全国の物件紹介や快適な暮らしの提案や生活リテラシーなど幅広い情報を提供しています。

快適生活サポートサイト「Netオーナーズクラブ きずな」

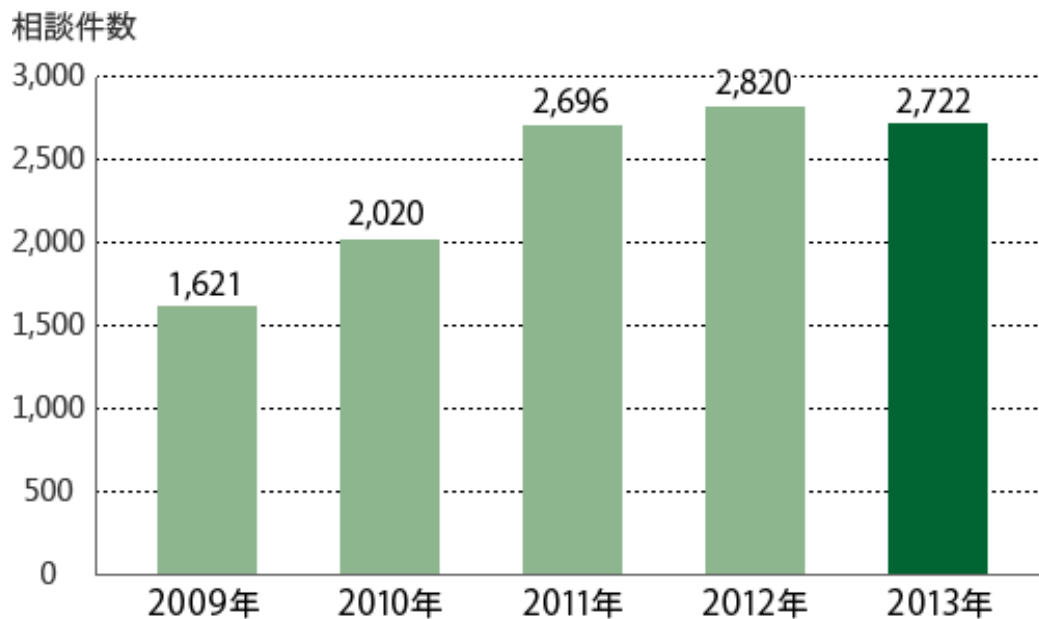
積水ハウスのオーナー様専用の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」(会員数約21万5000人)では、毎日の快適な暮らしをサポートする、さまざまな情報を提供しています。住まいのメンテナンスやリフォーム、インテリアやガーデニング、「安全・安心」や「健康」に関する情報、役立つアイテムなどを紹介。多彩なコンテンツでオーナー様と双方向のコミュニケーションを深めています。

積水ハウスならではのお手入れ情報やアドバイスを部位別に詳しく紹介する「メンテナンス」のコーナーでは、オーナー様ご自身で行うことが可能な修理・調整の方法を動画で見ることができます。携帯電話やスマートフォンの画面を見ながらお手入れや修理ができるよう、モバイルサイトも用意。QRコードを読み込んで簡単にアクセスすることができます。

お手入れ、リフォーム、インテリア、ガーデン、住まいの保険など、住まいに関する疑問や悩みをインターネットで気軽に相談できる「相談室」も設けています。質問や相談には、各部門の専門スタッフが直接お答えします。

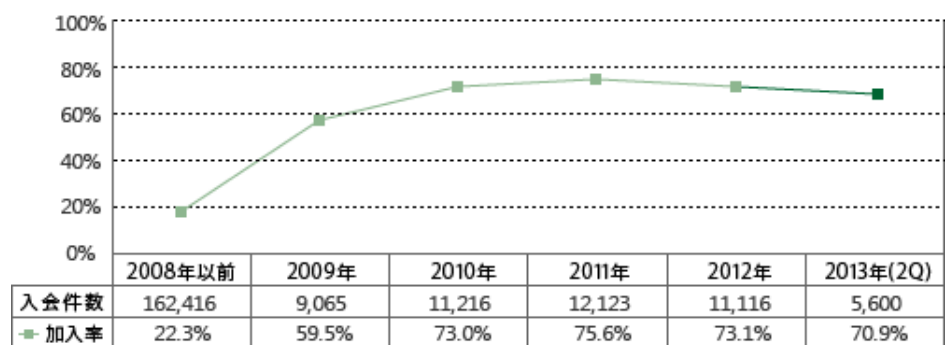


■ Netオーナーズクラブ「相談室」経由のカスタマーズセンター相談件数



■ Netオーナーズクラブ加入率

2013年、NetオーナーズクラブとHEMSを連携させた対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発し、運用を開始しました。エネルギー情報をわかりやすく、楽しく見える化し、「家」と「お客様」の情報を一元管理。多様できめ細やかなサービスを提供します。今後、各お客様の住宅の家歴情報をもとに、リフォームのお知らせなどを発信していく予定です。



これまでの取り組み

1971年	お客様向け情報誌「住居瑠(スマイル)」創刊(現在は廃刊)
1975年	戸建住宅のオーナー様向け情報誌「きずな」創刊
1986年	新規・継続のお客様向け情報誌「こんにちは」創刊(2012年3月～「sumai smile」に名称変更)
2001年	「Netオーナーズクラブ きずな」開設
2002年	分譲マンションのオーナー様向け情報誌「gm(ジーエム)」創刊
2006年	賃貸住宅のオーナー様向け情報誌「Naisowner(メゾナー)」創刊
2009年	「きずなガーデンコンテスト」開始
2011年	「節電アクションコンテスト」開始
2013年	対話型HEMS「あなたを楽しませたい」運用開始

お客様とのコミュニケーション

賃貸住宅における入居者満足の上

積水ハウスグループでは、賃貸住宅入居者の満足度向上を目指し、さまざまな取り組みを推進しています。

入居者向けサービス「MASTクラブ」

「MASTクラブ」は、積和不動産グループが管理する賃貸住宅の入居者を対象にしたサービスです。「MASTポイントサービス」として、毎月の家賃1000円につき1ポイントを付与。たまったポイントは、積和不動産グループでの住み替えや不動産の購入・売却、積水ハウスでの注文住宅建築の際などに利用できます。引っ越しや旅行、レンタカーなどを割引料金で利用できる特典も付与。また、「MASTクラブ」会員には、快適な暮らしをサポートする有料サービスとして「クラシェルジュ」「積和入居者保険」「らくらくパートナー」を用意しています。2014年1月末時点の会員数は、約52万人。

「積和入居者保険」は、賃貸住宅入居者の暮らしと家財を守る保険。24時間365日、事故の連絡・相談をフリーダイヤルで承ります。加入者の急な発病やけがをアシストするサービスも行っています。

賃貸住宅を借りる際に悩む方が多いのが、連帯保証人探し。そのような方のために、保証人不要プラン「らくらくパートナー」を用意しています。「らくらくパートナー」がサポートする保証人不要プランの対象は、全国の積和不動産グループが管理する、すべての賃貸物件。約52万室の中から選んでいただけるので、お部屋探しの幅が限定されることはありません。

【関連項目】

> [「MASTクラブ」ホームページ](#) 

入居者アンケートの実施

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」に入居されている方々にアンケートを実施。結果を詳細に分析し、新商品の開発、生活ソフトの提案、サービスの提供など、多様な取り組みに役立てています。

調査結果は、積水ハウスの「土地活用・賃貸住宅経営サイト」などで公開しています。

【関連項目】

> [「土地活用・賃貸経営なら「経年価値」の賃貸住宅 積水ハウス『シャームゾン』」ホームページ](#) 

お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

サプライチェーン・マネジメント

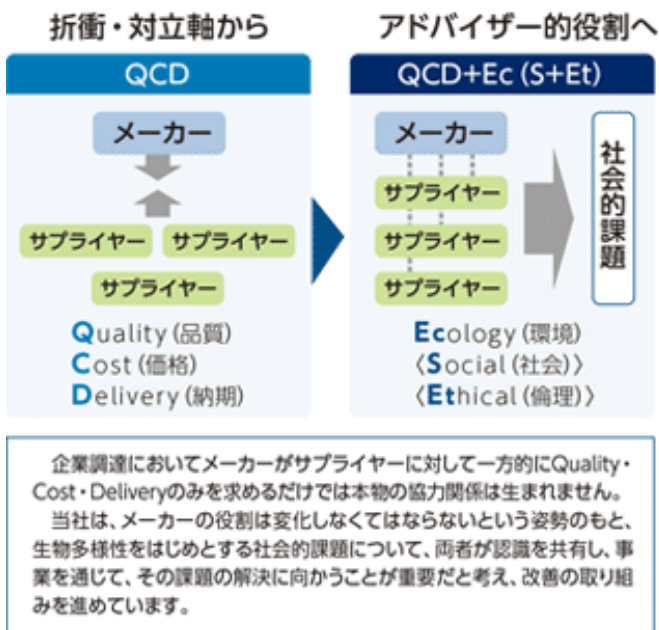
積水ハウスグループの事業は、生産から施工、アフターサービス、リフォームに至るまで、資材調達先や施工協力会社など社外の多くの方々の協力の下に成り立っています。「最高の品質と技術」で「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、お客様に快適で健康な暮らしを提供するために、積水ハウスグループでは、取引先の皆様とも「運命協同体」として信頼関係をはぐくみ、そのきずなを大切にしています。さらに、信頼関係を向上させ、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメント(供給連鎖管理)を実施しています。

資材調達に関しては、主要取引先に向けた「方針説明会」を開催し、資材の「最高品質」「最適価格」「最適な供給」「環境配慮」実現に向けた取り組みを展開しています。

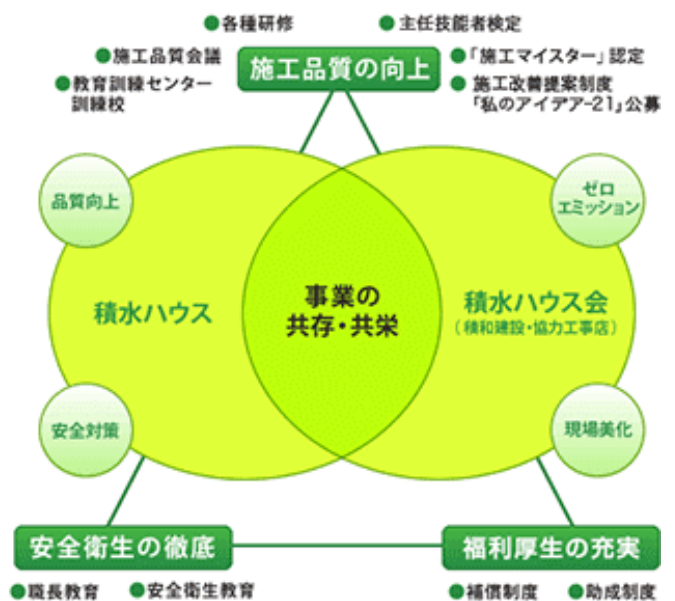
施工に関しては、積水ハウスの各事業所が地域の「積水ハウス会」(積水ハウスの施工に携わるグループ会社および協力工事店によって結成されている任意組織)と連携し、施工品質の向上をはじめ安全衛生の徹底、研修等による人材の育成、各種補償制度・助成制度による福利厚生の実施など、さまざまな取り組みを推進しています。

これからも技術・品質向上によるお客様満足向上、コンプライアンス徹底、環境配慮、災害対応と事業継続などの課題に取引先の皆様とともに取り組み、共存共栄を図りながら、持続可能な社会づくりに向けて行動していきます。

資材調達に関して



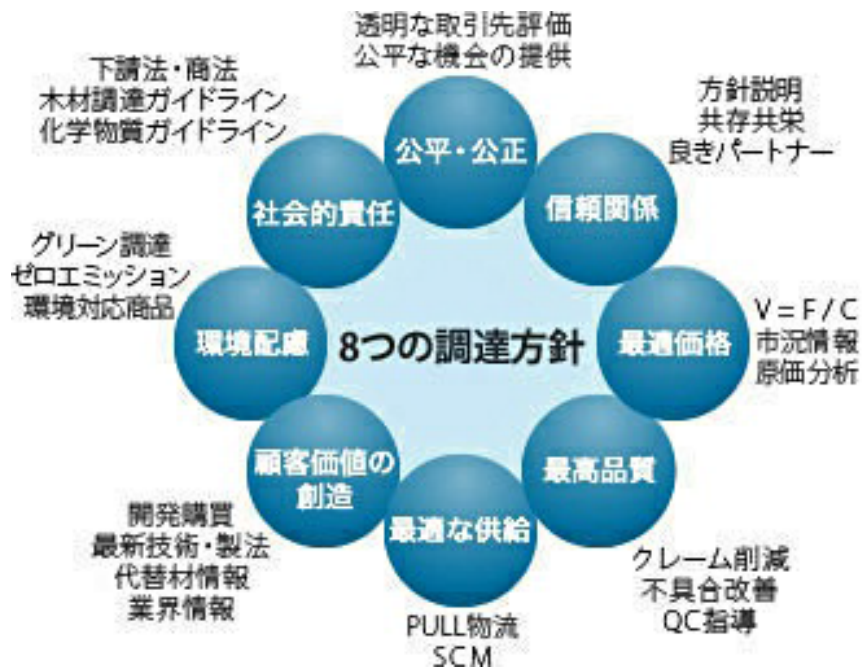
施工に関して



お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

調達方針

積水ハウスグループでは「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するため「最高品質(Q)」「最適価格(C)」「最適な供給(D)」「環境配慮(G)」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。その公平・公正な実践こそが、事業活動の重要なパートナーであるお取引先各社との信頼関係の構築と、円滑で良好な取引関係の実現につながるものと考えています。



QCD+Gの推進

原材料規格・製品仕様書に基づいて、購買・外注先の品質向上に努めるとともに、公平な評価・指導を実施する	最高品質 Q	最適価格 C
	環境配慮 G	最適な供給 D
「グリーンファースト」の視点をベースに環境配慮、快適性、経済性を追求する	供給責任を果たし、安定供給に努め、効率的な物流を追求する	

お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

お取引先との相互コミュニケーション

積水ハウスグループでは、お取引先との連携を強化し、相互のレベルアップを図るために、さまざまな取り組みを継続しています。

「方針説明会」の開催

お取引先各社の会社方針と積水ハウスの調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要なお取引先約150社に参加いただき、年2回の「方針説明会」を開催しています。積水ハウスグループの経営概況、中期経営計画、調達方針および最新の合理化活動などについて説明し、お取引先の活動の指針となる情報を発信しています。併せて「改善事例発表会」を開催。各社の企業体質改善活動などの好事例を発表いただき、お取引先が相互に刺激し合い、気付きを得る場として生かしています。

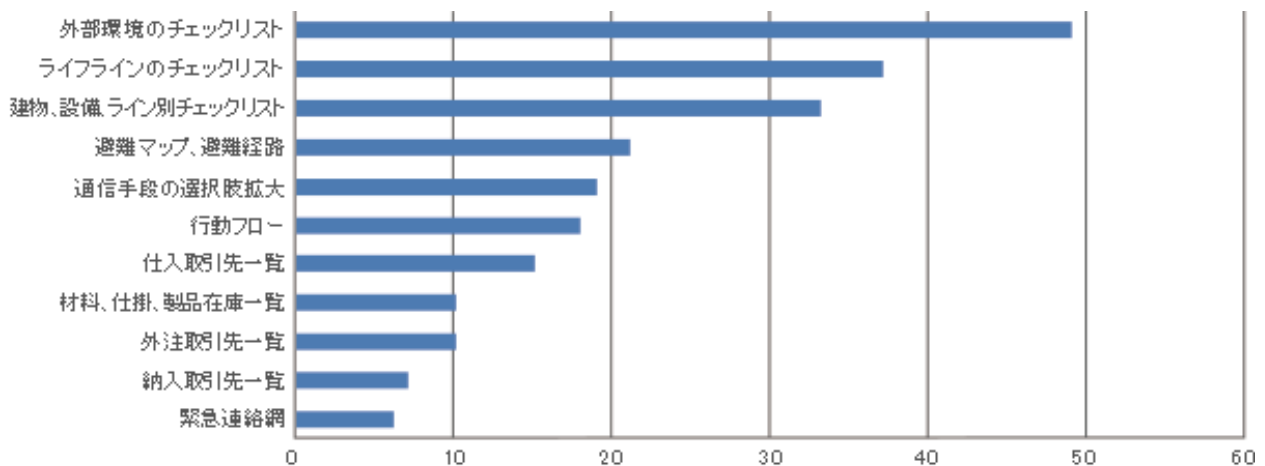


年2回の「方針説明会」で、積水ハウスグループの経営概況、調達方針などを説明

BCP(事業継続計画)の推進

東日本大震災以降も、電力抑制、タイ洪水や尖閣諸島の海外生産リスク、大雪など、事業継続を困難にするさまざまな事象が発生しています。2013年度も前年に引き続き「災害初動体制訓練」を実施しました。訓練を通じて、お取引先各社のBCM(事業継続マネジメント)の現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

BCPの改善の必要性を感じている項目(お取引先アンケートから)



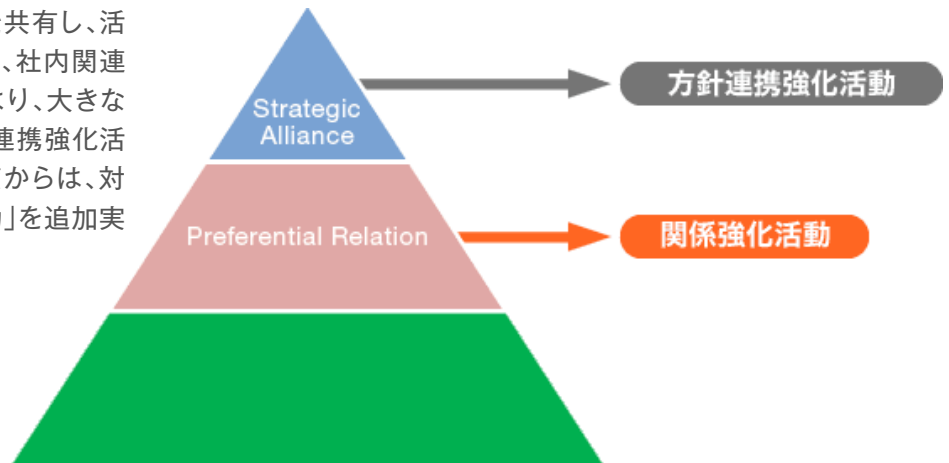
「現場力合理化プロジェクト」の推進

賃貸住宅「シャームゾン」の仕様の抜本的な見直しと、施工全般の合理化を図る目的で、お取引先の協力のもと「現場力合理化プロジェクト」を推進しました。



「方針連携強化活動」の推進

お取引先と積水ハウスの方針を共有し、活動のベクトルを合わせるとともに、社内関連部署の連携を円滑化することにより、大きな改革・改善を推進する活動「方針連携強化活動」を展開しています。2014年度からは、対象取引先を拡大し、「関係強化活動」を追加実施しています。



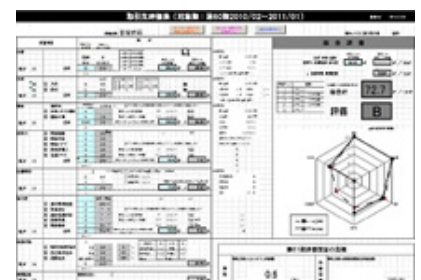
お取引先の企業体質改善をサポート

お取引先各社の品質の向上・クレーム削減・企業体質改善を目的に、主要なお取引先への「工場訪問」と「QC(品質管理)診断」を継続的に実施しています。2013年度は、お取引先の経営層の方々を対象にした「方針管理研修」を前年に引き続き開催。企業体質の改善、方針の策定方法など、経営計画全般にわたる実践的なプログラムを提供しました。

「取引先評価」の実施

公平・公正な取引を行うため、1998年から「取引先評価」を実施しています。2009年からは、お取引先の体質改善に役立つように評価結果を開示しています。評価は資材部と開発・生産部門が連携して実施し、定期的に評価項目や基準を見直しています。単なる評価にとどまらず、お取引先におけるPDCAをより実践的なものとし、具体的な改善行動につなげていくことを第一の目的としています。

今後もより透明性の高い「取引先評価」により、お取引先の体質強化と公平・公正な取引を継続していきます。



取引先評価表
評価項目に基づき、A～Eの5段階で総合評価。
バランスチャートを用いて強みと課題を可視化

お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

セキスイハウス会労働保険事務組合

「セキスイハウス会労働保険事務組合」は、各地域の積水ハウス会（施工協力会社事業主の団体）を母体とし、その事業の一環として、労働保険（労働者災害補償保険、雇用保険）に関する事務手続きを代理で行う団体です。事業主の法的義務を果たし、福祉の充実や技能の向上などを図ることを目的に運営されている、厚生労働大臣の認可団体です。1977年に発足し、現在は全国に18の事務組合があります。

「セキスイハウス会労働保険事務組合」所在地



全国18カ所に事務組合を設置

施工協力会社の事業主や従業員が安心して働ける環境づくりを支援

労災保険は本来、労働者の業務上や通勤途中での負傷・疾病・死亡等に対して国が保険給付を行う制度です。しかし、労災保険が適用されない事業主・一人親方・家族従事者に対して、特に労働者に準じて保護することが適当であると認められる一定の人に任意加入を認めています。これが「労災保険特別加入制度」です。この制度に加入することにより、保険給付の適用を受けることができます。各「セキスイハウス会労働保険事務組合」では、この制度への加入促進を図っています。

「セキスイハウス会労働保険事務組合」では、施工協力会社事業主が行うべき各労働保険手続きの事務処理を代行することにより、事業主の事務処理労力の軽減と、従業員等が安心して働ける環境づくりをバックアップしています。

さらに、労災上乗せ補償制度、技能検定資格取得祝い金制度、死亡弔慰金制度などの独自制度も扱っています。

お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

セキスイハウス協力会（福利厚生制度）

「セキスイハウス協力会」は、積水ハウス株式会社を含む全国の施工協力会社が集まって組織されている任意団体で、1982年に設立されました。施工協力会社における福利厚生の推進、雇用管理の指導、援助を行い、雇用環境の改善と福祉増進を図っています。さまざまな補償制度の管理・運営や、「雇用管理通信」の発行など専門知識習得に役立つ情報発信を行い、施工従事者に安心して仕事に取り組んでいただける環境を提供しています。

福利厚生の充実を目指して（助成制度）

積水ハウス株式会社では、現場で施工に携わっていただく施工従事者の福利厚生の充実のため、在職功労金制度などの各種助成金制度を導入。施工協力会社の福利厚生の一部について助成しています。2013年度の助成金額は、約10.2億円でした（下表参照）。

■「セキスイハウス協力会」が運営管理する諸制度

制度	対象	主目的
業務上災害弔慰見舞金補償制度	施工協力会社に所属する事業主・一人親方・労働者	業務上災害により死亡、または障害が残った場合の労働災害の法定外補償
第三者損害賠償補償制度		過失により近隣、施主、通行人等の第三者に損害を与えた場合の損害賠償の補てん
現場盗難事故補償制度		建築現場内で道具・工具等の盗難に遭った場合の損害による費用の補てん
入院補償制度	施工協力会社に所属する事業主・一人親方・労働者・事務作業員	入院時等にかかる費用負担の軽減（労災事故の場合も給付あり）
がん保険制度	施工協力会社に所属する事業主・一人親方・労働者・事務作業員と、その2親等以内の家族	がんで入院・手術時にかかる高額な医療費負担の軽減
積立年金制度	施工協力会社に2年以上所属し、積水ハウス施工現場に専属的に従事する事業主・一人親方・労働者	退職金制度等を設けていない施工協力会社の施工従事者のための個人年金制度

■ 積水ハウス株式会社が助成金を拠出する諸制度

制度	対象	主目的
健康診断補助金制度	施工協力会社に所属し、積水ハウス施工現場に専属的に従事する施工従事者および施工管理者(事業主・一人親方・労働者)	施工協力会社が労務管理の一環として実施する定期健康診断費用の補助による施工従事者の健康維持・増進
在職功労金制度	施工協力会社に所属し、積水ハウス施工5年以上の基礎・外装・内装の専属的的施工従事者(事業主・一人親方・労働者)	基礎・外装・内装の施工従事者の労働意欲向上、定着率向上、熟練作業員の養成による人材の確保・育成
主任技能者技能奨励金制度	主任技能者有資格者で、基礎・外装・内装の有資格工種作業に専属的に従事している施工技能者(事業主・一人親方・労働者)	施工従事者の技能向上・技術習得意欲向上による施工品質向上、安全管理推進、顧客サービス増進
新人大工職訓練校修了助成金制度	内装大工職の新人(25歳以下)を「積水ハウス訓練校」に派遣し、所定の訓練課程を修了させた、取引1年以上の本体工事店	若い内装大工職の確保と育成
積立年金制度	積立年金制度導入の施工協力会社	施工協力会社の負担軽減、施工従事者の老後の安心のため

※積水ハウス施工現場で専属的に作業に従事いただく方が対象(詳細は運用基準による)

お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

施行従事者のマネジメント

施工に携わる協会社・協力工事店の施工従事者のマネジメントは、法令遵守徹底、施工品質向上、CS(お客様満足)向上、安全衛生管理、教育研修、福利厚生などの観点から重要です。2005年から「積水ハウス施工従事者データベース」を運用し、施工従事者マネジメントに活用しています。運用にあたっては、積水ハウスの施工部安全指導室長を運用統括責任者とし、各現場での直接の運用は、積水ハウスの各事業所においては総務責任者または施工部門責任者、管理事業所においては代表者の責任において、適切な管理の下で行っています。データベースのシステム構築・維持は、積水ハウスのIT業務部が担当しています。

■ 施工従事者データベースの主な活用目的と管理内容

施工従事者の安全衛生管理

労働災害への対応

現場への入職・退職管理

安全衛生教育受講記録の管理

施工品質管理およびCS向上

有資格者と無資格者の区別による合理的な施工制度の実施

主任技能者検定受検資格対象者管理

施工体制合理化のための施工従事者状況の把握・分析

施工従事者の福利厚生の増進

在職功労金対象者の管理

主任技能者技能奨励金対象者の管理

福利厚生諸制度の加入状況の管理

健康診断記録の管理

施工体制の分析と検証

施工現場環境改善のための施工従事者状況の把握・分析

年齢構成の把握と高齢化対策の検討

各種法令の要請の趣旨に沿った利用

労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく労災保険申告・納付のための労務管理

従業員とのかかわり 多様性への取り組み

人事基本方針

人材サステナビリティ宣言

2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。これは、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を三つの柱として、従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進するとともに、従業員と企業が共に持続可能な成長を図っていける環境や仕組みをつくり、社会に対して持続的に価値を提供しつづけることを目指し宣言したものです。

2014年2月「女性活躍推進グループ」を「ダイバーシティ推進室」とし、女性従業員の活躍推進はもちろんのこと、今後多様な人材の活躍を支援すべく取り組んでいきます。

また、すべての従業員に公平に活躍の場を提供する「職群転換(チャレンジ)制度」の採用、多様な働き方を可能にする人事制度の構築などによって、仕事・家庭の両立や個々人の能力や活力を最大限に生かせる職場づくりに取り組んでいます。

宣言の背景

当社は2004年10月、中期経営ビジョン「S-Project」において、CS(お客様満足)・ES(従業員満足)・SS(株主様満足)の三位一体の向上、さらにはCSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業グループとなることを行動の目標として公約いたしました。その後、本格的な少子高齢社会を背景に、仕事と家庭を両立させ多様な働き方・生き方のできる職場環境を整備することが企業の果たすべき社会的な義務の一つととらえ、「人材サステナビリティ」を宣言しました。

2013年 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定

2013年2月26日、当社は東京証券取引所が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。今回選定された銘柄のうち、住宅・建設業界からの選定銘柄となります。

東京証券取引所は、東証一部上場企業の中から特定のテーマや指標をベースに「テーマ銘柄」を抽出し、公表しています。3回目となる今回は、日本経済の再生と就業人口を維持するために、量的な側面だけでなく質的にも女性従業員の登用を推進することが期待される中、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性従業員の活用を積極的に進めている企業が「なでしこ銘柄」として選定されました。



「なでしこ銘柄」ロゴ

当社は、2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。従業員と企業がともに持続可能な成長を可能にする環境・仕組みをつくり、「女性活躍の推進」「多様な人材の活用」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの支援」を三つの柱に、従業員にとって働きがいのある職場づくりを推進しています。

生活面でも多くの経験を積んでいる女性は、当社グループにとってなくてはならない存在です。当社は今後も、仕事と育児を両立する等、あらゆる女性従業員が活躍できる機会の創出と環境整備に取り組んでまいります。

「なでしこ銘柄」に選ばれたことを受け、社内外にそのメッセージを伝え、職種・グループ横断的に活躍する社員の事例と取り組みを紹介した冊子です。(2013年5月発行)



(参考資料)積水ハウスの「なでしこ」たち

当社の「なでしこ銘柄」選定理由(2013年2月時点)

当社の「なでしこ銘柄」選定理由(2013年2月時点)積水ハウスでは、住宅の提案には多様な感性が求められるとの認識のもと、多様な人材が力を発揮し、価値を提供できる組織づくりが重要であると考え、「人事基本方針」の大きな柱の一つに「女性活躍の推進」を掲げています。

推進体制の面では、2006年に「女性活躍推進グループ」を設置。女性営業職の積極的な採用を行うとともに、女性営業職員を対象にした交流会やキャリア支援・研修を実施しています。女性の管理職への登用も拡大しており、グループ全体での課長職以上の女性管理職の人数は、2006年が15人だったのに対し、2012年1月末時点では34人にまで拡大しています。

(2014年1月末時点では64人まで増加しています)

家庭と仕事との両立を支援する「短時間勤務制度」の利用者数も年々拡大しているほか、女性の育児休業取得後の復職率も93.3%(2011年度)と高い水準になっています。

「なでしこ銘柄」に選定されたことを受け、企業や団体からの講演依頼*が増えました。女性の活躍支援に取り組んでいこうという「輪」が広がっています。

*「なでしこ銘柄」に選定後の「女性活躍推進グループ」への講演依頼数8件 受講者約900人(2014年1月現在)

【関連項目】

- > [育児に向けた支援制度](#) (p.424)
- > [看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度](#) (p.427)

女性営業職の活躍推進

長年にわたり、住宅・建設業界は、営業職・技術職ともに男性中心で、女性は少数派でした(※注)。少子高齢化、女性の社会進出、価値観の多様化、それに伴うお客様ニーズの多様化など、社会が急速に変化し住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、“女性目線”は大変重要であり、当社は企業対応力の幅を拓けようと女性営業職を積極的に採用し、育成していくことを経営方針として掲げ、取り組んでいます。また、住宅の質の向上とともにリフォームをして長く住み継いでいこうという文化も国内に浸透し、積水ハウスが建築した住宅の純正リフォームを担当する積水ハウスイノベーション株式会社でも“女性目線”でリフォーム提案を行う女性営業職の積極採用と育成を進めています。リフォームでは、お客様の生活が続く中での工事となることや商談の主導権を女性が握ることも多いため、女性営業職がなじみやすく、両社で女性営業職の活躍推進を図っています。

※注) 住宅事業の仕事は

- ・個人相手の仕事が大半で、土日や夜の打ち合わせが多く、外回りの時間が長い。
 - ・施工(工事)現場が小規模かつ点在していて、環境整備が容易でない。
 - ・全国に広がる拠点は数名単位の規模となることが多く、ロールモデルを見出しにくい。
- という特性がありました。

当社はこれらを正面から捉え、解決のために経営陣から現場までの改革を進めてまいりました。

1998年	積水ハウスで初めて女性営業職を新卒で採用
2005年	営業職(新卒)に占める女性採用率2割を目標に積極採用開始

当初は、女性営業自身にも、受け入れる事業所にも試行錯誤の部分が多く、スムーズに定着するに至りませんでした。が、女性営業職の育成と定着にフォーカスした取り組みをスタートさせたこともあって、徐々にマネージャーも誕生するなど、着実に経営方針が根付いてきています。配属に当たっては、新人特有の不安を解消するため、人材育成に長けた店長のもとに配属したり、既に女性営業職が在籍する事業所や在籍していない場合は複数の女性営業職を同時に配属したりするなどの配慮をしています。事業所枠を越えたネットワーク構築の機会を提供したり、本社内組織「女性活躍推進グループ」による面談も行っています。

2006年	<p>本社内に「女性活躍推進グループ」設置</p>
2007年	<p>「全国女性営業交流会」をスタート（毎年開催）</p> <p>※「全国女性営業交流会」とは 全国の女性営業を一堂に会し開催している交流会。社長はじめ経営幹部同席のもと、業績表彰・優績社員の成功事例発表・グループ討議などを通して、仕事の面白さややりがいを実感してもらい、スキルアップやモチベーションアップを図っています。</p>
	<p>「女性営業推進委員会」による推進体制をスタート(継続実施)</p> <p>※モチベーションが高く、一定の成果を出している自律した女性営業20人を選抜。推進委員として、各エリアで女性営業を対象とした研修を定期的・継続的に企画・実施。スキル面だけでなく、メンタル面でのフォローもできる体制を構築しました。また、年に数回全国の推進委員が集う推進委員会を開催し、全国の取り組みを共有、担当エリアの施策に活かしています。</p> <p>※女性営業のホームページを立ち上げ、成功事例や女性営業推進委員会で作成した営業ツール等を発信し、女性営業全体のスキルアップを促進しています。また、ロールモデルとなるママ営業の活躍事例など多様な働き方を紹介し、キャリアビジョン構築につなげています。</p>
2008年	<p>住宅メーカーによる「女性営業交流会」を企画・運営開始</p> <p>※2008年より住宅メーカー同士の横連携で住宅営業の現場で女性が活躍できる環境づくりについて意見交換を開始。当社を含め3社でのスタートでしたが、現在(2013年)は9社が参加するまでに拡大しています。積極的にロールモデルを提供し、住宅業界の女性営業の活躍に向けて取り組んでいます。</p>
	<p>個別対応による両立支援の実施</p> <p>※ロールモデルとなる自律した女性営業を対象に、結婚後、育児終了までの間、個人の状況に合わせて定休日・所定勤務時間を変更する制度の他、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更なども認めています。(本制度累計利用者数22人)</p> <p>初の女性支店長就任</p>
2013年	<p>1月現在、女性支店長1人、店長5人が就任。 (2014年2月時点では、支店長1人、店長7人が就任)</p> <p>※店長候補も、仕事と家庭生活を両立しているロールモデルとともに増加しています。</p>

これらの取り組みの結果、業界最多となる235人(積水ハウス単体)の女性営業職が全国で活躍するに至っています。リーダー育成のため、全16営業本部に女性店長を1人以上登用することを目指して取り組んでいきます。

■「全国女性営業交流会」の様子



また、当社グループの積水ハウスリフォーム(株)では、「生活感覚」を持つことがお客様のニーズを引き出し、最適な提案にもつながると考え、「リフォームアドバイザー(営業)」として家庭を持ち育児経験のある女性を積極的に採用しています。働き方の選択肢として、週休2日制または3日制の選択を可能にしており、育児休業や短時間勤務などの制度も利用して、多くの社員が仕事と家庭生活の両立を実現しています。

新築戸建て住宅の営業職以上に、女性の活躍が順調に進んでいて、女性営業職は626人でリフォーム営業職の92%を占めるに至り、既に営業所長3人(うち2人は業務役員)、店長47人が誕生しています。

女性技術職の活躍推進

女性技術職は専門職として雇用機会均等法施行以前から採用しており、1990年代には技術部門を担当する女性取締役も在任していました(1990~1998年/技術本部副本部長や生涯住宅研究室長などを歴任)。管理職やマネジメント(設計長)も輩出しており、管理職候補の層も厚くなってきています。

現在、技術系の社員採用に占める女性の割合は、特に2004年以降高まっており、約3割を占めるまでになりました。一方で、仕事と結婚・出産・育児との両立が課題として上がってくるようになりました。

そこで、女性技術職が、長期的にいきいきと活躍することを目的として、2012年に「女性技術系社員活躍推進ワーキング」を設立。ネットワーク形成のための勉強会・交流会では、営業本部単位で任命された推進メンバー20人が、自ら企画・運営を行い、情報共有を図るとともに、女性技術職のモチベーションアップにもつなげています。さらに、女性技術職の社員専用のホームページを開設し、いきいきと働く女性技術職や、結婚・妊娠・出産・介護に関する社内制度などを紹介しています。



各地で女性技術職勉強会・交流会を開催

また、将来のキャリアプランとして「あの人のように働きたい」と多くの社員が目標とするような人物(ロールモデル)の登用に取り組み、2013年には、設計長1人、チーフアーキテクト3人が新たに任命され、設計長2人、チーフアーキテクト4人と増加しました。

育成していくロールモデル例

- マネージャー系：設計長、管理長、建築長、技術次長
- プロフェッショナル系：チーフアーキテクト※1、チーフコンストラクター※2
- 現場監督

さらに、様々なライフイベント中も継続して能力を発揮できるよう、2013年から女性技術職を対象に在宅勤務のテスト導入を開始しました。育児や介護のため、勤務時間に制約を受けてしまう社員が時間を有効に活用できるよう、週に1~2回自宅でも業務を行うことを認めています。今後も、在宅勤務をはじめ多様な働き方の導入を検討し、社員が持てる力を存分に発揮し、成長できる環境づくりに取り組んでいきます。

※1 高い設計能力や折衝能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

※2 総合施工管理、工事監理両面などの高い業務推進能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

女性技術系社員ホームページ

01. action 02. model 03. data 04. support | 女性技術系社員活躍推進ワーキングとは? お問い合わせ先 |

女性技術系社員活躍推進ワーキングの活動指針の背景と目標

2004年以降、技術系社員採用における女性の比率が30%前後に高まっています。一方、女性技術系社員の離職率は、男性に対して高い傾向にあり、離職理由として、結婚、出産、育児が半数近くとなっています。また、全女性技術系社員383名のうち、8歳未満は19名、9歳未満は90名、5歳未満は1名(設計長)、チーフアーキテクトは4名となっており、今後更なる活躍が望めます。(2014年3月現在)

当ワーキングでは、女性技術系社員が長期的にいきいきと活躍するための就業・職場環境整備を企画実施します。

01 action
さまざまな
取り組み

02 model
いきいきモデル

03 data
技術系社員データ

04 support
結婚・妊娠/出産
介護に備えて

※2013年チーフアーキテクト2名を代表社員より
福岡市東区 ● 本業本店 (札幌市に1人)

展示場接客担当者の活躍推進

お客様と当社との最初の接点となる「住宅展示場」。展示場接客担当者(展示場内務職)は、お客様が初めて会う積水ハウスの従業員となることも多く、また、営業職不在時には、接客を一任される大変重要なポジションです。そのため、展示場接客担当者には、常に万全の準備を施しお客様をお迎えすることが求められ、当社は、自社従業員にその重要な役割を担ってもらうことにこだわり、配属しています(展示場接客担当者の自社従業員率86%)。

また当社では、2010年度から営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設置しています。お客様への最高のおもてなしを目標とし、優秀な成績を収めた従業員を表彰する機会をつくりだすことで、さらなるモチベーションアップにつなげています。2013年度は延べ45人が表彰されました。表彰と合わせて行われるグループ討議は、エリアの枠を超え、業績に貢献している従業員同士で、意見交換ができる貴重な機会となっており、さらなるスキル向上、モチベーション向上の場となっています。

そして、展示場接客担当者から社内の職群転換制度を利用して営業職に転じて優秀な成績を収める従業員もおり、意欲的な人材に対して大きく飛躍する機会も提供しています。



「展示場接客担当者特別表彰」の様子



グループ討議の様子

女性のキャリア促進と管理職登用

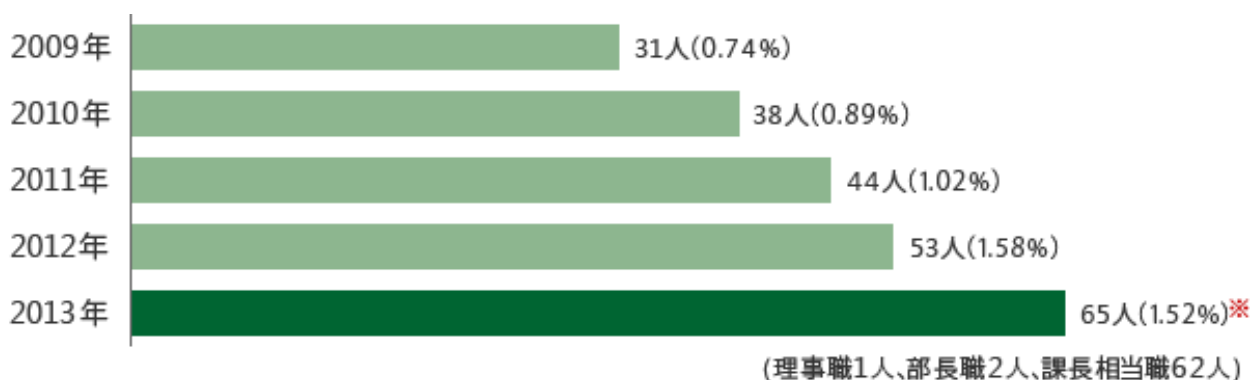
将来管理職を担う人材を多く輩出できるよう、働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを各職種で進めています。積極的な女性のキャリア採用を開始して10年近くが経過し、管理職及び管理職候補者も順調に増加しています。結婚・出産・育児などのライフイベントとどのように向き合い、マネージャーやリーダー、プロフェッショナルとしていきいきと働き続けることができるか、交流会やワーキングなどを通して情報発信を続け、様々な角度から会社全体で支援をしながらさらなる管理職候補人材の拡充に取り組みます。

女性管理職の現状

	2013年度 2014年1月末
積水ハウスグループ 営業職	32人(2.16%)
積水ハウスグループ 技術職	20人(1.10%)
積水ハウスグループ 事務職	13人(2.31%)
積水ハウスグループ 合計	65人(1.52%)

積水ハウスグループは女性管理職を2020年までに200人(5%)輩出します。さらに基盤を固めた上で、女性管理職比率10%を目指して取り組んでいきます。

■ 女性管理職の推移グラフ(女性管理職比率) ※積水ハウスグループ合計



尚、現在は、女性役員は在任していません。(1990～1998年に社内取締役1人在任)

※ 2013年度から、積水ハウス株式会社の連結子会社(積和建設株式会社)を集計対象としています

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

日本で急速に進行する少子化を背景に、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を官民一体で整備するため、2005年4月、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。当社では同法に基づき、行動計画を策定し、社内制度の改定や育児休業の取得促進などに取り組んでいます。その結果、2007年、2009年、2012年に「次世代育成へ積極的に取り組む企業」として厚生労働省より3度の認定を受けています。



認定マーク『くるみん』

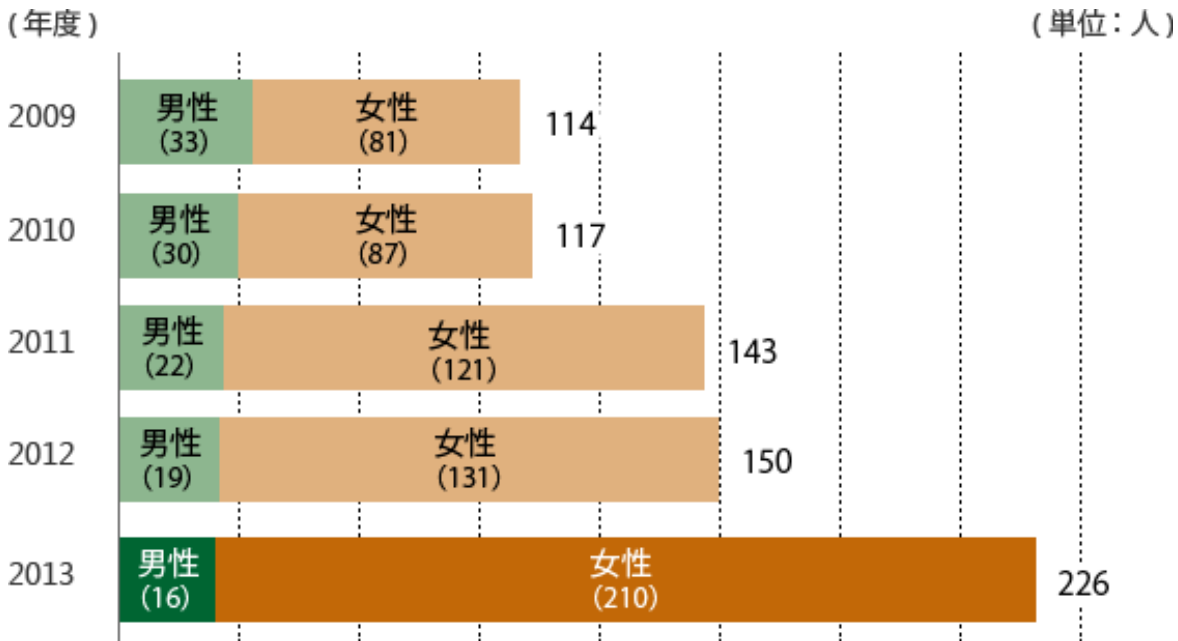
2012年4月1日からの3年間を第4期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立を支援しており、下表のように2つの目標を掲げて取り組んでいます。

目標	取り組み
育児休業期間中も業務が円滑に行われるような仕組みづくり等をすすめる。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要な情報共有を行い、管理者の理解を促す ■ 見直しを進めるに際し、管理者が相談できる体制を整備する
子どもが生まれる際の父親の休暇取得の促進。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 育児休暇の制度を周知し、制度の浸透を図る ■ 男性社員も育児休業を取得しやすい職場環境を整備する

育児に向けた支援制度

2007年8月より、育児休業期間を子が3歳に達するまで取得できるように制度化しました(最初の4日間は有給)。女性だけでなく、男性の育児休業取得を促し、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるよう支援しています。

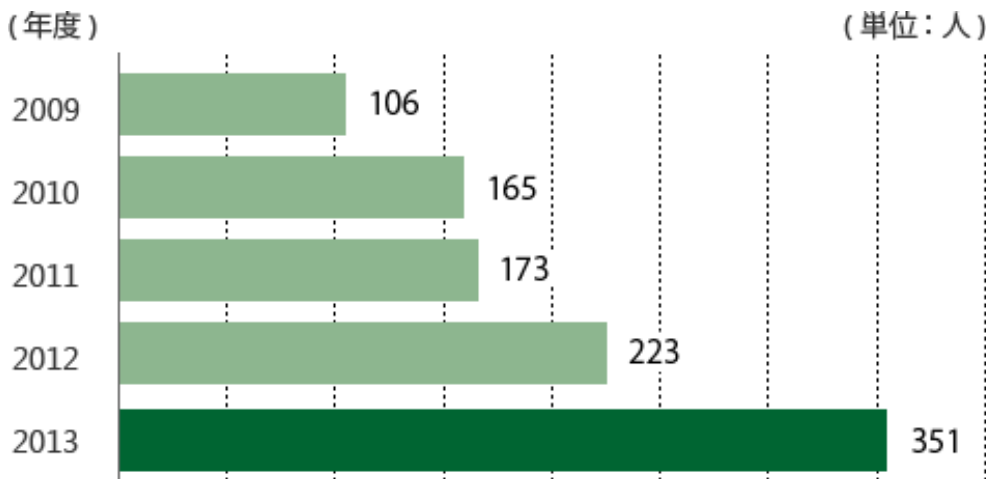
■ 育児休業制度利用者数(短期間の利用を含む) ※積水ハウスグループ合計



育児のための所定就業時間変更「短時間勤務制度」「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」

小学校3年生までの子を持つ場合は、最大1日2時間まで所定勤務時間を短縮することができる「短時間勤務制度」、また、小学校6年生までの子を持つ場合は、所定勤務時間を30分または15分繰り上げ繰り下げできる「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」があり、年々利用者が増加しています。

■ 短時間勤務制度利用者数(新規取得者ベース) ※積水ハウスグループ合計



尚、2013年度の利用者数は585人(期間内取得者合計)に及びます。

育児休業者支援プログラム「wiwiw(ウィウィ)」(WEBサイト)の開設

育児休業者へメンタル面からのサポート体制として、2006年には利用できる社内制度を分かりやすくまとめた「次世代育成支援ガイドブック」を作成したほか、育児休業中でも自宅で閲覧可能なWEBサイト「wiwiw(ウィウィ)」を2006年に開設。社内情報の掲示、専用WEB画面による育児休業者同士のコミュニケーションを促進するほか、オンライン講座などのサービスを受けることが可能となっています。

サイトを利用した従業員からは、「掲示板を通じて、会社の情報を知ることができて良かった」「同じ会社の育児休業中の仲間と出会えて心強い」「保育園に入れなかった場合、どうすればいいのかなど細かな相談がしやすい」などの声が寄せられています。



「取引先評価」の実施

「育児休業制度」を本当に意味のあるものにするためには、休業後復職し、定着をすることが重要です。

2013年度、当社において育児休業後の復職率は男性100%、女性93%でした。また定着率(2012年度に復職した従業員が12カ月後に在籍している割合)は男性100%、女性100%でした。

2014年度は育児休業中のさらなるコミュニケーションを図り、女性の復職率向上に取り組めます。

育児休業取得後の復職率

年度	男性(%)	女性(%)
2009	100	95.2
2010	100	92.3
2011	100	93.3
2012	100	94.1
2013	100	93.0

12カ月後の定着率

年度	男性(%)	女性(%)
2009	94.3	95.2
2010	97.0	98.3
2011	100	97.0
2012	95.5	98.8
2013	100	93.0

ワーク・ライフ・バランス支援制度

お客様にとって一生に一度の大きな買い物に寄り添う住宅業界の仕事は、既成品の販売とは異なり、時間を掛けた打ち合わせが必要なことから、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。社員一人ひとりの業務効率や生産性を向上させ、仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や有給休暇の取得率の向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、社員の家庭事情などに合わせた働き方ができるような育児や介護を支援する制度の充実を図り、社員のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

職場環境づくり

職場の労働環境の改善を図るために、全国の事業所で、「安全衛生委員会」「業務改善委員会」などを中心に、「職場の安全衛生」「業務効率化・改善・改革」などにかかわる項目について、従業員が主体となって行動目標を設定し、様々な活動に取り組んでいます。

2013年度もチェックリストを用いた「事業所内安全衛生点検」や労働災害防止に関する勉強会、社外講師を招いたメンタルヘルスセミナーの開催などに取り組みました。長時間労働や不必要な残業を排除し、業務改善による生産性向上を図るために、全事業所の職責者と管理職を対象に、適正な労務管理に基づく人材マネジメント推進説明会を2010年度までに開催。全事業所への浸透が図れたことを契機に2011年度以降はエリア対応としています。

また、残業時間を削減するために、営業・生産・本社など部門ごとに業務効率化や労働時間短縮に向けたワーキングやプロジェクトを発足させたり、電子勤態システム上で一定時間の超過勤務時間に達した場合にアラートメッセージが本人と上長に表示されるように設定したり、定時退社日の設定や外出先からの直帰を推奨するなどの取り組みを進めています。

さらに、IT化による業務効率の向上を図っており、iPadの活用で外出先での報告書作成が可能になったのと同時に現場での打ち合わせ効率の向上やミスの低減、そして何よりも迅速な対応の実現と明快なプレゼンテーションによるお客様満足度の向上につながっており、営業職から技術職、アフターサービスを専任で担当するカスタマーズサービス職へと順次導入しています。

一人当たり月平均総労働時間175.98時間

175.98時間

一方で、社員のリフレッシュや家族とのコミュニケーション機会の増大、属人的な業務遂行によるリスクをヘッジするため、「リフレッシュ休暇」や「アニバーサリー休暇」などの有給休暇取得も事業所ごとに推奨しており、徐々にではありますが取得率も上昇しています。

有給休暇取得率

27.3% (2012年3月11日～2013年3月10日)

27.5% (2013年3月11日～2014年3月10日)

事業を持続的かつ健全に運営していくためには、従業員が身体の健康だけでなく、「心の健康(メンタルヘルス)」も良好に保つことが重要となるため、全社管理職対象の「メンタルヘルスマネジメント研修」や、入社2、3年目の若手社員を対象とした「セルフケア研修」、その他ニーズに合わせて「ライフケア」や「コミュニケーションスキル」などをテーマにした研修を実施して、全従業員のメンタルヘルスに対する理解を深めています。

今後より一層の「生産性向上」や「従業員の満足度向上」を実現するためにも、一人ひとりがコミュニケーション豊かに活力あふれる職場づくりを目指し、メンタルヘルスマネジメントに取り組んでいきます。

2012年度は、2007年に職責者や各事業所のリーダー(店長、設計長、建築長など)に配付した「メンタルヘルス・ハンドブック」を改定して、当社グループの職責者やリーダー2500人に配付しました。当ハンドブックを用いて早期発見による休業長期化の防止、労災認定基準改定を踏まえた長時間労働対策、セルフケア促進によるメンタル疾患の軽減等に取り組んでいます。

看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度

「看護休暇」「介護休暇」については、育児・介護休業法の改正（2010年6月30日施行）に合わせて2010年4月1日から、年5日間（対象者が2人以上の場合は10日間）の有給休暇を付与する制度を設けています。「介護休業制度」については、介護をする人が取得者の他にいる場合でも取得できる（その場合は93日間）など、2006年4月から国が定める基準よりも取得要件を緩和しています。また、取得者自身が介護者の場合は、国の基準（最大93日間）を上回る休業日数（最大365日間）を付与しています。

2013年度の「介護休業制度」の利用者は9人で、累計27人になります。

出産・育児・介護などさまざまな事情で退職せざるを得なくなった社員を、その事由が解消された段階で、要因状況に応じて優先的に再雇用する制度「退職者復職登録制度」を2006年4月に導入しました。2013年度までに計15人の社員が、正社員として復職し、これまでに身につけた知識・スキルを生かして活躍しています。

また、業務外の傷病によって長期欠勤（休職）した従業員が、職場復帰を希望する場合に、円滑に職場復帰できるように2006年8月に「職場復帰支援制度」を導入しています。

積立年休制度（2006年4月導入）

自身の傷病治療や家族の介護・看護などの理由から、日常想定している範囲を超えて仕事を休まなければならない場合でも、従業員が安心して対処でき、再び十分な活躍ができる環境を整えることを目的に、2006年4月に「積立年休制度」を導入しました。通常、年次有給休暇は、権利発生後2年間を超えると無効となります。この制度は、本来なら失効する年休を積み立て、一定の事由が生じた場合に、年休と合わせて最大100日の使用を可能とした制度です。社会貢献活動への参加を促進する目的から、一定の要件を満たすボランティア活動もこの制度の対象としています。

ボランティア休職制度（2004年8月）

国際的な社会貢献活動に参加する従業員を積極的に支援する制度で、2013年度までに7人の従業員が本制度を活用しています。独立行政法人国際協力機構が実施する青年海外協力隊として派遣される勤続3年以上の従業員が対象で、最長2年6カ月（派遣準備期間を含めて）の取得が可能です。

仕事と家庭の両立サポートに関連するデータ（2013年度）

本制度を利用して、海外での活動を経験した従業員からは、「日本という国、積水ハウスという会社を外部から客観的に見ることができ、今まで気付かなかった面が見られるようになった」、「海外のモノの見方や経験面で大きな可能性を与えてくれるため、この制度を社内にもっと広めていきたい」といった感想が寄せられています。

項目	実数値	
男性育児休業取得人数 ※短期間の利用も含む	16人	
有給休暇取得率	27.3%	
柔軟な勤務制度の活用人数（期間内取得者合計） 「短時間勤務制度」「勤務時間繰り上げ・繰り下げ制度」	585人	
平均勤続年数	男性	16.87年
	女性	9.41年
	男女差	7.46年
一人当たり月平均総労働時間	175.98時間	

従業員とのかかわり 多様性への取り組み

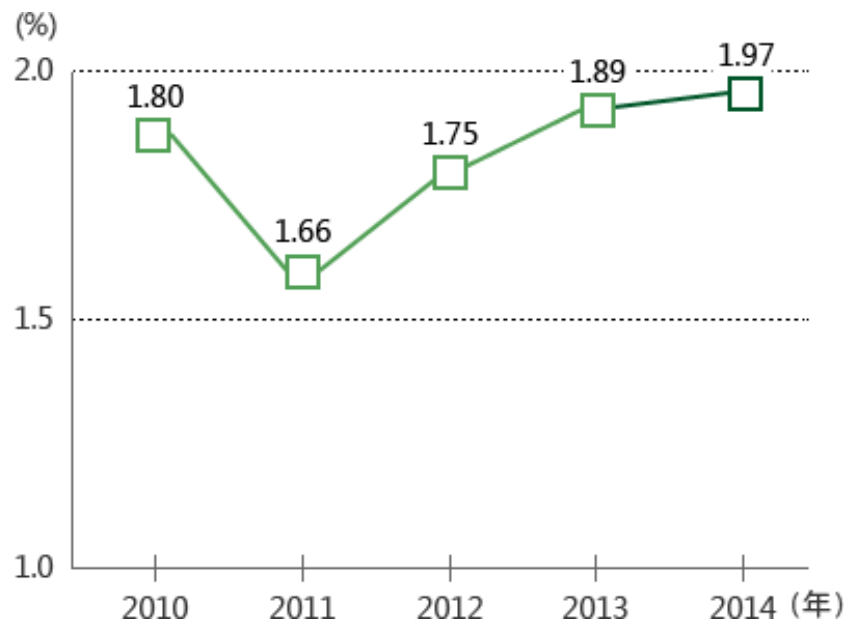
障がい者雇用の推進

当社は、障がい者雇用の促進について、「生涯住宅」を提供する企業としての社会的使命ととらえ、全国の合同説明会に積極的に参加するなど継続的な雇用促進に取り組んでいます。

また2012年度から、障がい者対象のインターンシップ制度を導入。身体障がいや発達障がいのある大学生のインターンシップを受け入れています。2013年度に実施した数日間のインターンシップでは、事務のほか、CADソフトやITを利用した実務にもチャレンジしてもらいました。

当社の障がい者雇用率は、2013年には1.90%、2014年には1.97%となり、2013年4月1日より改定された法定雇用率(2.0%)達成に向け、「1事業所に1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、積極的に雇用を促進します。同時に、障がい者を含めたすべての従業員が、活力にあふれて仕事に取り組む企業を目指します。

■ 障がい者雇用率(各年2月1日集計)



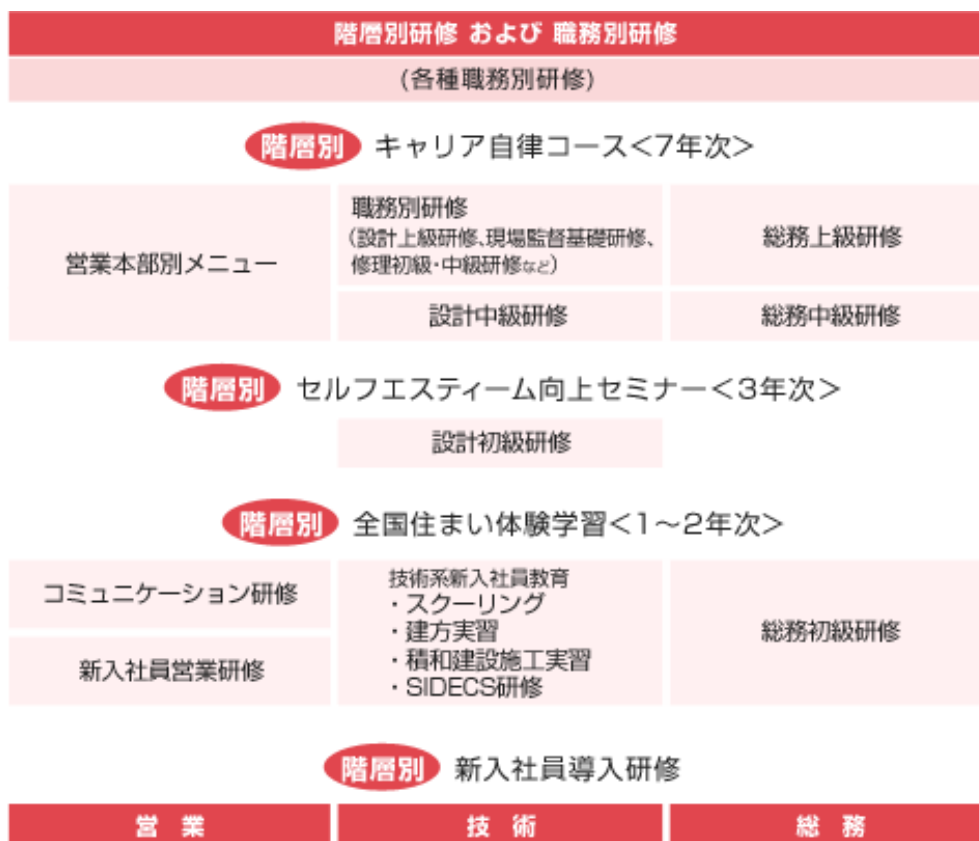
人材育成の考え方

当社は、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする「人間愛」を企業理念の根本哲学としています。この「人間愛」を具現化できる従業員を育成することが、社会から信頼される企業となる原動力であると考え、従業員の能力開発と人材育成を積極的に進めています。

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割（職務）・成果を人事制度全般の基軸として、新たな実力主義を展開しています。

育成にあたっては職務面談制度を運用し、年度ごとに目標面談→業務遂行→中間面談→業務遂行→振り返り面談→人事評定→評価のフィードバックというPDCAのサイクルを回すことによって育成と評価の連動を図り、従業員の納得性とモチベーションの向上を目指しています。

従業員を対象とした研修では、お客様の住まいへの思いを受けとめ、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」を育成することを目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。



新卒採用に向けた取り組み

新卒採用に向けた取り組み新卒採用においては会社の考え方・仕事内容と本人の価値観・適性がマッチし、末長いきいきと働き、実力を発揮してもらうことが重要です。当社では「新卒採用ガイドライン」を設け、心構え、選考基準、留意事項等を明確化するとともに、事前に面接官にガイダンスを行い、公平・公正な選考の徹底を図っています。

公開ホームページの新卒採用サイトでは、学生の企業選択を支援する情報を多く掲載し、積水ハウスグループへの理解を深めていただけるようにしています。また、東京・大阪をはじめとする全国各地で会社説明会を開催し、採用担当者や現場で活躍する従業員たちによる具体的な企業情報の発信に努めています。

■ 新卒採用サイト

2015年度 新卒採用情報
SEKISUI HOUSE 2015 NEW GRADUATE RECRUITMENT INFORMATION

ENTRY MY PAGE

企業を知る 住みづくりの仕事を知る 社員から知る イベント情報 採用情報

『ここで』
SEKISUI HOUSE CO., LTD. RECRUITING 2015

企業を知る
ABOUT SEKISUI HOUSE

住みづくりの仕事を知る
ABOUT OUR WORK

社員から知る
JOB TYPE & MEMBER

積水ハウス9つの事業

お客様からの手紙

営業職「戸建営業」

営業職「賃貸住宅営業」

営業職「店長」

積水ハウスのチャレンジ

住みづくりPHOTOアルバム

技術職「設計」

技術職「現場監督」

技術職「生産技術」

キーワードで知る積水ハウス

住みづくりのなごり

地域勤務職「営業事務」

社員の一覧はこちら

[詳細はこちら](#)

採用人数

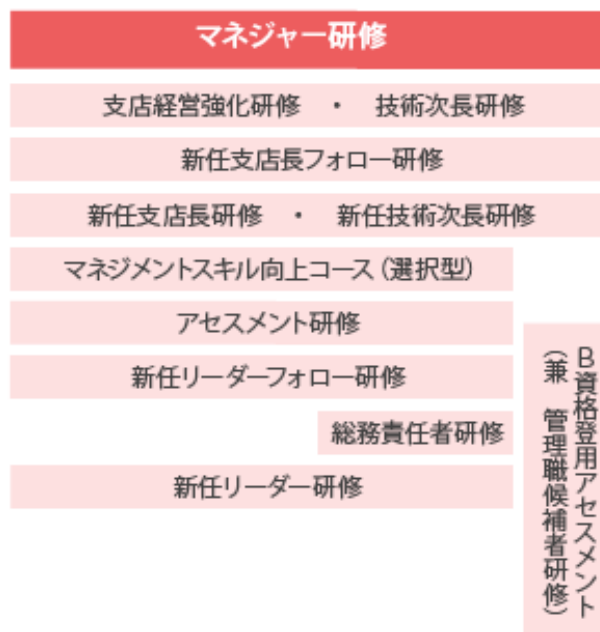
入社年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
営業職	199人	151人	241人	253人	479人
技術職	123人	24人	42人	95人	90人
地域勤務職	119人	—	41人	37人	97人
合計	441人	175人	324人	385人	666人

経営力強化に向けた取り組み

風通しの良い企業風土を実現するとともに、各支店やチームの経営力を強化するため、着任後早々、支店長やチームリーダーを対象に「新任支店長研修」「新任リーダー研修」を実施しています。着任して半年後には、支店長やチームリーダーに期待される行動が取れているかどうかを上長、同僚、メンバー(部下)が観察する「多面観察」を実施。その結果を基に支店長やチームリーダーが自己分析し、あるべき姿を実現するための行動変容をプランニングするフォロー研修を実施しています。2013年度はフォロー研修を全8回実施、対象者となる者は全員受講しており162人が受講しました。(一人あたりの受講時間:14時間)

その他にも、全支店長を対象にしたマネジメント研修「支店経営強化研修」や、管理職候補者を対象にした「管理職登用アセスメント(管理者候補者研修)」を実施しています。「管理職登用アセスメント」では、管理職候補者として推薦された従業員の能力を量り、自身の強みを見つけることで従業員一人ひとりの経営力強化を図っています。

■ マネジャー研修の概略体系図



自己啓発の支援

当社は、自律型人材を育成することを目指し、一人ひとりが自律的にキャリアを構築していけるよう、入社3年目、7年目の従業員に対する支援プログラムを実施しています。

セルフエスティーム向上セミナー

2013年度は118人が受講しました。対象となる者は全員受講しており、2006年度からの累計受講者数は2949人に上ります。

(1人あたりの受講時間:21.5時間)

セルフエスティームとは、自分自身に対する気持ちがポジティブで好意的であること、ポジティブな自己概念のことを意味します。

入社3年目に受講するこのセミナーでは、①自己の潜在能力の開発を目指す②ありのままの自分に気付き、自己概念の変革と拡大を図る③情熱を持っていきいきと人生の課題にチャレンジしていく強いセルフエスティームを啓発・向上する④なりたい姿(目標)の検討と具体的な行動指針を得る、ということを実践しています。

受講者からは、「自分を改めて見つめ直すことができ、モチベーションアップにつながった」「セミナーを通じて、自己の潜在能力や“ありのままの自分”“なりたい自分”など多くの気づきが得られた」など好評を得ています。

キャリア自律コース

2013年度は284人が受講しました。対象となる者は全員受講しており、2003年度からの累計受講者数は4969人となりました。

(1人あたりの受講時間:23.5時間)

個人主導のキャリア開発の重要性が増す中、自己理解や環境理解を踏まえ、キャリア自律意識を持った「自律人材」「プロフェッショナル人材」となることを支援するためのワークショップで、入社7年目に受講します。受講者からは、「これからの働き方、生き方を見つめ直すことができ、今後の仕事に対する向き合い方が変わった」「自己理解を深めることで自身の強み、弱みがわかり、目標を明確に設定できるようになった」などの声が寄せられています。

社内資格制度

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」

2012年度より、特に優れた現場監督を認定する制度「チーフコンストラクター」制度を創設。厳正な審査を経て、これまでに48人が「チーフコンストラクター」に認定されています(2014年4月1日時点)。建築に関するお客様や社会の要望は、年々、複雑化、多様化しており、当社の施工現場においても、安全・品質・工期などさまざまな面でさらなる現場管理能力・生産性の向上が求められています。その中心を担う優れた現場監督を「チーフコンストラクター」として認定することで、さらなる成長を促します。同時に、若手技術者にとっては「チーフコンストラクター」が目標となり、数多くの優秀な技術者の育成につながることを目的としています。

「チーフコンストラクター」資格付与のポイント

1. 総合施工管理、工事監督両面にわたり高い業務推進能力を発揮し、質・量ともに会社に貢献していること
2. これらの能力を発揮することにより、お客様からの高い満足、信頼が得られていること
3. 工事店、協力業者育成に精通し、常に現場環境や現場管理業務の改善を実施していること
4. 他の現場監督や施工管理者、協力業者からの信頼度が高く、後輩等からのよき相談役になるなど、目標とされる人物であるとともに、業務を円滑に遂行するための対人折衝能力とプロセス管理能力を備えていること

設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」

良質な住まいづくりを支える設計者を育成するために、質・量ともに高い設計能力を有し、他の設計社員の模範となる資質を有する従業員を、独自の多面的な評価をもとに審査し、「チーフアーキテクト」として認定しています(認定期間2年)。2014年4月には新たに100人(新規47人、更新53人)が認定され、総勢163人の「チーフアーキテクト」が全国で活躍しています。また女性の「チーフアーキテクト」も10人となりました。5月には「チーフアーキテクト認定式・交流会」を開催し、認定者が全国から集まり活動報告や人材育成についてグループ討議を行い、相互のレベルアップ向上を図る予定です。また日常の業務に留まらず、社内で行う各種研修・勉強会等の講師役としても積極的に参画し、社内人材育成の役割を担っています。

ユニバーサルデザインを支える人材育成「SH-UDマスタープランナー」

2013年3月末現在で534人が研修を修了し、311人が認定されています。

当社は、2002年の「ユニバーサルデザイン宣言」以来、「モノづくり」「人づくり」「場づくり」の三つを柱に、住宅のユニバーサルデザイン化を推進してきました。このうち、「人づくり」の柱として、「SH-UDマスタープランナー」と名付けた社内資格認定制度を設け、認定者を全国の支店に配置しています。

「SH-UDマスタープランナー」は、支店内においてユニバーサルデザインを統括・指導するとともに、高齢社会に不可欠で高度なユニバーサルデザイン（障がい者対応設計を含む）に関する知識・技能を持ち、満足度の高いコンサルティングができる設計担当者です。「SH-UDマスタープランナー」養成に向けて実施される独自の研修を修了し、かつ「福祉住環境コーディネーター2級検定試験」合格者が、「SH-UDマスタープランナー」（社内資格）に認定されます。2009年度より、積水ハウスリフォーム社員も対象者に加え、リフォーム案件でのユニバーサルデザインの実践を推進しています。

造園植栽の専門家「グリーンエキスパート」

「グリーンエキスパート」は、樹木の性質、剪定、土壌、肥料、農薬、品質管理、配植計画など幅広い知識を持ち、理論と実務の両面から庭づくりができる“緑の専門家”です。2013年度は新たに21人が「グリーンエキスパート」に認定され、合計65人が全国で活躍しています。また、財団法人日本緑化センターが認定する「樹木医」の資格もその中から14人が合格しています。エクステリア担当者として「5本の樹」計画の推進や戸建やシャーメゾンの造園計画、さらに分譲地のまちなみ計画、開発、マンションなどの造園計画のサポート、エクステリア研修やオーナー様向けお手入れセミナーの講師として各地で活躍しています。資格取得後も常に最新の情報で対応できる研鑽の場としてのフォロー研修も開催しています。

「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動の面でも、各エリアにおいて企画立案の中心的役割を担い、社内外への「緑」に関する啓発活動に積極的に取り組んでいます。今後も“緑の専門家”としてお客様満足を追求した庭づくりに取り組むための専門的知識と技術力を高め、提案力強化、施工品質向上に努めていきます。

資格者の管理徹底

資格管理の徹底によりコンプライアンスを遵守

当社の事業遂行においては、特に建築士法、建設業法、宅地建物取引業法の遵守が必須となります。有資格者でなければ携わることのできない業務もあるため、有資格者の配置状況を常時把握し、法令遵守体制を整備しています。

従業員が建築士・一級建築施工管理技士・宅地建物取引主任者などの公的資格をはじめとする社内登録対象資格を取得した際には、合格証・登録証などの資格認定書面の原本確認を行い、管理の徹底に努めています。さらに建築士については、登録先の公的機関に照会后、社内登録しています。

今後も法令遵守体制を強化するとともに、お客様に安全・安心な住まいをご提供するために、従業員に資格取得の推進、支援を続けてまいります。

社内公募制度

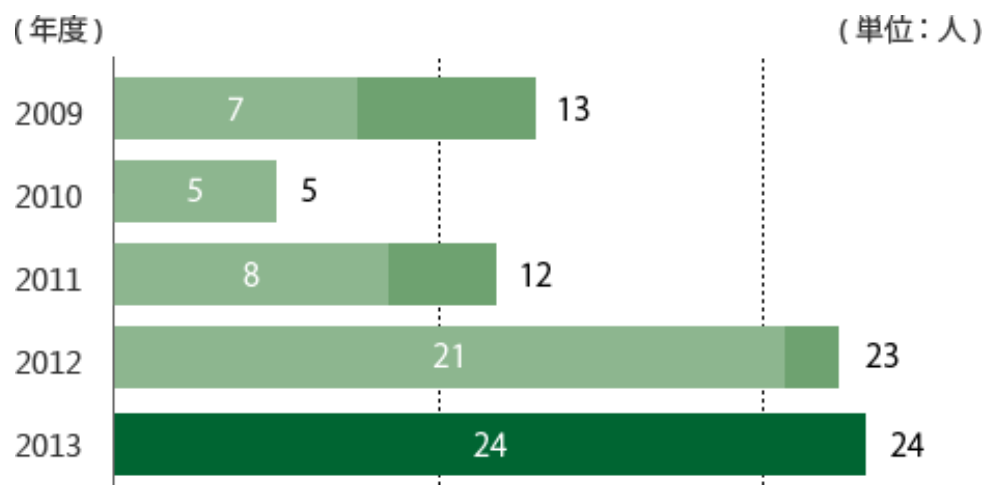
職群転換(チャレンジ)制度

当社では「生産技能職群」並びに「一般事務職群」から「営業技術職群」への職群転換(チャレンジ)制度を導入しており、2013年度は応募者24人中24人が職群を転換しました。

当社の人事制度では、職種や職務内容、将来担うべき(期待される)職務に基づき、従業員を「営業技術職群」「生産技能職群」「一般事務職群」という3つの「職群」にグループ分けしており、人材育成や基本的処遇の面などで、職群の特性に応じた運用を行っています。

2006年度から、「人材サステナビリティ宣言」に基づく、「多様な人材が活躍できる仕組みづくりの推進」「女性活躍の積極的な推進」の一環として、チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる活躍の機会を提供する「職群転換(チャレンジ)制度」を導入。応募者は全員1泊2日の研修に参加し、今までの職務経験を振り返って今後のキャリアについてじっくりと考える機会を持ち、面談等の選考を経て転換します。

■ 職群転換応募者数(白文字は実際に職群を転換した人数)



人材公募制度

当社では2004年度に「人材公募制度」を導入しました。これは意欲ある従業員に活躍のチャンスを提供し、また適材適所に人材を配置することを目的としたもので、特定の事業やプロジェクトで必要となる人材を社内で公募し、従業員が自由に応募できる制度です。公募案件を、社内ホームページや社内文書で告知し、従業員は直接人事部へ応募します。人事部と公募元が書類審査や面談などを実施の上選考し、本人に結果を直接通知しますが、決定までのすべての過程において応募情報が秘匿されます。

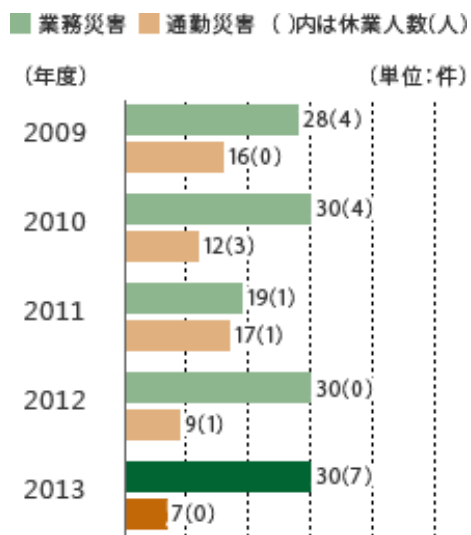
2013年度は公募案件がありませんでしたが、今後も引き続き、活用を推進していきます。

労働災害発生状況

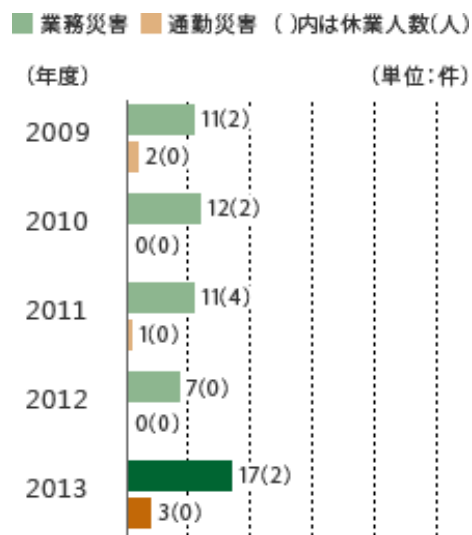
2013年度の労働災害発生状況は、営業・本支社・生産部門においては、業務災害が47件のうち休業を伴うものが9件、通勤災害が10件のうち休業を伴うものが0件でした。

発生した労働災害については、安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAを実施の上、安全衛生意識を高める、注意力の欠如を招くような超過勤務を減らす、などの対策を講じました。

労働災害発生状況の推移
(営業・本社部門)



労働災害発生状況の推移
(生産部門)



労働安全衛生マネジメントシステム

施工関係者が安全で健康に働ける環境整備を目指して

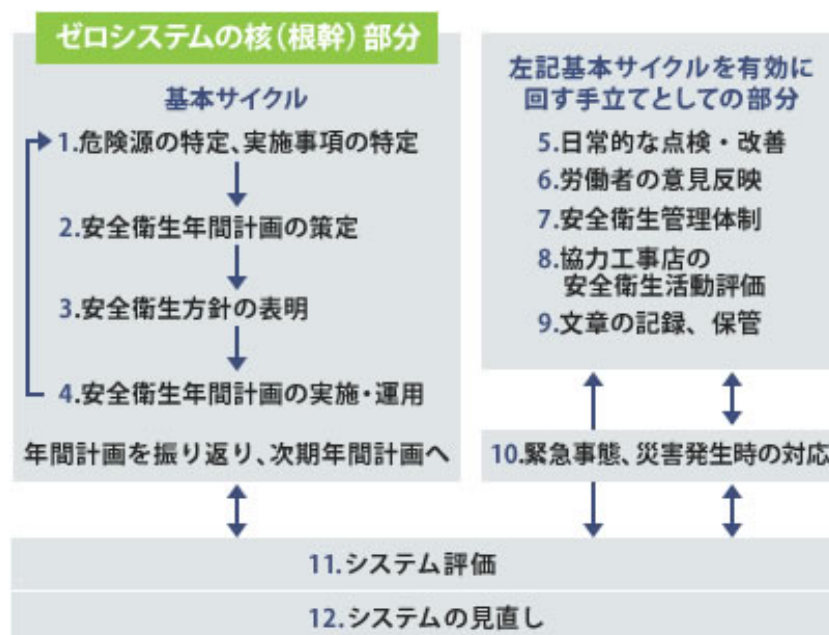
住宅の施工段階では、現場で多くの関係者が業務に関わります。お客様にご満足いただける高い施工精度を保つためにも、施工関係者が安全で心身共に健康に働くことができる環境の整備が重要です。当社では、従業員のみならず関係会社従業員や協力工事店の職方なども含め、グループ一体となった体制整備に注力しています。

独自に構築した「危険ゼロシステム」を運用

危険要因の低減化を図るため、厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を運用しています。「危険ゼロシステム」では、全社および事業所ごとに毎年作成する「施工安全衛生年間計画」を核として、当社や協力工事店の従業員が安全で健康に働けるよう、安全衛生管理活動を展開しています。

今後とも具体的で実効性のある災害防止対策や安全衛生教育研修の実施に努め、関係者が一体となって労働安全衛生水準の一層の向上を目指します。

■ 危険ゼロシステムの概要



施工現場での労働安全衛生活動

2013年度スローガンを掲げ、事業主研修や災害防止対策を実施

住宅メーカーである当社にとって、施工に携わるすべての従事者の労働安全衛生の確保は基本的な社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つです。こうした認識の下、当社では、施工従事者が安全で健康に働くことができるよう「施工安全衛生年間計画」を立案し、これを核に災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。

当社施工現場で働く関係者の労働災害低減を期して、危険源を排除するための的確かつ具体的対応を年間計画に表現し、PDCA手法で徹底して実践することで「危険ゼロ」を目指しています。2013年度は年度スローガンに「みんなで守ろう 安全宣言 毎日実践 手順と点検」を掲げました。また、協力会社事業主には自らの安全に対する一家言として「安全宣言」を掲げてもらい、自社の職長、職方に向けて強く発信するなど、リーダーシップをとっていただきながら、元請けである当社と一体になって安全レベルの向上を図っています。

2013年度 全社施工安全衛生年間計画

1. 協力会社事業主が「安全宣言」を公表し、安全サイクルに組み込んで、日常の作業指導（安全点検、不安全行動の排除）や作業手順書の実践に活用しました。積水ハウスはその支援・フォローのために事業主研修を実施したり、職種別安全作業のポイントをまとめたリーフレットや安全点検表を提供したりしました。
2. 墜転落災害（外部足場と脚立）と電動工具災害（丸ノコ、卓上丸ノコ、グラインダ、釘打機）を撲滅するために、作業前点検の実施や作業手順書の活用を推進しました。
3. 7月と12月を強化月間「安全の月」と定めて、それぞれ前月（準備月間）から、墜転落ゼロや熱中症ゼロを達成すべく、具体的取り組みを強力に推進しました。

2013年度スローガンを掲げ、事業主研修や災害防止対策を実施

2013年は工事量の増大とともに施工現場での労働災害も増加してしまいました。安全な足場を作ることは大事ですが、足場使用者が作業前点検をしない、足場の昇降階段を使うのが面倒なのでサル昇りする、脚立の上で無理な作業姿勢をとる等のヒューマンエラー災害も発生しています。協力会社事業主は自社従業員の心にせまる「安全宣言」を明確に表明して作業指導（点検、不安全行動の排除）につなげ、当社は協力工事店と一体となって事業主研修や安全に関する支援ツールの提供等でバックアップしていきます。また、災害の発生頻度が高い7月、12月は昨年と同様「安全の月」とし、対応を強化して災害件数の20%減を目指します。



これまでの取り組み

1994年度から、「安全管理者選任時研修」を毎年実施

労働安全衛生法に定める安全管理者として必要な実務知識の習得と、安全管理者の資格条件を補完するための新任安全管理者を対象とする研修を社内で毎年定期的に行っています。2013年は47人受講。

「事業主研修」を毎年実施

当社では毎年、協力会社事業主を対象とした事業主研修を実施。労働安全衛生法、労働基準法等の法令知識や、墜落防止措置、電動工具や脚立・梯子の正しい使い方、安全衛生保護具の正しい着用方法、労働保険関係の帳票等について解説しています。また、期初には協力会社事業主が「安全宣言」を表明。自社の職長や職方に発信し、当社と一体になって安全レベルの向上を図っています。

安全衛生教育研修の実施

当社は「施工安全衛生年間計画」をもとに、当社グループの従業員だけでなく協力会社の職方など工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。



グループ・協力会社含め計4万3096人が受講

2013年度も、施工現場の協力会社事業主を対象にした「事業主研修」や施工現場で働く協力会社の職長、職方に集まっていた「安全推進大会」などの研修を実施し、計4万3096人が受講しました。年間計画に掲げる具体的実施事項等を講義し、討議発表形式で心に残るよう創意工夫しています。また、2012年から始まった期間限定の「7月および12月は安全の月」の強化月間活動として、夏場の熱中症、冬場の電動工具災害、墜転落災害等の低減対策を、研修等に盛り込み、実践しています。今後も当社グループと協力会社が一体となって、主体的、創造的に労働環境改善、労働災害発生防止に取り組めます。



2013年度 全社施工安全衛生年間計画

受講人数総計	4万3096人
総括安全衛生管理者研修	206人
安全管理者選任時研修	47人
現場監督研修	87人
事業主研修	4125人
職長教育	1314人
職長教育能力向上研修	3352人
職種別研修	497人
安全推進大会	2万6493人
その他	6975人

経営トップと従業員・協力工事店との対話

「住宅」は、お客様にとって一生に一度の高価な買い物であり、生活の基盤となるものです。積水ハウスは、創業間もないころから、工場では部材を生産する段階から、販売、アフターサービスに至るまで自社従業員が全責任を担う「直接販売・責任施工」体制で、住まいづくりを行っています。

その完遂のためには、経営トップと全国の従業員および協力工事店が意思疎通を図り、経営方針を確実に浸透させるとともに、現場の声を迅速に経営に反映させることが重要だと考えています。

経営トップが全国の従業員と対話

全国の事業所に会長・社長が出向き、幹部社員だけでなく、若手や中堅の従業員と交流し、対話する機会を積極的に設けて全員参加の経営を実践しています。社内の各種委員会にも可能な限り会長・社長が出席。事業の現状や進め方について、直に議論しています。また、年に2回開催される全国営業会議におけるトップメッセージの内容を全従業員へ発信すべく、会議内容をまとめたDVDを全国の事業所へ配信したり、グループ報「積水ハウス」に掲載したりすることで、全従業員がトップメッセージを見聞きできるよう工夫しています。

経営トップが協力工事店と対話

経営トップが積極的に全国の協力工事店の会合に出向き、対話を重視したコミュニケーションによって、経営方針の周知徹底を図っています。各エリアで開催される、協力工事店による自主運営組織「積水ハウス会」の定期会合にも会長・社長が参加。施工体制や現場の安全衛生などについて意見交換し、市場に合致した経営戦略の策定に生かしています。

職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動

CSR推進のために

積水ハウスグループでは、全国の事業所にCSR推進委員を配置しています。各事業所のCSR推進委員が集い、営業本部単位での会議、研究会等を通じて、各職場でのCSR活動を推進しています。CSRについての共通認識を持つとともに、社会貢献のメニューを検討するなど、社員一人ひとりの意識啓発や具体的な活動方針への落とし込みを図るため、自主的に取り組んでいます。

また、「企業理念小冊子」「サステナビリティレポート」「積水ハウス50年史」の読み合わせ、地域に根差した社会貢献活動への自主的な参加、従業員同士の対話など、さまざまな活動により、社員が働きやすい環境づくり、企業理念や行動規範の理解・浸透を図っています。

ES(従業員満足)推進のために

お客様にとって一生に一度の大きな買い物に寄り添う住宅業界の仕事は、既製品の販売とは異なり、時間をかけた打ち合わせが必要なことから、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。ワーク・ライフ・バランスを支援する諸制度や、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上といった取り組みのほか、社員一人ひとりの業務効率や生産性を向上させるために従業員が自主的に取り組む「業務改善委員会」が全国の事業所で組織され、職場の安全衛生を高める「安全衛生委員会」とともに職場の労働環境の改善を図っています。

また、受注拡大のための活動を促進する「紹介委員会」、社内の情報共有を促進する「イントラネット委員会」なども従業員が主体となって組織化。行動目標を設定して、各種委員会活動に取り組んでいます。

従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」

積水ハウスグループ誌「積水ハウス」は、1969年9月1日の創刊以来、2014年3月号で502号を数えます。2013年度は、毎号の誌面に「私たちが提案する“SLOW & SMART”」と題した特集ページを掲載し、研究や開発に携わる社員の商品開発にこめた想いやこだわり等を掲載。また、東日本大震災発生以降連載している特集ページ“東日本大震災復興の今”では、復興に向けた活動や現地の“今”の状況、お客様からの声等とともに、新入社員による復興支援活動や、最前線で復興に取り組む従業員や現場の様子を紹介してきました。



2013年度「経団連推薦社内報」では総合賞を受賞するなど、社外からも高い評価をいただいています。

グループ従業員をつなぐ横断的なコミュニケーションツール

積水ハウスグループ誌「積水ハウス」は、全従業員とその家族を対象にしたコミュニケーションツールとして、隔月で発行しています。会社の動きや経営方針をはじめ社内情報の伝達、会社の歴史の記録・蓄積、成果や課題の共有、連綿と受け継がれてきた積水ハウスの精神の伝承、従業員一人ひとりの意識向上と自己啓発の促進、従業員の自覚・誇り・仲間意識の喚起が役割。これらを通じて「人間愛」を根本哲学とする企業理念を浸透させ、社内の活性化および全員が一丸となつて、いきいきと働ける企業風土の創出を目指しています。

編集方針を、従業員参加によるタイムリーかつアットホームな誌面づくりとし、トップダウンではなく、前線に立つ従業員の声を借りて会社の方針・目標・進むべき方向を示すことに主眼を置いています。先進的な取り組みなど、優良な事例を紹介することで、従業員一人ひとりが考え、アクションを起こすきっかけを提供しています。

心を動かし、行動を起こすきっかけを提供

2002年4月号から、従来のコンセプトを踏襲しつつ「ひと」を重視し、情報の共有、気持ちの交流を強化したグループ誌へリニューアル。表紙にサブタイトルとして「ひと」と明記しました。できるだけ多くの従業員を登場させ、さまざまな苦勞を乗り越えて試行錯誤しながら成果を生み出していく姿と、仕事に懸ける熱い思いを紹介することで、従業員の心を動かし、発奮の種を提供しています。目まぐるしく変化する環境の中で、会社が進むべき方向を随時明確に示し、打ち出された方針について、本質を理解した上で一人ひとりが日々の活動に反映できるような情報伝達に努めています。セクショナリズムを排除し、グループ従業員が一致団結して成長へ向かう風土、従業員一人ひとりが夢や希望を持って仕事に取り組む姿勢を尊重し、互いに応援し合える風土の醸成を目指しています。また、従業員一人ひとりが気を引き締め、毅然として取り組まなければならない時代だからこそ、一方で、和やかさ、温かさ、優しさ、ゆとりを大切に誌面づくりを心掛けています。

月刊メールマガジン「CSRコラム」

月刊メールマガジン「CSRコラム」は、全社や各事業所でのCSR活動の事例を紹介しながら、各事業所でCSR活動について考え、実践してもらうためのツールとして、CSR室が発行しており、2014年1月には、70号を発行するに至りました。

2013年度の誌面では、新入社員による東日本大震災被災地での復興支援活動の様子や「積水ハウスマッチングプログラム」の助成団体、各地で開催されたイベントでのチャリティー・ボランティア活動の様子、お子様向けイベントで使える「エコかるた」や「エコビンゴゲーム」などを紹介。読者からはボランティア活動などを実施するにあたっての相談が寄せられました。

「CSRコラム」を通じて他の事業所の活動状況を把握することができ、新たな社会貢献活動に取り組むヒントとなったり、複数の事業所が合同で活動を始めきっかけとなるなど、事業所間の情報交換の場としても活用され、CSR活動の活性化につながっています。

また、社外からの表彰、受賞のニュースについても「CSRコラム」を活用しています。会社が世の中で高く評価されたことの意義を共有し、自信と誇りを持つとともに、その評価に恥じないよう一層気を引き締め、さらなる高みを目指して業務に取り組んでいこうというメッセージを、誌面を通じて従業員に伝え、モチベーションアップにつなげています。



CSRコラム 最新号

ステークホルダーとのかかわり

株主・投資家の皆様とともに

当社は株主・投資家の皆様に対し、経営情報について、各種の法定開示のみならずプレスリリースやホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただくご意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様に当社の企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。

株主様・投資家様とのコミュニケーション

2013年度は、株主様向けの見学会を開催しました。当社の関東工場に隣接する体験型施設「住まいの夢工場」で、住まいづくりの精神や安全・安心・快適な暮らしを実現する先進技術を体験いただきました。また、投資家様に対しては、各地で開催される会社説明会・セミナーにおいて、質疑応答を通して事業内容の理解を深めていただく機会を設けています。さらに企業・IR情報を掲載したホームページや株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画についてわかりやすく説明することを心がけています。



株主様を対象とした「住まいの夢工場」見学会の様子

株主様満足の向上

単元株式数を1000株から100株へ変更

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式数を100株へ変更いたしました。

インターネットによる議決権行使

株主総会の開催にあたり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

株主優待贈呈品を寄贈

「株主優待贈呈制度」により株主様へ贈呈する「魚沼産コシヒカリ」は、株主様の辞退や転居先不明等の理由で当社に返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設、団体等へ寄贈することを優待贈呈制度導入時から実施しています。

(2013年度の寄贈先)

- 公益社団法人 大分県手をつなぐ育成会(大分市)
- 医療法人 社団ハート(茨城県ひたちなか市)
- 医療法人 祥仁会(茨城県日立市)
- 特定非営利活動法人 コミュニティリーダーひゅーるぼん(広島市)

株主様への利益還元

当社は、中・長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向については、40%を確保することとしています。また、時機に応じて自己株式購入および消却の実施を行い、資産効率の改善を通じて、株主様への利益還元に努めています。2013年度の配当については中間配当20円、期末配当23円の通期43円を実施。前期比15円の増配となりました。

■ 1株当たりの年間配当推移(年/1月期)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
配当金	10円	21円※	20円	28円	43円
配当性向(%)	—	46.6	46.6	40.5	36.2

※ 創立50周年記念配当(5円)含む

【関連項目】

> [「企業・IR情報」ホームページ](#) 

地域・社会とのコミュニケーション

地域・社会との対話

情報発信に努め、さまざまなステークホルダーとの対話を重視しています

多くのステークホルダーとの意見交換は、CSR活動を推進するにあたって新たな発見が生まれる良い機会と考え、日常的な対話を積み重ねています。特に、「サステナビリティレポート」を介した会社の取り組みの発信に力を入れているほか、「総合住宅研究所(京都府木津川市)」「住ムフムラボ(2013年4月開設/大阪市)」「観環居(横浜市)」「ゼロエミッションハウス(茨城県古河市)」「サステナブル デザイン ラボラトリー(東京都国立市)」などを舞台にした、さまざまな有識者、お客様、市民、投資家、研究者、行政、大学、企業関係者との意見交換に努めています。

ステークホルダーとの「共創」で、新たな住文化を創造「住ムフムラボ」

積水ハウスは2013年4月26日、大阪「うめきた」に誕生した「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」に、さまざまなステークホルダーとともに新たな住文化を創造するオープンイノベーション拠点「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」を開設しました。

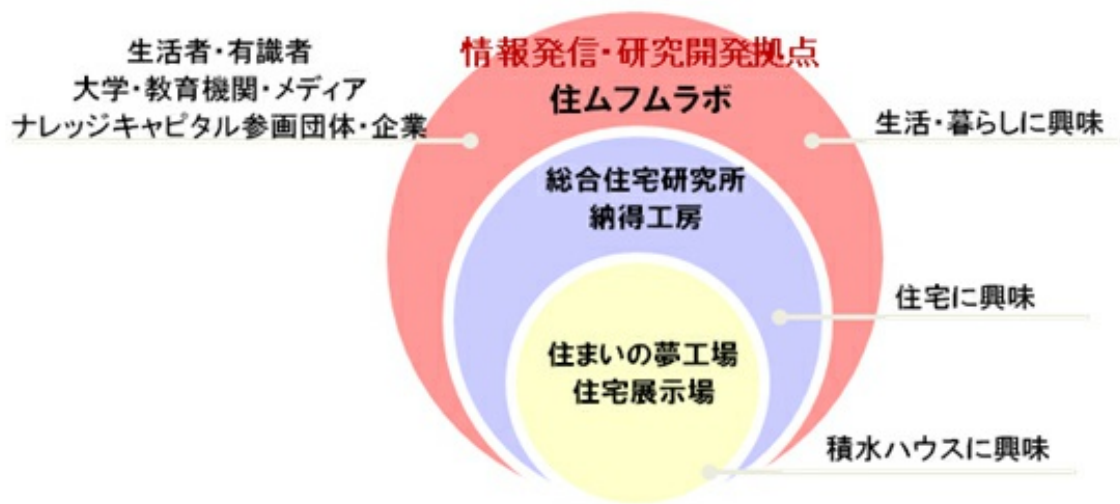
「住ムフムラボ」は「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく新拠点であり、当社総合住宅研究所が運営しています。あらゆる世代や価値観の方々が集う「うめきた」で、「生活者(お客様)」をはじめとするステークホルダーと積水ハウスが「感性を磨き」「私らしさを発見」できる情報発信拠点であり、これらの方々との「共創」による研究開発拠点です。

家族形態や働き方、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、暮らしを取り巻く社会が大きく変化している中、従来の住宅の概念を超えて、どのように住むのかを考えることが、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターです。便利さだけの追求ではなく、現代に合った潤いのある暮らしを再発見し、新しい生活作法を創っていくことが、誰もが「いつもいまが快適」という生涯住宅思想を掲げる積水ハウスの役割だと考え、業界で初めて開設しました。

開設以来、多くの方々にご愛顧いただき、開設から約7ヵ月にあたる2013年11月末時点で、延べ来場者数が初年度目標の15万人を突破、2014年1月末時点では18万人に達しました。

また、「住ムフムラボ」に来場され、会員として登録いただいた「住ムフム研究メンバー」も5000人を超え、多くの生活者、多様なセクターとの「共創」に基づく研究開発も着実に進んでいます。





開設以来の実績(2013年4月26日～2014年1月末)

■ イベント・セミナー開催実績

「ナレッジキャピタル」に出展する他企業や多様なセクターと協働し、9ヵ月間で延べ170日以上、セミナー・イベントを開催し、延べ約6500人の方に参加いただきました。

■ 住ムフム研究メンバー数

「住ムフムラボ」に来場し、研究メンバーとして登録いただき、当社研究員とともに「共創」研究に協力いただく住ムフム研究メンバー数は、1月末時点で5167人です。参加意欲の高いメンバーが多く、「共創」研究を円滑に進めていく基盤が整いました。

「共創」研究に参加したメンバーの声

- 新しい研究の一端が見れて大変よかった(60代・女性)
- 住まいに関して、他人の意見を聞けるだけでも十分来る価値があると感じた(20代・男性)
- いろいろな研究がされていることが分かった。皆さんの意見を伺えたのが参考になった(30代・男性)
- これまで、住まいに自分が合わせるものだと思っていたが、自分の心地よさを考えてみると、自分が心地よさを住まいに求めるものだと気付いた(30代・女性)

■ 様々なパートナーとの「共創」事例

- 研究:住ムフム研究メンバーや来館者と研究ワークショップを9ヵ月間で103回開催、1309人が参加。
 - ダイアログ・イン・ザ・ダーク(DID)～「対話のある家」の空間を用いた研究。
 - 本田技研工業株式会社～ロボティクス技術の住宅内での活用を目指した研究。
 - 日本アイ・ビー・エム株式会社～キッチン空間で「食」と栄養に関する研究。
 - スマートユニバーサルデザインにおける研究開発品評価会を開催。2014年に実用化予定。
- イベント:DID「対話のある家」は、9ヵ月間で660回開催、約4000人に参加いただきました。

DID(ダイアログ・イン・ザ・ダーク)とは

1988年にドイツで、哲学博士アンドレアス・ハイネッケの発案により誕生。世界30カ国・約130都市で開催され、2011年現在で700万人以上が体験した“イベント”です。参加者は完全に光を遮断した空間へ、グループで入り、暗闇のエキスパートである視覚障がい者のサポートのもと、中を探検し、様々なシーンを体験します。その過程で視覚以外の様々な感覚の可能性と心地良さに気づき、そしてコミュニケーションの大切さ、人の温かさを思い出すことが出来る施設です。

■「共創」研究風景



研究開発品評価会



グループインタビュー

■ イベント風景



夏休みワークショップ



セミナー

実験住宅「観環居」で、行政、企業、NPO、市民などと協働・コミュニケーション

実験住宅「観環居」(横浜市)では、行政、企業、NPO、大学等との協働、市民参加型のイベントを多数開催し、2013年は約1100人の方にご参加いただきました。

2010年度に総務省事業「スマート・ネットワークプロジェクト」にて建設した、実験住宅「観環居」(横浜市)は、2011年度から民間コンソーシアムにより第2ステージをスタートしました。以来、スマートハウスの最新技術の情報発信拠点として施設を一般公開しており、2010年11月のオープン以降、総来場者数は1万7000人に達しています。また、国内外からの見学と合わせて、行政、企業等との協働や、NPO・市民と連携した催しを多数開催し、多様な方々とのコミュニケーションの場として展開しています。

当社が主催し、一般の方向けに開催している「観環居カフェ」は、多様なテーマで開催しており、観環居のリビングのくつろいだ雰囲気の中で講師の話の聞くカフェスタイルは参加者の方に大変好評を得ています。また、NPO等が主催するイベントを観環居で開催する「観環居カフェラボ」など、観環居を地域にも広く開放し、多くの方に活用いただくための運営も行ってきました。茶室やキッチン等、観環居の特徴的空間を活用した催しが多く開催されており、運営3年目の2013年は施設利用の団体が前年より大きく増加し、地域とのネットワークがさらに広がっています。さらに、観環居では横浜市が運営する「ヨコハマ・エコ・スクール(YES)」と連携し、YESの拠点施設として運営している他、2012年4月からは、YSCP(横浜スマートシティプロジェクト)のプロモーション施設として運営する等、行政との連携も強化しています。

また、2011年度の第2ステージスタートとともに、コンソーシアム有志メンバーで、研究会「スマウト(smaUt)」を立ち上げました。「smaUt(スマウト)」参加メンバーと情報交換を行う「リビングゼミ」もその一つです。また、スマウトの取り組みはWEBサイト「smaUt(スマウト)」でも情報発信しています。

■ 第22回 親環居カフェ

「ひと坪 はなやさい ガーデンづくり ～小さなガーデンでもこんなに楽しめる！～」



親環居の庭に菜園ガーデンをつくり、野菜やハーブなどを育てました

■ 横浜市主催：子どもアドベンチャー2013

《特別企画》「未来の家へようこそ！」



横浜市建築局、温暖化対策統括本部主催の見学・ワークショップを開催

■ 施設提供で開催したお茶会(5月)





茶室の他、リビングダイニング、縁側などでお茶会が頻繁に開催されました。

観環居の施設利用、地域連携実績(2013年)

取り組み名称	取り組み	参加者実績
リビングゼミ	多分野の研究者や専門家を迎え、未来の暮らしについて情報共有する研究会を開催	計2回 約70人
観環居カフェ	積水ハウスが主催するイベント。企業・大学・団体の方をゲストスピーカーに招き、一般市民向けにさまざまなテーマで開催	計7回 約160人
観環居カフェコラボ	積水ハウスが共催し、NPO、団体等が主催するイベントを観環居で多数開催	計8回 約130人
施設提供	NPO法人、大学、自治会等、各種団体主催の活動の場として、施設を提供	延べ14団体約530人が利用
観環居秋祭り	周辺地域自治会主催の秋祭りと連携し、2013年11月に「観環居秋祭り」を開催。	約200人が来場

【関連項目】

- > [「観環居」ホームページ](#) 
- > [「smaUt」ホームページ](#) 

近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」を広く一般公開

2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」で環境ショーケースとして公開された近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」(当社が建設に協力)が建つ、当社の関東工場(茨城県古河市)内の「積水ハウス ゼロエミッションセンター」も、広く一般公開し、多くの方々との対話の場となっています。

開設以来2014年1月末までの来場者数累計は7万8404人になりました。



ゼロエミッションセンター見学風景

【関連項目】

- > [「ゼロエミッションハウス」ホームページ](#) 

「サステナブル デザイン ラボラトリー」でのワークショップ開催

「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)は、日本の伝統家屋における暮らしの工夫や日本古来の生活の知恵など、「地球にやさしく住むための“すべ(=生活作法)”」を研究するために設けられ、2006年7月から本格的な運用を開始しました。「自然と調和した暮らしを楽しむ」「エネルギーを効率良く利用する」「地球環境に優しい材料を使用する」という三つのテーマを追求し、新しい発想の空間設計や四季の移ろいを感じる暮らし方を提案するとともに、地域の方々とのワークショップ開催や、大学・企業との共同研究のための各種実験・計測も実施してきました。

【関連項目】

> [「サステナブル デザイン ラボラトリー」ホームページ](#) 

「サステナビリティレポート」をコミュニケーションツールとして積極的に活用

「サステナビリティレポート」は、有識者や企業・NPO等の研究会の場において積極的に配布し、意見交換を繰り返しているほか、多くのセミナーやイベント、教育現場等での事例発表の場に赴き、これを重要なコミュニケーションツールとして活用しています。経営トップが各方面で多数の講演、事例発表を行う際のテキストとしても、「サステナビリティレポート」を活用しており、CSR・環境活動の社内外の「伝道者」として積極的な発信を強化しています。2013年からは、「サステナビリティレポート」別冊を発行し、お客様とのコミュニケーションツールとして活用しています。

「サステナビリティレポート」の発行

持続可能性報告書「サステナビリティレポート」は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」を参考にしつつ、GRI第4版準拠に向けた開示項目の整備も図っています。

また、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」を参考にしています。

ステークホルダーやグループ全従業員の理解促進のために活用しています

最新の「サステナビリティレポート2014」では、積水ハウスグループのCSR経営にドライブをかける戦略的マネジメント指標を設定し、CSR戦略の重点テーマとして「住宅のネット・ゼロ・エネルギー化」「生物多様性の保全」「生産・施工品質の維持・向上」「住宅の長寿命化とアフターサポートの充実」「ダイバーシティの推進」の五つを掲げました。また、実践報告として「地球温暖化の防止」「生態系ネットワークの復活」「地域コミュニティづくり」「循環型の社会づくり」「社会構造の変化への対応」「海外への事業展開」「企業市民としての取り組み」「ステークホルダーとのかかわり」という八つのテーマについて、それぞれの取り組みの詳細や進捗状況について、データやステークホルダーの声を交えながら報告しています。合わせて「東日本大震災からの復興に向けた活動」についても紹介しています。

「サステナビリティレポート」は約5万部発行していますが、そのうちの約2万2千部は、当社グループ全従業員への配布用です。従業員一人ひとりが自社グループのCSRや環境への取り組みとその課題について理解を深める必要があるとの考えによるもので、「サステナビリティレポート」はそのための重要なツールと位置付けています。

また、「サステナビリティレポート」で扱うテーマは広範囲にわたるため、WEB版で網羅性を持たせて幅広く紹介し、冊子版では特に重要と考える活動にテーマを絞って紹介しています。さらに、英語版や中国語版、日本語版では小冊子も発行し、より幅広いステークホルダーに当社の取り組みを紹介しています。

これまでの取り組み

1999年	「環境未来計画」を発表
2001年	環境報告書「ECO WORKS」の発行を開始
2005年	環境面だけでなく、社会・経済面の情報公開の充実を図り、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行開始

社外からの評価

レポート名	主催	受賞
<p>「ECO WORKS 2004」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第8回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞(理事長賞)</p>
	<p>(株)東洋経済新報社</p>	<p>「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞</p>
<p>「サステナビリティレポート2006」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第10回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞(理事長賞)</p>
	<p>(株)東洋経済新報社</p>	<p>「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞</p>
<p>「サステナビリティレポート2011」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第15回環境コミュニケーション大賞」 生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)</p>
<p>「サステナビリティレポート2013」</p> 	<p>環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム</p>	<p>「第17回環境コミュニケーション大賞」 優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)</p>

住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動

わが国の住宅レベルや、住環境の質の向上において、トップメーカーである当社の役割と責任は大きいと考え、多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけでなく、業界全体のためにもさまざまな活動を推進してきました。近年の取り組みとしては、サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「住生活基本法」の制定やその推進、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言を続けてきました。

加えて、再生可能エネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言。その結果、住宅エコポイント制度の復活、住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しました。

主な所属団体(2014年1月現在)

一般社団法人 日本経済団体連合会

一般社団法人 住宅生産団体連合会(副会長:当社会長兼CEO和田 勇)

一般社団法人 プレハブ建築協会(会長:当社会長兼CEO和田 勇)

公益社団法人 関西経済連合会(企業法制委員長:当社会長兼CEO和田 勇)

特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会(会長:当社会長兼CEO和田 勇)

一般社団法人 不動産協会

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会

優良ストック住宅推進協議会(会長:当社会長兼CEO和田 勇)

長期使用住宅部材標準化推進協議会

エコ・ファースト推進協議会(副議長:当社会長兼CEO和田 勇 ※2014年4月に議長就任)

地域・社会とのコミュニケーション

環境イベントへの出展

社会の環境意識が高まる中、企業の環境に対する取り組みへの関心が一層高まっています。当社は、環境イベントの自社開催や、社外の環境イベントへの参加を通じて、自社の環境への取り組みや環境商品を紹介するとともに、市民環境意識の一層の啓発を図っています。

「エコ・ファースト企業」3社によるコラボ「暮らしに役立つ“きれい”セミナー」を開催

当社は「施工安全衛生年間計画」をもとに、当社グループの従業員だけでなく協力会社の職方など工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。



積水ハウス「お手入れセミナー」の様子

体験型コンセプトモデル空間「おいしい365日展」を東京・大阪で開催

「食からつながる健やかな暮らし」をテーマにした、体験型コンセプトモデル空間「おいしい365日展」を、2013年10月下旬から東京で開催された、「TOKYO DESIGNERS WEEK 2013」と、11月中旬から大阪で開催された「まちデコール2013」に出展しました。

今回の展示では、より楽しく心地よく「食」を楽しめるダイニングや、食材づくり、効率的な調理ができるキッチン計画など、これからの住まいの色々な「食べごと」空間を体感し、「食」を通じて、快適で豊かな暮らしを実現するブランドビジョン「SLOW & SMART」を具現化する新たな暮らし方を提案しました。

家族や時代の変化、震災などを契機に、人と人とのつながりや安全に対する意識が高まり、「食」をめぐるさまざまな状況も変化しています。食の場でつながりをより求める傾向や健康志向に伴う食材の安全性への関心が高まり、調理器具やキッチンの機能も進化しています。当社のライフスタイル研究からも、特に食のシーンにおいて、ライフスタイルの変化が確認されています。

このような背景を踏まえ、当社は、「食べる喜び」についてさまざまな角度から見つめ直し、住まいづくりに生かす取り組みを紹介しました。

まちデコール2013「おいしい365日展」

会期：10月26日(土)～11月4日(月)10日間

会場：明治神宮外苑前絵画館前 中央会場

主催：DESIGN ASSOCIATION NPO



TOKYO DESIGNERS WEEK 2013

会期：11月11日(月)～11月17日(日)

会場：グランフロント大阪 北館 ナレッジキャピタル会場

主催：まちデコール実行委員会

※ まちデコール2013 会期：11月9日(土)～11月30日(金)



積水ハウス、東芝、Honda3社合同「SMART MOBILITY CITY 2013」に出展

積水ハウス、東芝、本田技研工業の3社合同で、第43回東京モーターショー2013の会場内で開催された「SMART-MOBILITY CITY 2013」(主催:一般社団法人 日本自動車工業会)に出展しました。スマートコミュニティへの取り組みにおいて、これまでも各々の業界の枠を超えた連携を行ってきた3社が、初めて合同で出展。今回の「SMART MOBILITY CITY 2013」では、3社ならではの「次世代自動車とそれを取り巻く社会システム」の未来の姿を描き出し、人々がより便利に、安全に、快適になる未来の暮らしを提案しました(2013年11月22日~12月1日)。

3社の取り組み

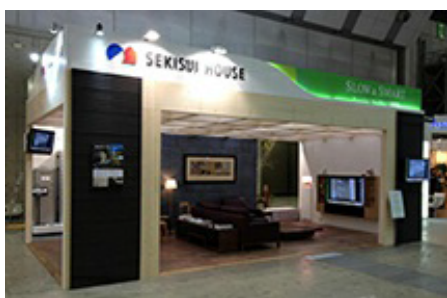
- 東芝と積水ハウスは、積水ハウスが提供する新築住宅向けホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)ライアップに、2013年11月から東芝がHEMS製品を提供し、協力していきます。
- 本田技研工業と積水ハウスは、人々が生涯を通じて自宅で豊かな生活を送れるような住まいの機能を創造していくために、「UNI-CUB」などのロボティクス技術の住宅内における可能性を共同で検証します。



第3回エコハウス&エコビルディングEXPOに出展

エコハウス&エコビルディングEXPOは、最先端の“エコ建築”に関する製品・技術が一堂に出展するBtoB展示会。当社は、初回から展示会のセミナープログラム構築に関わっており、今回は、当社執行役員が基調講演を行いました。

積水ハウスのブランドビジョン「SLOW & SMART」をキーワードにシャーウッドの構造躯体で展示ブース(48m)を組み上げ、その空間の中で、スマートな技術に裏付けされた快適な暮らしを、専門社員によるセミナー形式で紹介しました(2013年2月27日~3月1日)。



積水ハウスブース



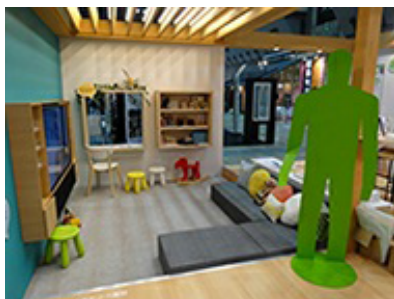
「積水ハウス展示ブース」の概要

積水ハウスのキッズデザインを展示

- 「コドモ里山ラボ」を中心とした コドモイドコロ、スマートUD for KIDSの紹介。
- 過去のキッズデザイン賞受賞作品のパネル・現物の展示。
- テラダモケイとのコラボレーション。



当社ブース



コドモイドコロ、スマートUD for KIDS
の紹介



テラダモケイとのコラボ。
過去受賞作品の展示等

■ 2013年度に出展した主な環境関連イベント

イベント名	概要
第3回 エコハウス&エコビルディングEXPO (東京)	「SLOW & SMART」をキーワードにシャーウッド構造で展示空間を構成。 社員による専門セミナーを実施。 (2~3月開催、来場者総数7.7万人)
高齢者住宅フェア2013 in東京 (東京)	高齢者の住まいと医療・介護に関する新商品や技術・サービスを紹介。 (7月開催、来場者総数1.7万人)
Smart City Week 2013 (横浜)	スマートシティの核となる「住宅」における当社の取り組みを発信。 当社会長、執行役員による講演。 (10月開催、来場者総数1.7万人)
TOKYO DESIGNERS WEEK2013 (東京)	食と住まいをテーマに「おいしい365日」展を開催。 R&Dの研究成果をイベントテストマーケティング。 (10~11月開催、来場者総数10.9万人)
第35回 Japan Home & Building Show (東京)	本年、経済産業大臣賞を受賞した「コドモ里山ラボ」をはじめ、 社会的に高い評価を受けている当社のキッズデザインを紹介。 (10月開催、来場者総数2.8万人)
まちデコール2013 (大阪)	東京での展示を大阪に移設。 グランフロント内にある積水ハウスの「住ムフムラボ」との連携で開催。 (11月開催、来場者総数2万人)
第43回 東京モーターショー 2013 (東京)	本田技研工業、東芝との共同出展。 3社の協業で実現する、未来のもっとスマートでもっと自由な暮らし・ 社会を紹介。(11~12月開催、来場者総数90.2万人)

まだまだ道半ばの「復興」に向けて グループの総力を挙げて取り組むことは 住宅メーカーの社会的責任です

東日本大震災から3年が経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。防災集団移転や土地区画整理は思うように進まず、いまだ多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を強いられています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、復興に向けた取り組みを継続していきます。

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ**31万人**※が復旧・復興工事を支援

当社は、非常時だからこそ、必要とされる住まいを速やかに着工し、いち早くお引き渡しすることが住宅メーカーとしての社会的責任であり、使命であると考えています。過去のさまざまな災害時の経験を生かして、速やかに生産・施工体制を整備し、復旧工事が終了した地域からお客様のご要望に応じて復興住宅の建設工事を進めました。震災発生翌月の2011年4月には、被災されたお客様に一日も早く生活を再建していただき、安心して暮らしていただく住まいとして、早期着工・工期短縮を実現する復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。戸建住宅だけでなく、賃貸住宅「シャーマゾン」でも、震災復興支援はもちろん、オーナー様の長期安定経営を実現するための2階建て・3階建ての商品を用意しました。また、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池を連動制御して非常時も電気のある自立した生活を可能にするスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」(2011年8月)や、政府が2020年の標準化を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファースト ゼロ」(2013年4月)を発売するなど、お客様や社会のニーズに迅速かつ柔軟に対応しています。

住宅を供給するためには、施工力を確保することが何よりも重要であり、当社は初動段階から全国の積和建設グループおよび協力工事店による自主組織「積水ハウス会」を中心とした施工支援体制を確立しました。2013年末までの復旧・復興工事への派遣人員は延べ約31万人に上り、現在も1日当たり250人規模の支援を継続しています。



※積水ハウスグループの復旧・復興工事支援
延べ施工派遣人員 30万9481人(2013年12月末時点)

私の実家が福島県いわき市にあったこともあり、居ても立ってもいられず、震災発生1カ月後から、被災地に入り、復旧・復興工事の陣頭指揮を執ってきました。

震災直後に会った被災した方々や、被災地で頑張っている積水ハウスグループ社員の状況、全社を挙げての支援体制を目の当たりにして、積水ハウスグループの総合力を改めて誇りに思うとともに、建設に携わる一人の人間として、できる限りの支援をさせていただくことを自社社員や職方さんとともに心に強く誓いました。

現在は、仮設住宅に暮らす子どもたちの心のケアを行うNPO法人を通じたボランティア活動などにも参加しています。今後さらなる工事量の増加が見込まれますが、これからもできる限りの支援を続けていきたいと思えます。



積和建設中部株式会社
取締役 施工部長
佐藤 喜治

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人が復旧・復興工事を支援

復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため東北復興開発事業部を中心に事業を展開

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践して、さまざまな復興支援活動を継続

■復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため 東北復興開発事業部を中心に事業を展開



岩手県大槌町「災害公営住宅」

災害公営住宅事業を推進

いまだ多くの被災者が仮設住宅などで不自由な生活をされています。仮設住宅の居住期限は自治体の判断により4年間への延長が可能となりましたが、退居後の住まいの確保が困難な方も多数おられるのが実情です。そのような自力での生活再建が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ピッチで進める必要があります。

2012年2月には東北復興開発事業部が発足。積水ハウスグループが被災地のためにできることを追求し、多様なニーズ調査や復興に関する情報収集を進めてきました。

2014年1月には、宮城県東松島市で災害公営住宅工事を着工。これまでの事業とは異なり、企画・設計、土地購入、開発、農地転用、造成、建築を積水ハウスが一貫して行う買取型事業です。敷地面積約4ha、戸建住宅70戸、長屋タイプの集合住宅15戸、集会所、公園を整備する大規模な計画です(2016年8月入居開始予定)。これに続き2014年度は宮城県仙台市・石巻市、岩手県宮古市、福島県新地町で災害公



東松島市「災害公営住宅」完成イメージ

■災害公営住宅事業の年度別推移

	落札実績	竣工実績
2012年度	26戸	—
2013年度	284戸	26戸

営住宅の建築がスタートします。安定供給が可能で、高品質で短工期のメリットもある当社独自の住宅の提案を今後も推進していきます。

復興に向けた環境づくり

仮設住宅から災害公営住宅への移転を速やかに進めることも重要ですが、その地域の周辺に産業を復活させて雇用を生み、そこでの生活が成立する環境づくりも大切です。

災害公営住宅の建設にあたっては、東北地方の産業を活性化させることを目的に、地域の建築部材を使用し、「地産地消」を推進しています。木造住宅「シャーウッド」専用の陶版外壁「ベルバーン」の増産にあたっては、生産ラインを東北工場に増設し、地域の雇用増大にも貢献しています。また、震災で大きな被害を受けた企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源（ヒト・モノ・情報・ノウハウなど）を活用して解決を目指す復興庁主催の「結の場」プロジェクトにも積極的に参加しています。

その他、津波の被害を受ける可能性が低い高台に新しいまちをつくる「防災集団移転」を促進する事業など、さまざまなニーズに応えながら、グループ丸となって被災地復興に取り組んでいきます。



東北工場・新「ベルバーン」ライン



セレモニーでのテープカットの様子

VOICE

グループの連携を深め、復興に邁進

東北復興開発事業部が発足して2年が経過しました。災害公営住宅事業や防災集団移転を通じてのまちづくり、防災ビジネス、再生エネルギー事業や新技術の導入等、今やるべきこと、できることを見極めながら取り組んでいます。ニーズ調査にあたり、東北地方のさまざまな自治体を訪問してきましたが、迅速な復旧・支援活動を全社を挙げて展開したことを評価いただき、おかげで情報収集もスムーズに行えています。積水ハウスグループとしての連携をさらに深め、被災地の復興に引き続き邁進してまいります。



東北復興開発事業部長
三国 富夫

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人が復旧・復興工事を支援

復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため東北復興開発事業部を中心に事業を展開

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を實踐して、さまざまな復興支援活動を継続

■復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践して、 さまざまな復興支援活動を継続

総合職の新入社員（566人）が復興支援活動に参加

2012年に引き続き、2013年4月から3か月にわたり、総合職入社の新入社員全566人が交代で被災地復興支援活動に取り組みました。

被災地復興支援活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方や行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地では、NPO法人と連携して支援ニーズを聞きながら、班ごとに自分たちでどんな支援ができるかを考えて行動。砂浜や公園、小学校の校舎や池の清掃活動、仮設住宅のコミュニティづくりの一環として子どもたちの遊び場や花壇づくりなどを行いました。当社では継続して復興支援活動を行っていく予定で、2014年度の新入社員も4月から順次参加しています。



宮城県南三陸町の防災庁舎を見学



仮設住宅の花壇づくり



小学校のプール清掃

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地に赴くことで「生命と財産を守る」という住宅会社としての使命の再認識と、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）への社内旅行にあたっては、会社が費用の一部を補助。2014年1月末までに、63事業所3253人が本制度を利用しています。

被災地の障がい者福祉事業所を継続支援「ミンナDEカオウヤ」「ミンナDEツクロウヤ」

被災地にある障がい者福祉事業所の商品を日本全国で販売して、被災した障がい者の収入、福祉事業所の経営を支える「参加型」プロジェクトが「ミンナDEカオウヤ」です。当社はプロジェクトの趣旨に賛同して、積極的に支援。各種イベントでブースを出展して販売に協力したほか、来場者や取引先などへの手土産等として積極的に活用しました。

また、被災地の障がい者と各地の企業が仕事でつながる復興支援活動「ミンナDEツクロウヤ」に協力。当社は、ノベルティ制作や業務の一部を委託して支援を行っています。

震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」に継続して参画

2013年3月10日、本社のある梅田スカイビルで開催された「3.11 from KANSAI 2013～一歩、また一歩～」に2012年に続いて参画。ステージやシンポジウム等を通じて、一歩ずつ歩み出した被災者や避難者の方々の取り組みなどが紹介され、被災地に思いを寄せる機会となりました。なお、2014年は3月9日に開催され、引き続き参画しました。

被災地企業の課題解決を目指す復興庁の地域復興マッチング「結の場」に参加

被災地域の企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源（ヒト・モノ・情報・ノウハウなど）を活用して解決を目指す「結の場」プロジェクトに参加。第1回の「石巻」から「気仙沼」「南三陸」「亶理山元」「宮古」、そして第6回の「福島」まですべて参加し、被災地域の企業とのマッチングの「種」を見出そうとしています。これまでに工場の社員食堂で食材として利用したほか、当社のイベントにブース出展して販売したり、社内ホームページで通信販売をあっせんしたりするなどのマッチングが実現しています。



「結の場」プロジェクトでのディスカッションの様子

東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」を継続支援

被災地の高校生をニューヨークのリンカーン・センターで世界の演奏家と共演させ、復興支援と感謝のメッセージを音楽で発信する、東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」の趣旨に賛同し、継続支援しています。



2014年3月26日に開催された第3回コンサート

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人が復旧・復興工事を支援

復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため東北復興開発事業部を中心に事業を展開

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践して、さまざまな復興支援活動を継続

目標と実績

● 環境目標と実績一覧表

- エコ・ファーストの約束1
(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減)
- エコ・ファーストの約束2
(生態系ネットワークの復活)
- エコ・ファーストの約束3
(資源循環の取り組み)
- その他

● 社会性目標と実績一覧表

- CSR方針と体制
- お客様のために
- 従業員、取引先様のために
- 株主様、地域社会のために

環境目標と実績一覧表

エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減)

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた ✕ ... 目標に向けた改善ができなかった

居住時CO₂削減

Plan	2013年度目標	戸建住宅における太陽光発電システム搭載率80%
Do	2013年度の活動内容	太陽光発電システム搭載戸建住宅75% 目標にはわずかに届かなかったが、2012年度とほぼ同様だった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	搭載率80%を目指す
関連する取り組み		太陽光発電システムの普及促進

Plan	2013年度目標	戸建住宅における燃料電池搭載率60%
Do	2013年度の活動内容	燃料電池搭載住宅58% 目標にはわずかに届かなかったが、搭載棟数は前期を1000棟上回る9100棟となった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	搭載率60%を目指す
関連する取り組み		燃料電池「エネファーム」の普及促進

Plan	2013年度目標	戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率50%
Do	2013年度の活動内容	47.9% 目標にはわずかに届かなかったが、11月以降はほぼ60%となった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	「グリーンファースト ゼロ」60%を目指す
関連する取り組み		「グリーンファースト ゼロ」の推進

Plan	2013年度目標	リフォームでの取り組み 開口部の断熱リフォーム面積5万2000m ² 、 高効率給湯器の設置棟数4200棟、 太陽光発電システム設置棟数6100棟、 省エネバスリフォーム4000セット 積水ハウスリフォーム(株)の取り組み
Do	2013年度の活動内容	開口部の断熱リフォーム面積4万2278m ² 、 高効率給湯器の設置棟数4397棟、 太陽光発電システム設置棟数3634棟、 省エネバスリフォーム4658セット 省エネバスリフォームは目標を達成したが、他は目標を達成できなかった
Check	評価	△
Action	2014年度目標	開口部の断熱リフォーム 5万1000m ² 、 高効率給湯器リフォーム 5200棟、 太陽光発電システムリフォーム 4000棟、 省エネバスリフォーム 5000セット
関連する取り組み		創エネ・省エネリフォーム

Plan	2013年度目標	新規販売建売分譲住宅における環境共生住宅割合100%
Do	2013年度の活動内容	建売分譲住宅における環境共生住宅割合87%
Check	評価	△
Action	2014年度目標	建売分譲住宅における環境共生住宅割合100%
関連する取り組み		人と自然が共生する環境共生住宅

Plan	2013年度目標	賃貸住宅「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率60%
Do	2013年度の活動内容	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率は48% 2012年度に比べ455棟増の2591棟となったが、契約棟数の伸びに追いつかなかった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率は60%を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅「シャーマゾン」における「グリーンファースト」の進捗

事業活動、生産時のCO₂削減

Plan	2013年度目標	<p>出荷m²当たりのCO₂排出量を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産にかかわるCO₂※1...2012年度比1.0%削減 ・輸送にかかわるCO₂※2...2012年度比3.0%削減 <p>※1 新設の陶版外壁「ベルバーン」製造ラインは除く ※2 出荷関連の輸送を対象とする</p>
Do	2013年度の活動内容	<p>出荷m²当たりのCO₂排出量を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産にかかわるCO₂...2012年度比4.0%増 ・輸送にかかわるCO₂...2012年度比1.6%増
Check	評価	×
Action	2014年度目標	<p>出荷m²当たりの排出量を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産にかかわるCO₂ ... 2013年度比1.0%削減 ・輸送にかかわるCO₂ ... 2013年度比1.0%削減 <p>積和ウッド(株)浅井工場と「ベルバーン」製造ラインは除く</p>
関連する取り組み		生産時のエネルギー消費

Plan	2013年度目標	低燃費車率95% 低排出ガス車率98%
Do	2013年度の活動内容	<p>低燃費車率95.6% 低排出ガス車率95.9%</p> <p>低燃費車率は目標を達成。低排出ガス車率についても、ほぼ目標に達した</p>
Check	評価	○
Action	2014年度目標	低燃費車率96% 低排出ガス車率98%
関連する取り組み		環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進

環境目標と実績一覧表

エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活)

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた ✕ ... 目標に向けた改善ができなかった

材料調達時の生態系への配慮

Plan	2013年度目標	「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率95%
Do	2013年度の活動内容	88.0% SAの合計についてはほぼ前年と変わらないが、Sランク木材については6ポイントアップし63%となった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	95% ただし、併せてSランク木材70%を目指す
関連する取り組み		木材調達ガイドラインとは 木材調達ガイドラインの運用と改定

Plan	2013年度目標	森林認証取得について、継続検討。請負事業として「FSC部分プロジェクト認証」に着手
Do	2013年度の活動内容	大規模住宅地としては日本初の「FSC部分プロジェクト認証」として事前登録申請が受理された(登録番号SGSHK-PRO-011181)
Check	評価	△
Action	2014年度目標	—
関連する取り組み		木材調達ガイドラインとは 木材調達ガイドラインの運用と改定

住宅の植栽を通じた生態系保全

Plan	2013年度目標	年間植栽本数110万本
Do	2013年度の活動内容	年間植栽本数106万本。2001年の「5本の樹」計画着手後の累積は1000万本を超えた。 事業所における植栽受注推進の管理指標を徹底し、全社で共有を進めた
Check	評価	○
Action	2014年度目標	年間植栽本数100万本
関連する取り組み		「5本の樹」計画とは

Plan	2013年度目標	新規販売建売分譲住宅すべてで「5本の樹」計画樹種を植栽
Do	2013年度の活動内容	建売分譲住宅すべてで「5本の樹」計画樹種を植栽 「まちなみ参観日」で販売する建売分譲住宅に加え、一般の建売分譲住宅すべてに「5本の樹」計画に基づく樹種を採用
Check	評価	○
Action	2014年度目標	—
関連する取り組み		人と自然が共生する環境共生住宅

環境目標と実績一覧表

エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み)

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた × ... 目標に向けた改善ができなかった

生産・施工時の資源循環

Plan	2013年度目標	出荷m ² 当たりの工場生産時廃棄物量を2012年度比2.2%削減 新設の陶版外壁「ベルバーン」製造ラインは除く
Do	2013年度の活動内容	2012年度比15.4%削減
Check	評価	△
Action	2014年度目標	2013年度比1.6%削減 「ベルバーン」製造ラインは除く
関連する取り組み		工場ゼロエミッションの取り組み

Plan	2013年度目標	より合理的で確実な廃棄物管理業務を行う体制を、IT技術の活用で継続 検討
Do	2013年度の活動内容	自動契約書作成システムを整備し、運用を開始した
Check	評価	○
Action	2014年度目標	グループ企業における廃棄物管理業務のシステム統合
関連する取り組み		IT技術を活用した資源循環体制の運用

Plan	2013年度目標	新築施工現場における廃棄物発生量(1棟当たり/145m ² 換算): 目 安1200kg
Do	2013年度の活動内容	1449kg
Check	評価	×
Action	2014年度目標	引き続き、目安として1200kg
関連する取り組み		IT技術を活用した資源循環体制の運用 新築施工現場でのゼロエミッション 新築施工現場のリデュース

環境目標と実績一覧表

その他

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた × ... 目標に向けた改善ができなかった

事務作業時の資源循環

Plan	2013年度目標	グリーン購入率 95%
Do	2013年度の活動内容	グリーン購入率92% グリーン購入の継続推進に取り組み、購入率は昨年同様にとどまる
Check	評価	△
Action	2014年度目標	グリーン購入率 95%
関連する取り組み		「グリーン購入」の推進

化学物質の管理

Plan	2013年度目標	鉄骨系主力商品での空気環境配慮仕様「エアキス」の一層の普及、賃貸住宅「シャーマゾン」での普及推進
Do	2013年度の活動内容	鉄骨系主力商品における空気環境配慮仕様「エアキス」の採用率が前期比2ポイントアップの77.8%となった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	賃貸住宅「シャーマゾン」での普及を推進
関連する取り組み		空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

従業員による環境行動

Plan	2013年度目標	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続
Do	2013年度の活動内容	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続 事務所・展示場等において、電力使用量を2010年比で夏季24%削減、冬季19%削減(速報値)
Check	評価	○
Action	2014年度目標	夏季・冬季節電の取り組みを継続
関連する取り組み		グループで取り組む夏季・冬季節電活動

社会性目標と実績一覧表

CSR方針と体制

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた × ... 目標に向けた改善ができなかった

CSR推進体制と浸透

Plan	2013年度目標	集合研修、eラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
Do	2013年度の活動内容	サステナビリティレポートを題材にしたeラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた
Check	評価	○
Action	2014年度目標	集合研修、eラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
関連する取り組み		CSRに関する方針・指針 CSR推進体制と組織マネジメント CSRマネジメントツール

Plan	2013年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
Do	2013年度の活動内容	CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、改善活動を推進。事業所ごとのレベル差は一部改善できなかった
Check	評価	△
Action	2014年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
関連する取り組み		CSRに関する方針・指針 CSR推進体制と組織マネジメント CSRマネジメントツール

Plan	2013年度目標	各事業所のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
Do	2013年度の活動内容	全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。 「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用
Check	評価	○
Action	2014年度目標	各事業所のマネジメント状況を検証。従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
関連する取り組み		コンプライアンスの考え方 CSRマネジメントツール コンプライアンス推進活動 「企業倫理要項」の遵守 内部通報システムと公益通報者の保護 個人情報保護の取り組み

Plan	2013年度目標	人権擁護について、引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、働きやすい自由闊達な職場風土をはぐむ取り組みに注力する
Do	2013年度の活動内容	事業所長が全従業員に対しヒューマンリレーション研修を実施。 セクハラ・パワーハラ相談窓口について全事業所に担当者を配置し、スキルアップを図った
Check	評価	○
Action	2014年度目標	事業所責任者の率先垂範により、労務管理を含めた職場環境マネジメントに注力
関連する取り組み		コンプライアンスの考え方 CSRマネジメントツール コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修 セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

Plan	2013年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
Do	2013年度の活動内容	業務の適正化を目的とした新業務進行システムの運用を開始。2013年度にコンプライアンス上の大きな問題は発生しなかった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントをさらに強化
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンスの考え方 CSRマネジメントツール コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 個人情報保護の取り組み リスクマネジメント体制

社会とのコミュニケーション

Plan	2013年度目標	2013年4月に開設する「住ムフムラボ」も活用し、サステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Do	2013年度の活動内容	「ゼロエミッションセンター」「サステナブル デザイン ラボラトリー」「観環居」「住ムフムラボ」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Check	評価	○
Action	2014年度目標	引き続き多様なステークホルダーとの対話機会を創出
関連する取り組み		未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証 地域・社会との対話 「サステナビリティレポート」の発行 環境イベントへの出展

社会性目標と実績一覧表

お客様のために

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた ✕ ... 目標に向けた改善ができなかった

お客様満足の向上

Plan	2013年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
Do	2013年度の活動内容	お客様アンケート満足度調査で満足度95.1%。「Netオーナーズクラブ きずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善
Check	評価	○
Action	2014年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
関連する取り組み		創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進 お客様アンケートの分析とフィードバック オーナー様とのコミュニケーションツール 賃貸住宅における入居者満足の向上

安全・安心・健康・快適な住まいづくり

Plan	2013年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートユニバーサルデザイン」の住まいづくりを推進
Do	2013年度の活動内容	「ドクターユニバーサルデザイン授業」が「IAUDアワード2013」で未来世代部門・金賞を受賞し、他1点が銀賞を受賞。「第7回キッズデザイン賞」で優秀賞 経済産業大臣賞1点、奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞2点を含む10点が受賞し、多彩な取り組みが評価された
Check	評価	○
Action	2014年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
関連する取り組み		積水ハウスの住まいづくり 安全・安心・健康・快適 ユニバーサルデザインの考え方

Plan	2013年度目標	オリジナル制震システム「シーカス」を積極的に推進し、暮らしの快適性向上を目指す
Do	2013年度の活動内容	「シーカス」搭載率87%
Check	評価	○
Action	2014年度目標	引き続き積極的に提案
関連する取り組み		オリジナル制震システム「シーカス」

Plan	2013年度目標	「納得工房」「住まいの夢工場」などの体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする
Do	2013年度の活動内容	来場者数「納得工房」3万2854人、「住まいの夢工場」9万3116人
Check	評価	○
Action	2014年度目標	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポート
関連する取り組み		積水ハウスの住まいづくり R&Dの拠点「総合住宅研究所」 体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

Plan	2013年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の上を目指す
Do	2013年度の活動内容	一括借上・管理室数52万6276室、入居率96.0%。 入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約52万人
Check	評価	○
Action	2014年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の上を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅における入居者満足の上

Plan	2013年度目標	「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
Do	2013年度の活動内容	年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅134会場、マンション9会場で実施。「隣人祭り」を58会場で開催
Check	評価	○
Action	2014年度目標	地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
関連する取り組み		「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」 「経年美化」のまちづくり

社会性目標と実績一覧表

従業員、取引先様のために

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた ✕ ... 目標に向けた改善ができなかった

従業員とともに

Plan	2013年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行
Do	2013年度の活動内容	さまざまな活動を通じ、企業理念に基づく活力あふれる組織風土の強化を図った
Check	評価	○
Action	2014年度目標	より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう多面的に取り組む
関連する取り組み		人事基本方針 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 育児に向けた支援制度 社内公募制度 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度 自己啓発の支援 社内資格制度

Plan	2013年度目標	女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
Do	2013年度の活動内容	2013年、東証「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界から選定。女性営業・技術職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで65人となった(女性管理職比率1.52%)
Check	評価	○
Action	2014年度目標	いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進

関連する取り組み	2013年 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定 女性営業職の活躍推進 女性技術職の活躍推進 展示場接客担当者の活躍推進 女性のキャリア促進と管理職登用 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 育児に向けた支援制度 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度
----------	--

Plan	2013年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
Do	2013年度の活動内容	職群転換制度により24人が職群転換。退職者復職登録制度を活用し、これまでに15人が復職。障がい者雇用率は1.97%となったが、法定雇用率は達成できていない
Check	評価	△
Action	2014年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を推進。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
関連する取り組み		社内公募制度 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 育児に向けた支援制度 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度 障がい者雇用の推進

Plan	2013年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
Do	2013年度の活動内容	育児休業取得者は226人、短時間勤務制度の利用者は351人といずれも増加。女性の育児休業取得後の復職率は93%。また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進
Check	評価	○
Action	2014年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援
関連する取り組み		社内公募制度 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 育児に向けた支援制度 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度

Plan	2013年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する
Do	2013年度の活動内容	業務災害47件(前年度比10件増)、通勤災害10件(1件増)
Check	評価	△
Action	2014年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進
関連する取り組み		次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 育児に向けた支援制度 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度 労働災害発生状況 労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 安全衛生教育研修の実施 ヒューマンリレーション研修

協力工事店・取引先の皆様とともに

Plan	2013年度目標	取引先様との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する
Do	2013年度の活動内容	内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引を実施するよう注意喚起し、確認。「方針説明会」を年2回開催
Check	評価	○
Action	2014年度目標	グループ会社を含めた、「企業倫理要項」等のルールの徹底
関連する取り組み		グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」 コンプライアンス推進活動 「企業倫理要項」の遵守 サプライチェーン・マネジメント 調達方針 お取引先との相互コミュニケーション

社会性目標と実績一覧表

株主様、地域社会のために

【自己評価の基準について】

○ ... 目標を達成 △ ... 達成できなかったが目標に近付いた ✕ ... 目標に向けた改善ができなかった

株主・投資家の皆様とともに

Plan	2013年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当18円、期末配当18円の通期36円を予定
Do	2013年度の活動内容	配当性向は36.2%。通期の1株当たり配当金は15円増配し、43円。株主様を対象とした「住まいの夢工場」見学会や投資家様対象のセミナー等を実施
Check	評価	○
Action	2014年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。 中間配当25円、期末配当25円の通期50円を予定
関連する取り組み		株主・投資家の皆様とともに

住文化向上・教育支援

Plan	2013年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
Do	2013年度の活動内容	「すまい塾」613人受講。「Webすまい塾」申込241件。産学連携と大学間の交流を図る「住空間ecoデザインコンペティション」は全国47大学から214作品の応募
Check	評価	○
Action	2014年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力
関連する取り組み		住まいづくりの教室「すまい塾」の開催 「住空間ecoデザインコンペティション」開催 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「持続的住環境創成寄附講座」を創設

Plan	2013年度目標	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する
Do	2013年度の活動内容	学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」で計2189人。 「新・里山」での小学生・幼稚園児の農作業体験を実施。「いえコロジー」セミナー、「Dr. フォレストからの手紙」などの環境教育プログラムを継続実施
Check	評価	○
Action	2014年度目標	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動のさらなる充実
関連する取り組み		総合住宅研究所の教育貢献活動 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」 各地の教育貢献活動 インターンシップの実施 「住空間ecoデザインコンペティション」開催 環境教育プログラムの実施 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「持続的住環境創成寄附講座」を創設 「弁当の日」応援プロジェクトに参画

地域社会への貢献

Plan	2013年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る
Do	2013年度の活動内容	SELP製品をノベルティーとして3万394個採用。障害者週間協賛行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア延べ2269件実施、延べ2万966人参加。ボランティア休職制度をこれまでに7人が利用
Check	評価	○
Action	2014年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
関連する取り組み		SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 月刊メールマガジン「CSRコラム」 災害義援金 チャリティーフリーマーケットの実施 こどもの日チャリティーイベントへの協力 地域イベントの支援 社会貢献活動社長表彰

Plan	2013年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」第8回はNPOなど22団体へ2040万円を助成予定。従業員の活動理解と参加を促進する
Do	2013年度の活動内容	「こども基金」「環境基金」の第8回は22団体へ2040万円を助成し、累計助成額が1億円を突破。 第9回は102プログラムが応募。東日本大震災遺児を経済支援する「ももかき育英会基金」へ1200万円を寄付(3回目)。会員数は460人増加し、3074人となった
Check	評価	○
Action	2014年度目標	「こども基金」「環境基金」の第9回助成として、27団体に2130万円を助成予定。 従業員の活動理解と参加を促進
関連する取り組み		従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 NPO・NGOとの協働 「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

Plan	2013年度目標	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成
Do	2013年度の活動内容	2013年度は36件の活動に1970万円を助成。これまでの助成金額累計は3億8566万円
Check	評価	○
Action	2014年度目標	2014年度は、33件の活動に1925万円を助成予定
関連する取り組み		公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

基本事項

▶ 環境会計

▶ マテリアルバランス

▶ CSR・環境経営主要指標の
実績一覧

▶ サイトレポート

- 東北工場
- 関東工場
- 静岡工場
- 兵庫工場
- 山口工場
- 積和ウッド(株)浅井工場

▶ ガイドライン対照表

▶ 独立保証報告書

- GRIガイドライン(第3.1版)
- 環境報告ガイドライン(2012年版)

▶ 第三者意見報告書

▶ 総括・社外意見を受けて

▶ 編集方針

▶ 報告書ダウンロード

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

■ 2013年度環境保全活動に関わる環境会計データ(単位:百万円)

環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト(費用額)			経済効果※1	経済収支※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル			3,557				生産・新築施行・リフォーム現場でのリサイクル量91.6千トン(リサイクル率100%)
廃棄物リサイクル委託費	21	49	1,041	3,606	3,221	-385	
その他			2,516				
資源の有効活用	0	3	0	3	52	49	塗料使用量の削減(23トン)、瓦のリサイクル(149トン)
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	3	62	81	142			CO ₂ 排出削減量8千トン
生産部門	3	62	7	69	139	-3	CO ₂ 排出削減量4.3千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減※3	—	—	73	73			CO ₂ 排出削減量3.7千トン※3
有害物質削減	0.2	19	78	97	0	-97	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等

研究開発	0	14	80	94	0	-94	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するために、HEMS応用推進や次世代住宅と連動出来る次世代電気自動車の共同研究；省資源に貢献する住宅部材工法などの開発
環境マネジメント	0	3	152	155	0	-155	環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施、環境コミュニケーションの推進等
合計	24	149	3,948	4,097	3,412	-685	
うち生産部門	3	91	699	794	363	-427	

- ※1 経済効果：有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。
- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 2013年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当）の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2013年度に設置した高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を高効率給湯器は10年としています。
- 一方、前年度まで当社が負担した太陽光発電システムのコスト負担については、システム価格が下がり国の補助金制度が終了したことや当社戸建て住宅における太陽光発電設置率が75%を越え普及が進んだこともあり、該当補助制度を停止しました。

2013年度実績について

2013年度の環境保全コストは、投資額合計24百万円、費用額合計4,097百万円、経済効果は合計3,412百万円でした。

2013年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門における使用電力を削減するための設備導入、土壌汚染を防止するためのインフラ整備、その他資源循環センターへの設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費1,041百万円や、構内分別作業委託費1,209百万円、環境マネジメントに関する費用152百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用81百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2013年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した73百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果約3.7千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上しています。）一方、前年度まで当社が負担した太陽光発電システムのコスト負担については、システム価格が下がり国の補助金制度が終了したことや当社戸建て住宅における太陽光発電設置率が75%を越え普及が進ん

だこともあり、該当補助制度を停止しました。当該制度の停止により、2013年度住宅居住時のCO₂排出削減に費やした環境保全コストが2012年度より減少しています。

生産部門及び事業所部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、LED照明などの省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は139百万円、CO₂排出削減効果は約4.3千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するための省エネルギー性能向上の研究費用、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費、次世代住宅と連動出来る次世代電気自動車の共同研究開発費用、および末永く付き合える住まいを提供するための住宅長寿命化の研究費用等を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は3,221百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は52百万円となりました。

※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

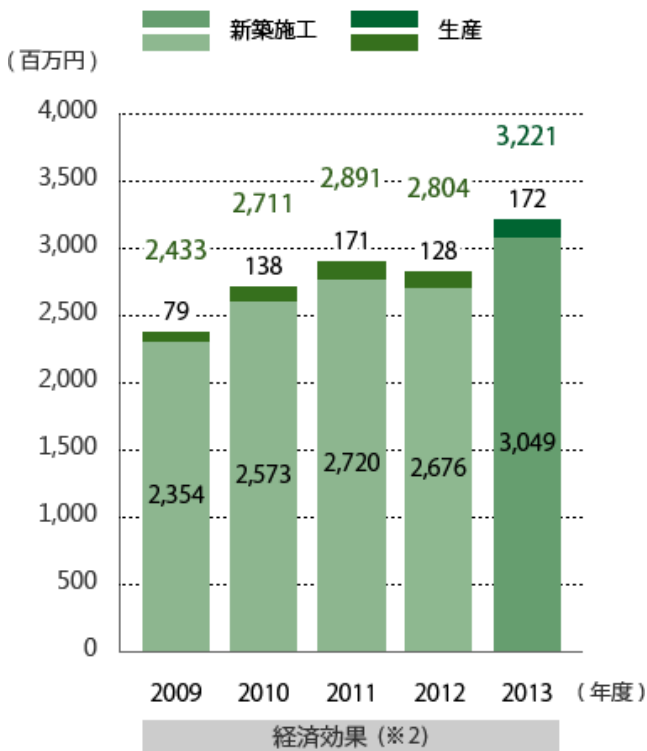
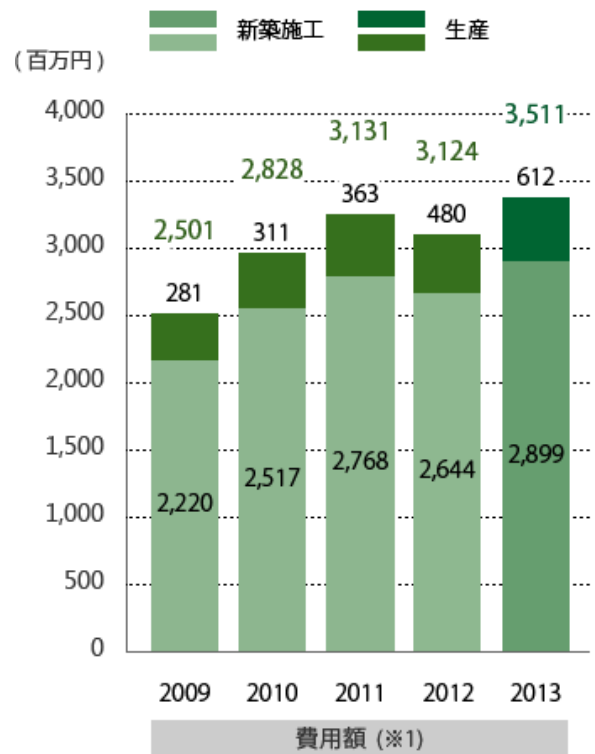
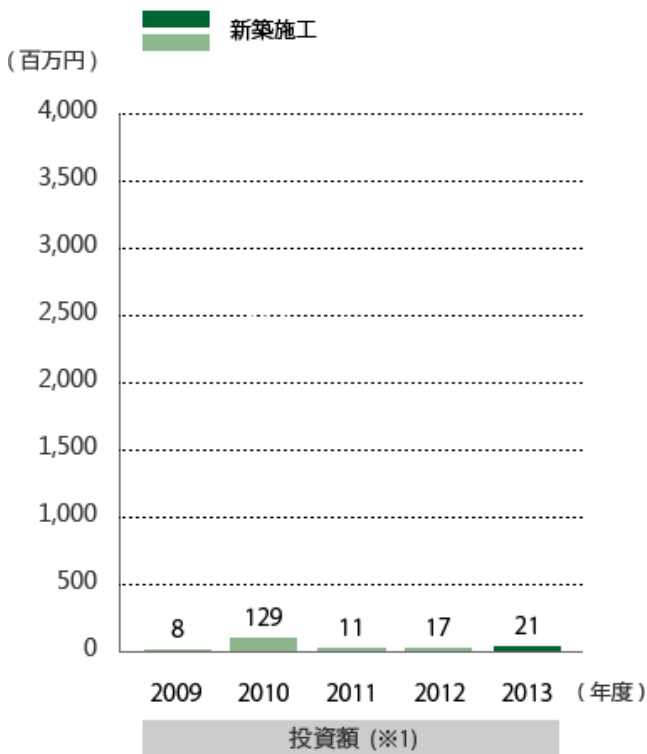
ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について（生産・新築施工部門）

すでにゼロエミッションを達成している工場の生産部門、新築施工現場及びリフォーム部門では、2013年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を継続しました。

2013年度の生産部門及び新築施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,511百万円で、その内の新築施工現場での費用2,899百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用922百万円を含んでいます。

2013年度の排出物リサイクル量は、施工棟数の増加に伴い前年度に比べて生産部門、新築施工部門共に増加しました。

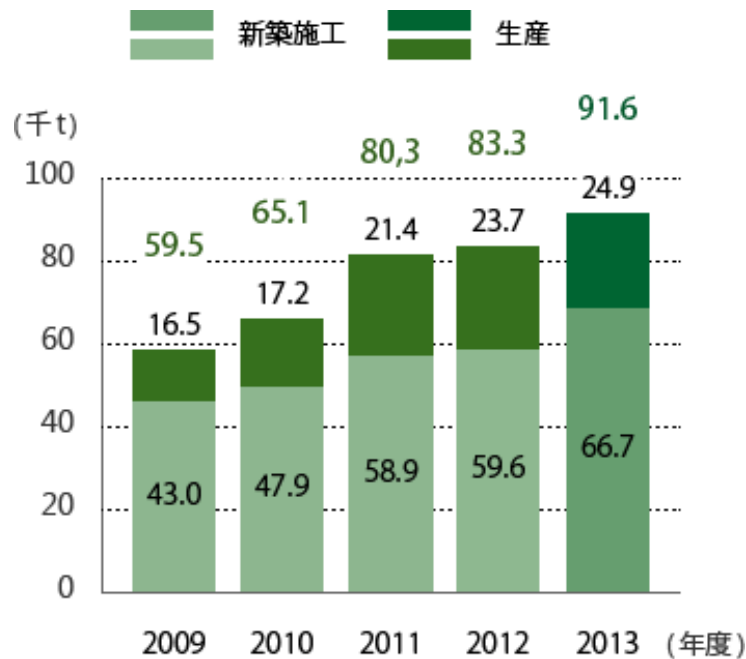
■ 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移（生産・新築施工部門）



※1 2007年度以降はリフォーム現場ゼロエミッションのための投資額及び費用額をそれぞれ含みます。

※2 2007年度以降のリフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

■ 排出物リサイクル量 ※3の推移 ※4(生産・新築施工部門)



※3 有価物を含みます。当社の生産・新築施工現場での排出物は全量リサイクルされています。

※4 ゼロエミッションを達成(2007年10月)以降のリフォーム現場でのリサイクル量を含みます。

集計方針

■ 集計対象期間

2013年2月1日から2014年1月31日までの1年間

■ 集計対象範囲

積水ハウス株式会社

■ 認識の仕方

1.環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2.環境保全コスト(投資額/費用額)

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失(環境保全設備の減価償却費を含む。また、「グリーンファースト」推進のための費用額には機会費用分も含む)をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3.環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度(あるいは前年度)と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4.経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度(あるいは前年度)と当年度との費用の差ではありません。

■ 把握の仕方

1.環境保全コスト(投資額/費用額)

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果(費用節減)と認識・把握しました。

2.環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位(tなど)で表しました。

3.経済効果

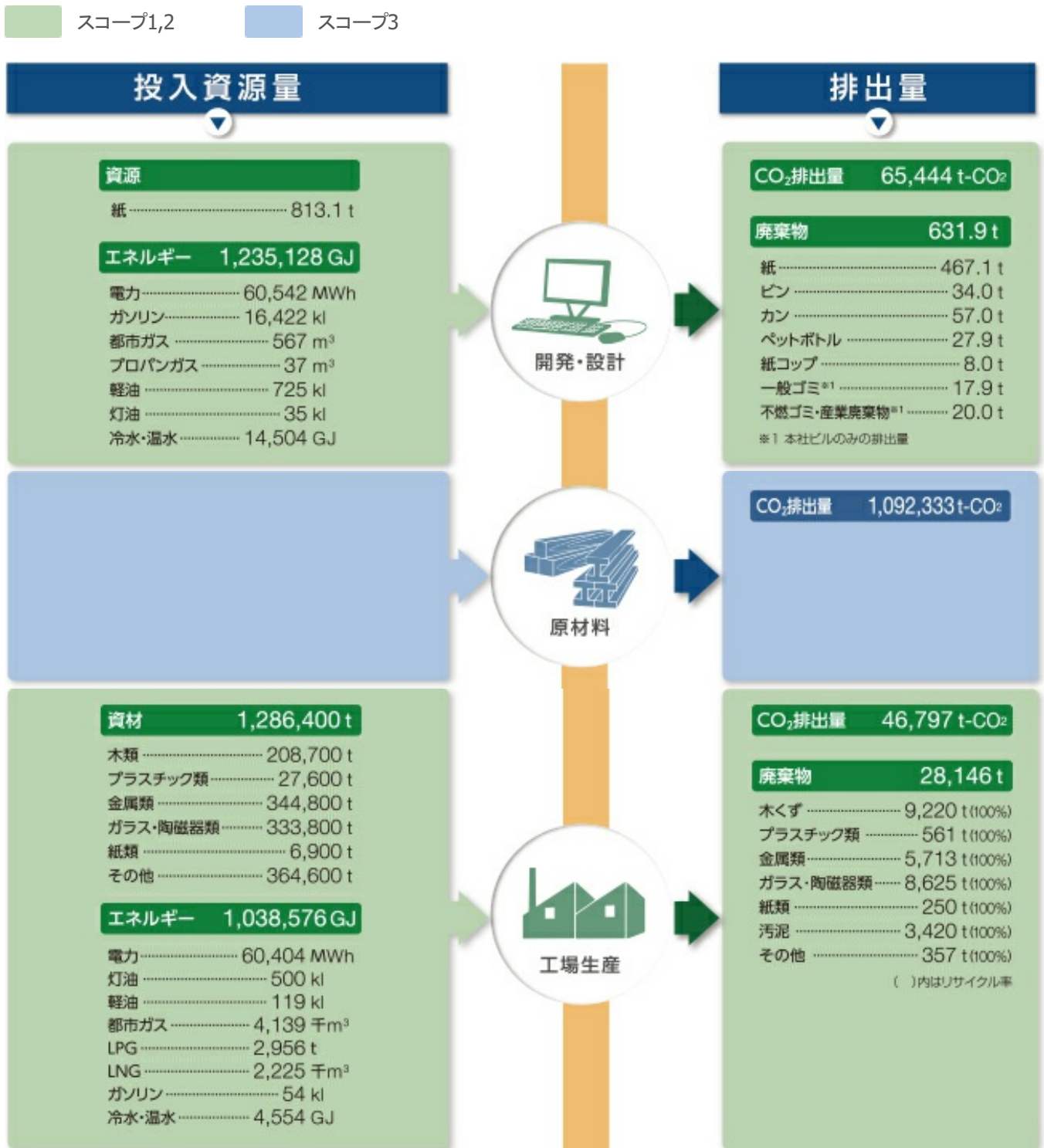
費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

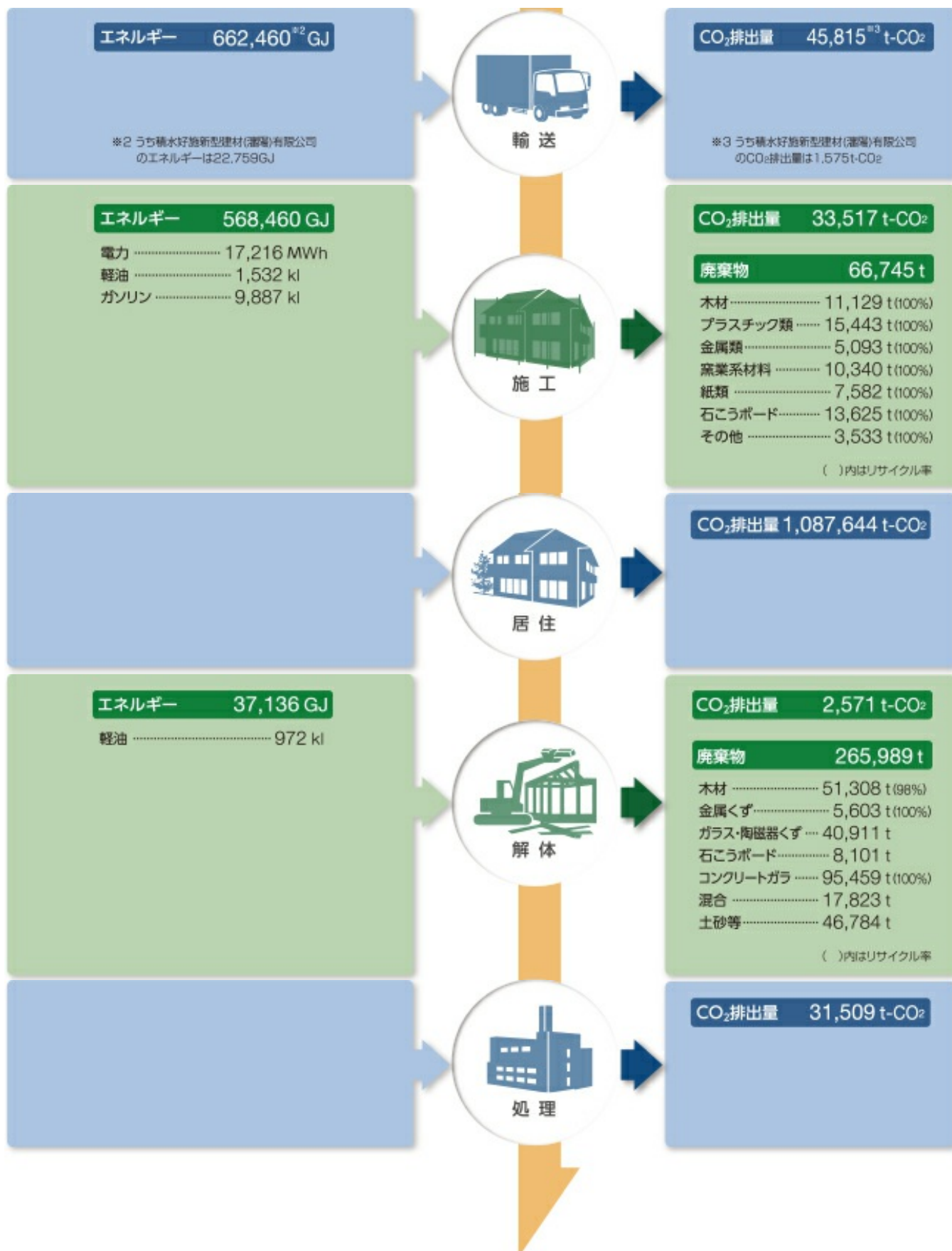
売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

2013年度事業活動に伴う環境負荷データ






2013年度スコープ1,2,3 CO₂排出量

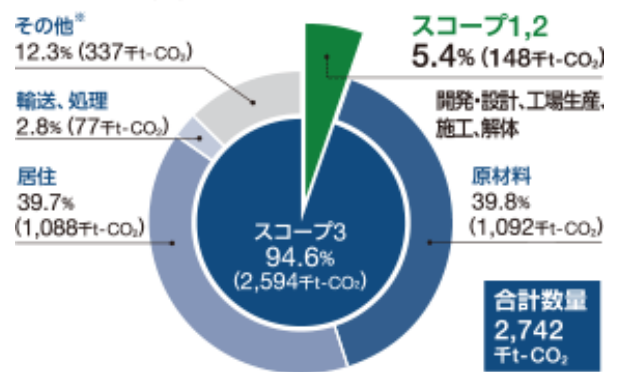
2012年度からGREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。2013年度は、データ集計対象範囲を広げました(下記「各データの算出の前提」参照)。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、資材および居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起

因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

- **スコープ1**: 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量
- **スコープ2**: 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量
- **スコープ3**: 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量

* GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”
<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard> 

■スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



※資本財、スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、販売した製品の廃棄後の処理、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等

各データの算出の前提

■ 集計対象範囲

積水ハウス株式会社単体、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

■ 集計対象期間

原則として2013年度(2013年2月~2014年1月)。データ集計の制限から、一部データは2013年度実績を推計。

開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- 資源: OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 事務所、展示場の廃棄物

資材

- CO₂: 戸建住宅の生産に投入した資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

工場生産

- 資源: 戸建住宅の生産に投入した資材量
- エネルギー・CO₂: 当社5工場、積和ウッド株式会社(浅井工場・富山工場)、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 当社5工場および積和ウッド株式会社浅井工場が排出した廃棄物

輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量ならびにCO₂排出量(エネルギーの使用の合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.3.4」に基づき算定)

施工

- エネルギー・CO₂: 積和建设各社および協力工事店等の施工に伴うエネルギー使用量ならびにCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から排出された廃棄物

居住

- CO₂: 2013年度に工場出荷部材により建築した戸建住宅(出荷ベース)の居住時のCO₂排出量推計値。居住年数を30年と仮定。

解体

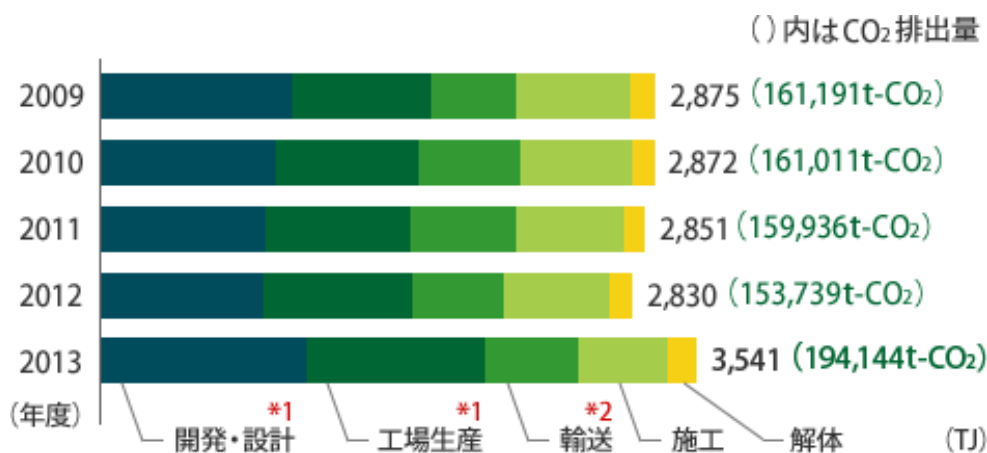
- エネルギー・CO₂: 積和建设各社および協力工事店等による解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積和建设各社および協力工事店等が解体した物件からの廃棄物

処理

- CO₂: 積和建设各社ならびに協力工事店による解体建物の廃棄物処理に伴うCO₂排出量推計値

投入・排出の経年変化

総投入エネルギーの推移



*1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

*2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

総投入エネルギー量

(TJ)

	開発・設計 *1	工場生産 *2	輸送 *2	施工	解体	合計
2009年	1,019	700	493	631	32	2,875
2010年	940	772	544	583	33	2,872
2011年	863	802	572	581	32	2,851
2012年	844	878	563	514	32	2,830
2013年	1,235	1,039	662	568	37	3,541

*1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

*2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

CO₂排出量

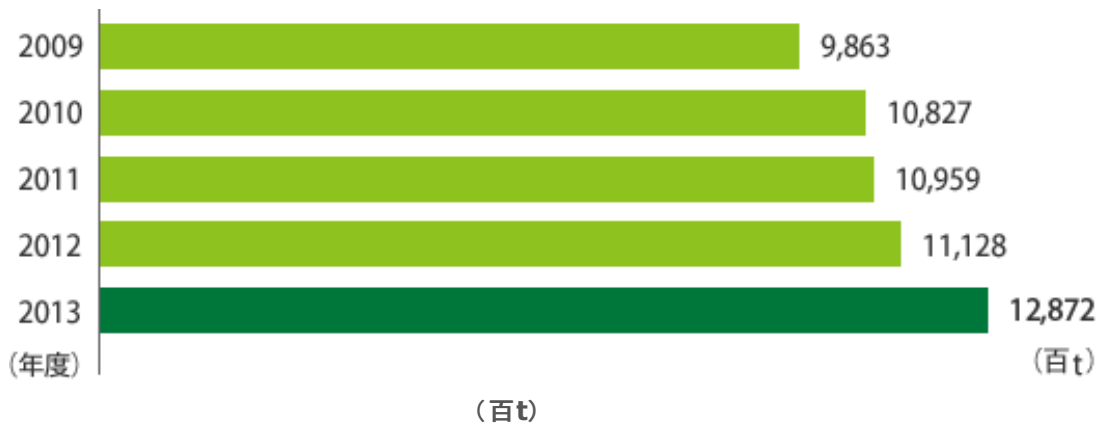
(t-CO₂)

	開発・設計 *1	工場生産 *2	輸送 *2	施工	解体	合計
2009年	52,161	33,923	33,867	39,055	2,185	161,191
2010年	48,037	37,477	37,886	35,358	2,253	161,011
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	2,241	159,936
2012年	42,721	39,385	38,959	30,483	2,191	153,739
2013年	65,444	46,797	45,815	33,517	2,571	194,144

*1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

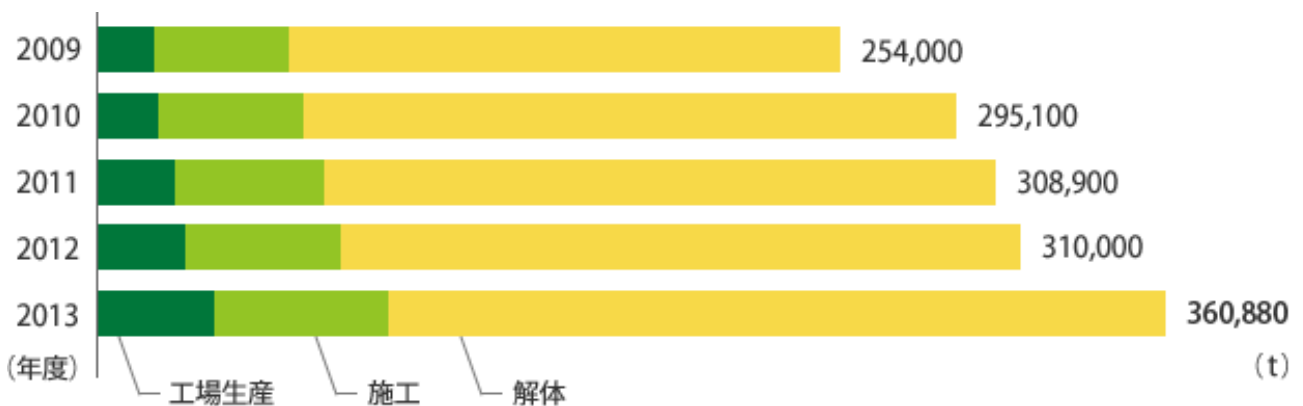
*2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

排出量(産業廃棄物など)の推移



	開発・設計	工場生産	合計
2009年	7	9,856	9,863
2010年	8	10,819	10,827
2011年	7	10,952	10,959
2012年	8	11,120	11,128
2013年	8	12,864	12,872

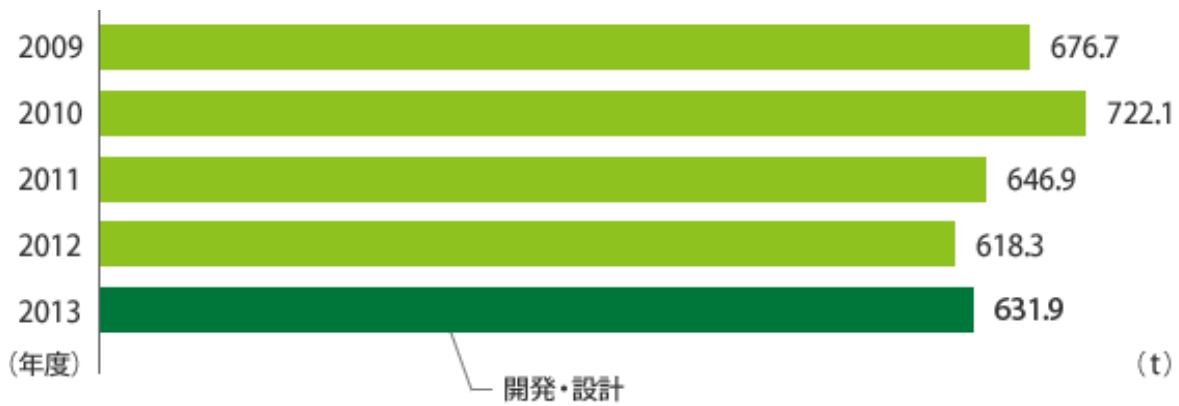
総投入資材量※の推移



※ 開発・設計と工場生産の合計

	工場生産	施工	解体	合計
2009年	16,500	43,000	194,500	254,000
2010年	17,200	47,900	230,000	295,100
2011年	21,400	58,900	228,600	308,900
2012年	23,700	59,600	226,700	310,000
2013年	28,146	66,745	265,989	360,880

排出量（一般廃棄物など）の推移



各データの算定基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス(単体)のエネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。CO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ 国内の主要な連結子会社(40社)のエネルギー使用量については、営業・管理部門の光熱費(電力、ガス、ガソリン、上下水道料金)と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計し、この推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量は、上記推計結果にエネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき、全社排出量を推計。
原材料	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の文献を参考に、住宅型式別に部材(原材料)等を調査した結果(2000年)と、産業連関表(1990年)から作成された部材ごとのCO₂排出係数に資材加工に伴うエネルギー量を加え、住宅型式別に部材使用によるCO₂排出量を算定し、単位床面積原単位を算定。これに2013年度の住宅型式別施工面積(出荷ベース)を乗じて推計。 「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行 「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行 「1990年産業連関表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行

工場生産	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation toolsの値を採用。
輸送	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの使用の合理化等に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の輸送に伴うエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法(実測燃費が不明な場合の燃費を採用)にて算定し、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
居住	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は30年と想定した。
施工	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日あたりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(kWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。

解体	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 解体物件単位面積当たりの種類別廃棄物量(kg/m²)×解体物件平均床面積(100m²/棟:調査に基づく想定)×年間解体受注棟数(棟)にて算定。 ■ 解体建物の単位面積当たりの種類別廃棄物量は、以下の文献を参照。 生活価値創造住宅開発技術研究組合資源循環プロジェクト,平成15年3月『平成14年度次世代住宅技術開発(資源循環型住宅技術開発に係るものに限る。)'住宅の評価・管理技術の開発』(3)建設廃棄物のリサイクル指標研究』
処理	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記廃棄物にある方法で算定した解体物件からの種類別廃棄物量(t)×廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて算定。 ■ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.0(2013年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
スコープ1排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量
スコープ2排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における電力・冷水・温水使用起源CO₂排出量
スコープ3排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料、輸送、居住、処理、その他(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、販売した製品の廃棄後の処理、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等)におけるCO₂排出量

*1「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

	単位発熱量	CO ₂ 排出係数
電力	9.76 GJ/MWh	0.357 t-CO ₂ /MWh
灯油	36.7 GJ/kl	2.528 t-CO ₂ /kl
A重油	39.1 GJ/kl	2.698 t-CO ₂ /kl
ガソリン	34.6 GJ/kl	2.359 t-CO ₂ /kl
軽油	38.2 GJ/kl	2.644 t-CO ₂ /kl
LPG	50.2 GJ/t	3.007 t-CO ₂ /t
都市ガス	41.1 GJ/千m ³ N	1.991 t-CO ₂ /千m ³ N
LNG	40.9 GJ/千m ³ N	2.668 t-CO ₂ /千m ³ N
上水道	—	0.180 t-CO ₂ /千m ³
下水道	—	0.396 t-CO ₂ /千m ³

燃費(普通自動車(ガソリン))	11.4km/l
-----------------	----------

2013年度に実施した内部監査等において各部門の法令遵守状況を調べていますが、その監査結果において温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)はありませんでした。

CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

「積水ハウスグループ サステナビリティレポート2014」で報告している、積水ハウスグループのCSR・環境経営上、特に重要な指標の実績をまとめています。

区分	指標	単位	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	定義
地球 温暖 化の 防止	総エネルギー投入 量※1	TJ	2,875	2,872	2,851	2,830	3,542	開発・設計、工場 生産、輸送、施工およ び解体における投入 量
	開発・設計、工場 生産、施工、解体 に伴うCO ₂ 排出 量※1	t- CO ₂	127,324	123,125	119,969	114,780	148,329	該当事項により発生 したCO ₂ の年度にお ける排出量
	輸送に伴うCO ₂ 排 出量※2	t- CO ₂	33,867	37,886	39,967	38,959	45,815	該当事項により発生 したCO ₂ の年度にお ける排出量
	1990年比CO ₂ 排出 削減量	t- CO ₂	28,179	37,468	39,372	42,074	50,256	1990年における新築 戸建住宅居住時 のCO ₂ 排出量と比較 した場合のCO ₂ 削減 量および削減割合
	1990年比CO ₂ 排出 削減率	%	43.7	49.4	51.3	55.7	61.5	
	「グリーンファースト」 比率(戸建住宅)	%	51.7	70.7	77.9	83.8	83.7	当社新築戸建住宅に おける「グリーンファ ースト」比率
	「グリーンファースト」 比率(賃貸住宅)	%	-	19.0	27.1	44.6	47.8	当社新築賃貸住 宅「シャームゾン」に おける「グリーンファ ースト」比率
	ソーラーリフォーム 件数	棟	718	1,634	2,569	7,249	4,155	当社および一般既築 住宅等における太陽 光発電システムリフォ ームの設置件数

生物多様性の保全	年間植栽本数	万本	71	91	96	101	106	当社造園緑化における年間植栽本数
	「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	72	87	85	89	88	当社による約60社の木質建材サプライヤーに対する実態調査
資源循環	総資材投入量	千t	986	1,083	1,096	1,112	1,286	マテリアルバランス参照
	廃棄物排出量	千t	255	296	309	311	362	解体廃棄物量を含む
	新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,323	1,308	1,396	1,441	1,449	1棟当たり(145m ² 換算)
	「長期優良住宅」認定取得率	%	76.8	88.7	90.9	92.1	92.1	
化学物質の管理	空気環境配慮仕様「エアキス」搭載比率	%	-	-	67.4	76.3	77.8	
お客様	お客様アンケート満足度調査	%	34.5	38.4	39.2	39.6	41.0	7段階評価で「非常に満足」の比率
	オリジナル制震システム「シーカス」搭載比率	%	-	-	58.5	75.0	87.0	
従業員	障がい者雇用率	%	1.80	1.66	1.75	1.89	1.97	障害者雇用促進法に基づく
	女性管理職比率※ ³	%	0.74	0.89	1.02	1.21	1.52	
	育児休業制度利用者数	人	114	117	143	150	226	
	女性の育児休業取得後の復職率	%	95.2	92.3	93.3	94.1	93.0	
	短時間勤務制度利用者数	人	106	165	173	223	351	

株 主 様	配当性向	%	-	46.6	46.6	40.5	36.2	配当金支払額 ÷ 当期純利益 × 100
	年間配当金額	円	10	21	20	28	43	1株当たりの配当金
社 会 貢 献	「積水ハウスマッチングプログラム」会員数	人	1,698	1,695	2,245	2,614	3,074	

- ※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。
- ※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。
- ※3 2013年度から、積水ハウス株式会社に加え、連結子会社を集計対象とした。

サイトレポート

サイトレポート

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場で高性能コンクリート外壁材のダインコンクリート、積和ウッド株式会社(グループ会社)工場の浅井で木質パネルをそれぞれ製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2013年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内6工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



積和ウッド(株) 浅井工場



【関連項目】

- [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)](#) (p.493)

サイトレポート

東北工場



〒981-4122

宮城県加美郡色麻町大原8番地

設立年月－1997年8月

工場総面積－121,458m²工場主要建物総面積－60,845m²

最大生産能力－300棟/月

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	4,929.9
灯油	kl/年	0.6
ガソリン	kl/年	7.0
軽油	kl/年	14.3
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.4
LPG	t/年	867.4
上水	千m ³ /年	21.7

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	2,356.8	100%	96.2%
廃プラスチック	70.8	100%	0.4%
木くず	58.8	100%	71.6%
金属くず	471.3	100%	100%
ガラス陶磁器くず	1,579.9	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	22.0	22.0	-

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	43未満	180	90
SOx	m ³ N/h	0.031未満	17.5	1.75
ばいじん	g/m ³ N	0.004	0.25	0.025

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH	-	6.6	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1
銅	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	-	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	0.1未満	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.9	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	0.3	10	-	5
鉄	mg/l	0.1未満	0.1未満	10	-	5
フッ素	mg/l	0.2未満	0.5	4	-	4
BOD	mg/l	4.3	13.6	120	20	20
SS	mg/l	5.3	18.8	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	55	240	3,000	3,000	1,500
亜鉛	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

東北工場では、4月より外壁パネル製造ラインから、木造住宅シャーウッドに使用される陶版外壁ラインへ製造設備を一新しました。原材料から製造を行うため、新たな生産エネルギーを使用しますが、省エネ機器の導入と省エネ運転制御により、CO₂排出量削減に努めています。

また、既存の設備に対して照明のLED化を行いました。

今後は、照明機器のLED化をさらに進めるとともに排熱利用によるLPG使用量の削減を中心に取り組み、CO₂削減に努めます。

出荷輸送トラックについては、積載効率の向上、配送ルート考慮した輸送効率向上に努めましたが、目標とする輸送効率に達することはできませんでした。2014年度は、物流拠点を適正に配置し、多運行並びに双方向物流を実行することで輸送CO₂排出量削減に努めます。



ベルバーン成形工場LED照明

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、原材料設定長の見直しや残材を転用するロット品の見直しにより、鉄などの原材料歩留まりの向上に取り組みました。また、生産設備の変更に伴い、排水処理システムのフローを見直し、使用する薬品量を調整、脱水汚泥の削減に努めました。

施工現場の廃棄物抑制のために石膏ボードのプレカット出荷を推進し、工場内でプレ複合する事により、廃棄物削減と施工現場の工期短縮を実施しました。

今後も3R活動を推進し、廃棄物削減に努めていきます。



小屋裏複合界壁

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

環境美化活動として、2013年度は工場周辺道路清掃を2回実施、震災復興ボランティア活動を4回企画しました。ボランティア活動の内容も、震災直後のがれき撤去・側溝掃除等の災害復旧関連活動から、種植えなどの地域再生活動に変化しています。

今後も、美化清掃活動、震災復興ボランティア活動を通じて、地域に貢献できる活動を続けていきます。



災害ボランティア活動

サイトレポート

関東工場



〒306-0213

茨城県古河市北利根2番地

設立年月－1970年8月

工場総面積－309,547m²工場主要建物総面積－114,243m²

最大生産能力－870棟/月

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	20,585.9
灯油	kl/年	15.9
ガソリン	kl/年	17.4
軽油	kl/年	35.1
LPG	t/年	981.0
都市ガス	千m ³ /年	2,881.9
上水	千m ³ /年	20.8
工業用水	千m ³ /年	1.8
地下水	千m ³ /年	196.6

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアル リサイクル率
総量	7,181.2	100%	97.5%
廃プラスチック	133.1	100%	21.2%
木くず	1,385.6	100%	100%

金属くず	2,597.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	1,359.9	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	175.8	175.8	-

大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	34	230	150
SOx	m ³ N/h	0.029未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m ³ N	0.004	0.2	0.1

水質分析結果(第一工場)

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH	-	7.99	8.2	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0	0	1	0.5
銅	mg/l	0	0	3	1.5
フェノール	mg/l	0	0	1	0.5
n-Hex	mg/l	0.07	0.8	5	2.5
マンガン	mg/l	0	0	1	1
鉄	mg/l	0.03	0.2	10	5
フッ素	mg/l	0.98	1.9	8	6
リン	mg/l	0.19	0.2	16	8
窒素	mg/l	3.4	7	120	90
COD	mg/l	8.53	25.7	-	-

BOD	mg/l	1.86	5.6	25	15
SS	mg/l	0.3	2.4	40	20
大腸菌	個/cm ³	2.08	14	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0	0	2	1.5
ほう素及び その他化合物含有量	mg/l	0	0	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、 及び硝酸化合物含有量	mg/l	1.5	4	100	50
有機体炭素	mg/l	6.64	17.6	-	-
ATU-BOD	mg/l	2.21	8.3	-	-

水質分析結果(ダイパネル工場)

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH	-	7.55	7.9	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0.01	0.09	1	0.5
銅	mg/l	0	0	3	1.5
フェノール	mg/l	0	0	1	0.5
n-Hex	mg/l	0.23	1.8	5	2.5
マンガン	mg/l	0.12	0.19	1	1
鉄	mg/l	0.1	0.18	10	5
フッ素	mg/l	0.14	0.3	8	6
リン	mg/l	0.12	0.4	16	8
窒素	mg/l	1.59	2.8	120	90
COD	mg/l	12.43	21.2	-	-
BOD	mg/l	7.69	12.6	25	15

SS	mg/l	8.9	18	40	20
大腸菌	個/cm ³	19.08	74	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.07	0.52	2	1.5
ほう素及び その他化合物含有量	mg/l	0.1	0.23	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、 及び硝酸化合物含有量	mg/l	0.92	1.4	100	50

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO 排出量削減の取り組み

工場生産では、2012年に引き続き節電対策に取り組み、建物照明や工場外灯のLED化やモーター・ファンのインバーター化を進めました。また、東北工場からパネル乾燥炉を移設し、炉体の断熱性能が向上したことで、エネルギー使用量を削減することができました。

一方で、工程の24時間稼働による出荷面積当たりの照明使用時間数の増加や交代勤務の増加などに伴い、不慣れな作業者が増加したことによる生産性低下等の要因で原単位当たりのCO 排出量は増加しました。

出荷輸送では、内装2t車2台を4t車1台で配送することで効率を上げ、月平均770kg-CO を削減しました。また、内装下地材を今までの2段積みから3段積みにする事で積載効率を上げ、トラック台数を削減しました。



内装下地材積載方法の変更
(2段積みから3段積みに変更)

2. 資源循環の取り組み

2013年度は、原材料の歩留まりの向上に取り組み、シャウウッド用壁合板のプレカット工程から発生する端材を内装材の芯材として利用することで端材を有効利用し、廃材の再利用を進めました。また、コンクリート系外壁製造で発生する残コンの箱の形状を変更し、水を抜けやすくすることで減量化も図りました。



端材を利用した内装材用芯材

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2013年度も渡良瀬クリーン作戦・利根川クリーン作戦、ECOフェスタ古河等に参加しました。



渡良瀬クリーン作戦参加の様子



渡良瀬クリーン作戦での成果

サイトレポート

静岡工場



〒437-1495

静岡県掛川市中1100

設立年月－1980年8月

工場総面積－246,098m²工場主要建物総面積－124,347m²

最大生産能力－800棟/月

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	20,287.5
灯油	kl/年	54.0
ガソリン	kl/年	11.2
軽油	kl/年	13.5
LPG	t/年	314.3
LNG	千m ³ /年	2,002.5
上水	千m ³ /年	53.5
工業用水	千m ³ /年	42.2

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアル リサイクル率
総量	12,453.6	100%	97.7%
廃プラスチック	218.4	100%	64.6%
木くず	4,081.7	100%	99.6%

金属くず	1,844.5	100%	100%
ガラス陶磁器くず	4,706.9	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	72.5	67.3	5.2

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	41	230	120
SOx	ppm	0.08	1.77	0.62
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.25	0.1

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主 基準値
		平均値	最大値			
PH	-	7.6	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	2	-
銅	mg/l	0.2未満	0.2未満	3	1	-
フェノール	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	-
n-Hex	mg/l	0.5未満	1.9	5	3	2
マンガン	mg/l	0.2未満	0.2未満	10	10	-
鉄	mg/l	0.17	0.64	10	10	3
フッ素	mg/l	0.2未満	0.2	8	1	-
BOD	mg/l	1.2	2.4	160	20	10
SS	mg/l	2.1	4.8	160	30	10

大腸菌	個/cm ³	0	0	3,000	3,000	100
亜鉛含有量	mg/l	0.06	0.22	2	1	0.5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、 及び硝酸化合物	mg/l	2.2	4.0	100	10	5

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO 排出量削減の取り組み

工場生産CO 排出量を低減するために、乾燥炉ジェット化、照明・空調の高効率化、待機電力の削減等の省エネ活動を実施しました。また、夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。

出荷輸送CO 排出量を低減するために、積載効率・実車率の向上等の取り組みを実施し、輸送効率化を図りました。5月より、中部エリアの施工現場に対する物流サービスの向上(ジャストイン・ジャストアウト)、幹線輸送の合理化、調達物流の最適化、リターン材・ゼロエミ運搬の双方向物流を目的とした中部物流センターを設立し、運用を開始しました。



乾燥炉のジェット化



中部物流センター

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、原材料や塗料の歩留り向上、2次製品の設定等の取り組みを実施しました。特に、ロールH原材料の割付設定変更等の金属原材料の歩留り向上に注力しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

場内植樹を継続し、2013年も「5本の樹」計画に基づき、在来種の植樹や整備を実施しました。社会貢献活動については従業員やご家族の協力のもと、海岸林・里山保全の植樹・育樹活動(3月16日、3月23日、8月10日・11日、10月19日・20日)、工場独自の掛川市内環境美化活動(8月1日、この活動は2003年から11年間継続されているもの。協力企業との共同活動)、市主催の海岸清掃活動(6月23日)に、延べ1100人以上が参加しました。



海岸清掃(集合写真)



掛川市内環境美化活動(集合写真)

サイトレポート

兵庫工場



〒673-1314

兵庫県加東市横谷石谷798-36

設立年月－1985年7月

工場総面積－59,051m²工場主要建物総面積－19,304m²最大生産能力－85,500m²/月

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,269.6
ガソリン	kl/年	3.4
軽油	kl/年	37.5
LPG	t/年	35.0
都市ガス	千m ³ /年	1,257.1
上水	千m ³ /年	31.1
地下水	千m ³ /年	3.4

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,132.9	100%	99.8%
廃プラスチック	49.1	100%	100%
木くず	2.0	100%	0%
金属くず	19.1	100%	100%
ガラス陶磁器くず	965.3	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	22.9	12.9	10.0

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	35	150	75
SOx	m ³ N/h	0.047未満	1.5	0.01
ばいじん	g/m ³ N	0.012未満	0.1	0.01

水質分析結果

排出物	単位	実測値		自主基準値
		平均値	最大値	
PH	-	7.7	7.9	6.0~8.0
n-Hex	mg/l	0.5	2	2
COD	mg/l	38.5	49	70
BOD	mg/l	24.1	37	70
SS	mg/l	3.7	4.4	25
大腸菌	個/cm ³	1,675	2,200	3,000

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO2排出量削減の取り組み

生産時におけるCO2排出量削減として、排気ファンの制御変更やインバータ化、照明のLED化により使用電力の削減に取り組み、養生槽のコントロール蒸気弁を電動化することによりコンプレッサー(7.5kw)を1台削減しました。また、養生槽にストップバルブを設置し、蒸気漏れによるロスの削減やコンクリートの一次養生時間の短縮を実施し、熱エネルギーの削減を図りました。出荷輸送に伴うCO2排出量削減については、出荷荷姿の見直しや他工場への出荷パレット数の把握による適正な回収便の手配等積載率向上に向けた施策を実施しました。



ポンプのインバータ化



LED化した照明

2. 資源循環の取り組み

廃棄物削減活動の取り組みとして、仕切りからのコンクリート漏えい防止のため仕切り部に挿入しているスポンジの材質を変更しました。さらに、打設ホッパーに付着するコンクリートをかき落とすスクレーパー本体に付着するコンクリートを減らすためにスクレーパー数の適正化等を実施し、コンクリート廃棄物量の削減につなげました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。6月には積水成型工業株式会社様と合同で東条川流域の清掃を総勢69人で実施しました。8月には東条地域の清掃を77人で実施しました。また、ノーマイカーデーの励行により延べ645台の通勤車輛の削減ができました。

生態系ネットワークの復活として、5月にオリーブ2本・シマトリネコ2本・アベリア16本を敷地内に植樹しました。



東条川流域の清掃活動を実施

サイトレポート

山口工場



〒747-1221

山口市鑄銭司5000

設立年月－1973年8月

工場総面積－228,667m²工場主要建物総面積－88,148m²

最大生産能力－450棟/月

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	8,189.2
灯油	kl/年	335.5
ガソリン	kl/年	12.6
軽油	kl/年	4.8
LPG	t/年	736.2
上水	千m ³ /年	31.2

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,766.3	100%	85.8%
廃プラスチック	71.6	100%	80.9%
木くず	464.5	100%	57.3%
金属くず	780.3	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	12.9	100%	100.0%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	63.6	63.6	—

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	3	250	125
SOx	m ³ N/h	0.0013	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.0032	0.3	0.25

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH		6.9	6.7~7.2	5.8~8.6	6.0~8.0
全クロム	mg/l	0	0	2	検出されないこと
銅	mg/l	0	0.03	3	検出されないこと
フェノール	mg/l	0	0.03	5	2.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	2	2.4	10	5
鉄	mg/l	0	0	10	5
フッ素	mg/l	1	1.5	8	5
リン	mg/l	0.54	1.46	1.56	1.5
窒素	mg/l	1.8	3.9	11.88	6
COD	mg/l	6.4	9.8	10.4	10
BOD	mg/l	23.8	39	160	60
SS	mg/l	7.3	14	200	75

大腸菌	個/cm ³	10	70	3,000	1,500
アンモニア、 アンモニア化合物	mg/l	3.2	6	100	50
亜鉛	mg/l	0.69	1.3	2	1.8

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

節電活動では、ファン・ポンプの運転制御の見直しや、建屋照明の間引き、晴れの日の昼間の消灯など、さまざまな角度から省エネ活動を推進しています。2013年は、コンプレッサーなどの機器を計画的に高効率なものに更新しました。

熱エネルギーについては、損失の防止を中心に推進し、乾燥炉ではコンベアバーへの顕熱を最小限にとどめるよう、表面積を小さくすることにより、燃料使用量の削減を進めました。



コンベアバー軽量化による乾燥炉省エネ

輸送時のCO₂排出量削減にも積極的に取り組んでいます。専用のパレットを製作して、廃棄物を処理委託先に輸送する際にフレコンバックを2段積みできるようにして、運搬回数を削減しました。



運搬効率を向上させる専用パレット

2. 資源循環の取り組み

施工現場と協力して、新築時に発生する廃棄物の削減に取り組みました。内装下地となる石膏ボードの原板を事前にプレカット加工することにより、施工現場で発生する端材を削減する取り組みを進めました。



石膏ボードプレカット

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

山口市を流れる榎野(ふしの)川の河口は、かつてはアサリなど多様な生物が生息する恵み豊かな干潟でした。里海の再生を目指して、2005年より干潟の耕耘作業や食虫生物などから守るための被覆網の設置等が実施されています。

当工場は2011年度より作業に参加を始め、2013年度も社員とその家族30人が参加しました。活動により、アサリ等の復活が見られており、今後も継続して参加します。



榎野川河口での干潟耕耘作業



被覆網の設置

毎年、社員全員がボランティアに参加しています。2013年は、山口県で開催された日本ジャンボリーの会場クリーンアップ運動への参加のほか、工場横の河川の清掃、地域住民との合同一斉清掃活動、「ドリームナイト アット ザ ズー イン サファリ」のスタッフなど、協力企業と一緒にさまざまなボランティア活動を行いました。

サイトレポート

積和ウッド(株) 浅井工場



〒526-0224

滋賀県長浜市東野町84番地

設立年月－2003年8月

工場総面積－70,517m²工場主要建物総面積－24,101m²最大生産能力－3,300m²/月

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	1,397.9
灯油	kl/年	93.0
軽油	kl/年	14.0
バイオディーゼル燃料	kl/年	1.2
上水	千m ³ /年	3.8

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	3,255.5	100%	85.3%
廃プラスチック	18.0	100%	81.0%
木くず	3,228.2	100%	56.4%

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値
NOx	ppm	46	180
SOx	m ³ N/h	0.0021	1.2
ばいじん	g/m ³ N	0.0033	0.3

ガイドライン対照表

GRIガイドライン(第3.1版)

1 戦略および分析

項目	指標	該当項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント

2 組織のプロフィール

項目	指標	該当項目
2.1	組織の名称	積水ハウスグループの概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	積水ハウスグループの概要 積水ハウスの住まいづくり
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	積水ハウスグループの概要
2.4	組織の本社の所在地	積水ハウスグループの概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	積水ハウスグループの概要 海外への事業展開
2.6	所有形態の性質および法的形式	積水ハウスグループの概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類)	積水ハウスグループの概要 海外への事業展開
2.8	報告組織の規模	積水ハウスグループの概要
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	編集方針
2.10	報告期間中の受賞歴	社外からの主な評価

3 報告要素

■ 報告書のプロフィール

項目	指標	該当項目
3.1	提供する情報の報告期間	編集方針
3.2	前回の報告書発行日	編集方針
3.3	報告サイクル	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針 お問い合わせ/冊子請求 

■ 報告書のスコープおよびバウンダリー

項目	指標	該当項目
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	編集方針
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など)	当該事項はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	編集方針 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

■ GRI内容索引

項目	指標	該当項目
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	ガイドライン対照表

■ 保証

項目	指標	該当項目
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	独立保証報告書

4 ガバナンス、コミットメント、および参画

■ ガバナンス

項目	指標	該当項目
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス・内部統制システム 経営トップと従業員・協力工事店との対話
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	開示なし
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関連する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	CSR推進体制と組織マネジメント

4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	リスクマネジメント
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	CSR委員会・社外委員からのコメント

■ 外部のイニシアティブへのコミットメント


項目	指標	該当項目
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	サステナブル・ビジョン リスクマネジメント 社会性目標と実績一覧表 環境目標と実績一覧表
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	エコ・ファーストの約束 CO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」
4.13	(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーコミュニケーション指針
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	編集方針 ステークホルダーコミュニケーション指針
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	CSR委員会・社外委員からのコメント お客様アンケートの分析とフィードバック オーナー様とのコミュニケーションツール 賃貸住宅における入居者満足の向上 経営トップと従業員・協力工事店との対話 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ステークホルダーコミュニケーション指針 NPO・NGOとの協働 第三者意見報告書
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	CSR委員会・社外委員からのコメント 第三者意見報告書

5 マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標

経済

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		サステナブル・ビジョン 経済価値 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 株主様、地域社会のために

■ 経済的パフォーマンス

項目	指標	該当項目
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した経済的価値	積水ハウスグループの概要 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績一覧表 セキスイハウス協力会（福利厚生制度） 株主・投資家の皆様とともに 環境会計 CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	トップコミットメント 環境会計
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書 
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	IT技術を活用した資源循環体制の運用

■ 市場での存在感

項目	指標	該当項目
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	開示なし
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 セキスイハウス協力会（福利厚生制度） お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	開示なし

■ 間接的な経済的影響

項目	指標	該当項目
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	住文化の向上 次世代育成 防犯・防災の啓発活動 障がい者の自立支援 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績一覧表
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	セキスイハウス協力会(福利厚生制度)

環境

項目	指標	該当項目
マネジメント・アプローチに関する開示		サステナブル・ビジョン 環境価値 環境マネジメントの推進・方針 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 環境目標と実績一覧表

■ 原材料

項目	指標	該当項目
EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	リサイクル材の開発

■ エネルギー

項目	指標	該当項目
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	生産時のエネルギー消費 サイトレポート
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組および、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験 住宅のトップランナー基準 居住時のCO₂排出削減の取り組み
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量	事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 お客様と取り組むCO₂削減

■ 水

項目	指標	該当項目
EN8	水源からの総取水量	工場における水の使用量 サイトレポート
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当する事項はありません
EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	開示なし

■ 生物多様性

項目	指標	該当項目
EN11	保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積	海外への事業展開
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	「企業の森」制度への参加 CSV戦略②生物多様性の保全
EN13	保護または復元されている生息地	新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「企業の森」制度への参加
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) CSV戦略②生物多様性の保全
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCNのレッドリスト種(絶滅危惧種)のおよび国の絶滅危惧種リストの数。	該当事項はありません

■ 排出物、廃水および廃棄物

項目	指標	該当項目
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減実績	木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 積載効率の高い「増トン車」の導入 モーダルシフトの取り組み テレビ会議室使用によるCO₂削減 エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) サイトレポート
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当する事項はありません
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	サイトレポート
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	サイトレポート

EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場のリデュース マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) サイトレポート
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当事項はありません
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当事項はありません
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	該当事項はありません

■ 製品およびサービス

項目	指標	該当項目
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度 注: 住まいの省エネルギー、CO₂排出量削減に関する取組はEN6をご参照下さい。住まいづくりにおける生物多様性への取り組みはEN12をご参照ください。	リサイクル材の開発 レインガーデン 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果および超節水型便器の標準化 化学物質の管理
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	リサイクル材の開発

■ 遵守

項目	指標	該当項目
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境に関する法令の遵守状況

■ 輸送

項目	指標	該当項目
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	輸送時のCO₂排出削減の取り組み 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 テレビ会議室使用によるCO₂削減

■ 総合

項目	指標	該当項目
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計

社会（公正な労働条件）

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 人事基本方針 子育てと仕事の両立支援 女性営業職の活躍推進 女性技術職の活躍推進 展示場接客担当者の活躍推進 女性のキャリア促進と管理職登用 障がい者雇用の推進 人材育成の考え方 新卒採用に向けた取り組み 社会性目標と実績一覧表（従業員、取引先様のために）

■ 雇用

項目	指標	該当項目
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	開示なし
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	開示なし
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度
LA15	育児休暇後の男女別復職率および定着率	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 子育てと仕事の両立支援

■ 労使関係

項目	指標	該当項目
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	開示なし
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	開示なし

■ 労働安全衛生

項目	指標	該当項目
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	開示なし
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	労働災害発生状況 社会性目標と実績一覧表(従業員、取引先様のために)
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協力会(福利厚生制度) 社会性目標と実績一覧表(従業員、取引先様のために)
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動

■ 研修および教育

項目	指標	該当項目
LA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたり年間平均研修時間	経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」 教育訓練センター・訓練校 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成 展示場接客担当者の活躍推進 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 施工現場での労働安全衛生活動 安全衛生教育研修の実施
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 女性営業職の活躍推進 女性技術職の活躍推進 女性のキャリア促進と管理職登用 新卒採用に向けた取り組み

■ 多様性と機会均等

項目	指標	該当項目
LA14	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	開示なし

社会(人権)

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	「企業倫理要項」の遵守 ヒューマンリレーション推進体制 木材調達ガイドラインの運用と改定 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制)

■ 投資および調達の慣行

項目	指標	該当項目
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	開示なし
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置	木材調達ガイドラインの運用と改定
HR3	研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制)

■ 無差別

項目	指標	該当項目
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	開示なし

■ 結社の自由

項目	指標	該当項目
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	経営トップと従業員・協力工事店との対話

■ 児童労働

項目	指標	該当項目
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	木材調達ガイドラインの運用と改定

■ 強制労働

項目	指標	該当項目
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	木材調達ガイドラインの運用と改定

■ 保安慣行

項目	指標	該当項目
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	開示なし

■ 先住民の権利

項目	指標	該当項目
HR9	先住民の人権に関する違反事例の総件数と、取られた措置	開示なし

■ 評価

項目	指標	該当項目
HR10	人権に関するレビューおよび／または影響評価を受けている事業の割合とその総数	ヒューマンリレーション研修

■ 改善

項目	指標	該当項目
HR11	人権に関する苦情件数および正式な苦情処理手続きを通じて取り組み、解決した件数	開示なし

社会(社会)

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		医療・介護建設事業の推進 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制) 社会性目標と実績一覧表(株主様、地域社会のために)

■ コミュニティ

項目	指標	該当項目
SO1	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	開示なし
SO9	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業	該当事項はありません
SO10	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業において実施された予防策と緩和策	該当事項はありません

■ 不正行為

項目	指標	該当項目
SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	開示なし
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制)
SO4	不正行為事例に対して取られた措置	開示なし

■ 公共政策

項目	指標	該当項目
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動 環境イベントへの出展
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	「企業倫理要項」の遵守

■ 非競争的な行動

項目	指標	該当項目
S07	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	「企業倫理要項」の遵守 公正な取引 社会性目標と実績一覧表 (CSR方針と体制)

■ 遵守

項目	指標	該当項目
S08	法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	開示なし

社会 (製品責任)

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守 個人情報保護の取り組み 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 全社施工品質管理システム お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 社会性目標と実績一覧表 (お客様のために)

■ 顧客の安全衛生

項目	指標	該当項目
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	ユニバーサルデザイン 全社施工品質管理システム
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	全社施工品質管理システム

■ 製品およびサービス

項目	指標	該当項目
PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	人と自然が共生する環境共生住宅
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	開示なし
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とのコミュニケーション

■ マーケティング・コミュニケーション

項目	指標	該当項目
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範の遵守のためのプログラム	「企業倫理要項」の遵守
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数	開示なし

■ 顧客のプライバシー

項目	指標	該当項目
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	開示なし
PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	開示なし

ガイドライン対照表

環境報告ガイドライン(2012年版)

環境報告の基本的事項

項目・指標		該当項目
1. 報告にあたっての基本的要件		
(1) 報告対象組織の範囲・対象期間		編集方針 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異		編集方針
(3) 報告方針		編集方針
(4) 公表媒体の方針等		編集方針 報告書ダウンロード サイトマップから探す 独立保証報告書
2. 経営責任者の緒言		トップコミットメント
3. 環境報告の概要		
(1) 環境配慮経営等の概要		積水ハウスグループの概要 サステナブル社会実現への責任と取り組み 積水ハウスグループのCSV戦略
(2) KPIの時系列一覧		CSR・環境経営 主要指標の実績一覧
(3) 個別の環境課題に関する対応総括		環境目標と実績一覧表
4. マテリアルバランス		マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

項目・指標		該当項目
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等		
	(1)環境配慮の方針	環境価値 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
	(2)重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	トップコミットメント サステナブル社会実現への責任と取り組み 積水ハウスグループのCSV戦略 CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 CSV戦略②生物多様性の保全
2. 組織体制及びガバナンスの状況		
	(1)環境配慮経営の組織体制等	環境マネジメントの推進・方針 ISO14001認証取得
	(2)環境リスクマネジメント体制	リスクマネジメント
	(3)環境に関する規制等の遵守状況	環境に関する法令の遵守状況 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
3. ステークホルダーへの対応の状況		
	(1)ステークホルダーへの対応	ステークホルダーとのかかわり ステークホルダーとともに創る未来
	(2)環境に関する社会貢献活動等	環境配慮 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 社会貢献活動社長表彰
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況		
	(1)バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	CSV戦略②生物多様性の保全 フェアウッド調達 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活)

	(2) グリーン購入・調達	CSV戦略②生物多様性の保全 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 フェアウッド調達 事務所における資源循環 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) 環境目標と実績一覧表(その他)
	(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO₂) 居住時のCO₂排出削減の取り組み 公的制度や認定の活用 「5本の樹」計画とは 緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」分譲マンションにおける緑化の推進 CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 住まいの長寿命化 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果および超節水型便器の標準化 レインガーデン 環境目標と実績一覧表
	(4) 環境関連の新技术・研究開発	研究・開発 リサイクル材の開発
	(5) 環境に配慮した輸送	輸送時のCO₂排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	海外への事業展開 環境会計
	(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート

項目・指標		該当項目
1. 資源・エネルギーの投入状況		
	(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	生産時のCO₂排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(2) 総物質投入量及びその低減対策	ゼロエミッション活動 事務所における資源循環 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(3) 水資源投入量及びその低減対策	工場における水の使用量 サイトレポート
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)		資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み)
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況		
	(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	積水ハウスグループの概要
	(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 生産時のCO₂排出削減の取り組み 輸送時のCO₂排出削減の取り組み 事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(3) 総排水量及びその低減対策	サイトレポート
	(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	PRTR—工場で使用する化学物質の管理 サイトレポート
	(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	化学物質の管理

	(6)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
	(7)有害物質等の漏出量及びその防止対策	土壌汚染に関するリスクへの対応 有害化学物質漏えい対策方針
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		CSV戦略②生物多様性の保全 生態系ネットワークの復活 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況

項目・指標		該当項目
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況		
	(1)事業者における経済的側面の状況	積水ハウスグループの概要 環境会計
	(2)社会における経済的側面の状況	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティー・義援金・ボランティア 環境会計
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況		
		積水ハウスグループのCSV戦略 CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 CSRマネジメント 社外からの主な評価 安全・安心・健康・快適 地域コミュニティづくり ステークホルダーとのかかわり 企業市民としての取り組み 社会性目標と実績一覧表 CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

項目・指標		該当項目
1. 後発事象等		
	(1)後発事象	該当事項はありません
	(2)臨時的事象	該当事項はありません
2. 環境情報の第三者審査等		独立保証報告書

独立保証報告書

「サステナビリティレポート 2014」に開示している温室効果ガス排出量について、情報の信頼性を向上させるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2014年5月16日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長

斎藤 和彦

取締役

松尾 幸喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR・環境活動 Sustainability Report 2014」(以下、「Web版サステナビリティレポート」という。)に記載されている2013年2月1日から2014年1月31日までの対象とした以下の表にある温室効果ガス情報(以下、「指標」という。)並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とWeb版サステナビリティレポートにおける該当箇所

指標名	該当箇所
CO ₂ 排出量(当社グループ国内6工場)のCO ₂ 排出量(2013年度)	生産時の エネルギー消費
エネルギー使用量(当社グループ国内6工場)のエネルギー使用量(2013年度)	
電力使用量(当社グループ国内6工場)(2013年度)	
ガス使用量(当社グループ国内6工場)のLPガス使用量(トン)と都市ガス・LNG使用量(千m ³)(2013年度)	
A重油・灯油使用量(当社グループ国内6工場)のA重油使用量と灯油使用量(2013年度)	
投入資源量のうち、「エネルギー」とその種類別内訳	マテリアル バランス
排出量のうち、「CO ₂ 排出量」	
2013年度 SCOPE1,2,3 におけるCO ₂ 排出量のうち、「スコープ1,2」、「原材料」、「居住」、「輸送、処理」	

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_ghg.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な温室効果ガス情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてWeb版サステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- Web版サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内2工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、Web版サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

第三者意見報告書

積水ハウス株式会社
御中

2014年4月16日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の開発・販売や、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境への負荷削減と保全を中心に、PDCA(マネジメント・サイクル)を適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- 顧客と社会の観点から、住宅産業に対して最も関心が高い事項である、省エネをはじめとする環境負荷の削減と、メンテナンスによる資産価値の維持の重要性を、トップマネジメントが率先して認識し、その期待に応えるイニシアティブをとっていること。今後も、国内のみならず、世界の標準となるべく働きかけを続けられることを、強く期待します。
- 環境負荷削減の推進について、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池などを組み合わせたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」も導入初年度から採用比率が5割近くに達しているとともに、廃棄物量を正確に測定・管理するためにICタグを導入するなど、ライフサイクル全般における取り組みが進められていること。
- 生態系・生物多様性の保全について、顧客との協働による「5本の樹」計画を中心とした植栽が累計1000万本を超え、木材調達においてNPO/NGOとの協働により独自のガイドラインを設けて、違法伐採の排除や適正な循環の促進などを定量的に把握したうえで購入していることなど、世界的にも先駆的に取り組みを進めていること。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ガバナンスとマネジメントにおけるCSRの推進について、持続可能な社会の実現のために「4つの価値」と「13の指針」を明示し、社外委員3人を含むCSR委員会が四半期ごとに開催されていることを評価するとともに、今後は、海外グループ企業の従業員に対して、企業理念、ビジョン、CSR方針を伝えるだけでなく、意義を共有する機会を設けること、また、人権をはじめとする社会的な項目についても重要業績評価指標(KPI)を設定することを、期待します。
- 顧客のストック価値の向上支援について、責任保証期間終了後の再保証の継続や、自社建築住宅の買取再生事業、一定条件を満たすリフォーム実施時の工事費一部負担などを通じて取り組んでいることを評価するとともに、今後は、より多くの顧客に対して、求められる負担と得られる便益の見通しを具体的に示すことにより、長期的な価値の維持・向上に気付きやすくなるよう、資料と機会づくりが進むことを強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上と人的ポートフォリオの拡充について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の3.74%に、障害者雇用率も1.97%に達するなど、着実に推進していること、特に、介護休業の取得促進のための要件緩和を進めたことを高く評価します。今後は、国内のさらなる少子高齢化や国際事業の推進に対応し得る人的ポートフォリオの拡充のために、日本人以外の従業員の育成体制、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化が進むことを、引き続き期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、取引先評価制度に環境配慮を組み込んでいることを評価するとともに、今後は、労働・安全衛生や人権など社会的な事項についても継続的な改善や向上を促すために、評価制度の対象となる項目の細分化と把握の精度向上に期待します。

- 社会貢献活動について、障害のある人々によるノベルティ製作など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に引き続き強く期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北秀人

IIHOE: 「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iiohoe/>  (日本語のみ)

総括・社外意見を受けて

環境に関する分野

今回のCSR報告書では、CSV(共有価値の創造)で表現させていただきましたが、当社の事業モチベーションは創業当時から「住宅を通して、お客様に喜んでいただき、社会を良くしていく」ということですので、CSVの表現がCSRより適していると思います。例えば、本文中にあるように、政府が2020年までに標準的な新築住宅とするネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファースト ゼロ」は、お客様に快適な暮らしをしていただきながら、エネルギー問題や環境問題を解決する新しい暮らしの価値を提供するもので、「グリーンファースト ゼロ」の販売そのものがCSVです。外構造園事業も良い家は建物だけでなく庭も含めて考えられるものであり、お客様に自然に包まれた癒やしの暮らしをしていただきながら、生物多様性の保護にもつながると考えて事業を推進しています。この結果、日本一の外構造園業者になっています。これらは第三者意見でも高く評価していただいている通りです。



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

当社はプロダクトアウトではなく、ユーザー目線を大切に「エネルギーのために家を建てる方はいないだろう」という考え方に立ち、お客様の敷地やライフスタイルに合った家を設計させていただき、その上でネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化を行っております。これが「グリーンファースト ゼロ」比率の高い理由ですが、CSR社外委員の方からは繰り返し「顧客目線が重要である」といわれます。また、我々は、毎年少しずつ高い目標を設定していますが、CSR社外委員の方からは「もっと大胆な目標」を設定するべきだとのご指摘をいただきました。これらを受け「お客様のためにできることは何か」を踏まえ「より高い目標」を掲げて前進できる環境戦略を推進したいと思っております。

さらに、当社は「安全、安心、快適に末永く住んでいただく」住まいづくりを目指していますが、ストックオーナー様に対する「グリーンファースト」化は第三者意見にありますように、まだまだといわざるを得ません。今後は「グリーンファースト」の目指す快適で環境問題にも対応した暮らしをできるだけ多くのストックオーナー様に提供することで、ストック価値の向上を支援させていただきたいと思っております。

社会性に関する分野

古くから「衣食住」と表現されるように「住宅」は人々の生活や暮らしの基本ですが、現在は「社会の中心」といっても過言ではありません。地球温暖化、生態系ネットワークの危機、エネルギー不安など地球規模の社会課題から、日々の健康や高齢・介護社会対応、家族関係やコミュニティの再生など、地域や家庭が抱える社会課題まで、「住宅」にはそれら社会課題を解決に導くパワーがあります。当社は本業である「住」に特化した事業展開を通じて価値や利益を生み出しながら、社会に貢献していると自負しています。その意味でもこれまであまり打ち出してこなかったCSV(共有価値の創造)を本冊子の中で折に触れて表現しています。その代表例が、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」への先駆的な取り組みであり、導入初年度から採用比率が5割近くに達しているという実績であると考えています。



コーポレート・コミュニケーション部長 兼 IR室長
畔柳(くろやなぎ) 均

着実な成長戦略の展開には従業員の力が必要であり、多様な従業員が働きやすい職場づくりを推進することは、企業が提供できる付加価値を一層高める上でも欠かせません。2014年2月には「ダイバーシティ推進室」を組織化しました。住宅・建設業界として初年度(2013年)に「なでしこ銘柄」に選定されたという評価を誇り・自信としながらも、現状の課題をしっかりと認識し、まずは「女性活躍の推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」に一層注力してまいります。

東日本大震災から3年が経過しました。2013年は当社オリジナルの陶版外壁「ベルバーン」の生産ラインを東北工場に新設し、東北の雇用拡大や地産地消の取り組みを進めました。被災地企業が生産・販売する商品を購入することで支援する取り組みにも積極的にかかわっています。まだまだ道半ばの復興において住宅メーカーとして何ができるのか、引き続きグループの総力を挙げて被災地のニーズに応えていく所存です。

本年度もCSVを強く意識しながら、CSRを経営の基軸に据えて「社会の公器」としての役割を果たしてまいります。

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2014」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています)。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、[サステナビリティ情報審査協会](#)の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



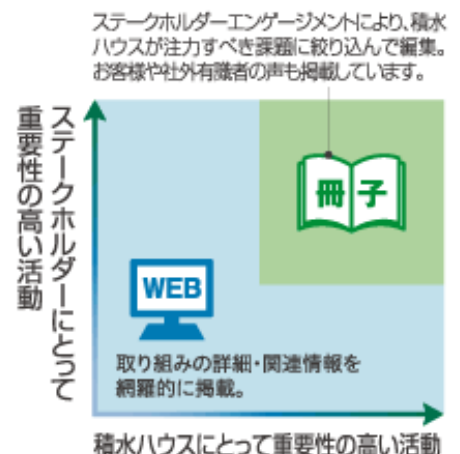
「サステナビリティレポート2014」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2013年度報告書に対する社内外2047人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- CSRを事業活動と統合し、さらなるレベルアップを図るために重点的に取り組む五つの重要なテーマを特定し、「CSV戦略」として開示しています。
- 積水ハウスグループのCSR活動を俯瞰できるページを設けるなどして、関心を持った内容のページに進みやすくする工夫をしました。
- 年次報告書として2013年度の取り組み成果を整理し、「実践報告」のページにレポートしています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)の推移を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(7社)、積水ハウスリフォーム、積和建設(20社)、および積和ウッド等の13社の計42社とします。グループ全体のカバー率は従業員数ベースで98.2%です。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

■ 対象期間

2013年度(2013年2月1日～2014年1月31日)

※ 2014年度の活動も一部含みます。

■ 発行時期

毎年5月

※ 英語版・中国語版: 毎年7月(予定)

■ レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 

弱視、色弱の方にも「サステナビリティレポート2014」をストレス無くご覧いただけるよう、音声読み上げリーダーの操作性に配慮し、また背景色と文字色を選択可能にした「音声読み上げ用テキスト版」を用意いたしました。

■ テキスト版への移動

対応ページでは、通常ページのメニュー右肩に「音声読み上げ用テキスト版」はこちらのリンクがありますので、クリックしてテキスト版へ移動してください。一度テキスト版に移動すると、「通常版」のリンクをクリックしない限り、テキスト版にとどまったままページを移動します。

■ 音声読み上げツールへの対応

ページの冒頭に「本文に進む」「メニューに進む」のリンクを用意いたしました。

また、メニュー関連はページ後半に移動させてできるだけ短時間で本文が始まるようにいたしました。

「メニューに進む」をクリックすると、メニュー項目にジャンプします。

メニューは、

1. 前後のページ移動
2. 主要なメニューとサブメニューリストへのリンク
3. サイトマップ

の3段階で構成しています。

1. 「前後のページ移動」では、現在表示しているページのひとつ前のページ、次のページに移動します。
2. 「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」では、第一階層（実践報告は第二階層）のメニューを一覧できますので、サイト全体を俯瞰できます。リンクをクリックすると3の該当項目へジャンプします。
3. 「サイトマップ」では「サステナビリティレポート2014」の全ページのタイトルをご覧いただけますので、現在表示しているページから、全てのページに直接移動することができます。2の「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」と組み合わせてご利用ください。

■ 弱視・色弱の方への対応

ページの冒頭に、背景と文字色について「白地に黒文字」「黒字に黄文字」「クリーム地に黒文字」の3つの切り替えボタンを用意いたしました。一度色を変更すると、ページを移動してもその配色のままご覧いただけます。

